



ベトナムの投資環境

2025

国際協力銀行



ベトナムの  
投資環境

2025年10月

リサイクル適性 **A**

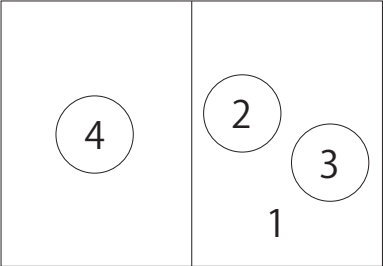
この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）  
に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。  
○リサイクル適正の表示  
この印刷物はAランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。



株式会社国際協力銀行  
JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION





- 1. ホーチミン
- 2. バイクが走る街
- 3. バイク
- 4. ホイアン旧市街

## は じ め に

本資料は、ベトナム向け投資をはじめて検討されている企業の方々を対象に、ベトナムの投資環境について地域毎に整理し、その概要を参考資料として取りまとめたものです。本資料は、初版の2005年3月の発行以来、変化の速いベトナム経済、社会の実情を反映するため、一部改訂を含め、適時、改訂を実施しております。第9版となる本資料は2023年2月に発行された第8版の内容を引き継ぎつつ、最新の情報（2025年）を反映いたしました。

ベトナムは、アセアン10ヶ国の中で、人口で第3位、名目GDPで第6位の位置にあり、2025年4月発行のIMFのWorld Economic Outlookでは、2024年には7.1%の経済成長を達成する見通しです。国際協力銀行が実施している海外投資アンケート（2024年度）においても、ベトナムは中期的な事業展開先として「現地マーケットの今後の成長性」、「安価な労働力」及び「優秀な人材」等を理由に常に上位にランクインしております。一方で、「法制の運用が不透明」、「労働コストの上昇」及び「他社との厳しい競争」等の課題も挙げられております。

本資料は、第8版に倣い、はじめに総論としてベトナム全体の投資環境のポイントをまとめたうえで、企業の方々から関心の強い北部、中部、南部の各地域について、地域別にその特色などを具体的に説明する形式で構成されております。本資料がベトナム向け投資を検討されている企業の方々のご参考となれば幸いです。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、進出日系企業・金融機関、JETROなど多くの方々より貴重な情報をご提供頂き、参考にさせていただきました。また、日本国内でも有識者の方々にお話を伺ったほか、各種文献の情報も参考にさせていただきました。ご協力を頂きました各方面の皆様に深く感謝申し上げます。

なお、本資料は有限責任あずさ監査法人の協力により作成しました。また、本資料は、ベトナムに対する国際協力銀行としての評価や公式見解を表明するものではありません。

2025年10月  
株式会社国際協力銀行  
産業ファイナンス部門  
中堅・中小企業ファイナンス室

## 目 次

ひとくちメモ一覧	v
図表一覧	vii
略語一覧	xiii

### <総論>

#### 第1章 概観(国土、民族、社会、歴史など)

1. 正式国名	1
2. 人口	1
3. 国土	1
4. 首都	1
5. 気候	1
6. 民族	2
7. 言語	2
8. 宗教	2
9. 教育	2
10. 通貨	4
11. 歴史	5

#### 第2章 政治・外交・軍事

1. 政体	9
2. 元首	10
3. 首相	11
4. 内閣	11
5. 行政組織	11
6. 地方行政制度	13
7. 立法	14
8. 司法	15
9. 外交	15
10. 国防	17

#### 第3章 経済概況

1. 経済概観	19
2. 産業構造	23
3. 貿易構造	25
4. ASEAN 中のベトナム	33

#### 第4章 直接投資受入動向

1. 外国直接投資(FDI)受入動向	37
2. 国別受入動向	38
3. 業種別受入動向	38
4. 日本からベトナムへの直接投資	39

#### 第5章 日越経済関係

1. 日越の経済関係と貿易の概要	43
2. ベトナムにおける日系企業	46
3. 日・ベトナム経済連携協定	48

#### 第6章 外資導入政策と管轄官庁

1. 管轄官庁	52
2. 外資導入の概要	52
3. 近年の主要な投資促進・優遇策	53

#### 第7章 主要関連法規

1. WTO 加盟と法改正	56
2. 主要外資関連法規	62

#### 第8章 投資形態

1. ベトナムへの進出・投資形態	67
------------------	----

#### 第9章 主要投資インセンティブ

1. 投資インセンティブの法的枠組み	71
2. 法人所得税に関する投資優遇措置	73
3. 輸入関税に関する投資優遇措置	76
4. その他の投資インセンティブ	76



## 第10章 外資規制業種

1. 条件付投資分野 ..... 78
2. 投資禁止分野 ..... 78

## 第11章 許認可・進出手続

1. 概要 ..... 81
2. 投資登録証明書の取得 ..... 82
3. 企業登録証明書の取得 ..... 86
4. 外資系企業の義務と保管すべき書類 ..... 86
5. 支店・駐在員事務所の設立の許可申請  
手続 ..... 87
6. 外国契約者として事業を行う際の許可  
申請手続 ..... 88

## 第12章 税制

1. 法人所得税 ..... 90
2. 付加価値税 ..... 93
3. 特別消費税 ..... 96
4. 個人所得税 ..... 98
5. 外国契約者税 ..... 100
6. 関税 ..... 101
7. その他の税 ..... 103
8. 日越租税条約 ..... 104
9. 税務上の問題点と留意点 ..... 104
10. 会計及び監査制度 ..... 107

## 第13章 用地取得

1. ベトナム土地制度の概要 ..... 109
2. 外資系企業の土地使用権の取得方法  
..... 110
3. 土地使用権の担保 ..... 110

## 第14章 知的財産権

1. 知的財産権の保護 ..... 111
2. 保護対象の知的財産権 ..... 113

3. 技術移転 ..... 114
4. 国際条約と国際評価 ..... 115

## 第15章 環境規制

1. ベトナムの環境問題 ..... 116
2. 環境保護の体制 ..... 117
3. 環境保護の法体系 ..... 117
4. 主な環境規制 ..... 118
5. 環境影響評価 ..... 119
6. 環境が問題となった事例 ..... 120

## 第16章 貿易管理・為替管理

1. 輸出入規制 ..... 122
2. 関税制度 ..... 125
3. 通関手続 ..... 126
4. 為替相場 ..... 127
5. 外国為替管理と外貨交換制度 ..... 128

## 第17章 金融制度

1. 金融機関 ..... 130
2. ベトナムの金融市場 ..... 134
3. 資本市場 ..... 137

## 第18章 資金調達

1. 日系企業の資金調達の現状 ..... 140
2. 現地商業銀行からの借入 ..... 141
3. 海外からの借入 ..... 143
4. 社債市場からの資金調達 ..... 143
5. 株式上場による資金調達 ..... 144

## 第19章 労働事情

1. 労働法の体系 ..... 146
2. 労働市場と雇用情勢 ..... 146
3. 賃金 ..... 147
4. 雇用関係 ..... 148

5. 労働条件 .....	151
6. 社会保険及び健康保険 .....	153
7. 労使関係 .....	154
8. 労働紛争の解決 .....	155
9. 外国人就労規制と労働許可の取得 .....	156

## 第20章 物流・インフラ

1. 港湾 .....	158
2. 空港 .....	161
3. 道路 .....	164
4. 鉄道 .....	167
5. 電力 .....	169
6. 水道 .....	171
7. ガス .....	172
8. 通信 .....	172

## 第21章 投資環境の優位性と留意点

1. 進出先としての企業の見方 .....	175
2. 投資先としてのベトナムの優位性 .....	177
3. 投資にあたっての留意点 .....	178
4. 環境配慮型投資の促進と裾野産業の育成 .....	181

## 第22章 主要産業の動向と FTA の影響

1. ベトナムの主要産業 .....	187
2. 自動車 .....	188
3. 二輪車 .....	193
4. 携帯電話 .....	195
5. 縫製 .....	197
6. 食品 .....	198
7. 小売 .....	202
8. 半導体 .....	207
9. FTA、EPA の進捗状況 .....	207

## 第23章 最近のトピックス

1. ベトナムの省庁再編 .....	213
2. 中国企業のベトナム進出 .....	215
3. 米国・ベトナムの外交戦略 .....	216

## 第24章 地域ごとの特徴

1. ベトナムの地域分類 .....	218
2. 地域別の経済動向 .....	219
3. 省別競争力指数 .....	220
4. 賃金水準 .....	221
5. 外国投資が多い地域と工業団地の分布 .....	223

【参考】地域別気候 .....	225
-----------------	-----

## 第25章 地域編①：北部

1. 北部の概要 .....	227
2. 外国直接投資受入状況 .....	229
3. 日系企業の動向 .....	231
4. 主要工業団地 .....	232
5. 投資申請・相談窓口 .....	234
6. インフラ .....	234
7. 労働事情 .....	238
8. 消費市場として見た北部 .....	241
9. 生活環境 .....	241
10. 主要工業団地 .....	245

## 第26章 地域編②：中部

1. 中部の概要 .....	250
2. 外国直接投資受入状況 .....	251
3. 日系企業の動向 .....	252
4. 主要工業団地 .....	253
5. 投資申請・相談窓口 .....	254
6. インフラ .....	255
7. 労働事情 .....	258

8. 消費市場として見た中部 .....	260
9. 生活環境 .....	260
10. 主要工業団地 .....	261

## 第 27 章 地域編③：南部

1. 南部の概要 .....	264
2. 外国直接投資受入状況 .....	266
3. 日系企業の動向 .....	267
4. 主要工業団地 .....	269
5. 投資申請・相談窓口 .....	270
6. インフラ .....	271
7. 労働事情 .....	274
8. 消費市場として見た南部 .....	277
9. 生活環境 .....	278
10. 主要工業団地 .....	283

付録 1 進出企業へのアドバイス .....	289
------------------------	-----

付録 2 よくある質問 (FAQ) .....	293
-------------------------	-----

付録 3 日本国内での相談窓口 .....	297
-----------------------	-----

付録 4 ベトナム国内での相談窓口 .....	298
-------------------------	-----

1. 外国投資主要行政機関（投資関連情報の入手が可能） .....	298
2. 地方省市の計画投資局など（投資関連情報の入手が可能） .....	299
3. 工業区／輸出加工区 管理機関（工業団地入居関連情報などの入手が可能） .....	300
4. 現地政府関係機関（投資関連、生活環境などに関する情報の入手が可能） .....	301
5. 日系金融機関（資金調達などに係る相談、投資関連情報の入手が可能） .....	302



## ひとくちメモ一覧

第1章 概観（国土、民族、社会、歴史など） .....	1
ひとくちメモ 1：ベトナムの文化 .....	5
第5章 日越経済関係 .....	43
ひとくちメモ 2：日本人気の衰退と韓国の台頭.....	51
第7章 主要関連法規 .....	56
ひとくちメモ 3：ベトナムの個人情報保護法 .....	62
第12章 税制 .....	89
ひとくちメモ 4：ベトナムの超富裕層 .....	108
ひとくちメモ 5：ベトナムの税務調査及び還付手続.....	108
第14章 知的財産権 .....	111
ひとくちメモ 6：日系企業が直面している課題とその対応.....	115
第17章 金融制度 .....	130
ひとくちメモ 7：キャッシュレス決済の増加 .....	138
第18章 資金調達 .....	140
ひとくちメモ 8：事業領域の拡大・強化を進めるビンググループ .....	144
ひとくちメモ 9：その他のベトナム財閥企業（コングロマリット） .....	145
第19章 労働事情 .....	146
ひとくちメモ 10：ベトナム人の一日は長い？ .....	153
ひとくちメモ 11：ベトナムの健康診断.....	157
第20章 物流・インフラ .....	158
ひとくちメモ 12：東西経済回廊・南部経済回廊の利用の現状.....	166
ひとくちメモ 13：ベトナムの冷蔵冷凍輸送（コールドチェーン）市場.....	174
第21章 投資環境の優位性と留意点.....	175
ひとくちメモ 14：大気汚染は世界レベル？ .....	185
ひとくちメモ 15：「ベトナム・プラスワン」はベトナム？ .....	186
第23章 最近のトピックス .....	213
ひとくちメモ 16：排出権取引市場の開始 .....	217
ひとくちメモ 17：ベトナムの行政の効率性 .....	217

---

第 24 章 地域ごとの特徴 .....	218
ひとくちメモ 18：インターネットによる労働者の募集も増加.....	222
ひとくちメモ 19：ベトナムの労働者について.....	222
ひとくちメモ 20：行政手続改善にむけた政府の取組.....	224
ひとくちメモ 21：日本語とベトナム語 .....	226
第 27 章 地域編③：南部 .....	264
ひとくちメモ 22：南部物流についてのまとめ.....	282

## 図表一覧

図表 1-1	ベトナムの教育制度 .....	3
図表 1-2	ベトナムの代表的な大学 .....	4
図表 1-3	ASEAN 諸国で日本語学習者が多い上位 5 カ国（2021 年度） .....	4
図表 1-4	ベトナムの歴史 .....	7
図表 1-5	ベトナムの歴史（ドイモイ以降） .....	8
図表 2-1	ベトナムの国家機構 .....	10
図表 2-2	中央政府の組織 .....	12
図表 2-3	ベトナムの地方行政機構 .....	13
図表 3-1	実質経済成長率と 1 人あたり GDP の推移 .....	19
図表 3-2	実質 GDP 成長率と要因分解 .....	20
図表 3-3	主要経済指標 .....	21
図表 3-4	社会経済開発計画の全体目標と主な経済指標 .....	22
図表 3-5	第 1～3 次産業の総付加価値（GVA）構成比の推移 .....	23
図表 3-6	産業別 GDP（実質）の構成比 .....	24
図表 3-7	輸出・輸入と貿易収支の推移 .....	25
図表 3-8	主要輸出品目 .....	26
図表 3-9	主要輸入品目 .....	27
図表 3-10	品目別輸出増加額（対主要輸出国：2019 年→2024 年） .....	28
図表 3-11	品目別輸入増加額（対主要輸入国：2019 年→2024 年） .....	29
図表 3-12	主要輸出相手国 .....	30
図表 3-13	主要輸入相手国 .....	31
図表 3-14	国別の貿易収支の推移 .....	32
図表 3-15	ASEAN 諸国の比較表（2023 年） .....	33
図表 3-16	ASEAN 諸国間の貿易額の変化（2013 年→2023 年） .....	34
図表 3-17	ベトナム主要都市間の賃金コスト比較 .....	35
図表 3-18	ASEAN 諸国・中国との賃金コストなどの比較 .....	36
図表 4-1	ベトナムへの外国直接投資流入状況 .....	37
図表 4-2	国別外国直接投資流入額（新規投資、認可ベース） .....	38



図表 4-3	業種別外国直接投資流入額（認可ベース）	39
図表 4-4	日本からのベトナム向け直接投資動向	40
図表 4-5	日本からのベトナム向け業種別直接投資（2024 年）	40
図表 4-6	日本からのベトナム向け業種別直接投資	41
図表 4-7	ベトナムの有望理由と課題	42
図表 5-1	主要貿易相手国の輸出入額（2024 年）	43
図表 5-2	ベトナムの対日輸出入の推移	44
図表 5-3	ベトナムの対日貿易品目構成比（2024 年）	44
図表 5-4	ベトナムから日本への輸出額推移	45
図表 5-5	ベトナムの日本からの輸入額推移	46
図表 5-6	日本商工会の会員企業数の推移	47
図表 5-7	日越共同イニシアティブの項目と進捗評価、達成率	49
図表 5-8	看護師・介護士候補受入人数	51
図表 7-1	最近の法整備状況	56
図表 7-2	サービス分野の市場開放スケジュール例（2025 年 5 月時点）	59
図表 7-3	投資に関する新しい法体系	63
図表 8-1	ベトナムへの投資形態	67
図表 8-2	PPP 契約の概要	69
図表 9-1	法人所得税に関する投資優遇措置の概要	73
図表 10-1	投資禁止分野	80
図表 11-1	投資登録証明書の取得	82
図表 11-2	人民委員会投資承認の取得と投資登録証明書の取得手続	83
図表 11-3	首相による投資方針の承認の取得と投資登録証明書の取得手続	84
図表 11-4	国会による投資方針の承認の取得と投資登録証明書の取得手続	85
図表 11-5	投資登録証明書の取得手続	86
図表 11-6	企業の義務	87
図表 11-7	企業が保管すべき書類	87
図表 11-8	支店・駐在員事務所の設立許可証申請書類	88
図表 12-1	ベトナムの主な税制	89
図表 12-2	法令の構造	89

図表 12-3	発効されている税法令及び通達などの全体像 .....	90
図表 12-4	座席数 24 席未満のガソリン自動車の特別消費税 .....	97
図表 12-5	EV に係る特別消費税 .....	97
図表 12-6	給与所得の累進税率 .....	98
図表 12-7	個人所得税率（主な課税所得） .....	99
図表 12-8	輸入関税の概要 .....	103
図表 14-1	知的財産権に関する法執行の概要 .....	112
図表 14-2	ベトナムにおいて保護される知的財産権 .....	114
図表 15-1	2020 年に改正された環境保護法の改正ポイント .....	117
図表 15-2	廃棄製品・包装材のリサイクルの対象製品 .....	118
図表 16-1	輸入禁止品目と輸入管理品目のリスト .....	123
図表 16-2	輸出禁止品目と輸出制限品目の例 .....	125
図表 16-3	電子申告による申告対象 .....	127
図表 16-4	外国為替レートの推移（上段：VND/USD、下段：VND/JPY） .....	128
図表 17-1	ベトナムの金融機関 .....	130
図表 17-2	金融機関の分類 .....	132
図表 17-3	国有商業銀行一覧 .....	132
図表 17-4	政策金利とインフレ率の推移 .....	135
図表 17-5	不良債権比率の推移 .....	136
図表 17-6	HOSE の上場企業時価総額上位 10 社 .....	137
図表 17-7	株価指数の推移 .....	138
図表 17-8	債券残高の推移 .....	139
図表 18-1	日系銀行の現地拠点リスト .....	140
図表 18-2	政策金利の推移 .....	142
図表 19-1	ベトナムの人口構成の変化 .....	146
図表 19-2	ベトナムの就業構造 .....	147
図表 19-3	時間外労働手当の料率 .....	148
図表 19-4	法定最低賃金水準（2024 年 7 月 1 日以降） .....	148
図表 19-5	労働紛争の例 .....	156
図表 20-1	ベトナムの主な港湾の貨物取扱量（2023 年） .....	158

図表 20-2	主要港湾の貨物取扱量推移 .....	159
図表 20-3	主要 3 港湾の貨物取扱量の推移 .....	159
図表 20-4	主要港へのおよその所要日数 .....	161
図表 20-5	空港利用者数の推移 .....	162
図表 20-6	輸送貨物量の推移 .....	163
図表 20-7	日本・ベトナム間の航空便数（週） .....	164
図表 20-8	鉄道輸送貨物量と利用者数の推移 .....	168
図表 20-9	発電量の構成比 .....	170
図表 20-10	発電エネルギー種別、事業者別発電設備容量（2023 年） .....	170
図表 20-11	主な事業者とマーケットシェア（加入者数、2022 年） .....	173
図表 20-12	主なインターネットプロバイダとマーケットシェア .....	173
図表 21-1	中期的に企業が進出先として有望と考えている国・地域 .....	175
図表 21-2	中期的に有望と考える事業展開先国理由（上位 3 項目） .....	176
図表 21-3	有望とされる国が抱える課題（上位 3 項目） .....	176
図表 21-4	決議 50 号のベトナム進出日本企業による認知度と貢献したい分野.....	182
図表 21-5	「グローバルサプライチェーンの分断リスクとベトナムで重視されるリスク」（左）、 「ベトナム拠点が担っている機能と中長期的に拡大したい機能」（右） .....	182
図表 21-6	「ベトナム企業との事業連携において懸念すること」（左）、「ベトナムにおける事業 環境の改善に期待すること」（右） .....	183
図表 21-7	「環境配慮型ビジネスにおける懸念」（左）、「環境配慮型ビジネスの拡大のために期 待する政策（インタビューにおける企業の声）」（右） .....	184
図表 21-8	政策提案全体像 .....	185
図表 22-1	ベトナムの産業構成比（実質） .....	187
図表 22-2	完成車の販売台数と生産台数の推移 .....	188
図表 22-3	自動車に係る特別消費税率 .....	190
図表 22-4	9 人乗り以下の乗用車の特別消費税と自動車登録料 .....	191
図表 22-5	タイプ別に見た国内販売台数の推移 .....	192
図表 22-6	自動車販売市場の各メーカーのシェア（2024 年） .....	193
図表 22-7	二輪車の生産台数・販売台数（2015 年以降）の推移 .....	194
図表 22-8	「電話機器」の輸出額 .....	195
図表 22-9	携帯電話の年間生産台数と輸出額の推移 .....	196



図表 22-10	縫製関連品目（繊維、生地、アパレル）の輸出額の推移 .....	197
図表 22-11	加工食品の売上高推移と前年比 .....	199
図表 22-12	加工食品の売上高と構成比（2019 年→2024 年） .....	200
図表 22-13	2024 年における加工食品市場の売上高構成比（日本・米国・ASEAN 主要国） .....	201
図表 22-14	加工食品の売上高と構成比（2024 年→2029 年） .....	202
図表 22-15	食品小売販売額の推移 .....	203
図表 22-16	業態別販売額構成比（2019 年→2024 年） .....	204
図表 22-17	業態別販売構成比（2024 年→2029 年） .....	206
図表 22-18	ベトナムの二国間、多国間経済・貿易協定の概要 .....	208
図表 22-19	ベトナムの交渉中の FTA・EPA の詳細 .....	210
図表 22-20	ベトナムの署名済みの FTA・EPA の詳細 .....	210
図表 22-21	ベトナムの発効済み FTA・EPA の詳細 .....	211
図表 23-1	中央省庁の再編前後の体制 .....	214
図表 23-2	ベトナムの外国直接投資額 .....	215
図表 24-1	ベトナム各省市の面積・人口（2023 年） .....	219
図表 24-2	市、省、地域別の 1 人あたり月間収入と収入の種類（2023 年） .....	220
図表 24-3	省市別の競争力指数（2024 年） .....	221
図表 24-4	主要 3 都市の日系企業の給与水準（月額） .....	222
図表 24-5	月額法定最低賃金の推移と地域区分 .....	223
図表 24-6	地域別に見た日系進出企業の業種の内訳（2021 年 10 月時点） .....	224
図表 24-7	地域別の気温と降水量（2024 年 1 月～2025 年 3 月） .....	225
図表 25-1	北部の主要都市の概要 .....	228
図表 25-2	北部の外国直接投資受入状況（2024 年 12 月 31 日までの累計） .....	231
図表 25-3	北部の主要工業団地（地図） .....	233
図表 25-4	ハノイ市に立地する主要大学 .....	238
図表 25-5	ハノイ、ハイフォンの学校 .....	244
図表 25-6	ハノイ、ハイフォンの主な医療機関 .....	244
図表 26-1	ダナンの概要 .....	251
図表 26-2	中部の外国直接投資受入状況（2024 年 12 月 31 日までの累計） .....	252
図表 26-3	ダナンの工業団地 .....	254

---

図表 26-4	主要都市別月額賃金（単位：ドル） .....	260
図表 26-5	ダナン市（中部地区）の学校 .....	261
図表 27-1	南部の主要都市の概要 .....	264
図表 27-2	南部の外国直接投資受入状況（2024 年 12 月 31 日までの累計） .....	267
図表 27-3	南部の主要工業団地 .....	270
図表 27-4	南部の主要大学 .....	275
図表 27-5	ホーチミン市の学校 .....	280
図表 27-6	南部の主な医療機関 .....	281

## 略語一覧

A	AANZFTA	ASEAN・オーストラリア・ ニュージーランド自由貿易協定	ASEAN Australia New Zealand Free Trade Agreement
	ACFTA	ASEAN・中国自由貿易協定	ASEAN China Free Trade Agreement
	ACV	ベトナム空港総公社	Airports Corporation of Vietnam
	ADB	アジア開発銀行	Asian Development Bank
	AFTA	ASEAN 自由貿易地域	ASEAN Free Trade Area
	AIFTA	ASEAN・インド自由貿易協定	ASEAN India Free Trade Agreement
	AJCEP	日・ASEAN 包括的経済連携	ASEAN Japan Comprehensive Economic Partnership
	AKFTA	ASEAN・韓国自由貿易協定	ASEAN Korea Free Trade Agreement
	APA	(移転価格税制に関する) 事前確認制度	Advance Pricing Agreement
	APEC	アジア太平洋経済協力	Asia Pacific Economic Cooperation
	ASEAN	東南アジア諸国連合	Association of Southeast Asian Nations
	ATIGA	ASEAN 自由貿易協定 (AFTA) の 物品貿易に関する協定	ASEAN Trade in Goods Agreement
B	BCC	事業協力契約	Business Cooperation Contract
	BEPS	税源浸食と利益移転	Base Erosion and Profit Shifting
	BIDV	ベトナム投資開発銀行	Joint Stock Commercial Bank for Investment and Development of Vietnam
	B/L	船荷証券	Bill of Lading
C	CEPT	共通実効特惠関税	Common Effective Preferential Tariff
	CFS	自由販売証明書	Certificate of Free Sale
	CISG	国際物品売買契約に関する国連条約	United Nations Convention on Contracts for the International Sale of Goods
	CITES	ワシントン条約	Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora
	CMS	キャッシュマネジメントシステム	Cash Management System
	CPTPP	環太平洋パートナーシップに関する 包括的及び先進的な協定 (TPP11 協定)	Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership
	CVS	コンビニエンスストア	Convenience Store
D	DONRE	天然資源環境局	Department of Natural Resource and Environment
	DPI	計画投資局	Department of Planning and Investment



略語一覧（続き）

E	EEU	ユーラシア経済連合	Eurasian Economic Union
	ENT	エコノミック・ニーズ・テスト	Economic Needs Test
	EPA	経済連携協定	Economic Partnership Agreement
	EPE	輸出加工企業	Export Processing Enterprises
	EU	欧州連合	European Union
	EVFTA	EU・ベトナム自由貿易協定	EU Vietnam Free Trade Agreement
	EVN	ベトナム電力総公社	Vietnam Electricity
F	FDI	外国直接投資	Foreign Direct Investment
	FIA	計画投資省 外国投資庁	Foreign Investment Agency, Ministry of Planning and Investment
	FOB	本船渡し	Free on Board
	FTA	自由貿易協定	Free Trade Agreement
G	GDP	国内総生産	Gross Domestic Product
	GDPR	一般データ保護規則	General Data Protection Regulation
	GMS	拡大メコン圏	Greater Mekong Subregion
	GRDP	名目域内総生産	Gross Regional Domestic Product
H	HEPZA	ホーチミン市輸出加工区工業団地管理委員会	Ho Chi Minh City Export Processing and Industrial Zones Authority
	HIZA	ハノイ工業団地・輸出加工区管理委員会	Hanoi Industrial and Export Processing Zones Authority
	HNX	ハノイ証券取引所	Hanoi Stock Exchange
	HOSE	ホーチミン証券取引所	Ho Chi Minh Stock Exchange
I	IAS	国際会計基準	International Accounting Standards
	IFC	国際金融公社	International Finance Corporation
	IMF	国際通貨基金	International Monetary Fund
	IPCC	中部投資促進センター	Invest Promotion Center for Central Vietnam
	IPCN	北部投資促進センター	Invest Promotion Center for North Vietnam
	IPCS	南部投資促進センター	Invest Promotion Centre for South Vietnam
	IRC	投資登録証明書	Investment Registration Certificate
J	JETRO	独立行政法人日本貿易振興機構	Japan External Trade Organization
	JICA	国際協力機構	Japan International Cooperation Agency
	JVEPA	日越経済連携協定	Japan-Vietnam Economic Partnership Agreement

略語一覧（続き）

L	LNG	液化天然ガス	Liquefied Natural Gas
M	MFN	最恵国待遇	Most Favoured Nation
	MONRE	天然資源環境省	Ministry of Natural Resources and Environment
	MPI	計画投資省	Ministry of Planning and Investment
N	NAICS	北米産業分類システム	North American Industry Classification System
O	ODA	政府開発援助	Official Development Assistance
P	PE	恒久的施設	Permanent Establishment
	PPP	官民連携	Public Private Partnership
S	SBV	ベトナム国家銀行	State Bank of Vietnam
	SUV	スポーツ・ユーティリティ・ビークル	Sport Utility Vehicle
T	TEU	20 フィートコンテナ換算	Twenty Foot Equivalent Unit
	TRIPS	知的所有権の貿易関連の協定	Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights
U	UNCTAD	国際連合貿易開発会議	United Nations Conference on Trade and Development
	UNESCO	国際連合教育科学文化機関	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
	USTR	米国通商代表部	United States Trade Representative

略語一覧（続き）

V	VAMA	ベトナム自動車工業協会	Vietnam Automobile Manufacturers' Association
	VAMC	国家債権買取会社	Vietnam Asset Management Company
	VAS	ベトナム会計基準	Vietnam Accounting Standard
	VAT	付加価値税	Value Added Tax
	VCCI	ベトナム商工会議所	Chamber of Commerce and Industry of Vietnam
	VCFTA	ベトナム・チリ自由貿易協定	Vietnam Chile Free Trade Agreement
	VEA	ベトナム環境総局	Vietnam Environment Administration
	VGCL	ベトナム労働総同盟	Vietnam General Confederation of Labour
	VICT	ベトナム国際コンテナターミナル	Vietnam International Container Terminals
	VKFTA	ベトナム・韓国自由貿易協定	Vietnam Korea Free Trade Agreement
	VNACCS	ベトナム電子通関システム	Viet Nam Automated Cargo Clearance System
	VND	ベトナムドン	Vietnam Dong
	VN-EEU FTA	ベトナム・ユーラシア経済連合自由貿易協定	Vietnam Eurasian Economic Union Free Trade Agreement
	VNIBOR	ベトナムインターバンク市場金利	Vietnam Interbank Offered Rates
	VNPost	ベトナム郵便会社	Vietnam Post
W	VNPT	ベトナム郵政通信総公社	Vietnam Posts and Telecommunications Group
	WIPO	世界知的財産機構	World Intellectual Property Organization
	WTO	世界貿易機関	World Trade Organization

## 第1章 概観（国土、民族、社会、歴史など）

### 1. 正式国名

正式国名は、ベトナム社会主義共和国（英語：Socialist Republic of Viet Nam）である。

国旗は、通称「金星紅旗」と呼ばれる。旧ベトナム民主共和国で使用していた赤地に黄（金）の五芒星のデザインは、1976年7月2日の南北統一後にベトナム社会主義共和国が成立した際も変更せず、そのまま使用している。赤は独立のために人民が流した尊い血と社会主義を象徴しており、五芒星は、労働者、農民、兵士、青年、知識人を表している。



ベトナムの国旗

### 2. 人口

人口は、1億134万人（2024年ベトナム統計総局推計）。ハノイ、ホーチミンなどの都市部に約38%が集中し、残りの約62%は農村部に居住している。

### 3. 国土

ベトナムは、南北1,650km、東西600kmにわたる、南北に細長い形をしている。東西は最も短い部分で50km。国土は32.9万km<sup>2</sup>と日本の約9割の面積を有する（外務省ベトナム社会主義共和国基礎データ）。インドシナ半島の東部に位置しており、中国、ラオス、カンボジアと陸上で隣接している。

### 4. 首都

首都は、北部にあるハノイで、「河内」と書く。かつて、紅河とトーリック川に街が囲まれていたことに由来する。ベトナムで2番目に大きい都市で、人口の約8.6%にあたる859万人（2023年ベトナム統計総局推計）が住んでいる。最大の都市は南部ホーチミンであり、人口は945万人（同推計）。ホーチミンがベトナム経済の中心であるのに対し、ハノイは政治や文化の中心都市である。

日本との時差はマイナス2時間（日本時間より2時間の遅れ）。

### 5. 気候

国土が南北に細長く、海に接しているため、気候は各地域で異なる。

北部は亜熱帯となっており、短い冬と春がある。12月からが冬で、1～2月がもっとも寒く、最低気温が10℃以下になることもある。一方で湿度が冬場も高いため、体感気温はこれよりも低くなる。4～10月までは雨季となり、7～8月がもっとも暑い。高温多湿の夏は5～10月ごろまでで、最高気温が30℃を超える日が連日続き、40℃を超える日もある。

南部は熱帯モンスーンで四季がなく、年間を通じた平均気温は 25℃以上、平均湿度は 70%以上と、高温多湿の気候が一年を通して続く。雨季（5～10 月）と乾季（11～4 月）がある。7～11 月の間は南西モンスーンの影響で台風が発生することがあり、特に中部は被害を受けやすい。また、中部の 8～9 月は猛暑となる。

## 6. 民族

ベトナムの人口の大部分を占めるのがキン族（越人）で、2019 年実施の人口センサスによると、全人口の約 86%を占める。ほかに 53 の少数民族がいる。

## 7. 言語

ベトナムの公用語はベトナム語である。歴史的な背景から、中国語と漢字文化の強い影響を受けており、ベトナム語の 7 割が漢字語と言われ、漢字表記が可能な単語となっている。また、フランスの植民地であった影響で、表記にはアルファベットが用いられている。同じベトナム語でも、北部、中部、南部では発音が異なる。そのほか、山岳地域では今も多種の山岳民族語が使用されている。

## 8. 宗教

2018 年にベトナムで初めてとなる宗教振興法が施行され、特定の宗教を信じる自由・信じない自由に対する権利が保障されている。2019 年の人口センサスによれば、ベトナムでは無宗教者が全人口の約 86%を占めている。次いで、カトリックが約 6%、仏教徒が約 5%と続く。その他、ヒンドゥー教、イスラム教に加え、ベトナムの新興宗教であるカオダイ教、ホアハオ教がある。

## 9. 教育

ベトナムの教育制度は 5-4-3-4（または 5）制をとっている。義務教育は小学校から中学校課程終了の第 1～9 学年までとなるが、ハノイなどの都市部を除くと小学校課程終了の第 5 学年までの就学となっている。学年年度は 9 月に始まり、5 月中旬までである。都市部では生徒数の増加に伴い学校が不足しており、一方で地方部では教員が不足しているため、午前と午後の二部制が採用されている。就学率は、第 1～5 学年で 101.0%<sup>1</sup>、第 6～9 学年で 92.8%。高等教育の就学率は 72.3%（ベトナム統計総局）。識字率は、男性 97.0%、女性 95.0%（2022 年）と高い。

高等教育機関としては、四年制大学、短期大学、高等専門学校がある。大学も不足しており、午前、午後、夜間の三部制をとる大学も多い。大学には学士、修士、博士課程があり、通常、学士課程は 4 年間（工学部は 5 年、医学部は 6 年）、修士課程は 2 年間、博士課程は 3～4 年間となる。代表的な大学としては、ベトナム国家大学ハノイ校（1906 年設立）、ホーチミン市校（1995 年創

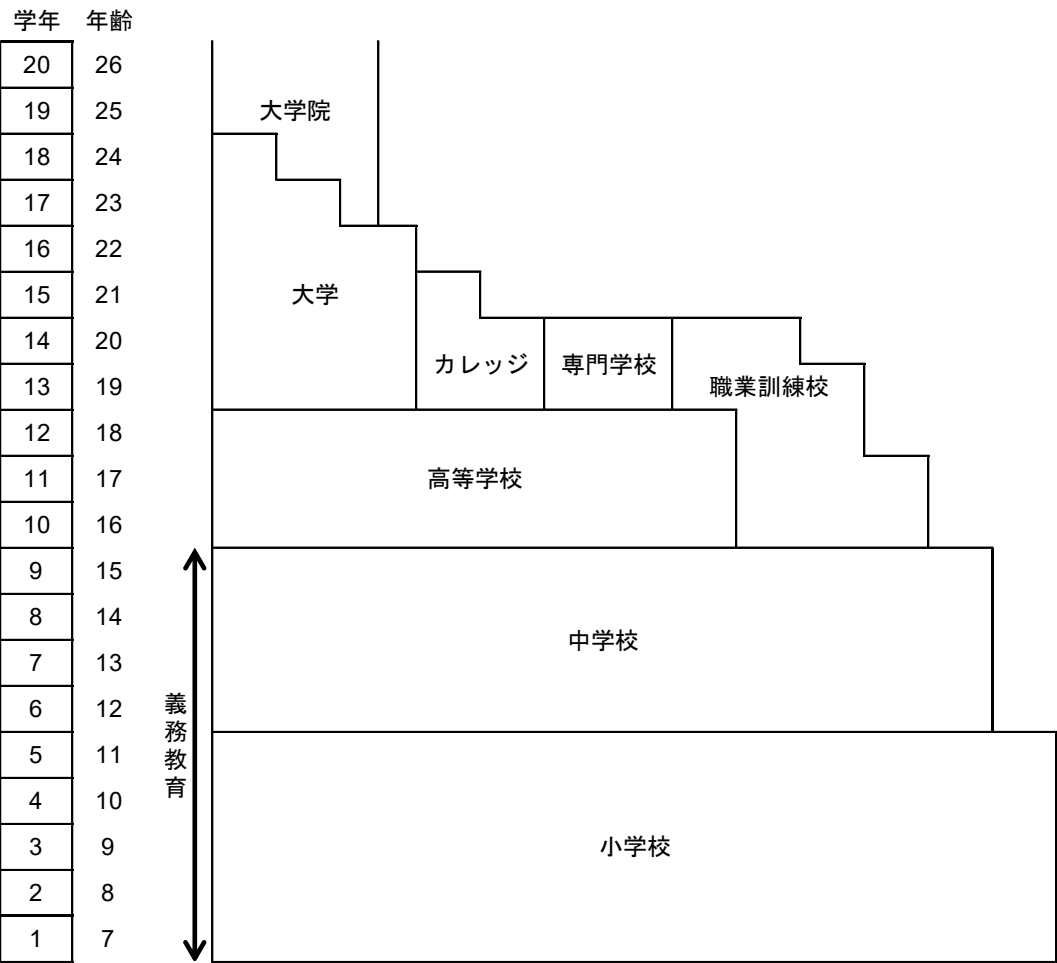
---

<sup>1</sup> 公式の就学年齢から外れた生徒が含まれる場合や、同一学年の繰り返しによって 100%を超えることがある。



立）がある。また、ベトナム国家大学ハノイ校に所属する大学として、2016 年 9 月に日越大学が開学し、修士課程 6 専攻が開設された。その後、日本学やコンピュータサイエンス&エンジニアリングなどの学士課程も開設され、2025 年 5 月時点で修士課程 8 専攻、学士課程 6 専攻が提供されている。

図表 1-1 ベトナムの教育制度



（出所）各種資料より作成

図表 1-2 ベトナムの代表的な大学

順位	大学名	所在省	英名
1	ベトナム国家大学ハノイ校	ハノイ	Vietnam National University Hanoi
2	トンドックタン大学	ホーチミン	Ton Duc Thang University
3	デュイタン大学	ダナン	Duy Tan University
4	グエンタットタイン大学	ホーチミン	Nguyen Tat Thanh University
5	ハノイ工科大学	ハノイ	Hanoi University of Science & Technology
6	ホーチミン経済大学	ホーチミン	University of Economics Ho Chi Minh City
7	ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学	ホーチミン	VNUHCM University of Technology
8	トゥイロイ大学	ハノイ	Thuyloi University
9	ダナン大学	ダナン	University of Da Nang
10	カントー大学	カントー	Can Tho University

(出所) 2024 年 7 月時点の Ranking Web of World Universities より作成

なお、ベトナム政府が実施する「国家外国語プロジェクト」のもと、在ベトナム日本大使館と教育訓練省の取組で、2016 年 9 月以降、小学校 3 年生からの第一外国語としての日本語教育が導入されている。まずはハノイ市、ホーチミン市の 5 校で試験的に実施されたほか、その他地域の学校でも課外活動として日本語の授業を導入するなど、初等教育全体で 20 機関において日本語教育が行われている（2021 年度日本語教育機関調査）。ベトナムの初等教育における日本語教育導入は、東南アジア初の取組であった。また、一部地域の中学校では既に日本語教育が実施されている。

図表 1-3 ASEAN 諸国で日本語学習者が多い上位 5 カ国（2021 年度）

(単位：人)	インドネシア	タイ	ベトナム	フィリピン	マレーシア
初等教育	6,786	6,597	3,986	640	17
中等教育	642,605	150,240	30,590	9,220	19,140
高等教育	27,454	19,803	45,752	9,181	13,715
その他	34,887	7,317	89,254	25,416	5,257
合計	711,732	183,957	169,582	44,457	38,129

(出所) 国際交流基金ウェブサイトより作成

## 10. 通貨

ベトナムの通貨は、ベトナムドン（VND）である。2025 年 8 月末時点で、1 ドル＝26,329 ドン、1 円＝179 ドンである。桁数が大きいため、市中では 10,000 ドンから「,000」を省略して「10k」と表記する場合もある。

**ひとくちメモ 1： ベトナムの文化****■「稲作文化」に社会の基盤**

ベトナム社会では、「稲作文化」が社会の基盤をなし、社会主義的生産体制の導入にも拘らず、農村共同体が依然として緊密な結びつきを保っている。しかし、ドイモイ路線以降、諸外国の文化や思想が数多く流入し、ベトナムの文化を変容させつつある。

**■北部と南部で異なる国民性**

ベトナムは南北に長い国土を持っている。日本でも東京と大阪で人々の特徴や文化が異なるように、ベトナムもハノイとホーチミンでは異なる地域の特徴がある。ハノイとホーチミンはライバルのようでもあり、人々もお互い意識している部分も見え隠れする。人々の特徴としてよく言われるのが、ハノイの国民性は「勤勉・真面目・内気」、ホーチミンの国民性は「おおらか・商売人・人見知りをしない」。もちろん人々の特徴は個人個人によるものであるが、地域による特徴を見つけていくのも一つの楽しさである。

**■儒教的な色彩が色濃く残る**

紀元前から千年以上にわたる中国支配や中越戦争から中国に対し嫌悪感を持つ一方で、長幼の序を重んずるなどモラルの面では儒教的なものが色濃く残る。勤勉を尊ぶ気風があり、向上心、向学心が旺盛である。貧しくとも豊かな心を持つなど民族としての誇りも高く、中国と比べられ、文化や伝統が似ていると言われることを嫌う。

**■家族・親族重視**

国民の大部分が農村に生活基盤を持ち、また、戦争経験や社会主義体験から、信じられるのは家族、親族（血縁）だけという意識が強い。会社、仕事は二の次で、会社への帰属意識は薄く、家族の病気や子供の事情を理由に仕事を休むことが多い。また、日本と比較して転職は一般的であり、給与などの条件に不満があるとすぐ転職を行うなどといった意識の違いも大きい。

**11. 歴史**

ベトナムは、世界でも長い歴史を有する国であるが、その大部分は外部勢力による度重なる侵略と支配、そしてそれに対する抵抗と独立に向けての戦いの繰り返しであった。そのような厳しい歴史を乗り越えて、ベトナムはようやく独立と国家の統一を手にしたが、それはわずか50年余り前のことに過ぎない。

**(1) 成立～19世紀**

ベトナムは紀元前221年より中国王朝による侵略を受けて南越国となった。その後、紀元前111年に漢に滅ぼされてから10世紀に至るまで、千年を超える中国王朝の支配が続いた。938年に呉王朝の成立を機に独立し、1010年にタンロン（現在のハノイ）に遷都した。しかし、独立後も中国文化圏への帰属が続き、朝貢関係を維持していた。

その後、幾度か中国王朝の干渉を撃退し、次第に南方に進出していった。15世紀末には中部のチャンパ王国を併合、18世紀末に南部のメコンデルタを征服し、19世紀初にはフランスの支援を受けたグエン王朝（阮朝）が全国統一を成し遂げた。

**(2) フランスによる植民地支配～南北分断**

1840年のアヘン戦争の際にグエン王朝とフランスとの関係が徐々に悪化し、1858年にはフラン

スによるインドシナ攻略が開始した。ダナン、サイゴン、ハノイが侵略され、ベトナムは1884年にフランスの保護国となった。1887年には、ラオス、カンボジアとともにフランス領インドシナ連邦の一つとして植民地化された。

植民地時代には、フランスからの自立を求める民族運動が起こった。1930年には、民族運動の指導者であるホー・チ・ミンによりベトナム共産党が結成された。その後、第二次世界大戦が勃発すると、日本軍によるベトナムの支配が始まったが、1945年にフランスが武装解除、日本軍も降伏し、ベトナム民主共和国として独立宣言が行われた。

翌1946年にフランスとの間で第一次インドシナ戦争が勃発した。中国とソ連の支援を受けた北部のベトナム民主共和国は、フランスが南部で樹立した傀儡国家である南ベトナム共和国と対立し、1954年にジュネーブ停戦協定を以てフランスから独立した。その後南ベトナムは、共産党勢力の拡大を恐れた米国の影響下におかれ、ベトナムは南北に分断されたままとなった。

### (3) ベトナム戦争～ドイモイ政策

1960年に北部のベトナム民主共和国は南ベトナム解放戦線（ベトコン）を組織し、米国は南ベトナムの軍事強化を続けた。1965年に米軍は北ベトナムを本格的に攻撃し（北爆）、ベトナム戦争が始まった。1968年にパリでの和平交渉が開始、1973年にパリ和平協定が締結され、ベトナム戦争終結への第一歩を踏み出した。同年3月にはアメリカ軍が撤退。北ベトナムは1975年4月にサイゴンを攻め落とし、南ベトナムを崩壊させ、戦争に勝利した。

翌1976年に南北統一が実現し、ベトナム社会主義共和国が発足、南を含め社会主義国家建設方針を打ち出した（第4回共産党大会）。1977年には国連加盟を果たしたが、ベトナム戦争後期からの中華人民共和国との対立の深刻化、1978年にはカンボジアの親中派ポルポト政権との国境紛争、1979年の中越戦争などで、ベトナムは国際社会から孤立した。更に、米国による経済封鎖も加わり、国内経済も徐々に疲弊し、ボートピープルと言われるベトナム難民も増加した。1980年代に入ると、社会主義的経済運営の行き詰まりと、ソ連をはじめとした友邦国からの援助の停滞から経済危機に陥った。これらの結果、1986年12月の第6回ベトナム共産党大会において、計画経済路線に代えて、市場経済に則った「ドイモイ政策」（「ドイモイ」はベトナム語の「刷新」を意味する）と呼ばれる新たな経済改革路線が採択された。

図表 1-4 ベトナムの歴史

紀元前207年	南越国の成立
紀元前111年	前漢、ベトナム北部に交趾郡を置く
938年	呉権（ゴー・クエン）、白藤江で南漢軍を破る（中国からの独立）
1009年	李王朝の成立
1010年	首都をタンロン（現在のハノイ）に定める
16世紀	ホリアンの日本人町が栄える
1884年	ベトナムがフランスの保護国となる
1930年2月	ベトナム共産党結成
1940年9月	日本軍の北部仏印進駐（1941年南部仏印進駐）
1945年9月2日	ベトナム共産党ホーチミン主席、「ベトナム民主共和国」独立宣言
1946年12月	インドシナ戦争
1954年5月	ディエンビエンフーの戦い
1954年7月	ジュネーブ休戦協定、17度線を暫定軍事境界線として南北分離
1965年2月	アメリカ軍による北爆開始
1973年1月	パリ和平協定、アメリカ軍の撤退
1973年9月21日	日本と外交関係樹立
1976年7月	南北統一、国名をベトナム社会主義共和国に改称
1979年2月	中越戦争
1986年	第6回党大会においてドイモイ（刷新）政策が打ち出される
1991年10月	カンボジア和平パリ協定
1992年11月	日本の対越援助再開
1995年7月	アメリカとの国交正常化
1995年7月	ASEAN正式加盟
1998年11月	APEC正式参加
2007年1月	WTO正式加盟
2007年10月	国連安保理非常任理事国（2008年～2009年）に初選出
2010年	ASEAN議長国
2014年～2016年	国連人権委員会理事国
2017年	APEC議長国
2020年	ASEAN議長国
2020年～2021年	国連安保理非常任理事国
2023年	日越外交関係樹立50周年

（出所）外務省ウェブサイトなどから作成

#### （4）ドイモイ政策の採用と市場経済の枠組みの構築（1987年～）

「ドイモイ（刷新）政策」は、旧ソ連の「ペレストロイカ」に倣ったもので、対外経済開放、企業自主権拡大、農家請負制導入などの資本主義的な制度をとり入れた点に特色がある。

ベトナムは、ドイモイ政策のもとで急速に経済発展を図ってきたが、1990年代に入るとグローバル化の流れに影響され、東南アジアでも国境を越えた経済関係構築の気運が高まり始めた。東南アジアの中心に位置するベトナムも、この流れに呼応して、1995年には米国と国交正常化し、ASEANなどの地域経済のみならず、WTOなど国際経済への統合を進め、国際経済のダイナミズムに乗って将来における自国の経済発展を図る道を歩んでいる。

外交の基本方針は、全方位外交、対外開放、地域・国際市場経済との関係強化の推進であり、



旧社会主義国やフランス語国などとも多角的・多様な国際関係を維持している。2007 年 1 月の WTO 加盟実現に続き、2008 年からは国連安全保障理事会の非常任理事国（任期 2 年）、2010 年は ASEAN 議長国を務めるなど、地域の代表としてのプレゼンス向上に意欲的である。また、2018 年 11 月のベトナム国会において「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP、いわゆる TPP11）」への批准が完了し、2019 年 1 月に正式に発効したほか、EU・ベトナム自由貿易協定が 2020 年 8 月に、英国・ベトナム自由貿易協定が 2021 年 1 月に発効している。さらに、2022 年 1 月には地域的な包括的経済連携協定（RCEP）も発効された。直近では、ベトナム・イスラエル自由貿易協定が 2023 年 7 月に署名され、アラブ首長国連邦・ベトナム包括的経済連携協定が 2024 年 10 月に署名された。

図表 1-5 ベトナムの歴史（ドイモイ以降）

外交	年月	主な出来事
全方位外交 路線へ	1988年	外国投資法制定
	1989年	カンボジアから撤退
	1991年	カンボジア和平パリ協定、対中国関係の正常化、最大の援助国ソ連崩壊、全方位外交へ
アジア域内・ 国際市場経済 との関係強化	1998年	WTO加盟申請、ASEAN正式加盟、対米国外交関係樹立
	1998年	ASEAN首脳会議開催、APEC加盟
	1999年	中越陸上国境協定締結
	2000年	中越トンキン湾領海固定協定締結 対ロシア（旧ソ連）債務削減で合意。クリントン米大統領訪越、米越通商協定締結
	2002年	中国・ASEAN自由貿易協定締結包括合意
	2003年	日越投資協定締結
	2004年	アジア欧州会議（ASEM）首脳会議開催
	2006年5月末	WTO加盟に関する米国との二国間合意に調印
	2006年11月	APEC首脳会議開催（開催地ハノイ）
	2017年11月	APEC首脳会議開催（開催地ダナン）
WTO加盟と 自由貿易圏の 拡大	2007年1月	WTO加盟
	2008年1月	国連安全保障理事会で非常任理事国（任期2年）
	2009年10月	日越経済連携協定発効（ベトナム初の二国間EPA）
	2010年	ASEAN首脳会議開催（議長国）、東アジアサミット開催
	2015年	グエン・フー・チョン書記長が日本、中国、米国を訪問
	2019年1月	CPTPP発効
	2020年8月	EU・ベトナム自由貿易協定発効
	2021年1月	英国・ベトナム自由貿易協定発効
	2022年1月	地域的な包括的経済連携協定（RCEP）発効
	2023年7月	ベトナム・イスラエル自由貿易協定 署名
	2024年10月	アラブ首長国連邦・ベトナム包括的経済連携協定 署名

（出所）各種資料より作成

## 第2章 政治・外交・軍事

### 1. 政体

ベトナムは憲法第4条において、「ベトナム共産党は、ベトナム労働者階級の先導隊であり、マルクス＝レーニン主義及びホーチミン思想を思想的基礎として採用し、労働者階級、働く人民全ての民族の権利を忠実に代表する、国家と社会の指導勢力である」と定め、ベトナム共産党が一党支配する統治体制になっている。共産党が国家の基本的指針や方向性を決定し、それを受けて行政機関が政策を執行する。

共産党の全国代表大会（党大会）は、450万人の党員の中から選ばれた約1,500人の党員代表により、5年に1回開催される。党大会はベトナム共産党の最高機関であり、前回の党大会における決議事項の実施結果を評価し、今後5年間の党改正規約や党人事を決定するものである。

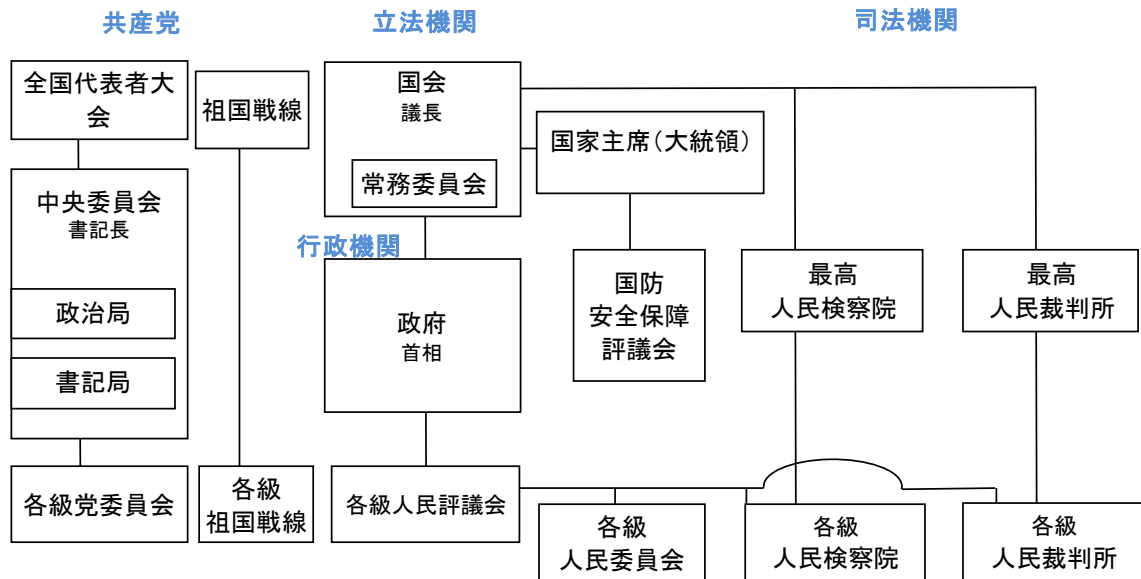
中央執行委員会は、党大会で選出された中央委員（180名）からなる。党大会が閉会中の最高指導機関であり、定例会を6ヵ月に一度開催し、党の政策を起案・決定している。中央執行委員会には、政治局と書記局、中央監視委員会があり、政治局が党の事実上の政策決定機関となっている。書記局は、党の運営を司り、主に既存の政策の改修を検討する。

中央委員候補者のうち、政治局での序列の高い人物が党書記長、国家主席（大統領）、政府首相、国会議長の四つの要職に就任する。ベトナムでは、共産党の最高指導者である書記長、政府の長である首相、国家元首である国家主席の3人の首脳によるトロイカ体制によって政治運営がなされており、バランスが取れた政権運営が可能となっている。

2021年1月の第13期共産党全国代表大会では、共産党の新指導部として18名の政治局員が選出された（うち8名が再任、10名が新任）。第13期（2021～2025年期）の党書記長には、第11期及び第12期でも党書記長を務めたグエン・フー・チョン（Nguyen Phu Trong）が再任となった。なお、チョン党書記長の再任は、前期、前々期と同様に3連続で、選出時に65歳までという年齢制限の例外が適用された。また、党条例では、党書記長は連続2期までという任期制限が規定されているが再任された。南北統一以降、書記長を3期連続で務めるのはチョン氏が初めてである。

2024年7月にチョン党書記長が老衰と病気のため死去し、序列2位のトー・ラム（Tô Lâm）国家主席が党書記長に選出された。新たな指導者の誕生は13年ぶりとなる。1957年に北部フンイエン省で生まれたラム氏は、1979年に公安に入りキャリアを築き、2016年から2期連続で党の要職である政治局員と公安相を務めた。公安相時代には、チョン氏の意向を組んで汚職捜査の中心的役割を担っていた。また、ベトナムの政治体制の一部として、ベトナム祖国戦線がある。共産党員以外の一般大衆を統制する組織であり、政権の政治的基盤とされている。共産党や政府の方針、政策を理解し、階級を超えて協力して遂行する。国会議員選挙の立候補希望者はベトナム祖国戦線による擁立が必要であり、反共産党勢力を排除する機能を担っている。

図表 2-1 ベトナムの国家機構



(出所) JETRO アジア経済研究所「アジア動向年報 2024」より作成

## 2. 元首

ベトナムの国家元首は国家主席である。国会議員の中から国会が選出し、任期は5年である。任期満了後、国会が次の国家主席を選出するまでの間は、その職務を遂行することになっている。

ベトナムは共産党の一党独裁のため、政府内における実効的な権力は、個人の共産党内の序列により異なる。国家主席は大統領の位置付けであるが、人民軍の統治を除き実権はなく、名目的・礼儀的な役割を果たすことが多い。

2021年4月5日に、第14期第11回国会においてグエン・スアン・フック (Nguyen Xuan Phuc) 氏が国家主席に選任されたが、2023年1月17日にフック氏は辞意を表明、同日に行われた臨時中央委員会総会で国家主席、政治局員、中央委員、国防安全保障評議会議長からの辞任が決定された。報道によれば、この辞任は新型コロナウイルス感染症の拡大時の対応や政府高官の汚職事件などの責任を取ったものとされている。フック氏の辞任後は、国家副主席であるヴォー・ティ・アイン・スアン (Vo Thi Anh Xuan) 氏が暫定的に国家主席代行を務めていた。2023年3月2日の第4回臨時国会にてボー・バン・トゥオン (Võ Văn Thưởng) 共産党書記局常務が、当時52歳という最年少の国家主席として選任されたが、2024年3月21日の第6回臨時国会にて解任された。

その後、再び国家副主席であるスアン氏が暫定的に国家主席代行を務め、2024年5月20日の第15期第7回ベトナム国会にて、当時公安相のラム氏が国家主席に選出された。2024年7月に党書記長であったチョン氏が死去したため、ラム氏が書記長を兼任することとなった。ラム氏が書記長に専任するため、2024年10月21日の第15期第8回国会にて、共産党書記局業務を務めていたルオン・クオン (Lương Cường) 氏が国家主席に選出された。クオン氏は北部フート省出身で、人民軍でキャリアを築き、2016年から人民軍政治総局長を務め、2021年には共産党政治局員に選出、2024年には書記局常務を務めていた。ベトナム最高指導部ポスト (党書記長、国家主席、

首相、国会議長）への就任は、政治局員を1期（5年間）以上務めることが原則とされており、政治局員1期目で基準を満たしていないクオン氏が国家主席に選出されたのは異例であるとされている。国家主席の交代は2021年以降4人目となり直近で交代が続いている。

### 3. 首相

政府の長は首相である。首相は、国会議員の中から国会により選出される内閣の運営責任者であり、政府の活動や任務につき、国会に対して責任を負う。また、首相は、国会、国会常務委員会、国家主席に対して、政府・政府首相の業務を報告する。政府閣僚の候補者を推薦するのは首相で、これを承認するのは国会である。なお、首相の不在時には、首相から委任された副首相の1人が首相に代わって業務を行う。

2021年3月から開催された第14期第11回国会において、首相には前共産党中央組織委員長のファム・ミン・チン（Pham Minh Chinh）氏が選任された。チン氏は、公安省副大臣やクアンニン省党書記などを歴任し2016年2月から中央組織委員長を務めてきた。

日越関係においても越日友好議員連盟会長を務めた経歴を有するなど、重要な役割を担ってきた。

### 4. 内閣

内閣は、国会が決定した事項の執行、国家機能の統一的管理、地方人民委員会の指導・監督を行う。首相、副首相のほか、各省大臣、省及び省と同レベルの国家機関の長で構成される。チン内閣は副首相4名を含む計27人の構成員からなる。なお、前内閣までは副首相の数が5名であったが、2021年7月28日に新チン内閣の構成審議に際して、副首相の数を1席減らして4名とする決議案が満場一致で採択され、チン内閣の副首相は4名となった。その後2023年に2名の副首相が更迭されるなど副首相の交代があり、2024年8月26日の第15期第8回臨時国会にて3名の副首相が選出されて副首相は5人体制となった後、2025年3月には中央省庁が再編されて副首相が7人体制となった。

### 5. 行政組織

ベトナムの行政機構は、図表2-2の通りである。2025年2月18日に開催された第9回臨時国会で、政治・行政の効率化を推進するための政府機関の新たな構成が承認された。これにより従来の18省4機関体制から、14省3機関体制に再編され、2025年3月から新たな省庁体制となった。行政機構には、省と、省と同レベルの国家機関が合わせて17機関ある。

図表 2-2 中央政府の組織

## 【省庁】

新	旧	備考
Ministry of National Defense 国防省	Ministry of National Defense 国防省	
Ministry of Public Security 公安省	Ministry of Public Security 公安省	
Ministry of Foreign Affairs 外務省	Ministry of Foreign Affairs 外務省	
Ministry of Home Affairs 内務省	Ministry of Home Affairs 内務省	
Ministry of Justice 司法省	Ministry of Justice 司法省	
Ministry of Finance 財政省	Ministry of Planning and Investment 計画・投資省	財政省と統合
Ministry of Industry and Trade 商工省	Ministry of Finance 財政省	
Ministry of Agriculture and Environment 農業環境省	Ministry of Industry and Trade 商工省	
Ministry of Construction 建設省	Ministry of Agriculture and Rural Development 農業・農村開発省	天然資源環境省と統合
Ministry of Science and Technology 科学技術省	Ministry of Transport 交通・運輸省	建設省と統合
Ministry of Culture, Sports and Tourism 文化・スポーツ・観光省	Ministry of Construction 建設省	
Ministry of Education and Training 教育訓練省	Ministry of Natural Resources and Environment 天然資源・環境省	農業農村開発省と統合
Ministry of Health 保健省	Ministry of Information and Communications 情報・通信省	科学技術省と統合。ただし、報道機関の管理に関する業務は文化・スポーツ・観光省に移管。
Ministry of Ethnic and Religious Affairs 民族宗教省	Ministry of Labor, War Invalids and Social Affairs 労働・傷病兵・社会問題省	内務省と統合。ただし、貧困削減に関する業務は農業環境省に移管。
	Ministry of Culture, Sports and Tourism 文化・スポーツ・観光省	
	Ministry of Science and Technology 科学・技術省	
	Ministry of Education and Training 教育・訓練省	
	Ministry of Health 保健省	

## 【省相当機関】

新	旧	備考
State Bank of Vietnam 国家銀行	Committee on Ethnic Minority Affairs 民族委員会	内務省から宗教に関する業務管轄を移管の上、新たに省を設立。
Government Inspectorate 政府監査院	State Bank of Vietnam 国家銀行	
Government Office 政府官房	Government Inspectorate 政府監査院	
	Government Office 政府官房	



## 【政府直轄機関】

新	旧	備考
Voice of Viet Nam ベトナムの声（国営ラジオ局）	Voice of Viet Nam ベトナムの声（国営ラジオ局）	
Viet Nam News Agency ベトナム通信社	Ho Chi Minh Mausoleum Management ホーチミン廟運営委員会	国防省傘下に移管
Viet Nam Television Station ベトナムテレビ局	Viet Nam Social Security ベトナム社会保険	財政省傘下で再編
Viet Nam Academy of Science and Technology ベトナム科学技術アカデミー	Viet Nam News Agency ベトナム通信社	
Viet Nam Academy of Social Sciences ベトナム社会科学アカデミー	Viet Nam Television Station ベトナムテレビ局	
	Viet Nam Academy of Science and Technology ベトナム科学技術アカデミー	
	Viet Nam Academy of Social Sciences ベトナム社会科学アカデミー	
	Commission for the Management of State Capital at Enterprises 国家資本管理委員会	財政省などに移管

（出所）JETRO ウェブサイトより作成

## 6. 地方行政制度

ベトナムの地方自治体は、2025 年 4 月 12 日に採択された決議で「行政の簡素化」を目指すために地方行政区画の再編が示され、これまでの①省級、②県級、③村級（町、村）の 3 層構造から②県級を廃止して 2 層制となる方針が提示された。2025 年 7 月 1 日から新たな方針で運営が開始されており、省級についてはこれまでの 57 の省と 6 つの中央直轄市から 28 の省と 6 つの中央直轄市に再編された。

6 つの中央直轄市はハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー、フエであり、政府の管轄を直接受ける省と同格の行政区分となっている。2025 年 1 月 1 日より、北中部にあるトゥアティエン・フエ省がフエ市へと名称変更のうえ中央直轄市となり、これまでの 5 つの中央直轄市から変更となった。28 の省と 6 つの中央直轄市の下には 3,321 の村級（町、村）がある。

図表 2-3 ベトナムの地方行政機構

## 【合併しない省・市】

地域	新名称
北部	ハノイ市
中部	フエ市
北部	ライチャウ省
北部	ディエンビエン省
北部	ソンラ省
北部	ランソン省
北部	クアンニン省
中部	タインホア省
中部	ゲアン省
中部	ハティン省
北部	カオバン省

## 【合併する省・市】

地域	新名称	現行の省市
北部	トゥエンクアン省	トゥエンクアン省・ハザン省
北部	ラオカイ省	ラオカイ省・イエンバイ省
北部	タイグエン省	バツカン省・タイグエン省
北部	フート省	ビンフック省・フート省・ホアビン省
北部	バクニン省	バクニン省・バクザン省
北部	フンイエン省	フンイエン省・タイビン省
北部	ハイフォン市	ハイズオン省・ハイフォン市
北部	ニンビン省	ハナム省・ニンビン省・ナムディン省
中部	クアンチ省	クアンビン省・クアンチ省
中部	ダナン市	クアンナム省・ダナン市
中部	クアンガイ省	コントウム省・クアンガイ省
中部	ザーライ省	ザーライ省・ビンディン省
中部	カインホア省	ニントゥアン省・カインホア省
中部	ラムドン省	ラムドン省・ダクノン省・ビントゥアン省
中部	ダクラク省	ダクラク省・フーイエン省
南部	ホーチミン市	バリアブントウ省・ビンズオン省・ホーチミン市
南部	ドンナイ省	ドンナイ省・ビンフック省
南部	タイニン省	タイニン省・ロンアン省
南部	カントー市	カントー市・ソクチャン省・ハウザン省
南部	ビンロン省	ベンチェ省・ビンロン省・チャビン省
南部	ドンタップ省	ティエンザン省・ドンタップ省
南部	カマウ省	バクリュウ省・カマウ省
南部	アンザン省	アンザン省・キエンザン省

(出所) JETRO 資料より作成

## 7. 立法

ベトナムで立法権を有するのは、国会である。議長、副議長、国会常務委員会、民族評議会、各委員会で構成される。主な機能は、憲法・法律の制定・改正や、国家主席・首相・国会議長・最高裁裁判長・検察院長官・各閣僚の選出、国家経済開発計画や財政予算・決算の審査・承認、などである。

国会議員の任期は5年間。国会常務委員会の招集により、年に2回開催される。任期終了の60日前までに、次の期の国会議員を選出する必要がある。総議員の3分の2以上の承認があった場合、会期を短縮もしくは延長することができる。総議員の3分の1以上、もしくは国家主席、首相の要求があった場合、国会常務委員会自らの決定があった場合には、臨時国会を召集できる。

議会は一院制で、議員定数は500名、直接選挙で選出される。中選挙区制が採用されており、全国に180超の選挙区がある。各選挙区から3名以下が選出される。2021年選挙では、定数500人に対して非党員74人と自薦候補9人を含む866人が立候補し、うち499人が当選した。当選者の内訳は、女性が151人、少数民族が89人、40歳未満が47人、ベトナム人民軍軍人が32人、非党員が14人であり、非党員の数はいずれも2011年選挙時が42人、2015年選挙時が21人と減少が続いている。立候補にあたっては共産党員である必要はないが、ベトナム祖国戦線による擁立が事実上必須となっており、反共産党勢力は排除される仕組みになっている。

国会議長は、国会議員の中から国会により選出される。各会議の議長を務め、法律・国会決議への署名、国会常務委員会の業務の領導、国会の対外関係の組織、各国会議員との関係の維持などの任務と権限を持つ。2021～2025 年任期の第 15 期国会の議長には、2021 年 3 月 31 日にブオン・ディン・フエ（Vuong Dinh Hue）氏が選任された。フエ氏は 2024 年 5 月 2 日の第 15 期第 7 回臨時国会にて解任された。2024 年 5 月 20 日の第 15 期第 7 回ベトナム国会にて、チャン・タイン・マン（Trần Thanh Mẫn）国会副議長が国会議長に選出された。1962 年に南部ハウザン省で生まれたマン氏は、南部カントー市党委員会書記や祖国戦線中央委員長などを経て、2021 年から政治局員と国会副議長を務めていた。

## 8. 司法

ベトナムの司法機関は、最高人民裁判所と最高人民検察院である。裁判制度は、最高人民裁判所、下級人民裁判所、軍事裁判所の三つに大別される。軍事裁判所は、被告が現役軍人である事件などを管轄する。

最高人民裁判所の下、省級人民裁判所、県級人民裁判所の 3 級制がとられている。原則として二審制となっており、第一審裁判所の上級裁判所が控訴審となる。最高人民裁判所には、最高人民裁判所裁判官評議会、専門裁判所として刑事裁判所、民事裁判所、経済裁判所、労働裁判所、行政裁判所がある。事件の類型に応じて各専門裁判所が担当することになる。

一審、控訴審とも 3 人の合議体で審判される。監督審においても 3 人の合議体で審判されるが、最高人民裁判所裁判官評議会が審判する場合には、全評議員の 3 分の 2 以上の参加で審判される。ベトナムには監督審という制度があり、これは確定判決に深刻な法令違反があると疑われる場合に、その適用の誤りを是正するための制度である。ただし、上級の裁判所または検察院の長による職権申立に限られ、当事者は権利として申し立てられない。

ベトナムでは裁判所や裁判官に法律を解釈する機能が認められておらず、国会常務委員会がその権限を有している。

人民検察院も、人民裁判所と同様に最高人民検察院、省級人民検察院、県級人民検察院、軍事検察院がある。憲法と法律のみに拘束され、各省・機関などの法律遵守を監督する権限を持つ。

## 9. 外交

ベトナムの外交の基本方針は、全方位外交、対外開放、地域・国際市場経済との関係強化の推進であり、旧社会主義国やフランス語国などとも多角的・多様な国際関係を維持している。2007 年 1 月の WTO 加盟実現以降、2008 年からは国連安全保障理事会の非常任理事国（任期 2 年）、2013 年には国連人権理事会理事国（任期 2014～2016 年）に選出され、2017 年には APEC の議長国、2020～21 年は再度、国連安全保障理事会の非常任理事国を務めるなど、地域の代表としてのプレゼンス向上に意欲的である。

ASEAN には 1995 年に加盟している。1998 年には ASEAN 首脳会議をハノイで開催した。2001 年と 2010 年に ASEAN 議長国を務め、ASEAN 加盟 25 周年となる 2020 年にも議長国を務めた。ASEAN への貢献により対外政策や世界経済への参入に積極的な姿勢を見せている。ASEAN 各国

の中でも、タイとは貿易など経済面を中心とした関係強化を図っている。ラオスとは、「伝統的な友好関係、特別な団結及び包括的な協力」の関係にあり、党・政府ハイレベルの交流が活発である。カンボジアとは「善隣、友好、全面的協力、長期安定」という協力枠組を設定し、国境線画定などの課題を解決している。また、同じく領土問題を抱えるフィリピンとは安全保障面での協力関係を築いている。

ベトナム戦争後、ベトナムは米国による経済制裁措置を受けていたが、1995年7月に正式に外交関係を樹立した。2001年に発効した米越通商協定では、対米輸出に係る関税が大幅に引き下げられ、縫製品などの対米輸出が急増し、米国が最大の輸出相手国となっている。また、2018年から顕在化している米中貿易摩擦の長期化を受けて、生産拠点を中国からベトナムに移管する動きも一部見られており、2019年から2021年までの対米輸出額はそれぞれ前年比3割近く上昇している。2013年7月にはチュオン・タン・サン国家主席（当時）が訪米し、両国は全面的協力パートナー関係の確立に合意した。2016年5月のオバマ大統領（当時）訪越時には、武器禁輸の全面解除の方針が表明され、その後海上安全保障の支援を供給し続けているほか、2017年と2020年にはハミルトン級沿岸警備隊カッターをベトナムに委譲するなど、ベトナムにおける海上での法執行能力向上に協力している。なお、これは中国を牽制する動きだったとの声もある。両国の関係は、トランプ政権下の2020年に越米外交関係樹立25周年を迎えた。近年は、バイデン政権のハリス副大統領（当時）が2021年8月に同国の副大統領としては初の訪越をしたり、またチン首相が2022年5月のASEAN米特別首脳会議に際して訪米したりするなど、両国首脳レベルでの交流が続いている。2023年9月にはバイデン大統領（当時）がベトナムを訪れて両国関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げした。2025年7月にはトー・ラム書記長とトランプ大統領がベトナムと米国間の貿易協定に合意し、米国がベトナムに対して課す相互関税は、当初発表した46%から20%へと引き下げられることとなった。関税率は引き下げられたものの、いわゆる「トランプ関税」によりベトナムの貿易黒字が鈍化する恐れがある。

隣国である中国との関係はベトナム戦争後のカンボジアをめぐる対立で冷え込んでいたが、1991年に国交を正常化して以降は、対中貿易が大きく拡大、中国はベトナムの最大の貿易相手国となっている。2008年に両国は全面的戦略パートナー関係の確立に合意し、国民の利益、世界の平和、安定、発展に向けて両国で協力が続いている。直近では、前回の2023年12月以来4度目の国家主席としての訪問として2025年4月に習近平主席がベトナムを公式訪問し、ベトナム共産党の指導部4役（書記長、国家主席、首相、国会議長）と面談した。両国は40を超える覚書に署名し、共同声明を発表した。覚書の具体的な内容は明らかにされていないものの、政府の公式サイトによれば、鉄道及び道路輸送分野において、中国の技術支援による標準軌鉄道の整備（ハノイ市や港湾都市ハイフォン市への乗り入れ）や国境ゲートの開発などに関して、7件の合意文書が締結された。

一方で、ベトナムと中国は領有権などにおいて問題を抱える。2014年5月にベトナムと中国がともに領有権を主張するパラセル（西沙）諸島周辺海域において中国側の石油リグが設置され、両国関係は緊張が高まった。これに関し、2017年1月にはグエン・フー・チョン書記長（当時）が中国を公式訪問し、友好協力関係を強化するとともに、南シナ海問題についても協議、2018年4月のファム・ビン・ミン外相（当時）との会談後には、中国の王毅外相は、南シナ海の領有権問題は協議により解決すべきとの考えを示している。他方、中国は2020年に西沙諸島とその海域を管轄する西沙区を新設することを発表し、ベトナム側はその行為を非難するなど、未だ問題解決

には至っていない。

韓国との関係は、ベトナム戦争後の外交断絶を経て 1992 年に国交を樹立して以降、急速に発展してきた。現在では、韓国はベトナムにとって最も重要な外交・経済パートナーの一つと位置付けられており、韓国はベトナムに対する最大の FDI 供与国となっている。2022 年 12 月には、両国関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げすることで合意し、以降はハイレベル会談が活発に行われている。2025 年 7 月に韓国の特使パク・チャンダル氏がベトナムを訪問した際には、トー・ラム書記長と会談を行い、原子力、AI、データセンター建設、高度人材育成などの分野での協力強化が議論された。2025 年 8 月には、トー・ラム書記長が韓国を国賓訪問し、李在明大統領と首脳会談を実施し、「包括的戦略的パートナーシップ関係深化のための共同声明」を採択し、2030 年までに貿易額 1,500 億ドルの達成を目指すことを確認した。

日本とは、16 世紀より貿易を通じて日越友好関係が構築されている。外交関係の樹立は 1973 年 9 月であり、2004 年には日越投資協定、2008 年には日越経済連携協定が発効した。広範な戦略的パートナーシップのもと、投資や貿易、人材の移動などが活発化し、幅広い分野での経済関係の強化が実現している。安全保障面でも、南シナ海における領土問題などを背景に重要な関係にある。また、日本にとってベトナムは重要な貿易相手国、投資先国であり、最大の ODA 供与国となっている。2017 年には、安倍首相（当時）の 2 度の訪越や、フック首相（当時）の日本公式訪問も実現した。更に、2018 年 5 月には、チャン・ダイ・クアン国家主席（当時）と夫人を国賓として日本に招くなど、両国を往来してのハイレベル対話が継続的に行われている。2020 年 10 月には、菅首相（当時）が初の外遊先としてベトナムを訪れ、フック首相（当時）と防衛装備品・技術移転協定について実質的な合意を行うに至った。この菅首相（当時）の訪問は、ベトナム側から同国を重視している姿勢の表れとして高く評価された。また、2021 年 11 月にはチン首相が日本を訪れ、岸田首相（当時）と会談を行い、新型コロナウイルスワクチンの追加提供や、日越間での DX イニシアティブ、サプライチェーン多元化イニシアティブ、技術革新協力パートナーシップを立ち上げることなどについて共同声明を発表した。加えて、2022 年 4 月に岸田首相（当時）がベトナムを訪問した際にも、2023 年に迎える日越外交関係樹立 50 周年に向けて実行委員会を立ち上げた。

2022 年 9 月には、故安倍晋三国葬儀参列のためフック国家主席（当時）が来日し、岸田首相（当時）と首脳会談を行った。2023 年には G7 と日 ASEAN 特別首脳会議に出席するため 2 度にわたってチン首相が訪日した。また、2023 年 11 月にはボー・バン・トゥオン国家主席（当時）が公式実務訪問賓客として訪日し、岸田首相（当時）と首脳会談を行い、二国間関係を「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」から「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」に格上げした。2023 年 12 月には日 ASEAN 特別首脳会議に参加するために訪日中のファム・ミン・チン首相と岸田首相（当時）が首脳会談を行い、ODA 案件 3 件の文書の交換が行われた。また、2025 年 4 月にはベトナムを訪問中の石破首相（当時）がファム・ミン・チン首相と首脳会談を行った。

## 10. 国防

ベトナム人民軍がベトナムの国防を担当している。陸・海・空の 3 軍からなり、陸軍の総兵力は 2025 年時点で 45 万人とされている（国防省）。憲法上は国家主席が人民武装勢力を統括し、国



防安全保障評議会の議長の職に就くと規定されている。ただし、事実上の最高指揮官は、共産党の書記長である。兵役は、18～25歳の男性に対して2年間の徴兵制を導入している。2011年には南シナ海での中国との対立激化により、1979年以来となる徴兵令が発令された。ベトナムは、南シナ海における問題をはじめとした安全保障上の課題に直面している。そのような中で各国との防衛協力を強化しており、ロシアとは原子力発電分野や武器供給における協力体制を強めている。ベトナムは軍用品輸入総額の8割以上をロシアに依存しており、昨今のウクライナ侵攻を背景に調達先の多角化を図り軍用品のロシア依存から抜け出す動きがみられる。

米国とは米越国防政策対話、米海軍との合同訓練、2016年6月の武器禁輸措置の全面解除などを実施した。なお、同年には国交が正常化して以降初めて米艦船がベトナム中部の軍事要衝であるカムラン港に2度寄港している。2023年9月以降ベトナムと米国の関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」としてから両国は防衛上でも協力を深めている。中国とは南シナ海における領有権問題などによる緊張関係にあるものの、2016年10月には中国海軍の艦船が初めてカムラン湾に寄港しており、同国ともバランスを取る様子が窺える。2023年12月、中国の習近平国家主席が6年ぶりのベトナム訪問を行った際の共同声明では、「包括的な協力的戦略パートナーシップを引き続き深化させ、戦略的意義のある中越の未来を共有する共同体を構築する」ことが発表された。また、2025年9月にはベトナム国防相が北京香山フォーラムに出席し、中国国防部長と会談を行い、両国間の国防協力を「より実質的かつ効果的にする」ことが強調された。

日本は2013年1月の安倍首相（当時）の訪越以降、2015年には中古巡視船を無償供与し、2017年1月には安倍首相が再びベトナムを訪れ、新造巡視船を供与する方針を伝達するなど、安保健防の関係強化を進めている。2019年6月と2020年9月には護衛艦がカムラン港に寄港している。2019年寄港時には、出港後にこれまでで初となる日越海軍種協働親善訓練を実施した。さらに、2021年9月には、日越防衛装備品・技術移転協定の署名が行われ、日越間で移転される防衛装備品や技術が適正に使用・管理されることとなった。2021年11月にはベトナム海軍フリゲート艦が、海上自衛隊のインド太平洋方面派遣部隊の護衛艦「かが」と護衛艦「むらさめ」とともに、ベトナム中部沿岸で日越親善訓練を行った。



## 第3章 経済概況

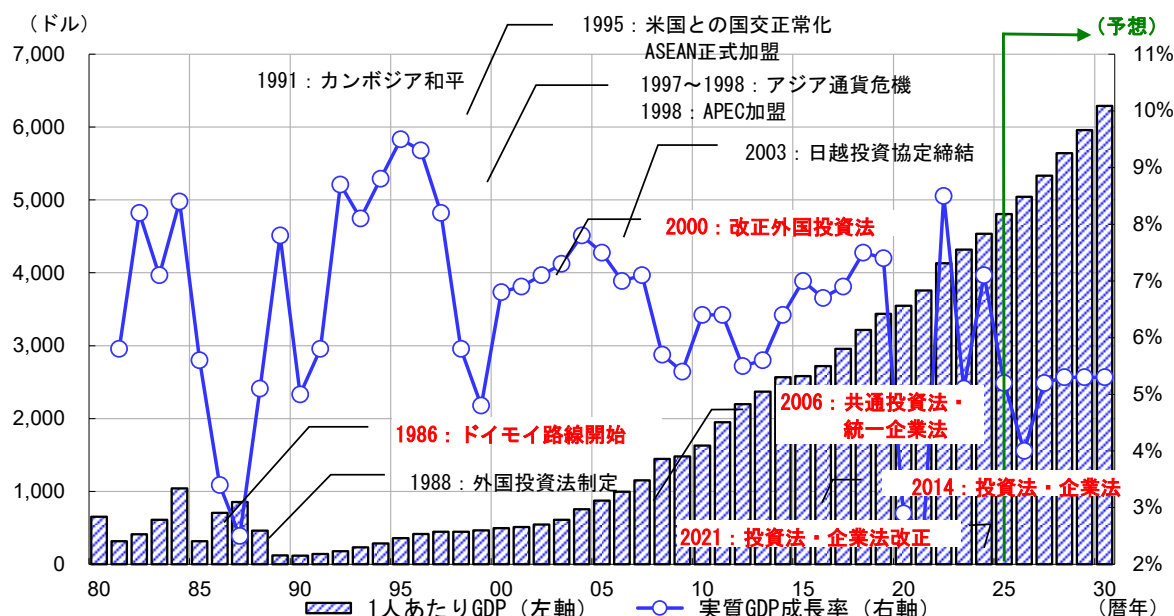
### 1. 経済概観

#### (1) ベトナム経済の歩み ～「ドイモイ」から「アジア通貨危機」～

1980年代に入り、社会主義的経済運営の行き詰まりとソ連をはじめとした友邦国からの援助の停滞から経済危機に陥ったベトナムは、1986年12月の第6回ベトナム共産党大会において、計画経済路線に代えて、市場経済に則った「ドイモイ政策」（「ドイモイ」はベトナム語の「刷新」を意味する）と呼ばれる新たな経済改革路線を採択した。この「ドイモイ（刷新）政策」は、旧ソ連の「ペレストロイカ」（再構築、改革）に倣ったもので、対外経済開放、企業自主権拡大、農家請負制導入などの資本主義的な制度をとり入れている点に特色がある。

「ドイモイ政策」のもとでベトナムの経済成長率は回復するものの、通貨価値の下落とインフレの昂進が1992年頃まで続く。特に1987～1989年の3年間は、年間の通貨価値の下落率が70～80%と高く、1986年末時点では1ドル22ドンだった為替レートは1989年末には5,348ドンと、通貨価値は1986年末の0.4%に減価した。この結果、当該3年間で物価水準も43倍に高騰し、ドル建ての1人あたりGDPは1987年の675ドルから1989年には97ドルへと急落した。

図表 3-1 実質経済成長率と1人あたりGDPの推移



（出所）IMF より作成、予想は IMF（2025 年から推測値）

1990年代半ばには通貨価値が安定したことでインフレ圧力も低下し、対外的にも1995年には米国との国交正常化とASEANへの正式加盟を果たしたことで、ベトナム経済は安定成長に向かった。1991～1992年は年間5億ドル前後に過ぎなかった海外からの直接投資（実行ベース）も、1994～1997年には同28億ドルと増加し、民間消費と総固定資本形成を併せた実質GDP成長率への寄与は平均8.8%と高成長の牽引役となった。

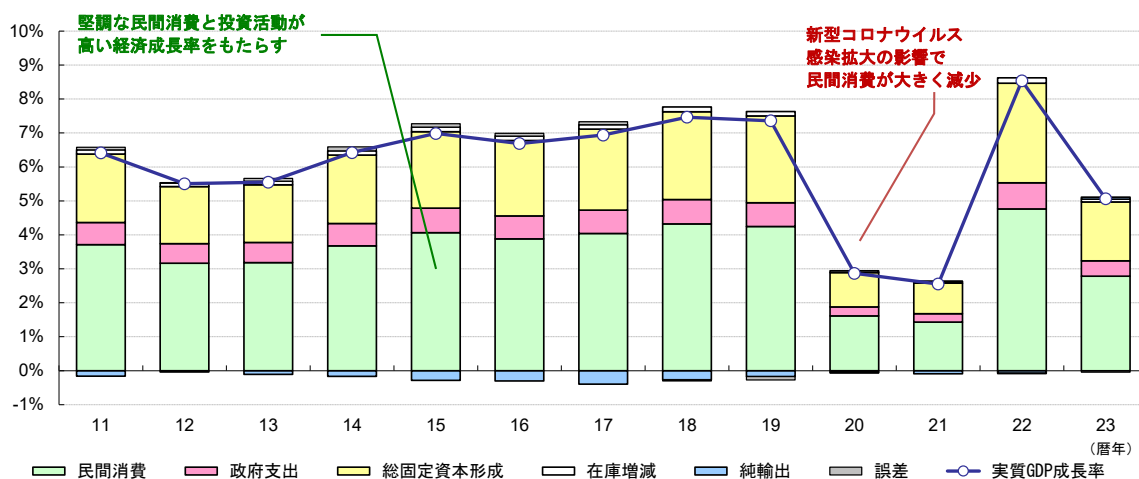
しかし、1997年7月にタイを契機に広まったアジア通貨危機は、東南アジア諸国の景気を急速に悪化させたため、ベトナムの成長率は1997年の8.2%から5.8%（1998年）、4.8%（1999年）へと低下した。

## (2) 2000年以降のベトナム経済

2000年代に入ると、ベトナム経済へのアジア通貨危機の影響は一巡し、経済成長率も7%台に回復する。特に2002～2005年までは、民間消費と総固定資本形成だけで8.5%分の成長率をもたらした。しかし、旺盛な内需や2006年から急増した海外からの直接投資に伴って貿易赤字が拡大し、外貨準備高の減少、ドン下落や物価上昇によって、2008年の成長率は5.7%へと鈍化した。

高成長路線よりもインフレ抑制を重視する政策へのスタンス変更となったのが、2011年2月に同国政府が発表したインフレ抑制・マクロ経済安定化を目的とする「政府決議第11号」である。当該決議を受けて中央銀行（ベトナム国家銀行）は金融引き締めへ転じ、公定歩合の引き上げ（7%→12%）や信用残高の伸び率の20%以内への抑制などを行った。一連の政策の効果もあって、一時は前年同月比20%を超えていた消費者物価上昇率は、2012年5月以降、1桁台に低下している。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と要因分解



（出所）ベトナム統計総局より作成

2010年以降、ベトナムは5%後半～7%台の経済成長率を持続していた。2011年の金融引き締め局面では企業活動が全般的に停滞したものの、世界的なスマートフォン需要の増加によって「通信・音響機器」の輸出が急増し、外需が経済成長の牽引役となった。

その後、2013～2019年にかけても再び民間消費と総固定資本形成などの両項目が成長率に大きく寄与してきた。パンデミックの影響を受けた2020年と2021年は成長率が3%を下回るまで落ち込んだものの、ASEAN5の中では唯一プラス成長を維持している。政府は、当初新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、社会隔離や工場隔離などを行い対応し、これにより、一部の工場では稼働率が低下したり、雇用者数が減少したりするなど、特に2021年は前年よりも感染が拡大し経済成長が減速した。他方、2021年10月からはウィズコロナの方針を掲げ、貨物輸送や生産、建設などは感染リスクのレベルが高くても活動を継続できるよう政府決議を発出した。パンデミックによって影響を受けた経済の回復を目的として、2022年には残業時間上限を月60時間までに緩和するなど、経済復興への取組を進めている。ベトナム統計総局（General Statistics Office）が発表した2024年の実質GDP成長率推計値は前年比7.09%で、3四半期連続で伸び率が加速した結果となった。ファム・ミン・チン首相は2025年に8%、2026～2030年に10%を超えるGDP成長率を目標としていると発表している。

中期的なベトナムの成長率に対する期待は依然として高い。IMFの「World Economic Outlook」（2024年4月）に基づく、2012年から2023年にかけてのベトナムの経済成長率は年率6.0%と、比較可能な世界195カ国・地域の中で15番目の高さとなった。2024年にかけての経済成長率（同6.1%）も予測値のある195カ国・地域中13位となった。

また、2015年に4年ぶりに赤字となった貿易収支は2016年に黒字に転換し、以降黒字となっている。2024年の貿易収支はこれまでの最高額を更新し、247億6,807万ドルの黒字であった。2025年7月にはトー・ラム書記長とトランプ大統領がベトナムと米国の貿易協定に合意した。この合意により米国がベトナムに対して課す相互関税は、当初発表した46%から20%へと引き下げられることとなった。ただし、第三国からの積み替え品には40%の関税が課され、米国製品はベトナム市場で関税なしで販売ができるようになる。積み替え品の定義や基準は2025年9月時点で不明であり、積み替え品の定義によっては今後のサプライチェーンや追加投資への影響も起こりうる。

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
名目GDP	億ドル	1,472	1,726	1,956	2,137	2,335	2,393	2,571	2,814	3,101	3,344	3,466	3,665	4,134	4,339
1人あたりGDP	ドル	1,628	1,950	2,198	2,370	2,567	2,582	2,720	2,958	3,216	3,439	3,549	3,757	4,133	4,317
実質GDP成長率	%	6.4	6.4	5.5	5.6	6.4	7.0	6.7	6.9	7.5	7.4	2.9	2.6	8.5	5.1
人口	万人	8,797	8,786	8,881	8,976	9,073	9,171	9,270	9,367	9,467	9,648	9,758	9,851	9,946	10,031
失業率	%	2.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.5	3.2	2.3	2.3
消費者物価上昇率	%	9.2	18.7	9.1	6.6	4.1	0.6	2.7	3.5	3.5	2.8	3.2	1.8	3.2	3.3
輸出額	億ドル	722	969	1,145	1,320	1,502	1,620	1,766	2,151	2,437	2,643	2,826	3,362	3,717	3,547
輸入額	億ドル	848	1,067	1,138	1,320	1,478	1,658	1,750	2,132	2,372	2,537	2,628	3,330	3,598	3,266
貿易収支	億ドル	-126	-98	7	0	24	-38	16	19	65	106	198	32	119	281
経常収支	億ドル	-43	2	94	77	94	-20	6	-16	59	131	151	-46	14	258
直接投資流入額（認可）	億ドル	199	156	163	224	219	241	269	371	364	390	310	389	293	394
直接投資流入額（実行）	億ドル	110	110	100	115	125	145	158	175	191	204	200	197	224	232
外貨準備高	億ドル	125	135	256	259	342	283	365	491	555	783	948	1,094	865	922
為替レート（年平均）	ドン/ドル	18,613	20,510	20,828	20,933	21,148	21,698	21,935	22,370	22,602	23,050	23,208	23,160	23,271	23,787

（出所）IMF、ベトナム統計総局より作成

### (3) 社会経済発展 10 カ年戦略（2021～2030 年）と社会経済発展 5 カ年計画（2021～2025 年）

ベトナムでは、党が 10 年ごとに国家の長期戦略を策定し、政府が長期戦略に基づいた政策の実施計画を 5 年ごとに策定、国会が承認している。2021 年 1 月 25 日から 2 月 1 日にかけて開催された第 13 回共産党全国代表大会では、今後 10 年の党と国家の方針となる「社会経済発展 10 カ年戦略（2021～2030 年）」が採択された。

この 10 カ年戦略では、党設立 100 周年となる 2030 年までに近代的工業を有する上位中所得国となり、さらに建国 100 周年となる 2045 年までに高所得の先進国となるといった野心的な目標を掲げている。また、同戦略では発展目標を達成するための「戦略的突破口」として、①社会主義市場経済の質的改善、②高度人材育成と、テクノロジーの開発や経済強靱化のための新たな生産能力の形成、③交通、エネルギー、デジタル、都市、気候変動対応などを含むインフラ整備を示している。これら 3 点は以前から用いられてきたスローガンではあるが、今回の 10 カ年戦略においては、デジタル技術やイノベーションといった用語や、民間企業を「重要な原動力」と位置付けその活動を推奨する記述も増えるなどの変化が見られる。

さらに、政府が 10 カ年戦略に基づいて作成した「社会経済発展 5 カ年計画（2021～2025 年）」は、2021 年 7 月に国会で承認され、デジタル経済など高付加価値産業を育成するとともに、サプライチェーンの強靱化も行い、南北統一 50 周年となる 2025 年までに下位中所得国を脱することを目指すとしている。さらに、マクロの観点からは、再生可能エネルギーへの融資拡大や、2025 年までの国営企業の株式化や再編完了といった点も主要な政策の方向性として示されている。委員会の報告によると、2025 年 1 月時点で再編の対象となる 667 社のうち 2024 年 12 月 15 日までに再編計画の承認を受けたのは 117 社で、全体の 17%にとどまる。

図表 3-4 社会経済開発計画の全体目標と主な経済指標

社会経済発展10カ年戦略（2021～2030年）	社会経済発展5カ年計画（2021～2025年）
<p>(1) 全体目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年までの工業化と上位中所得国入り</li> <li>・ 2045年までに先進国入り</li> <li>・ 行政機関の効率性向上</li> <li>・ 国際参入の中での持続的・自律的成長</li> <li>・ 国家発展への渴望、想像力の情勢</li> <li>・ 秩序ある民主的な社会の構築</li> <li>・ 国家防衛</li> </ul>	<p>(1) 全体目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マクロ経済安定</li> <li>・ テクノロジー及びイノベーションの発展</li> <li>・ 2025年までの工業化と下位中所得国からの脱却</li> <li>・ 経済の生産性・競争性確保</li> <li>・ コロナ禍のマイナス影響からの脱却を目指した政策実行</li> <li>・ 環境保護と気候変動対応</li> <li>・ 領土主権の確保と国家統一・独立の保全による平和維持</li> <li>・ 外交活動の拡大と国際社会へのさらなる統合</li> </ul>
<p>(2) 主な経済指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP成長率（年率平均）： 7%</li> <li>・ 2030年の1人あたりGDP（ドル）： 7,500</li> <li>・ 労働生産性向上率（年平均）： 6.5%超</li> <li>・ デジタル経済の対GDP比： 30%</li> <li>・ 都市化率： 50%超</li> </ul>	<p>(2) 主な経済指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP成長率（年平均）： 6.5～7%</li> <li>・ 1人あたりGDP（ドル）： 4,700～5,000</li> <li>・ 労働生産性向上率（年平均）： 6.5%超</li> <li>・ デジタル経済の対GDP比： 20%</li> <li>・ 都市化率： 45%</li> </ul>

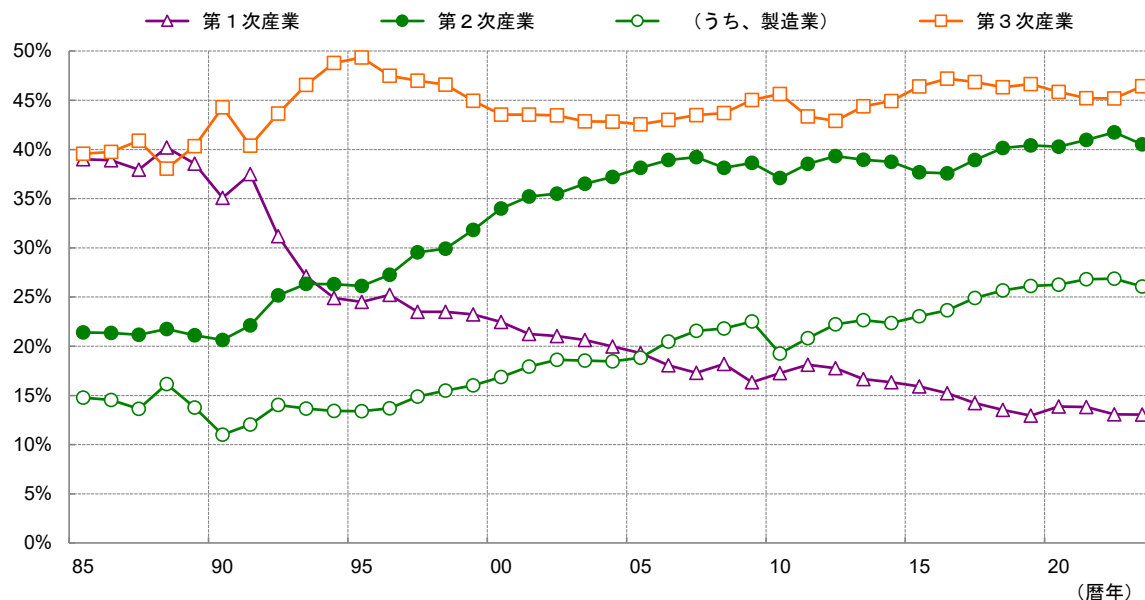
（出所）JBIC 各種資料をもとに作成

共産党大会で掲げられる目標や戦略からは、ベトナムが国としてどのように発展していきたいのか、ベトナムが目指したい方向性を読み取ることができる。そして、それを実現するための施策として、投資優遇や電力法などを含む様々な法制度の改正に落とし込まれていく。今回の大会では今までの大会でも示されてきた5年後・10年後の目標に加え、25年先の目標として2045年までに先進国となる長期目標が示された。また、今回の共産党大会の特徴として、デジタル技術の進化とイノベーションを成長の原動力とし、それを活かして経済の発展を図る方針が示された。その実現に向けては、国内外の民間企業の資本や技術を一層活用し、これまでも掲げられてきた目標である今後25年の間に高所得国の仲間入りを果たす「リープフロッグ型」の成長を目指すという方向性が打ち出されている。こうした背景の下、2024年には国家半導体戦略を策定し、2030年までにベトナムを世界的な半導体製造センターにするという目標を掲げるなど中所得国の罫からの脱却のための施策が導入された。

## 2. 産業構造

ドイモイ政策の始まった1980年代半ば以降のベトナム経済の産業構造を見ると、①第1次産業のGDP構成比の低下、②製造業部門を中心とした第2次産業比率の上昇、③第3次産業の高いシェアの継続などの特徴が窺える（図表3-5）。

図表 3-5 第1～3次産業の総付加価値（GVA）構成比の推移



（出所）国連統計部 National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成

産業別GDP構成要素の変更があったため、産業別構成比の連続性を判断するには留意が必要だが、第1次産業は1985年の39.0%から2023年の13.1%へ、ほぼ一貫して比率が低下している。

第2次産業に含まれる製造業の構成比は、GDP算出基準の変更の影響を除けば、年々上昇している。2008年には算出基準変更以外では1990年以来18年ぶりに前年水準を下回ったが、その後



は再び上昇に転じている。製造業の構成比の上昇ペースを10年単位で見ると、1990年代は5.9%ポイントであったが、2010年代は7.0%ポイントとなっており、上昇スピードは引き続き速い。

第3次産業は1989年以降、GDPの4割以上を占めている。2005年から2010年にかけては、金融業（銀行・保険）、運輸・倉庫業、ホテル・レストラン業の三つのセクターが、2010年から2023年にかけては卸売・小売業、情報・通信業が、それぞれ第3次産業のGDP構成比上昇を牽引している。

実質GDP算出の基準年が変更になった2010年と、2024年（推計値）の産業別GDPの構成比を見ると（図表3-6）、第1次産業（▲5.0%）から第2次産業（+3.5%）や第3次産業（+3.6%）へのシフトが窺える。第2次産業では、製造業（+6.5%）の伸びが顕著で、徐々にではあるが、ベトナムが中期的に目標とする工業化に向けて進んでいることが分かる。その他、公益業（+1.1%）が伸び、他方で鉱業・採石業（▲4.5%）が低下している。

第3次産業では、卸売・小売（+1.9%）と情報・通信（+1.3%）の伸びが顕著である。また、銀行・保険や運輸・倉庫のセクターの構成比も、それぞれ+1.0%、+1.2%の伸びを見せている。また、製造業のウェイトが高まっているものの、サポート・インダストリーとなる運輸・倉庫の比率の伸びは追いついておらず、製造業の成長のメリットが他セクターに波及する余地がまだある。

図表 3-6 産業別 GDP（実質）の構成比

(金額：兆ドン)	2010年基準			構成比		
	2010	2024	(年率)	2010	2024	(差分)
<b>全体</b>	<b>2,740</b>	<b>6,269</b>	<b>6.1%</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(-)</b>
第1次産業	421	653	3.2%	(15.4%)	(10.4%)	(-5.0%)
第2次産業	905	2,287	6.8%	(33.0%)	(36.5%)	(+3.5%)
鉱業・採石業	186	143	-1.9%	(6.8%)	(2.3%)	(-4.5%)
製造業	469	1,482	8.6%	(17.1%)	(23.6%)	(+6.5%)
公益業	77	249	8.7%	(2.8%)	(4.0%)	(+1.1%)
建設業	172	413	6.5%	(6.3%)	(6.6%)	(+0.3%)
第3次産業	1,113	2,774	6.7%	(40.6%)	(44.2%)	(+3.6%)
卸売・小売	203	581	7.8%	(7.4%)	(9.3%)	(+1.9%)
運輸・倉庫	129	370	7.8%	(4.7%)	(5.9%)	(+1.2%)
ホテル・レストラン	77	156	5.1%	(2.8%)	(2.5%)	(-0.3%)
情報・通信	120	358	8.1%	(4.4%)	(5.7%)	(+1.3%)
銀行・保険	123	343	7.6%	(4.5%)	(5.5%)	(+1.0%)
不動産	141	214	3.0%	(5.1%)	(3.4%)	(-1.7%)
専門サービス	65	162	6.7%	(2.4%)	(2.6%)	(+0.2%)
公共サービス	60	125	5.4%	(2.2%)	(2.0%)	(-0.2%)
教育・訓練	80	193	6.5%	(2.9%)	(3.1%)	(+0.2%)
その他サービス	114	272	6.4%	(4.2%)	(4.3%)	(+0.2%)
生産課税補助金	301	555	4.5%	(11.0%)	(8.8%)	(-2.1%)

(注) 2024年は推計値

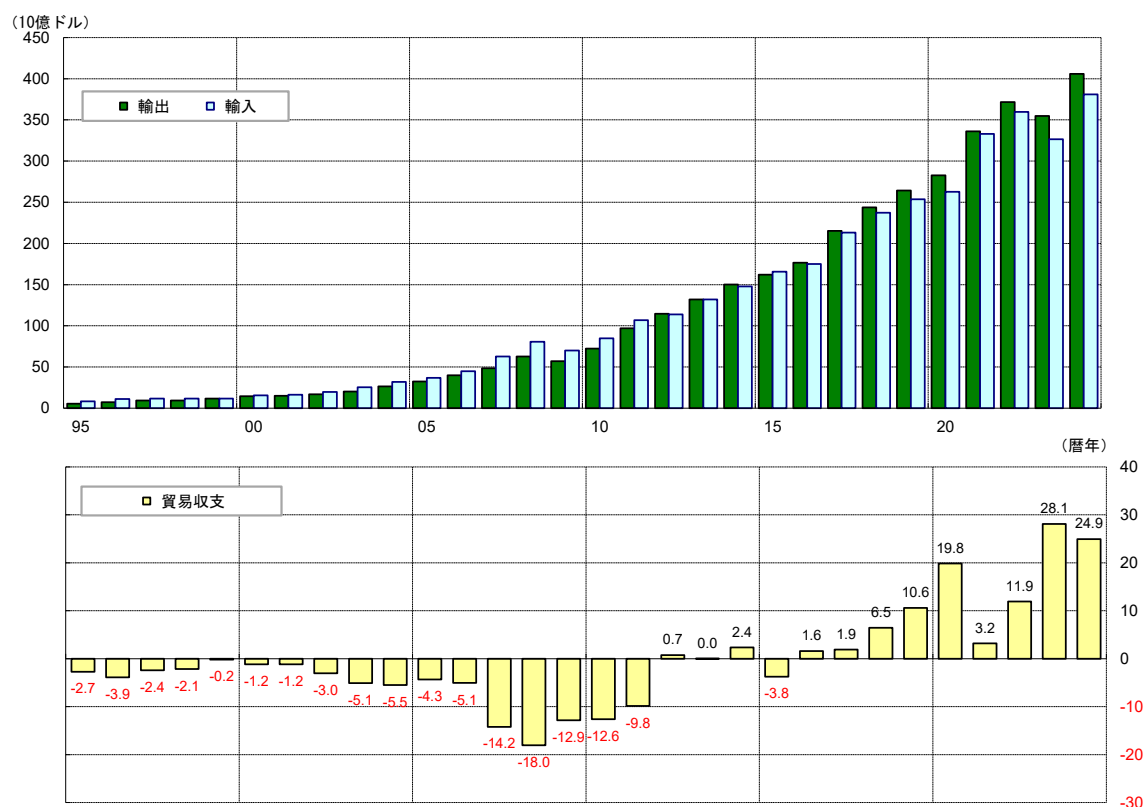
(出所) ベトナム統計総局より作成

### 3. 貿易構造

#### (1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

かつては恒常的な貿易赤字国だったベトナムは、2012年に20年振りに貿易黒字になって以降、黒字体質に変わっている。ベトナム統計総局によると、同国の2024年（推計値）の輸出額は4,059億ドルとなり、貿易黒字額は2023年の281億ドルに次いで2番目に高い249億ドルとなった。2008年には旺盛な国内需要により資本財の輸入が多くなり、名目GDPの18%に相当する180億ドルの貿易赤字を記録したが、2009年に韓国サムスン電子が携帯電話の生産を開始したことで輸出が増加し、貿易収支は大幅に改善している。2015年には、中国、韓国、シンガポールから電気機器や通信機器（部品含む）の輸入が増加したため4年ぶりの赤字となったが、翌年以降、黒字が続いている。

図表 3-7 輸出・輸入と貿易収支の推移



（注） 2024 年は推計

（出所） ベトナム統計総局より作成

#### (2) 品目別輸出・輸入の動向

UNCTAD（国際連合貿易開発会議、United Nations Conference on Trade and Development）の統計によると、2024年の輸出額は4,024億ドル。セグメント別に見た主な輸出分野は①通信・音響機器や電気機器などを含む「機械類・輸送用機器」（構成比：45.6%）、②衣類や履物などを含む「雑製品」（同 27.0%）、③織物用糸・繊維製品や鉄鋼などを含む「素材製造品（皮革、紙、鉄鋼など）」



(同 11.6%) の比率が高い。これら 3 分野で全体の 84.2%を占めている。

2014 年からの 10 年間で 100 億ドル以上の規模で堅調に輸出額が伸びた分野は、機械類の「通信・音響機器」、「事務用機器・コンピュータ」、及び「電気機器」と、雑製品の「衣類・同附属品」及び「はき物」で、これらの 5 品目に限った 2024 年の貿易収支は+934 億ドルで、2014 年の+258 億ドルから 676 億ドル増加し、全体の貿易収支の改善をもたらす主因となった。

図表 3-8 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
輸出総額	150,217 (100.0%)	162,017 (100.0%)	176,581 (100.0%)	215,119 (100.0%)	243,699 (100.0%)	264,610 (100.0%)	281,441 (100.0%)	335,793 (100.0%)	370,909 (100.0%)	353,078 (100.0%)	402,438 (100.0%)
食料品・動物	21,425 (14.3%)	20,108 (12.4%)	21,955 (12.4%)	25,286 (11.8%)	25,138 (10.3%)	24,006 (9.1%)	23,933 (8.5%)	26,386 (7.9%)	29,008 (7.8%)	31,629 (9.0%)	37,236 (9.3%)
魚介類・同調製品	7,763	6,543	7,034	8,282	8,623	8,387	8,253	8,766	10,764	8,815	9,938
穀物・同調製品	3,227	3,090	2,501	3,038	3,087	2,924	3,329	3,538	3,831	5,138	5,454
果実・野菜	3,872	4,632	5,555	7,294	7,192	6,936	6,515	7,287	6,548	9,335	11,726
コーヒー・茶・香辛料類	5,132	4,286	5,147	5,048	4,538	3,886	3,657	4,232	5,116	5,378	6,884
飲料・たばこ	540 (0.4%)	568 (0.4%)	539 (0.3%)	537 (0.2%)	549 (0.2%)	636 (0.2%)	453 (0.2%)	467 (0.1%)	533 (0.1%)	680 (0.2%)	704 (0.2%)
食料に適さない原材料	4,130 (2.7%)	4,078 (2.5%)	4,130 (2.3%)	5,088 (2.4%)	5,594 (2.3%)	6,203 (2.3%)	6,056 (2.2%)	7,529 (2.2%)	9,057 (2.4%)	7,934 (2.2%)	9,211 (2.3%)
鉱物性燃料等	9,238 (6.1%)	4,996 (3.1%)	3,578 (2.0%)	4,846 (2.3%)	3,933 (1.6%)	3,644 (1.4%)	2,669 (0.9%)	3,290 (1.0%)	4,329 (1.2%)	3,365 (1.0%)	3,990 (1.0%)
石油・同製品	8,326	4,561	3,230	4,384	3,331	3,076	2,236	2,736	3,594	2,895	3,570
動植物性油脂	265 (0.2%)	289 (0.2%)	170 (0.1%)	171 (0.1%)	172 (0.1%)	177 (0.1%)	220 (0.1%)	389 (0.1%)	681 (0.2%)	591 (0.2%)	640 (0.2%)
化学製品	4,218 (2.8%)	4,096 (2.5%)	4,015 (2.3%)	4,683 (2.2%)	5,827 (2.4%)	6,550 (2.5%)	6,770 (2.4%)	9,263 (2.8%)	11,250 (3.0%)	9,813 (2.8%)	11,062 (2.7%)
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	16,415 (10.9%)	16,967 (10.5%)	17,884 (10.1%)	22,110 (10.3%)	27,015 (11.1%)	28,782 (10.9%)	31,025 (11.0%)	44,434 (13.2%)	41,955 (13.2%)	39,396 (11.2%)	46,822 (11.6%)
織物用糸・繊維製品	5,330	5,628	6,108	7,199	8,228	9,073	9,798	11,556	11,024	9,877	11,552
非金属鉱物製品	2,869	2,731	2,492	2,815	3,360	3,499	3,517	4,578	4,118	3,608	4,883
鉄鋼	2,946	2,635	2,724	4,026	5,606	5,213	6,113	12,889	9,254	9,405	11,321
金属製品	2,112	2,283	2,540	2,844	3,622	4,266	4,331	5,755	6,885	5,945	7,147
機械類・輸送用機器	48,624 (32.4%)	60,570 (37.4%)	70,037 (39.7%)	90,031 (41.9%)	102,362 (42.0%)	114,436 (43.2%)	134,120 (47.7%)	160,831 (47.9%)	176,170 (47.5%)	152,601 (43.2%)	183,452 (45.6%)
事務用機器・コンピュータ	6,700	7,823	6,775	7,358	28,364	29,216	38,355	46,220	47,559	31,164	44,150
通信・音響機器	26,745	34,780	41,225	54,973	43,484	47,376	50,596	60,690	70,321	62,434	72,986
電気機器	8,728	11,584	15,029	19,309	21,287	27,882	33,028	38,798	41,940	42,275	47,122
自動車・バイク等	1,902	1,899	2,058	2,317	2,628	2,930	3,145	4,020	4,969	4,858	5,649
雑製品	44,800 (29.8%)	49,718 (30.7%)	54,020 (30.6%)	62,072 (28.9%)	69,212 (28.4%)	75,691 (28.6%)	73,290 (26.0%)	78,268 (23.3%)	92,194 (24.9%)	101,058 (28.6%)	108,780 (27.0%)
家具・部品	4,712	5,186	5,537	6,268	6,947	8,929	11,301	12,960	12,890	11,017	14,687
バッグ、旅行用品	2,244	2,547	2,796	2,910	2,970	3,261	2,611	2,419	3,214	2,974	3,744
衣類・同附属品	20,174	21,948	23,005	25,037	28,896	30,888	28,065	30,621	35,298	31,222	38,411
はき物	10,690	12,439	13,476	15,218	16,813	18,990	17,254	18,236	24,553	20,769	24,532
その他の専門、科学機器	754	811	1,493	4,219	4,366	3,062	1,784	2,161	2,288	21,877	10,722
写真機器・光学機器・時計	2,174	2,508	2,719	3,089	3,207	1,957	1,530	1,520	1,505	1,551	1,817
その他	561 (0.4%)	625 (0.4%)	252 (0.1%)	295 (0.1%)	3,897 (1.6%)	4,485 (1.7%)	2,904 (1.0%)	4,937 (1.5%)	5,732 (1.5%)	6,011 (1.7%)	541 (0.1%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

一方、2024 年の輸入額は 3,786 億ドルである。セグメント別に見た主な輸入分野は①「機械類・輸送用機器」(構成比: 43.9%)、②「素材製造品(皮革・紙・鉄鋼など)」(同: 17.5%)、③「化学製品」(同 11.9%) である。これら 3 分野で全体の 73.2%を占める。また、機械類などの資本財と並んで 2007 年から 2011 年の貿易収支悪化の主因だった「石油・同製品」は 2011~2016 年に減少、2017~2018 年は増加に転じて 2018 年の輸入額は過去最大だった 2008 年(115 億ドル)と同程度の 114 億ドルとなったが、以降再び減少後 2021 年以降は再び増加に転じている。

2014 年からの 10 年間で 100 億ドル以上の規模で堅調に輸出額が伸びた分野である「事務用機

器・コンピュータ」と「電気機器」は、いずれも同国の輸出製品の原材料であるため、輸出増に呼応して輸入額も増えており、特に「電気機器」については、輸出の増加以上に輸入が増加している。サムスン電子が2016年にホーチミン工場でテレビ、洗濯機、冷蔵庫の生産を開始しており、将来的には電気機器の輸出入バランスが改善する可能性はあるが、電気機器の輸入額は2024年の分野別で最大の輸入品目となっている（輸入総額の24.4%に相当）。

図表 3-9 主要輸入品目

(100万ドル/暦年)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
輸入総額	147,839	165,776	174,978	213,215	236,869	253,442	261,309	330,752	358,788	325,444	378,640
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
食料品・動物	10,593	12,030	13,450	15,079	16,571	16,931	17,792	24,133	26,389	24,785	29,772
	(7.2%)	(7.3%)	(7.7%)	(7.1%)	(7.0%)	(6.7%)	(6.8%)	(7.3%)	(7.4%)	(7.6%)	(7.9%)
穀物・同調製品	2,263	2,641	3,116	2,945	3,784	3,604	3,816	5,591	6,303	6,090	5,929
果実・野菜	1,339	1,981	2,827	4,466	3,999	3,808	3,078	5,834	5,753	5,614	8,250
飼料	3,259	3,397	3,451	3,236	3,871	3,640	3,821	4,881	5,523	4,944	6,143
飲料・たばこ	383	409	414	478	571	530	502	584	797	930	987
	(0.3%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.3%)
食料に適さない原材料	8,135	7,655	7,373	9,724	11,391	11,194	11,364	17,990	17,404	14,295	17,133
	(5.5%)	(4.6%)	(4.2%)	(4.6%)	(4.8%)	(4.4%)	(4.3%)	(5.4%)	(4.9%)	(4.4%)	(4.5%)
鉱物性燃料等	10,356	7,845	7,707	11,009	14,989	15,529	12,899	16,356	26,831	25,631	23,430
	(7.0%)	(4.7%)	(4.4%)	(5.2%)	(6.3%)	(6.1%)	(4.9%)	(4.9%)	(7.5%)	(7.9%)	(6.2%)
石油・同製品	9,066	6,616	6,117	8,654	11,419	10,616	8,078	10,424	18,011	16,657	16,721
動植物性油脂	760	683	698	761	757	750	970	1,401	1,727	1,387	1,757
	(0.5%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.4%)	(0.5%)
化学製品	19,690	20,124	21,342	26,024	29,011	29,675	29,367	39,093	42,081	36,367	44,909
	(13.3%)	(12.1%)	(12.2%)	(12.2%)	(12.2%)	(11.7%)	(11.2%)	(11.8%)	(11.7%)	(11.2%)	(11.9%)
医薬品	2,538	2,825	3,151	3,423	3,451	3,722	3,979	4,677	4,284	4,206	5,150
プラスチック（成型前）	6,368	5,994	6,308	7,654	9,153	9,111	8,482	11,793	12,479	9,789	12,554
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	34,568	37,118	38,505	43,070	48,820	49,402	45,902	58,106	61,070	54,357	66,093
	(23.4%)	(22.4%)	(22.0%)	(20.2%)	(20.6%)	(19.5%)	(17.6%)	(17.6%)	(17.0%)	(16.7%)	(17.5%)
織物用糸・繊維製品	12,069	12,825	13,322	14,519	16,543	17,284	15,476	18,607	18,950	16,623	21,232
鉄鋼	8,938	8,900	8,854	9,887	10,909	10,516	9,087	12,850	13,304	11,754	12,963
機械類・輸送用機器	55,014	70,323	74,516	91,803	95,000	108,747	123,141	150,878	157,764	126,526	166,034
	(37.2%)	(42.4%)	(42.6%)	(43.1%)	(40.1%)	(42.9%)	(47.1%)	(45.6%)	(44.0%)	(38.9%)	(43.9%)
原動機	2,726	2,943	3,521	3,534	2,919	3,168	3,781	7,062	3,682	3,528	5,908
専門機械	4,695	6,409	6,701	8,468	7,280	7,599	6,059	6,644	7,315	6,578	8,106
その他産業機械・部品	5,762	7,750	7,000	7,054	7,500	7,990	7,533	8,286	8,544	8,080	9,987
事務用機器・コンピュータ	3,204	3,216	3,146	3,452	20,895	20,612	25,504	33,250	27,027	11,421	26,083
通信・音響機器	12,938	16,072	16,433	23,887	5,606	6,172	5,499	6,647	13,634	9,834	12,208
電気機器	20,263	24,894	30,705	38,493	43,578	53,979	67,474	79,205	86,684	78,694	92,513
自動車・バイク等	3,151	4,719	4,631	4,563	4,446	6,276	5,265	7,390	8,079	5,909	8,374
雑製品	7,479	8,695	10,629	14,836	16,352	16,922	17,018	17,470	18,082	33,583	28,198
	(5.1%)	(5.2%)	(6.1%)	(7.0%)	(6.9%)	(6.7%)	(6.5%)	(5.3%)	(5.0%)	(10.3%)	(7.4%)
その他	861	893	344	432	3,407	3,762	2,355	4,740	6,642	7,583	327
	(0.6%)	(0.5%)	(0.2%)	(0.2%)	(1.4%)	(1.5%)	(0.9%)	(1.4%)	(1.9%)	(2.3%)	(0.1%)

（出所）UNCTAD Stat より作成

### （3）輸出入の国別動向

2014年から2024年にかけての国・地域別シェアを見ると、輸出では中国、韓国、米国の、輸入では中国と韓国の比率の上昇が顕著で、他方、輸出では日本の、輸入では日本、シンガポール、台湾及びタイの比率が低下している（図表 3-12、3-13）。

2024年の主な輸出相手国・地域は、①米国（構成比：30.6%）、②中国（同 14.9%）、③韓国（同 6.4%）、④日本（同 6.1%）、⑤オランダ（同 3.2%）である。期間中、米国は継続してベトナムにとっての最大の輸出相手国であり、輸出全体の2割前後で推移してきたが、2020年以降は3割に迫る割合を占めている。2025年8月に米国の関税措置が発動されてから初めて公表されたベトナム

ムの貿易統計によると 2025 年 8 月の対米輸出は前月比 2%減少し、履物の輸出は 5.5%減少した。2025 年 8 月時点での UNDP の試算によると、米国の関税措置により対米輸出が最大 19.2%減少する可能性がある。また、対米輸出の減少によりベトナムの GDP を 5%押し下げる可能性があるとして、関税の影響が完全に顕在化するまでには数年かかり、ベトナムの他地域への輸出増大や国内支出によって緩和される可能性が高いとされている。日本は 2014 年時点では中国と同程度の輸出割合を占める輸出相手国だったが、2024 年には韓国に次ぐ 4 位の額となっている。輸出に占める日本の比率は 2014 年の 9.8%から 2024 年には 6.1%まで▲3.7 ポイント低下した一方で、対照的に、米国は+11.5 ポイント（19.1%→30.6%）、中国は+5.0 ポイント（9.9%→14.9%）、韓国は+1.6 ポイント（4.8%→6.4%）上昇し、輸出相手国としての存在感を高めている。

図表 3-10 では、2024 年の輸出額が高かった上位 6 カ国・地域について、2019 年からの輸出増加額が顕著だった分野での変化を表している。ベトナムにおいてサムスン電子が輸出入に与える影響は大きく、2016 年にサムスン電子のベトナム法人が 4 社に増えたことでベトナムの全輸出額の 2 割程度がサムスン電子の売り上げである。スマートフォンの輸出増などを背景に「通信・音響機器」では米国向けが、「電気機器」では米国及び中国向けの輸出が増えていることが分かる。また、最大輸出先国である米国向けでは衣類・履物・家具などの労働集約型産品が増加に寄与している。

図表 3-10 品目別輸出増加額（対主要輸出国：2019 年→2024 年）

（分野、億ドル）	米国	中国	日本	韓国	オランダ	香港	小計	全体
全体	619	186	42	61	61	52	1,021	1,378
食料品	24	21	5	4	8	1	63	132
魚介類・同調製品	8	-0	1	0	1	0	9	16
果実・野菜	8	13	2	2	5	1	29	48
素材製造品	53	9	5	10	3	1	81	180
繊維用糸・繊維製品	4	0	1	3	0	-1	9	25
鉄鋼	9	4	1	3	0	2	20	61
機械類	344	100	19	35	33	44	576	690
事務用機器・コンピュータ	56	41	1	0	5	25	128	149
通信・音響機器	158	35	6	13	18	3	217	256
電気機器	90	20	8	14	7	16	147	192
雑製品	192	43	9	6	16	6	272	331
家具・部品	54	-1	1	0	0	0	56	58
衣類・同附属品	50	-2	2	2	6	-0	58	75
履物	32	-1	1	1	5	-1	38	55

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない

（出所） UNCTAD Stat より作成

他方、主な輸入相手国・地域（2024 年）は、①中国（構成比：38.8%）、②韓国（同 15.2%）、③台湾（同 6.2%）④日本（同 5.8%）、⑤米国（同 3.9%）となっている。2014 年から 2024 年にかけての中国の比率の上昇は顕著で、+9.3 ポイント（29.5%→38.8%）と高まっている。これらの国々とは対照的に、シンガポール（▲3.3 ポイント）、日本（▲2.9 ポイント）、タイ（▲1.5 ポイント）、台湾（▲1.3 ポイント）の比率は低下している。

図表 3-11 では、2024 年の輸入額に占める比率が高かった上位 6 カ国・地域について、2019 年からの輸入増加額が顕著だった分野での変化を表している。これによると、輸入増加額が大きかった「電気機器」は特に中国と台湾から、「事務用機器・コンピュータ」、「織物用糸・繊維製品」は中国からの輸入が多い。電気機器の輸入増加額は、中国からの輸入増加額が 207 億ドルと突出している。

図表 3-11 品目別輸入増加額（対主要輸入国：2019 年→2024 年）

（分野、億ドル）		中国	韓国	日本	台湾	米国	タイ	小計	全体
全体		711	105	23	83	5	7	934	1,252
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	織物用糸・繊維製品	44	-4	-3	2	-0	-0	40	39
	鉄鋼	26	-2	0	-1	0	-0	24	24
	非鉄金属	14	1	2	0	0	2	19	31
	金属製品	41	-0	-1	0	0	-0	40	41
機械類		375	64	18	67	-7	1	518	573
	専門機械	11	-0	-2	-1	-0	0	8	5
	その他産業機械・部品	23	-1	0	-0	-0	-2	20	20
	事務用機器・コンピュータ	45	7	-4	6	0	-1	54	55
	電気機器	207	50	21	59	-7	3	333	385
	自動車・バイク等	15	1	1	1	1	-1	17	21

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない  
（出所）UNCTAD Stat より作成

国別の貿易統計をもとに、貿易額の大きい国や地域（ASEAN、EU など）とベトナムとの貿易収支の関係をみると、米国、欧州（EU）に対しては輸出超過（貿易黒字）で、中国、韓国、台湾、ASEAN に対しては輸入超過（貿易赤字）である（図表 3-14 参照）。

2024 年の貿易総額では、中国が最大の貿易相手国で全体の 26.5%を占めており、2014 年の 19.7%から+6.8 ポイントの増加となっている。2 位の米国（11.7%→17.7%）、3 位の韓国（9.7%→10.7%）共に構成比は上昇しているが、4 位の日本は-3.3 ポイント（9.2%→5.9%）、5 位の台湾は-0.7 ポイント（4.5%→3.8%）下落している。

図表 3-12 主要輸出相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
輸出		150,217 100.0%	162,017 100.0%	176,581 100.0%	215,119 100.0%	243,699 100.0%	264,610 100.0%	281,441 100.0%	335,793 100.0%	370,909 100.0%	353,078 100.0%	402,438 100.0%
先進国	日本	14,675 9.8%	14,100 8.7%	14,671 8.3%	16,792 7.8%	18,834 7.7%	20,427 7.7%	19,269 6.8%	20,118 6.0%	24,228 6.5%	23,314 6.6%	24,627 6.1%
	韓国	7,167 4.8%	8,915 5.5%	11,406 6.5%	14,807 6.9%	18,241 7.5%	19,729 7.5%	19,125 6.8%	21,934 6.5%	24,265 6.5%	23,448 6.6%	25,863 6.4%
	台湾	2,307 1.5%	2,076 1.3%	2,272 1.3%	2,568 1.2%	3,151 1.3%	4,404 1.7%	4,320 1.5%	4,586 1.4%	5,106 1.4%	4,709 1.3%	6,046 1.5%
	香港	5,265 3.5%	6,959 4.3%	6,088 3.4%	7,574 3.5%	7,958 3.3%	7,162 2.7%	10,436 3.7%	11,985 3.6%	10,936 2.9%	9,600 2.7%	12,412 3.1%
	シンガポール	2,942 2.0%	3,257 2.0%	2,420 1.4%	2,979 1.4%	3,196 1.3%	3,174 1.2%	3,009 1.1%	3,968 1.2%	4,308 1.2%	4,288 1.2%	5,330 1.3%
	米国	28,650 19.1%	33,475 20.7%	38,473 21.8%	41,550 19.3%	47,580 19.5%	61,404 23.2%	77,072 27.4%	96,328 28.7%	109,460 29.5%	97,072 27.5%	123,290 30.6%
	英国	3,647 2.4%	4,645 2.9%	4,898 2.8%	5,415 2.5%	5,779 2.4%	5,760 2.2%	4,951 1.8%	5,766 1.7%	6,063 1.6%	6,341 1.8%	7,885 2.0%
	ドイツ	5,175 3.4%	5,707 3.5%	5,961 3.4%	6,354 3.0%	6,873 2.8%	6,560 2.5%	6,639 2.4%	7,288 2.2%	8,969 2.4%	7,396 2.1%	7,823 1.9%
	オーストラリア	3,988 2.7%	2,906 1.8%	2,865 1.6%	3,271 1.5%	3,966 1.6%	3,495 1.3%	3,622 1.3%	4,455 1.3%	5,517 1.5%	5,268 1.5%	6,856 1.7%
	オランダ	3,762 2.5%	4,760 2.9%	6,012 3.4%	7,099 3.3%	7,085 2.9%	6,883 2.6%	6,995 2.5%	7,682 2.3%	10,432 2.8%	10,239 2.9%	12,945 3.2%
発展途上国	アジア	75,161 50.0%	79,345 49.0%	85,700 48.5%	113,014 52.5%	130,653 53.6%	133,996 50.6%	138,799 49.3%	159,808 47.6%	174,080 46.9%	172,401 48.8%	189,215 47.0%
	中国	14,928 9.9%	16,568 10.2%	21,950 12.4%	35,394 16.5%	41,366 17.0%	41,434 15.7%	48,880 17.4%	55,923 16.7%	57,678 15.6%	60,574 17.2%	60,031 14.9%
	タイ	3,474 2.3%	3,178 2.0%	3,691 2.1%	4,801 2.2%	5,268 2.2%	5,050 1.9%	4,905 1.7%	6,066 1.8%	7,350 2.0%	6,931 2.0%	7,631 1.9%
	マレーシア	3,926 2.6%	3,577 2.2%	3,342 1.9%	4,204 2.0%	4,065 1.7%	3,789 1.4%	3,388 1.2%	4,383 1.3%	5,579 1.5%	4,863 1.4%	5,137 1.3%
	インドネシア	2,890 1.9%	2,848 1.8%	2,618 1.5%	2,859 1.3%	3,534 1.5%	3,370 1.3%	2,824 1.0%	3,916 1.2%	4,529 1.2%	5,076 1.4%	6,758 1.7%
	フィリピン	2,310 1.5%	2,016 1.2%	2,220 1.3%	2,833 1.3%	3,465 1.4%	3,734 1.4%	3,563 1.3%	4,579 1.4%	5,108 1.4%	5,149 1.5%	6,470 1.6%
	カンボジア	2,685 1.8%	2,395 1.5%	2,199 1.2%	2,762 1.3%	3,792 1.6%	4,311 1.6%	4,221 1.5%	4,830 1.4%	5,745 1.5%	4,748 1.3%	5,217 1.3%
	インド	2,511 1.7%	2,470 1.5%	2,687 1.5%	3,756 1.7%	6,544 2.7%	6,676 2.5%	5,234 1.9%	6,258 1.9%	7,961 2.1%	8,497 2.4%	9,635 2.4%
	中東	4,627 3.1%	5,691 3.5%	5,000 2.8%	5,027 2.3%	5,225 2.1%	4,785 1.8%	3,917 1.4%	4,692 1.4%	3,848 1.0%	4,009 1.1%	5,659 1.4%
	サウジアラビア	534 0.4%	534 0.3%	394 0.2%	432 0.2%	332 0.1%	350 0.1%	439 0.2%	371 0.1%	718 0.2%	1,130 0.3%	1,528 0.4%
	サブサハラ・アフリカ	2,103 1.4%	2,279 1.4%	1,881 1.1%	1,790 0.8%	1,668 0.7%	1,899 0.7%	1,895 0.7%	2,262 0.7%	2,255 0.6%	2,339 0.7%	2,239 0.6%
	南米	1,036 0.7%	1,546 1.0%	1,888 1.1%	2,338 1.1%	2,240 0.9%	2,829 1.1%	3,157 1.1%	4,563 1.4%	4,535 1.2%	4,433 1.3%	5,569 1.4%
	メキシコ	1,036 0.7%	1,546 1.0%	1,888 1.1%	2,338 1.1%	2,240 0.9%	2,829 1.1%	3,157 1.1%	4,563 1.4%	4,535 1.2%	4,433 1.3%	5,569 1.4%
	ブラジル	1,481 1.0%	1,436 0.9%	1,332 0.8%	2,040 0.9%	2,059 0.8%	2,148 0.8%	1,824 0.6%	2,267 0.7%	2,237 0.6%	2,438 0.7%	2,723 0.7%

## 【参考】

ASEAN	19,107 12.7%	18,195 11.2%	17,449 9.9%	21,680 10.1%	24,634 10.1%	24,920 9.4%	23,129 8.2%	28,780 8.6%	33,900 9.1%	32,103 9.1%	37,622 9.3%
EU (27カ国)	24,329 16.2%	26,143 16.1%	29,131 16.5%	32,899 15.3%	36,132 14.8%	35,732 13.5%	35,075 12.5%	40,053 11.9%	46,701 12.6%	43,565 12.3%	51,148 12.7%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成

図表 3-13 主要輸入相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
輸入		147,839	165,776	174,978	213,215	236,869	253,442	261,309	330,752	358,788	325,444	378,640
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
先進国	日本	12,857	14,182	15,098	16,917	19,041	19,533	20,277	22,602	23,312	21,613	21,801
		8.7%	8.6%	8.6%	7.9%	8.0%	7.7%	7.8%	6.8%	6.5%	6.6%	5.8%
	韓国	21,728	27,579	32,193	46,943	47,582	46,942	46,862	56,112	62,051	52,386	57,438
		14.7%	16.6%	18.4%	22.0%	20.1%	18.5%	17.9%	17.0%	17.3%	16.1%	15.2%
	台湾	11,064	10,943	11,242	12,710	13,231	15,181	16,704	20,758	22,615	18,419	23,439
		7.5%	6.6%	6.4%	6.0%	5.6%	6.0%	6.4%	6.3%	6.3%	5.7%	6.2%
	香港	1,037	1,320	1,500	1,665	1,540	1,322	1,112	1,632	1,905	1,614	1,281
		0.7%	0.8%	0.9%	0.8%	0.7%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%
	シンガポール	6,835	6,031	4,769	5,319	4,527	4,072	3,657	4,277	4,831	4,717	5,037
		4.6%	3.6%	2.7%	2.5%	1.9%	1.6%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%
	米国	6,286	7,793	8,712	9,343	12,756	14,377	13,764	15,179	14,477	13,827	14,877
		4.3%	4.7%	5.0%	4.4%	5.4%	5.7%	5.3%	4.6%	4.0%	4.2%	3.9%
発展途上国	英国	645	728	724	747	960	869	689	847	770	793	858
		0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
	ドイツ	2,607	3,203	2,850	3,204	3,812	3,698	3,356	3,937	3,611	3,688	3,956
		1.8%	1.9%	1.6%	1.5%	1.6%	1.5%	1.3%	1.2%	1.0%	1.1%	1.0%
	オーストラリア	2,055	2,022	2,442	3,200	3,751	4,478	4,677	7,948	10,113	8,559	8,436
		1.4%	1.2%	1.4%	1.5%	1.6%	1.8%	1.8%	2.4%	2.8%	2.6%	2.2%
	オランダ	550	690	677	670	764	662	657	687	669	682	870
		0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	アジア	120,428	133,577	140,309	172,792	189,109	201,729	210,825	268,306	294,139	263,443	316,470
		81.5%	80.6%	80.2%	81.0%	79.8%	79.6%	80.7%	81.1%	82.0%	80.9%	83.6%
	中国	43,648	49,441	50,038	58,533	65,516	75,586	84,198	109,851	117,651	110,655	146,733
		29.5%	29.8%	28.6%	27.5%	27.7%	29.8%	32.2%	33.2%	32.8%	34.0%	38.8%
	タイ	7,053	8,270	8,855	10,702	12,043	11,676	10,945	12,553	14,081	11,792	12,359
		4.8%	5.0%	5.1%	5.0%	5.1%	4.6%	4.2%	3.8%	3.9%	3.6%	3.3%
	マレーシア	4,204	4,185	5,174	5,945	7,450	7,285	6,576	8,133	9,091	7,806	9,008
		2.8%	2.5%	3.0%	2.8%	3.1%	2.9%	2.5%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%
	インドネシア	2,489	2,738	2,992	3,656	4,937	5,710	5,388	7,608	9,619	8,731	10,120
		1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	2.1%	2.3%	2.1%	2.3%	2.7%	2.7%	2.7%
	フィリピン	676	899	1,060	1,158	1,257	1,580	1,754	2,406	2,712	2,654	2,526
		0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%
	カンボジア	623	946	729	1,033	969	902	1,179	4,711	4,820	3,669	4,765
		0.4%	0.6%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	1.4%	1.3%	1.1%	1.3%
	インド	3,111	2,655	2,746	3,955	4,147	4,517	4,482	6,948	7,051	5,860	5,843
		2.1%	1.6%	1.6%	1.9%	1.8%	1.8%	1.7%	2.1%	2.0%	1.8%	1.5%
	中東	466	522	450	570	468	387	419	573	582	677	1,052
		0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
	サウジアラビア	1,337	1,106	1,165	1,309	1,482	1,185	1,149	1,636	1,915	1,554	1,428
		0.9%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%
	サブサハラ・アフリカ	1,637	1,914	2,547	3,944	2,938	2,827	2,812	3,326	2,874	3,635	4,954
		1.1%	1.2%	1.5%	1.8%	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%	0.8%	1.1%	1.3%
	南米	263	477	484	788	1,125	643	517	499	886	832	934
		0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%
	メキシコ	1,849	2,437	1,722	1,838	2,387	2,749	2,908	4,094	4,547	4,672	5,190
		1.3%	1.5%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%
【参考】												
ASEAN		22,919	23,759	24,086	28,363	31,813	32,111	30,451	41,114	47,206	40,892	46,169
		15.5%	14.3%	13.8%	13.3%	13.4%	12.7%	11.7%	12.4%	13.2%	12.6%	12.2%
EU (27カ国)		8,200	9,598	10,434	11,455	12,924	14,072	14,653	16,877	15,369	14,946	16,940
		5.5%	5.8%	6.0%	5.4%	5.5%	5.6%	5.6%	5.1%	4.3%	4.6%	4.5%

(出所) IMF “Direction of Trade Statistics”、UNCTAD Stat より作成



図表 3-14 国別の貿易収支の推移

(単位：100万ドル/暦年)		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
貿易収支		2,378	-3,759	1,602	1,903	6,830	11,168	20,132	5,040	12,121	27,634	23,798
先進国	日本	1,818	-82	-427	-125	-207	894	-1,007	-2,484	916	1,701	2,826
	韓国	-14,561	-18,663	-20,787	-32,136	-29,342	-27,213	-27,737	-34,178	-37,786	-28,938	-31,575
	台湾	-8,757	-8,867	-8,970	-10,141	-10,079	-10,777	-12,385	-16,173	-17,509	-13,710	-17,393
	香港	4,228	5,639	4,588	5,909	6,417	5,839	9,324	10,354	9,031	7,986	11,131
	シンガポール	-3,893	-2,774	-2,349	-2,339	-1,331	-897	-648	-309	-524	-428	293
	米国	22,363	25,683	29,761	32,207	34,824	47,027	63,309	81,148	94,982	83,245	108,413
	英国	3,003	3,917	4,174	4,668	4,819	4,891	4,263	4,918	5,293	5,548	7,028
	ドイツ	2,568	2,505	3,110	3,150	3,061	2,862	3,283	3,351	5,358	3,707	3,867
	オーストラリア	1,933	884	423	71	215	-982	-1,054	-3,494	-4,596	-3,291	-1,580
	オランダ	3,212	4,069	5,335	6,428	6,321	6,221	6,339	6,995	9,763	9,557	12,075
発展途上国	アジア	-45,267	-54,232	-54,609	-59,777	-58,456	-67,732	-72,027	-108,498	-120,059	-91,042	-127,256
	中国	-28,719	-32,873	-28,087	-23,138	-24,150	-34,152	-35,318	-53,928	-59,973	-50,080	-86,701
	タイ	-3,580	-5,092	-5,164	-5,901	-6,775	-6,626	-6,041	-6,487	-6,731	-4,861	-4,728
	マレーシア	-277	-608	-1,832	-1,741	-3,386	-3,496	-3,188	-3,750	-3,512	-2,944	-3,870
	インドネシア	402	109	-375	-797	-1,403	-2,340	-2,565	-3,693	-5,090	-3,655	-3,362
	フィリピン	1,634	1,117	1,160	1,675	2,208	2,154	1,810	2,173	2,396	2,494	3,944
	カンボジア	2,062	1,449	1,471	1,730	2,823	3,409	3,042	119	925	1,079	452
	インド	-600	-185	-58	-198	2,397	2,159	752	-690	910	2,637	3,791
	中東											
	U A E	4,161	5,169	4,549	4,457	4,757	4,398	3,497	4,120	3,265	3,332	4,607
	サウジアラビア	-803	-572	-771	-877	-1,150	-835	-710	-1,265	-1,197	-423	99
	サブサハラ・アフリカ	467	365	-666	-2,154	-1,269	-929	-917	-1,064	-619	-1,297	-2,715
	南米											
	メキシコ	773	1,069	1,404	1,551	1,115	2,186	2,640	4,064	3,649	3,601	4,635
	ブラジル	-369	-1,001	-390	202	-327	-601	-1,084	-1,827	-2,310	-2,234	-2,466
【参考】												
ASEAN		-3,812	-5,564	-6,637	-6,683	-7,179	-7,192	-7,323	-12,334	-13,306	-8,789	-8,547
EU (27ヵ国)		16,130	16,545	18,697	21,443	23,208	21,660	20,423	23,176	31,333	28,619	34,207

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成

## 4. ASEAN の中のベトナム

### (1) ASEAN の中で3番目に人口の多いベトナム

1967年に5カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール）で発足したASEANは、1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にカンボジアが加盟し、現在、10カ国で構成されている。IMFの統計によると、2023年の総人口は約6億8,885万人、名目GDPは約3.8兆ドルである（図表3-15）。

ベトナムは、1人あたりGDPで見た所得水準は相対的に低いものの、人口は域内で3番目に多く、高い潜在性が魅力の国である。また、2025年時点でベトナムの平均年齢は33.4歳である。同国の人口は1億35万人で、インドネシア（2億8,119万人）、フィリピン（1億1,489万人）に次ぐ規模である。1人あたりGDPの水準は4,282ドルと10カ国中6番目の位置にある。過去のアジア諸国の経験則では、1人あたりGDPが3,000ドルを超えると自動車の普及率が加速しており、今後さらにベトナムの所得水準が向上すれば、自動車の販売市場としての注目度は高まることも期待されている。ベトナムでは、経済成長に伴って富裕層が増加しており、2020年から2025年までの年平均増加率は32%と予想されている。そのため、市場では富裕層向けのサービスや商品も増えている。

図表 3-15 ASEAN 諸国の比較表（2023 年）

	人口 万人	面積 1,000 km <sup>2</sup>	名目GDP 億ドル	1人あたりGDP ドル
シンガポール	592 (9)	0.7 (10)	5,014 (3)	84,734 (1)
ブルネイ	46 (10)	5 (9)	151 (9)	32,962 (2)
マレーシア	3,513 (6)	328 (5)	3,997 (5)	11,379 (3)
タイ	7,170 (4)	511 (3)	5,150 (2)	7,182 (4)
インドネシア	28,119 (1)	1,893 (1)	13,700 (1)	4,876 (5)
ベトナム	10,035 (3)	313 (4)	4,297 (6)	4,282 (6)
フィリピン	11,489 (2)	298 (6)	4,371 (4)	3,804 (7)
ラオス	766 (8)	230 (7)	158 (10)	2,066 (8)
カンボジア	1,742 (7)	176 (8)	423 (8)	2,430 (9)
ミャンマー	5,413 (5)	653 (2)	667 (7)	1,233 (10)
合計	68,885	4,408	37,928	154,948
【参考】				
日本	12,451	365	42,000	33,766
米国	33,491	9,147	277,200	82,769
中国	141,000	9,388	177,900	12,614
インド	144,000	2,973	35,700	2,480
E U 28	51,687	4,374	219,680	42,962
E U 28（除く英国）	44,852	4,132	185,871	42,721
U S M C A（3カ国）	50,475	19,880	316,516	49,997

（注） 面積のみ 2020 年のデータ。

（出所） IMF “World Economic Outlook (2024/10)”、国際連合資料より作成

## (2) ASEAN 域内での貿易額の変化

ASEAN 域内での関税率撤廃の動きや各国の経済成長に伴い、ASEAN 諸国内での貿易額が年々増加している。2023 年の ASEAN 諸国の域内向け輸出総額は 4,033 億ドルと、2013 年（3,307 億ドル）の 1.22 倍となった（図表 3-16 参照）。

ベトナムは、この間に ASEAN 諸国向け輸出額を 141 億ドル増やしている（図表を縦方向に合計）。一方、各国からのベトナム向け輸出（図表を横方向に合計）は 272 億ドル増えている。つまり、ベトナムは、当該 10 年で ASEAN 諸国への輸出を増やす以上に、域内諸国からの輸出先となっていたことになる（141 億ドル－272 億ドル＝▲131 億ドル）。なお、2023 年までの 10 年間の全体的な変化では、インドネシア、マレーシア、ラオス、ブルネイでは域内輸出の方が増えた一方、タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジアでは輸出先としての金額の方が増えている。

図表 3-16 ASEAN 諸国間の貿易額の変化（2013 年→2023 年）

		輸出元国										
		(単位：100万ドル)										
輸出先国	年	インドネシア	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	ASEAN10
インドネシア	2013		10,702	40,711	10,500	803	2,454	31	11	0.01	537	65,748
	2023		9,948	35,669	11,156	748	5,072	136	60	3	331	63,123
	Diff		-754	-5,042	656	-55	2,618	105	48	3	-205	-2,625
タイ	2013	6,062		15,303	12,674	1,936	3,104	4,598	236	1,005	481	45,398
	2023	7,223		19,127	12,899	2,930	7,187	3,580	852	1,819	540	56,157
	Diff	1,161		3,824	225	995	4,083	-1,018	616	814	59	10,759
シンガポール	2013	16,686	11,056		31,912	4,014	2,662	657	793	0.2	501	68,282
	2023	12,607	10,148		48,144	3,521	4,374	158	469	35	1,835	81,291
	Diff	-4,079	-907		16,231	-493	1,711	-499	-324	35	1,334	13,008
マレーシア	2013	10,667	12,803	50,107		1,297	4,926	243	129	4	448	80,623
	2023	12,460	11,769	44,479		2,176	4,863	172	52	5	732	76,706
	Diff	1,793	-1,034	-5,628		879	-63	-71	-78	1	284	-3,917
フィリピン	2013	3,817	4,954	6,728	2,967		1,695	12	14	1	83	20,270
	2023	11,040	7,820	10,053	5,790		5,151	125	0.0	0.0	259	40,238
	Diff	7,223	2,866	3,325	2,823		3,456	113	-14	-1	176	19,967
ベトナム	2013	2,401	7,065	10,889	4,227	524		77	108	616	602	26,508
	2023	7,537	11,088	16,670	11,365	1,690		149	2,973	2,060	165	53,697
	Diff	5,136	4,023	5,782	7,138	1,166		72	2,865	1,444	-437	27,189
ミャンマー	2013	556	3,730	2,248	713	23	228		1	0.0	0.0	7,499
	2023	797	4,370	2,952	883	62	438		0.0	5	4	9,510
	Diff	240	640	705	169	39	210		-1	5	4	2,011
カンボジア	2013	312	4,185	1,108	235	10	2,926	0.3		19	0.0	8,796
	2023	856	6,374	1,997	517	17	4,912	18		30	12	14,734
	Diff	543	2,189	889	282	8	1,986	18		12	12	5,938
ラオス	2013	6	3,699	26	23	1	458	0.4	1		0.0	4,214
	2023	17	4,604	68	29	1	534	0.1	0.0		0.0	5,254
	Diff	11	905	42	7	1	76	-0.3	-1		-0.0	1,040
ブルネイ	2013	123	163	2,208	824	9	18	1	0.2	0.0		3,345
	2023	197	97	840	1,397	53	52	0.3	0.0			2,636
	Diff	74	-67	-1,368	574	44	35	-1	-0.2	0.0		-709
ASEAN10	2013	40,630	58,358	129,327	64,075	8,615	18,470	5,622	1,293	1,645	2,650	330,684
	2023	52,733	66,218	131,856	92,180	11,198	32,582	4,340	4,405	3,958	3,878	403,347
	Diff	12,103	7,861	2,529	28,105	2,583	14,111	-1,282	3,112	2,313	1,227	72,663
輸出増－輸入増 (注)		+14,727	-2,899	-10,479	+32,023	-17,384	-13,077	-3,293	-2,826	+1,273	+1,936	

(注) 統計誤差などのため、輸出から見た上記図表 3-16 は、輸入から見た数値とは必ずしも一致しない。  
(出所) IMF 資料より作成

## (3) 賃金コストで比較したベトナムの位置付け

図表 3-17 では、JETRO の投資コスト比較調査（2024 年 11 月時点調査）をもとに、残業代や賞与などの年間支給分から求められた実質月額給与を職種別に算出し、ハノイ（ベトナム北部）、ダ

ナン（同中部）、ホーチミン（同南部）を比較している。

これによると、①総じて中部のダナンの賃金コストが低く、製造業の各職種では約1割程度低いこと、②ハノイとホーチミンとの比較では、製造業の賃金コストはハノイの方が相対的に低い一方、非製造業ではハノイの賃金のほうが高いことが分かる。

図表 3-17 ベトナム主要都市間の賃金コスト比較

都市名	製造業			非製造業	
	ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
ハノイ	低 383	高 693	高 1,491	高 988	高 2,174
ダナン	低 392	低 619	低 869	低 749	低 1,819
ホーチミン	高 457	高 839	高 1,644	中 983	中 1,997

（注） 下段は月額（ドル）。

（出所）JETRO 資料をもとに作成

また、ベトナムの賃金コストを他の ASEAN 諸国や中国の主要都市と比較すると、相対的に低いことが分かる。図表 3-18 は、上記の JETRO 調査をもとに、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与などの年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を表している。

ベトナムのワーカーの賃金は、隣接するラオスやカンボジア、ミャンマーの月額 175～300 ドルに比べれば相対的に高いが、タイ（バンコク：644 ドル）、マレーシア（クアラルンプール：699 ドル）、インドネシア（ジャカルタ：695 ドル）に比べれば低い水準にある。バンコクと比べたホーチミンやハノイの賃金コストは業種によるが 6-9 割程度である。また、北部ハノイは中国南部の広州との距離は比較的近いが、ハノイのワーカーの賃金コストは広州の 3-4 割程度にとどまっている。

エンジニアや中間管理職での ASEAN 主要都市との賃金コストの比較においては、フィリピン（マニラ、セブ）でのエンジニアの賃金コストがベトナム（ハノイ、ホーチミン）よりも低くなっているが、当該職種でも総じてワーカーと同様の傾向が窺える。

図表 3-18 ASEAN 諸国・中国との賃金コストなどの比較

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 84,734 ドル	シンガポール 591 万人	2,195 (2,708)	3,108 (3,990)	4,909 (6,331)	3,094 (4,069)	5,585 (7,343)
マレーシア 11,379 ドル	クアラルンプール 198 万人	490 (699)	917 (1,246)	1,773 (2,427)	1,023 (1,363)	2,179 (2,945)
タイ 7,182 ドル	バンコク 844 万人	437 (644)	781 (1,112)	1,622 (2,173)	844 (1,098)	1,709 (2,276)
インドネシア 4,876 ドル	ジャカルタ 1,056 万人	475 (695)	600 (841)	1,295 (1,966)	545 (848)	1,289 (1,744)
	バタム 16 万人	318 (468)	432 (646)	955 (1,160)	380 (528)	1,456 (1,847)
フィリピン 3,804 ドル	マニラ 184 万人	314 (382)	478 (594)	1,042 (1,343)	567 (779)	1,472 (2,040)
	セブ 96 万人	243 (315)	380 (478)	873 (1,092)	633 (867)	1,366 (1,649)
ベトナム 4,282 ドル	ハノイ 858 万人	278 (383)	520 (693)	1,121 (1,491)	797 (988)	1,688 (2,174)
	ダナン 124 万人	301 (392)	450 (619)	666 (869)	523 (749)	1,240 (1,819)
	ホーチミン 945 万人	329 (457)	619 (839)	1,215 (1,644)	759 (983)	1,537 (1,997)
ラオス 2,066 ドル	ビエンチャン 98 万人	115 (175)	203 (277)	672 (739)	336 (334)	751 (1,063)
カンボジア 2,430 ドル	プノンペン 250 万人	243 (300)	453 (557)	1,049 (1,267)	656 (759)	1,398 (1,622)
ミャンマー 1,233 ドル	ヤンゴン 521 万人	148 (180)	351 (454)	713 (849)	508 (600)	1,381 (1,682)
中国 12,614 ドル	北京 1,879 万人	970 (1,440)	1,119 (1,661)	1,946 (2,770)	1,455 (2,156)	2,855 (4,087)
	上海 2,480 万人	832 (1,512)	1,434 (2,016)	2,217 (3,008)	1,291 (1,911)	2,625 (3,907)
	広州 1,897 万人	721 (1,324)	1,013 (1,786)	1,662 (2,621)	1,246 (1,867)	2,888 (4,452)

(注) 各都市の上段は正規雇用者の月額基本給（ドル）、下段は、「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与などを含む年間総支給額」を12ヵ月で割った実質月間コスト（ドル）。

(出所) IMF、JETRO、DEMOGRAPHIA より作成

## 第4章 直接投資受入動向

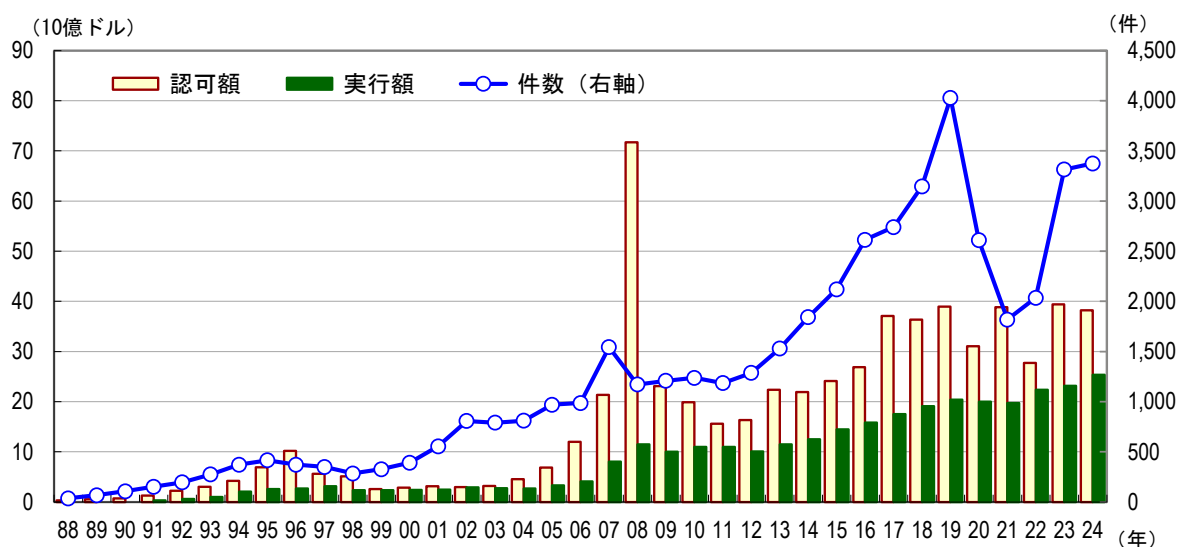
### 1. 外国直接投資（FDI）受入動向

ベトナムへの直接投資は、1990年代以降、外国投資法の制定（1988年）、米国の経済制裁解除（1992年）などを背景に増加し、1996年には102億ドル（認可ベース）までに達した。しかし、1997年以降はアジア通貨危機などの影響により投資は減少し、1999年には1996年の4分の1程度（25.7億ドル）まで低下した。

その後、政府による法制度の整備、制度の見直しのほか、工業団地建設など、ベトナム側での外国企業受入態勢の整備が進んだことに加え、投資家からも中国一極集中回避のためのリスクヘッジ先として注目を浴びるようになった。更に、2007年初頭のWTO加盟実現も重なり、直接投資流入額は増加基調を続け、2008年には、新規投資・追加投資・株式投資を合わせた認可ベース（717億ドル）、実行ベース（115億ドル）ともに過去最大となった。第2次ベトナム投資ブームと呼ばれるほど活況を呈したが、リーマンショックの影響で2009年は認可額ベースで7割減（215億ドル）、実行額ベースで1割減、件数で5割減と急減した。2013年～2016年にかけては、認可額ベースで220億～270億ドル程度で推移した。その後、2017年にはエネルギー関連など大型案件が多く、認可額は370億ドルと、2008年のピーク後最大となった。

その後、2018年、2019年と認可額は横ばいで推移してきたものの、2020年は大型投資があったにも拘わらず新型コロナウイルス感染症の影響により、投資認可額、投資件数が前年比で大きく減少した。2021年には認可額は2019年と同程度に回復した。2022年にはFDI認可額が前年比24.6%減となったが、実行額は前年比13.5%増加した。2023年のFDI認可額は前年比+34.5%の約394億米ドルとなった。FDI実行額は前年比+3.5%の約231.8億米ドルであり、過去最高を更新した。

図表 4-1 ベトナムへの外国直接投資流入状況



(注) 2024年は同年12月20日までの速報値。

(出所) ベトナム統計総局、計画投資省より作成



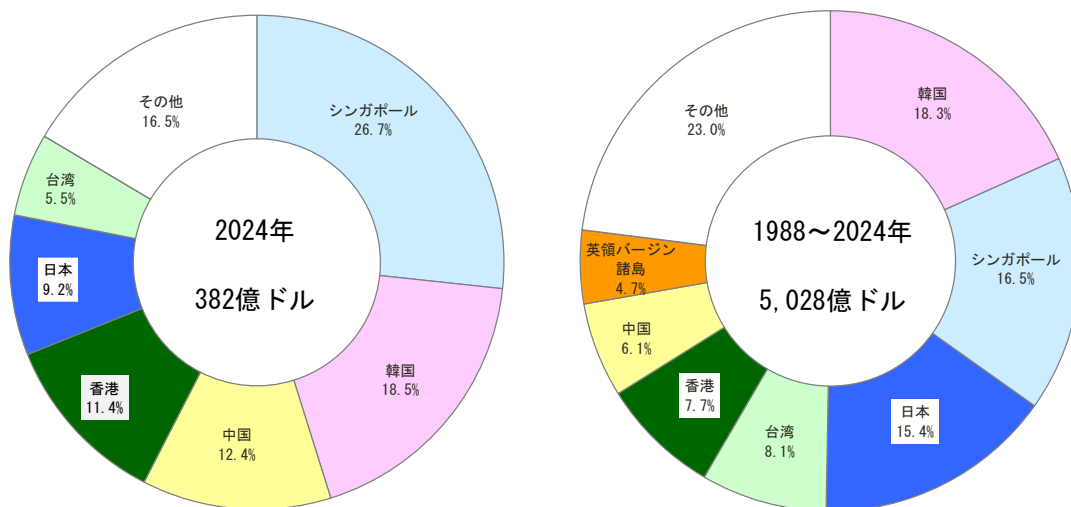
なお、旧計画投資省による速報値では、2024 年の認可額は 382.3 億ドル、実行額は 253.5 億ドルとなっている。

## 2. 国別受入動向

2024 年にベトナムに投資している国・地域は 114 カ国・地域であり、国別外国直接投資流入額（新規投資、認可ベース）を見ると、総額 382.3 億ドルの国別内訳は、シンガポールが 102.1 億ドルと全体の 26.7%を占め最も多く、次いで韓国（70.6 億ドル）、中国（47.3 億ドル）、香港、日本と続いている（図表 4-2 左）。

投資件数で見ると新規投資は中国、拡張投資は韓国のプロジェクト数が最も多くなっている（新規投資プロジェクトの 28.3%を中国、拡張投資プロジェクトの 22.8%を韓国が占めている）。国別外国直接投資額を 1988～2024 年の累計で見ると、韓国、シンガポール、日本、台湾の順であった（図表 4-2 右）。日本は 2021 年以降、累積額ではシンガポールに抜かれ第 3 位の投資元国となっている。

図表 4-2 国別外国直接投資流入額（新規投資、認可ベース）



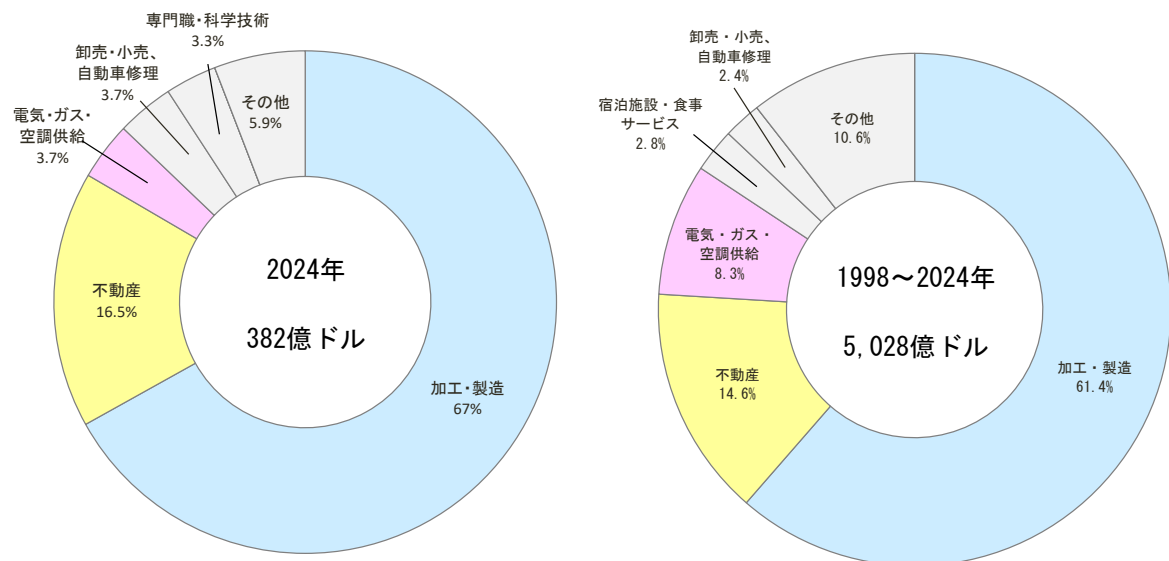
（出所）旧計画投資省より作成

## 3. 業種別受入動向

2024 年のセクター別の直接投資受入動向（認可額）では、加工・製造業が 255.8 億ドルで、全体の 67%を占めている。次いで、不動産（63.1 億ドル、16.5%）、電気・ガス・空調供給（14.2 億ドル、3.7%）となっている（図表 4-3 左）。

1988～2024 年の累計で見ると、加工・製造業が 3,087 億ドルで 61.4%、不動産が 732 億ドルで 14.6%、電気・ガス・空調供給が 419 億ドルで 8.3%であった（図表 4-3 右）。

図表 4-3 業種別外国直接投資流入額（認可ベース）



(注) 構成比は金額ベース

(出所) 旧計画投資省より作成

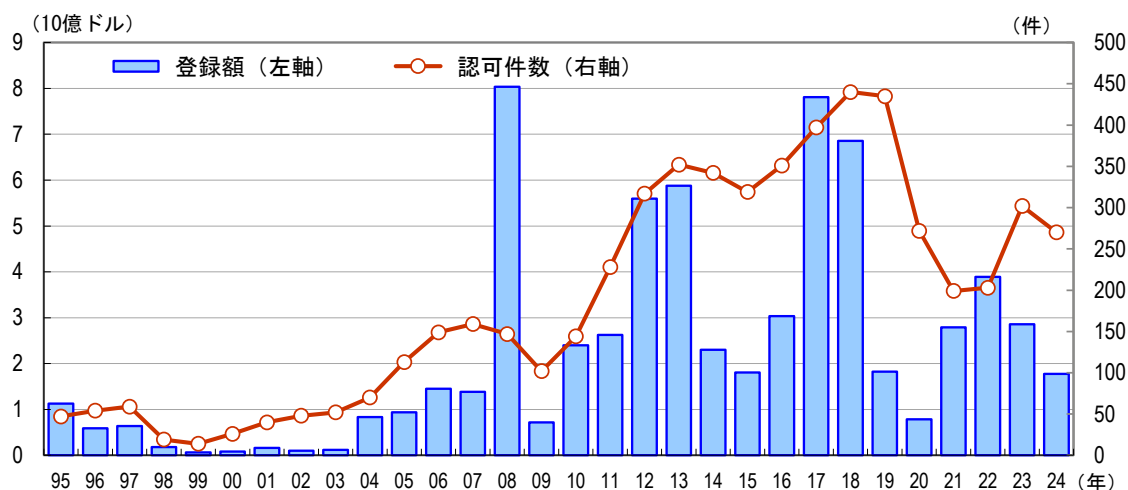
#### 4. 日本からベトナムへの直接投資

日本からのベトナム向け直接投資は、1988年にベトナム外国投資法が制定され、1992年に日本からのODAが再開されたことなどを契機に増加した。1995年以降は、急激な円高による海外生産シフトなどもあり、セメント、家電、自動車、二輪車、コンピュータ部品などの分野で大手メーカーの進出が集中し、1997年に対ベトナム投資流入額は最初のピークを迎えている。1998年以降はアジア通貨危機の影響もあり、大型案件が減少し、機械金属部品、縫製業、雑貨などの分野の中小規模投資が主流となり、その後しばらくは投資流入が低迷していたが、2004年頃から回復し、その後2006年から2008年にかけて急速に増加した。その背景として、①日系を含めた各種工業団地が整備され、日系企業の受入態勢が進んだことなどが呼び水となったこと、②中国一極集中リスクヘッジのための「チャイナ・プラスワン」の投資先として、ASEAN諸国の中でも政治的に安定しているなど魅力の多いベトナムに注目が集まったこと、が挙げられる。また、当時の特徴として、北部に向けて新規投資が増加する一方、第1次投資ブーム時（1995年以降1997年アジア通貨危機後まで）に進出した日系企業による拡張投資が進み、南部へは増資が増えている。前年のリーマンショックの影響を受けた2009年を底に、2013年までは、投資件数、投資金額ともに増加を続けていたが、2014年には減少した。大型投資の一巡や、中小企業、サービス企業の進出など、案件が小型化したことが主な背景である。2017年には住友商事のバンフォン火力発電所案件や地場不動産大手企業のBRGとの北ハノイスマートシティ案件、丸紅や東北電力が参画するギソン2火力発電所案件など、大型案件が多く、投資金額は2008年のピーク（80億ドル）を超える水準となった（92億ドル）。

認可件数ベースでは2018年、2019年と堅調に推移したものの、2020年、2021年は新型コロナウイルスの影響により、大幅に減少した。日本からベトナムへの投資件数は2021年・2022年の停

滞からは回復傾向にあるが、上述のとおり日本は2021年以降に累計額でシンガポールに抜かれて第3位の投資元国になるなど、投資元国としての相対的な地位が低下している。

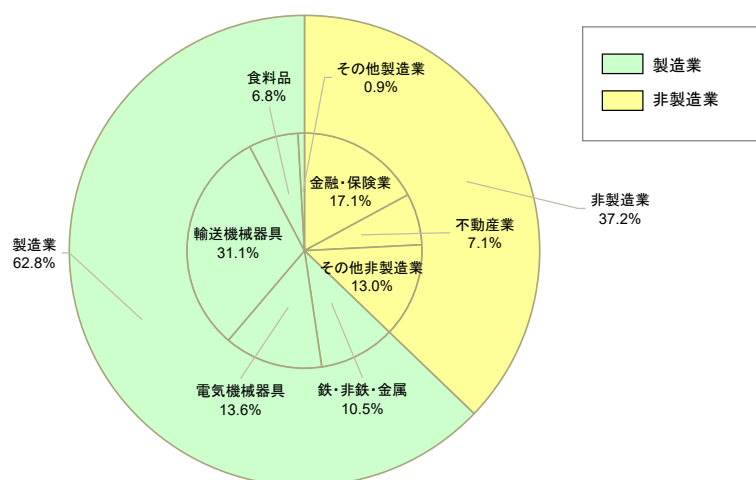
図表 4-4 日本からのベトナム向け直接投資動向



（出所）ベトナム統計総局、ベトナム外国投資庁、JETRO より作成。

日本国財務省と日本銀行の統計から業種別直接投資状況を見ると、2024年の日本からベトナムへの直接投資額は2,621億円であった。製造業は全体の62.8%に相当する1,646億円で、非製造業は37.2%に相当する974億円であり、うち金融・保険業が449億円で全体の17.1%を占めている（図表4-5）。

図表 4-5 日本からのベトナム向け業種別直接投資（2024年）



（出所）日本銀行より作成

過去5年（2020年から2024年）までの累計で見ると、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具が増加傾向にあり、堅調に推移している。

図表 4-6 日本からのベトナム向け業種別直接投資

【単位：億円】

	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024 累計
製造業	1,373	1,364	1,857	1,828	1,646	8,067
食料品	139	108	121	217	179	763
繊維	7	11	14	8	16	57
木材・パルプ	34	7	8	11	21	81
化学・医薬	78	60	84	95	95	411
石油	-405	-288	-248	-383	-431	-1,755
ゴム・皮革	18	25	16	29	28	115
ガラス・土石	14	12	-6	44	-10	53
鉄・非鉄・金属	137	245	195	204	274	1,055
一般機械器具	56	108	173	108	161	606
電気機械器具	233	186	223	357	356	1,356
輸送機械器具	840	714	967	957	814	4,292
精密機械器具	133	99	205	41	45	523
非製造業	714	370	1,953	1,926	974	5,937
農・林業	X	X	.	.	.	-
漁・水産業	.	.	.	.	.	-
鉱業	.	.	.	.	.	-
建設業	7	5	5	1	4	21
運輸業	19	12	43	46	19	139
通信業	X	X	X	X	3	3
卸売・小売業	64	60	132	99	110	465
金融・保険業	547	176	1,382	1,339	449	3,893
不動産業	39	55	229	259	186	767
サービス業	2	8	16	20	26	72
合計	2,087	1,733	3,810	3,754	2,621	14,005

(注1) 日本のネット流出額（つまり対外投資額、原典ではマイナス表示）をプラスで表示している。

(注2) 「-」はデータが存在しない項目。

(注3) 「X」は報告件数が3件未満の項目。

(注4) 製造業と非製造業の小計には他の金額がそれぞれ加算されているため、個別業種の合計と必ずしも一致しない。

(出所) 日本銀行より作成

国際協力銀行の『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2024年度海外直接投資アンケート調査結果（第36回）』によると、ベトナムはインドに次いで中期的（今後3年程度）有望事業展開先国として第2位（得票率31.3%）にランクされている。また、中堅・中小企業を対象とした回答においてもベトナムはインドに次ぐ第2位（同36.4%）にランクしており、中堅・中小企業からも注目されていることが窺われる。

産業別の順位を見ると、ベトナムは、電機・電子分野ではインドに次ぐ2位、化学分野では、

インド、米国に次ぐ3位、自動車分野ではインド、メキシコ、インドネシアに次ぐ第4位、一般機械と科学分野ではインド、米国、インドネシアに次ぐ第4位に位置付けられている。

図表 4-7 は、2024 年度と、2 年前の 2022 年度で、ベトナムを有望とする理由とベトナムの課題として挙げられている事項を併記したものである。ベトナムを有望とする理由上位 2 項目は 3 年前と同じで、1 位が「現地マーケットの今後の成長性」、2 位が「安価な労働力」であった。「優秀な人材」が有望だとの回答が比率を伸ばし 3 位になっている。課題については、上位 4 項目は 2022 年度と 2024 年度で大きな変化はないが、法制の運用を課題として考えている比率は近年増加している傾向にある。さらに、「投資先国の情報不足」との課題は、ここ数年の中では高くなっており 5 位となっている。また、長期的（今後 10 年程度）有望事業展開先国・地域としても、インドに次いでベトナムが挙げられており、ベトナムに対する日本企業の高い関心が窺える。

この背景のひとつとしては、米中貿易摩擦やウクライナ情勢の影響などにより中国に対するリスクを減らす「チャイナ・プラスワン」の動きが高まり生産移転先としてベトナムを選ぶ企業が増加している。2025 年 8 月時点で、ベトナムのいわゆるトランプ関税と呼ばれる対米関税は 20%で、中国の 50%等と比べて低いものの、中国狙いと見られる第三国からの積み替え品には 40%の関税が課せられる。2025 年 9 月時点でも、積み替え品の定義が明らかになっていない。

図表 4-7 ベトナムの有望理由と課題

2022年度版		2024年度版	
【有望理由】	比率 (%)	【有望理由】	比率 (%)
現地マーケットの今後の成長性	69.2	現地マーケットの今後の成長性	63.0
安価な労働力	55.8	安価な労働力	46.3
他国のリスク分散の受け皿として	30.8	優秀な人材	30.6
政治・社会情勢が安定している	24.0	他国のリスク分散の受け皿として	25.0
現地マーケットの現状規模	21.2	現地マーケットの現状規模	24.1
【課題】	比率 (%)	【課題】	比率 (%)
労働コストの上昇	40.9	法制の運用が不透明	40.6
法制の運用が不透明	39.8	労働コストの上昇	37.5
他社との厳しい競争	32.3	他社との厳しい競争	30.2
管理職人材確保が困難	31.2	管理職人材確保が困難	19.8
技術系人材の確保が困難	24.7	投資先国の情報不足	18.8

（出所）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」2022 年度版と 2024 年度版より作成

## 第5章 日越経済関係

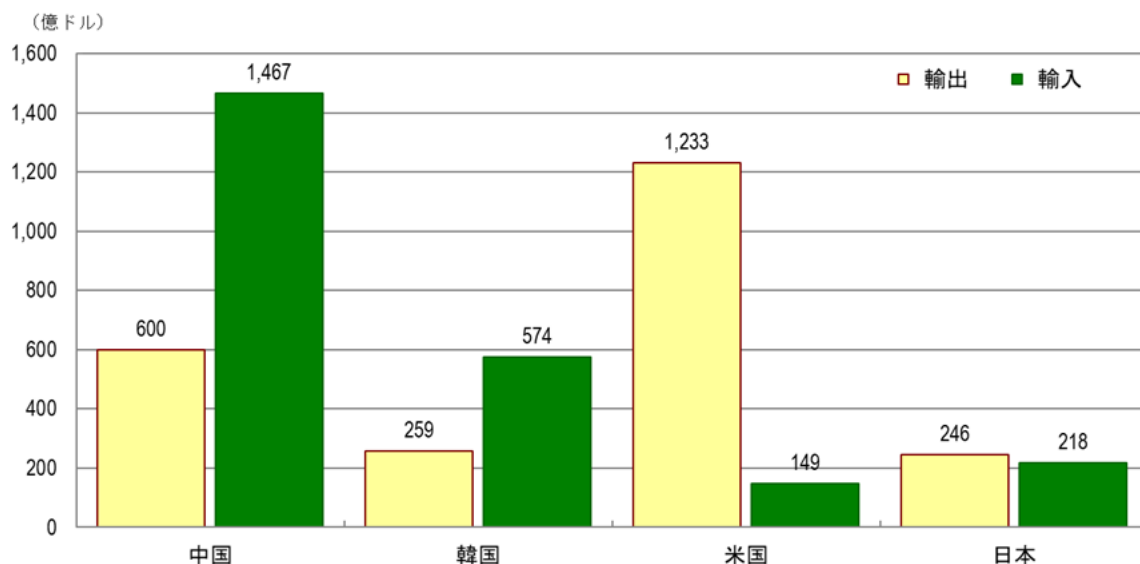
### 1. 日越の経済関係と貿易の概要

日越両国間の経済交流は、1973年9月21日に両国間で外交関係が成立して以来、拡大を続けてきた。公的部門では、日本は多くの経済協力を行っている。ベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い1979年度以降は対越経済協力を停止していたが、1992年に再開しており、日本はベトナムにとっての最大の援助国となっている。日本のODA供与額の国別順位でもベトナムは上位に位置する。

また、民間部門では1988年以降、外国投資法の制定や日本からのODAが再開されたことなどを契機に投資が増加した。1997年のアジア通貨危機や2009年のリーマンショックによる影響で投資が減少したこともあったが、近年では輸出加工拠点としてだけでなく経済成長による内需の取り込みを狙った投資も見られ、更に、米中貿易摩擦から生産拠点の中国一極集中を回避するうえで、ベトナムに注目が集まっている。

日本との輸出入は、ともに増加傾向にある。UNCTADの統計によると、2024年のベトナムの対日貿易額は、輸出が246億ドル、輸入が218億ドルである。2013年以降、中国、米国、韓国に次いで第4位の貿易相手国となっている。日本は2004年までベトナム最大の貿易相手国であったが、経済発展に伴い中国からの輸入が急増し、韓国との自由貿易協定発効により韓国からの輸入も増加したため、貿易面での日本の存在感は低下した。対日貿易収支では、2015年以降若干の貿易赤字となっているが、2019年及び2022年以降は貿易黒字となっている。（図表5-1、5-2）。

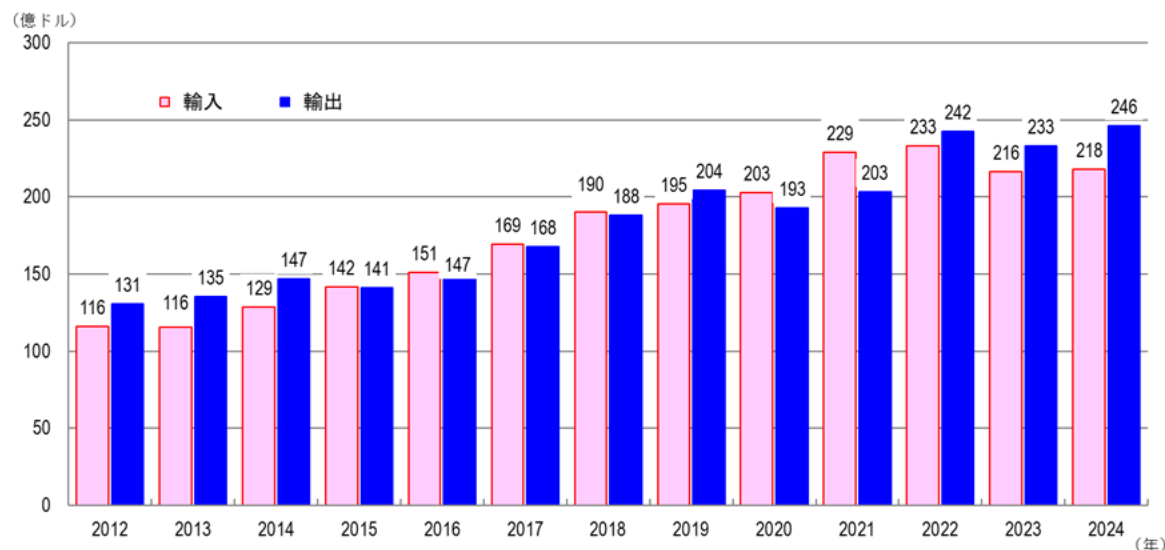
図表 5-1 主要貿易相手国の輸出入額（2024年）



（出所）UNCTAD より作成



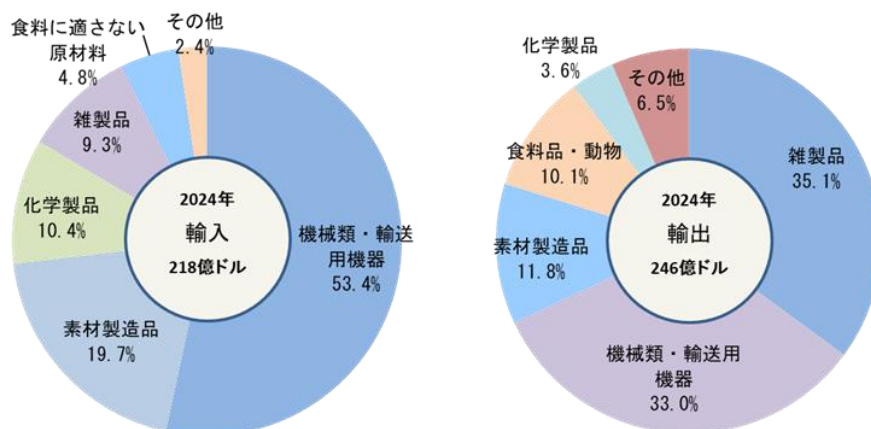
図表 5-2 ベトナムの対日輸出入の推移



(出所) UNCTAD より作成

2024 年のベトナムの日本からの輸入額は 218 億ドルであり、機械類・輸送用機器が 116 億ドル (53.4%) と最も大きく、次いで素材製造品の 43 億ドル (19.7%) となっている (図表 5-3 左)。また、2024 年のベトナムから日本への輸出は 246 億ドルであり、このうち、雑製品が 86 億ドルと全体の 35.1% を占め、次いで機械類・輸送用機器が 81 億ドル (33.0%) となっている (図表 5-3 右)。

図表 5-3 ベトナムの対日貿易品目構成比 (2024 年)



(出所) UNCTAD より作成

図表 5-4 は、ベトナムから日本への分類別の輸出額の推移である。2024 年の小分類ベースでは、日本への輸出総額の 16.5% を占める「衣類・付属品」が 40.53 億ドルとなっており、2014 年の輸出額と比較すると、1.6 倍に拡大している。また、「電気機器」は輸出額 41.26 億ドルで、輸出総額の 16.8% を占めている。2014 年との比較では 1.8 倍の規模である。

図表 5-4 ベトナムから日本への輸出額推移

(単位：億ドル)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024 / 2014
食料品・動物	15.99	14.55	15.43	18.16	18.50	19.28	19.23	19.22	24.06	22.86	24.75	1.5
水産物	11.93	10.31	10.96	13.01	13.77	14.56	14.23	13.23	17.02	15.11	15.40	1.3
飲料・たばこ	0.29	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23	0.8
食料に適さない原材料	4.81	6.17	4.91	5.10	6.19	7.82	7.24	8.86	12.80	12.17	11.90	2.5
鉱物性燃料等	16.18	6.68	2.37	4.80	3.22	4.46	1.75	2.53	6.29	3.59	3.62	0.2
動植物性油脂	0.20	0.23	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.14	0.15	0.13	0.7
化学製品	6.00	5.31	5.35	6.24	5.97	7.72	7.14	7.71	9.95	7.86	8.92	1.5
原料別製品	16.08	17.41	16.82	18.48	22.03	24.23	22.91	26.32	29.36	26.27	28.98	1.8
機械・輸送機器	38.06	38.34	44.70	53.60	58.71	61.94	62.31	67.77	74.87	78.53	81.19	2.1
電気機器	23.08	22.32	24.51	28.41	31.14	33.01	31.90	34.41	37.86	39.42	41.26	1.8
雑製品	49.12	52.00	56.74	61.14	71.88	77.16	70.58	66.49	82.33	80.06	86.39	1.8
衣類・付属品	24.83	26.55	27.71	29.84	36.72	38.30	34.46	31.38	39.30	39.10	40.53	1.6
特殊取扱品	0.03	0.04	0.05	0.07	1.53	1.37	1.26	2.02	2.27	1.40	0.17	5.6
総計	146.75	141.00	146.71	167.92	188.34	204.27	192.69	201.18	242.28	233.14	246.27	1.7

構成比	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
食料品・動物	10.9%	10.3%	10.5%	10.8%	9.8%	9.4%	10.0%	9.6%	9.9%	9.8%	10.1%
水産物	8.1%	7.3%	7.5%	7.7%	7.3%	7.1%	7.4%	6.6%	7.0%	6.5%	6.3%
飲料・たばこ	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
食料に適さない原材料	3.3%	4.4%	3.3%	3.0%	3.3%	3.8%	3.8%	4.4%	5.3%	5.2%	4.8%
鉱物性燃料等	11.0%	4.7%	1.6%	2.9%	1.7%	2.2%	0.9%	1.3%	2.6%	1.5%	1.5%
動植物性油脂	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
化学製品	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	3.2%	3.8%	3.7%	3.8%	4.1%	3.4%	3.6%
原料別製品	11.0%	12.3%	11.5%	11.0%	11.7%	11.9%	11.9%	13.1%	12.1%	11.3%	11.8%
機械・輸送機器	25.9%	27.2%	30.5%	31.9%	31.2%	30.3%	32.3%	33.7%	30.9%	33.7%	33.0%
電気機器	15.7%	15.8%	16.7%	16.9%	16.5%	16.2%	16.6%	17.1%	15.6%	16.9%	16.8%
雑製品	33.5%	36.9%	38.7%	36.4%	38.2%	37.8%	36.6%	33.0%	34.0%	34.3%	35.1%
衣類・付属品	16.9%	18.8%	18.9%	17.8%	19.5%	18.7%	17.9%	15.6%	16.2%	16.8%	16.5%
特殊取扱品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.7%	1.0%	0.9%	0.6%	0.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) UNCTAD より作成

一方、日本からの輸入額は、2014 年の約 129 億ドルに対し、2024 年は約 218 億ドルで、1.7 倍の規模となっている。小分類で見ると、「電気機器」は 2014 年の 20.3 億ドルに対し 2024 年は 77.0 億ドルで、3.8 倍の規模となっており、全体の伸び（1.7 倍）を大きく上回っている（図表 5-5）。

図表 5-5 ベトナムの日本からの輸入額推移

(単位: 億ドル)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2014
食料品・動物	0.94	1.09	1.43	1.60	1.97	2.49	2.92	2.94	3.31	3.17	3.17	3.4
飲料・たばこ	0.02	0.02	0.04	0.04	0.07	0.10	0.09	0.15	0.24	0.19	0.20	8.6
食料に適さない原材料	4.94	6.37	6.86	7.17	8.52	10.34	13.55	15.74	11.84	11.40	10.53	2.1
鉱物性燃料等	1.47	0.31	0.67	1.01	0.52	0.89	1.22	1.85	2.84	1.21	1.44	1.0
石油・石油製品	1.46	0.31	0.66	0.99	0.41	0.43	0.33	0.36	1.40	0.61	0.67	0.5
その他	0.01	0.00	0.02	0.02	0.12	0.46	0.88	1.49	1.45	0.60	0.77	139.7
動植物性油脂	0.02	0.02	0.02	0.03	0.08	0.11	0.08	0.09	0.10	0.08	0.09	4.6
化学製品	11.82	11.77	13.18	17.88	18.52	19.19	20.00	24.07	25.04	20.79	22.72	1.9
原料別製品	37.28	35.37	36.36	41.52	47.72	44.58	42.38	48.16	49.33	41.63	43.03	1.2
織物用繊維・関連品	7.46	7.33	8.25	8.75	9.92	10.68	8.63	8.50	8.93	8.80	8.10	1.1
鉄鋼	16.28	14.12	12.71	15.08	17.23	14.82	14.92	18.65	19.10	15.29	15.10	0.9
その他	0.01	0.00	0.02	0.02	0.12	0.46	0.88	1.49	1.45	0.60	0.77	1.7
機械・輸送機器	61.82	76.91	80.01	83.75	94.95	98.61	104.68	114.55	120.87	116.65	116.39	1.9
専用機械	9.48	10.54	10.31	9.59	10.17	10.84	9.07	9.21	9.96	8.28	9.16	1.0
通信・音響機器	5.47	7.83	7.75	12.88	1.45	1.68	2.24	1.24	3.66	2.34	2.30	0.4
電気機器	20.31	23.10	33.14	35.98	45.61	55.98	64.87	74.17	77.86	82.17	77.02	3.8
その他	0.01	0.00	0.02	0.02	0.12	0.46	0.88	1.49	1.45	0.60	0.77	1.5
雑製品	10.08	9.85	12.29	16.06	17.44	18.42	17.26	17.84	18.71	20.09	20.19	2.0
特殊取扱品	0.18	0.12	0.12	0.11	0.63	0.61	0.60	0.63	0.83	0.93	0.26	1.5
総計	128.57	141.82	150.98	169.17	190.41	195.33	202.77	226.02	233.12	216.13	218.01	1.7

構成比	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
食料品・動物	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%	1.3%	1.4%	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%
飲料・たばこ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
食料に適さない原材料	3.8%	4.5%	4.5%	4.2%	4.5%	5.3%	6.7%	7.0%	5.1%	5.3%	4.8%
鉱物性燃料等	1.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.3%	0.5%	0.6%	0.8%	1.2%	0.6%	0.7%
石油・石油製品	1.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	0.3%	0.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	0.6%	0.3%	0.4%
動植物性油脂	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学製品	9.2%	8.3%	8.7%	10.6%	9.7%	9.8%	9.9%	10.7%	10.7%	9.6%	10.4%
原料別製品	29.0%	24.9%	24.1%	24.5%	25.1%	22.8%	20.9%	21.3%	21.2%	19.3%	19.7%
織物用繊維・関連品	5.8%	5.2%	5.5%	5.2%	5.2%	5.5%	4.3%	3.8%	3.8%	4.1%	3.7%
鉄鋼	12.7%	10.0%	8.4%	8.9%	9.0%	7.6%	7.4%	8.3%	8.2%	7.1%	6.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	0.6%	9.7%	109.7%
機械・輸送機器	48.1%	54.2%	53.0%	49.5%	49.9%	50.5%	51.6%	50.7%	51.8%	54.0%	53.4%
専用機械	7.4%	7.4%	6.8%	5.7%	5.3%	5.6%	4.5%	4.1%	4.3%	3.8%	4.2%
通信・音響機器	4.3%	5.5%	5.1%	7.6%	0.8%	0.9%	1.1%	0.6%	1.6%	1.1%	1.1%
電気機器	15.8%	16.3%	22.0%	21.3%	24.0%	28.7%	32.0%	32.8%	33.4%	38.0%	35.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	0.6%	13.0%	113.0%
雑製品	7.8%	6.9%	8.1%	9.5%	9.2%	9.4%	8.5%	7.9%	8.0%	9.3%	9.3%
特殊取扱品	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) UNCTAD より作成

## 2. ベトナムにおける日系企業

外務省統計（2024 年 10 月 1 日時点）を見ると、邦人が現地で興した企業を含めた日系企業総数は 2,543 社である。

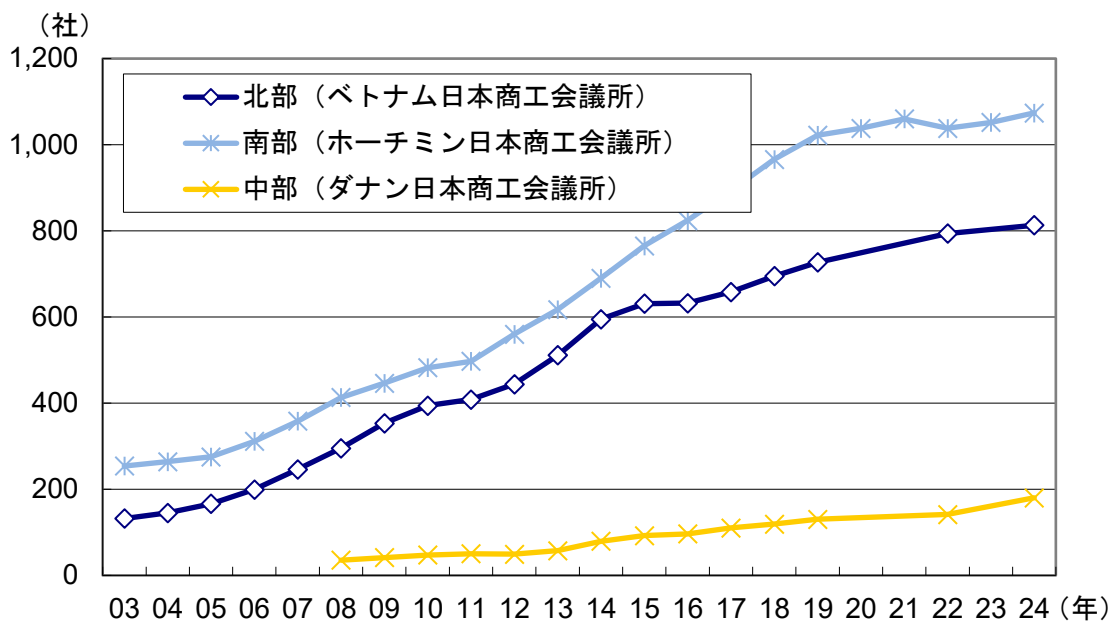
過去の大規模な投資としては、2008 年の出光興産による中北部タインホア省での製油所・石油化学コンプレックス建設（62 億ドル）や、2017 年の丸紅のギソン第 2 石炭火力発電所（28 億ドル）、2018 年の住友商事のバンフォン第 1 火力発電所（26 億ドル）などの大型案件がある。

2023年には、九州電力と東京ガスによるタイビン省での発電所（20億ドル）や住友商事がベトナム地場不動産大手企業と協同で進める北ハノイスマートシティ開発（42億ドル）などの投資が行われた。加えて、中小企業やサービス業など比較的小規模な投資も増加している。

地域ごとの特徴として、北部にはOA機器や複合機器などの大手セットメーカー（キヤノン、富士ゼロックス、ブラザー工業）、二輪車・四輪車の大手メーカー（ヤマハ発動機、本田技研工業、トヨタ自動車）、及びそれらのサプライヤーが多く集積している。南部には、幅広い分野の製造業（富士通、日本電産、パナソニック）が工業団地や輸出加工区に進出し、主に輸出業を営んでいる。また、ベトナムの内需をターゲットとする食品メーカー（味の素、エースコック、ヤクルト）、小売業（イオン、ファミリーマート、良品計画、マツモトキヨシホールディングス、ABC-MART）やサービス業の進出も多い。

日本商工会議所の会員数を見ると、進出日系企業数は引き続き増加基調にある。2024年6月時点での各日本商工会議所の会員数は、北部のベトナム日本商工会議所が813社、南部のホーチミン日本商工会議所が1,057社、中部のダナン日本商工会議所が180社となっている（図表5-6）。

図表 5-6 日本商工会の会員企業数の推移



（注1）2016年までは各年とも4月時点、2017年から2019年まで（ホーチミン日本商工会議所は2024年まで）は各年とも3月時点。

（注2）ベトナム日本商工会議所及びダナン日本商工会議所の2020年、2021年、2023年の会員企業数は各出所に記載がない。

（出所）ベトナム日本商工会議所、ホーチミン日本商工会議所、ダナン日本商工会議所、及びJETROより作成

### 3. 日・ベトナム経済連携協定

日本との関係では、2003年4月、日本政府とベトナム政府は日本企業による投資促進を目的に、「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ」（いわゆる「日越共同イニシアティブ」）を立ち上げ、同年12月に、第1フェーズとして44項目からなる投資環境改善のための具体的な行動計画を策定した。このスキームはその後、2023年3月までの20年にわたり8つのフェーズを完了した。2024年以降は、従来の日越共同イニシアティブから「AZEC/GX」、「イノベーション/DX」、「裾野産業の育成を含むサプライチェーンの強化」及び「高度人材の育成」という共通の課題を議論する「新しい日越共同イニシアティブ」へと改定された。

また、2003年11月には、日越投資協定が締結された。これはベトナムに投資する日本企業に対する最恵国待遇・内国民待遇の付与及び一連のパフォーマンス要求の廃止に同意し、日本企業の権利の保護を約束するものである。

更に、2005年12月の日越首脳会談においてEPAに関する検討会合立ち上げが合意され、2007年1月以降交渉が開始された。その後2008年9月に開催された日越EPA交渉において大筋が合意され、2009年10月に日本・ベトナム経済連携協定（JVEPA）が発効した。

#### (1) 日越共同イニシアティブ

日越共同イニシアティブは、2003年4月の小泉・カイ（当時の日越首相）会談の合意に基づき、ベトナムの外国投資促進戦略の構築・実施、投資関連規制の見直し、投資関連政府機関の能力向上、投資関連ソフトインフラの改善、経済インフラの開発などを目的として設置された枠組みである。日本側の官民とベトナム側の関係官庁が共同して行動計画を策定し、実施後の進捗評価を両国で実施する。2023年11月に日本とベトナムの関係が「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」へと格上げされたことを踏まえて、日越共同イニシアティブを、従来の投資環境改善に関するテーマに加えて日越共同声明の中で言及された「AZEC/GX」、「イノベーション/DX」、「裾野産業の育成を含むサプライチェーンの強化」及び「高度人材の育成」という共通の課題を議論する「新しい日越共同イニシアティブ」へと改定された。

図表 5-7 日越共同イニシアティブの項目と進捗評価、達成率

	実施期間	要求項目	進捗評価	達成率	達成された項目
第1フェーズ	2003年12月 ～ 2005年11月	44項目	◎○	85%	15日以内の観光・商用短期滞在ビザの免除、個人所得税最高税率の引き下げ、電気料金の二重価格廃止、四輪車産業における現地調達義務の廃止など
第2フェーズ	2006年7月 ～ 2007年11月	46項目	◎○	94%	二輪車産業マスタープラン作成、個人所得税申告書類の提出期限の延長、知的財産権の法定審査期限の遵守、電源開発への民間参入促進など
第3フェーズ	2008年11月 ～ 2010年12月	37項目	◎○	81%	国際間の陸路輸送の通関の24時間化、知的財産権侵害に対する罰則強化及び摘発のための制度改善、融資貸出上限規制緩和、PPPスキームの導入など
第4フェーズ	2011年7月 ～ 2012年11月	70項目	◎○	87%	外資系小売業者に対する経済的必要性基準の運用明確化、金型の国家技能検定制度の導入、国家銀行ウェブサイトでの経済指標公表など
第5フェーズ	2013年7月 ～ 2014年12月	104項目	◎○	78%	外国人によるサブリース事業を可能とする不動産経営法の改正、模倣品の水際取り締まりの強化、通関の事前確認制度の明確化など
第6フェーズ	2016年8月 ～ 2017年12月	32項目	◎○	81%	中小企業支援の枠組み明確化、企業の合併・買収に伴う株式売買に関する口座の使用規制の明確化など
第7フェーズ	2018年7月 ～ 2019年12月	52項目	◎○	85%	労働関連法令の問題点解決に向けた会合の実施など
第8フェーズ	2021年10月 ～ 2023年3月	81項目	◎○	79%	労働環境改善に向けた議論の実施など

（出所）在越日本国大使館、JICA ウェブサイトなどより作成

進捗は、「◎（実施済み）」、「○（予定通り）」、「△（遅延）」、「×（実施せず）」の4段階で評価する。同イニシアティブにより、ベトナム政府は、日本の支援の下で投資関連規制の見直し、投資関連ソフトインフラなどの整備、物流など経済インフラの整備、成長を支える人材の育成、国有企業改革、中小企業・民間セクターの振興などの諸改革に取り組んでいる。

第6フェーズまでに、日本からの短期滞在ビザの免除、個人所得税の最高税率の引き下げ（50%から40%へ）、電源開発の民間参入促進のほか、国際間陸路輸送の24時間通関体制、知的財産権侵害の取締強化及び罰則の強化、融資の貸出上限規制の緩和、PPP（官民連携）スキームの導入、通関における「事前確認制度」の明確化、中小企業支援の枠組みの明確化、企業の合併・買収に伴う株式売買に関する口座の使用規制明確化などが実現した。また、第7フェーズでは、日越双方で労働関連法令の問題点解決のための定期会合の開催や、ECとカーディナーの業種に関する投資手続手順書作成を行うなどの進捗があった。

第8フェーズでは、前フェーズから三つのテーマが新規に追加され、「投資法・企業法」「土地法改正」「証券市場・国営企業の改革」「裾野産業」「労働環境」「PPPによる投資に関する法律」



「LNG 輸入促進・普及」「判例制度・民事執行制度・競争制度」「電力・エネルギー」「国立イノベーションセンター (NIC) の活動と地域や企業でのイノベーション活動の促進」「高度人材の育成」の合計 11 の分野でワーキングチームが設置されている（図表 5-7）。

2023 年 11 月に日本とベトナムの関係が「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」へと格上げされたことを踏まえて、日越共同イニシアティブを、従来の投資環境改善に関するテーマに加えて、日越共同声明の中で言及された「AZEC/GX」、「イノベーション/DX」、「裾野産業の育成を含むサプライチェーンの強化」及び「高度人材の育成」という共通の課題を議論する「新しい日越共同イニシアティブ」へと改定された。

## (2) 日越投資協定

日越投資協定（2003 年 11 月調印、2004 年 12 月発効）は、日本の投資家、投資企業保護の法的裏付けとしての意味を持っており、本協定では、①内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与、②パフォーマンス要求（輸出義務、現地調達義務、役員の国籍制限、技術移転制限など）の原則禁止、を定めている。また、知的財産権の保護や紛争解決のための手続が規定されているほか、通信、金融、タバコなどの例外分野もこの協定に盛り込まれるなど、ベトナムへの投資促進に向けて高いレベルの内容になっているとの評価がある。

## (3) 日越経済連携協定（JVEPA）

日越経済連携協定は、2008 年 12 月に調印、2009 年 10 月に発効した。ベトナムにとって初の二国間 EPA である。物品及びサービスの自由化、投資の円滑化、人の移動、知的財産などの幅広い分野における協力について二国間で締結した協定である。本協定の発効により、物品の貿易に関しては最終的に 2006 年当時の貿易総額の 92%相当分の関税が撤廃される見込みである。

具体的には、日本側は輸入額の 95%を 2018 年までの 10 年間で無税化（平均関税率は 2.8%）することとなった。加えて、ほぼ全ての鉱工業製品の即時関税撤廃、農産品の 7 年間で関税撤廃などのほか、水産品ではエビや同加工品は即時、冷凍タコなどは 5 年間でそれぞれ関税撤廃することとなった。これにより鉱工業製品の 97%、農林水産物の 86%が特惠関税率の恩恵を受けることになった。

同様に、ベトナム側は輸入額の 88%を 10 年間で無税化し、更に 6 年間で（合計で 16 年以内に）93%を無税化する。具体的には、電気製品ではフラットパネル及び DVD 部品は 2 年間、デジタルカメラは 4 年間、カラーテレビは 8 年間でそれぞれ関税を撤廃することとなった。農林水産品の多くの品目は即時、または 10 年間で関税を撤廃する。平均関税率は 2018 年までに 7%へ段階的に引き下げることが義務付けられ 2019 年には 0.4%となった。

なお、日越経済連携協定には投資に係る章は設けられていないが、日越投資協定を準用する調整規定が盛り込まれている。人の移動分野では、日本側は IT 技術者や看護師・介護福祉士の受入れを約束しており、2014 年以降、日本の人材不足の解消の期待を担って累計 1,944 名の看護師・介護福祉士候補者を受け入れている。

図表 5-8 看護師・介護士候補受入人数

(単位：人)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
看護	21	14	18	22	26	41	38	37	22	22	14	275
介護	117	138	162	181	193	176	193	166	131	127	85	1669
計	138	152	180	203	219	217	231	203	153	149	99	1944

(出所) 厚生労働省「経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れ概要」より作成

#### ひとくちメモ 2： 日本人気の衰退と韓国の台頭

ドラえもん、名探偵コナン、ONE PIECE など、日本のアニメはベトナムでも大人気である。アニメをきっかけに、日本語を学び始める、日本に留学したいというベトナム人も少なくはない。ベトナムは依然として親日家である人々が多く、日本文化の人気は高いものの、それ以上に 10～20 代の若者を中心に K-POP や韓国ドラマの人気は非常に高く、韓流ブームの領域はアイドルやドラマだけではなく、ファッションや料理にも広がっている。こうした国への憧れの差も技能実習先の選択肢の差などとして表れている。

ベトナム在住の韓国人数は日本人数の約 10 倍とされており、ハノイやホーチミンにある日本人街と比較しても韓国人数の規模は大きい。ベトナムにおける日本のプレゼンスが 10 年前とは大きく異なる点に留意が必要である。

## 第6章 外資導入政策と管轄官庁

### 1. 管轄官庁

2025年3月よりベトナムの中央省庁は従来の18省4機関体制から14省3機関体制へと再編され、従来国内外の投資プロジェクトの登録、管理、及び監督を担っていた計画投資省が、財政省に統合された。省庁再編により、従来計画投資省外国投資庁（Foreign Investment Agency, Ministry of Planning and Investment : FIA）が管轄していた外資導入業務は財政省に移管され、今後は財政省が諸外国とベトナムとの間での直接投資に関して、投資家に対する助言を行い、関係部局や関連機関と調整し、投資促進に向けた戦略・プロジェクトを構築・実行する機能を持つこととなる。旧計画投資省は、全国の地方に計画投資局（Department of Planning and Investment : DPI）を設置し、各地域での投資案件を管轄してきたが、各省、市、地域の計画投資局は、外国直接投資プロジェクト申請書の受領・審査を行い、省レベルの人民委員会や計画投資省へ提出していた。今後は財政省の所管の地方財政局がその役割を担うことになる。

在外公館における外国投資促進機関設置に関して、2008年に旧計画投資省と外務省よりガイドンスが公表されており、ベトナムの在外公館においても対越投資に対する支援などを行っている。

日本企業の進出に対するサポート体制として、外国投資庁、北部投資促進センター（Invest Promotion Center for North Vietnam : IPCN）、中部投資促進センター（Invest Promotion Center for Central Vietnam : IPCC）、南部投資促進センター（Invest Promotion Center for South Vietnam : IPCS）にジャパンデスクが設けられている。中でも、外国投資庁には、日本企業のベトナム進出が円滑に進むよう、JICAによるODA技術協力としてJICA専門家が派遣されている。また、日本の各地域・団体、金融機関なども、外国投資庁内における日本企業サポートデスクを設立したり、各投資促進センターでの業務提携を結んだりするなど、積極的な活動を行っている。

### 2. 外資導入の概要

ベトナムは、1988年の外資導入政策を開始以降、ASEAN加盟国間による域内貿易自由化実現を目指すASEAN自由貿易地域（AFTA）への本格参加（1996年）に続き、世界貿易機関（WTO）への加盟を2007年に実現させ、アジア域内諸国に留まらず世界との貿易を活発化させている。また、2018年11月には環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP、いわゆるTPP11）がベトナム国会で批准され、2018年12月に正式に発効した。EU・ベトナム自由貿易協定は2020年8月に発効、続いて英国・ベトナム自由貿易協定が2021年1月に発効、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）が2022年1月に発効された。

さらに、米越通商協定締結（2000年）、日越共同イニシアティブ（2003年）・日越投資協定発効（2004年）・日越経済連携協定発効（2009年）、ベトナム・チリ自由貿易協定発効（2014年）やベトナム・韓国自由貿易協定発効（2015年）など2国間の貿易自由化や経済協力関係の強化も同時に進めている。直近では、2023年7月にイスラエルと、2024年10月にアラブ首長国連邦との自由貿易協定も署名済みである。

2000年に改正された外国投資法では、外資系企業は国有化されないこと、外国投資家の資産も没収されないことを保障するなど、外国投資家に対しベトナムへの積極的な参入を促しており、

ベトナム市場開放に向けて着実に実績を積み上げている。2006 年には内資企業と外資企業が同一環境下で投資事業を実現可能とすることを目的とした共通投資法・統一企業法が発効された。

2015 年 7 月 1 日には、投資法、企業法が施行された（2014 年投資法、2014 年企業法）。これは投資申請手続の変更、投資禁止分野や条件付き投資分野の見直し、外国投資家の定義、外国法の適用、M&A 手続の簡素化など、透明性の高い投資環境を整備し、投資先としての魅力を高めることを目的としたものであった。その後、2020 年に投資法、企業法が改正され、2021 年 1 月 1 日より施行されている。新投資法、新企業法の施行に伴い、一部の条項を除き旧投資法、旧企業法及びそれらの改正法令は失効した。また、経済インフラ開発において重要となる、官民連携（PPP）による投資促進に関連しては、従来は政令レベル以下で規定していたが、ほかの法令との抵触関係を調整する目的から、2020 年に PPP 法が新たに制定され、その施行政令などとともに 2021 年 1 月 1 日より施行されている。なお、2022 年にも投資法の改正があったが、2020 年投資法で規定されている条件付き事業分野に「ネットワーク・セキュリティ製品、サービス事業」が追加されたのみである。

直近では、2024 年 11 月に計画法・投資法・PPP 法・入札法の改正があり（57/2024/QH15）、2025 年 1 月に発効された。本改定における主な変更点として、事業分野のリストの見直しが行われたほか、高度技術産業の誘致を促進することを目的とした「特定投資手続」が新設された。この手続により、工業団地やハイテクパークなどに所在する半導体及び先端技術の研究開発拠点など特定のプロジェクトについては、従来の承認プロセスの一部が簡略化される。これらの改正により、投資手続の簡素化及び迅速化が実現され、ハイテク産業やインフラ分野への投資促進が期待される。また、日系企業にとってもプロジェクトの実現までの所要時間が短縮されるとともに、新たな事業機会の拡大につながることを期待されている。

### 3. 近年の主要な投資促進・優遇策

前述のような投資誘致政策を基本方針として、近年では内資や外資の別を問わず、投資促進・優遇策が導入されている。優遇内容の詳細は、後述の「第 9 章 主要投資インセンティブ」を参照のこと。

#### (1) 裾野産業発展のための優遇

ベトナム政府は裾野産業の育成を重視しており、各種優遇策を設けている。2015 年 11 月 3 日には、裾野産業発展に関する政令 No.111/2015/ND-CP が公布され、裾野産業支援政策、裾野産業に対する優遇、優先品目リストなどが定められた。その後、2021 年 6 月 4 日付で、裾野産業の法人税優遇について補足する政令 57 号（57/2021/ND-CP）が公布され、裾野産業を構成する製品の生産業者のうち、2015 年以前に開始された案件も、法人税の優遇措置の対象に含まれることになった。裾野産業の法人税優遇については、これまで 2015 年 1 月 1 日以降の新規投資及び拡張投資が対象になる一方で、それ以前に開始された案件の扱いが明示されていなかった。そのため、2015 年より前に進出した企業は、管轄当局より同優遇を受けるための証明書を取得したにも拘わらず、税務総局から優遇措置を認められないという事態が発生していた。この問題は、ベトナム政府と日系企業の対話の場でも議論されてきたが、この度の政令 57 号の公布により、事業開始時期を問

わず、優遇が認められることになった。

## (2) 創造的スタートアップ

2021 年に施行された新投資法により、「創造的スタートアップ（クリエイティブスタートアップ）」に関する規定が新たに設けられた。創造的スタートアッププロジェクトを実施する中小企業や投資ファンドを設立する場合、投資登録証明書（Investment Registration Certificate : IRC）の取得が免除されるというものである。また、土地賃料、法人税、ハイテク機材の輸出入における通関関連において優遇される。ただし、「創造的スタートアップ」に関する明確な定義はなく、細則や政令での確認が必要となる。

## (3) 工業団地の整備

ベトナムでは数多くの工業団地が整備されている。2024 年 8 月の計画投資省（当時）の発表によると、同年 7 月までにベトナムには 431 の工業団地があり、総面積は 132,300 ha である。その内、301 カ所が稼働中である。なお、2025 年 1 月時点の稼働工業団地の入居率について、北部主要工業団地は 83%であり、南部の主要工業団地では 90%以上である。

2018 年 7 月には工業団地・経済区の管理に関する政令（Decree No.82/2018/ND-CP）が施行されている。輸出加工企業（EPE）の条件が改正されたほか、裾野産業工業団地や工業都市サービス団地、エコ工業団地が新たな形態として定められた。経済区やハイテク区に入居する企業は、法人税の優遇を受けられる。適用期間は 15 年間で、4 年間が免税、9 年間が 50%減税（5%）となる。なお、経済特区で働く労働者には、個人所得税の 50%減税が与えられていたが、2018 年 7 月に廃止された。また、工業団地や経済特区に入居して輸出製品を製造しているか、輸出加工区内で操業する輸出加工企業（EPE）は、付加価値税や関税が免除される。ただし、ここ数年で EPE に対する税務調査が増えており、留意が必要である。

2022 年には政令第 35/2022/ND-CP が施行され、ベトナムにおける工業団地の新しいモデルが追加・明確化された。主なモデルは①支援産業工業団地、②専門分野工業団地、③ハイテク工業団地、④エコ工業団地、⑤工業団地-都市-サービス複合モデルがある。特に最近では、ベトナム政府が生態環境への悪影響を軽減し、グリーンで持続可能な成長を目指すために、エコ工業団地（またはグリーン工業団地という）に注力している。エコ工業団地とは、省エネやクリーンな生産を実施し、産業共生の協力関係を構築する企業が集積する団地を指しており、企業間で副産物や廃棄物を再利用し、環境負荷を低減すると同時にコスト削減も図れる。すでにハイフォン市のナムカウキエン工業団地、ディンブー工業団地などで試行され、全国的な拡大が奨励されている。

政令 35 及び関連法令は、前述の新しい工業団地モデルの発展を促進するため、税制優遇や各種投資支援策を体系的に規定している。エコ工業団地の場合は、発展促進政策を策定する権限が省人民委員会にあるため、各地域が産業誘致のために独自の支援政策を出している。

さらに、近年、日系商社による工業団地や日系企業向けの工業団地開発が進められており、投資の呼び込みが活発化している。また、裾野産業向けの工業団地や中小企業向けのレンタル工場なども増加し、中小企業が進出しやすい環境が整ってきている。



#### (4) ハイテク企業向け「投資支援基金」の設立

ベトナム政府は、先端産業への大型投資を呼び込むため、2024 年 12 月 31 日付で政令第 182 号/2024/ND-CP「投資支援基金の設立・管理・運用に関する政令」を発効した。本政令に基づき、国家予算を原資とする「投資支援基金」が創設され、ハイテク産業分野における特定のプロジェクトを対象に、大規模な資金支援を行う枠組みができた。

本基金による支援は主に以下の 2 種類に分類される。

- **年間経費補助**（年次補助）：  
ハイテク産業や研究開発（R&D）プロジェクトを対象に、研修・人材育成費、研究開発費、新規設備投資、ハイテク製品の製造費、社会インフラ整備費など、幅広い費用に対して毎年補助を行う。
- **初期投資補助**：  
特に半導体及び人工知能（AI）の研究開発センター設立を目的とするプロジェクトに対し、一括補助を行う。該当するプロジェクトには、初期投資額の最大 50%相当が補助される。

本基金の運用は 2024 会計年度から開始される予定であり、補助申請は毎年度終了後、翌年の 7 月 10 日までに提出する必要があることが示されている。また、グローバル最低法人税（GloBE ルール）が 2024 年より適用開始となり、各国の税優遇競争が制約される中、ベトナム政府は税制外の直接支援策を通じて競争力を確保する戦略を採ろうとしている。

本政令は、「ベトナムをアジアの AI 研究開発ハブにする」（グエン・チー・ズン計画投資相（当時））との国家ビジョンを支えるものとして位置付けられる。日系企業においては、補助金の活用 に際して、要件や適合性の精査、現地当局との調整が必要であるものの、半導体や AI をはじめとする先端技術分野への進出や事業拡張を検討する場合には、本投資支援基金による大規模インセンティブが事業拡張の追い風となることが期待される。



## 第7章 主要関連法規

### 1. WTO 加盟と法改正

#### (1) 法改正の状況

ベトナムは、2007年1月11日にWTOに加盟した。その加盟の準備のため、2005年に共通投資法と統一企業法が制定され、その後も数々の国内法の整備が進められてきた。図表 7-1 では、最近の法制度の整備状況をまとめている（法律やその施行政令・省令は多数あるため、海外からの投資に関連する主な法律のうち、基本的に2015年以降に施行された近時のものに限って掲載した）。

2005年に制定された共通投資法と統一企業法は、2014年末に大幅に改訂され、それらの基本法を施行する政令や省令が多数公布、施行されたほか、2020年にも投資法と企業法が改訂され、2021年1月1日から改正法が施行された（「2. 主要外資関連法規」参照）。この他、税制上の優遇措置に関連する法人所得税法、商業活動に関連する商法なども改正され、それらを施行するための施行細則を定めた政令（Decree）や省令（Circular）がそれぞれ公布、施行されている。また、以前はベトナム人と外国人で別々に運用されていた個人所得税も、法改正により、2009年1月から一本化（Law No.04/2007/QH12）され、その後、個人所得税法も改正されている。

更に、ベトナムは、環太平洋戦略経済連携協定「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」（CPTTP）に加盟し、2019年1月14日から適用が始まっている。CPTTPにおける公約を遵守するため、ベトナムは、労働法、知的財産法、贈収賄規制法などの改正を行った。

直近では、2023年4月17日に公布、同年7月1日に施行された個人情報保護に関する政令13号（13/2023/ND-CP）を基礎としつつ、より強化な法的枠組みを持つ個人情報保護法（PDPL）が2025年6月26日に国会で可決され、2026年1月1日から施行される予定である。

図表 7-1 最近の法整備状況

法律	施行細則などの整備状況
投資法 （Law No.61/2020/QH14。 Law No.72/2020/QH14, Law No.03/2022/QH15, Law No.05/2022/QH15, Law No.08/2022/QH15, Law No.09/2022/QH15, Law No.20/2023/QH15, Law No.26/2023/QH15, Law No.27/2023/QH15, Law No.28/2023/QH15, Law No.31/2024/QH15, Law No.33/2024/QH15, Law No.43/2024/QH15, 及び Law No.57/2024/QH15により改正）	2021年1月1日施行。  <b>【主な施行政令】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021年3月26日付Decree 31/2021/ND-CP（投資禁止業種・条件付投資業種や投資優遇措置の保証を定めたもの）</li> <li>・ 2021年3月29日付Decree 35/2021/ND-CP（投資法の条項の詳細な規定及び施行案内をする議定）</li> </ul>

法律	施行細則などの整備状況
企業法 (Law No.59/2020/QH14)	2021年1月1日施行。  【主な施行政令】 ・ 2021年1月4日付Decree 01/2021/ND-CP（企業登記に関するもの） ・ 2021年4月1日付Decree 47/2021/ND-CP（企業法の条項の詳細を規定するもの）
競争法 (Law No.23/2018/QH14)	2019年7月1日施行。
汚職防止対策法 (Law No.36/2018/QH14)	2019年7月1日施行。
知的財産法 (Law No.50/2005/QH11。Law No.36/2009/QH12 of June 19, 2009, Law No.42/2019/QH14 及びLaw No.07/2022/QH15により改正)	2006年7月1日施行（Law 42/2019/QH14による改正部分は2019年11月1日施行、No.07/2022/QH15による改正部分は2023年1月より施行）。  【施行政令】 2018年2月23日付Decree 22/2018/ND-CP（著作権などに関して知的財産法の施行細則を定めたもの）
サイバーセキュリティ法 (Law No.24/2018/QH14)	2019年1月1日施行。  【施行政令】 2022年8月15日付Decree 53/2022/ND-CP（サイバーセキュリティ法の施行規則を定めたもの／データローカライゼーションの義務の詳細）
技術移転法 (Law No.07/2017/QH14)	2018年7月1日施行。  【主な施行政令・省令】 ・ 2018年5月15日付Decree 76/2018/ND-CP（技術移転法の施行規則を定めたもの） ・ 2018年5月15日付Circular 02/2018/TT-BKHCN（移転制限のある技術の移転契約に関する報告などに関するもの）
外国貿易管理法 (Law No.05/2017/QH14)	2018年1月1日施行。  【主な施行政令・省令】 ・ 2018年5月15日付Decree 69/2018/ND-CP（外国法貿易管理法の施行細則を定めたもの） ・ 2018年3月8日付Decree 31/2018/ND-CP（商品の原産地に関するもの） ・ 2018年6月15日付Circular 12/2018/TT-BCT（貿易管理法及びDecree 69/2018/ND-CPの細則を定めたもの） ・ 2018年4月3日付Circular 05/2018/TT-BCT（商品の原産地に関するもの） ・ 2019年4月19日付Decision 18/2019/QD-TTg（中古機械の輸入に関するもの） ・ 2022年1月10日付Decree 08/2022/ND-CP（廃棄物及びスクラップの輸入に関するもの）
政令143号 (Decree No.143/2018/ND-CP)	2018年12月1日施行。  ・ 外国人労働者の強制社会保険への加入を義務付けるもの

法律	施行細則などの整備状況
政令09号 (Decree No.09/2018/ND-CP)	2018年1月15日施行。 ・ 外国投資家及び外国投資企業による商品の流通及び販売活動に関する政令で、小売業のためのトレーディングライセンスや店舗設立許可などに関する要件などを定めたもの
個人情報保護法 (Personal Data Protection Law)  政令13号 (個人情報保護に関する政令) (Decree No.13/2023/ND-CP)	2026年1月1日施行。 ・ 2023年に施行された個人データ保護に関する政令13号の規制枠組みを引き継ぎつつ、国会制定の法律として、個人情報保護制度を強化
電力法 (Law No.28/2004/QH11。 Law No.24/2012/QH13, Law No.28/2018/QH14, 及び Law No.61/2024/QH15により改正)	2005年7月1日施行。(2025年改正法は2025年2月1日施行) 【再生可能エネルギー分野での主な下位法令】 ・ 2011年6月29日付Decision 37/2011/QD-TTg (風力発電の開発奨励に関するもの。2018年9月10日付Decision 39/2018/QD-TTgによって一部改正) ・ 2020年4月6日付Decision 13/2020/QD-TTg (太陽光発電を強化するための仕組みについて定めたもの) ・ 2020年7月17日付Circular 18/2020/TT-BCT (プロジェクト開発及び太陽光発電事業に適用される電力購入契約の標準様式について定めたもの) ・ 2022年1月11日付Law 03/2022/QH15 (投資法の一部条項を改正する法律) により、再生可能技術を含めたベトナム電力の品質向上に向け民間投資による送電網の建設・運営が可能となった。
信用機関法 (Law No.47/2010/QH12。Law No.17/2017/QH14により改正)	2011年1月1日施行 (2017年改正法は2018年1月15日施行)。 【主な施行政令】 Decree 39/2014/ND-CP (ファイナンスカンパニー及びファイナンスリースカンパニーの運営に関する政令。Decree 16/2019/ND-CPにより改正。)
国際物品売買契約に関する国連条約 (ウィーン売買契約) (CISG)	2015年12月18日に加盟し、ベトナムにおいては2017年1月1日から発行。
包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (CPTTP)	2019年1月14日施行。 【関連法令】 ・ CTPPTに基づく優遇輸出関税及び特別優遇輸入関税に関する2019年6月26日付Decree 57/2019/ND-CP (2019年から2022年を対象期間としたもの) ・ CTPPTの原産地ルールに関する2019年1月22日付Circular 03/2019/TT-BCT、など
地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定	2022年1月発効 【関連法令】 ・ RCEPの原産地規則を規定する2022年11月18日付Circular 05/2022/TT-BCTなど
官民連携 (PPP) 法 (Law No.64/2020/QH14) (Law No.03/2022/QH15, Law No. 28/2023/QH15, Law No. 35/2024/QH15 and Law No. 57/2024/QH15により改正)	2021年1月1日施行。(詳細については第8章1.を参照のこと)

法律	施行細則などの整備状況
入札法 (Law No.22/2023/QH15)	2024年1月1日施行  ・国家プロジェクトや資源類のプロジェクト開発の際に、請負業者の選択に関するもので、海外からベトナム投資プロジェクト（特に上記PPP法の適用プロジェクト）において、併わせて確認が必要。

(注) 施政政令、省令は、緊急な場合などの例外を除き、発行日から 45 日後に発効する

(出所) JETRO ウェブサイト、各種資料より作成

- 輸出加工企業への優遇措置の扱い

これまで輸出加工企業 (EPE) が享受していた、輸出実績に連動した税制上の優遇措置は、WTO 加盟によって廃止されることになった。中でも、繊維・縫製の輸出企業に対する優遇措置は、2007 年度より即時撤廃となった。ただし、法人所得税法は 2008 年に改正された後、Law No. 32/2013/QH13 (2013 年 6 月 19 日付) 及び Law No. 71/2014/QH13 (2014 年 11 月 26 日) によって、再度改正されている。

- サービス分野の市場開放スケジュール

WTO 加盟の合意文書によると、各分野共通のコミットメントとして、次のような点が示されている（個別に指摘されている場合はそれに従う）。

- ✓ 外国投資企業は BCC (Business Cooperation Contract、事業協力契約)、合弁、100% 外資でベトナムに進出可能。
- ✓ 外国のサービス事業者の駐在員事務所をベトナムに設立することは認められるが、直接的に利益を得る事業を行うことはできない。
- ✓ 外国のサービス事業者はベトナム企業の株式を取得できるが、ベトナムの法律などで規定されない限り、その上限は定款に定められた資本の 30% までとされていたが、WTO 加盟から 1 年後、この規制は撤廃される。

図表 7-2 に、具体的な市場開放に関する状況を記載している。

図表 7-2 サービス分野の市場開放スケジュール例（2025 年 5 月時点）

分野 <small>(注1)</small>	内容
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WTO 加盟後ただちに外資 100%での現法設立可能。WTO 加盟から 2 年間は、外資 100%の企業はベトナムの外資系企業及び外資に資金提供されたプロジェクトにのみサービス提供可能。</li> <li>・ WTO 加盟から 3 年後に、支店展開 (branching) が可能になると約束されており、現在のところ、外国投資家による駐在員事務所・支店の設置に関する Decree 07/2016/ND-CP 第 3 条第 1 項及び商工省が公表している外国業者による支店設置が可能なサービスセクターのリストに建設業が含まれていることから、支店の設置は可能である。</li> </ul>

分野 (注1)	内容
流通業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WTO 加盟と同時に、流通事業（distribution）を行う外資系企業は、輸入事業や国内生産品の代理店、卸売、小売事業が可能<sup>(注2)</sup>。</li> <li>・ 代理店・卸売・小売サービス・フランチャイズの進出形態 2007 年末まで... ベトナム企業との合併のみ、外資出資比率は 49%まで。 2008 年 1 月 1 日以降... 出資比率規制の撤廃（49%以上の出資が可能に）。 2009 年 1 月 1 日以降... 外資 100%での進出が可能に。2009 年 1 月 1 日時点では、一部の規制品目について取扱いが制限されていたが、2010 年 1 月 1 日からは、外資系企業も、酒類（ワインなど）、セメント、タイヤ、紙、鉄鋼、AV 機器などの取扱いが認められるようになった。</li> <li>・ 外資系企業が直営店を開設する場合、2 店舗目以降は ENT と呼ばれる出店規制に服する<sup>(注3)</sup>。環太平洋戦略経済連携協定「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」（CPTTP）に基づき、CPTTP 発効から 5 年後（2024 年 1 月）には、ENT の規制が廃止されることが約束されているが、2025 年 5 月時点では法的には撤廃方向で進んでいるものの、現場では ENT に準じた確認や手続が残っており、完全撤廃とは言えない。</li> </ul>
銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2007 年 4 月 1 日以降、外資 100%での現法設立が可能。</li> <li>・ WTO 加盟から 5 年間は、払込済み資本金の割合に応じて、外国銀行によるベトナム人のベトナムドンでの預金受入れ可能。2011 年 1 月 1 日より規制撤廃（ただし、最低資本金規制などについて定めた 2014 年 11 月 20 日付けの Circular No. 36/2014/TT-NHNN dated 20 Nov 2014（Circular No. 19/2017/TT-NHNN により改正）などは存在）。</li> </ul>
証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WTO 加盟と同時に、外資系証券会社は駐在員事務所及び合併企業（外資出資比率は 49%まで）の設立が可能。</li> <li>・ WTO 加盟から 5 年後に、外資 100%の現法設立が可能になると約束されており、現在のところ、証券法などに基づき外資 100%の現法設立が可能である。</li> </ul>
保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WTO 加盟後ただちに外資 100%の現法設立可能。</li> <li>・ 2007 年末まで、外資 100%の保険会社による法定保険事業（自動車損害賠償責任保険、建設に係る保険、石油ガスプロジェクトに係る保険など）の取扱いは認められない。</li> <li>・ WTO 加盟から 5 年後に、外資系保険会社による損害保険の取扱いが可能になると約束されており、現在のところ、保険業法の細則を定めた Decree 73/2016/ND-CP（Decree 151/2018/ND-CP により改正）により、外国損害保険会社による支店設置も認められている。</li> </ul>
医療サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WTO 加盟と同時に外資 100%の病院設立が可能。ただし、病院事業における最低資本金額の規制がある（病院は 2,000 万ドル、外来患者診療は 200 万ドル、専門科は 20 万ドル）。</li> </ul>

(注1) WTO 加盟の合意文書には、上記分野のほか、実務サービス（法的サービス・会計・監査など）、通信、教育、観光・旅行、娯楽・文化・スポーツ、環境、運輸などの分野について、市場開放スケジュールが示されている。

(注2) 次の商品については、WTO 加盟後 3 年以内に順次対象に含めていく：セメント、タイヤ、紙、トラクター、二輪・四輪車、鉄鋼、音響機器、ワイン、肥料など(ただし、一定品目を除く)。  
2010 年 1 月 1 日以降…酒類（ワインなど）、セメント、タイヤ、紙。

(注3) ENT（Economic Needs Test）が適用される場合、経済的な需要を測定した上で許可の付与が判断される（Decree 09/2018/ND-CP 23 条参照）。

(出所) ベトナムの WTO 加盟の作業部会の文書（Schedule CLX – Viet Nam, Part II - Schedule of Specific Commitments in Services、List of Article II MFN Exemptions、2006 年 10 月）及び各種資料により作成

多数のサービス分野で市場開放スケジュールが示されたことは評価できるが、その一方で市場開放が一度後退した分野も見受けられる。その一つが運輸部門である。例えば、WTO 加盟以前には外資 100%で進出可能であった倉庫業の場合、WTO 加盟時は合併での進出が認められ（外資の



出資比率は 51%まで)、加盟から 7 年後にこの規制は撤廃されることになっていた(運輸業については、2007 年 9 月 5 日付 Decree No.140/2007/ND-CP に参入条件が規定されていた)。現在、Decree No.140/2007/ND-CP は Decree No.163/2017/ND-CP によって置き換えられ、倉庫業について外資規制は撤廃されている。

デジタル経済の拡大とともに、個人情報の不正利用や漏洩リスクが急増していることを踏まえ、ベトナム政府は、2023 年 7 月に個人データの保護を目的とした政令 13 号(13/2023/ND-CP)を施行した。本政令は、EU の GDPR に類似する厳格な規制であり、以下の対象に適用される。

- ① ベトナムの団体・組織・個人
- ② ベトナムに所在する外国の団体・組織・個人
- ③ ベトナム国外で活動するベトナムの団体・組織・個人
- ④ ベトナムにおける個人データの処理に直接関与しまたは関連する外国の団体・組織・個人

なお、どのような基準で「ベトナムにおける個人データの処理に直接関与しまたは関連する」と判断されるのかは、法令にて明確にはなっていない。

本政令において個人データとは、記号、文字、数字、画像、音声またはそれに準じるものの形式で、個人に紐づけられまたは個人を識別するために利用される電子情報のことと定義されており、日本の個人情報保護法とは異なり、死亡した人の情報も個人データに含まれている。本政令上、管理者は、個人情報を処理する全ての過程において、原則としてデータ主体から明確な同意を取得する必要がある。

明確な同意については、以下のポイントが重要である。

- I. データ主体の同意は、書面、口頭、同意チェックボックスへのチェック、メッセージによる同意、同意の設定その他の形式により明確に行う(本政令 11 条 3 項)
- II. 複数の利用目的で個人データを処理する場合、データ主体が一つまたは複数の利用目的に同意するよう利用目的をリストにする(本政令 11 条 4 項)
- III. 電子的または確認可能な形式を含む印刷されたまたは書面でコピーできる形式により同意の意思表示がなされること(本政令 11 条 5 項)
- IV. 黙示または同意しないとの回答がないことは同意としてみなされない(本政令 11 条 6 項)
- V. データ主体は条件付きの同意を行うことができる(本政令 11 条 7 項)

この政令 13 号を基礎としつつ、より強化された法的枠組みとして、ベトナムで初めてとなる個人情報保護法(Personal Data Protection Law: PDPL)が 2025 年 6 月 26 日に可決された。PDPL は包括的な個人情報保護に関する成文法であり、2026 年 1 月 1 日から施行される予定である。

日本企業に対して特に影響が大きい点として、以下のような点が挙げられる。

- ・ 明示的かつ目的別の同意取得
- ・ 個人情報保護責任者の設置義務(中小企業には一部免除あり)
- ・ 越境移転に関する影響評価と公安省への報告



- ・ 違反時の罰則（最大 3 億 VND または売上 5%）

2025 年 4 月に現地にてヒアリング調査を実施した際には、まだ罰則が導入されていないため、日本と同じレベルでの対応、もしくは特段対応していない企業も見られた。その後同年 6 月に正式に個人情報保護法が可決され、相当の罰則が課せられることが正式に決まったことを受け、施行日までに社内体制の整備、社内での教育・研修、契約書の見直し、公安省への報告などといった対応が近々で求められる。

### ひとくちメモ 3: ベトナムの個人情報保護法

ベトナムでは、まず政令第 13 号（Decree No. 13/2023/ND-CP）として個人情報保護の枠組みが導入されたが、これは法律ではなく政令レベルの規制であった。この政令を基礎に、より強固な法制度として PDPL を制定するには、国会での審議と合意形成が必要となり、相当の時間を要することとなった。

というのも、ベトナム国内では個人情報保護に対する意識がまだ発展途上であり、企業や市民の理解・準備が不十分であったため、段階的な導入が必要とされた。また、EU の GDPR を参考にしつつも、ベトナム独自の事情（経済利益、社会秩序など）を反映させる必要があった。そのため、国際的な枠組みとの整合性を保ちつつ、国内法としての実効性を確保するための調整が求められ、議論が長期化したとされている。

## 2. 主要外資関連法規

### (1) 投資法・企業法

#### ① 新法の目的と変更点

ベトナムに進出する外資系企業から見て最も重要な法律は、投資法（Law on Investment）と企業法（Law on Enterprises）である。

ベトナム政府は、2014 年の国会で、投資法と企業法を大改正し、両改正法とも 2015 年 7 月 1 日より施行されている。これらの大改正により、①国会で定めた投資法のみが、禁止分野や条件付投資分野を設定でき、政省令や地方の規則などで追加的な制限を設定することが禁止されたほか、②株式会社の株主総会において、65%ではなく 51%という普通決議要件が認められるようになった。その後、新投資法（61/2020/QH14）が 2020 年 6 月に制定され、2021 年 1 月 1 日から施行された。主な変更点を以下に挙げたが、外国投資企業の実務にとってはそれほど重要ではなく、新投資法と同時に改正された新企業法の方が、実務的に影響が大きいと考えられている。

#### 条件付投資分野の変更：

新投資法別表第 4 は、投資をする際に一定の条件を満たす必要がある分野（条件付投資分野）のリストを定めている。旧法にて条件付き投資分野の対象となっていた、フランチャイズや物流などがリストから除外され、データセンター事業、電子認証や出版物輸入などがリストに追加されるなどの若干の変更が加えられた。

なお、詳細な条件付投資分野については、施行政令（Decree No.31/2021/ND-CP）にて定められており、その後複数の政令により更新されているので、進出の際に最新の情報を確認する必要がある。

外資を有する企業の定義：

旧法は、外資に対する投資条件が適用されるか否かの判断基準として、外国企業などが「51%以上」の定款資本を有するののかという基準を適用していたが、新投資法では、「51%」から「50%超」へと変更された。

外国投資家による増資引受及び出資持分購入の登録手続の変更：

外国投資家が設立済のベトナム企業の増資引受または出資持分購入を行う場合において、投資法に基づく登録手続が要求される条件が新投資法第26条によって若干改正された。具体的には、対象取引により外資比率が増加しない場合には、原則として投資法に基づく登録手続が不要とされた。

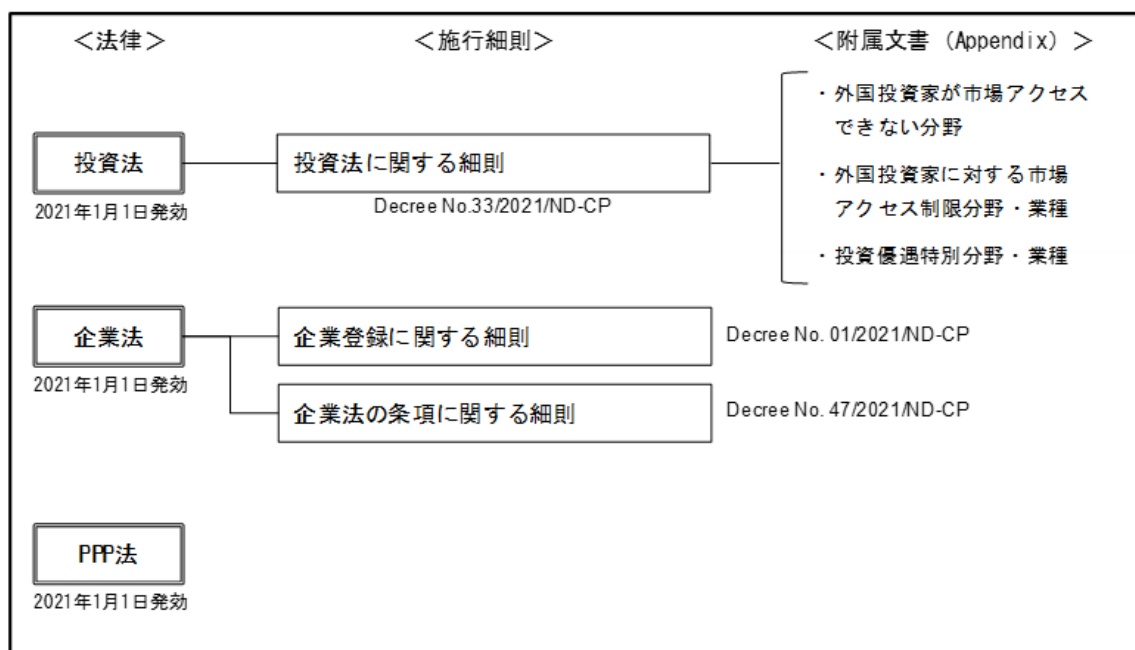
なお、投資法の直近の変更点として、事業分野のリストの見直しが行われたほか、高度技術産業の誘致を促進することを目的とした「特定投資手続」が新設され、工業団地やハイテクパークなどに所在する半導体及び先端技術の研究開発拠点など特定のプロジェクトについては、従来の承認プロセスの一部が簡略化される。

また、企業法の直近の動きとして、2025年2月にベトナム政府より改正案が提出され、企業の「実質的支配者」に関する情報を管理し、必要な機関に報告する義務が今後発生する予定である。

## ② 投資法・企業法の施行細則のポイント

ベトナムでは、法律が制定された後、その具体的な運用規則を定めた施行細則が発表される。新しい投資法・企業法下における施行規則の主なポイントとしては次のようなものがある。

図表 7-3 投資に関する新しい法体系



(出所) 過年度資料より作成

## **投資法の施行細則**

### **投資に関する細則：**

Decree No.33/2021/ND-CP は、経営投資条件・外国投資家に対する市場アクセスの分野・業種及び条件、経営投資の確保、投資優遇・支援、投資手続、外国への投資活動、投資促進、ベトナムにおける経営投資活動及び外国への投資活動に対する国家管理に関する投資法の条項を詳細に規定している。

## **企業法の施行細則**

### **企業登録に関する細則：**

Decree 01/2021/ND-CP は、企業登記、経営世帯の登記の書類、手順、手続に関する詳細を規定し、経営登記機関及び企業登記、経営世帯の登記についての国家管理に関して規定する。

### **企業法の条項に関する細則：**

Decree 47/2021/ND-CP は、社会企業、国営企業、会社グループ、国防・保安企業及び国営企業の情報開示に関する条項の詳細を規定している。

## (2) その他の関連法規

投資法、企業法のほかに、ベトナムに進出する企業に関係する主な法律として、以下のものがある。

### ① 税法

ベトナムに進出した外資系企業は、ベトナムの企業と同様に、関連税法により、法人所得税、付加価値税、特別消費税などが課税される。ただし、政策的な配慮から、外資系企業には法人所得税や付加価値税などの各種の減免措置が設けられている。税法についての詳細は、「第12章 税制」を参照のこと。

### ② 輸出入関税法

ベトナムに進出した外資系企業は、外国から機械設備や部品・原材料などを輸入する場合には、輸出入関税法（Law No.107/2016/QH13）の規定に従って輸入関税が課税される。ただし、ベトナムとの間で最恵国待遇の関係を結んでいる通商国からの輸入物品には、国内の関税法令により個別に優遇税率が規定される。また、ベトナムとの間で特別優遇輸入関税に関する協定を締結する国・地域からの輸入品には特別優遇税率が適用される。なお、輸出加工区内の企業には輸入関税や輸入時の付加価値税は課税されない。輸出入関税については、「第12章 税制」を参照のこと。

### ③ 労働法

ベトナム労働法は、2019年11月に改正され、新労働法（Labor Code、Law 45/2019/QH14）は、2021年1月1日から施行されている。ベトナム労働法はおおまかに、労働法、労働組合法、社会保険法、健康保険法などの各法律から構成されている。また、各法律の下位規則として多くの政令（Decree）、省令（Circular）などが発布されている。

ベトナムに進出した外資系企業は、ベトナム人を雇用するにあたり、労働法に規定されている労働契約、労働条件、社会保険、労働組合活動、労働紛争処理などに関するルールに従わなければならない。また、外国人の雇用に関しては、2023年9月に発行された政令（Decree No.70/2023/ND-CP）により、雇用主は、ベトナム人では雇用ニーズを満たせない場合のみ、外国人労働者を雇用できる形となった。ベトナム人では雇用ニーズを満たせないという証明のために、雇用予定の職位について、ベトナム人向けの求人を実施し、求める要件を満たすベトナム人を採用できなかったという実績を作ることが必要となっている。更に、賃金については2013年5月14日付で公表された Decree No.49/2013/ND-CP（Decree No.121/2018/ND-CP により改正）に規定されている。労働事情に関しては、「第19章 労働事情」を参照のこと。

### ④ 土地法

旧土地法（Law No.13/2003/QH11）が複数回改正され、現在は、2024年1月18日に国会で可決された改正土地法（Law No.31/2024/QH15）が施行されている。ベトナムでは、土地は全人民の所

有に属するものとされ、土地法により国家が全人民の代理として土地を管理する権限を有している。従来、ベトナムに進出しようとする外資系企業は、原則として、国家より土地のリースを受け土地リース料を払う、工業団地のデベロッパーなどからサブリースを受ける、あるいは、国家より土地のリースを受けている現地パートナーから合弁会社へ土地使用权を現物出資の形態で供与してもらうことになる。2024 年の改正により、外国出資比率が 50%以下の外国投資企業は地元企業と同様に取り扱われることとなった。用地取得に関しては、「第 13 章 用地取得」を参照のこと。

## 第8章 投資形態

### 1. ベトナムへの進出・投資形態

投資法 61/2020/QH14 に基づき、外国投資家は、次の形態で投資活動を行うことができる。

図表 8-1 ベトナムへの投資形態

進出・投資形態	内容
1. 新規設立（100%または合併）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国投資家が全額出資、またはベトナム企業・個人との合併で会社を設立する投資形態</li> <li>単独でも複数の外国投資家による投資でも可能</li> </ul>
2. 出資または株式、持分の購入による投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国投資家が経済組織に対して出資したり、株式や持分を購入する形態の投資</li> <li>WTO におけるベトナムの約束、投資法、証券法、その他の関連法の規定に従う</li> <li>公開企業に対する外国投資家の出資比率は、出資可能な比率が具体的に規定されている投資分野についてはこれに従い、外国投資家に適用される条件があるものの出資割合について特段の定めがない投資分野については最大 50%に限定されている。その他の場合には、100% 独資（外資）が認められている</li> </ul>
3. 投資プロジェクトの実施による投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資プロジェクトの実施にあたっては、投資法に加え、都市計画、土地、環境、建設、労働、防火・消火などの関連法令、投資方針の承認書（該当する場合）、投資登録証明書（該当する場合）を遵守する必要がある</li> <li>プロジェクトごとに建設許可を受けて施主との契約により事業を行う建設据付工事契約、特許・ノウハウを供与したいかを得る技術移転契約などがある</li> </ul>
4. 事業協力契約 （BCC : Business Co-operation Contract）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナム企業と外国投資家または外国投資家同士が、法人格を有する会社を設立せず、契約関係において利益や資本負債の共有を図る投資形態</li> <li>多くの場合、短期間で実施する事業や政府が規制している通信事業などの特定事業への投資、石油やほかの天然資源の試掘、探査、採掘などの共同事業を行う際に用いられる</li> </ul>
5. 政府の規定に従った新たな投資形式、新たな種類の経済組織  例：官民連携契約 （PPP : Public Private Partnership）	<p>※政府規定の投資形式によるが、以下は PPP を対象に内容を記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国投資家とベトナム政機関との間で締結される。インフラ施設の建設、ベトナム政府に移転する時期、運営方法により契約形態が異なる</li> <li>一定の場合を除き、外国投資家は、プロジェクト実施のための会社を設立する</li> <li>道路、港湾、空港、鉄道、橋梁、水道、電力などのインフラの整備、改善、拡張、管理、運営及びサービス提供に関する事業を行う際に用いられる</li> </ul>

（出所）投資法第4章第1部より作成

旧外国投資法のもとでは 100%外資企業、合併事業と事業協力契約のみが規定されていたが、2005 年成立の旧共通投資法では外国投資家による投資形態が多様化した。また、2014 年成立、2015 年 7 月 1 日施行された旧投資法において、図表 8-1 の①新規設立と②既存の経済組織への投資とで手を分けて規定し、前者の方法による投資について、投資登録証明書の取得を必要とし



ている。他方、後者の方法による投資については、投資登録証明書の取得は不要であるが、投資対象の会社が外国投資家に適用される条件付投資分野での事業活動を行う場合や、外国投資家及び外資企業が定款資本の51%を保有する場合は、出資または取得に係る登録の手続を行う必要がある。

さらに、2021年1月1日に施行された現行投資法においては、同様の手続が定められているが、①新規設立のケースにおいて、中小企業支援に関する法令の規定に従った創造的スタートアップ中小企業及び創造的スタートアップ投資基金の設立の場合については、その設立にあたり、投資登録証明書を取得することなく設立手続を行うことができると加えられた。

直近では、2024年11月に計画法・投資法・PPP法・入札法の改正があり（57/2024/QH15）、2025年1月に発効された。本改定における主な変更点として、事業分野のリストの見直しが行われたほか、高度技術産業の誘致を促進することを目的とした「特定投資手続」が新設された。この手続により、工業団地やハイテクパークなどに所在する半導体及び先端技術の研究開発拠点など特定のプロジェクトについては、従来の承認プロセスの一部が簡略化される。

#### ➤ 官民連携契約（PPP）について

PPP契約による投資については、2014年投資法の適用対象であったが、2020年投資法61/2020/QH14の適用対象からは一部の規定を除き除外され、2020年6月18日付PPP法64/2020/QH14（2021年1月1日施行）に基づいて実施されている。

PPP事業に関する規定が法律に格上げされたことで、事業の推進過程における一貫性や継続性の確保が期待されている。

PPP法では、対象分野を（1）交通運輸、（2）発電所・送電線（水力発電及び電力法による国の独占案件を除く）、（3）灌漑、上下水道、排水・廃棄物処理、廃棄物処理、水資源の開発、貯蔵及び回復、（4）医療、教育・訓練、（5）情報通信インフラに限定した。また、旧投資法に規定されていたBT（Build-Transfer／建設・譲渡）方式はPPP法64/2020/QH14において削除され、BT方式の新規事業は中止となったが、2024年11月の法改正（57/2024/QH15）により再度追加された。

PPP事業として認められる投資額は2,000億ドン以上である（医療、教育または社会的・経済的に困難あるいは社会的・経済的に特別に困難な地域のプロジェクトは1,000億ドン以上）。

なお、PPP法では基本的に国の参加比率は投資総額の50%までと定められているが、一部プロジェクトにおいて初級段階の需要が低いことや投資の誘致が難しいことなどの原因により、案件形成が難しくなっている。それを解決するために、2024年11月の法改正（57/2024/QH15）では、以下の条件のいずれか、または全てを満たす場合、国家資本の参加割合は50%を超え、最大70%まで認められるようになった。

- ・ プロジェクト費用が推定総投資額または総投資額の50%を超える場合（例：プロジェクトの財務計画を維持するために必要な場合）。
- ・ プロジェクトが社会経済的困難または極端な困難を抱える地域で実行される場合で、プロジェクトの財務計画の実現可能性を確保するために、規定割合を超える国家資本が必要とされる場合。

PPP 法にて認められている契約形態の概要は以下の通り。

図表 8-2 PPP 契約の概要

契約形態	内容
BOT 契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府機関と投資家がインフラ施設建設のために締結する契約。建設完了後、投資家は当該インフラ施設を一定期間運営し、期間満了後は政府機関に譲渡する。</li> </ul>
BTO 契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府機関と投資家がインフラ施設建設のために締結する契約。建設完了後、投資家は政府機関に当該インフラ施設を譲渡し、一定期間運営する権利を取得する。</li> </ul>
BOO 契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府機関と投資家がインフラ施設建設のために締結する契約。建設完了後、投資家は当該インフラ施設を所有し、一定期間運営する権利を取得する。期間満了後、投資家または PPP プロジェクト企業は契約を終了する。</li> </ul>
BTL 契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府機関と投資家がインフラ施設建設のために締結する契約。建設完了後、投資家は当該インフラ施設を政府機関に譲渡し、それを一定期間運営するサービスを提供する権利を取得する。政府機関は投資家のサービスを利用し、投資家のサービスに対する支払を行う。</li> </ul>
BLT 契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府機関と投資家がインフラ施設建設のために締結する契約。建設完了後、投資家は当該インフラ施設を一定期間運営するサービスを提供する権利を取得する。政府機関は投資家のサービスを利用し、投資家のサービスに対する支払を行う。期間終了時は、当該インフラ施設は政府機関に譲渡される。</li> </ul>
O&M 契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府機関と投資家が、インフラ施設の一部または全部を一定期間運営・管理するために締結する契約。期間満了後、投資家または PPP プロジェクト企業は契約を終了する。</li> </ul>
BT 契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ施設やシステムの建設のために、政府機関と投資家の間で締結される契約。投資家がプロジェクトの完了後にそのプロジェクトを政府機関に譲渡し、政府機関は土地の使用権や国家予算などを利用して対価を支払う、または支払を必要とせず実施される。</li> </ul>

(出所) PPP 法より作成

さらに、2024 年 11 月の法改正（57/2024/QH15）では、プロジェクトの早期終了に関して、補償規定が追加された。契約当局（公共機関）の責任、またはその他契約履行が不可能となった場合、契約当局と投資家の間の合意により契約終了した際に、投資家は以下の費用について、補償を受ける権利がある。

- ・ プロジェクト契約に基づき発生した正当なコスト
- ・ 賠償額や補償費用（例えば、建設費、借入金利、運営関連費用など）
- ・ PPP プロジェクト企業の資産や株式の取得に関連する費用
- ・ その他、早期終了のプロセスで発生する合理的な費用

なお、補償を受けるためには別途法律で指定された手続や指定機関による監査などが必要となるが、2024 年 11 月の法改正（57/2024/QH15）は投資家の権利を保護する仕組みとなっているため、今後の投資誘致に貢献できると予想される。

#### ➤ 支店・駐在員事務所開設による進出

支店・駐在員事務所開設による進出は、商法の規定に従う（管轄官庁は商工省）。ベトナムにお

ける外国商人の駐在員事務所及び支店の設立条件や手続、活動内容などについては商法の細則を定める政令 07 号（Decree No. 07/2016/ND-CP）で規定されている<sup>2</sup>。主な留意点は次の通り。

- ・ 駐在員事務所の業務は、本社との連絡業務、市場調査、外国投資家の投資経営の機会の促進に限定されている。
- ・ 駐在員事務所の活動期間は 5 年とされているが、延長も可能。設立を申請する際、企業はその時点で、本国で最低 1 年以上の活動実績が必要である。
- ・ 支店に関しても、活動期間を 5 年間に制限。本国における活動実績は 5 年以上必要である。
- ・ 特殊商業分野（銀行、金融、法律サービス、文化、教育、観光など）で事業を行う外国企業は、駐在員事務所・支店設立に関して他の法律に規定される場合、当該規定にも従う。
- ・ 駐在員事務所所長と現地法人の法的代表者や支店長の兼務は不可である。

---

<sup>2</sup> 政令 07 号の発効前に設立許可証を発行された駐在員事務所は、その設立許可証の期間が満了するまで引き続き活動することが認められている。

## 第9章 主要投資インセンティブ

### 1. 投資インセンティブの法的枠組み

投資のための優遇措置は、2021年1月1日より施行されている投資法 61/2020/QH14 の第 16 条で定められている。投資法 61/2020/QH14 の施行に伴い、旧投資法 67/2014/QH13（その後の改正を含む）は失効された。

投資法上の投資優遇措置の内容としては、投資法 61/2020/QH14 の第 15 条に記載されており、以下の種類がある。

- (i) 法人所得税の優遇措置  
優遇税率（標準法人所得税率と比較して低い税率）を一定期間または投資プロジェクトの全期間に適用；法人所得税の免除・減免、その他法人所得税関連法令に基づく優遇措置（後述 2.を参照）。
- (ii) 輸入関税の優遇措置  
固定資産を形成するために輸入される物品、製造用の原材料・部品に対する輸入税の免除（後述 3.を参照）。
- (iii) 土地賃料、土地使用料、土地使用税の減免
- (iv) 加速償却法の採用、課税所得計算時の損金算入額の増加

これらの優遇措置を受けるためには、投資プロジェクトが、新規プロジェクトまたは拡張投資プロジェクトであり、以下のいずれかの条件を満たすものでなければならない。なお、投資優遇産業及び投資優遇地域に関する詳細は、2021年3月26日付で発行された政令 31/2021/ND-CP の附属書Ⅱ及びⅢに記載されている。

#### (a) 優遇対象産業に該当する投資プロジェクト

- ハイテク活動、ハイテク支援工業製品、研究開発活動、科学技術の成果に基づく製品の製造（科学技術に関する法律に基づく）
- 新素材、新エネルギー、クリーンエネルギーまたは再生可能エネルギーの製造、30% またはそれ以上の付加価値のある製品かつ省エネルギー製品の製造
- 電子製品、重要工業機械製品、農業機械、自動車及び自動車部品、造船の製造
- 支援産業製品の優遇開発リストに属する製品の製造
- IT 製品、ソフトウェア、デジタルコンテンツの製造
- 農林水産物の栽培・加工、森林の植林・保護、塩の製造、水産物の採取・物流、植物品の種苗、動物の品種・バイオテクノロジー製品の製造
- 廃棄物の収集・処理、リサイクルまたは再利用、水資源の開発・貯蔵・回復
- インフラ施設の開発・運営・管理、都市の公共交通の開発

- 幼稚園・初等・中等・高等教育、職業教育、大学教育
  - 医療診断・治療、医薬品の原料・保存、医薬品の製造技術・バイオ技術に関する研究、新薬の製造、医療機器の製造
  - 障害者や専門家向けの訓練、体育競技施設の投資、文化遺産の保護・価値向上
  - 枯葉剤の患者治療センター、老人ホーム、精神疾患患者・高齢者、障害者、孤児、ホームレス児童のケアセンター
  - 国民信用基金、マイクロファイナンス機関
  - バリューチェーンまたは産業クラスターの形成・参加を目的とした製品・サービスの製造・提供
- (b) 投資優遇地域における投資プロジェクト
- 社会経済的にまたは極めて困難な地域
  - 工業団地、輸出加工区、ハイテク区域及び経済区域
- (c) 大規模投資プロジェクト
- 投資登録証明書または投資方針承認取得日から3年以内に6兆ベトナムドン以上を支出し、以下のいずれかを満たすこと。
- 年間売上高が10兆ベトナムドン以上（収益発生から3年後）
  - 従業員数が3,000人以上
- (d) 社会的配慮のある投資プロジェクト
- 社会住宅の建設
  - 農村地域で500人以上の雇用を創出するプロジェクト
  - 障害者を雇用するプロジェクト（障害者関連法令に準拠）
- (e) 科学技術関連の投資プロジェクト
- ハイテク企業、科学技術企業・団体
  - 技術移転奨励リストに該当する技術の移転を含むプロジェクト
  - ハイテク・科学技術関連のインキュベーション施設
- (f) 環境保護関連の投資プロジェクト
- 環境保護に資する技術・設備・製品・サービスの製造・提供
- (g) スタートアップ・イノベーション関連の投資プロジェクト
- 創造的スタートアップ投資、イノベーションセンター、研究開発センター（政令31/2021/ND-CPの規定を満たすもの）
- (h) 中小企業支援関連の投資プロジェクト
- 中小企業の製品流通チェーンへの投資

- 中小企業支援のための技術施設、インキュベーション施設、コワーキングスペースへの投資（政令 31/2021/ND-CP の規定を満たすもの）

ただし、上記の(b)、(c)及び(d)に該当する投資優遇措置は、「鉱産採掘投資プロジェクト」、「特別消費税の対象となる製品・サービスの製造・販売プロジェクト（自動車、航空機、クルーズ船等の製造を除く）」、及び「住宅に関する法令の規定に従った商業住宅建設投資プロジェクト」には適用されない。

## 2. 法人所得税に関する投資優遇措置

2025 年 10 月 1 日より施行される法人所得税法 67/2025/QH15 に基づき、通常の法人活動に適用される標準法人所得税率は 20%であるが、以下の場合には異なる税率が適用される。

- 前年度の所得税課税期間における年間総収益が 3 億ベトナムドン以下の企業には、15%の法人所得税率が適用される。
- 前年度の所得税課税期間における年間総収益が 3 億ベトナムドンを超え、50 億ベトナムドン以下の企業には、17%の法人所得税率が適用される。
- 石油・ガスの探査・採掘事業には、契約条件などの特定基準に応じて税率は 25%から 50%の範囲で適用される。
- 特定の希少資源の探査・採掘事業には、鉱山の所在地条件に応じて 40%または 50%の税率が適用される。

上記の税率に加えて、法人所得税には優遇税率、免税、減税などの法人所得優遇措置が規定されており、特定の条件を満たす場合に適用さえる。優遇措置の概要は、以下の図表に示されている。

図表 9-1 法人所得税に関する投資優遇措置の概要

法人所得税優遇措置の適用対象 (2025 年 10 月 1 日施行の法人所得税法 67/2025/QH15 に基づく)	優遇措置
<p>政府が定める極めて困難な社会経済状況にある地域での新規投資プロジェクト</p> <p>以下の分野における新規投資プロジェクト：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ハイテク分野：ハイテクの適用、ハイテク開発へのベンチャー投資（投資および開発で優先されるハイテクリストに基づく、高度技術法に従う）、戦略的技術の応用、ハイテクインキュベーション、ハイテク企業の育成、ハイテクインキュベーション施設およびハイテク企業インキュベーション施設の建設・運営への投資</li> <li>● デジタル・IT 分野：ソフトウェア製品の製造、ネットワーク情報セキュリティ製品の製造およびネットワーク情報セキュリティサービスの提供（ネットワーク情報セキュリティに関する規定を満たすもの）、主要なデジタル技術製品・サービスの製造・提供、電子機器の製造（デジタル技術産業に関する規定を満たすもの）、半導体チップ製品の研究・開発、設計、製造、梱包、試験、人工知能（AI）データセンターの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 優遇税率：10%（15 年間）</li> <li>● 法人所得税の免除：4 年間、50%の減税：9 年間</li> </ul>



<ul style="list-style-type: none"> <li>環境・エネルギー分野：再生可能エネルギー、クリーンエネルギー、廃棄物処理から得られるエネルギーの製造、環境保護、複合材料、軽量建築材料、希少材料の生産、防衛・安全保障に関連する製品の製造、動員産業製品の製造、主要な化学工業製品および主要機械工業製品の生産（規定に基づく）</li> </ul>	
<p>首相が決定する浄水施設、発電所、水供給・排水システムの開発、橋梁、道路、鉄道、空港、海港、河港、駅の建設、及びその他特に重要なインフラ施設の開発に関する新規投資プロジェクト</p>	
<p>ハイテク企業、ハイテク技術を活用する農業関連企業（高度技術法に基づく）；科学技術および革新に関する法律に基づく科学技術関連企業</p>	
<p>以下の条件を満たす製造分野の投資プロジェクト：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少なくとも 12 兆ベトナムドン of 投資資本規模を有し、投資規定に基づいて、投資許可日から 5 年間以内に登録された投資資本の全額を分配すること。</li> <li>科学技術省大臣が定める要件を満たす技術を使用すること。</li> </ul>	
<p>投資法第 20 条第 2 項で規定されている、インセンティブおよび特別投資支援の対象となる投資プロジェクト。なお、政府はここで指定されたプロジェクトの登録投資資本の総額を分配する期限を詳細に定める。</p>	
<p>以下の分野における新規投資プロジェクト：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハイテクゾーン、ハイテク技術を活用する農業ゾーン、集中型デジタル技術ゾーンでの投資プロジェクト</li> <li>社会経済的条件が困難または極めて困難な地域に所在する経済区での新規投資プロジェクト</li> </ul> <p>なお、経済区内で税優遇措置対象地域と非対象地域の両方に位置する場合、当該投資プロジェクトの税優遇措置の適用については政府が決定する。</p>	
<p>政府が定める支援産業製品リストに該当し、必要条件を満たす裾野産業製品の製造分野における新規投資プロジェクト</p>	
<p>社会経済的状況が困難な地域または極めて困難な地域で実施される教育関連、職業訓練、医療、文化、スポーツ、環境分野における社会化による企業の所得（首相が規定する種類、規模の基準および標準に基づくもの）、司法鑑定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 優遇税率：10%（全期間）</li> <li>● 法人所得税の免除：4 年間、50%の減税：9 年間</li> </ul>
<p>社会経済的状況が困難な地域または極めて困難な地域以外で実施される教育関連、職業訓練、医療、文化、スポーツ、環境分野における社会化による企業の所得（首相が規定する種類、規模の基準および標準に基づくもの）、司法鑑定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 優遇税率：10%（全期間）</li> <li>● 法人所得税の免除：4 年間、50%の減税：5 年間</li> </ul>
<p>企業が、住宅法に基づく社会住宅支援政策の対象者を対象に、販売、賃貸、リース購入のための社会住宅を建設する投資から得る所得</p>	
<p>報道機関が、報道法に基づく報道活動（新聞への広告掲載を含む）から得る所得</p>	
<p>出版業者が出版法に基づく出版活動から得る所得</p>	
<p>企業が以下の活動から得る所得：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林の植栽、手入れ、保護</li> <li>植物品種や動物品種の生産、増殖、交配</li> <li>農産物収穫後の保存、農産物、水産物及び食品の保存への投資</li> <li>塩の生産、採取、精製（ただし、CIT 法第 67/2025/QH15 の第 4</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 優遇税率：10%（全期間）</li> </ul>

条第1項で規定される塩生産を除く)。	
困難な社会経済的状況にある地域での以下の活動から生じる企業の所得： <ul style="list-style-type: none"> <li>林産物の栽培</li> <li>作物、植林された森林、家畜、水産養殖の生産</li> <li>農産物や海産物の加工</li> </ul>	
法人税法第 67/2025/QH15 の第 12 条第 3 項に基づく法人税優遇措置を受ける地域以外で運営されている農業、林業、漁業、製塩業の共同組合	
法人税法第 67/2025/QH15 の第 12 条第 3 項に基づく法人税優遇措置を受ける地域以外における以下の活動から生じる企業の所得： <ul style="list-style-type: none"> <li>作物、植林された森林、家畜、水産養殖の製品</li> <li>農産物や海産物の加工</li> </ul>	● 優遇税率：15%（全期間）
困難な社会経済的状況にある地域での新規投資プロジェクト	
以下の分野における新規投資プロジェクト： <ul style="list-style-type: none"> <li>高品質な鉄鋼の製造</li> <li>省エネルギー製品の製造</li> <li>農業、林業、水産業、塩生産向けの機械・設備の製造</li> <li>灌漑および排水設備の製造</li> <li>動物飼料、家禽飼料、水産飼料の製造</li> <li>自動車の製造・組み立て</li> <li>その他のデジタル技術製品の製造</li> <li>中小企業（SME）を支援するための技術設備の事業への投資</li> <li>中小企業の育成施設への投資</li> <li>中小企業の革新的なスタートアップを支援する共同作業スペースの運営事業への投資（「中小企業支援法」の規定に基づく）。</li> </ul>	● 優遇税率：17%（10 年間） ● 2 年間の法人所得税の免除及び 4 年間の 50%の減免
国民信用基金、共同組合銀行、マイクロファイナンス機関	● 優遇税率：17%（全期間）

※2025 年 10 月 1 日から施行される法人税法第 67/2025/QH15 によれば、工業団地はもはや優遇措置対象の地域として分類されなくなったことに留意する必要がある。

2024 年 1 月 1 日から発効された Resolution107/2023/QH15 によると、直近の対象会計年度に先立つ 4 年間のうち 2 年間の連結売上高が 7 億 5,000 万ユーロ以上である多国籍企業を対象に、グローバルで実効税率 15%未満の場合に差額分を追加課税される。これは、特にベトナムで法人所得税の優遇措置を享受している多国籍企業に重大な影響を及ぼすため、対象企業は新しい規則に適切に対応するために、例えば影響評価、実効税率と追加税の計算、申告義務のための情報準備などを計画し、先手を打つことを推奨する。Resolution107/2023/QH15 の詳細については「第 12 章 税制」を参照されたい。

### 3. 輸入関税に関する投資優遇措置

下記の条件により、一部の固定資産及び物品に対する輸入関税の免除が認められている。

- 輸出加工企業（EPE）が輸出製品の生産のために輸入する設備や資材は、輸入関税が免税となる
- EPE に限らず、輸出製品の生産のために輸入する部品や原材料は、輸入関税が免税となる
- 「特別奨励投資業種」または「社会的・経済的に特別困難な地域」に該当する投資案件、あるいはハイテク企業、科学技術企業、科学技術機関において生産に使用されるもので、ベトナム国内で生産できない部品や原材料の輸入は、生産開始時より 5 年間輸入関税が免税となる
- 投資優遇の対象となる固定資産の形成のために輸入される物品には、機械、設備、それに関連する部品・材料、技術ライン内で直接使用される専用輸送車両、また国内でまだ生産されていない建設資材が含まれ、これらの物品は輸入関税が免税となる。
- ソフトウェア開発や IT 製品生産のために輸入する、ベトナムで生産できない部品や原材料は免税となる

### 4. その他の投資インセンティブ

投資法上、投資優遇措置以外に、以下の①から⑦の種類の投資支援が定められている。

- ① 技術的インフラ施設、社会的インフラ施設システムの開発支援
- ② 人材の育成・開発支援
- ③ 金融支援
- ④ 生産、経営用地へのアクセス支援、生産施設の都市部、市内からの移転支援
- ⑤ 科学技術、技術移転支援
- ⑥ 市場開発、情報提供支援
- ⑦ 研究、開発支援

また、上述の支援の他、国会は、特に重要な分野や経済特区での投資に対し、上記以外の投資支援及び優遇措置を行う旨の決定をすることができる。

加えて、2018 年 7 月 1 日から施行された公的債務管理法のもとで、首相または国会により承認されたプロジェクトについては、政府保証を受けることができるようになった。同法の第六章第 43 条によれば、政府保証を得るための要件は以下の通りである。

- (a) 法律上の地位を有し、ベトナムにおいて適法に設立され、かつ、少なくとも 3 年間運営されていること

- (b) 監督官庁により承認された国家政策の採用により生じた損失を除き、監査報告書に従って過去3年間連続して損失がないこと
- (c) 政府保証の申請時に延滞債務がないこと
- (d) 負債と株主資本の比率が、査定年度の最終年次財務諸表で3倍を超えないこと
- (e) 保証額が、政府が承認した年間保証限度額内であること
- (f) 投資法その他の関係法令に基づく投資手続を完了していること
- (g) 財政省が評価し、首相の承認を受けた財政計画を有すること
- (h) プロジェクトの投資総額に対するオーナーの投資比率が、少なくとも20%であること。所有者の持分は、履行時期に支払われることになっていること
- (i) 国内資本市場における国債保証付社債の発行については、上記の条件に加え、有価証券関連法及び関連する法律の規定に定める債券書類を保有すること

直近で改正された投資法（57/2024/QH15）では、高度技術産業の誘致を促すため「特定投資手続」が新設され、工業団地・ハイテクパークなどにおける半導体や先端技術の研究開発拠点など一定のプロジェクトについては、投資政策決定や技術評価、建設・環境・防火許可など複数の承認手続を省略し、申請後15日以内に投資登録証明書（IRC）が発給されるという迅速なワンストップ手続が導入されている。

## 第10章 外資規制業種

### 1. 条件付投資分野

条件付投資分野とは、投資活動を実施するには、国防、国家の治安、社会の秩序、安全、社会道徳、市民の健康を理由とする必要条件に適合しなければならない分野を指し(投資法第7条1項)、投資法の別表第4に該当分野が列挙されており、2021年施行の投資法及びその後の投資法に対する改正を踏まえ、2025年3月時点では計231分野となっている。この条件付投資分野は、内国投資家と外国投資家に関わらず適用されるものである。この条件付投資分野の条件は、各法律、国会常務員命令、政令及び国際条約で規定され、省庁、人民評議会、人民委などの機関では規定できないとされている(投資法第7条3項)。

条件付投資分野のリストは旧法にも記載されていたが、旧法のリストは必ずしも網羅的ではなく、各業界に関連する別の法令において当該リストに存在しない外資規制が定められていることもあった。投資家の便宜を図るため、投資法第4条第3項但書が列挙する一部の例外を除いて、全ての外資規制対象の業種は投資法別表第4に網羅されるようになった(投資法第4条第3項)。

投資法の施行政令31号(31/2021/ND-CP)にて、外国投資家に対する条件付きで市場アクセスが認められる59分野を示している。それらの分野において、外国投資家は資本保有割合、投資形式、投資活動範囲、投資活動実施能力などにおける条件が設定されており、各種法律法規に適した状況で投資活動を実施する必要がある(投資法第9条第3項)。

なお、条件付外国投資リストに適用される具体的な外資規制の内容は、施行政令31号第18条に従って、国家投資情報ポータル上に公表されている。

以前であれば、国内法上、外資規制が具体的に定められていない分野においても、世界貿易機関(WTO)協定などで明示的に外資開放が定められていないものについては、ベトナム当局の裁量に基づいて外国投資プロジェクトの申請に実務上制限を課することが散見されていた。今後は、そのような明確な根拠のない外資規制が適用されなくなることが期待される。

### 2. 投資禁止分野

投資禁止分野に関しても、前述の通り、全投資家を対象とするリストと外国投資家を対象とするリストが存在する。投資法及びその後の改正を踏まえ、2025年3月時点では以下の分野における投資は全ての投資家に対し、禁止されている。

- a) 投資法別表第1が規定する各麻薬物質に関する事業
- b) 投資法別表第2が規定する各種化学物質、鉱物に関する事業
- c) 絶滅のおそれのある野生動植物、その種、標本などに関する事業
- d) 売春事業
- e) 人身、人の身体組織、肉体、部分、胎児の売買
- f) 人の無性生殖に関連する事業活動

- g) 爆竹事業
- h) 債権回収事業
- i) 国宝売買事業
- j) 遺物、古物輸出事業

また、ベトナム政府は、投資法の施行細則にあたる政令 31 号（31/2021/ND-CP）にて外国企業の参入がまだ認められていない 25 分野を明示している。これにより、参入条件の予見が可能になり、投資誘致の拡大につながると期待されている。（図表 10-1 参照）。



図表 10-1 投資禁止分野

1	商業分野で国が独占的に扱う商品・サービスの取引	14	積み換え貨物
2	メディア活動及びあらゆる形態の情報収集	15	再輸出のための一時輸入
3	漁業	16	外国人投資家、外資系経済団体向けの商品リストにある商品の輸出、輸入、及び流通の権利の行使
4	公安調査	17	軍隊での公共財の収集、購入、取扱い
5	司法行政	18	軍隊と警察で使用する兵器弾薬、機器、資材、装備などの取引と、それらの製造に使用する特殊機器と技術
6	海外雇用契約に関する職業紹介	19	知的財産と工業財産の評価
7	墓地開発・墓地運営	20	領海・港湾の維持や運営、調査など
8	家庭ごみ収集	21	沿岸警備など
9	世論調査	22	各種輸送手段の検査や認証、輸送に使う車両や機器などの安全証明、海上での石油ガス探査や開発に関する検査や安全証明など
10	発破・破砕	23	天然森林の調査や開発など
11	武器・爆発物の製造・取引	24	農業・地方開発省の評価を受けていない家畜の遺伝子情報の調査や使用
12	中古船舶の輸入・解体	25	観光（海外旅行者向けを除く）
13	公共郵便		

(出所) 投資法施行政令 31 号 (31/2021/ND-CP)

## 第11章 許認可・進出手続

### 1. 概要

会社設立については、2021 年 1 月 1 日付で施行されている新投資法（61/2020/QH14）で定められており、投資プロジェクト及び外資企業を設立するための手続や必要書類については同じく 2021 年 1 月 1 日より施行された新企業法（59/2020/QH14）で定められている。

ベトナムにおいて会社設立などの投資プロジェクトを実施する外国投資家は、各省の管轄当局が発行する当該プロジェクトに関する投資登録証明書（Investment Registration Certificate）を取得しなければならない（投資法 第 37 条第 1 項）。この投資登録証明書の取得後、外国投資家は、企業法に従って企業登録証明書（Enterprise Registration Certificate）を取得し会社を設立する流れとなる。なお、中小企業支援に関する法令の規定に従った創造的スタートアップ中小企業及び創造的スタートアップ投資基金の設立の場合については、その設立にあたり、投資登録証明書を取得することなく設立手続を行うことができる（投資法第 22 条）。投資登録証明書、企業登録証明書の説明は以下の通り。

#### 投資登録証明書：

地方の財政局（旧計画投資局）または工業団地、輸出加工区、ハイテクパークの管理委員会が発行する（投資登録証明書の取得手続・政府機関の窓口については、次項 2.を参照のこと）。投資登録証明書には、当該投資案件が享受できる優遇措置も記載される。

#### 企業登録証明書：

地方の財政局の財務・計画課（旧計画投資局）が発行する。企業登録証明書には、登録する企業の本店住所、法定代表者に関する情報、定款資本の額などが記載され、会社の登録証としての性質を有している。

ベトナムでは、一定の重要な外国投資案件（大規模な投資資本を伴う案件、社会秩序に関わる重要地域で運営される案件など）について、国会、政府首相または省級の人民委員会への事前申請・承認が必要とされている。それ以外の通常の案件については、各地の財政局または工業団地などの管理委員会へ申請し、投資登録証明書が発効される。また、2025 年の地方再編により、今後中央から地方への権限譲渡も予想される。企業登録証明書については省ごとの財政局事業登録部が発行し、企業登録証明書に記載される企業コードが税コードとなる。

外国投資企業の会社設立に係る留意事項は以下の通り。

#### 投資期間：

- ・ 経済区外の投資プロジェクトの場合、原則として最長 50 年
- ・ 経済区及び一定の条件を満たした経済区外の投資プロジェクトの場合、最長 70 年  
（実務上は認可される可能性が低く、通常は 10 年から 20 年で設定することが多い）

最低定款資本：

- ・ 原則自由（ただし、一部の条件付投資分野については個別に規定あり。また、実務上会社運営に必要と認めうる金額を拠出しないと審査時に却下される可能性あり）

定款資本金の払込：

- ・ 企業登録証明書の発行から 90 日以内の全額の払込が必要となる。

投資金額・定款資本金の変更：

- ・ 増資、譲渡、減資は、投資登録証明書及び企業登録証明書発行機関への申請・承認が必要である。

## 2. 投資登録証明書の取得

投資登録証明書の申請先・発行機関は、以下の図表の通りである。

図表 11-1 投資登録証明書の取得

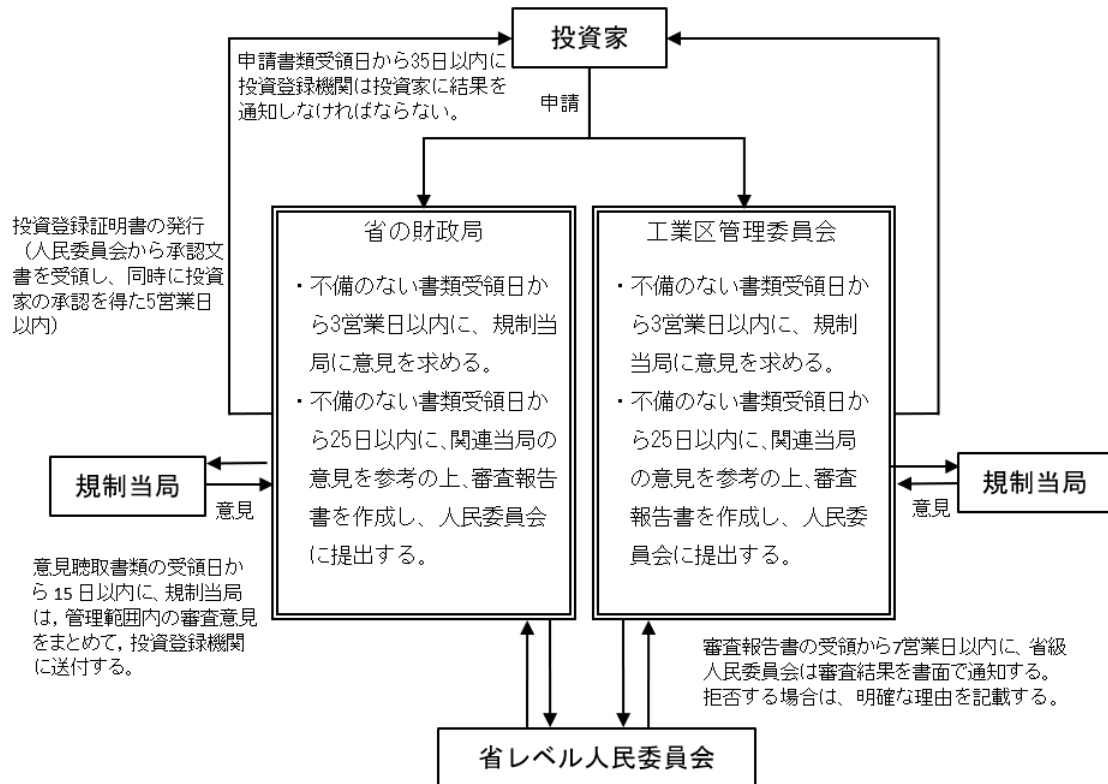
プロジェクトの種類	申請先・発行機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業団地、輸出加工区、ハイテクパーク、経済区外のプロジェクト</li> <li>・ 複数の省にまたがって実施されるプロジェクト</li> <li>・ 工業団地、輸出加工区、ハイテクパークの内外の双方に位置するプロジェクト</li> <li>・ 管理組合が存在しない工業団地、輸出加工区、ハイテクパークのインフラ施設を発展させるプロジェクト</li> <li>・ 管理委員会が存在しない工業団地、輸出加工区、ハイテクパーク内のプロジェクト</li> </ul>	省レベル人民委員会の財政局
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理委員会が存在する工業団地、輸出加工区、ハイテクパークのインフラ施設を発展させるプロジェクト</li> <li>・ 管理委員会が存在する工業団地、輸出加工区、ハイテクパーク内のプロジェクト</li> </ul>	工業団地、輸出加工区、ハイテクパークの管理委員会

投資登録証明書の取得手続は、投資額・投資分野によって、①各省の人民委員会による投資方針の承認を得る必要がある場合、②首相による投資方針の承認を得る必要がある場合、③国会による投資方針の承認を得る必要がある場合、そして④投資方針の承認を得る必要がない場合に分かれる。それぞれの手続と申請書類は、以下の通りである。

### (1) 省レベルの人民委員会による投資方針の承認が必要となる場合

国会や首相の承認を必要とするプロジェクト並びに工業団地、輸出加工区、ハイテクパーク、経済区で実施されるプロジェクトを除き、競売手続を経ることなく土地使用权を得た土地を利用するプロジェクトや土地利用目的の変更を伴うプロジェクトなど投資法第 32 条に該当する場合は、図表 11-2 に示した手続で投資登録証明書を取得する。

図表 11-2 人民委員会投資承認の取得と投資登録証明書の取得手続



(出所) 投資法第 36、38 条より作成

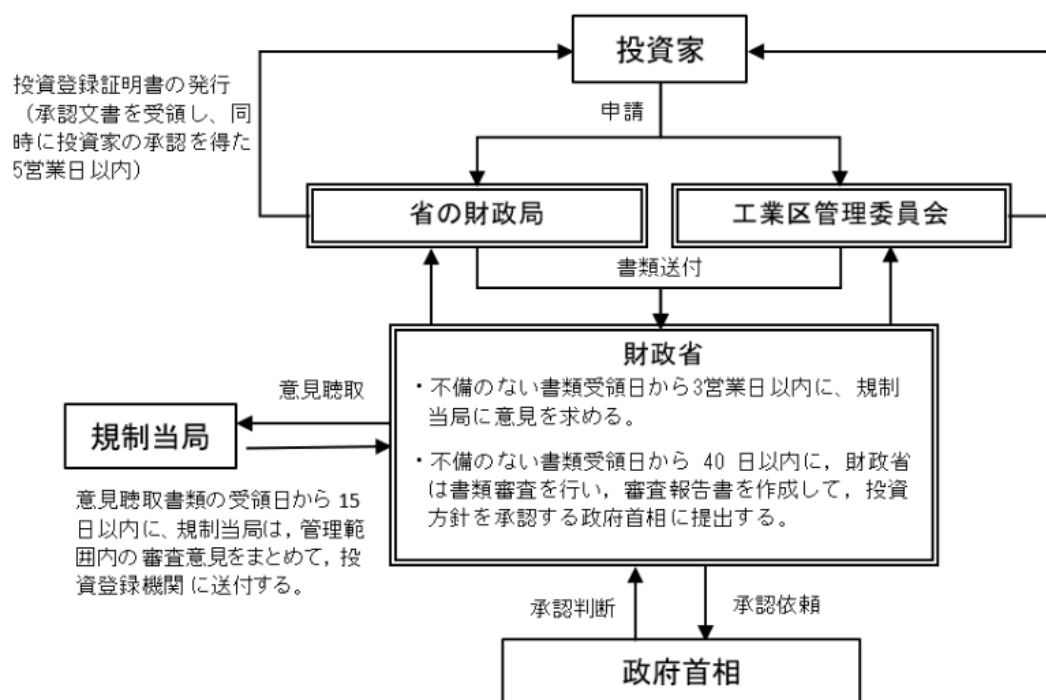
申請時に必要とされる書類は以下の通り（投資法第 33 条、36 条 1 項）。

- ① 投資プロジェクトの申請書
- ② 投資家の法的地位を証明する書類（登記簿謄本およびベトナム語への認証など）
- ③ 以下の内容を記載した投資提案書：  
投資家、投資目的、規模、投資資本、資本調達手段、立地、投資期間、労働需要、優遇措置の要望、社会経済影響評価
- ④ 投資家の直近 2 年分の財務報告書など投資家の財務能力を証明する資料
- ⑤ 土地使用に関する提案書/賃貸借契約の覚書、および投資家の敷地利用権を証明するその他の書類（例：貸主の土地使用権証明書）
- ⑥ 一定の技術を使用する投資プロジェクトの場合は、係る技術の適用に関する説明書
- ⑦ 事業協力契約（Business Cooperation Contract : BCC）書（投資形態が BCC の場合）

## (2) 首相による投資方針の承認を得る必要がある場合

大規模な住民移転を必要とするプロジェクト、空港、海港または工業団地の開発プロジェクトなど投資法第 31 条に該当する場合は、図表 11-3 に示した手続により投資登録証明書を取得する。

図表 11-3 首相による投資方針の承認の取得と投資登録証明書の取得手続



(出所) 投資法第35、38条より作成

投資法では投資計画省と記載されているが、2025年3月よりの中央省庁再編により、今後財政省の所管部門に該当する。

申請時に必要とされる書類は以下の通り（投資法第33条、35条1項）。

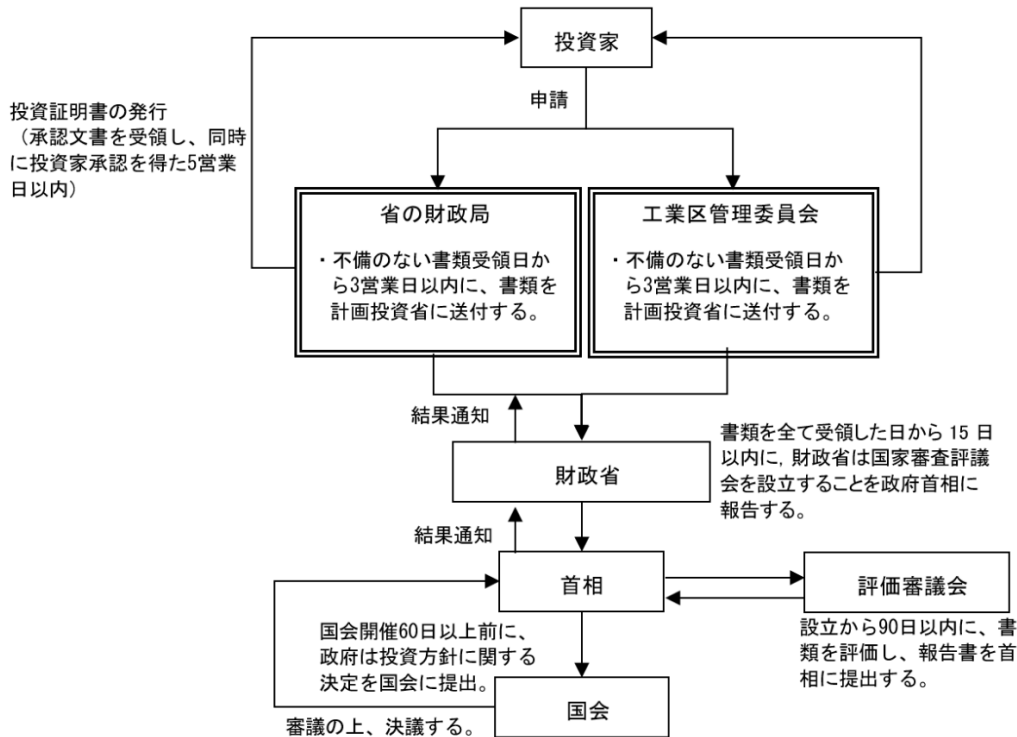
- ① 投資プロジェクトの申請書
- ② 投資家の法的地位を証明する書類（登記簿謄本およびベトナム語への認証翻訳など）
- ③ 以下の内容を記載した投資提案書：  
投資家、投資目的、規模、投資資本、資本調達手段、立地、投資期間、労働需要、優遇措置の要望、社会経済影響評価
- ④ 投資家の直近2年分の財務報告書など
- ⑤ 土地使用に関する提案書/賃貸借契約の覚書、および投資家の敷地利用権を証明するその他の書類（例：貸主の土地使用权証明書）
- ⑥ 一定の技術を使用する投資プロジェクトの場合は、係る技術の適用に関する説明書
- ⑦ 事業協力契約（BCC）書（投資形態がBCCの場合）
- ⑧ 土地区画整理、移転計画（あれば）
- ⑨ 予備的な環境影響評価及び環境保全措置
- ⑩ 経済・社会的な影響評価
- ⑪ 投資プロジェクト、投資家の適格性および能力に関して法令が定めるその他の資料

なお、投資計画省に書類送付の際に、申請機関が作成する「投資方針承認報告書」と上記書類の③と同様な「投資プロジェクトの提案書」が必要となる。

## (3) 国会による投資方針の承認を得る必要がある場合

環境への重大な影響を及ぼす可能性のあるプロジェクトなど（例えば、原子力発電プロジェクト）投資法第 30 条に該当する場合は、図表 11-4 に示した手続により投資登録証明書を取得する（投資法第 34 条）。

図表 11-4 国会による投資方針の承認の取得と投資登録証明書の取得手続



（出所）投資法第 34、38 条より作成

申請時に必要とされる書類は以下の通り（投資法第 34 条 1 項）。

- ① 投資プロジェクトの申請書
- ② 投資家の法的地位を証明する書類（登記簿謄本およびベトナム語への認証翻訳など）
- ③ 以下の内容を記載した投資提案書：  
投資家、投資目的、規模、投資資本、資本調達手段、立地、投資期間、労働需要、優遇措置の要望、社会経済影響評価
- ④ 投資家の直近 2 年分の財務報告書など
- ⑤ 土地使用に関する提案書/賃貸借契約の覚書、および投資家の敷地利用権を証明するその他の書類（例：貸主の土地使用権証明書）
- ⑥ 一定の技術を使用する投資プロジェクトの場合は、係る技術の適用に関する説明書
- ⑦ 事業協力契約（BCC）書（投資形態が BCC の場合）
- ⑧ 土地区画整理、移転計画（あれば）
- ⑨ 予備的な環境影響評価及び環境保全措置
- ⑩ 社会経済影響評価
- ⑪ 特別の方針提案
- ⑫ 投資プロジェクト、投資家の適格性および能力に関して法令が定めるその他の資料

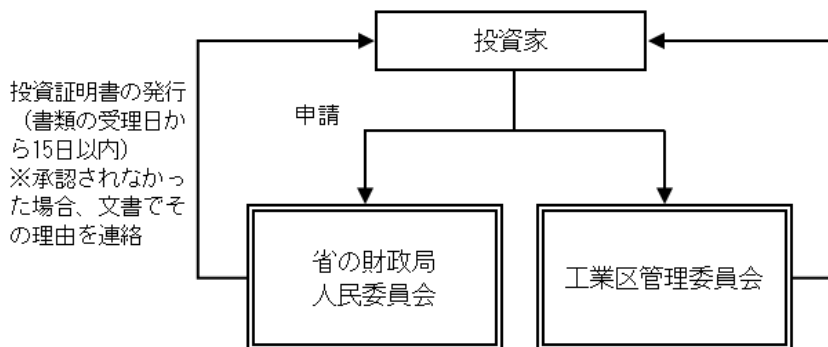


なお、投資計画省に書類送付の際に、申請機関が作成する「投資方針承認報告書」と上記書類の③と同様の「投資プロジェクトの提案書」が必要となる。

#### (4) 投資承認を得る必要がない場合

投資家は、図表 11-5 に示した手続により投資登録証明書を取得する（投資法第 38 条）。申請時に必要とされる書類は先述(1)の場合と同じである（投資法第 38 条）。

図表 11-5 投資登録証明書の取得手続



(出所) 投資法第 38 条より作成

### 3. 企業登録証明書の取得

投資登録証明書の申請先・発行機関は、本店所在地の地方人民委員会計画投資局の事業登録部である。企業法第 21 条（Limited Liability Company の場合）及び第 22 条（Joint-stock Company の場合）によれば、一般的に必要なとされる書類の一覧は次の通りである。

- ①企業登録証明書の発給申請書
- ②定款
- ③社員名簿（株式会社の場合は株主名簿）
- ④投資家（または設立株主）の現在事項全部証明書
- ⑤投資登録証明書の写し

### 4. 外資系企業の義務と保管すべき書類

企業法第 8 条は企業（外資系企業を含む）の義務を、同第 11 条は企業が保管すべき書類をそれぞれ図表 11-6、図表 11-7 のように定めている。

図表 11-6 企業の義務

1. 法令の規定に基づく条件付き経営投資分野、外国投資家に対する条件付き市場アクセス分野の経営を行うときは、全ての投資条件に適合し、投資活動の過程においてそれら条件を全て維持する。
2. 企業法に従って、企業登記、企業登記内容変更登記、企業の設立及び活動、報告に関する情報の公開義務及びその他の義務を完全かつ遅滞なく履行する。
3. 企業登記書類及び各報告書で申告した情報の誠実性、正確性につき責任を負う。申告または報告した情報が正確さを欠き、十分なものではないことを発見した場合は、その各情報を遅滞なく修正、補充しなければならない。
4. 法令の規定に従って、会計業務、納税及びその他の財政的義務を履行する。
5. 法令の規定に従って、労働者の合法的、正当な権利、利益を保護する。企業における労働者の名誉、人格の差別的対応、毀損をしない。労働虐待、労働強制、法令に反した未成年者の使用をしない。労働者が学歴、職業技術の向上に参加するために有利な条件を支援、創設する。法令の規定に従って労働者に対する社会保険、失業保険、医療保険及びその他の保険制度の政策を実施する。
6. 法令の規定に従ったその他の義務を履行する。

(出所) 企業法第 8 条より作成

図表 11-7 企業が保管すべき書類

- ・ 企業の定款、内部管理規則、社員登録簿または株主登録簿
- ・ 工業所有権保護証明書、製品品質登録証明書、その他の許可証及び証明書
- ・ 企業の財産所有権確認資料及び文書
- ・ 社員総会議事録、株主総会議事録、取締役会議事録、企業による各種決定書
- ・ 証券発行目録見書・監査役会の報告書、検査機関や会計監査組織のレポート
- ・ 会計帳簿、証券及び年次財務報告書

(出所) 企業法第 11 条第 1 項より作成

## 5. 支店・駐在員事務所の設立の許可申請手続

支店・駐在員事務所の設立は、改正商法の施行細則である 2016 年 1 月 25 日付政令 07 号 (Decree No. 07/2016/ND-CP) で定められている。

同施行細則によれば、駐在員事務所の設立許可に関する権限は、工業団地などの管理委員会、それ以外の場合は事務所候補地の商工局 (Provincial/ Municipal Trade Services) が有し、支店の設立許可に関する権限は商工省が有している (政令 07 号第 5 条)。なお、特定の商業分野 (銀行、金融、法律サービス、文化、教育、観光など) については、関連する中央あるいは地方の政府機関が設立許可証を発行する (例: 保険事業の管轄は財政省)。必要書類については図表 11-8 を参照のこと。

図表 11-8 支店・駐在員事務所の設立許可証申請書類

	支店	駐在員事務所
管轄	商工省	各省の商業局、商業観光局
申請書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工省に定められた用紙どおりの支店設立のための申請書類</li> <li>・ 外国商人の事業登録証明書またはこれに類する書類の写し</li> <li>・ 支店長に対する任命書</li> <li>・ 最新財政年度における外国商人の存在と営業活動の状況を証明できる会計監査済みの財務諸表、税金債務の支払証明書またはこれらの同等書類の写し</li> <li>・ 支店の定款の写し</li> <li>・ 支店長のパスポートの写し</li> <li>・ 支店の設立予定地に係る仮賃貸借契約の写しなど</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工省に定められた様式に従った駐在員事務所設立のための申請書類</li> <li>・ 外国商人の事業登録証明書またはこれに類する書類の写し</li> <li>・ 駐在員事務所の長に対する任命書</li> <li>・ 最新財政年度における外国商人の存在と営業活動の状況を証明できる会計監査済みの財務諸表、税金債務の支払証明書またはこれらの同等書類の写し</li> <li>・ 駐在員事務所の長のパスポートの写し</li> <li>・ 駐在員事務所の設立予定地に関する仮賃貸借契約書の写しなど</li> </ul>

(出所) 政令 07 号第 10 条 1 項、第 12 条 1 項より作成

## 6. 外国契約者として事業を行う際の許可申請手続

外国契約者とは、ベトナム国内で事業を行っている外国人または外国法人のうち、管轄当局による外国投資許可を受けず法人格を有さない事業体、またベトナム国内で所得が発生する外国人または外国法人を指す。例えば、ベトナム企業と「建設据付工事契約」、「技術移転契約」、「加工・委託生産契約」、「代理店・販売店契約」などの契約を締結して事業を行う外国人または外国法人が該当する。

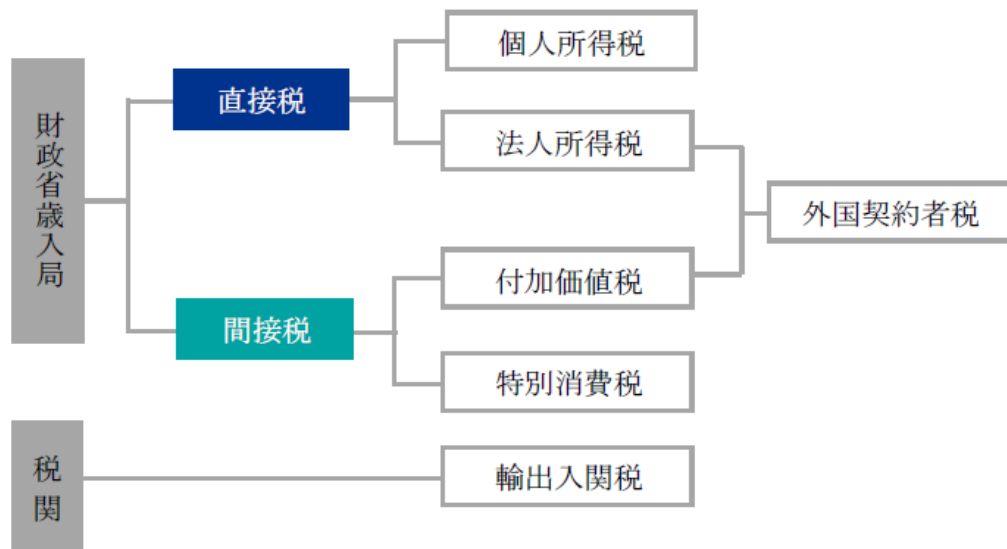
外国契約者は事業実施にあたり、それぞれの管轄官庁から許可を受ける必要があるほか、外国契約者に係る個別の規定に従うことになる。例えば、建設業は、下記の法令にも従う必要がある。

- 政令 59 号 (Decree No. 59/2015/ND-CP) : 建設法に従い、建設プロジェクトマネジメントの細則を定めるもの。外国契約者に対する営業許可、営業許可の必要条件や必要書類、外国契約者の権利や義務などを規定している。
- 入札法 (Law No. 22/2023/QH15) : 外国契約者の選定に関する入札法の規定が定めるもの。

## 第12章 税制

ベトナムの主な税制は、以下に示すように個人所得税、法人所得税、外国契約者税、付加価値税（Value Added Tax：VAT）がある。

図表 12-1 ベトナムの主な税制



（出所）KPMG ベトナム投資ガイド 2022

上記のほかには、特別消費税、資本譲渡税、天然資源開発税、非農業用地使用税、環境保護税などが存在する。

税法令は、法律(Law)のほか、首相府が発行する政令(Decree)、財政省が発行する通達(Circular)、通達（ガイドライン）、財政省や地方税務当局などが発行する公式文書によって細目が規定され、税制度に関する規定が網羅されている。

図表 12-2 法令の構造

名称	発行主体	内容
Law	National Assembly	税金に関する基本法規
Decree	Government	税法の詳細規定
Circular	Ministry of Finance	実務指針
Official Letter	Ministry of Finance, Department of Taxation, local tax authorities	特定の税務事項や納税者の具体的なケースに関する指針

（出所）KPMG ベトナム投資ガイド 2022 など

現時点で、発効されている主な税法令及び通達などは以下の通りである。

図表 12-3 発効されている税法令及び通達などの全体像

個人所得税	法人税	付加価値税
<ul style="list-style-type: none"> <li>Law on PIT No. 04/2007/QH12</li> <li>Amended Law on PIT No. 26/2012/QH13</li> <li>Decree 65/2013/ND-CP</li> <li>Circular 13/2023/TT-BTC</li> </ul>	2025 年 10 月より施行 <ul style="list-style-type: none"> <li>Law on CIT No. 67/2025/QH15</li> </ul> 2025 年 10 月まで施行 <ul style="list-style-type: none"> <li>Law on CIT No. 14/2008/QH12</li> <li>Amended Law on CIT No. 32/2013/QH13</li> <li>Decree 218/2013/ND-CP</li> <li>Circular 78/2014/TT-BTC</li> <li>Circular 96/2015/TT-BTC</li> </ul>	2025 年 7 月より施行 <ul style="list-style-type: none"> <li>Law on VAT No. 48/2024/QH15</li> <li>Decree 181/2025/ND-CP</li> <li>Circular 69/2025/TT-BTC</li> </ul>
外国契約者税		グローバル・ミニマム課税
<ul style="list-style-type: none"> <li>Circular 103/2014/TT-BTC</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>Resolution 107/2023/QH15</li> <li>Decree 236/2025/ND-CP</li> </ul>
税務管理		電子インボイス
<ul style="list-style-type: none"> <li>Law on Tax Administration No. 38/2019/QH14</li> <li>Decree 126/2020/ND-CP</li> <li>Decree 125/2020/ND-CP</li> <li>Circular 80/2021/TT-BTC</li> <li>Circular 19/2021/TT-BTC</li> <li>Circular 32/2025/TT-BTC</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>Decree 123/2020/ND-CP</li> <li>Decree 70/2025/ND-CP</li> <li>Circular 32/2025/TT-BTC</li> </ul>
その他（上記の法規全般に係る規定）		
Law No. 71/2014/QH13、Law No. 106/2016/QH13、Decree 91/2014/ND-CP、Decree 12/2015/ND-CP、Decree 100/2016/ND-CP、Decree 146/2017/ND-CP、Circular 119/2014/TT-BTC、Circular 151/2014/TT-BTC、Circular 92/2015/TT-BTC、Circular 130/2016/TT-BTC、Circular 41/2017/TT-BTC、Circular 48/2019/TT-BTC、Circular 40/2021/TT-BTC、Circular 100/2021/TT-BTC、Circular 25/2018/TT-BTC、Circular 42/2019/TT-BTC、Circular 67/2022/TT-BTC、Circular 86/2024/TT-BTC など		

（出所）KPMG ベトナム投資ガイド 2022、JETRO ウェブサイトなどから作成

## 1. 法人所得税

2025 年 10 月より、法人所得税に関する法律（Law No.67/2025/QH 15）が施行され、2025 年度以降の会計年度に適用されることとなった。

### ・ 税率

法人所得税の基本税率は 20% である。ただし、特定の状況（法人所得税の優遇措置）が適用される場合などにおいては、異なる法人税率が適用される場合がある。

### ・ 課税対象者

法人所得税の課税対象者は、課税所得を生み出す商品やサービスの生産や販売に従事する組織であり、ベトナムの法令に基づいて設立された企業、外国の法令に基づいて設立された企業（ベトナム国内に恒久的施設（Permanent Establishment：PE）を有するかどうかは

問わない)、協同組合法に基づいて設立された協同組合連合や協同組合、ベトナムの法令に基づいて設立された公共サービス部門並びに課税所得を生み出す生産及び事業活動を行うその他の組織である。

また、電子商取引やデジタルを基盤とした事業活動を行う外国の供給業者は法人所得税の納税者の対象に含まれる。さらに、外国企業がベトナムで商品やサービスを提供するための電子商取引プラットフォーム及びデジタルプラットフォームは、ベトナムにおける外国企業の恒久的施設として扱われる。

- ・ 課税期間

法人所得税の課税期間は、一般的に暦年または企業が採用する会計年度となる（法人所得税法で定められた特定のケースを除く）。企業が暦年とは異なる会計年度を採用する場合、実施前に管轄の税務当局に通知する必要がある。

2025 年 10 月まで有効な法人所得税法では、新設企業の初年度または清算された企業の最終年度は最大 15 か月まで延長可能となっている。しかし、現時点では、この規則が 2025 年 11 月以降も適用されるかどうかは明確にはなっていない。この点については、今後政令または通達で示されることが期待される。

- ・ 申告と納付

税務申告書は四半期ごとに提出する必要はなく、確定申告書は会計年度末から 3 か月目の最終日まで年に年次で提出する必要がある。外国資本企業については、監査済みの財務諸表とともに年次の確定申告書を提出する義務がある。

法人所得税については、四半期ごとの仮納付が必要であり、各四半期終了後の翌月 30 日が期限となる。仮納付の額は、会計年度の確定申告書で報告される法人所得税の 80%以上とする必要がある。これを満たさない場合、不足分に対して 1 日あたり 0.03%の遅延利息が課されることとなる。法人税の確定申告における最終納付期限は、法人所得税の確定申告書の提出期限と同じである。

- ・ 課税所得の計算

課税所得は、収益から控除可能な費用を差し引き、さらにその他の課税対象所得（ベトナム国外の所得を含む）を加算して計算される。その後、確定申告における課税所得は、ベトナム会計基準に基づく会計上の利益に税務調整（例：その他の課税対象となる所得の加算や非損金費用の控除）をすることで算出される。

税務上の欠損金は、損失が発生した翌年から繰越して、最大 5 年間まで課税所得に対して相殺することができる。ただし、過去年度の利益と相殺することは不可である。ベトナムにはグループ通算制度（連結納税制度）は存在せず、グループ内での損益通算や欠損金の移転も認められていない。そのため、同じオーナーシップの企業間で利益と損失を相殺することはできない。

- ・ 損金算入が可能な費用

法人税上の損金として認められるには、以下のすべての条件を満たす必要がある。

- ✓ その費用が、企業の生産及び事業活動に関連して実際に発生したものである



こと（研究開発活動に関連する追加費用を含む。）、または法人所得税法の下で控除可能な費用として認められる実際に発生したその他の費用のリストに該当するものであること。

- ✓ その費用が、適切なインボイス及び非現金支払証憑で裏付けられていること（政府が規定する特定のケースを除く）。
- ✓ その費用が、法人所得税法に基づき非損金費用リストに該当しないこと。

2025 年 10 月に施行される法人所得税法において、専門法令に基づく支出条件や内容を満たさない費用は損金不算入とする実務が明文化されたという点は、着目すべきポイントの一つである。また、この法律では、非現金支払が必要な商品やサービス購入に関連する支出の金額基準は明示されていない。この点については、今後、政令で詳細が示される予定であるが、現在の 2,000 万ドンから 500 万ドン（VAT 込）へ引き下げられ、付加価値税の規定に基づく非現金支払基準に合わせられる可能性がある。しかし、その詳細を規定する政令案が現時点ではまだ発行されていないため、今後の変更を注視する必要がある。

- ・ 固定資産の減価償却

固定資産として認識されるには、①将来的に経済的利益がもたらされる資産、②取得原価が独立して算出可能であり 3,000 万ドン以上の資産、③1 年以上使用可能な資産、という要件に合致する必要がある。

Circular 45/2013/TT-BTC では、資産分類ごとに新品の固定資産の耐用年数表が定められている。中古固定資産の耐用年数は、「（中古固定資産の合理的価値÷同種または市場における同等の資産の新品の販売価格）× 新品の耐用年数」で算出される。

減価償却を計上するにあたって、次の 3 つの減価償却方法のいずれかを選択する必要がある。（1）定額法、（2）定率法、（3）生産高比例法である。原則として、（1）定額法が使用されるが、特定の条件を満たす場合には（2）定率法や（3）生産高比例法を選択することができる。

- ・ 外国法人のキャピタルゲイン課税

2025 年 10 月法人所得税法では、外国法人のキャピタルゲインへの課税について、重要な点に変更されている。この変更により、ベトナムにおいて、資本譲渡によって所得を得る外国法人投資家は、2025 年 10 月まで有効な法人所得税法に基づく純利益に対する 20% の課税ではなく、譲渡総額に適用されるみなし法人税率の対象となる。適用されるみなし税率や、この新しい課税方式が直接的または間接的な資本譲渡、またはその両方に適用されるかについては、今後の政令で詳細が明示される予定である。

日越二重課税回避条約（Double Taxation Avoidance Agreement : DTAA）の条件を満たした場合、資本譲渡による所得に対して、税額控除が適用される可能性がある。ただし、ベトナムにおける DTAA に基づく税額控除は自動的に適用されるものではなく、ベトナム税務当局から承認を得るための正式な申請プロセスが必要となる点に留意する必要がある。

## 2. 付加価値税

付加価値税（Value Added Tax：VAT）とは、ベトナム国内で生産・事業活動に使用され、かつ消費される商品やサービスに課される税金である（付加価値税法などで規定された場合を除く）。付加価値税は、消費者が最終的に負担するが、実際には商品やサービスの輸入、国内製造、販売及び消費の各過程において、課税と納付が繰り返される。

2024 年 11 月、付加価値税法（Law No.48/2024/QH 15）が可決され、2025 年 7 月から施行されることとなった。この付加価値税法は、Decree 181/2025/ND-CP 及び Circular 69/2025/TT-BTC に基づいており、以下に示す付加価値税に関する制度の概要はこれらの法的文書に基づいている。

### ・ 対象

2024 年 11 月に可決された付加価値税では、以下の対象が追加された。

- ✓ ベトナム国内に PE を持たず、ベトナムの組織及び個人を対象に電子商取引またはデジタル関連の事業活動を行う外国サプライヤー
- ✓ 外国サプライヤーに代わり、税金の控除及び納付を行う外国のデジタルプラットフォームの運営者
- ✓ 電子商取引チャネル又はデジタルプラットフォームを通じてベトナムに PE を有さない外国サプライヤーからサービス購入する際に、VAT の計算に控除方式を適用し、外国サプライヤーに変わり税金を控除し、支払うベトナムの国内企業
- ✓ 支払い機能を備えた電子商取引プラットフォーム及びデジタルプラットフォームの運営者であり、これらのプラットフォーム上の事業世帯や個人事業主に代わり、税金の源泉徴収や申告、納付を行う組織

### ・ 税率

付加価値税の税率は、0%、5%、または 10%の 3 段階となっている（標準税率は 10%）。また、非課税とされる商品やサービスのカテゴリーが 26 種類存在する。付加価値税 0%と非課税の取扱は明確に異なり、前者については、輸出先での課税との重複を回避するために課税率を 0%としているものである。

輸出される商品やサービスは、特定の条件を満たす場合に、0%の付加価値税が適用される。0%の付加価値税の対象となる輸出商品やサービスの例として、保税区域内の組織に直接販売される商品やサービス、及びその地域内で消費され、輸出目的の生産活動に直接従事するものが含まれる。しかし、「輸出目的の生産活動に直接従事する」とみなされる要件は、2025 年 9 月時点で明確に定義されていない。

0%の付加価値税が適用される輸出サービスとしては、外国の組織や個人に直接提供され、ベトナム国外で消費されるサービスが含まれる。ただし、「ベトナム国外で消費される」という条件の定義については、明確になっていない。

2024 年 11 月に可決された付加価値税法において、電子商取引チャネルやデジタルプラットフォームを通じてベトナム国内の組織や個人に提供するサービスに対する付加価値税

率（外国サプライヤーがベトナム国内に PE を持たない場合）が、5%から 10%に引き上げられた。また、5%の付加価値税が適用される商品やサービスのリストにおいても、一定の商品やサービスが追加・削除された。

Decree 174/2025/ND-CP には、2025 年 7 月から 2026 年 12 月までの期間、10%の付加価値税が適用される商品やサービスに、2%の減税措置が適用される旨が規定された。ただし、以下のカテゴリーの商品やサービスは、この減税措置の対象外となっている。

電気通信、金融活動、銀行、証券、保険、不動産業、金属製品、鉱業製品（石炭を除く）、特別消費税の課税対象となる物品やサービス（ガソリンを除く）

- VAT の計算方法

納付額の計算方法には、①控除方式と②帳簿方式の二つがある。それぞれの計算方法を次に示す。一般的には、①控除方式が多く採用される。

控除方式

納付 VAT = 売上 VAT - 仕入 VAT

（売上 VAT は課税価格×VAT 率で計算される。仕入 VAT は、国内取引については VAT インボイスに基づいて計上され、国外取引については VAT インボイスが発行されないため、税金支払伝票に基づいて計上される。）

控除方式は、会計帳簿やインボイスなどを整備している事業者に適用される。具体的には以下が挙げられる。

- ✓ 商品販売及びサービス提供からの年間収益が 1 億ドン以上の事業所（自営業及び個人事業主を除く）
- ✓ 任意で控除方式を選択した事業者（自営業及び個人事業主を除く）
- ✓ 石油及びガスの探査、開発、採掘活動を行うための商品及びサービスを提供する外国の組織及び個人で、控除方式に基づいて税金を支払い、ベトナム側がこれらの税金を差し引き、申告・代納を行う場合

帳簿方式

VAT 額 = 販売された物品またはサービスの付加価値×VAT 率 または 売上高×VAT 率

前者は、金や銀、宝石の購入、販売及び加工の活動に適用される。

後者は、以下の場合に適用される。

- ✓ 年間売上高が 10 億ドン未満の企業及び協同組合（任意で控除方式を適用する場合を除く）
- ✓ 個人事業者及び自営業（関連する規定に基づいて帳簿、インボイス、及び書類を適切に管理している事務所を除く）
- ✓ ベトナムに PE を持たない外国組織・非居住者で、ベトナムで収益を得ているが、

会計帳簿やインボイスなどの制度に従っていない場合（以下のケースを除く）

- ベトナムに PE を持たず、ベトナム国内の組織及び個人を対象に電子商取引またはデジタルベースの事業活動を行う外国サプライヤー
- 外国サプライヤーに代わって税を差し引き・納付する外国デジタルプラットフォームの運営組織
- 控除方式を適用して付加価値税を計算するベトナムの事業組織で、電子商取引チャネルやデジタルプラットフォームを通じて PE を持たない外国サプライヤーからサービスを購入し、そのサプライヤーに代わって税を差し引き、納付するケース

✓ その他の組織（控除方式を採用する場合を除く）

#### ・ 仕入 VAT が控除される条件

仕入 VAT が控除されるためには、以下に示す証明書類が必要となる。

- ✓ 商品やサービスの購入に関する VAT インボイス、輸入 VAT の支払伝票、または外国請負業者税の一環として外国請負業者のために支払われた VAT の支払伝票
- ✓ 購入した商品やサービス（輸入品を含む）が、500 万ドン以上（VAT 込）の価値がある場合の非現金決済の証憑
- ✓ 輸出品及び輸出サービスに関連する仕入 VAT については、上記 2 つの証明書類に加えて、以下の証明書類が必要
  - 外国の事業者と締結した商品の販売、加工、サービス提供に関する契約書
  - 商品販売またはサービス提供に関する請求書
  - 非現金決済の証憑
  - 輸出品に対する税関申告書
  - 梱包明細書、船荷証券、商品保険に関する書類（該当する場合）

#### ・ VAT 還付

VAT 還付が認められる主なケースは次に示す通りである。2025 年 7 月から施行される付加価値税法では、VAT 還付に関する条件が追加された。具体的には、買い手が税還付を請求する際に、売り手がそのインボイスに基づいて VAT を申告・納付している場合にのみ、買い手は税還付を受ける権利を有することが明記された。

##### (1) 輸出売上に関連する仕入 VAT の還付

事業者が、ある月または四半期に商品やサービスを輸出し、控除されない仕入れ VAT が 3 億ドン以上ある場合、その VAT は月単位または四半期単位で還付申請が可能である。ただし、輸入後に別の国へ再輸出される商品については対象外である。輸出売上に対応する還付可能な仕入れ VAT 額は、還付期間中の輸出商品

及びサービス収益の 10%を超えてはならない。

(2) 投資プロジェクトに関する VAT 還付

控除方式で VAT を申告している事業者が、投資法の規定に基づく投資プロジェクト（新規投資プロジェクト及び拡張投資プロジェクトを含む）を実施しており、投資段階で控除されていない仕入れ VAT が 3 億ドン以上ある場合、VAT の還付申請が可能である。事業者が VAT 還付申請できる期限は、投資プロジェクトまたは投資段階または投資項目が完了した日から 1 年以内とされている。

(3) 5%税率対象商品・サービスのみを扱う事業者の還付

5%の VAT 率が適用される商品・サービスのみを生産・提供する事業者で、控除されていない仕入れ VAT が 3 億ドン以上ある場合、12 か月または 4 四半期経過後に VAT の還付申請が可能である。事業者が複数の異なる VAT 率が適用される商品やサービスを扱う場合、VAT 還付額は政府の指針に従って決定される。

(4) 清算または破産時の事業者に対する還付

(5) ベトナムで購入した商品を持ち出す際の還付

対象は外国人や海外在住のベトナム人で、一定の条件を満たせば VAT の還付申請が可能である（ただし、特定のケースを除く）。

(6) 無償 ODA 資金や人道支援資金によるプログラム・プロジェクトに対する還付

・ 税務管理

VAT は、翌月 20 日までに月次で申告・納付する必要がある。また、四半期単位で申告・納付することも可能である。（新規設立の場合、または前年の総収益が 500 億ドン以下の場合）。

・ 電子インボイス

2022 年 7 月 1 日以降、事業者は電子インボイスの使用が義務化された。

### 3. 特別消費税

特別消費税は、さまざまな商品やサービスに課される税である。現在、特別消費税の対象となる商品には、タバコ、アルコール類、ビール、座席数 24 未満の自動車、排気量 125cc を超える二輪・三輪のオートバイ、航空機、ヨット、ガソリン、90,000BTU 以下のエアコン、トランプ、奉納用紙などが含まれる。対象となるサービスには、ディスコ、マッサージ、カラオケ、賭博業、カジノ、賞金付き電子ゲーム、ゴルフ、宝くじなどがある。特別消費税の税率は 7%から 150%まで様々であり、特別消費税法（Law No.70/2014/QH13）やその改正法（Law No.106/2016/QH13、2016 年 7 月 1 日付で発効）にて定められている。

2025 年 9 月時点で、座席数 24 未満の自動車に対する特別消費税の内容は以下の通りである。

座席数が 9 未満で排気量 2,500cc を超える乗用車に対しては、特別消費税率が 60%から 150%となっている。一方、座席数が 9 未満で排気量 2,500cc 未満の乗用車及び電気やバイオエネルギーを使用する座席数 9 未満の車両に対しては、特別消費税率が 50%以下となっている。EV の導入促進を目的として、ベトナム政府は、2022 年 3 月に EV に対する特別消費税の減税措置を導入した。

図表 12-4 座席数 24 席未満のガソリン自動車の特別消費税

排気量	税率 (単位：%)
座席数 1 以上 9 未満の乗用車	
1,500 cc以下	35
1,500 cc超～2,000 cc以下	40
2,000 cc超～2,500 cc以下	50
2,500 cc超～3,000 cc以下	60
3,000 cc超～4,000 cc以下	90
4,000 cc超～5,000 cc以下	110
5,000 cc超～6,000 cc以下	130
6,000 cc超～	150
座席数 10 以上 16 未満の乗用車	
排気量によらず 15%	
座席数 16 以上 24 未満の乗用車	
排気量によらず 10%	
乗客及び貨物用の車両	
2,500cc 以下	15
2,500cc 超～3,000cc 以下	20
3,000cc 超	25

(出所) Law No.106/2016/QH13 をもとに作成

図表 12-5 EV に係る特別消費税

サイズ	税率 (単位：%)	
	2022 年 3 月～2027 年 2 月	2027 年 3 月～
電池式電気自動車		
9 席以下	3	11
10～15 席以下	2	7
16～23 席以下	1	4
乗客及び貨物輸送用	2	7
その他の電気自動車		
9 席以下	15	15
10～15 席以下	10	10
16～23 席以下	5	5
乗客及び貨物輸送用	10	10

(出所) Law No.03/2022/QH15 をもとに作成



## 4. 個人所得税

ベトナムにおける個人所得税の概要を次に示す。

- ・ 納税者区分（居住者・非居住者）

ベトナムの税務上の居住者として扱われる条件は、以下のとおりである。下記 3 つの条件がすべて満たされない場合、その個人は税務上の非居住者とみなされる。

- ✓ ベトナムに滞在する期間が暦年（1 月 1 日から 12 月 31 日まで）で 183 日以上、またはベトナムへの最初の到着日から 12 か月の間で 183 日以上である場合
- ✓ ベトナムにおいて「恒久的な居住地」を有している場合（通常居住地として登録されている場所、または年間 183 日以上の賃貸契約がある住居など）
- ✓ 上記の「恒久的な居住地」があるが、183 日未満の滞在であり、かつ同時期に他国の居住者であることを証明できない場合

- ・ 課税所得と税率

居住者は課税対象となり、暦年内にベトナム内外で得た全世界所得に対して、5～35%の累進税率が課される。給与所得の課税所得計算では、月額 1,100 万ドンの基礎控除、月額 440 万ドンの扶養者控除が認められている。人的控除は自動的に適用されるが、扶養者控除は扶養親族の登録が完了した後に適用される。加えて、ベトナム国内及び海外の社会保険料制度への従業員の拠出金、ならびに一定の条件を満たしたベトナム国内の人道主義基金への寄付も、個人所得税を計算する際に控除される。

非居住者の場合、ベトナム国内の源泉所得に対して一律 20%の税率が適用される。支払地がベトナムか海外であるかに関わらず適用される。非居住者に対しては、前述の基礎控除や扶養者控除の控除項目は適用されない。

図表 12-6 給与所得の累進税率

年間課税所得 (100 万ドン)	月間課税所得 (100 万ドン)	税率 (%)	税額
～ 60	～ 5	5	課税所得額×5%
60～120	5～10	10	課税所得額×10% – 25 万ドン
120～216	10～18	15	課税所得額×15% – 75 万ドン
216～384	18～32	20	課税所得額×20% – 165 万ドン
384～624	32～52	25	課税所得額×25% – 325 万ドン
624～960	52～80	30	課税所得額×30% – 585 万ドン
960～	80～	35	課税所得額×35% – 985 万ドン

（出所）Circular 111/2013/TT-BTC より作成

図表 12-7 個人所得税率（主な課税所得）

課税所得の種類	税率（％）
事業所得	課税居住者：0.5～5 課税非居住者：1～5
利子（銀行利子を除く）、配当	5
ロイヤリティ・フランチャイズ所得（1,000 万ドン超）	5
勝利金・賞金所得（1,000 万ドン超/回）	10
相続・贈与所得（1,000 万ドン超/回）	10
資本譲渡所得（有限責任会社）	税法上の居住者:純利益に対して 20% 税法上の非居住者:売却代金に対して 0.1%
株式譲渡所得（株式会社）	税法上の居住者:純利益に対して 20%
不動産譲渡所得（取引額）	税法上の非居住者:売却代金に対して 0.1%

（出所）Circular 111/2013/TT-BTC、Circular 92/2015/TT-BTC より作成

#### ・ 給与所得に関する税務管理

従業員に対して給与を支払う雇用主は、従業員の個人所得税を月次または四半期ごとに申告する必要がある。外資企業が四半期ごとに付加価値税を申告する場合には、個人所得税についても四半期ごとの申告・納税が適用される。月次税申告の提出期限は翌月 20 日である。四半期税申告の場合は、四半期終了後の月末が期限となる。なお、税金の支払い期限も同日が期限である。

税務上の居住者で、ベトナム国内の給与所得と海外からの給与所得の両方を受け取っている者は、四半期ごとの個人所得税申告と年間の個人所得税の確定申告書を自己責任で行う必要がある。一方で、非居住者は個人所得税の確定申告を行う義務はない。

個人所得税の確定申告は、毎年または退職時に行う。毎年の確定申告の提出期限は、企業の税コードに基づく場合は翌年 3 月末日、個人の税コードに基づく場合は翌年 4 月末日、もしくは退職日から 45 日以内となる。

#### ・ 免税

1995 年 12 月に発効した日越租税条約（日越二重課税回避条約）に基づき、日本の居住者である個人がベトナムで得た給与所得に関する個人所得税は、以下の全ての条件を満たす場合に免除される。

- ✓ 該当する暦年において、ベトナムでの滞在期間合計が 183 日を超えない場合
- ✓ 給与がベトナム非居住者の雇用主またはその代理によって支払われる場合
- ✓ 給与がベトナム国内の恒久的施設から支出されていないこと

上記の条件に記載されている雇用主は、通常「実際の雇用主」と理解される。しかし、実際には、特定の場合には、実際の雇用主を特定することが難しい場合があるため、留意が必要である。

日越二重課税回避条約に基づく免税は自動的に適用されるわけではなく、ベトナムの税

務当局の承認を得るために、正式な申請をすることが必要である。また、ベトナムにおいて、非政府援助プログラム及びプロジェクトに従事する日本の専門家も、必要な条件を満たせば、個人所得税が免除される可能性がある。

## 5. 外国契約者税

ベトナムにおける個人所得税の概要を次に示す。

- ・ 課税対象

ベトナム国内で事業活動を行う外国法人（恒久的施設（PE）を有するか否かを問わない）または個人が、契約や業務委託を通じてベトナムで課税所得を得る場合、ベトナムの税務上、外国請負業者として扱われ、外国契約者税を課される。この外国契約者税は、法人の場合は付加価値税及び法人所得税、個人の場合は付加価値税及び個人所得税で構成される。

例えば、次のようなケースが外国契約者税の課税対象となる。

例1：ベトナムの法人が外国法人と契約を締結し、その契約に基づき、外国法人がベトナムで設置、試運転、研修などサービスを伴った機械設備の供給契約を締結した場合

例2：技術移転契約に基づきベトナム法人が海外のサプライヤーからソフトウェアを購入した場合

なお、ベトナム国内で提供されて消費されるサービスやベトナム国外で提供されるサービス（例：広告、マーケティング（インターネットを介して実施されるものを除く））、投資及び商業促進、海外での商品の販売やサービス提供のための仲介、海外研修（オンラインは除く）など、外国契約者税の課税対象とならないケースも存在する。

外国請負業者税の申告及び納税の方法には、次に示す3つの方法がある。

### 控除方式

本方式は、以下の3つの要件をすべて満たしている外国契約者に適用される。

- ① ベトナムに恒久的施設を有している、またはベトナムにおける税務上の居住者であること
- ② 契約の発効日から起算して、契約の条件に基づくベトナムにおける事業期間が183日以上であること
- ③ ベトナム会計基準を採用し、税務登録を行い、ベトナム税務当局から税コードが付与されていること

控除方式では、外国契約者（法人）は純利益に対して20%の法人所得税を申告・納付する。また、支払うべき付加価値税は、売上VATから発生した仕入VATを差し引いた額となる。ただし、控除方式が採用される事例は少ない。

### 源泉徴収方式

本方式は、控除方式の 3 つの要件をいずれも満たさない外国契約者に適用され、ベトナム側の契約当事者が、外国契約者に代わって外国契約者税を申告・納付する責任を負うこととなる。

外国契約者税の税率は取引の内容により異なる。例として、サービス（ソフトウェアサービスや、ベトナム国内の組織・個人に対して、電子商取引やデジタルプラットフォームを通じて提供されるサービスを除く）については、法人所得税 5%、付加価値税 5%が適用される。また、技術移転法に従う技術移転に関しては、法人所得税 10%が適用されるが、付加価値税は免除される。貸付金利については、法人所得税 5%が適用されるが、付加価値税は免除される。なお、貸付金利にかかる法人所得税は、2025 年法人所得税法に基づく指針の草案により 10%への引き上げが提案されており、今後の動向を注視する必要がある。

### ハイブリッド方式

本方式は、控除方式の要件①②を満たしており、ベトナムの会計規則及び財政省の指導に従って会計記録を維持している外国請負業者に適用される。この方法では、外国契約者は、控除方式に基づいて付加価値税を申告及び支払い、課税売上高に対してみなし税率で法人所得税の申告及び納税を行う。

- ・ 日越二重課税回避条約に基づく税負担の軽減

外国契約者税は、ベトナムと他国間で締結された二重課税防止協定の規定に基づき、減免・免税されることがある。外国契約者税と租税条約に齟齬がある場合は、租税条約の規定が優先される。ただし、実務上は、自動的に適用されるものではなく、ベトナム税務当局から承認を得るための正式な申請手続きが必要である点には留意が必要である。

## 6. 関税

2006 年 1 月 1 日に発効した輸出入関税法（Law No.45/2005/QH11）は、旧外国投資法、旧国内投資奨励法、石油法、科学技術法などに示されていた関税の免税、減税、還付に関わる規定を一本化した法律である。2005 年輸出入関税法に代わり 2016 年 9 月 1 日に改正輸出入関税法（Law No.107/2016/QH13）が施行された。輸出入税の課税対象や納付義務者、各種関税の計算方法や時期、アンチダンピング規定、相殺関税、緊急関税、輸出入税の保護、減免、還付、相殺関税及びセーフガード関税が規定されている。

輸出関税（0～40%）の主な課税対象は、砂、チョーク、大理石や林産品など天然資源である。課税対象価額は、積み地における販売価格（FOB 価格）とされている（保険料及び運賃は除く）。

輸入品には、原則として輸入関税が課される。税率は輸入関税従価税であり、全般的な傾向として、消費財、特に贅沢品については税率が高く、投資財や原材料、特にベトナムで生産されない物品の関税率は低く、場合によっては免税にもなる。ベトナムは ASEAN 自由貿易地域（AFTA）

への参加に伴い、共通実効特惠関税（CEPT）プログラムに基づき対象品目の税率を 5%以下に引き下げ、2015 年には ASEAN 域内からの輸入関税を撤廃した（完成車は 2018 年）。完成車の輸入税率は 2018 年 1 月 1 日から 0%となった。この税率は、現地調達率が 40%以上の車両に適用される。原産地基準を満たす（付加価値 40%以上）完成車の輸入関税は、2018 年 1 月 1 日から 0%が適用されている。

2025 年 3 月 31 日、ベトナム政府は Decree No.73/2025/ND-CP を公布し、2023 年 5 月 31 日付の政令第 26 号（26/2023/ND-CP）に基づく輸出関税表、特惠輸入関税表、品目別特定税率、複合関税、割当外輸入関税で指定された特惠輸入関税表に記載されている一部品目の特惠輸入関税率を改正した。この新たな政令により、自動車やエタノール製品、幅広い輸入食品、木材製品、エネルギー、農産品に対する関税が引き下げられた。

ASEAN は、日本（AJCEP）、韓国（AKFTA）、中国（ACFTA）、インド（AIFTA）、オーストラリア・ニュージーランド（AANZFTA）、香港（AHFTA）などの国との経済連携を積極的に行っている。二国間の経済連携ではベトナムは、日本と投資協定及び経済連携協定（JVEPA）、チリ（VCFTA）、韓国（VKFTA）と自由貿易協定（FTA）を締結している。また、ユーラシア経済連合との自由貿易協定（VN-EEU FTA）は 2016 年 10 月に発効、包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）は 2019 年 1 月に発効、EU との FTA（EVFTA）は 2020 年 8 月に発効され、2021 年 5 月にはイギリスとの自由貿易協定（UKVFTA）が発効された。さらに、ベトナムは 2022 年 1 月に発効された東アジア地域包括的経済連携（RCEP）にも加盟しており、積極的に関税の引き下げの方向にある。

図表 12-8 に示す通り、ベトナムの輸入関税は輸出入関税法により三つに分類されている。日本はベトナムに対し最恵国待遇を供与しているため、図表 12-8 の「2」の優遇税率（商工省による 1999 年 5 月 22 日付 Decision No.616/1999/QD-BTM）が適用される。ただし、上記の通り、日本はベトナムとの間で EPA を締結しているため、対象品目については特別優遇税制が適用される。JVEPA においては、輸入額の 88%が 10 年間で無税化され、多くの農林水産品は即時または 10 年間で、電気製品は品目に応じて（フラットパネル及び DVD 部品は 2 年間、デジタルカメラは 4 年間、カラーテレビは 8 年間）それぞれ関税が撤廃される。まず、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）が発効すると同時に対象品目の輸入関税が撤廃された。次の段階で撤廃の対象となる品目は、関税が一定の期間（通常 3～7 年、場合によっては 10 年、さらには 20 年以上）にわたって段階的に引き下げられ、0%となる。残りの品目に関しては、関税割当制度（TRQ）が適用される。これは、事前に定めた一定量までは、関税が撤廃または削減される制度であり、一定量を超過した分については、より高い関税が課されるか、優遇措置が適用されなくなる。ベトナムに限ったことではないが、このように FTA/EPA によって、関税撤廃される品目が異なるため、どの FTA/EPA を活用すべきかの見極めが重要となる。なお、課税対象額は、積み地における CIF 価額（インボイス価額）を基礎とする。



図表 12-8 輸入関税の概要

輸入関税の種類	内容
1. 特別優遇税率	特別優遇税率を適用している国やその連合国・地域からの輸入に適用
2. 優遇税率	最恵国（MFN）待遇が適用される国からの輸入に適用
3. 標準税率	上記以外の国・地域からの輸入に適用

（出所）輸出入関税法（Law No.45/2005/QH11）第 10 条より作成

特別優遇税率及び優遇税率の適用を受けるためには、原産地証明書が必要であり、特別優遇税率、優遇税率が適用されない品目に対する標準税率は優遇税率の 150%に設定されている。

また、投資優遇措置の対象となる企業（新規投資プロジェクトや拡張投資プロジェクト含む）については、固定資産となる物品を輸入した場合には関税が免除される。本投資優遇措置の対象となる企業としては、以下が挙げられる。

- 投資優遇あるいは特別投資優遇の対象となる事業分野における投資プロジェクト、または「困難な地域（Disadvantaged）」あるいは「極めて困難な地域（Extremely disadvantaged）」として認定されている地域における投資プロジェクト
- 最低 6 兆ベトナムドン（VND）の資本金を有するとともに、3 年以内にその資金を拠出し、以下のいずれかの条件を満たす投資プロジェクト
  - ✓ 3 年以内に年間 10 兆 VND 以上の売上を上げるプロジェクト
  - ✓ 3,000 人以上の労働者を雇用するプロジェクト
- 農村地域で 500 人以上の労働者（短期間契約またはパートタイムの従業員を除く）を雇用する投資プロジェクト
- ハイテク企業、科学技術企業、科学技術組織

減価償却後は譲渡が可能であるが、途中で譲渡する場合は使用期間を控除した金額に関税が適用される。

また、保税区域から輸出された商品や海外から保税区域内に輸入され、その区域内でのみ利用される商品、保税区域間で移動される商品については、輸入関税が免税となる。なお、特定の品目を除き、輸入品・サービスには付加価値税も課されていたが、2024 年 11 月の付加価値税法の改正によって、付加価値税が課される範囲が大きくなるため、留意が必要である。更に、特定の輸入品には特別消費税も課される。関税率は頻繁に変更されるため、最新の税率を確認することが必要である。

詳細は「最近のトピックス」で述べるが、関税に関する直近の動きとしては、米国との関税率などについて、2025 年 8 月に合意され、ベトナムからの輸入品には 20%の関税が課されることとなった。

## 7. その他の税

その他の税として、営業許可税や天然資源税、環境保護税、非農業土地使用税が挙げられる。



営業許可税は、営業許可税は年単位で支払われ、法人の場合は登録資本金または年間売上に応じて 100～300 万ドン、自営業及び個人事業主の場合は 30～100 万ドンとなる。ただし、2025 年の政府決議第 18 号に基づき、2026 年 1 月から営業許可税の徴収は廃止される。

天然資源税は、石油、鉱物、天然ガス、石炭ガス、天然林産物（動物を除く）、天然水産物（海洋動植物を含む）、天然水、天然ツバメの巣、その他国会常任委員会が定めるその他の資源の採取に課される税である。農業、林業、水産業、製塩業で使用する水や冷却目的の水については、一定の条件を満たした場合、天然資源税が免除されることがある。天然資源税の税率は採取される天然資源により異なり、1%から 40%の範囲で設定されている。

環境保護税は、環境に有害とみなされる特定の物品の製造及び輸入に適用される税である。これには、石油製品、石炭、ハイドロクロロフルオロカーボン、プラスチック袋（一部例外を除く）、及び使用が制限されているいくつかの化学物質が含まれる。環境保護税の税率は製造及び輸入される製品によって異なり、1 製品単位あたり 300～50,000 ドンである。

非農業土地使用税は、非農業用地の利用に適用され、年間ベースで支払う税であり、税率は 0.03%から 0.15%の範囲となっている。

## 8. 日越租税条約

日本とベトナムは、二重課税の回避、租税回避の防止を主な目的に、1995 年に日越租税条約を締結している。この条約の対象は、日本側では所得税、法人税及び住民税、ベトナム側では個人所得税、利益税、利益送金税、外国契約者税（利益に課税される範囲に限る）、外国石油下請契約者税、ロイヤリティ税となっている。ただし、利益送金税は 2004 年に廃止されており、また、外国石油下請契約者税及び使用料税は外国契約者税などに含めて規定されている。

この条約により、ベトナムにおける二重課税は次の方法で排除される。すなわち、ベトナムの居住者が日本の法律及びこの協定に従って、日本で課税され得る所得、利益、または利得を得た場合に、ベトナムは日本で支払われた税額をベトナムで課される所得、利益、または利得に対する税額の控除として認めることとなっている（ただし、ベトナムの税法及び規定に基づき計算されたベトナムの課税額を超えない範囲に限る）。

## 9. 税務上の問題点と留意点

### (1) 移転価格税制

近年、ベトナムでは移転価格税制の整備が進められ、ベトナム当局による問題意識の高さが窺える分野である。ベトナム初の移転価格税制基本法令として関係当事者間の事業取引における市場価格の計算に関するガイダンス（Circular No.117/2005/TT-BTC）が 2006 年 1 月に施行された。2010 年 4 月には関連法との整合性を確保するため、Circular 117 の代替となる 2010 年 4 月 22 日付 Circular No.66/2010/TT-BTC が発行された。

その後、2017 年に BEPS（Base Erosion and Profit Shifting、税源浸食と利益移転）を踏まえた大幅な改定が行われ、要求文書化の拡大、作成・提出期限の明確化が行われた（Decree No.20/2017/ND-CP、Circular No.41/2017/TT-BTC）。Decree No.20/2017/ND-CP では、グループ内取引における費用

が、現地の移転価格税制上、損金算入可能な費用として認められるための条件が規定された。また、利息の損金算入に関する新しいルールが導入され、納税者の総利息費用の損金算入は、EBITDA (Earnings before interest, tax, depreciation and amortization) の 20%までに制限されることとなった。その後、Decree No.68/2020/ND-CP に基づき、利息費用の損金算入の上限は EBITDA の 30%に改定された。

その後、2020 年 11 月に、Decree No.132/2020/ND-CP が施行され、Decree No.20/2017/ND-CP 及び Decree No.68/2020/ND-CP が改正された。さらに、2025 年 2 月 10 日には、Decree No.20/2025/ND-CP が発行され、Decree 132 のいくつかの条項が改正された。重要な変更点としては、融資に基づく関連会社関係の種類の変更や、関連者間取引における利息費用の損金算入上限の改正が挙げられる。

関連者取引がある場合には、ローカルファイル、マスタファイル、国別報告書を作成し保管する義務があり、関連者取引の基本情報（関連者取引の金額、免除要件の有無及び移転価格決定方法など）は、毎年、法人税の別表 Appendix 1 で開示する必要がある。またローカルファイルとマスタファイルを作成したことを宣誓する形式の Appendix 2 及び Appendix 3 についても同時に開示する必要がある。移転価格に関する情報、資料はベトナム語で表記する必要がある。

2017 年 2 月 24 日付け政令 20/2017/ND-CP により、関連者間取引で「関連者」と見なされる資本比率が 20%から 25%へ緩和された。また、以前の制度では、全体の販売高または仕入高の 50%を占める取引先は資本関係や経営関係がなくても移転価格税制の対象とされていたが、Decree 20 以降は、資本関係や経営関係がない場合は対象にならないこととなっている。

なお、2020 年に改定された Decree 132 により、独立企業間レンジの下限値の引き上げが行われた。以前までは日本と同様に、第 1 四分位から第 3 四分位まで、すなわち 25 パーセンタイルから 75 パーセンタイルまでの数値で独立企業間レンジを算出することとなっていたが、今般の改定で 35 パーセンタイルから 75 パーセンタイルに変更となった。今回の改定にて、企業はより厳しくなった独立企業間利益率レンジ内に自社の利益率が到達するように準備する必要がある。

2021 年 6 月に、移転価格税制についての事前確認制度 (APA) の手続についての新通達 (Circular 45/2021/TT-BTC) が発効されている。税務当局と納税者間、場合によってはベトナムが租税条約を締結している関連国・地域の税務当局との間で、課税標準、移転価格算定方法、独立企業間価格を確認する文書による取決めが可能となり、一国内 (ユニラテラル)、二国間 (バイラテラル)、多国間 (マルチラテラル) での APA が可能となっている。APA の有効期限は、締結国が署名した日から発行し、最長 3 年有効となっている。2025 年 6 月 11 日、税務行政分野における権限の委譲及び分権化に関する政令 (Decree No.122/2025/ND-CP) が公布された。この政令により、APA の取り扱いや承認に関連する規定が改訂されることとなり、2025 年 7 月 1 日から施行されている。主な変更点としては、これまで、二国間及び多国間での APA においては、財政省が政府及び首相にその内容を提出し、意見を得た上で、承認・署名する必要があったのが、財政省が直接 APA の内容や発効日を決定・承認・署名する権限を持つことになった。これにより、交渉から承認までのプロセスが短縮され、外国の税務当局との交渉も柔軟かつ迅速に対応できるようになったとされる。

前述の BEPS (税源浸食と利益移転を指す用語であり、多国籍企業の租税回避を防止するため、OECD と G20 が立ち上げた国際課税ルール) が、デジタル経済の台頭や多国籍企業の利益移転手

法の高度化に対応しきれなくなったことなどを受け、2021年にBEPS2.0という枠組みがOECD及びG20で合意された。BEPS2.0は、Pillar1（課税権の新たな配分ルール）とPillar2（グローバルミニマム課税）の二本の柱で構成されている。ベトナムでも、この国際動向に沿って、2023年11月の国会決議を経て2024年1月よりPillar2の主要施策である「国内ミニマム課税（QDMTT）」と「所得合算ルール（IIR）」を導入した。さらに、2025年8月、ベトナム政府はグローバルミニマム課税ルールの導入に関する詳細な指針を定めたDecree 236/2025/ND-CPを公布した。これには、多国籍企業グループに対する主要な遵守義務と行政手続きが規定されており、2025年10月から施行される。QDMTTはベトナム国内の多国籍企業グループが実効税率15%未満の場合に差額分に対して追加課税する制度である。IIRはベトナムの最終親会社、中間親会社、部分所有の親会社に、国外の関連構成企業が得た低税率所得に対して課税を行う制度である。対象となるのは、直近4年間のうち2年間の連結売上高が7億5,000万ユーロ以上である多国籍企業である。

ベトナムの法人所得税の税率は20%であるが、特定の事業分野や地域については第9章で述べられているように法人所得税の優遇措置が存在し、適用税率が引き下げられる場合がある。しかしながら、QDMTTやIIRの施行により、今後は最低法人税率15%が義務化される可能性がある。Pillar2の導入に伴い、ベトナムの既存の優遇税制が無効になる可能性があるため、今後のベトナムにおける投資支援政策の動向を注視していく必要がある。一方で、2025年9月時点では、ベトナムにおけるPillar1の法整備は進展していない。今後進展する可能性があるため、こちらも注視が必要である。

## （2）税務調査

ベトナムでは、外資誘致のための法人税の引き下げが行われているが、税収減による歳入不足を補うため、税務調査も増えている。2013年以降は移転価格税務調査が本格化しており、輸出加工企業（EPE）への関税調査も増加している。

税務調査は書面にて通知される。最大10営業日の準備期間を経て、原則5営業日間の調査が行われ、最大10営業日まで延長されることがある。行政手続き違反があった場合は、法人で最高2億ドン、個人では最高1億ドンのペナルティーが科される。申告漏れの場合のペナルティーは追徴税額の20%で、故意あるいは悪質な場合は追徴税額の100~300%のペナルティーが科される。遅延利息は1日あたり0.03%である。税務調査は不定期に実施されるが、租税管理法に基づく罰則の時効が5年であることから、3~5年に一度の頻度で税務調査が入ることが多い。例えば、BEPS 2.0のような新しい制度の解釈は税務調査官の解釈とは異なることが予想されるため、注意を払う必要がある。

また、ヒアリング調査では、現地ベトナム子会社の社長の交代時期を狙って、税務調査が入ることもあるとの声もあった。税務裁判制度はあるが、裁判に時間がかかることなどから、訴訟に持ち込むまでのケースはあまりない。税務調査担当官は必ずしも合理的とは言えない解釈であることを分かった上で、更生をしていくケースもある模様であり、税務対応には留意する必要がある。

移転価格調査では、移転価格操作により不当に利益を低くし納税を回避する企業を見つけるため、3年以上連続して赤字となっている企業や、グループ会社内で取引金額の多い企業が対象となることが多い。ロイヤリティやグループ内役務提供の海外送金などには留意する必要がある。

輸出加工型企業は、生産のために国外から輸入した原材料を加工して製品として輸出するという特性から、輸入原材料に係る関税と付加価値税が免除されている。そのために、実在庫と関税在庫に差異があった場合は、税関当局または税務当局によって、追加の税金や関連する罰金が課される可能性がある。税務調査は上記のほか、VAT 還付の申請時、清算もしくは閉鎖時にも実施される。

## 10. 会計及び監査制度

### (1) 会計

2006 年に財政省より新会計基準が公表されている。法律は変更されていないが、下位規定で修正・追加が繰り返されている。基本的に国際会計基準（IAS）に準じたベトナム会計基準（VAS : Vietnam Accounting Standard）となっているが、公正価格（時価）を注記として記載する点や、退職給付、有形固定資産に係る減損会計や金融商品会計がないなど、判断基準が定められていない項目がある。そのような項目に対しては IFRS などの国際基準を参照しつつ決算が行われてきた。2015 年会計法より公正価値会計が導入された。その他、欠損金の繰越期間は 5 年、固定資産の減損テストはなし、借入費用の資産計上などベトナム固有の会計処理がある。日本では借入に係るコストは費用として処理されているが、ベトナムでは固定資産に計上して償却される。

財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書、注記の 4 つから構成されている。勘定科目と勘定コードは、財政省により定められている。会計年度は、四半期末（3、6、9、12 月末）から選ぶことができ、一般的には 12 月が多い。会計年度末には資産の棚卸が義務付けられている。また、2025 年 1 月より、会計期間の統合が実施しやすくなっている（Law No.56 /2024/QH15）。

表示通貨は原則としてベトナムドンである。ただし、外国通貨建て取引が多く発生する企業については、事前申請により当該外貨の使用が認められる。申請は事業年度開始時点で所管の税務局で行う。

外貨建取引は実際の為替レートで換算しなくてはならないが、例外的な方法として、簡便的な近似レートの使用も認められている（Circular No.53/2016/TT-BTC）。期中の外貨建取引には、企業が最も利用する商業銀行の Sell レートと Buy レートの平均レートに近似するレートを使用できる。期末には、期中に適用した為替レートと整合するように外貨建貨幣性資産及び負債の換算レートを適用しなくてはならない。また、外貨建取引に適用する換算レートは財務諸表の注記にて開示しなくてはならない。

記帳はベトナム語で行う必要があるが、外国語の併記も認められている。外国語で記載されている会計証憑はベトナム語に翻訳し、原本と翻訳版を保管する必要がある。ただし、契約書や終了報告書などは当局から求められない限り翻訳する必要はない。

企業はチーフアカウンタント（会計主任者）を常設する必要がある。チーフアカウンタントは、日常の支払業務や、決算書類の作成などの責任を負う。設立後の会計初年度は、チーフアカウンタントに代わる会計責任者を置くことが許可されている。

次年度以降は、チーフアカウンタントを雇用するか会計事務所などの代行サービスを依頼する必要がある。



## (2) 監査

上場企業、金融機関、外資企業はベトナムで許可を受けた独立した監査法人により会計監査を受ける義務があり、会計年度末から 90 日以内に財政省の地方局、税務局、計画投資局、統計局に監査済み年次財務諸表を提出する必要がある。また、工業団地に入居している場合は、工業団地管理委員会に提出する。

ベトナムの公認会計士は、大卒者で 5 年以上の実務経験、もしくは監査法人で 4 年以上の監査経験が必要などの条件が求められる。その上でベトナム語での試験に合格するか財政省から認定を受ける必要がある。

### ひとくちメモ 4: ベトナムの超富裕層

毎年 Forbes 紙が発表している世界長者番付 (World's Billionaires) の 2025 年版によると、ランキングされた 3,028 人の中にベトナム人は 5 人含まれていた。参考までに、日本人は 42 人、インド人は 205 人、インドネシア人は 33 人、タイ人は 25 人、フィリピン人は 15 人となっており、諸外国と比較すると超富裕層は少ない方であると言える。

ベトナムで最も富裕であるのは、財閥企業 (コングロマリット) Vingroup の Pham Nhat Vuong 会長で、約 65 億ドルの資産を保有しており、前年比で 21 億ドル増となっている。また、本ランキングでは、Pham Nhat Vuong 会長の資産額は 535 位である (前年は 712 位)。

その他に、LCC 最大手 Vietjet Air の Nguyen Thi Phuong Thao 社長兼 CEO (1305 位)、Hoa Phat Steel の Tran Dinh Long 会長 (1513 位)、Techcom bank の Ho Hung Anh 会長 (1763 位)、食品製造・加工企業 Masan Group の Nguyen Dan Quang 会長 (2933 位) がランクインしている。

(注) Forbes 長者番付の資産算出には居住用不動産や収集品、消費財、耐久消費財が含まれており、投資可能資産とは定義が異なる。

### ひとくちメモ 5: ベトナムの税務調査及び還付手続

日本企業とのインタビューでは、ベトナムの税務調査及び還付手続に対する懸念の声が多く聞かれた。ベトナムの税制は曖昧であり、運用方法が統一されていないため、税務調査で何が指摘されるかを事前に予測するのが難しく、対応が遅れることがしばしばある。具体的な例として、ベトナムの個人所得税管理システムが不十分なため、実際には納税されているにもかかわらず未納とみなされるケースがあった。さらに、税金還付の手続について指摘を受けるケースもあり、申請書類にわずかな不備がある場合には還付自体が受けられないこともあるため、慎重に対応する必要がある。

## 第13章 用地取得

### 1. ベトナム土地制度の概要

ベトナムでは、全ての土地が全国民に帰属し、国家がその代理として土地の統一管理を行っていることから、私人が土地を取得・使用する場合、土地使用权（Land Use Right）の取得という形態がとられる。なお、土地上の建物については、土地とは切り離して取引が可能であり、建物自体の所有が認められている。

現在は、2024年1月18日に国会で可決された改正土地法（Law No.31/2024/QH15）が施行されている。国家からの割当という形式と、国家からのリースという形式に大きく区分される。従来の土地法では割当とリースの権利内容の差が大きかったが、両者の違いは縮まっている。また、工業団地などでは国家からデベロッパーがリースを受け、当該デベロッパーから各私人がサブリースを受ける形態もしばしば見られる。さらに、土地法の改正によって、外国出資比率が50%以下の外国投資企業は地元企業と同様に取り扱われることとなった。今後、民間企業同士で土地の売買が可能な仕組みができれば、日系企業にとってもビジネスチャンスにつながると思われる。

土地使用权の期間は申請に基づいて決定されるが、原則としては最長50年である（特別な場合では、最長70年とすることが認められている）。土地使用权の期間が満了した場合、法令上は、土地使用者が引き続き土地を使用する必要がある場合、国家が土地使用期間の延長を検討するとされている。

土地使用权の割当・リースを受ける場合、使用权者は、土地使用料を当局に支払わなければならない。土地使用料の支払方法は二つあり、一括払い方式と毎年払い方式であるが、前者の方が使用权者に認められる権利の範囲がより広い。一方、その使用目的が特定されることから、使用权者は、当該使用目的の範囲内で土地を使用することが求められる。しかし、改正後の土地法においては、一括払いで支払うことが可能なケースが限定（例：工業団地で働く労働者の宿泊施設としての用途）されることとなった。

土地使用权の内容は当局により発行される土地使用权証（Land Use Right Certificate）に記録される。土地使用权証は、実務上、土地取引に係る非常に重要な書類であり、かつてその表紙が赤色であったことから、レッドブックとも呼ばれている。土地使用权の権利者や内容の変更がある場合、土地使用权証の書換え手続が必要となるが、当局の書換え手続にはある程度の時間を要する。なお、本稿執筆時点では、土地使用权証の内容を第三者が閲覧できるデータベースなどは存在しておらず、権利者から任意に写しの開示を受けない限り、第三者は土地使用权証の内容を確認することはできない。土地使用权には、第三者から見えない制限や条件が付されていることも少なくないため、ベトナムでは土地取引に先立ち、土地使用权証の写しの確認が必須である。

なお、改正前の土地法（Law No.45/2013/QH13）において存在した「土地価格帯」という制度が、2024年の改正によって廃止されている。「土地価格帯」という制度は、政府が土地の種類や地域によって5年ごとに更新し、各省市人民委員会はこれに基づいて公示土地価格表を作成する制度であった。しかし、5年ごとに更新されるという仕組みであったため、公示地価と市場の実勢価格が乖離する状況になっていた。これを踏まえ、改正後の土地法（Law No.31/2024/QH15）では、土地価格を市場原理に基づいて算定する手法に変更されている。



## 2. 外資系企業の土地使用权の取得方法

ベトナムにおける外国投資企業は、原則として、国家から直接割当またはリースを受けるか、工業団地のデベロッパーなどからサブリースを受ける形態に限り、土地使用权を取得できる。上記原則の例外として、外国投資企業が土地使用权を取得する方法には、土地使用权を有するベトナム企業からの現物出資を受ける（その結果、当該ベトナム企業の現物出資を受けた法人の持分権者・株主となる）方法、また、2014年不動産事業法（Law No.66/2014/QH13）に基づく不動産開発プロジェクト（当該プロジェクトには土地使用权が含まれる）の譲渡を受ける方法がある。土地使用权を有するベトナム内国法人の株式の購入も、土地使用权の取得の一形態として実務上行われているようである。

なお、土地法と同様に、不動産事業法も改正されており（Law No.29/2023/QH15）、外資系企業が、インフラの整備された土地を販売することを目的としたプロジェクトにおけるインフラ建設へ投資することが可能となっている。

## 3. 土地使用权の担保

土地使用权には抵当権を設定することが可能であり、抵当権の設定については土地使用权証に記録される。なお、改正前の土地法（Law No.45/2013/QH13）においては、土地使用权に抵当権を設定できる主体は、土地法上、ベトナム国内で営業を許可された金融機関のみであった。しかし、改正後の土地法（Law No.31/2024/QH15）では、金融機関以外（例：投資ファンド）も土地使用权に抵当権を設定できることとなっている。

## 第14章 知的財産権

ベトナムでは 2005 年 11 月に知的財産権法が国会を通過し、2006 年 7 月 1 日から施行されている。その後、2009 年 6 月に一部が改正され、改正法は 2010 年 1 月 1 日に施行されている。そして、2022 年 6 月に知的財産権法改正の法案が国会を通過し、改正法（Law No.07/2022/QH15）が 2023 年 1 月 1 日に施行されることになった。なお、この改正法は Law No. 36/2009/QH12 及び Law No. 42 /2019/QH14 により一部の改正及び補足がされた知的財産法（Law No. 50/2005/QH11）の諸条項を改正、補足する法律となっている。

### 1. 知的財産権の保護

#### (1) 知的財産権の侵害

近年、ベトナムでは知的財産権制度の整備が急速に進んだものの、未だに不備な面が残されている。更に制度が存在しても、運用面での対応が期待できず、外国の投資家にとっては、知的財産権の保護とそれによる利益の回収に懸念を抱かざるを得ない状況にあった。とりわけ、日系製品の模倣品流通が後を絶たず、知的財産権の保護対策の強化が望まれていた。

#### (2) 知的財産権に関する法体系と法改正

ベトナムは、工業所有権保護に関するパリ条約、標章の国際登録に関するマドリッド協定、特許協力条約、文学・芸術作品の保護に関するベルヌ条約（2004 年 6 月署名）などの国際条約にも加盟しており、知的財産権の保護に関する義務を負っている。

2001 年 12 月に発効した米越通商協定では、WTO 加盟を目指した国内司法制度整備や「知的所有権の貿易関連の協定」（TRIPS 協定<sup>3</sup>）に準拠した保護法制に改めることを定めたことから、WTO への加盟を最重要課題として、国際的な知的所有権の保護慣行に沿う形での国内法体系の整備を急いできた。

そのような状況の下、2006 年 7 月に知的財産権法が施行された。従来、知的財産権保護に関する法規は、民法典上の一部として規定されていたが、知的財産権法では独立した法律（6 部 18 章、222 条）として原則的に TRIPS 協定などの世界標準に依拠した内容となっている（なお、その後ベトナムは 2007 年 1 月に正式に WTO に加盟）。また、2019 年 1 月に発効した環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加盟に伴い、同年 6 月、同協定の規定と平仄を合わせるための知的財産権法の改正法（特許権新規性喪失要件の変更、電子出願に関する規定の追加など）が可決された。

---

<sup>3</sup> Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights

図表 14-1 知的財産権に関する法執行の概要

権利執行機関とその対象	知的財産権庁：	国家知的財産庁（NOIP）
	所管警察：	公安（経済警察）
	税関での差し止め対象：	知的財産権侵害品の輸出入
	専門当局（適用条件）：	科学技術省（MOST） 市場管理局（MMB）
侵害に対する救済手段	特許権：	行政、民事及び刑事
	意匠権：	行政、民事及び刑事
	商標権：	行政、民事及び刑事
	著作権：	行政、民事及び刑事
知的財産裁判の仕組み	第一審：	管轄裁判所及び省級裁判所（経済裁判所）
	特別裁判所：	なし
主な海賊版・模倣品の例	映像・音楽媒体、ソフトウェア、医薬品、化粧品、電子製品、靴、スポーツ用品・スポーツウェア、鞆・皮革製品、自動車部品、電化製品、時計、ブランドTシャツ・ズボン・下着、中国からの輸入衣類	

（出所）JETRO「アセアン・インド知財保護ハンドブック」（2012年8月）より作成

今回の知的財産法改正により、主に以下の改正が行われた。

- ・ 公表著作物の使用に関する規定
- ・ 保護証書の効力の終了及び保護証書の無効に関する規定
- ・ 工業所有権代理人の責任、工業所有権代理人としての実務に係る条件に関する規定
- ・ 著作権・隣接権の登録書類及びその書類の提出方法（オンライン公共サービスポータルまたは郵便サービスを通じて書類を提出する方法を補充）
- ・ 周知商標の定義及び認定方法に関する規定

また、新たに導入された主な規定は以下の通りである。

- ・ 国家予算を使用するプロジェクトにおける発明・意匠のプロジェクト管轄機関による出願
- ・ 特定の著作人格権の当事者の合意による譲渡（例として著作物命名の合意など）
- ・ 音商標
- ・ 権利保護のための技術的措置の適用（権利保護のための技術的措置とは、著作権所有者・隣接権所有者の許可なく行われた行為に対する著作権・隣接権を保護することを主たる機能として、通常の動作中に任意の技術、機器またはコンポーネントを使用する措置）
- ・ 工業所有権登録出願に対する異議に関する規定
- ・ 審査及び監督を行う際に、輸入・輸出される商品が知的財産の偽造品であると疑う明確な理由がある場合の税関当局の通関手続の停止権

### (3) 知的財産権認定のための手続

知的財産権法では、著作権、著作権に関連する権利、工業所有権（創作または所有する発明、工業意匠、半導体集積回路の回路配置、営業秘密、商標、商号及び地理的表示）、植物品種に係る権利と権利保護が規定されている（第 1 条、第 4 条）。

所轄官庁は、科学技術省・国家知的財産庁であり、文化スポーツ観光省、農業環境省が協力して国家管理を実施することと規定されている（第 11 条）。

各権利の登録には所轄官庁への申請書を出願し登録することが要件となり、登録出願により認定された内容だけが、権利侵害のあった場合に各権利が自己の所有であることを証明する必要なく、保護される（第 49 条など）。

一般的に、登録出願については、先願主義が認められており、条件を満たした申請書の中で最先の出願日を有する出願に対して証書が発行される（第 90 条など）。

## 2. 保護対象の知的財産権

保護の対象となる知的財産権は次の通り。

図表 14-2 ベトナムにおいて保護される知的財産権

知的財産権	保護対象	認定手続	保護期間
著作権	文学・芸術・学術作品 コンピュータ・プログラム 及びデータ編集物	出願→審査→登録証の交付 →登録→登録証交付の決定 の公告（官報掲載） <sup>(注1)</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人格権：無期限（財産権の保護期間と同様となる著作物を公表する権利を除く）</li> <li>・財産権： <ul style="list-style-type: none"> <li>- 映画、写真、応用美術及び匿名の著作物：最初の公表から75年</li> <li>- 25年以内に公表されなかった著作物：著作物の作成から100年</li> <li>- その他の著作物：著作者の生存期間中及びその者の死亡の年から50年間</li> </ul> </li> </ul>
著作権に関連する権利	実演、録音、放送番組などの電送に係る組織・個人	出願→審査→登録証の交付 →登録→登録証交付の決定 の公告（官報掲載）	実演固定、公表または放送から50年
工業所有権	発明、工業意匠、半導体集積回路の回路配置、営業秘密、商標、商号及び地理的表示	出願→方式審査→出願公開（官報掲載）→実体審査 <sup>(注2)</sup> →保護証書の発行→登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発明特許：出願日から20年</li> <li>・実用新案特許：出願日から10年</li> <li>・工業意匠権：出願日から5年（5年ずつ2回更新可）</li> <li>・半導体集積回路の回路配置：出願日から10年</li> <li>・商標権：出願日から10年（10年ずつ更新可）</li> <li>・地理的表示：無期限</li> </ul>
植物品種	農業環境省が公布した政府保護植物体	出願→方式審査→出願公開（官報掲載）→実体審査→保護証書の発行→登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林木及びつる植物：発行日から25年</li> <li>・その他の品種：同20年</li> </ul>

（注1）著作権及び著作権に関連する権利の登録出願は、著作権及び著作権に関連する権利を取得するために必須の手続ではないとされている（Law No. 36/2009/QH12 第49条2項）。

（注2）半導体集積回路の回路配置については実体審査は行われない（Law No. 36/2009/QH12 第114条2項）。

（出所）知的財産権法（Law No. 36/2009/QH12 及び Law No.07/2022/QH15）より作成

### 3. 技術移転

技術移転に関しては、旧技術移転法（Law No. 80/2006/QH11）に代わる新しい技術移転法（Law No. 07/2017/QH14）が、2017年6月19日に国会で成立し、2018年1月1日より施行されている。当該技術移転法では、外国からベトナムまたはベトナムから外国への技術移転、国家資本が使われている技術移転などについて、原則として、当該移転に係る技術移転契約締結日から90日以内に当該移転契約を科学技術省または科学技術局（投資プロジェクトの承認機関などに応じて登録機関が異なる）に登録する義務を課している。また、一定の移転が制限される技術移転については、登録ではなく事前の技術移転許可の取得が必要となり、一定の移転が奨励される技術移転については、税制優遇の対象とされる。更に、当該技術移転法は、親子会社間や関係会社間で技術が移転される場合などは、技術移転価格が監査され税務関係規制を遵守している必要があると定めている。

#### 4. 国際条約と国際評価

ベトナムは、先述の「1.知的財産権の保護」で述べた通り、工業所有権保護に関するパリ条約、標章の国際登録に関するマドリッド協定及び同協定の議定書、特許協力条約、文学・芸術作品の保護に関するベルヌ条約、植物の新品種の保護に関する条約などに加盟しており、そのほかにも世界知的財産機構（WIPO）が管理する多数の国際条約（衛星により送信される番組伝送信号の伝達に関する条約、レコードの無断複製に対するレコード制作者の保護に関する条約、実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関するローマ条約、WIPO 条約など）の加盟国となっている。

もともと、ベトナムは、International Property Rights Index 2024 の知的財産権指数でも 125 の国・地域中 85 位<sup>4</sup>となっているなど、国際的な統計データでは、ベトナムの知的財産権の保護について改善の余地が大きいことが窺える。

##### ひとくちメモ 6： 日系企業が直面している課題とその対応

知的財産権の侵害の問題：日系企業からは、中国から日本企業製品の模造品が流入していたり、日本から輸入して無許可でロゴを使って営業している場合もある。模倣品の場合、中身の製品自体の質が悪く、時間が経てば偽物であることはすぐに分かるようであるが、パッケージの印刷技術は高く、見た目ではほとんど見分けが付かないとのことであった。決定的な対策は難しいようではあるが、当局に査察を働きかけ、犯人の特定や模造品の差し押さえなど、地道な対応をとるしかない。他方で、正式な店舗で本物を購入したいというベトナム人のニーズは高いため、実際に店舗を出店することで、模倣品や無許可営業の被害が減るケースも見受けられた。

ベトナム政府の取り締まりも近年強化されており、2025 年 5 月～2025 年 8 月の 3 か月間について、密輸・貿易詐欺・模造品・知的財産権侵害に関する集中取り締まりが実施されている。また、密輸・原産地偽装・模造品防止のために、商品の原産地を示すデータプラットフォームの構築も進められている。

<sup>4</sup> <https://internationalpropertyrightsindex.org/>



## 第15章 環境規制

2020年11月17日付で、ベトナム国会は環境保護法（Law No. 72/2020/QH14）を可決し、2014年環境保護法を改正した。改正法は2022年1月1日から施行されるが、予備的環境影響評価報告書の評価基準は2021年2月1日から適用されており、また、2022年1月1日より前に環境に関する行政手続の申請書類を提出した者は、その申請に対して新法の適用を選択することができる。環境保護法の改正に伴い、環境基準、戦略的環境評価、環境影響評価などについて細則・指針を定める環境保護法の実施細則・指針に関する政令が順次策定されている。

### 1. ベトナムの環境問題

ベトナムは、世界に向けて門戸を開いた1990年初頭から環境保全に配慮するようになった<sup>5</sup>。しかし、経済発展と工業化に伴い、環境汚染の負荷は、とりわけ大気及び水分野において、ますます重大になっている。大気汚染に関しては、ハノイやホーチミンのような巨大都市で、汚染レベルが高水準となっている。自動車・バイク、工場、建設工事から発生するスモッグが原因となって、ベトナムにおいて重大な課題となっている。水質に関しては、環境レポートによると、工業団地の工場廃水のわずか60%しか集中廃水処理システムで処理されていない。残りの廃水は、業者により処理されるものもあるが、中には処理されずに川に流されるケースもある。例えば、2016年半ばに、台湾企業（Formosa）が工業廃水を未処理のまま海に排出したという事件が起こり、水質汚染問題に関する警鐘となった。この事件については、後述6.(2)で詳しく説明する。当該以来、ベトナム政府は2016年8月31日付環境保全のための緊急の命令と解決策についての指令25/CT-TTg及び2016年11月18日付で2017年2月1日施行の環境保全のための行政罰についての政令155/2016/ND-CPに基づき、違法排水の防止のための法的枠組みの強化に尽力している。

環境問題に対して、ベトナムと日本は連携して対処している。ベトナムと日本は、包括的な環境協力を進めていくために「日本国環境省とベトナム国農業環境省の間の環境協力に関する協力覚書」に2013年に署名しており、それ以降、定期的な政策対話が実施され、2023年2月27日には、ハノイで「第8回日本・ベトナム環境政策対話に向けた準備会合」及び「2050年カーボンニュートラルに向けた日ベトナム共同協力計画に基づく第2回合同作業部会」が開催されている。海洋ごみ問題に対しても、研究者などの人材育成のための研修の実施（2019年度より）や海洋ごみモニタリングの分野における協力に関する基本合意書の締結（2020年度）、海洋ごみの管理などに係る基本合意書の締結（2021年度）などの連携を実施している。

---

<sup>5</sup> 「法的側面から見たベトナム環境保護規制の実施にかかるレポート」（2015年、ベトナム語）  
[http://nature.org.vn/vn/wp-content/uploads/2015/04/25042015\\_Thuc-thi-chinh-sach-phap-luat-BVMT.pdf](http://nature.org.vn/vn/wp-content/uploads/2015/04/25042015_Thuc-thi-chinh-sach-phap-luat-BVMT.pdf)

## 2. 環境保護の体制

農業環境省（MAE：Ministry of Agriculture and Environment）の下部組織であるベトナム環境総局（VEA：Vietnam Environment Administration）が国家レベルの環境政策立案を担当し、政策立案、環境保護法の遵守状況の検査、環境保全地方機関に対する指導などを行っている。また、地方レベルでは、省・中央管轄市の環境行政機関である天然資源環境局（DONRE：Department of Natural Resources and Environment）が所管している。

### 産業公害規制の主な法体系

1. 環境保護法（2020 年改訂）
2. 環境保護法の実施に関する細則及び指針に関する政令
3. 環境保護領域における行政義務違反に対する制裁
4. 水資源法（2023 年改正）
5. 排水への環境保護料金に関する政令
6. 廃棄物管理規則

DONRE は工業に対する環境ライセンスの発行、河川や大気などのモニタリングを実施するとともに、工場から排出される廃水、排ガス、廃棄物を実際に規制し、立ち入り検査などによって違反が判明した場合には摘発する役目を負っている。その他、国有企業の産業公害対策を管轄する商工省、建設省、科学技術省などの省庁が、環境行政に関係している。

## 3. 環境保護の法体系

2020 年 11 月 17 日付で新たな環境保護法（72/2020/QH14）が発効され、2014 年環境保護法を改正した。改正された環境保護法は 2022 年 1 月 1 日から施行されている。様々な点において 2014 年の環境保護法から改正されているが、主に改正されたポイントは以下に示す通りである。

図表 15-1 2020 年に改正された環境保護法の改正ポイント

項目	詳細
気候変動	温室効果ガス（GHG）の削減、オゾン層保護、気候変動に関する国家データベース、排出権取引などを規定
POPs 条約	残留性有機汚染物質（POPs）及び POPs を含有する原料・燃料・資材・製品・商品・設備の管理における環境保護に関する要件を規定
廃棄製品・包装材のリサイクル	廃棄製品・プラスチックごみなどの収集・処理・リサイクルに関する要件を規定。特に今回の改正においては新たに「環境保護基金」という制度を導入
利用可能な最良の技術	環境汚染を引き起こす可能性のある工場に対する BAT の導入を規定
環境監査	事業者に対する環境監査の実施の推奨を規定。具体的な技術ガイドンスについては農業環境省により別途公布される予定である

（出所）海外環境規制・環境市場調査エンヴィックスの情報より作成

上述した主な改正ポイントの中でも、特に進出企業に影響が大きいのが廃棄製品・包装材のリ

サイクルに関する規制である。従前の規制と比べて対象製品の範囲が拡大され、包装廃棄物が追加された。2025 年 1 月には、環境保護法の細則である Decree No.05/2025/ND-CP が施行され、特定の製品や包装に対して、企業は、リサイクルを実施するか、財政的貢献金を支払うかのどちらかを選択することが義務付けられた。この義務付けについて、「ベトナムのリサイクル市場は発達していないため、企業がリサイクルを実施することは難しい。現実的には、財政的貢献金を支払うしか選択肢がないだろう。」と述べる声もあった。また、生産者の責任を実施するための選択肢の一つに、「ベトナム環境保護基金」という新たなオプションが加えられ、多くの日系企業に影響があると思われる。具体的な対象製品は図表 15-2 の通りである。

図表 15-2 廃棄製品・包装材のリサイクルの対象製品

項目	対象となる製品・包装材
リサイクルに関する責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電池、バッテリー</li> <li>・ 電気電子機器</li> <li>・ 潤滑油</li> <li>・ タイヤ</li> <li>・ 輸送機器（建設機械などの重機も含む）</li> <li>・ 各種包装材</li> </ul>
処理に関する責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農薬、殺虫剤・殺菌剤、及び各種化学品の容器</li> <li>・ チューインガム</li> <li>・ 使い捨ておむつ、ナプキン</li> <li>・ タバコ</li> <li>・ プラスチック製品及びプラスチック包装材（カトラリー、ストロー、靴、サンダル、玩具、家具、建設資材など）</li> </ul>

（出所）海外環境規制・環境市場調査エンヴィックスの情報より作成

#### 4. 主な環境規制

環境保護のための主な規制は、プロジェクトの実行に先立つ環境影響評価報告書または環境保護計画レポートの提出（後記 5）、環境保護費の負担、環境保護税の支払いである。

まず、環境保護費は、廃水を排出する企業あるいは事業活動において環境に悪影響を及ぼす企業により負担される。なお、環境保護費の算出方法は、2025 年 1 月 5 日から施行された政令 (Decree No.153/2024/ND-CP) で、明確化されている。また、環境保護費は、廃棄物量・環境への影響度合、有害・危険度、環境の許容度に基づいて計算される。

次に、環境保護税は、環境に悪影響を与える製品及び商品に対して、環境保護税法に基づき課される。課税対象品目として、①ガソリン・石油など、②石炭、③ハイドロクロロフルオロカーボン (HCFC・フロンガス)、④課税対象ビニール袋、⑤使用制限を受けた除草剤・殺虫剤、⑥使用制限を受けた防腐剤、⑦使用制限を受けた倉庫殺菌剤が挙げられる。

また、ベトナム政府は、スーパーマーケットやショッピングモール内の店舗におけるプラスチ

ック製使い捨てレジ袋の提供を 2026 年から禁止し、違反した場合の罰金についても設定されることとなっている。プラスチックごみの海洋流出に対する国際的な監視や批判が強まっていることに対応し、環境改善の取組に前向きに取り組む姿勢を示したいというのが背景にある。このほか、生産者や輸入業者が製品の廃棄・リサイクルの段階まで責任を持つ「拡大生産者責任」に向けた改正も進められており、2025 年 1 月 6 日に施行された政令 (Decree No.05/2025/ND-CP) によって、ERP 義務の対象となる主体の明確化などが規定されている。

## 5. 環境影響評価

投資家は、投資分野及び投資範囲によって投資準備期間における環境影響評価報告書または事業実施前の環境保護計画レポート（「環境保護計画レポート」）の提出が求められる。また、2025 年 1 月に施行された政令 (Decree No.5/2025/ND-CP) では、EIA において直接的な影響を受ける住民や関連機関・組織との意見聴取が義務付けられることとなった。

### (1) 環境影響評価報告書

投資家は、以下の事業につき、環境影響評価報告書を提出しなければならない。

- (a) 国会、政府または首相の承認を要するプロジェクト
- (b) 野生生物保護区域、国立公園、歴史的・文化的建造物、世界文化遺産、生物圏保護区、または景観保全地区に指定された土地を使用するプロジェクト
- (c) 環境を害する恐れのあるプロジェクト

環境影響評価報告書を要するプロジェクトの詳細リストは、政令 18/2015/ND-CP（政令 40/2019/ND-CP 号により一部改正）の別表Ⅱに、次の一般的区分に基づき記載されている：建築及び建材の製造、交通、電気、エネルギー及び放射能、灌漑、森林伐採及び開墾、鉱物調査、採掘及び加工処理、石油及びガス、廃棄物処理及び再利用、エンジニアリング及び冶金、木材加工、ガラス及び陶器生産、食品製造及び加工、農産物加工、家畜及び飼料加工、肥料及び作物保護製品、製造業、化学、薬品、化粧品及びプラスチック、紙及びオフィス用製品の製造、並びに繊維、染色及び服飾。

環境影響評価報告書の内容の中でもとりわけ重要な項目は以下の通りである。

- (a) プロジェクトの詳細
- (b) プロジェクトの実施のために選択された技術評価
- (c) プロジェクトの環境影響評価
- (d) （廃水方法及び環境保全設備の予測建設費用の評価を含む）環境への悪影響を最小限にとどめるための方策の評価
- (e) コンサルテーションレポート
- (f) 環境保全のための代替的手段

## (2) 環境保護計画レポート

環境影響評価報告書が要求されないプロジェクトは、政令 18/2015/ND-CP（政令 40/2019/ND-CP 号により一部改正）の別表Ⅱのリストに該当する場合には、環境保護計画レポートを提出しなければならない。リストに該当しない環境影響評価報告書が要求されないプロジェクトについては、環境保護計画レポートの提出は不要である。

環境保護計画レポートの内容のうち、とりわけ重要な項目は以下の通りである。

- (a) プロジェクト実施場所の表示
- (b) 製造、取引及び役務の種類、技術及び規模
- (c) 必要な原材料及び燃料
- (d) 廃棄物及び環境に影響を与えるその他の物質の見積り
- (e) 廃棄物の処理方法及び環境への悪影響を緩和する方策
- (f) 実施の予定されている環境保全施策

## 6. 環境が問題となった事例

### (1) Vedan Vietnam の事例

2008 年 9 月 8 日、農業環境省の環境警察及び捜査チームは Vedan Enterprise Corporation（台湾）のグループ会社である Vedan Vietnam Enterprise Corporation Limited（以下「Vedan Vietnam」と言う）をチーバイ川に未処理廃水を排出したとして摘発した。

結果として、Vedan Vietnam は、2008 年 10 月 6 日付決定 131/QD-XPHC により、2 億 6,750 万ベトナムドン（約 1,000 億円）の行政罰を科された。更に、Vedan Vietnam は違法排水に係る全パイプライン、下水道及びポンプシステムの除去など、必要とされる改善を行うこととなった。また、Vedan Vietnam は損害の査定に関連して当局及び実施機関に生じた調査費用及び関連費用として 45 億ベトナムドン（約 1,000 億円）の支払いも命じられた。

ほかの特筆すべき点として報道によると、Vedan Vietnam はその違法な行為の被害者に対し、2,000 億ベトナムドン（約 4,000 億円）の損害賠償を支払うとのことであった。Vedan Vietnam は、2011 年 1 月 12 日にこれらの支払いを終えた。なお、本事件では刑事責任が問われたという報道はされていないようである。

### (2) Formosa の事例

2016 年 4 月以来、ハティン省、クアンチ省及びトゥアティエン・フエ省を含むベトナム中部の複数省で、魚の大量死が記録された。

約 3 ヶ月に及ぶ捜査の後、2016 年 1 月 28 日、Formosa Plastics Corporation（台湾）の子会社である Formosa Ha Tinh Steel Corporation（以下「Formosa」という）は、同社による産業廃棄物の海洋投棄がベトナム中部省の魚の大量死を引き起こしたと認めた。Formosa 事件の捜査の記者会見によると、当該行為により 70 トン以上の魚の死骸が発見された。これにより、漁師などを含む 26 万人以上の生活に影響が出たと言われている。

その結果、Formosa は、産業廃棄物の厳しい管理による排水、排気、固形廃棄物の浄化や、大学や研究機関などとの地下・地上での産業廃棄物排出モデルの研究、4 省の住民への損害賠償（5 億米ドル）などを行ってきた。Formosa が投じた費用は数十億米ドルに上ったという。なお、本事件では、刑事責任が問われたという報道はされていないようである。Formosa はこの 5 年程、環境当局による特別監視対象となっていたが、同社による 5 年にわたる海洋環境回復の取組により海洋環境は改善したとして、2022 年に特別監視の解除が行われた。

### (3) Pomina の事例

2018 年、ホーチミン市（旧バリア・ブンタウ省）の人民委員会は、Pomina Steel Corporation（外国投資家も出資している上場企業）に対し、2016 年～2018 年の間に同社の子会社 2 社が行った合計 17 件の環境関連法令違反（国家環境技術基準を超える不純物を含んだ金属くずの輸入など）に関して、48 億ベトナムドンの行政罰を科す旨の決定を下した。



## 第16章 貿易管理・為替管理

### 1. 輸出入規制

改正商法（The Commercial Law）が 2005 年 12 月に国会を通過、2006 年 1 月 1 日から施行されている。同法は、①国内商業（物品の売買と各種サービスの提供）、②貿易（輸出入）、③外国企業のベトナムにおけるあり方（駐在員事務所、支店）とその許容される事業・活動、④販促のための展示・展覧会、見本市、販促行事の推進、⑤物品加工の委託と受託（含む外国との間の委受託）、⑥物流関連、⑦物品の賃貸・借用などの分野をカバーしている。

輸出入に関する許認可権限は基本的には商工省が所管している。CITES（ワシントン条約）に関する一部の品目は、農業環境省が管轄することがある。その他、関税総局（財政省）で関税業務一般や物品税の免除・還付など、保健省が動植物・水産物の輸入に際しての検疫制度を担当している。

輸出入管理制度では品目は、輸出入禁止品目、輸出入管理品目、供給調整品目に区分され、具体的品目が指定されている。輸出入に関する制度は、国内及び世界経済や産業の状況に応じてしばしば変更されるため、常に最新法令を注視しておくことが肝心である。

#### (1) 輸入規制

##### ① 輸入地域規制

現状、輸入元として地理的な制約を受ける特定の国・地域は存在しない。

##### ② 輸入品目規制

輸入に関しては、輸入禁止品目として武器・弾薬・爆薬（工業用爆薬を除く）・軍事技術設備、花火、中古消費財 10 種、中古の情報通信関連製品など 14 品目が指定されている（図表 16-1）。

輸入管理品目としては有害化学物質、鉱物、動植物・水産物の一部、出版物、一部の薬品などが、また、供給安定化を目的に政府が管理する品目として塩、卵、精製糖、葉巻原料の 4 品目が定められており（輸入クォータ管理品目）、規制の対象となっている。

輸入管理品目は、品目によって要求内容が異なる。これらの輸入にあたっては、輸入許可、自動輸入許可証、輸入クォータの輸入許可証や、規定の遵守などが求められる。

輸入規制の品目リストは 2018 年 Decree No. 69/2018/ND-CP に記載されており、その後品目ごとの随時改正や改定が行われている。

図表 16-1 輸入禁止品目と輸入管理品目のリスト

輸入禁止品目	
1	武器、弾薬、爆薬（工業用以外）、軍事技術設備
2	花火各種、走行速度測定器を妨害する設備など
3	中古消費財（衣類、家電、医療器具、室内装飾品、陶磁器、自転車など 9 種）
4	中古の IT 商品
5	国内で普及・流通が禁止されている出版物、郵便法にて規定される郵便切手、無線周波数法の基準を満たさない無線機器・設備
6	国内で普及・流通が禁止されている文化製品
7	右ハンドル車などの車輛
8	中古輸送機器
9	ロッテルダム条約の付録Ⅲにて定められている化学製品
10	ベトナムで使用が禁止されている植物保護物質
11	フロンガスを使用した鉄くず、廃棄物、冷蔵設備
12	角閃石類のアスベストを含む製品・原材料
13	化学兵器禁止条約や特定の規定で定められた毒性化学薬品
14	CITES で定められる貴重かつ希少な絶滅危惧動植物であり、商業目的で輸出される天然資源由来の種の標本

制限・要求内容の例	主な対象例
輸入許可証	救命索発射器、郵便切手、セキュリティソフト製品、輸入前に検疫対象となっている動植物栽培種子など
自動輸入許可	商工省の定める自動輸入許可品目
輸入クォータの輸入許可証	輸入クォータ適用品目（塩、卵、砂糖、葉巻原料）
検査合格証	輸入品として初めて登録される獣医薬・飼料・及び関連品、ベトナムに生息していない農作物・植物栽培種子・昆虫、精子、胚子
流通登録	人の健康に直接影響を与える化粧品、殺虫剤、殺菌剤
法令や条件への適合	印刷物、印刷機、鉄くずなど
輸入代行業者の指定	紙幣印刷用紙、紙幣印刷用インク、造幣機など

（出所）Decree No. 69/2018/ND-CP、JETRO 資料などより作成

### ③ 中古機械・設備の輸入規制

中古機械・設備の輸入に関して、2016 年 7 月 1 日より Circular No. 23/2015/TT-BKHCN が施行されている。中古機械・設備を輸入する際は、製造から 10 年を超えておらず、安全・省エネ・環境保護に関してベトナムの基準もしくは G7 の基準に適合していないと輸入ができず、批判が上がっていた。それが、中古機械の輸入に関する緩和策となる首相決定 18 号（18/2919/QD-TTg）が 2019 年 6 月 15 日より施行され、製紙や木材、機械エンジニアリングといった分野の機械の一部で年数上限が 15 年または 20 年に緩和されることとなった。また、中古機械・設備、中古生産ラインを輸入する際、それぞれに輸入基準を設けており、基準が満たされていることを指定の鑑定機関が発行した鑑定書などで証明する必要がある中で、首相決定 18 号に基づく日本発の指定鑑定機関として、日本海事検定協会が認定された。

また、ベトナムにおける投資登録証明書（IRC）の延長の際にも、機械設備の設備年齢はハードルとなる。投資法（No.61/2020/QH14）の施行規則では、一般機械・電気機器及びそれらの部品を

生産するプロジェクトにおいて、設備年齢 10 年以上を経過したものを利用する場合、プロジェクト期間の延長が原則不可となっている（科学技術省が定める条件を満たした場合は例外）。ベトナム日本商工会議所と在ベトナム日本大使館は、この政令の改正を要請しているため、今後の動きを注視する必要がある。

#### ④ 輸入許可証

輸入許可証は非自主規制輸入許可証の一種である。非自主規制輸入許可証は、輸入管理品目で輸入許可証が必要な品目において取得が義務付けられている。従来は、自主規制輸入許可証もあったが、現在、同制度は無期限に停止となっている。

#### ⑤ 自由販売証明書

ベトナムでは自由販売証明書（Certificate of Free Sale : CFS）管理品目が定められており、対象となる品目を輸出入する場合は、CFS を取得し、管轄官庁に提出する必要がある。CFS は、輸出国において製品が一般市場で問題なく流通していることを証明する。日本では各地方の厚生局にて発行しており、管轄官庁は輸入品の CFS の管理に加え、輸出品の CFS の発行も行っている。

### (2) 輸出規制

#### ① 輸出地域規制

輸入の場合と同様に、現状、輸出において地理的な制約を受ける特定の国・地域は存在しない。

#### ② 輸出品目規制

輸出に関しては、輸出禁止品目として骨董品、国内自然林を源泉とする丸太及び製材、希少水産用食品など 7 品目が、輸出管理品目として鉱物、農作物・植物栽培用の貴重種子及び稀少種子、出版物全般などが、それぞれ指定され、規制の対象となっている（図表 16-2）。

図表 16-2 輸出禁止品目と輸出制限品目の例

輸出禁止品目	
1	武器、弾薬、爆薬（工業用以外）、軍事技術設備
2	国内遺跡、骨董品、国内で普及・流通ができない文化製品
3	国内で普及・流通が禁止されている出版物、郵便法にて販売などが禁止されている郵便切手
4	国内の自然林でつくられた丸太、製材
5	貴重価値・稀少動植物、農産物・植物栽培用種子、国際組織との「レッドブック」に記載された貴重動物・稀少動植物など
6	国家機密保持に関わる情報機器
7	化学兵器禁止条約などにて規定された第一種有毒性化学品

制限・要求内容の例	主な対象例
輸出許可証	輸出クォータ適用対象品、国際条約による輸出管理品目、遺物・骨董品
自動輸出許可証	商工省の定める自動輸出許可品目
出所証明	映像・音声製品、文化製品、美術品などの著作物
法令や条件への適合	化学品・化学製品、印刷物

（出所）Decree No. 69/2018/ND-CP、JETRO 資料などより作成

### ③ 自由販売証明書

輸出に際して、自由販売証明書（CFS）が必要となる管理品目が定められている。同証明書を取得するには、CFS 取得申請書及び規格証明書の公証コピーと管轄官庁により必要書類が追加となる。CFS は取得後 2 年間有効である。

### ④ 輸出のための原産地証明書の発行

ベトナムでは近年国際協定や貿易協定などを多く締結している。それらの協定に基づき特定の国への輸出において関税減免措置を利用するために、特惠原産地証明書の発行が必要となる場合がある。原産地証明書の発給は、商工省、各地の商工局輸出入管理課、ベトナム商工会議所が行う。申請は、事業体の登録と、原産地証明書の発行申請からなる。書類に不備がなければ 3 営業日以内に発行される。

なお、特惠関税の適用を受ける場合でなく、輸入者から商取引上などに求められた場合に提出する非特惠原産地証明書は、国内法に従う。

## 2. 関税制度

外国から機械設備や部品・原材料などを輸入する場合には、輸出入関税法（Law No.107/2016/QH13）の規定に従って輸入関税が課税される。従価税による関税を適用し、輸入関税率は、全般的な傾向として、消費財、特に贅沢品については高く、投資財や原材料、特にベトナムで生産されない物については低く、場合によっては免税にもなる。標準関税率、優遇関税率、特別優遇関税率の 3 種類があり、優遇関税率や特別優遇関税率が適用されない場合は、標準関税

率となる。標準関税率は、優遇税率の150%に設定されている。優遇関税率は、ベトナムと最恵国待遇の関係を有する通商国（MFN）から輸入する場合に適用される。特別優遇税率は、自由貿易協定や共通関税制度など特別優遇貿易協定を締結している通商国からの輸入に適用される。

ベトナムは、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）への参加に伴い、共通実効特惠関税（CEPT）プログラムに基づき対象品目の税率を5%以下に引き下げ、2015年にはASEAN 域内からの輸入関税を撤廃している。2018年には、永久適用外品目、臨時適用外品目及び留保品目を除き、完成自動車を含む関税撤廃が完成している。ASEAN では、域外の国との間の経済連携として、AJCEP（日本）、AKFTA（韓国）、ACFTA（中国）、AIFTA（インド）、AANZFTA（オーストラリア・ニュージーランド）、などを締結している。また、二国間では、日本と投資協定及び経済連携協定（JVEPA）、チリ（VCFTA）、韓国（VKFTA）、英国（UKVFTA）と自由貿易協定、米国やその他の国と通商協定を締結している。多国間では、ベトナムとユーラシア経済連合との自由貿易協定（VN-EAEU FTA）、EU との自由貿易協定（EVFTA）、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、そして東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が発効済みである。

なお、商品輸入及びサービス輸入に対しては、関税のほかに付加価値税（税率0%、5%、10%）が課されるほか、一部については特別消費税も課される。付加価値税は、輸入価格・関税・特別消費税の合計に対して課される。特別消費税は、輸入価格と輸入関税に対して課される。ただし、法人の新規設立時に機械などを輸入する場合、投資ライセンスに記載の事業内容において固定資産として使用する機械には税率が優遇される。

減価償却後は譲渡が可能であるが、途中で譲渡することになった場合は追徴課税となり、使用期間を控除した金額に対し関税が適用される。また、輸出加工区内は外国と見なされ輸入関税や輸入時の付加価値税は課税されない。以前は外資企業への輸入関税免税措置があったが、2006年に廃止されている。

輸出関税（0～45%）が課される品目は、米、鉱産品、林産品、水産品などの天然資源のほか、スクラップなどの一部の物品に限られている。課税対象価額は、積み地における販売価格（FOB 価格）とされている（保険料及び運賃は除く）。

輸出入関税については、「第9章 主要投資インセンティブ」、「12章 税制」も併せて参照のこと。

### 3. 通関手続

#### (1) 輸入通関手続

輸入の許可申請や通関の流れは、輸入申告、書類審査、関税納付、現物検査、搬出の順に行われている。電子通関システムのVNACCSにて輸入申告を行い、グリーン（審査・検査免除）、イエロー（書類審査）、レッド（税関検査）の判定に応じて手続を進める。イエローの場合は、書類審査を経て検査の有無が確定する。必要となる書類は、輸入申告書、インボイス、パッキングリスト、売買契約書もしくは発注書、船荷証券（B/L）であり、そのほかに輸入許可証、検査免除通知もしくは専門機関による検査結果、自由販売証明書（CFS）、原産地証明書など必要に応じて提出する必要がある。なお、輸出加工企業（EPE）の場合は、製品を加工して輸出する際に輸入・輸出数量の確認が必要になるため、原料・部材リストも提出する。関税納付は、オンラインでの支

払いが可能である。

税関からの搬出許可が出た後、輸入品を引き取ることができる。現物検査が完了していなくても搬出はできるが、サンプル検査の結果が出ていない場合は、販売などできない。

## (2) 輸出通関手続

輸出の許可申請や通関の流れは輸入の流れとほぼ同じで、輸入申告、書類審査、現物検査、船積みの順に行われている。必要となる書類は、輸出申告書、船積書類一式（インボイス、パッキングリスト、船荷証券など）であり、そのほか輸出ライセンスや原産地証明などは必要に応じて提出する。なお、植物、食品、医薬品・化粧品、水産物、化学品、文化作品は、輸出時に検査が必要となる（図表 16-3）。

図表 16-3 電子申告による申告対象

輸入電子通関申告書
輸出電子通関申告書
インボイスリスト
免税登録情報
輸送申告情報
通関後の追加申告
物品保管申告
商品出荷申告
検査場持込申告

（出所）Circular No. 38/2015/TT-BTC、JETRO 資料などより作成

## 4. 為替相場

ベトナムの外国為替相場は、管理フロート制が採用されている。為替の売却・交換に関する規制は 1999 年以降緩和されており、外資系企業の経常支払いについても、2001 年 1 月からベトナムドンからドルに為替を交換する権利が付与されている。

1999 年の管理フロート制導入時の為替相場制度は、ベトナム国家銀行（SBV）が前日のインターバンク市場取引の平均相場を基準相場として公表し、その上下 0.1% の範囲内で変動を容認するというものであった。変動許容幅は、2002 年 7 月 1 日に±0.25% として以降、段階的に拡大され、2009 年 3 月 24 日には±5.0% とされた。ベトナムドンは、対外不均衡の拡大、財政収支の悪化、インフレ圧力の高進などから、たびたび売り圧力にさらされ、2009 年 11 月～2014 年 6 月までに 6 回の基準相場の調整という事実上の切り下げを余儀なくされた。この間、変動許容幅は±1.0% に段階的に縮小された。2015 年には、1 月に次いで 5 月に基準相場の調整（切り下げ）と変動許容幅の拡大に追い込まれたのに続いて、8 月にも中国の人民元切り下げを契機に同年 3 度目となる通貨調整（切り下げと変動許容幅の±3% への拡大）を行った。

2015 年 12 月 31 日付の Decision No. 2730/QD-NHNN により、2016 年 1 月 4 日以降、基準相場は、前日のインターバンク市場取引の為替相場、貿易・資本取引の主要相手国の為替相場、国内



マクロ経済動向の三つの要素を加味して算出されることになり、変動許容幅は±3%とされた。このような変更は、市場実勢をより反映した為替相場を実現することで、ドラスティックな通貨調整を回避しようとするものである。なお、変動許容幅については、2022年10月17日付の Decision No. 1747/QD-NHNN により、±5%へと変更されている。

2022年以降、急激なドル高ドン安傾向となっており、2025年8月末の対米ドル為替レート（終値）は1ドル＝約26,345ベトナムドンに達している。一方で、円に対しては円安ドン高傾向にあり、2025年8月末の対ドル為替レート（終値）は1円＝約180ベトナムドンである。

図表 16-4 外国為替レートの推移（上段：VND/USD、下段：VND/JPY）



（出所）CEIC、Vietcombank より作成

## 5. 外国為替管理と外貨交換制度

ベトナムでは、外国為替管理に関する規則（Ordinance No.06/2013/UBTVQH）が2013年3月に制定され、2014年1月より発効している。当該規則では、商業活動をドンで実施するように定められた。また、同規則の施行細則（Decree No.70/2014/ND-CP）において、外貨建て商品やサービスの輸出入に関する支払や振替は、ベトナム国家銀行（SBV）の認可金融機関での電信送金にて行うことが求められている。

貿易取引では、信用状、為替手形、振込指示書などでの決済が可能である。一覽払信用状（At sight L/C）及び 180 日までの信用状が一般的である。

資本取引においては、ベトナム国内で営業を許可された金融機関に開設した特定の口座を通じて行う必要がある。期間が 1 年を超える外国ローンは、ベトナム中央銀行に登録しなくてはならない。

外貨の持込み、持出しは、通貨、金額に関わらず自由であるが、入出国の際に所持する金額が現地通貨（ドン）で 1,500 万ドン、外国通貨（現金）で 5,000 米ドル相当を超える場合は、税関でその金額を申告する必要がある。

なお、2014 年より国内における取引、支払、広告、見積、価格設定などで外国通貨による表示が禁止されている（Circular No. 32/2013/TT-NHNN）。また、外貨収入のない企業は外貨建て借入ができず、用途も制限される。ただし、輸出加工企業（EPE）や、外国投資における外貨出資、外国人労働者への給与支払いなどにおいては、外貨の使用が認められている。

## 第17章 金融制度

### 1. 金融機関

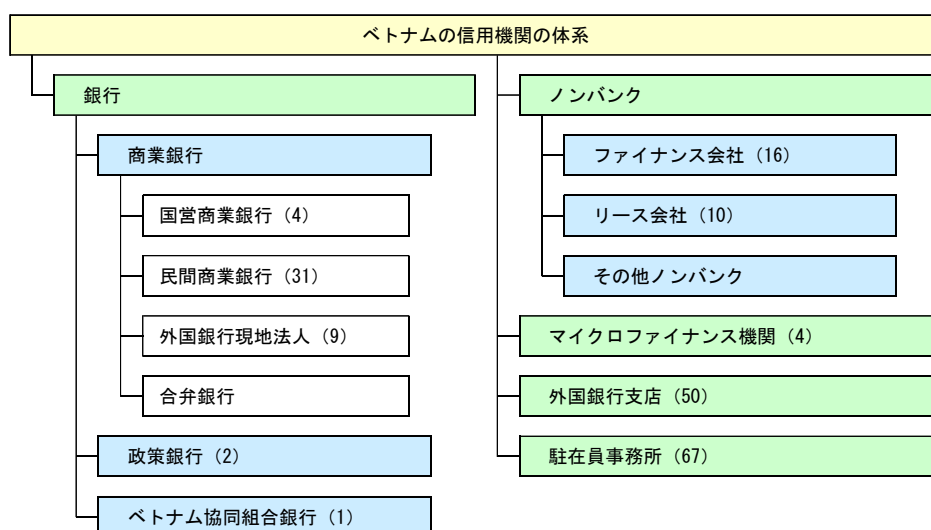
ベトナムの金融機関の監督官庁はベトナム国家銀行（State Bank of Vietnam : SBV）である。SBVのウェブサイトによると、2024 年 9 月末時点、同国の信用機関は、商業銀行 44 行、政策銀行 2 行、ベトナム協同組合銀行 1 行、ノンバンク 26 社、マイクロファイナンス 4 機関、外国銀行支店 50 行などから形成されている。

ベトナムでは、2004 年 6 月に与信機関法が改正され、外国金融機関の投資に関し、①100%外資系銀行の設立、②国内の金融機関に対する外国金融機関の資本出資・株式取得を容認するなどの改革が行われた。その後、2010 年の同法の改正では、ノンバンクに係る規定が加わっている。

2010 年代に入り、ベトナムでは金融再編計画を進めている。2012 年には、銀行の経営状態別の分類に基づき、脆弱とされた銀行の処理を集中的に進めることを骨子とする金融再編計画が、首相決定（No.254/2012/QĐ-TTg）として公布された。これにより、2011～2015 年の 5 年間で、買収・合併や解散などで銀行が 9 行、ノンバンク 2 社、外資系銀行 8 支店が整理統合された。

また、2017 年以降は不良債権処理に関する国会決議がなされ、不良債権の徹底的な処理に重点を置いた、預金者権利の保護、金融システムの安定確保、脆弱な経営基盤の金融機関の整理などを実施してきたものの、新型コロナウイルスの影響による不良債権の増加が懸念されていた。不良債権は実際に増加傾向となっており、2025 年第 1 四半期末における、財務諸表を公表する銀行 28 行の不良債権残高は約 266 兆 4,000 億ドンに達している。不良債権率の増加の原因としては、台風や米国の関税政策なども含めた総合的なものであり、新型コロナウイルスによる影響のみが原因ではないという報道もされている。

図表 17-1 ベトナムの金融機関



（注） 括弧内の数字は該当する金融機関の数を示す。ただし、合併銀行、その他ノンバンクには対象となる銀行または企業がなかったため、金融機関数を示していない。

（出所）ベトナム国家銀行ウェブサイトより作成

## (1) 中央銀行

ベトナム国家銀行（State Bank of Vietnam : SBV）は、ベトナムの中央銀行であり、金融監督機関でもある。2010 年のベトナム国家銀行法（Law on the State Bank of Vietnam 2010）に基づき、ベトナム国家銀行は政府の一つの省庁と規定され、また、その権限、機能、組織などが定められている。金融機関の監督以外の役割としては、通貨政策の策定、外国為替準備金管理などがある。

歴史を振り返ると、SBV やベトナムの銀行制度は、同国が社会主義国であることによる影響を大いに受けてきた。1986 年のドイモイ政策導入後、SBV は 1988 年まではモノバンクシステムを採用し、中央銀行としての機能と商業銀行としての機能の二つを有していた。1990 年に二階層銀行制度へと移行し、民間資本が銀行セクターに参入するようになった。

モノバンクの解体の際、商業銀行部局が SBV から独立し、四つの国有商業銀行になった。ベトナム産業貿易商業銀行（Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade : VietinBank）は中央銀行の産業・商業融資部門、ベトナム農業農村開発銀行（Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development : Agribank）は農業部門、ベトナム外国貿易商業銀行（Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam : Vietcombank）は外国貿易部門、ベトナム投資開発銀行（Joint Stock Commercial Bank for Investment and Development of Vietnam : BIDV）はインフラ部門を担っていた。

## (2) 商業銀行

商業銀行部門は、①国有商業銀行（State Owned Commercial Banks）、②民間商業銀行（Joint-Stock Commercial Banks）、③外国銀行（Wholly Foreign Owned Banks）の 3 部門に大別される。

### ① 国有商業銀行

SBV の公表する情報によると、2024 年 9 月末時点、国有商業銀行は、Agribank、Global Petro Sole Bank (GP Bank)、OCEAN Bank、Construction Bank の 4 行である。ただし、Agribank 以外の 3 行については、民間の銀行に移管されたというベトナム共産党傘下の Báo Tuổi Trẻ の報道もあり、ベトナムの企業法において、国営企業は「国が過半数の持分・議決権を保有する企業」と定義されている中で、今後 SBV がこれら 3 行を国有商業銀行に分類するのかどうか注視する必要がある。また、かつて SBV から独立した Vietcombank、VietinBank、BIDV の 3 行は 2014 年までに株式上場を果たし、SBV 以外の株主が現れたことから、民間商業銀行として扱われているが、SBV の持株比率が 50%超であるため、統計上、当該 3 行を含めた計 7 行が、国有商業銀行として見なされることも多い。

なお、戦略的外国投資家 (Foreign Strategic Investor) として、Vietcombank はみずほ銀行、VietinBank は三菱 UFJ 銀行と世界銀行グループの国際金融公社 (IFC) などによる出資を受けている。ベトナムの銀行には外国投資家に対する出資比率規制があり、その上限は 30%であった。しかし、Decree No.69/2025/ND-CP により、2025 年 5 月 19 日からは、上限が 49%に引き上げられている。また、戦略投資家の出資上限は 15%、外国機関投資家は 10%、個人投資家は 5%と上限が定められている。

Agribank、Vietcombank、VietinBank、BIDV の 4 行は、当初は特定の政策目的のもと国有企業向

けの融資を行っていたが、国有企業だけでなく民間企業向けの融資を増やしている。当該 4 行に加え、1997～2015 年にはメコンデルタ住宅開発銀行（MHB）が国有商業銀行として存在していたが、2015 年 5 月に BIDV と合併し、Construction Bank、GP Bank、OCEAN Bank の 3 行は、財務内容の悪化を要因に、SBV がこれらの銀行の全発行済株式を 0 ドンで強制買収した商業銀行である。

過去に比べて存在感は低下したものの、国有銀行の存在は引き続き大きい。2024 年 11 月時点では、ベトナムの金融機関の総資産に占める国有銀行の比率は 7 行合算ベースで 41.8% と高い（図表 17-2、17-3）。特に、VietinBank（2009 年上場）、Vietcombank（2009 年上場）、BIDV（2014 年上場）は 3 大国有商業銀行として知られ、過半数は SBV が株式を保有しているものの、いずれもホーチミン証券取引所（HOSE）に上場している。

図表 17-2 金融機関の分類

	総資産	
	（兆ドン）	（構成比）
国営銀行	9,172	41.8%
商業銀行	9,805	44.7%
外国銀行、外国銀行支店、合併銀行	2,005	9.1%
ベトナム社会政策銀行（政策銀行）	381	1.7%
ファイナンス・リース会社	323	1.5%
人民信用基金	191	0.9%
ベトナム協同組合銀行	61	0.3%
合計	21,938	100.0%

（注） 2024 年 11 月末時点。

（出所）ベトナム国家銀行より作成

図表 17-3 国有商業銀行一覧

国有商業銀行	略称	主要株主 （2024年9月時点）	
Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development	Agribank	SBV	100%
Global Petro Sole Member Limited Commercial Bank	GP Bank	SBV	100%
Ocean Commercial One Member Limited Liability Bank	OCEAN Bank	SBV	100%
Construction Commercial One Member Limited Liability Bank	CB	SBV	100%

（出所）各種資料より作成

## ② 民間商業銀行

2024 年 9 月時点、SBV のウェブサイト上では、民間商業銀行（Joint-Stock Commercial Bank）は

31 行ある（VietinBank、Vietcombank、BIDV の 3 行を含む）。商業銀行では国際的に活動する銀行の自己資本比率や流動性比率などに関する国際統一基準である「バーゼル II」の達成に向け、増資などの資本政策を行うケースが多い。バーゼル II では、達成すべき最低水準（8%）はバーゼル I と変わらないものの、銀行が抱えるリスク計測（自己資本比率に使われる分母の算出）の精緻化が行われている。これは、ベトナム国家銀行が 2016 年 12 月に発出した通達 41 号（41/2016/TT-NHNN）に基づく対応である。今後はバーゼルⅢの導入も控えていることから、一部の銀行ではさらなる増資を行うことにより、財務体質の強化に向けた取組を行っている。

なお、Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank（VP Bank）は 2023 年に、三井住友銀行から 15%の出資を受けており、戦略的投資家<sup>6</sup>として受け入れている。三井住友銀行は、今回の出資を通じて、アジア市場で培ったノウハウを活用して、VP Bank の成長に貢献するとしている。

### ③ 外国銀行

2006 年、外資 100%による銀行の現地法人及び支店の設立が認められるようになった。2025 年 10 月時点では、ベトナムで 100%外資銀行や合併銀行を設立する場合、設立申請書類を提出する年の直近 1 年間に於いて、総資産の価値が 100 億米ドル以上相当であることが求められる。また、外国銀行の支店設立の場合は、その親会社の総資産額が 200 億米ドル以上相当でなければならないとされている。2024 年 9 月時点 SBV のウェブサイトによると、ベトナムに進出している外国銀行には、英国系では香港上海銀行（HSBC）とスタンダード・チャータード銀行、マレーシア系ではホンリョン銀行、パブリックバンク、CIMB、韓国系は新韓銀行とウリィ銀行、シンガポール系ではユナイテッド・オーバーシーズ銀行（UOB）、豪州系ではオーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）の合計 9 行がある。

邦銀では、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、みずほ銀行が、それぞれハノイ、ホーチミンに支店を設立している。ベトナムに進出した日系企業が頻繁に関わりを有することになるのは、邦銀のホーチミン支店やハノイ支店である。設立時の資本金口座開設や、資金調達に際しての親会社の保証をもとにした邦銀本体からの借入、邦銀支店を通じた親子ローン、海外送金サービスの提供などで進出済み日系企業にとっては必要不可欠な存在となっている。駐在員の給与は HSBC などの非日系外資銀行を利用することが多く、従業員への給与振込や現地取引先との決済などでは地場の銀行を利用することが多い。また、最近の動向として、上述のとおり、三井住友銀行がベトナムの大手民間商業銀行である VP Bank に出資（15%）することを 2023 年 3 月 27 日に発表しており、邦銀とベトナムの金融機関との連携が進んでいる。

### (3) 政策銀行、協同組合銀行

ベトナムには商業銀行以外に政策銀行と協同組合銀行がある。政策銀行はベトナム社会政策銀行（VBSP）とベトナム開発銀行（VDB）の 2 行である。VBSP は貧困層や零細企業に融資する役

---

<sup>6</sup> ベトナムの証券法において、「財務能力、技術能力に関する基準を満たし、最低 3 年間にわたり企業との協力を約束する投資家として、株主総会により選定される投資家のこと」と定義されている。



割を担い、VDB は開発金融機関である。また、協同組合銀行であるベトナム協同組合銀行（Co-operative Bank of Vietnam）は、ベトナム全土に展開する 1,162 の人民信用金庫（PCF）の本部組織である<sup>7</sup>。

#### （4）ノンバンク

2024 年の信用機関法の改正（Law No.32/2024/QH15）によって、ノンバンクの分類が定義された。本改正により、ノンバンクは、一般金融会社（預金受入れ、貸付、銀行保証、割引または再割引、クレジットカード発行、ファクタリング、リースファイナンスなどを行う）と専門金融会社（主にファクタリング業務を行い、その他個別に指定された銀行業務を行う）に分類されることとなった。ノンバンクも不良債権問題を背景に業界再編の動きが見られ、外資による買収が続いている。2016 年 11 月に新生銀行が MB Finance への出資を発表し（2017 年 11 月に正式発足）、2017 年 2 月には三井住友信託銀行が BIDV Financial Leasing への出資に関し SBV から基本承認を得て、同年 5 月に合併事業を開始した。

2021 年 4 月には株式会社三井住友フィナンシャルグループの傘下である SMBC コンシューマーファイナンス株式会社が、ベトナムの商業銀行である VP Bank から、100%子会社の VP Bank Finance Company Limited の持ち分 49%について、関係当局からの許認可などを前提に取得することが発表された<sup>8</sup>。

#### （5）駐在員事務所

SBV のウェブサイトによると、2024 年 9 月末時点でベトナムに駐在員事務所を構える外国銀行などは 50 存在する。邦銀では、ホーチミン市に福岡銀行、大垣共立銀行、りそな銀行、池田泉州銀行、群馬銀行、北國銀行、北陸銀行、ハノイ市に広島銀行、常陽銀行、十六銀行、国際協力銀行などが駐在員事務所を構えている。この他、三菱 UFJ リース、アコムはホーチミン市に事務所がある。近年は、日本の地方銀行が、現地でコンサルティング会社を設立する動きも現れている。2017 年には、大垣共立銀行が、現地法人の設立、運営サポート、投資コンサルティング業務などを行う子会社をハノイに設立し、2019 年 10 月には、東京きらぼしフィナンシャルグループの子会社であるきらぼし銀行が、ホーチミンにコンサルティングの現地法人を設立した。さらに、2021 年 11 月に北國フィナンシャルホールディングスのグループ会社である CC イノベーションがホーチミンに現地法人を設立し、タイに続いて現地でのコンサルティング業務を展開している。

## 2. ベトナムの金融市場

### （1）金融政策

SBV は、2021 年の①経済成長、②通貨価値の維持、③金融システム（為替相場）の安定性を、その責務として負っている。これらの目標を達成するための金融政策手段として、政策金利の変

---

<sup>7</sup> <https://www.co-opbank.vn/Introduction/Overview>

<sup>8</sup> [https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20210428\\_01.pdf](https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20210428_01.pdf)

更、預金準備率の変更、公開市場操作などを用いている。

SBV が調整する政策金利には、公定歩合（ディスカウントレート）とリファイナンスレートの 2 種類がある。公定歩合は短期の有価証券を商業銀行から買い取る際の金利で、リファイナンスレートは SBV が短期の有価証券を担保に商業銀行に対して貸出を行う際の金利である。

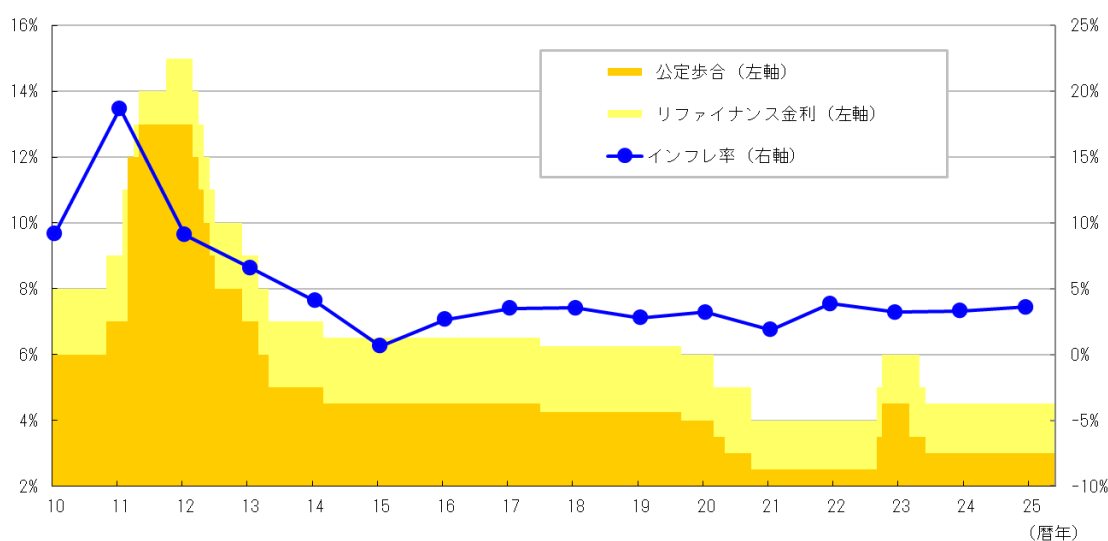
2014 年 3 月から 2017 年 6 月まで、公定歩合は 4.50%、リファイナンスレートは 6.50% だったが、2017 年 7 月に両政策金利を 0.25% ずつ引き下げ、また 2019 年 9 月にもそれぞれ 0.25% 引き下げた。さらに、2020 年に段階的に引き下げを行い、暫くの間公定歩合は 2.50%、リファイナンスレートは 4.00% となっていたが、2022 年 9 月に 1.00% ずつ引き上げ、公定歩合は 3.50%、リファイナンスレートは 5.00% となり、10 月にも 1% 引き上げられ、公定歩合は 4.50%、リファイナンスレートは 6.00% となった。その後、2023 年に政策金利を引き下げたこともあり、2025 年 1 月時点の公定歩合は 3.00%、リファイナンスレートは 4.50% となっている。なお、インターバンク市場の指標金利は VNIBOR と呼ばれ、国内・外国銀行大手行の調達金利の平均値として算出される。

また、ベトナムでは預金金利に対する規制がある（ドン預金：Circular No. 48/2024/TT-NHNN、米ドル預金：Circular No. 46/2024/TT-NHNN）。2024 年 11 月以降、商業銀行などの場合、ドン預金の上限金利は、普通預金と 1 ヶ月未満の定期預金が 0.5%、1 ヶ月以上 6 ヶ月未満の定期預金が 4.75% となっている（信用機関やファイナンス機関における、1 ヶ月以上 6 ヶ月未満の定期預金は 5.25%）。また、米ドルの預金金利は期間に関わらず 0% と規定されている。

SBV のウェブサイトによると、預金準備率は、銀行属性（分類）、預金期間、通貨によって異なる。2025 年 10 月時点の預金準備率は、1 年未満のドン預金に対して 3%、1 年以上のドン預金は 1% に設定されており（政策銀行・農業銀行・協同組合銀行を除く）、外貨預金の準備率はそれぞれ 8% と 6% に設定されている。

また、通貨ドンには変動相場制が採用されているが、SBV が基準レートを毎日公表し、当該基準レートから上下 3% の範囲内での取引となる（管理フロート制）。

図表 17-4 政策金利とインフレ率の推移



（出所）ベトナム国家銀行などより作成

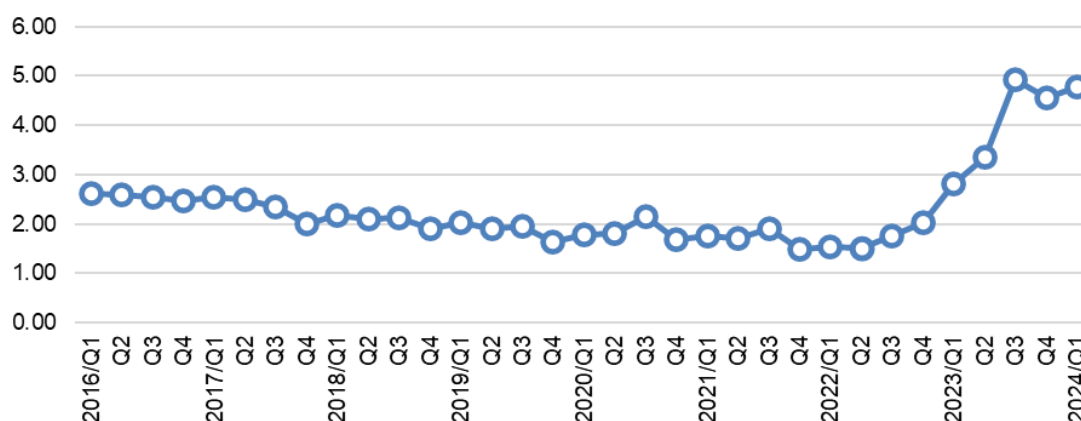
## (2) 不良債権比率の現状

2000年代、ベトナムでは不動産投資ブームや銀行間の競争を背景に貸出が増加した。貸出の増加はベトナム経済の高成長を支えたが、2009～2010年に対前年比30%以上の高い伸びを記録した後、不良債権問題を深刻化させた主因ともなった。SBV統計によれば、不良債権比率は2012年9月末に4.9%まで上昇したが、実態は15%以上との見方もあった。

2013年には不良債権を処理する国家債権買取会社（Vietnam Asset Management Company : VAMC）を設立し、不良債権の処理を加速させた。また、2017年8月に金融機関の不良債権の試験的処理に関する国会決議42号（42/2017/QH14）が施行されてからも不良債権の処理が進んでいた。国会決議42号（42/2017/QH14）は2023年12月31日に失効しているが、不良債権処理及び不良債権担保執行に関する条項は2024年の信用機関法（Law No.32/2024/QH15）において、引き継がれている。

前述した2017年の国会決議42号（42/2017/QH14）により、不良債権率は低下傾向にあったが、2022年以降は不動産業界の業績悪化などにより上昇傾向となり、2024年3月末時点の不良債権率は4.78%となっている。

図表 17-5 不良債権比率の推移



（出所）ベトナム国家銀行

### 3. 資本市場

#### (1) 株式市場

ベトナムにはホーチミン、ハノイの 2 カ所に証券取引所があり、ホーチミン証券取引所 (HOSE)、ハノイ証券取引所 (HNX) とともに財政省が保有する国有企業であったが、2021 年 12 月に 2 つの証券取引所が経営統合し、新たに誕生したベトナム証券取引所 (VNX) が持株会社として HOSE と HNK の一体経営をスタートさせている。

ベトナムの上場銘柄数は 2025 年 3 月末時点で HOSE が 568 銘柄、HNX が 311 銘柄である。HOSE と HNX の上場基準は異なり、HNX には HOSE よりも小規模の企業が上場している。HNX には UPCoM という市場も併設されており、未上場の公開企業株式を取引する場となっている。HOSE 上場企業のうち時価総額上位には国有企業（銀行を含む）が多く入る（図表 17-6）。なお、HNX で取引される上場株式は 2025 年 12 月末までに、UPCoM で取引される上場株式は 2026 年 12 月末までに、全て HOSE に移管される予定である。また、大手国有企業は上場しているものの浮動株比率は非常に低いのが特徴である。

HOSE の株価指数は上場全銘柄からなる時価総額加重平均指数で、2000 年 7 月 28 日を基準 (100) として算出されており、2025 年 3 月末の HOSE の株価指数は 1,306 である（図表 17-7）。

以前はベトナムの株式市場には外資規制が設けられており、外国投資家の株式保有比率は 49%（銀行は 30%）が上限とされてきたが、一部の分野においては、2015 年 9 月に 49% を上限とする外国投資家の保有比率規制は撤廃された。また、2025 年 4 月時点では、各企業は、株主総会にて法律で定められた値よりも低い値を、外国投資家の保有比率の上限として設定することができる。しかし、この規定を廃止し、管轄する政府機関が別途決定しない限り、各企業が外国投資家の保有比率の上限を独自に設定することを禁止する案が、財政省より公表されている。

図表 17-6 HOSE の上場企業時価総額上位 10 社

	会社名	産業分類	時価総額 (兆ドン)
1	ベトナム外商銀行 (Vietcombank)	銀行	519.7
2	ビンググループ	不動産	473.2
3	ビンホームズ	不動産	386.5
4	ベトナム投資開発銀行 (BIDV)	銀行	268.9
5	ベトナムテクノロジー商業銀行 (Techcombank)	銀行	248.3
6	ベトナム工業貿易銀行 (VietinBank)	銀行	241.6
7	ホアファットグループ	鉄鋼	199.6
8	FPTコーポレーション	ソフトウェア・サービス	188.1
9	ベトナム繁栄商業銀行 (VPBank)	銀行	165.8
10	ベトナム軍隊商業銀行 (MB Bank)	銀行	163.2

(注) 2025 年 7 月 17 日時点

(出所) ホーチミン証券取引所より作成

図表 17-7 株価指数の推移



(出所) IMF 資料などより作成

**ひとくちメモ 7: キャッシュレス決済の増加**

決済の方法に関しては、まだまだ現金主義でキャッシュレス決済はあるとしても QR コードでの決済が中心である。ベトナム政府としても日系の小売店などを含む民間企業においても、キャッシュレス化を進めたい気持ちは大きい。具体的に中央銀行がキャッシュレス決済の拡大に向けて旗印となる目標を掲げており、規制の改正なども進み銀行口座を保有していない層へのキャッシュレス化も拡大している。

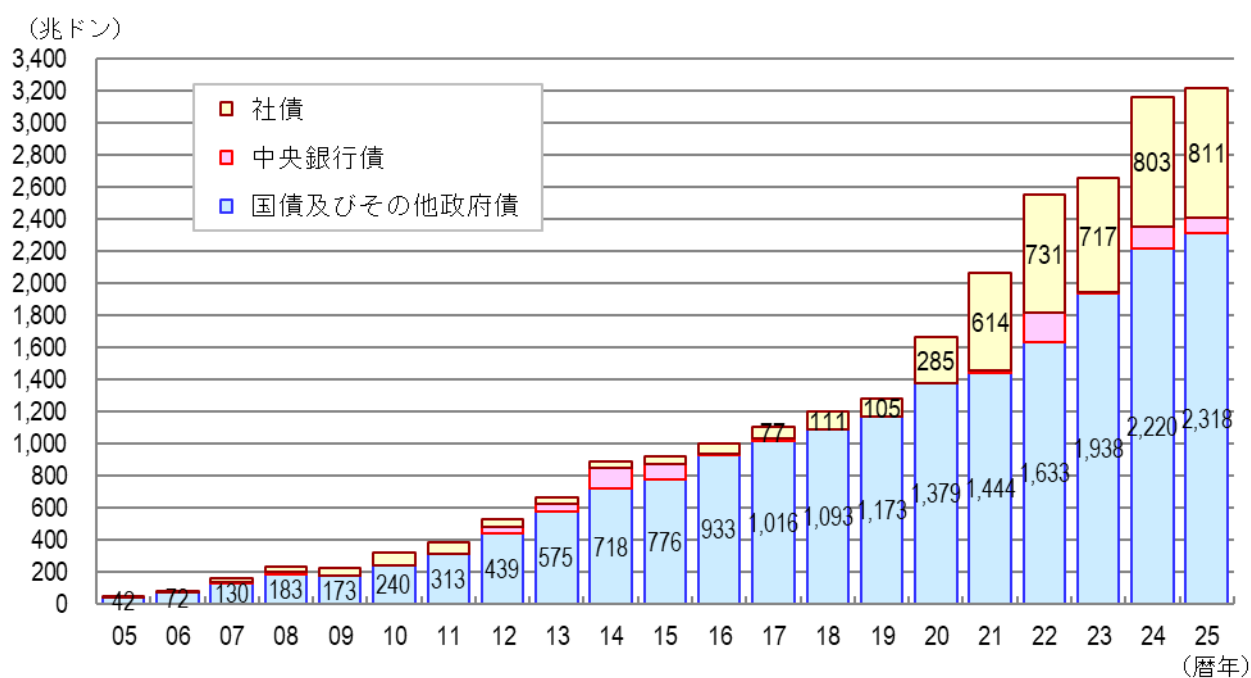
銀行以外の機関がキャッシュレス決済などの支払仲介サービスを提供するためには、ベトナム国家銀行からのライセンス取得が必要となっている。しかし、現地の日系企業へのインタビューによると、ライセンスの取得は、現実的には難しく、難しいとのことである。そのため、キャッシュレス決済などの支払仲介サービスを提供しようとした場合、現地企業の買収が有力な手段として挙げられるが、有力な企業はすでに関与されており、新規参入は難しいとのことであった。

## (2) 債券市場

Asian Bonds Online のデータに基づくと、2025 年 3 月末時点のベトナム債券の市場規模は、国債（その他政府債含む）が 2,318 兆ドンと全体の約 72%を占め、次いで社債が 811 兆ドンで全体の約 25%を占めている。ベトナムの債券市場は年々拡大しており、特に近年は社債の発行金額が大きく伸びている（図表 17-8）。

ベトナムの債券の売買は取引所取引が原則であり、HOSE と HNX のいずれにも債券が上場しているが、HNX が債券取引の中心的市场となっている。

図表 17-8 債券残高の推移



(注) 年末値。ただし、25 年は 3 月末

(出所) Asian Bonds Online より作成



## 第18章 資金調達

### 1. 日系企業の資金調達の現状

ベトナムに進出している日系企業が資金を調達する方法として、①現地金融機関からの現地通貨（ベトナムドン）や外貨（ドル、円など）の借入（ただし、外貨借入れは外貨収入を得ている企業のみ可能）、②海外の金融機関からの借入、③親会社からの出資（増資など）や親会社・グループ会社からの借入（親子ローン）、④株式の上場、⑤社債の発行のいずれも認められている。

しかし、実際の調達手段としては、③親会社からの出資や親子ローンが主となっている。新規進出時には親会社から調達し、事業拡大に伴う運転資金や新工場建設に伴う資金ニーズについては銀行借入を活用するケースが多い。また、事業が軌道に乗ってからは、内部留保を設備投資の原資に充てていると回答する企業も多くみられた。さらに、リースを活用する企業やベトナムの金融機関から借入を行う企業も一部みられた。

借入金額は投資許可額の範囲内であれば制約はなく、業種による規制も設けられていない。しかし、中長期借入の場合、借入総額（国内・海外を含む）は、会社設立時の投資登録許可書に記載された総投資額と資本金の金額の差額内に限定される。したがって、借入額が上限を超えた借入を行う場合には、投資登録証明書に記載される総投資額をあらかじめ増額する必要がある。現地には、企業設立時に会社設立から5年程度の必要資金を資本金として調達する企業が多いようである。なお、ベトナムに展開している日系銀行の現地拠点の一覧は図表 18-1 を参照のこと。

図表 18-1 日系銀行の現地拠点リスト

	銀行	拠点名
支店	三菱 UFJ 銀行	ハノイ支店
		ホーチミン支店
	みずほ銀行	ハノイ支店
		ホーチミン支店
	三井住友銀行	ハノイ支店
		ホーチミン支店
駐在員事務所	十六銀行	ハノイ駐在員事務所
	常陽銀行	ハノイ駐在員事務所
	広島銀行	ハノイ駐在員事務所
	池田泉州銀行	ホーチミン駐在員事務所
	福岡銀行	ホーチミン駐在員事務所
	りそな銀行	ホーチミン駐在員事務所
	群馬銀行	ホーチミン駐在員事務所
	北國銀行	ホーチミン駐在員事務所
	北陸銀行	ホーチミン駐在員事務所
その他	大垣共立銀行	OKB コンサルティングベトナム
	きらぼし銀行	キラボシ・ビジネス・コンサルティング・ベトナム

（出所）各行ウェブサイトより作成

## 2. 現地商業銀行からの借入

外資企業は、地場銀行、外資銀行を問わず、ベトナム国内に存在する金融機関から借入を行うことが可能である。また、ベトナムドン建て、外貨建て（先述の条件あり）のいずれも認められている。借入期間は、投資ライセンスに基づいて決定された事業の残存期間を超えることはできない。日系企業の間でもベトナム国内向けの売上構成比が高い企業に関しては、為替リスクを低減させるべくベトナムドン建ての借入を選ぶ傾向が見られ、ドン建て借入の需要が高まっているようだ。

### (1) 関連する規制

商業銀行セクターに対しては、ベトナム国家銀行（State Bank of Vietnam : SBV）が貸出伸び率の目標を設けている。これは、多くの銀行が貸出を加速させて不良債権が急増した 2012 年に導入された総量規制であり、各商業銀行は、前年の業績に基づき 4 つのグループに分類され、各グループの基準に応じた伸び率に収まるよう、貸出をコントロールしている。2025 年の貸出伸び率の目標値は前年比 16%増とされている。ベトナム国家銀行によると、政府の景気刺激策の効果もあって、2024 年の実績値では貸出伸び率は 15.08%であった。

ベトナムでは、2014 年に、単一顧客に対して銀行の自己資本の 15%を超える融資は不可とする大口融資規制が導入された。また、関連企業を含む企業グループとしては、融資可能金額は自己資本の 25%までに規制された。しかし、2024 年の信用機関法の改正（Law No.32/2024/QH15）により、2029 年までに、単一顧客に対しては 10%、関連企業を含む企業グループに対しては 15%に段階的に引き下げられることとなっている。借り手にとっては、総量規制、大口融資規制により大規模な融資を受けられないケースもあることから、事業拡大に伴って、資金調達上の制約となる可能性がある。

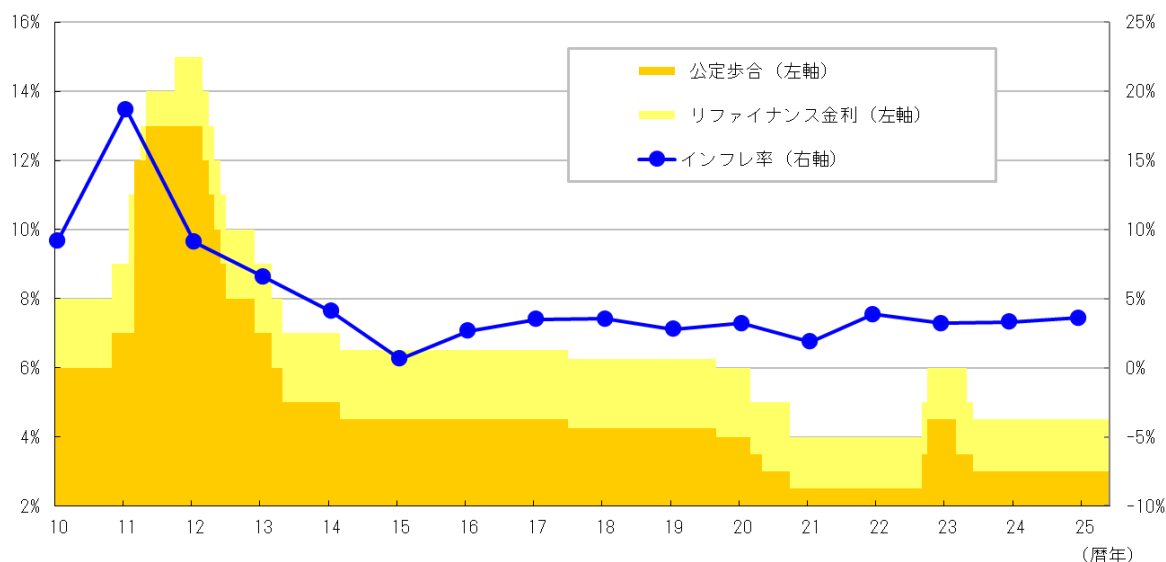
また、ベトナムでは同一企業グループ間でのグループ・ファイナンス（キャッシュマネジメントシステム（CMS））が認められていない。グループ・ファイナンスを行うためには、企業が金融機関のライセンスを取得する必要があるとの SBV の判断による。ベトナム国内だけで 20 社近くに関連会社を持つ企業グループもあるが、これら企業は資金の効率運用ができない状態にある。

ベトナムでは外貨収入がなければ外貨の借入ができない。更に、ベトナム国内で決済はドン建てで行う必要がある。売上の建値（ドン）を米ドルの変動にリンクさせ実質的に米ドルでの売上額にしている場合でも、外貨収入がないと見なされる点に留意する必要がある。輸出加工企業（EPE）は外国扱いであるためドル建ての決済が可能であるが、外貨で借入れた資金は使途も限定されている。また、EPE 以外の企業であっても輸出のための輸入決済・国内決済、製造原価などの運転資金や販売管理費などの営業費用（短期）に限れば外貨での借入は認められている。ただし、国内の EPE 向けの販売については、それ自体が輸出とは見なされず、当該販売製品の生産に使用した輸入部材のための外貨借入が認められない可能性が高いので注意が必要である。また、2019 年 9 月以降は輸入設備決済のための長期借入が認められなくなったことに伴い、国内での長期外貨借入は原則的に不可能となった。

## (2) 金利水準の推移

図表 18-2 は SBV が政策金利として用いている公定歩合とリファイナンスレートの推移を示している。2011 年に消費者物価が大幅に上昇したことを受けて（2011 年のインフレ率は 18.7%）、SBV はインフレ抑制を重視するスタンスへと変更、大幅な利上げを行った。この期間は金融機関の貸出金利も 20%を超える水準となった。しかし 2012 年に入り急激なインフレ率の低下を受けて、大幅な利下げが行われた。その後、暫くの期間、政策金利は概ね横這いで推移したものの、2019 年から 2020 年にかけては、COVID-19 の影響を受けたこともあり、複数回にわたり利下げが行われた。ただし、2022 年 9 月に、ドン安とインフレ率の抑制を念頭に、1%政策金利が引き上げられ、続く 10 月にも 2 ヶ月連続で 1%政策金利が引き上げられた。2025 年 1 月時点において、公定歩合は 3.00%、リファイナンスレートは 4.50%となっている。また、2025 年 2 月には、SBV は銀行に対し、預金金利の安定と融資金利の引き下げを求める指導を実施している。

図表 18-2 政策金利の推移



（出所）ベトナム国家銀行及び IMF より作成

## (3) 留意点

ベトナムドンの借入についてはインボイスを、外貨借入については売買契約書、インボイス、通関証明書（事後提示も可能）を、エビデンスとして提出しなければならない。また、運転資金はビジネスサイクル内の範囲でロールオーバーすることが可能であるが、その他借入についてはリファイナンスが認められていない点にも注意が必要である。

なお、進出日系企業がベトナム国内で借入を行う場合は、日本の親会社からの保証をもとに、日本の金融機関の在ベトナム支店から借入れるケースが多いようである。また、現地ヒアリングでは、スタンドバイクレジットにより日本の銀行の保証をいれて、低いレートで現地の金融機関から借入れようとしている日系企業も確認された。

### 3. 海外からの借入

海外からの借入に関しては、基本的に通貨はベトナムドン以外の通貨建てとなる。企業は、外資・内資の別、あるいは産業分類を問わず、当事者間で合意した契約条項に従って外国の貸し手から借入を行い、その返済を行うことができる。

借入期間が 1 年以内の短期借入に係る金額の規制は設けられていないが、2023 年 8 月のベトナム国家銀行（SBV）の通達（08/2023/TT-NHNN）によって、資金使途は限定されている。具体的には、対外債務の再編や短期支払い債務の支払いに限定されており、長期投資や設備目的での使用は認められない。運転資金については当初実行から 1 年以内に収まる期間内はロールオーバーすることが可能であるが、リファイナンスは認められていない。中央銀行への登録手続は、原則不要である。

期間が 1 年を超える借入については、認可当局により承認された投資案件または生産計画・事業計画における借入期間、返済猶予期間、借入費用（利息、手数料、その他費用）が中央銀行の発布した規定と合致している場合、金銭貸借契約を締結することができる。契約締結後、借入人は中央銀行（本店あるいは支店に提出）に対し、契約署名日から 30 日以内かつ借入金を送金される前に借入・返済を登録し、登録証を取得しなければならない。なお、短期借入、長期借入とも借入に対する銀行へのエビデンスの提出は不要であるが、中央銀行が資金使途違反と認めた場合は罰せられる可能性がある。

また、親子ローンによる借入も可能である。短期の借入は 1 年以内を期間とし、銀行はエビデンスとして親子ローン契約書、金利計算書を確認する。1 年超の長期借入を行う場合には、中央銀行に①中央銀行登録申請書、②親子ローン契約書（ベトナム語）ベトナム当局公証印付投資ライセンスコピーを提出し、登録を済ませなければならない。銀行はエビデンスとして、親子ローン契約書と金利計算書、上記中央銀行からの登録・決済完了通知のコピーを確認する。なお、中央銀行登録については手続が不透明であったり、基準が統一されていないなど、日系企業からの不満も多いようである。また、登録・決済後も返済開始後に国外への元利払金額に変動が生じた際に、再度申請取得を促せるなど、州の管轄官ごとの裁量が大きく、基準が一体化されていない傾向が窺える。

現地日系企業の中では、親会社からの日本円または米ドルでの短期借入が多い模様である。在ベトナム日系企業の場合、地場企業への支払にはベトナムドンで、EPE からの原材料調達には米ドル払い、日本からの輸入には円での支払いが必要となるため、都度、米ドルからドンに、日本円から米ドルに両替している企業が多いようだ。

### 4. 社債市場からの資金調達

Asian Bonds Online のデータによれば 2025 年 3 月末時点の現地通貨建て債券の残高は、国債の 2,318 兆ドン（約 906 億米ドル）と比較すると、社債は 811 兆ドン（約 317 億米ドル）と約 4 割の規模である。

ベトナムで発行された社債の多くは、変動利付債であり、そのほとんどが銀行セクターから発行されたものである。また、転換社債については、2024 年 1 月より、複数のトランシェで発行される場合には、トランシェ間に最低 6 ヶ月のクーリングオフ期間を設定する必要がある形となっ

ている。なお、ベトナムで社債を発行している日系企業は、2025 年 4 月時点では確認されていない。

## 5. 株式上場による資金調達

ベトナムではかつて、外資系企業の形態は有限責任会社に限られていたが、2003 年以降は株式会社として設立することが可能となり、証券取引所を通じた株式発行による資金調達も認められることとなった。

上場株式は、ホーチミン証券取引所（HOSE）、ハノイ証券取引所（HNX）で取引されており、未上場企業は UPCoM 市場で取引されている。なお、HNX で取引される上場株式は 2025 年 12 月末までに、UPCoM で取引される上場株式は 2026 年 12 月末までに、全て HOSE に移管される予定である（HNX 及び UPCoM の新規上場受付は、2025 年 7 月に停止される計画）。また、かつて、上場企業に対しては外資規制が設けられており、外国投資家の株式保有比率の上限は 49%と制限されていたが、2015 年 9 月に同規制は撤廃された。しかし、ベトナムの株式市場で上場している日系企業は、日系企業が買収したベトナム子会社のケースが少数存在する程度である。

### ひとくちメモ 8： 事業領域の拡大・強化を進めるビンググループ

ベトナムで有名なコングロマリットと言ったら、どのグループ会社を思い浮かべるだろうか。まずはベトナム最大のコングロマリットであるビンググループ（Vingroup）であろう。ビンググループ会長のファム・ニャット・ブオン（Pham Nhat Vuong）氏は 1968 年生まれで、1 代でベトナム最大のコングロマリットを築いた若きタイクーンである。「ひとくちメモ 4」にあるようにベトナム最高位の富豪である。若くして旧ソ連で学び、ウクライナで食品会社を立ち上げたのがビジネスの始まりである。これをネスレに売却して、2000 年にベトナムに帰国。政府とのリレーションを活用して好立地における不動産開発事業で収益を上げ、さらにそれを別の不動産投資に振り向けるやり方でビジネスを拡大してきた。2001 年には「Vinpearl」（現在は高級志向のリゾート、ホテル、娯楽施設、ゴルフコース事業）、2002 年には「Vincom」（現在はショッピングモール事業）を設立した。2012 年に Vinpearl が Vincom を買収し、Vingroup（Vingroup Joint Stock Company）が誕生した。

不動産事業がビンググループの中核だが、2012 年以降、同社は事業領域の拡大期に入る。2012 年には医療事業の「VINMEC」、2013 年には教育事業の「VINSCHOOL」、2014 年にはスーパーマーケット・コンビニ事業の「VinMart」と「VinMart+」、2015 年には専門店小売事業の「VinPro」と、消費者（コンシューマー）関連分野に進出した。

更に、2016 年以降は製造業の分野に進出している。2017 年には自動車・バイク製造事業の「VINFAST」、2018 年には携帯電話などのスマートデバイス事業の「VINSMART」が設立された。そんな中、2019 年に成長市場であった小売事業を同じベトナム財閥のマサン・グループに売却し、さらに 2021 年にはスマートフォン・テレビ生産から撤退し、2022 年以降は自動車事業を EV 専業とする方向に舵を切り、米国含む輸出市場を開拓しつつ、更に自動車事業に注力していくという動きも見せている。また、新型コロナウイルスが流行した際にはワクチン事業に参入し、AI 分野の研究・応用会社の VinAI を設立するなどの動きも見せている。

2024 年第 4 四半期決算報告書にあるセグメント別の売上高構成比を見ると、不動産事業が約 54%、自動車などを含む製造事業が約 25%、病院関連事業が約 4%、教育関連事業が約 3%、その他の事業が約 14%となっている。特に、自動車などを含む製造事業の割合が大きく増加している（2023 年度は約 15%）。2024 年、VinFast は、電気自動車を 87,000 台以上納車しており、街を歩くと、VinFast 製の電気自動車をよく見かけるといふ声も、現地に駐在する日本人から聞こえてくる。



**ひとくちメモ 9: その他のベトナム財閥企業（コングロマリット）**

ベトナムの経済成長が始まったのが 1986 年に提唱されたドイモイ政策以降である。中国、フランス、アメリカとの和解が進んだのが 1990～95 年頃であり、グローバル経済下での成長が始まってからただか 20 年程しか経っていないにも拘わらず、上述したビンググループ、FPT (情報技術)、BRG (金融・不動産・ゴルフ) や次に説明するマサン・グループのようなコングロマリットが登場してきている。

ビンググループに次いで有名なベトナム財閥はマサン・グループである。マサン・グループは、食品、銀行、資源開発などを手掛けるコングロマリットである。創業者はグエン・ダン・クアン (Nguyen Dang Quang) 氏である。彼は 1953 年生まれで旧ソ連の大学で学んだ。事業の中心は、魚醤やチリソースなどの調味料、即席麺の分野で大きなシェアを持つ。上述したように、ビンググループは、2019 年にコンビニエンスチェーンのビンマート・プラスとスーパーマーケットチェーンのビンマートなどの小売事業の経営権をマサン・グループに売却した。将来的にコンビニ市場の成長率は飛躍的に伸びると見込まれているだけにビンググループのこの一手は市場に衝撃を与えた。具体的には、ビンマートとマサン・グループが新会社を設立し、ビンググループのコンビニやスーパーを運営する子会社とマサン・グループの食品子会社がその傘下に収まり、経営支配権はマサン・グループが握ることになったのである。

なお、マサン・グループと日本企業の協業事業で言うと、エースコックがベトナムで即席麺市場の事業展開を始めた当初、手を組んだのがこのマサン・グループである。また、ハウスがマサン・コンシューマーの株式を数%保有しており、日系企業との協業実績があるグループである。

加えて、ベトナムで数多く立ち上がってきているプライベート・エクイティ・ファンドの中でも、投資の総額とポートフォリオの大きさを他を寄せ付けない圧倒的な規模を誇るビナキャピタル・グループについても特筆しておきたい。これを率いるのはドン・ラム (Don Lam) 氏である。ビナキャピタル・グループは 2003 年に設立された。立ち上げ時の資金は約 10 億円だったのが、投資総額の 2,000 億円のファンドに育て上げた。主なファンドは不動産投資を行うファンド、ビナミルクやベトジェットなど成長企業に投資するファンド、そして長期的に成長すると見込まれる銘柄をセレクトするファンドである。また最近では、アーリーステージのテクノロジー企業に投資するファンドも立ち上げている。



## 第19章 労働事情

### 1. 労働法の体系

ベトナムの労働法制として、雇用関係については2019年労働法（Law No. 45/2019/QH14）が存在する。本法は、2019年11月に2012年ベトナム労働法が改正されたもので、2021年1月1日に施行された。なお、現地調査での日系企業インタビューの結果を踏まえると、本改正による日系企業への大きな影響は生じなかったようである。

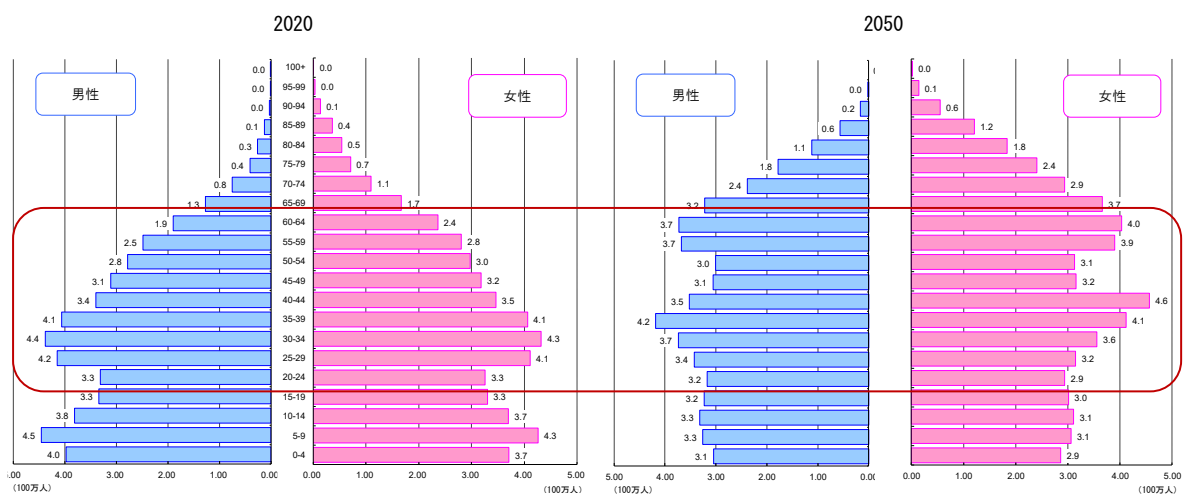
労働組合については2024年労働組合法（Law No. 50/2024/QH15）があり、社会保険関係については2024年社会保険法（Law No. 41/2024/QH15）、2024年健康保険法（Law No. 51/2024/QH15）及び2025年雇用法（Law No. 74/2025/QH15）がある。その他代表的な労働関連法令として労働安全衛生法（Law No. 84/2015/QH13）が存在する。以下、法令に関しては制定時点における法令番号などを記載するが、その後の改正を含む。

なお、労働関連法制は、他分野と比較しても特に法改正が行われる頻度が高い傾向があるため、常に最新の法令を確認する必要がある。

### 2. 労働市場と雇用情勢

国連の「World Population Prospects 2024」によると、15才～64才の労働人口は2020年時点では約6,675万人で、総人口（9,810万人）の68.0%を占めていた。同予測によると、2050年には、ベトナムの総人口は1.11億人まで拡大する一方、労働人口の見込み値は7,032万人であり、人口の伸びに対して労働人口の伸びは小さい。高齢化が進み、労働人口の総人口に占める比率は63.4%まで低下すると見込まれている。人口ピラミッドを見ると、その形状は2020年の星型から2050年には釣鐘型になっているのが分かる。

図表 19-1 ベトナムの人口構成の変化



（出所）国際連合「World Population Prospects 2024」より作成

2023 年の就業者総数は 5,129 万人である。その内訳は、第 1 次産業が約 1,382 万人（全体の 26.9%）、第 2 次産業が約 1,717 万人（同 33.5%）、第 3 次産業は約 2,030 万人（同 39.6%）で、更に第 2 次産業の中では製造業が 1,196 万人（同 23.3%）となっている。2015 年以降、就業者総数は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいである。就業人口で最も多くを占める農林水産業就業者数は 2019 年の 1,883 万人（全体の 34.5%）から 2023 年には 1,382 万人（同 26.9%）へと約 502 万人減少している。

図表 19-2 ベトナムの就業構造

	2019		2020		2021		2022		2023（速報値）	
	就業者数 （万人）	構成比	就業者数 （万人）	構成比	就業者数 （万人）	構成比	就業者数 （万人）	構成比	就業者数 （万人）	構成比
全就業人口	5,466	100.0%	5,361	100.0%	4,907	100.0%	5,060	100.0%	5,129	100.0%
第1次産業	1,883	34.5%	1,772	33.1%	1,426	29.1%	1,394	27.5%	1,382	26.9%
農林水産	1,883	34.5%	1,772	33.1%	1,426	29.1%	1,394	27.5%	1,382	26.9%
第2次産業	1,646	30.1%	1,651	30.8%	1,625	33.1%	1,693	33.4%	1,717	33.5%
鉱業	20	0.4%	17	0.3%	18	0.4%	20	0.4%	17	0.3%
製造業	1,129	20.7%	1,130	21.1%	1,121	22.8%	1,177	23.3%	1,196	23.3%
電気・ガス・水道・空調	19	0.4%	17	0.3%	15	0.3%	14	0.3%	15	0.3%
上下水	16	0.3%	17	0.3%	17	0.3%	18	0.4%	16	0.3%
建設	462	8.4%	470	8.8%	455	9.3%	464	9.2%	474	9.3%
第3次産業	1,937	35.4%	1,938	36.1%	1,856	37.8%	1,974	39.0%	2,030	39.6%
卸・小売・修理	728	13.3%	729	13.6%	720	14.7%	789	15.6%	777	15.1%
運輸・倉庫	197	3.6%	197	3.7%	186	3.8%	191	3.8%	202	3.9%
宿泊・外食	274	5.0%	274	5.1%	249	5.1%	269	5.3%	293	5.7%
情報・通信	35	0.6%	34	0.6%	28	0.6%	31	0.6%	34	0.7%
金融・保険	48	0.9%	46	0.8%	48	1.0%	49	1.0%	49	1.0%
不動産	30	0.6%	32	0.6%	31	0.6%	37	0.7%	36	0.7%
教育・訓練	199	3.6%	201	3.7%	186	3.8%	189	3.7%	198	3.9%
保健・福祉	61	1.1%	60	1.1%	60	1.2%	60	1.2%	63	1.2%
その他	365	6.7%	365	6.8%	347	7.1%	360	7.1%	379	7.4%

（出所）ベトナム統計総局より作成

### 3. 賃金

#### （1）賃金

賃金には、給与、各種手当、賞与などが含まれる。法令上、賞与の支給は必ずしも義務とはされていない。ベトナムの商慣習上、旧正月前に支給することが多く、JETRO の「2024 年度 アジア大洋州・日本投資関連コスト比較調査（2025 年 3 月）」によると、日系企業での支給額は賃金の 1.6 ヶ月分程度である。図表 19-3 は、労働法で定められた時間外労働手当の料率を表している。

図表 19-3 時間外労働手当の料率

勤務種別	手当の水準
残業手当（通常勤務日の時間外労働）	通常賃金の少なくとも150%
休日出勤手当（週休日の労働）	通常賃金の少なくとも200%
祝祭日や有給休暇日の出勤手当	通常賃金の少なくとも300% （当該祝祭日・有給休暇日の通常の賃金を受領している場合はその賃金の額を控除する）
深夜勤務手当（深夜労働）	上記の少なくとも30%増し
深夜かつ残業手当	更に20%増し

（出所）労働法第 98 条より作成

## (2) 最低賃金

賃金については、ベトナム政府が地域ごとに月額最低賃金を定めている。ベトナム政府は2024年6月、最低賃金に関する政令 74 号（74/2024/ND-CP）を公布した。地域別に設定されている最低賃金を改定し、2024年7月1日から月額で平均 6.0%引き上げる。改定は2022年7月1日に平均 6.0%引き上げて以来、2年ぶりとなる。

図表 19-4 法定最低賃金水準（2024 年 7 月 1 日以降）

適用地域	最低賃金（月額）
第1種地域	4,960,000 ドン
第2種地域	4,410,000 ドン
第3種地域	3,860,000 ドン
第4種地域	3,450,000 ドン

（注） 2025 年 3 月末の為替レートは 1 円=171 ドン

（出所）Decree No. 38/2022/ND-CP より作成

## 4. 雇用関係

### (1) 労働規制

ベトナムの労働法令は、2019 年労働法（Law No. 45/2019/QH14）のみならず、いくつかの下位法令が定められており、代表的なものとしては以下の政令が挙げられる。

- ① 2020 年労働条件及び労働関係に関する政令（Decree No.145/2020/ND-CP）
- ② 労働、社会保険、及び契約に基づきベトナム人労働者を国外で働かせることに関する行政違反への処罰規定に関する政令（Decree No.28/2020/ND-CP）
- ③ ベトナムにおける外国人労働者に関する政令（Decree No.219/2025/ND-CP）

### (2) 雇用契約の締結

2012 年労働法では、「労働契約とは賃金が支給される業務、労働条件、労使関係における当事者各々の権利と義務に関する労働者と使用者との間の合意を言う」と定義されていた。これに対し、

2019 年労働法では、労働契約の定義が拡大され、具体的には、労働契約は次のように定義されている。

「労働契約とは賃金が支給される業務、労働条件、労使関係における当事者各々の権利と義務に関する労働者と使用者との間の合意を言う。当事者は他の契約で合意するが、その契約には賃金や報酬が支給される業務、一方の当事者の管理・指導・監督などに関する内容が含まれている場合、その契約は労働契約と見なされる。」（労働法 13 条 1 項）

雇用者は労働者を採用する場合、雇用開始前に雇用契約を締結しなければならない。ただし、労働法では、書面による労働契約のほか、電子的手段による労働契約が追加された。電子的手段による労働契約は書面による労働契約と同様の効力を有することとされる。また、口頭による労働契約の対象について、2012 年労働法では、期間が 3 ヶ月未満の一時的な業務とされていたが、2019 年労働法では、期間が 1 ヶ月未満の労働契約とされた（労働法 14 条 2 項）。

雇用契約の契約期間は以下の 2 種類が認められている（労働法 20 条）。

- ① 無期労働契約。両当事者が契約の期間、効力が終了する時期を確定しない契約。
- ② 有期労働契約。両当事者が契約の期間または効力が終了する時期を、契約の効力発生の時点から 36 ヶ月を超えない期間で確定した契約。

なお、2012 年労働法においては、有期労働契約については、季節的な業務または特定業務を除く一般的なものでは 12 か月以上という下限があったが、2019 年労働法では、この下限が撤廃され、12 ヶ月未満の労働契約が可能となった。36 ヶ月を超える期間の有期労働契約を締結した場合は、当該期間の定めは無効と解釈され、その場合は期間の定めのない契約と解釈される可能性がある。上記のうち、②の有期雇用契約の場合、契約期間が終了した後も被雇用者が引き続き就労する場合には、契約終了の日から 30 日以内に新しい雇用契約を結ばなければならない。この点、仮に 30 日以内に新しい雇用契約を結ばない場合、締結済みの契約は期限の定めのない雇用契約となるので注意する必要がある。また、有期雇用契約の更新は 1 回のみ可能で、被雇用者がその後も引き続き就労する場合は無期労働契約を締結しなければならない。

### (3) 試用期間

雇用者と被雇用者の合意により試用期間を決めることができる。試用期間は、業務の内容に応じて定められている上限を超えてはならない。

- ① 企業法及び企業における生産・経営に投資する国の資本の管理・使用に関する法律に定める企業の管理者の業務：180 日以内
- ② 短大以上のレベルの専門的または技術的な職種：60 日以内
- ③ 職業訓練学校、専門学校、技術を伴う労働者、経験を有する事務職レベルの専門スタッフ：30 日以内
- ④ その他の職種：6 営業日以内

雇用者は、被雇用者の試用期間中の労働が、両者で合意した要件を満たさない場合には、試用期間中、損害賠償を行うことなく試用期間に係る労働契約を終了させることができる。試用期間

中の賃金は、同種の業務に対する賃金の 85%以上とされている。

なお、2012 年労働法では、試用契約と労働契約は別個の契約とされていたが、2019 年労働法では、試用契約と労働契約は別個のものとする事ができると定められた。試用期間を労働契約内に入れ込む場合、試用の結果採用になった場合は、その試用期間も含んで社会保険に加入しなければならないとされている。

#### (4) 雇用契約の終了

労働法第 34 条によると、雇用契約は次の場合に自動的に終了する。

- ① 労働契約の期間が満了した場合。
- ② 労働契約に基づき業務を完遂した場合。
- ③ 両当事者が労働契約の終了に合意した場合。
- ④ 裁判所による判決または決定により、労働者が懲役刑を科された場合であって執行猶予を受けないとき、若しくは刑事訴訟法の定めるところにより釈放されていないとき、死刑の場合、または労働契約に記載する業務に従事することを禁止される場合。
- ⑤ 外国人労働者が、裁判所の判決若しくは決定または管轄国家機関の決定により、退去強制処分を受けた場合。
- ⑥ 労働者が死亡した場合または裁判所により民事行為能力の喪失、行方不明若しくは死亡を宣告された場合。
- ⑦ 個人である使用者が死亡した場合または裁判所により民事行為能力の喪失、行方不明若しくは死亡を宣告された場合。個人でない使用者が活動を終了し、または省級人民委員会に属する経営登録に関する専門機関から、法的代表者若しくは法的代表者の権利・義務の履行を委任された者が不在であることの通知の発行を受けた場合。
- ⑧ 労働者が解雇の規律処分を受けた場合。
- ⑨ 労働者が、労働契約を一方的に終了させた場合。
- ⑩ 使用者が、労働契約を一方的に終了させた場合。
- ⑪ 使用者が、労働者を退職させた場合。
- ⑫ ベトナムにおいて就労する外国人労働者について、労働許可証が失効した場合。
- ⑬ 労働契約において試用の内容の合意が記載されていたが、試用が要求を満たさなかった場合または一方当事者が、試用に関する合意を解除した場合。

また、雇用者が一方的に労働契約を解除することができるのは次の場合である。

- ① 労働者が、労働契約に定めた業務を常時完遂せず、そのことが使用者の規程における業務完遂程度評価基準に従って確定された場合。
- ② 労働者が疾病または災害により、無期労働契約の場合は連続して 12 ヶ月、12 ヶ月以上 36 ヶ月以下の期間の有期労働契約の場合は連続して 6 ヶ月、または 12 ヶ月未満の期間の有期の労働契約の場合は契約期間の 2 分の 1 を超える期間にわたり治療を受けたが、

労働能力を回復できない場合。

- ③ 天災、火災、危険な疫病、戦災または管轄国家機関の要求に基づく生産・経営拠点の移転若しくは縮小により、使用者があらゆる回復措置を模索したが、やむを得ずポストの削減を行う場合。
- ④ 労働者が、一定期間の経過後も職場に出勤しない場合。
- ⑤ 別段の合意がある場合を除き、労働者が定年に達した場合。
- ⑥ 労働者が、正当な理由なく 5 営業日以上連続して無断欠勤した場合。
- ⑦ 労働者が、労働契約の締結にあたり、誠実に情報を提供せず、それが労働者の採用に影響を及ぼす場合。

2019 年労働法では、雇用者の一方的解除事由として、労働者が正当な理由なく連続 5 営業日以上欠勤した場合、労働者が労働契約の締結の際に事実と異なる情報を提供して労働雇用の影響を与えた場合なども規定された。前者について、以前は懲戒手続を取らなければならなかったものの、今回は一方的解除事由として通知不要で解除できるようになったため、企業にとっては運用しやすい改正となった。上記の解除事由がある場合、使用者は労働者に対し原則として期間の定めのない雇用契約である場合は 45 日前、12 ヶ月以上 36 ヶ月以下の有期の雇用契約である場合は 30 日前、12 ヶ月未満の有期の雇用契約である場合は少なくとも 3 日前までの事前通知を行うことにより、雇用契約を解除することができる。

雇用者は、組織上・技術上の変更を行ったことにより多数の労働者の雇用に影響を与える場合、または経済的な理由により多数の労働者が職を失う恐れがある場合、合併・会社分割などの組織再編で既存の労働者の全てを雇用することができない場合は、まずは法定の使用計画を作成し、新たな配属先が存在する場合は労働者を再訓練した上で雇用する義務を負うが、上記の努力にもかかわらず、新たな雇用を創出できない場合、雇用者は被使用者を解雇することができる。

懲戒解雇が認められるのは、次の場合である（労働法 125 条）。懲戒解雇にあたっては法定の手続を経る必要があり、雇用者は被雇用者の過失を証明しなければならない。当該手続には被雇用者本人と労働組合の代表者が出席しなければならない。被雇用者は弁護士などの代理人を選任することができる。

- ① 職場において、窃盗、横領、賭博、故意の傷害、麻薬の使用を行った場合
- ② 使用者の経営の秘密・技術の秘密を漏洩し、知的所有権を侵害する行為、使用者の財産、利益に重大な損害をもたらし、あるいは特別重大な損害をもたらしおそれがある行為、または就業規則で規定されるセクシャルハラスメントを行った場合
- ③ 昇給期日延期処分または降格処分を受け、その処分が消滅する前に再犯した場合
- ④ 労働者が正当な理由なく、最初に無断欠勤した日から数えて 30 日間に合計 5 日、または 365 日間に合計 20 日無断欠勤した場合

## 5. 労働条件

2012 年労働法では、10 人以上の労働者を雇用する場合に就業規則の発行が求められていた。これに対し、2019 年労働法では、労働者の人数に関係なく就業規則の作成が求められている。当局



への就業規則の登録は 10 人以上の場合に必要なことは変更ない。

### (1) 勤務時間

労働法により、通常の労働時間は 1 日 8 時間、週 48 時間（週休 1 日）が上限とされている。使用者は、労働時間を日または週あたりで規定する権利を有し、ただし、労働者に通知しなければならない。週あたりとする場合、通常の労働時間は 1 日あたり 10 時間、かつ 1 週間あたり 48 時間を超えないものとする。使用者に対しては、週 40 時間労働を実施するよう奨励されている。

時間外労働は、原則として 1 日の労働時間の 50% 以内、通常の労働時間及び時間外労働の時間数の合計が 1 日あたり 12 時間を超えない、1 ヶ月 40 時間以内、年間 200 時間以内（下記に該当する場合を除く）に制限されている。なお、2012 年労働法では、1 ヶ月の残業時間の合計の上限が 30 時間とされていたが、2019 年労働法では上限が 40 時間とされた。また 2012 年労働法では、年間 200 時間の残業時間の上限の例外規定として、「政府が規定する特別な場合」にのみ年間 300 時間を上限とすることが認められるとしていたが、2019 年労働法では、年間 300 時間までの残業が認められるケースを以下の 5 つに明確に規定した。

- ① 輸出用の繊維・縫製、皮革、履物、電気・電子製品の製造・加工事業、農林水産物・塩の製造事業
- ② 発電・配電、通信、石油精製、給排水
- ③ 高度な技術を要するが労働市場で人材が不足している場合
- ④ 季節的な要因による緊急の業務、または天候、自然災害、敵対行為、火災、電力不足、材料不足、技術的故障、火災などの予期せぬ客観的な理由により発生した業務を解決する場合
- ⑤ 政府が規定するその他の場合

また、上記に加え、国会決議（No.17/2022/UBTVQH15）により、労働者が合意した場合には、時間外労働時間の上限を年間 300 時間以内に変更することができる。本決議は、新型コロナウイルス流行後の経済復興を目的としたものであるが、以下の 5 つのケースにおいては、上限を変更できないこととなっている。

- ① 未成年者（15 歳以上 18 歳未満の労働者）
- ② 障害者
- ③ 危険または有害な環境で働く労働者
- ④ 妊娠中の女性労働者
- ⑤ 12 ヶ月未満の子供を養育する女性労働者

### (2) 週休日・祝日

雇用者は、被雇用者に対して、24 時間連続する休暇（週休日）を与える必要がある。この週休日は、日曜日その他の一定の週日とされている。ただし、職務の性質により、週休を取ることが不可能な場合には、1 ヶ月に平均 4 日の休日を与える必要があるとされている。

### (3) 祝日

ベトナムでは週休日のほか、祝日として、以下の計 11 日間が休日とされる。なお、2019 年労働法により、建国記念日の祝日の日数が 1 日追加され 2 連休とされたことにより、年間休日総数は 10 日から 11 日に増加した。

- ・ 1 月 1 日：新年
- ・ 旧正月（テト・5 日間）※
- ・ 4 月 23 日：雄王（フンブオン）記念日（旧暦の 3 月 10 日）※
- ・ 4 月 30 日：再統一記念日（サイゴン開放記念日）
- ・ 5 月 1 日：メーデー
- ・ 9 月 2 日とその直前または直後の 1 日：ベトナム建国記念日

※旧暦によるため、年によって日にちが異なる。

### (4) 年次有給休暇

雇用者は被雇用者が 1 年間勤務した後は、業務の軽重などに応じて、年次有給休暇を年間に最低 12～16 日与えなければならず、かつ、年次有給休暇数は勤続 5 年ごとに 1 日ずつ増える。労働者の勤続年数が 1 年未満の場合も、期間に応じて有給休暇を取得できる。なお、未取得の有給休暇は金銭で支払われる。本人の結婚時や家族（親、配偶者、子供）の死亡時には 3 日間、子供の婚姻時には 1 日間の有給休暇を取ることができる。

#### ひとくちメモ 10： ベトナム人の一日は長い？

都市部の激しい通勤ラッシュや暑さを避けるため、ベトナムでは朝 6 時頃から人々の移動が始まる。朝 5 時台でも、ある程度バイクや車が走っている。ラッシュや暑さだけが理由ではなく、夕方に学校に通うために朝早く出勤をする勤勉なワーカーもいるとのことだ。そして、街や道路は日曜でも比較的遅くまで賑わっている。睡眠時間が短くても平気なのはうらやましいと思ったが、昼休憩の際に実態を知る。習慣として昼寝があるようだ。確かに最も暑い昼の時間帯に昼寝をすることで、仕事の効率低下を避けることができる。電力が十分に供給されるようになった今、この文化は変わるのか、それとも変わることはないのだろうか。

## 6. 社会保険及び健康保険

### (1) 社会保険

ベトナムでは、強制社会保険制度が存在する。具体的には、雇用期間が 1 ヶ月以上に及ぶ労働契約を締結しているベトナム国籍を有する労働者などは、社会保険に加入しなければならないとされている。2018 年 1 月 1 日以降は、ベトナム国籍を有しない（＝外国人）労働者であっても、雇用期間が 1 年以上に及ぶ労働契約を締結し、労働許可証などの証明書を有する場合、社会保険への加入が義務付けられている。また、2025 年 7 月 1 日以降はパートタイム労働者であっても、雇用期間が 1 ヶ月以上に及ぶ労働契約を締結し、月給が労働法に定める水準以上となる場合、社会保険への加入が義務づけられている（2024 年社会保険法（Law No. 41/2024/QH15））。社会保険からは傷病手当、産休手当、労災手当、年金などの各種手当として、一定の給付金額が支給され

る。また、2025 年 6 月に公布された強制社会保険に関する政令 158 号（158/2025/ND-CP）では、労働法で定められた試用契約に基づいて働く従業員は、強制社会保険の加入対象ではないことや社会保険料の算定方法などの詳細が規定された。具体的には、パートタイム労働者の場合は、雇用契約で時給や日給、週給が定められている場合、算定の基礎となるのは、雇用契約で合意された月内の労働時間や労働日数、労働週数を乗じた金額であることなどが規定された。

## (2) 失業保険

失業保険は、ベトナム国籍を有し、3 ヶ月以上の労働契約がある者につき、加入が強制される。毎月の失業手当の受給の上限は、一般最低賃金の 5 倍を限度として退職前 6 ヶ月の 1 ヶ月平均賃金の 60%相当とされている。ただし、2025 年 6 月に可決された雇用法（Law No. 74/2025/QH15）が施行される 2026 年 1 月以降は、失業保険の加入が強制される対象が拡大し、最低賃金以上の収入があるパートタイム労働者及び役員や CEO などの給与制の企業管理者も対象に追加されることとなっている。

## (3) 健康保険

健康保険は、雇用期間が 1 ヶ月以上の労働契約を締結しているベトナム国籍を有する労働者などは、加入が強制される。また、外国人労働者も 12 ヶ月以上の労働契約を締結している場合は、従業員の国籍を問わず、加入が強制される。健康保険の加入が強制される対象は、改正健康保険法（Law No.51/2024/QH15）によって、2025 年 7 月より、最低賃金以上の給与をもらうパートタイム労働者などにも適用される形となっている。健康保険からは、一定の要件を満たした治療を受けた従業員に、治療費の全額または一部が支給される。

ベトナム国籍を有する労働者に関する保険料負担率は以下の通りとされている。

	社会保険		失業保険		健康保険	
負担者	使用者	労働者	使用者	労働者	使用者	労働者
保険料負担率	17.5%	8%	1%	1%	3%	1.5%

他方で、ベトナム国籍を有しない労働者に関する保険料負担率は、以下の通りとされている。

	社会保険		失業保険		健康保険	
負担者	使用者	労働者	使用者	労働者	使用者	労働者
保険料負担率	17.5%	8%	無	無	3%	1.5%

## 7. 労使関係

ベトナムでは労働法及び労働組合法に基づき、従業員に労働組合の設立が保障されている。2025 年 7 月 1 日以降は、労働期間が 12 ヶ月以上の雇用契約を締結している外国人労働者についても、企業・事務所単位の労働組合に加入する権利を有することとなっている（2024 年労働組合法（Law No. 50/2024/QH15））。また、ハノイ市においては、労働連盟傘下の企業及び草の根連動に対する組合資金及び会費の支払いに関する公式文書第 30 号により、2025 年 7 月 1 日以降、組合費及び会費の納付に関する詳細な規定が適用されることとなっている。

使用者は労働者に対し、労働組合への加入・非加入を強制することはできない。使用者側は、労働組合のための場所や情報を提供し、組合活動のための環境を提供する義務を負うが、労働組合を組成する義務を負うものではない。

事業所内に労働組合がない会社については、上級労働組合が社内労働組合の責任を果たす。ベトナム労働組合は4つの階層で構成されており、全国組織としてはベトナム労働総同盟（VGCL）が存在する。その下に、地方レベル（省市単位）の組織が存在し、さらに下に産業・地区レベルの労働組合と草の根レベル（企業・事務所単位）の労働組合が存在する。また、雇用者側の代表機関としては、ベトナム商工会議所（VCCI）がある。

雇用者は、労働組合の要求がある場合、団体交渉会合を経て、合意に達した場合、集団労働協約を締結する。ただし、企業の集団労働協約を締結する場合、労働組合に加入する組合員の過半数の者の賛同が必要となる。

## 8. 労働紛争の解決

ストライキなどの労働紛争は外資系企業でしばしば発生している。ベトナムにおける労働紛争の代表例を図表 19-5 に整理したが、ストライキの背景には、厳しい労働環境や低い賃金への不満があると言われている。

ベトナムの労働法は、法で定められた手続に従って労働者がストライキを行う権利を認めている。ストライキは、利益に関する団体労働争議の場合で、かつ、労働争議が不調となった場合にのみ決行可能である。「利益に関する団体労働争議」とは、労働者集団と雇用者間の交渉過程において、労働者集団が労働に関する法律、労働協約、就業規則及びその他の合法的な規則や合意の規定に関して、新たな労働条件の確立を要求することから発生する労働争議を意味する。また、ストライキ実施のためには、法令に従った手続（労働者代表から雇用者への事前通告、ストライキの決定書の作成・送付など）を経なければならない。

しかし、ベトナムで発生するストライキは決められた手順を踏まない違法スト（いわゆる山猫スト）が多いと言われている。例えば、事前に団体交渉などが一切なく、突然ストライキが始まったり、労働組合が主導するのではなく、中間管理職者や部外者が裏で先導したりする事例がある。法律上、労働争議を解決するための手続は用意されているものの、事実上機能していないため当事者間での解決は困難となっており、行政機関や労働組合の地方組織が介入することで解決することが多いようである。

企業側から見ると、山猫ストはストライキの首謀者が明確でないため、違法スト終了後にその首謀者への処罰ができないという問題がある。また、労働当局に法令遵守の概念が乏しく、違法行為に対して毅然とした対応をとらないなどの不満もあるようである。

対応策の一つとして、企業が自社の労働組合を積極的に育成し、労働者との間に問題が発生した場合の交渉窓口にしていくことが挙げられる。なお、企業は、違法ストライキに参加した労働者に対して賃金を支払う義務はないが、違法ストライキに参加していないが、それによって働けなくなった労働者に対しては、賃金支払義務を負っている点には留意が必要である。

図表 19-5 労働紛争の例

種 類	代 表 事 例
労働報酬に関する争議	賃金の不払い、遅配、ピンはね、低賃金に関するもの
ボーナスの支払い要求	解放記念日やメーデー時期のボーナスの支払い要求に関するもの
時間外労働に関する争議	長時間労働、過酷な残業に関するもの
勤務体制に関する争議	シフト制勤務の導入に関するもの
保険・福祉に関する争議	社会保険、医療保険、勤務年数計算に関するもの
労働保護に関する争議	衛生・労働安全、職業病、労働者に対する暴力に関するもの
職業訓練に関する争議	職業訓練機会の不平等に関するもの
労働契約変更・解除・終了に関する争議	労働契約の履行・内容変更に関するもの、除名・解雇や従業員の無断離職に関するもの、労働契約の終了・更新に関するもの

(出所) 各種資料より作成

## 9. 外国人就労規制と労働許可の取得

### (1) 外国人労働者の採用

2025 年 8 月に政令 (Decree No.219/2025/ND-CP) が発効し、外国人労働者に関する規定が大きく変更された。2025 年 8 月までは、雇用主は、外国人労働者を雇用したいポジションについて、指定されたオンラインポータルに 15 日間公告を掲載し、適切なベトナム人労働者が見つからなかった場合のみ、外国人労働者を雇用できる形であった。しかし、2025 年 8 月からは、この手続が必要な対象は、ベトナム国内の労働契約に基づいて働く外国人のみとなり、企業内出向などによってベトナムで働く外国人は対象外となった。また、求人広告の掲載期間も 5 営業日となっている。

### (2) 外国人労働許可証（ワーク・パーミット）の取得義務

外国人労働者がベトナムで就労するためには、一定の免除事項（有限会社の出資者または所有者、株式会社の取締役を含む各種類型がある）に該当する場合を除き、労働許可証を取得する必要がある。ただし、免除事項に該当する場合（例えば、ベトナムの株式会社の取締役として駐在するような場合など）でも、何らの手続も必要ないという訳ではなく、原則として、使用者は、外国人労働者の勤務開始日から最低 10 営業日前に、外国人労働者が勤務する地方の人民委員会に、労働許可証の発行が不要であることの承認を受ける必要がある。

労働許可証の申請手続については、2021 年 2 月に施行された政令 (Decree No.152/2020/ND-CP) によって一度は厳格化されたものの、2023 年 9 月に施行された政令 (Decree No.70/2023/ND-CP) により緩和され、2025 年の政令でも緩和された。2025 年 8 月以降は、専門家として働く外国人労働者については、大卒以上または相当する学位を持ち、ベトナムで就労する内容に関連する職歴を 2 年以上有していれば、労働許可証を取得できることとなった。また、技術者として働く外国人労働者については、ベトナムで就労する内容に関連する訓練を 1 年以上受けており、関連する職歴を 2 年以上有しているか、関連する職歴を 3 年間有していれば、労働許可証を取得できることとなっている。



**ひとくちメモ 11： ベトナムの健康診断**

日本では、定期健康診断の実施が労働安全衛生法において事業者に義務付けられている。ベトナムでも 2016 年 7 月 1 日より労働安全衛生法が施行され、雇用者には最低年 1 回の健康診断実施義務が課されるようになった（重労働者や未成年労働者、高齢労働者の場合は 6 ヶ月に 1 回）。多くの企業が法定健診の検診費用を全額負担しているという。法人を顧客としてその従業員向けの健康診断を引き受ける地場、外資の事業者も増加している。

なお、日本人がベトナムに駐在する際は、労働許可証を取得するために就労に問題がない健康状態である旨を確認する必要がある。ベトナム保健省の規定に基づいた項目でチェックされるため、日本の健康診断などでの一般的な検査項目にはない項目がある。また、診断結果のベトナム語翻訳と公証作業が必要になることから、ベトナムの病院で受診の方が手間や時間が少なくすむようだ。現地には日本人医師や日本語でのサービスを提供する外資系病院も存在している。実際にベトナムの健康診断を受けた方によれば、胃カメラ検診では日本に比べると麻酔への寛容度が高いため、健康診断はベトナムで受けた方が楽だという声も聞かれた。



## 第20章 物流・インフラ

### 1. 港湾

#### (1) 港湾概要

南北に長い海岸線を持つベトナムには、多数の港湾が点在している（図表 20-1）。ベトナム港湾協会（Vietnam Seaports Association）が公表する 86 の港湾の統計によると、2023 年の取扱貨物量は 3.7 億トンで全体の 62%を南部が占め、24%を北部、14%を中部が占めている。コンテナ取扱量は 1,923 万 TEU で、南部が全体の 72%、北部は 23%を占め、中部は 4%である。港湾別では、ホーチミンのサイゴン新港が取扱貨物量の 22%、コンテナ取扱量では 28%を占め、他を圧倒している（図表 20-1）。

図表 20-1 ベトナムの主な港湾の貨物取扱量（2023 年）

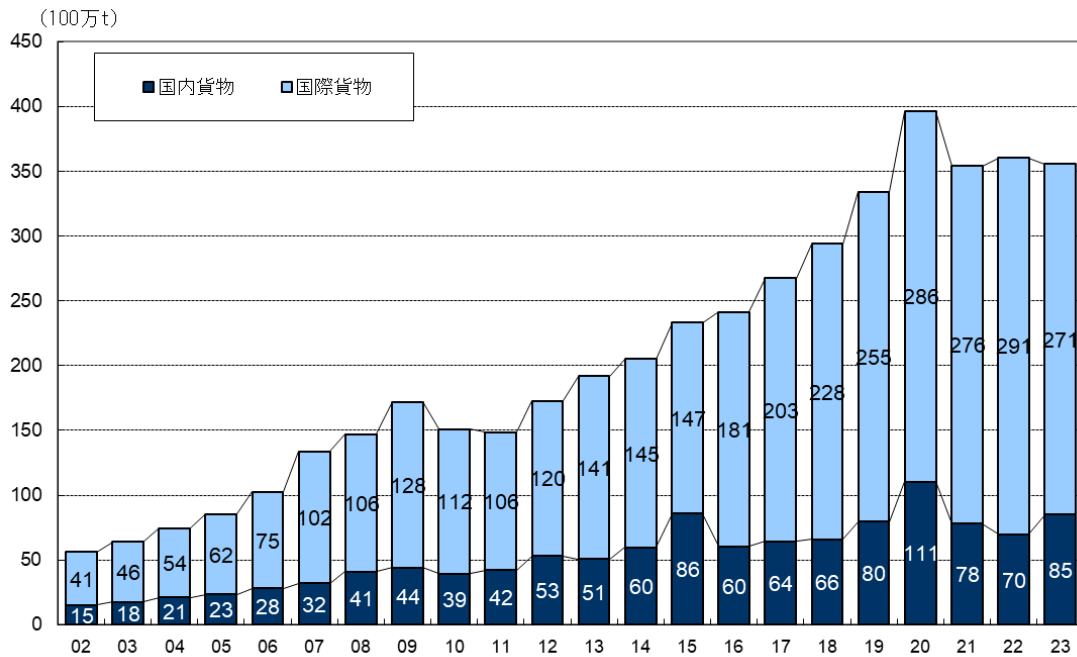
	取扱貨物量（1,000トン）				取扱コンテナ量	入港船舶数
	合計	輸入	輸出	国内	TEUs	（隻）
北部	87,310	36,844	29,188	21,189	4,517,308	7,842
ハイフォン港	19,008	6,705	7,041	5,261	1,267,222	1,108
ラックフェン港（HICT）	19,093	9,296	9,707	0	1,272,859	566
ナムディンブー港	13,458	6,401	6,056	1,001	897,224	723
ディンヴー港	4,379	3,558	468	353	491,959	451
カムファ港	7,972	0	478	7,493	0	2,260
クアンニン港	8,080	4,156	3,205	719	16	432
その他	15,320	6,727	2,231	6,361	588,028	2,302
中部	51,622	7,173	16,070	26,798	862,072	7,795
ダナン港	10,129	3,814	4,058	2,257	0	614
クイニョン港	16,640	749	1,083	14,809	150,945	987
その他	24,853	2,610	10,929	9,732	711,127	6,194
南部	228,035	92,790	88,711	36,991	13,850,692	16,947
サイゴン新港	79,982	44,730	35,252	0	5,332,128	4,198
ドンナイ港	12,121	1,677	6,876	3,567	570,215	1,221
サイゴン港	3,462	0	0	0	230,771	1,125
タンカン・カイメップ国際ターミナル+カイメップコンテナターミナル（TCIT+TCCT）	28,274	11,411	13,055	2,351	1,885,942	854
カイメップ国際港（CMIT）	6,664	275	5,211	0	644,273	174
SP-SSA 国際ターミナル（SSIT）	7,448	3,276	2,956	15	496,537	383
ジェマリンク港	24,423	10,741	9,693	50	1,634,952	1,256
VICT	8,245	1,947		6,298	549,643	606
その他	57,417	18,734	15,667	24,711	2,506,231	7,130
合計	366,967	136,806	133,968	84,979	19,230,072	32,584

（出所）ベトナム港湾協会より作成

ベトナムの貨物取扱量はリーマンショック時と COVID-19 パンデミック時を除いてほぼ右肩上がり増加している。特に、国際貨物の取扱量は概ね増加傾向にあり、2010 年以降、年率 7.7%

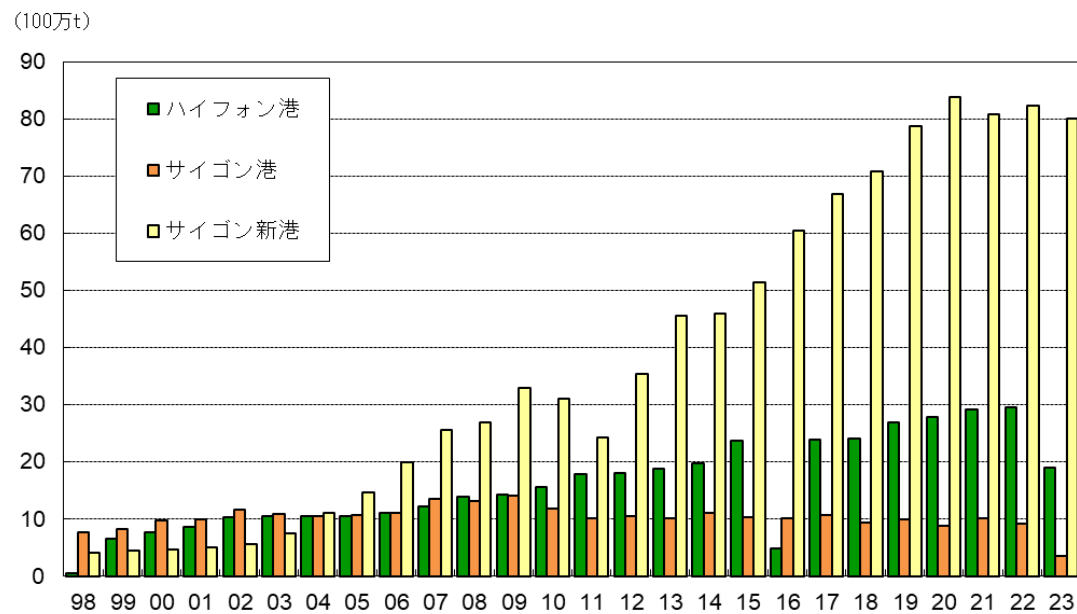
のペースで急増しており、2023年には2.71億トンと貨物取扱量全体の約80%を占めた（図表20-2）。また、港湾別ではサイゴン新港の貨物取扱量が多い（図表20-3）。

図表 20-2 主要港湾の貨物取扱量推移



（出所）ベトナム港湾協会より作成

図表 20-3 主要3港湾の貨物取扱量の推移



（出所）ベトナム港湾協会より作成

## (2) 北部の港湾

北部の代表的な港湾は、ハイフォン港（ハイフォン市、ディンブー港を含む）、カイラン港（クアンニン省）で、ほかに石炭積出港のカムファ港などがある。ハイフォン港は北部最大の商業港であるが、河川港であることから航路水深は 5.5～7.2 m と浅く、大型船が入港できない（4 万トンが上限）。ハイフォン港の河口ではディンブー港が整備されており、水深は 6.7 m、4 万トンの船舶が入港可能である。ナムハイ・ディンブー港は、2014 年 6 月より稼働している。

また、カイラン港は、ハイフォン港を補完する国際商業港とするために建設された、北部で最初の深海港である。航路水深は 10m で、最大 5 万トンの船舶まで入港可能である。2004 年 6 月にコンテナ・ターミナルが開業した。しかし、カイラン港への期待は大きかったものの、貨物需要はハイフォン港ほど小さくなく、コンテナ取扱量は伸び悩んでいる。近隣に世界遺産に指定されたハロン湾があるため、さらなる拡張は難しいとの指摘もある。

今後も増加が見込まれるコンテナ貨物に対応するため、ハイフォン沖のラックフェン地区で国際大深水港が日本の ODA を活用した本邦技術活用条件（STEP）案件として建設され、2018 年 5 月に施設の供用が開始した。同事業は、日本の ODA による基本インフラ整備部分と、日越間の官民連携（PPP）事業（事業主体は伊藤忠商事や商船三井など）による岸壁・コンテナヤードなどの整備部分に分かれる。2017 年 9 月には同じく日本の ODA を利用したアクセス道路・橋が開通している。ラックフェン国際港は、水深 14 m、総延長 750 m の二つの栈橋を有し、積載量 10 万トン級の大型コンテナ船の寄港が可能で、2019 年 2 月にはガントリークレーン 6 基が稼働し、14,000 TEU の船舶を受け入れることができる。港湾整備と利便性向上に伴う企業の進出増を見越し、周辺ではレンタポートグループ（ベルギー）などにより、工業団地が建設されている。

## (3) 中部の港湾

中部の中心的な港湾は、ダナン港（＝ティエンサ港、ダナン市）、クイニョン港（ザーライ省）であるが、各港のシェアは北部や南部ほど特定港には集中していない。ダナン港は、水深 10 m 以上を有し、4.5 万トン級の船が入港可能である。クイニョン港では 2013 年に新埠頭が稼働しており、航路水深は 11 m、3～5 万トン級のコンテナ船が着岸可能となっている。

中部では、リエンチュウ港の開発計画が 2021 年 3 月に首相に承認され、2022 年 12 月にダナン市人民委員会による起工式が行われた。総面積 450ha に及ぶ同プロジェクトへの投資総額はおよそ 1 億 4,480 万ドルであり、これによりリエンチュウ港は、ホーチミンのタンカン港、ハイフォンのラックフェン港と同規模の港湾になるものと期待されている。リエンチュウ港の開発計画については JICA が情報収集調査を実施しており、2021 年 6 月にはウェブセミナーが開催され、数多くの日系企業が参加している。

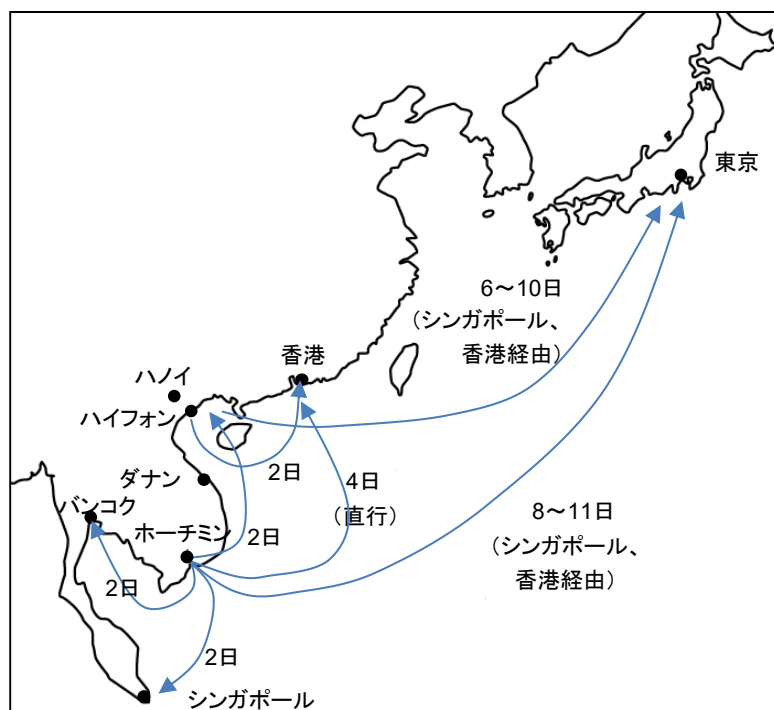
## (4) 南部の港湾

南部には多数の港湾がある。中でもサイゴン新港、サイゴン港はコンテナの取扱量が多い（両港にベン・ゲー港、ベトナム国際コンテナターミナル（VICT）を加えて「サイゴン港」と呼ぶこともある）。

いずれも河川港であるため 3 万トン級の船しか入れないが、貨物やコンテナの取扱量は非常に多い。このため、南部で多くの港湾開発計画が進められ、特にホーチミン市の南に位置するホーチミン市のカイメップ川・チーバイ川の港湾群への期待は大きい。2009 年に日本の ODA や民間資本により 8 万トン級の大型コンテナ船が入船できる港湾が完成し、北米向けの大型船が寄港するため、国内外から貨物が集約されている。フーミー港も同じ港湾群に位置する。

図表 20-4 には、海外主要港への所要日数を示している。通常、ベトナムと日本とを結ぶ航路は、シンガポールや香港経由が多いため、その分日数がかかる。

図表 20-4 主要港へのおよその所要日数



(出所) 各種資料より作成

## 2. 空港

ベトナムには 11 の国際空港、12 の国内空港がある。利用者数は年々増加し、2019 年には約 5,500 万人が利用したが、2020 年には新型コロナウイルスの影響から利用者数は大幅に減少し、2023 年にはコロナ前の水準に回復した。貨物輸送量については、一貫して増加傾向にあり、2019 年には 9.2 億トン・km まで増加した（空港利用者数及び輸送貨物の推移は、図表 20-5、20-6 を参照のこと）。

主要な国際空港は、北部のノイバイ空港（ハノイ市）、南部のタンソンニャット空港（ホーチミン市）、中部のダナン空港（ダナン市）の 3 空港である。

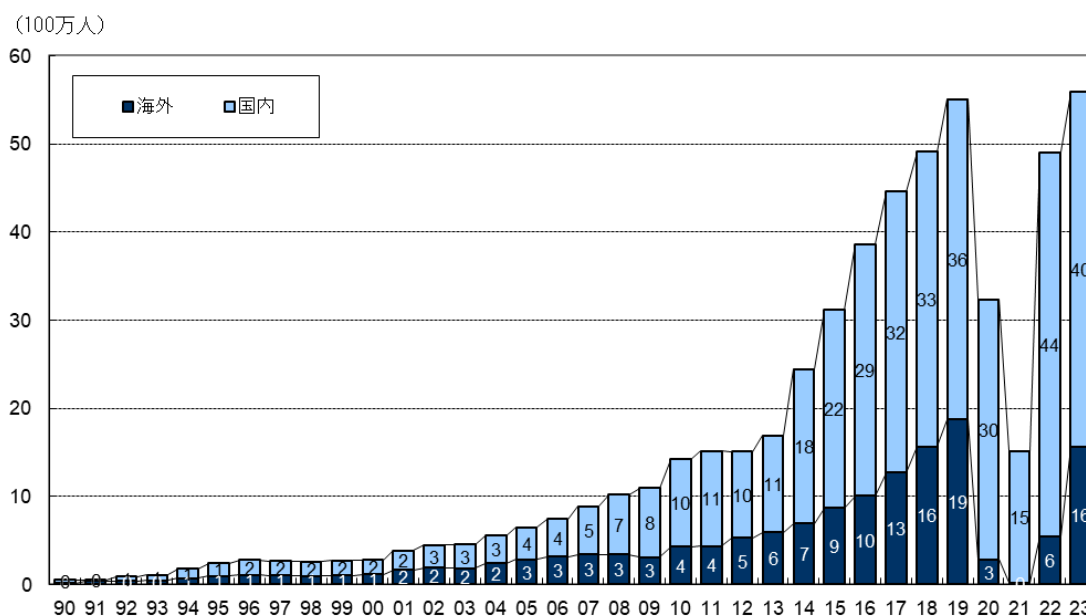
タンソンニャット国際空港は、ベトナム最大規模の空港であり、ホーチミン市の北西約 8 km に位置している。2007 年には日本の ODA により建設された国際線新ターミナルの利用が始まった。新型コロナウイルスの流行前におけるタンソンニャット国際空港の年間利用者数は、約

4,000 万人であり、年間旅客処理能力の 2,500 万人を上回っていた。年間旅客処理能力を増やすため、2022 年 12 月には第 3 ターミナルの建設プロジェクトが着工し、2025 年 4 月には開業された。

また、南部では、新しい国際空港の建設が計画されている。ホーチミン市街から約 40 km 離れたドンナイ省のロンタインでの新空港建設で、完成すれば、タンソンニャット空港に代わる南部の国際空港となり、タンソンニャット空港は国内線用の空港として利用されることとなる。2019 年に FS 調査が終了し、建設省によると、2025 年に開港の予定である。同プロジェクトでは、滑走路 1 本と旅客ターミナル 1 棟、付属施設を建設し、ターミナルの年間旅客取扱能力は 2,500 万人、貨物取扱能力は 120 万トン进行している。ただし、同プロジェクトについては、用地取得や投資準備手続、隣接事業との連携などで遅れが生じていることが指摘されている。なお、第 1 期工事は、2021 年に着工済であり、首相が 2025 年 3 月に現地視察をした際には、2025 年末までに概ね完成を目指すよう強く促した。

ノイバイ国際空港は、首都ハノイ都心部から北に 45 km の位置にある。1978 年に開港し、北部最大の空港となっている。2014 年末には日本の ODA により国際線専用の第 2 ターミナルが開業し、第 2 ターミナルの運用開始後は年間旅客処理能力が 1,600 万人に拡大した。利用者数の更なる増加に対応するため、既存ターミナルの拡張や第 2 ノイバイ国際空港を新規建設するプロジェクトが進行している。ノイバイ国際線の旅客取扱能力については、2030 年までに年間 6,300 万人、2050 年までに年間 1 億人まで拡大させる計画である。

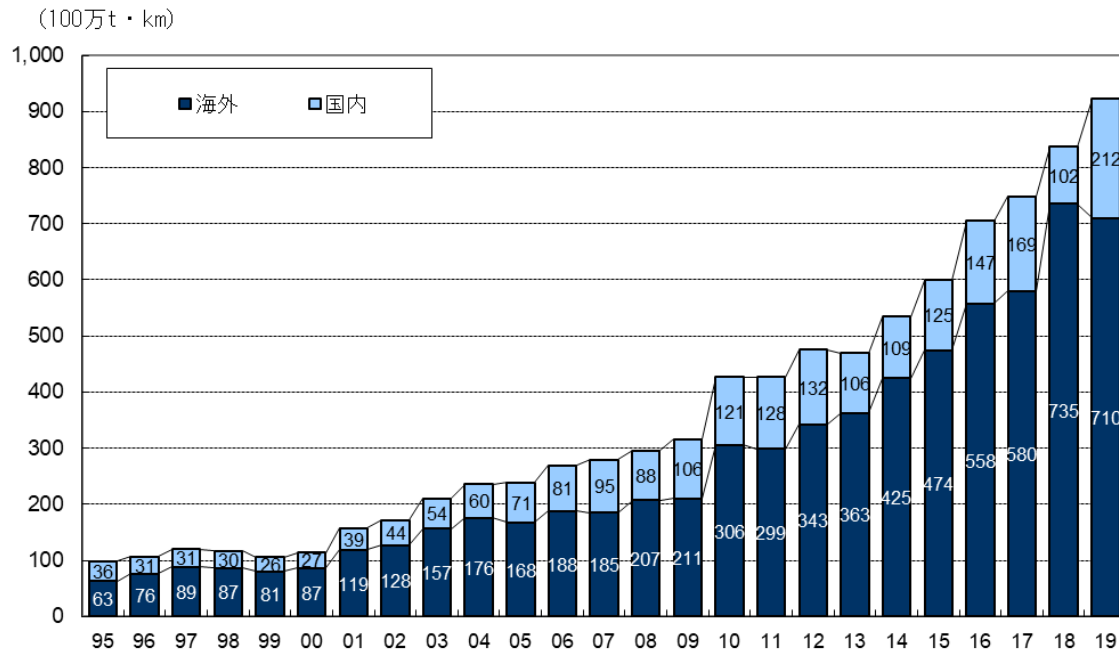
図表 20-5 空港利用者数の推移



(注) 2023 年データは速報値。

(出所) ベトナム統計総局より作成

図表 20-6 輸送貨物量の推移



(出所) ベトナム統計総局より作成

2025 年 3 月時点、日本とベトナムとを結ぶ航空便の就航状況は図表 20-7 の通りとなっている。現在、ベトナム航空、日本航空、全日本空輸（ANA）、フレックスフライト、ベトジェットエア（VietJet Air）、APG Distribution System、ハーンエア、バンブー・エアウェイズ、アラスカ航空などが直行便を運航している。2016 年 5 月には ANA ホールディングスとベトナム航空が資本・業務提携契約を締結しており、同年 10 月 30 日より ANA とベトナム航空が共同運航を開始している。また、ベトジェットエアは 2018 年に大阪－ホーチミン線、大阪－ハノイ線、成田－ハノイ線を就航し、2019 年 7 月に成田－ホーチミン線を、同 10 月に羽田－ダナン線を新たに就航した。2021 年 11 月には、ベトナムの航空会社バンブー・エアウェイズが成田－ハノイ線を開設した。

ベトナム国内では、ベトナム航空に加え、LCC のベトジェットエア、ジェットスターパシフィック航空が就航し、各地を結んでいる。ハノイ－ホーチミンは約 2 時間、ハノイ－ダナンが 1 時間 20 分、ダナン－ホーチミンは 1 時間 10 分を要する。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行が始まって以来、ベトナムへの入国には制限があったが、2022 年 3 月 15 日、ベトナム政府は、新型コロナウイルスのための水際措置が適用される以前の入国手続に戻すことを発表した。日本路線の便数は 2023 年夏には新型コロナウイルス流行前とほぼ同数の水準に戻った。その後、2024 年には、九州エリアからの需要に応じ、ベトナム航空が福岡－ハノイ線を週 5 便に増便する旨も公表されており、今後も増加が見込まれる。また、2025 年末にはロンタイン国際空港の第 1 期建設も完了する予定であるため、今後、路線数が増加することになると考えられる。



図表 20-7 日本・ベトナム間の航空便数（週）

	ハノイ	ダナン	ホーチミン	本数計（週）
成田	35	7	28	70
羽田	3	0	21	24
名古屋	14	0	5	19
大阪	21	0	21	42
福岡	5	0	4	9

（出所）各航空会社ウェブサイトなどより作成

### 3. 道路

#### （1）道路概要

ベトナムでは、幹線道路は整備が進んでいるが、幅員、舗装状況など、改善の余地が大きい。特に、産業道路と生活道路の区分が整備されていないことが課題の一つとして挙げられる。幹線道路でも乗用車やトラックの間を大量のバイクが縦横無尽に走り、時に逆走さえ見られる。都市部ではトラックの総積載量に応じて通行規制が行われているものの、バイクや自動車も増加しており、事故や渋滞が増えている。通行規制に関しては、ホーチミン市中心部では出勤・帰宅ラッシュの時間帯にはトラックの市内走行を禁じる措置が取られているのに対し、ホーチミンやハノイと比較すると交通量が少ない中部のダナンでは、やや緩めの規制となっている。ホーチミンやハノイでは、都市部を通過する道路が多く、渋滞を悪化させているため、都市部を迂回する環状道路の整備が進められている。また、2023年9月には、チン首相が780/CD-TTgに署名し、高速道路ネットワークなどの進捗を促している。

2021年9月、ファム・ミン・チン首相は、交通システムの発展を加速させるため、2050年に向けたビジョンを掲げて、「2021～30年の鉄道網整備計画及び2050年までの展望」を承認した。本計画では、2021年に3,841 kmだった高速道路を2030年までに5,000 km以上整備することを目標としている。具体的には、南北軸に沿って、「南北高速道路東部クラスター」（2,063 km）、「南北高速道路西部クラスター」（1,205 km）などの計画を示し、北部地域に14の高速道路（総延長：約2,305 km）、中部及び中央高原地域に10の高速道路（総延長：約1,431 km）、南部地域に10の高速道路（総延長：1,290 km）、ハノイに三つの都市環状道路（総延長：425 km）、ホーチミンに二つの都市環状道路（総延長：295 km）を整備する計画としている。また、同計画では、172路線（総延長29,795 km）の国道と（2021年時点で5,474 km）、28の都市と省を通る海岸道路（総延長：3,034 km）を整備するとの目標が併せて示されている。

#### （2）主要幹線道路

国内の主要幹線道路には、ハノイとホーチミンを結ぶ国道1号線をはじめ、南北を結ぶ道路、国内外主要都市とを結ぶ道路がある。足元ではハノイからホーチミンを経てカントーに至る南北高速道路建設プロジェクトをはじめ、南北間の物流整備や域内の経済分断の改善などを目的に、様々な道路建設プロジェクトが進められている。都市部の渋滞緩和については、環状道路の整備が進められており、2020年10月には、日本の援助で建設されたハノイ市環状道路3号線（マイジック-タンロン南間）の開通式が行われた。

国道 1 号線は、ベトナムの南北をつなぐ縦断道路で、全長 2,301 km、国内輸送の基幹ルートとなっている。トラック輸送の所要日数は片道約 3 日（70 時間程度）である。基本的には片側一車線で、大都市を通過する部分には片側二車線に整備されているところもある。ハノイ以北は中越国境のランソン省友誼関経由で中国を結んでいる。

南北間の道路整備に対しては、国際金融機関が様々な支援を行っている。例えば、世界銀行がハノイーヴィン間及びホーチミンーカンター間、アジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）がホーチミンーニャチャン間の整備事業に借款を供与している。日本も、ダナンーフエ間のハイバントネルの建設に借款を供与した。ハイバントネルは 2005 年に完成し、峠越えにかかる時間が従来の約 1 時間から 5 分へ大幅に短縮された。日本政府は南北高速道路網建設においても優先度の高い区間を支援しており、交通需要増大への対応や物流の効率化によりベトナムの経済開発に寄与している。

第 2 の南北幹線道路であるホーチミン道路は、国道 1 号線に並行し、2016 年 1 月よりベトナム北端のカオバン省から南端にあるカマウ省までをつないでいる。

### 【北部】

ベトナムー中国を結ぶルートは複数あるが、注目されているのはハノイ北東に位置するランソンと、中国広西チワン自治区・憑祥（ピンシヤン）を結ぶルートである。ランソンはハノイから国道 1 号線を北東に約 150 km 進んだ距離にあり、所要時間は約 3 時間である（ランソンから中国国境まではさらに 20 km）。

中越物流に関しては特に中国側で改善が進んでおり、2005 年 12 月、中越国境の友誼関と南寧を結ぶ高速道路（南友道路、約 180 km、片側 2 車線）が開通した。この結果、ハノイー南寧の所要時間は、それまでの約 7 時間から約 5 時間へ短縮された（南友道路はベトナム側の国道 1 号線に接続）。

ハノイーハイフォン間は国道 5 号線（130 km）が主要な道路であるが、交通量の増加による渋滞が問題となっていた。2015 年 5 月にはハノイ市からハイフォン市ディンブー港を結ぶ高速道路が開通した（全長 105.5 km）。それまで所要時間は 2 時間 30 分～3 時間程度であったが、高速道路開通により 1 時間 30 分～2 時間程度に短縮された。通行料金は 1 回あたり 16～84 万ドン。現在、ディンブー工業団地からクアンニン省のラックフェン港を結ぶ高速道路が 2017 年 9 月に開通した。加えて、2022 年 9 月には、バンドン-モンカイ間高速道路（80.23 km）が正式に開通し、これによりハノイからモンカイへの移動は 6 時間から 3 時間に短縮された。

### 【中部】

中部の道路網の中心はダナンである。ここから東西経済回廊がスタートしダナン北部のフエ、ドンハを通過し、ラオスのサバナケットを経由してタイやミャンマーへとつながっている。南北高速道路の一部として、ダナン-クアンガイ間的高速道路が日本の ODA で建設されており、2018 年 9 月に完成した。

## 【南部】

南部では、国道 1 号線がホーチミンからさらに南部のカントーまで延伸している。ホーチミンからカントーまでの高速道路のうち、2010 年 2 月にホーチミン-チュンルオン区間、2022 年 1 月にチュンルオン-ミートゥアン区間が既に開通しており、ミートゥアン-カントー区間及びミートゥアン第 2 橋梁の建設が進められている。また、ホーチミンからは国道 22 号線が北西 58 km に伸び、タイニン省にあるカンボジア国境のモクバイ、カンボジアの首都プノンペン経由でタイのバンコクへ通じている（南部経済回廊）。ホーチミン市には、全長 72.7 km の国道 51 号線が通っている。また、カントーとアンザン省を結ぶ高速道路が 2021 年 1 月に開通している。

## (3) 経済回廊

ベトナムと近隣諸国との間の物流は、ラオスを除けば今のところ海上輸送が中心である。その一方で、アジア開発銀行（ADB）の支援を受けて、GMS 地域（Greater Mekong Subregion：拡大メコン圏。タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、中国雲南省が対象）を結ぶ道路網の整備が進められてきた。中でも、東西経済回廊、南部経済回廊は、日系の物流企業や製造企業、メディアや企業活動を専門とする有識者の関心を集めた。

東西経済回廊は、東側のベトナム・ダナン港と西側のミャンマー・モーラミヤイン港をつなぐルートである。2006 年 12 月、ラオス（サバナケット）・タイ（ムクダハン）国境にかかる第二メコン国際橋が完成し、同ルートはほぼ直線経路で開通した（全長 1,450 km）。

第二メコン国際橋の完成で、バンコク-ハノイ間の陸上輸送距離は 1,925 km から 1,555 km へ、所要日数も約 4 日間（4 泊 5 日）から約 3 日間へ短縮された。更に、2015 年 1 月にベトナムのラオバオとラオスのデンサワン間で通関手続のシングルストップ化が実現している。一方、ハノイ-バンコク間の海上輸送を利用した場合、現状、7～9 日間必要とする。

**ひとくちメモ 12： 東西経済回廊・南部経済回廊の利用の現状**

陸上輸送は海上輸送に比べて輸送時間が短いため、タイからベトナムへの部品供給などの潜在需要は大きいと考えられるが、現地でのヒアリング調査に基づく、日系企業による活用はほとんどない模様である。背景には、タイからベトナムに輸送する製品はあるが、ベトナムからタイに輸送する製品が少なく、片荷の問題が生じ、結果として輸送コストが高くなってしまっていることの影響が大きい。輸送時間の短縮化で在庫が減ってキャッシュフローが改善する効果はあるが、現状では陸上輸送に代替した場合のコスト増の影響の方が大きいようである。また、「確かに輸送方法の一つとして陸上輸送があるのは有難いが、海上輸送でも 1 週間程度で輸送でき、船便の数も多いので、海上輸送が大きな事業リスク、サプライチェーンのリスクにはなっていない」とする声も聞かれた。また、南部経済回廊は、ベトナム・ホーチミン（サイゴン港）からカンボジア・プノンペンを経由してタイ・バンコクを結ぶプロジェクトであるが、①バンコク-プノンペン、②ホーチミン-プノンペン、③ホーチミン-バベット（カンボジアの東側、ベトナムとの国境付近）、などの輸送需要はあるが、ホーチミンとバンコクの間の陸上輸送は、輸送コストが高いため、ニーズは少ないようである。

東西経済回廊の構築に積極的なベトナムの地域としては、ベトナム中部のクアンチ省が挙げられる。クアンチ省は、サバナケット省と協力し、ベトナムのラオバオとラオスのダンサヴァンとの間で国境を跨いだ経済特区を構築する計画を両国政府に提案している。加えて、2025 年時点で、ラオバオ国際国境ゲートに至るルートの整備が進められている。さらに、クアンチ省からラオス南部やタイのウボンラチャニを結ぶ経済回廊、ベトナム中部では初の東西高速道路となるドンハーラオバオ高速道路が計画されているため、東西経済回廊及びクアンチ省の今後の動きに注視が必要である。

## 4. 鉄道

ベトナムの鉄道の総延長は、2023 年時点では約 3,300 km（うち、2,700km 以上が幹線）で、南北の主要都市を結び、北部は 2 地点で中国とも結ばれている。ベトナムの鉄道輸送貨物量（年間）は 2006 年の 900 万トン超をピークに減少傾向にあったが、近年はおよそ 500 万トン前後の水準で、2013 年頃からはやや減少傾向で推移している。また、2020 年～2021 年には新型コロナウイルスの影響もあって利用者数が大幅に減少したが、2023 年時点では利用者数は回復しつつある（図表 20-8）。

### (1) 主要鉄道路線

国内路線の中でも重要な路線は次の 4 つである。

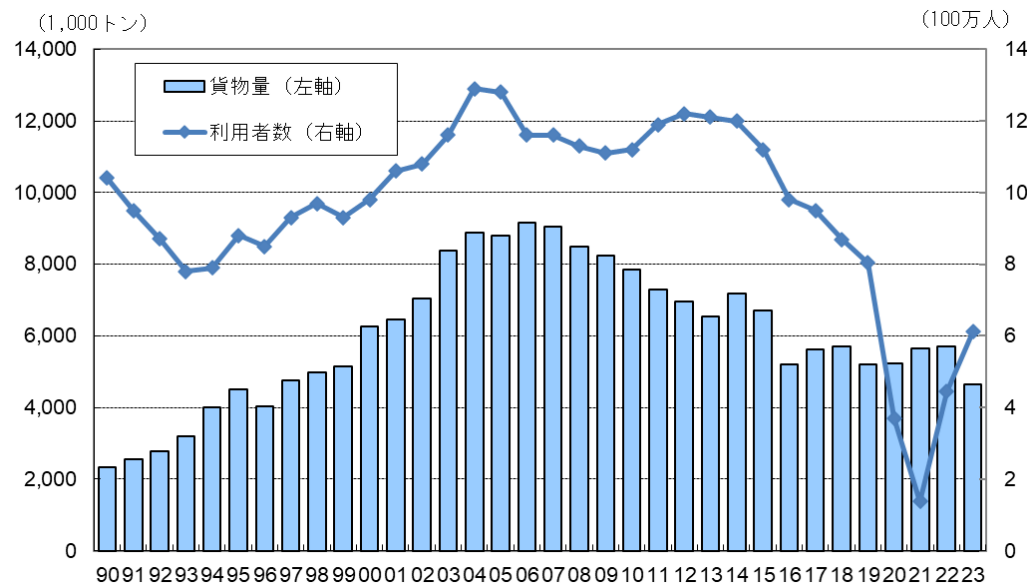
南北を結ぶハノイーホーチミン線は全長 1,726 km あり、ベトナム全鉄道網の 3 分の 2 を占めるだけでなく、旅客輸送の 8 割、貨物輸送の 6 割を占めるなどベトナムの交通の大動脈となっている。ハノイーホーチミン間の運行列車数は 1 日 4 本。便によって異なるが、所要時間は 32 時間～35 時間程度である。貨物輸送については、通常の貨物で 3 日程度（約 70 時間）を要するが、2016 年 10 月より快速貨物線が開業しており、51 時間でハノイのサップバット駅からホーチミン市のソントアン駅運行している。北部のハノイーハイフォン線の総延長は 102 km であり、運行列車数は 1 日 4 往復。所要時間は 3 時間程度である。

中国との国境までつながる北部のハノイードンダン線（157 km）は、1 日 1 往復、所要時間は約 5 時間となっている。狭軌と広軌の複軌道であり、ベトナムと中国を結ぶ重要な路線となっている。また、ハノイーラオカイ線の総延長は 294 km であり、農産物と鉱石が主要貨物となっている。

ベトナムの鉄道は単線で電化されておらず、軌道、路盤、信号、通信設備などの老朽化が進んでおり、安全面、能力面で大きな課題となっている。日本の ODA で、経年劣化の激しいハノイーホーチミン線に関し、掛け替えなどを行うプロジェクトが実施されてきた。

また、近年は、北部のハノイやハイフォンから中国国境のラオカイまでの 460 km の鉄道を建設する計画（2025 年中の着工・2030 年の完成）も進んでおり、2025 年には、この計画を迅速化するように求める公式文書にチン首相が署名した。ベトナムの一部の鉄道では 1,000 mm の軌間が採用されており、中国の標準的な軌間である 1,435 mm とは異なることにより、国境を越えた貨物輸送には乗り換えを実施する必要が生じ、物流効率が悪くなっていたが、この路線では中国の標準的な軌間が採用される想定とのことである。2025 年 4 月には、ハノイで中国・ベトナム鉄道協力協定の式典が開催され、習近平国家主席も出席している。この式典では複数の MOU が締結された。

図表 20-8 鉄道輸送貨物量と利用者数の推移



(注) 2023 年データは速報値。

(出所) ベトナム統計総局より作成

## (2) 南北高速鉄道計画

ハノイーホーチミン間を 10 時間以下で結ぶ「南北高速鉄道計画」では、日本の新幹線方式の採用が議論されたが、2010 年 6 月 19 日のベトナム国会で建設計画が否決され、2013 年には計画中止となった。

その後、2021 年 10 月、ベトナムのファム・ミン・チン首相は、中長期的な鉄道システムの整備計画案である「2021～30 年の鉄道網整備計画及び 2050 年までの展望」を承認した。その後、2024 年 11 月に国会で承認され、総事業費は 670 億ドルとなる見込みである。ファム首相は、南北高速鉄道の建設について、2026 年末までに着工するよう、2025 年に建設省に対して指示をしている。

## (3) 都市鉄道計画

ハノイでは都市鉄道 1～3 号線が計画されており、1 号線、2 号線は日本の円借款が供与される。2A 号線は中国の ODA により建設が進められ、2011 年に着工して以来、土地収用や安全検査などで度々遅れが生じ、開業計画を幾度も延期してきたが、2021 年 11 月によりやく開業した。2A 号線は、ハノイ市中心部のドンダー区カットリン駅から、住宅開発が進むハドン区イエングア駅までを南西につなぐ高架鉄道であり、全長約 13 km で、12 駅が設置されている。車両は中国製の 4 両編成で、960 人の乗客を輸送できる。平均速度は時速 35 km で、最高速度は時速 80 km で、始点から終点までの乗車時間は 24 分ほどである。運賃は 8,000～1 万 5,000 ドン（約 50～90 円、1 ドン＝約 0.006 円）であるが、工業団地の労働者や学生は半額となり、高齢者、障害者、6 歳未満の子供などは無料で利用できる。

3 号線（ハノイ駅ー北トゥーリエム区ニョン間）は ADB やフランスの支援により建設が進め



られている。3号線の建設は2009年に開始し、2015年に完了する計画だったが、新型コロナウイルスによる行動制限や土地収用の遅れなどで工期が長引いており、現在は、2027年の商業運転の開始を目指している。ただし、高架区間の商業運転については、2024年8月に開始している。このほか、ハノイでは、4～8号線の計画もある。

ホーチミンでは、1号線（ベンタイン-オイティエン）19.7kmが日本の円借款で設計・施工され、2024年12月に開業した。ホーチミン市中心の都心部は地下を通り、それ以外の区間は高架となっている。加えて、ホーチミン市は、2035年までに2～7号線を、2045年までに8～10号線建設することを計画しており、総延長は510kmに拡大される予定である。それらの都市鉄道の開通により、深刻化する交通渋滞や交通事故、大気汚染の解決が期待される。

## 5. 電力

### (1) 電力概要

発送配電を一貫して運用する国営企業としてベトナム電力総公社（Vietnam Electricity : EVN）が1995年に設立され、発電、送電、供給、売買を担ってきたが、現在は発電部門及び電力卸売市場が自由化されている。発電部門は国内投資家によるIPP、外国投資家によるBOT方式での参入など、民間企業が多数参入している。一方、電力卸売市場は一部が民間に開放されているものの、実質的にはEVNとその子会社が占めている。現在は電力小売市場の自由化に向けて準備が進められており、2025年2月より施行される新電力法（No.61/2024/QH15）にも、競争的な電力市場を促進する旨が明記されている。

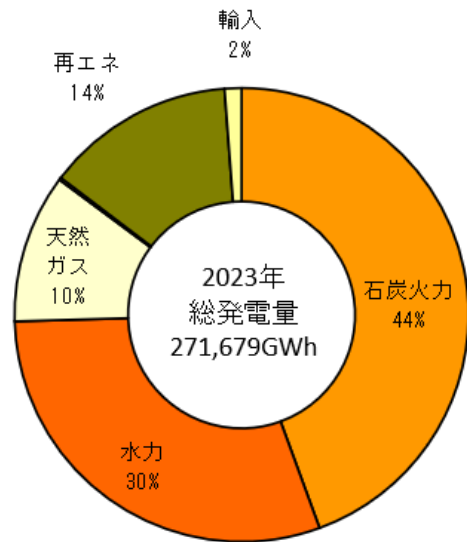
2023年の総発電量は271,679 GWhであった。発電種類別では、石炭火力が44%、水力発電が30%、天然ガスが10%を占めており、再エネが14%、中国・ラオスからの輸入が2%となっている。電化率については、2018年に村落での電化率100%を達成しているが、地方の農村は一部電化されておらず、2020年時点では99.3%の電化率となっている。発電設備容量は2020年時点の69,297 MWから2023年時点の80,555MWへと増加している。事業者別の発電容量別では、EVNが約15%、EVNの子会社GENCO（順次民営化が進められている）が約22%、民間が約63%となっている（図表20-9、20-10）。2020年には時限的なFITの適用もあり、太陽光発電、屋根置き太陽光発電の設置容量が急増したものの、需要地と接続する送電網の整備が間に合っておらず、有効に活用できていない状況である。

ベトナム政府は、2023年5月に、2030年までの電力開発に関する計画である「第8次国家電力開発基本計画（PDP8）」を公表した。さらに、2025年4月には、改訂版PDP8が承認された。改訂版PDP8では、2026年～2030年の平均GDP成長率（約10.0%）及び2031年～2050年の平均GDP成長率（約7.5%）に見合う電力を供給することを目指し、ベトナム国内の発電所の総容量の目標値として、183,291～236,363MW（2030年まで）、774,503～838,681MW（2050年まで）を設定している。2050年の目標値のうち、太陽光発電による容量は、293,088～295,646MW（35.3～37.8%）となっており、ベトナム政府は太陽光発電を積極的に活用する方針であると捉えることができる。近年、ベトナムでは電力需要が高まっていることから、このような目標が設定されていると考えられる。また、本計画には原子力発電も含まれており、2050年の目標値のうち、10,500～14,000MW（1.4～1.7%）という数値が設定されている。さらに、ベトナムでは、電力需要の高まりをうけて、2024年11月、ニントゥアン原子力発電プロジェクトを再開したことを公表した。ニントゥアン



原子力プロジェクトは、2016 年 11 月に、経済状況を理由に中止を決定していたプロジェクトである。

図表 20-9 発電量の構成比



(出所) EVN 資料より作成

図表 20-10 発電エネルギー種別、事業者別発電設備容量 (2023 年)

エネルギー種別	発電設備容量 (MW)	構成比 (%)	事業者別	発電設備容量 (MW)	構成比 (%)
石炭	26,756	33.2%	EVN	11,974	14.9
水力	22,872	28.4%	GENCO 1	7,014	8.7
再生可能エネルギー	21,664	26.9%	GENCO 2	4,421	5.5
ガス	7,152	8.9%	GENCO 3	6,450	8.0
石油	1,126	1.4%	BOT and other	50,696	62.9
ディーゼル等	165	0.2%	総計	80,555	100.0
輸入	820	1.0%			
総計	80,555	100.0%			

(出所) EVN 資料より作成

(2) 需給状況

経済発展に伴って電力需要が増加することから、ベトナムでも将来を見越した上での安定した電力供給が課題である。石炭火力発電の割合を増加させることで対応してきたものの、昨今の脱炭素潮流の中で石炭火力発電への風当たりも強くなっており、クリーンエネルギーへの移行も課題となってきた。2023 年 5 月には、ベトナム政府は「第 8 次国家電力開発計画 (PDP8)」を承認しており、この計画の中には、2050 年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた長期的なビジョン (洋上風力発電や蓄電池の開発、バイオマス混焼など) も含まれる。

北部は 5～7 月にかけて降水量が少ないことから、気温が上がる日が多い。このため、水力発電

による発電量が減り、代わりに石炭火力発電への依存度が増す。猛暑日には電力需給バランスがひっ迫するため、節電要請が出ることもある。2021 年は北部の工業団地で節電要請が出ている。また、2022 年はロシアによるウクライナ侵攻で石炭価格が高騰したことから、石炭火力発電の稼働率が低下するという事態も起きた。

上述の通り、ベトナム政府は電力小売の自由化も目指しているところであり、2024 年 7 月に公表された政令（Decree No.80/2024/ND-CP）によって、再エネ事業者と需要家の間の直接電力購入契約（direct power purchase agreement）が可能となった。ただし、2025 年 9 月時点では、DPPA に関する詳細な規定が整備されていないため、今後の検討を経て、利用可能となる見込みである。

### (3) 工業団地での最近の電力事情の実態

かつては計画停電が工場の操業に影響を及ぼしていたが、2010 年代とそれ以前と比較すると、頻度は少なくなったとの声が聞かれた。ただし、ベトナムの経済成長が加速し、一方で昨今の電力インフラ整備に遅れが生じている中で、2021 年、2022 年には、北部地域にて雨量不足に伴う水力発電量低下との要因も加わり、日系企業が入居する工業団地でも夏場の一時期停電が発生するなど、電力需給はタイト化している。係る事態を受けて、ベトナム政府としても、電力安定供給へ万全の対策を講ずるとしている。なお、地域によっては雷が多く、これに起因して依然として停電が発生している模様であり、停電に備えてジェネレーターを設置する工業団地や企業も多い。他方、工業団地の運営会社が電力の調達やメンテナンスまで行っている場合もあり、停電の頻度は、工業団地の整備状況により差が出るようだ。また、近年は、工業団地内における屋根置き太陽光発電も拡大しており、カーボンニュートラル化にも寄与している。ホーチミン市の工業団地の中には、消費電力量の 50%以上を再生可能エネルギーで賄うことを目標とし、太陽光発電やグリーン水素に関する検討を実施進めているところも存在する。

## 6. 水道

ベトナムでは、主に地方自治体に属する水道公社や下水道公社が水道事業を運営している。ハノイ市では、工業用水の料金 1 m<sup>3</sup>あたり 11,615~16,000 ドンとなっている（2024 年）。現地調査では、工業団地への給水については、深刻な問題は聞かれなかった。

下水料金は、給水料金の 10%が自動的に徴収される仕組みになっている。ただし、ホーチミン市においては、2025 年より、給水料金の 30%まで引き上げられることが決まっている。

ベトナムでは、工業化や都市部の人口集中により産業排水や生活排水が増えたことに加え、下水処理が未整備のため、水質が悪化している。また、給水人口は 6 割程度に留まり、無収水率は 30%と高い。浄水設備、集中排水処理システムが必要とされており、各地で整備が進められ、外国の支援などにより水道事業の改善が図られている。ホーチミン市では、浄水場の増設、配水管や貯水槽の整備が進められ、2017 年 1 月には上水道の普及率が 100%となった。

## 7. ガス

ベトナムのガス業界は、国有ペトロベトナムグループ傘下のペトロベトナムガス（PV Gas）が市場をほぼ独占している。ベトナムには南東部を中心に沖合に大規模な油田があり、海底パイプラインで陸上に輸送されている。すでに発見されているガス資源も多く、長期的な増産を見据え、大型ガス田の開発が期待されている。政府の政策により、ベトナムのガス需要のほとんどが発電用となっている。

ガス輸送パイプラインも発電所向けに建設され、そのほぼ全量が発電所や、その近隣の肥料工場などの産業施設で消費されている。一方、ベトナムのエネルギー需要は拡大しており、ペトロベトナムは LNG の輸入を開始する計画であり、2024 年には約 4 億 m<sup>3</sup> の LNG を輸入し、発電に利用した。

2022 年 3 月、ペトロベトナムガスは、同年第 4 四半期に国内初の LNG ターミナルを試験操業すると発表した。南部のバリア・ブントウ州にあるチーバイ LNG ターミナルは、2023 年 10 月から商業運転を開始しており、隣接するドンナイ省に建設中のガス火力発電所に供給している。同ターミナルは当初、年間 100 万トンの生産能力を持つが、その後 3 倍に拡大する予定であり、2025 年後半にも EPC 契約に署名する準備ができているとのことである。ペトロベトナムガスは、これまでに 8 つの LNG サプライヤーと売買基本契約を締結しており、ほかのサプライヤーとも交渉中であると述べている。

なお、進出日系企業によるガスの利用は少量に留まっており、大半を工場の社員食堂用が占めているものの、今後のベトナム国内でのガス需要拡大を睨み、昨今は、東邦ガスによる現地企業への出資による産業用天然ガス販売事業、エア・ウォーターによる総合充填工場など、日系大手企業によるベトナム国内でのガス供給事業への進出が増えつつある。

## 8. 通信

### (1) 電話

科学技術省によると、ベトナムの固定電話の加入者数は約 232 万人であった（2023 年）。2010 年の 1,437 万人から大きく減少している。2022 年時点で、固定電話事業者は 6 社で、VNPT（Vietnam Posts and Telecommunications Group、ベトナム郵政通信総公社）が 40.1%と圧倒的なシェアを有している（主な事業者とシェアは図表 20-11 の通り）。一方、2022 年の携帯電話加入者数は約 1.3 億人である。2022 年のベトナム総人口が 9,947 万人であることから、1 人 1 台以上携帯電話を保有している計算となる。Viettel が 56.4%のシェアを有するトップ企業であり、VNPT（20.9%）、MobiFone（17.9%）が続く。このように携帯電話市場は上位 3 社で市場の 9 割超を占める寡占市場となっている。ベトナムでは 2015 年 12 月以降、VNPT、Vinaphone、Viettel、MobiFone の 4 社に 4G 事業の免許が交付され、2016 年末より 4G サービスの提供が開始された。それに伴い利用者は急増している。また、ベトナム政府は 2022 年には 5G サービス免許の供与を開始するとしており、首都のハノイや商業都市のホーチミン市などの大都市圏のほか、工業団地などニーズが多い地域で先行導入する予定となっている。2024 年 3 月には、ベトナムでは 5G 周波数帯の入札が開始しており、VNPT が落札した。このような事業者により、今後 5G の普及に向けた動きが活発化する可能性がある。

図表 20-11 主な事業者とマーケットシェア（加入者数、2022 年）

固定電話事業者	シェア（％）	携帯電話事業者	シェア（％）
VNPT	40.1	Viettel	56.4
Viettel	39.6	VNPT	20.9
その他	3.1	MobiFone	17.9
		Vietnamobile	3.5
		その他	1.3

（出所）“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2023” より作成

## （2）インターネット

ベトナムの人口におけるインターネット利用者の占める割合は、2022 年時点で 78.6%に達している（約 7,800 万人）。一方、ADSL や CATV 、FTTH（Fiber To The Home、光通信）などブロードバンドの契約者数はおよそ 2,124 万人とまだ比率としては少ないが、2016 年の 910 万人からは大幅に増加している。他方、スマートフォンなどのモバイル端末によるインターネットアクセスは多い。ベトナムでは、成人の 70.91%がスマートフォンを所有しているとのことである。

通信サービス事業者の数は 2022 年時点で、64 社にのぼる。加入者シェアで見ると、固定ブロードバンドサービスについては、VNPT が 38.9%で第一位、Viettel が 38.3%で第二位と続く。モバイルブロードバンドサービスについては、Viettel が 57.9%で第一位、MobiFone が 23.7%で第二位となっている。（図表 20-12）。

ベトナムは、海外とのデータ通信に光海底ケーブルを利用している。以前は、太平洋を横断し、東南アジアと米国を結ぶアジアアメリカゲートウェイ（AAG）が通信量の 6 割を占めており、AAG のベトナムへの支線の切断事故が頻発するなどが原因で、インターネットアクセスの速度が大幅に低下するなどのトラブルが生じていた。しかし、アジアと日本を結ぶアジアパシフィックゲートウェイ（APG）の運用が 2016 年 11 月に、ヨーロッパとを結ぶアジアアフリカユーロ 1（AAE-1）が 2017 年 7 月に、アジア・ダイレクト・ケーブル（ADC）の運用が 2024 年 12 月に開始しており、ベトナムの AAG への依存度は軽減されている。

図表 20-12 主なインターネットプロバイダとマーケットシェア

固定ブロードバンド事業者	シェア（％）	モバイルブロードバンド事業者	シェア（％）
VNPT	38.9	Viettel	57.9
Viettel	38.3	VNPT	15.6
FPT	17.9	MobiFone	23.7
SCTV	3.5	Vietnamobile	2.0
その他	1.4	Indochina	0.9

（注） マーケットシェアは 2022 年の加入者数ベース。

（出所）“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2023” より作成

### (3) 郵便・宅配

ベトナムにおける郵便事業は、科学技術省傘下のベトナム郵便会社（Vietnam Post：VNPost）が行っている。郵送対象は重量上限が 2,000g の封書と、30kg までの小包の 2 種に分けられる。郵送サービスには普通、書留、配達証明、代金引換、速達などがある。ベトナムには郵便番号はあるものの、あまり利用されていない。郵便は配達の未着や遅延の問題が多く、近年、郵便サービスの改善が取り組まれている。

日本向けなどの国際郵送及び配送サービスには、普通郵便のほかに速達郵便、国際エクスプレス・メール（EMS）、FedEx、DHL、佐川急便などが利用できる。到着までの日数は、日本への普通郵便物を送る場合、投函する郵便局によって 5 日から 1 ヶ月まで大きく異なる。遅延や紛失を避けたい場合は、追跡可能で配達も速い EMS や国際宅配業者の利用が推奨される。

これらのサービスを利用すると、ホーチミンやハノイなどの主要都市からであれば通常は 2～4 日ほどで日本に届く。

#### ひとくちメモ 13：ベトナムの冷蔵冷凍輸送（コールドチェーン）市場

近年、ベトナムのコールドチェーン市場は、経済発展とともに急速に拡大している。特に、食品業界における需要の増加が顕著で、2021 年には市場規模が 18 億ドルに達した。また、コールドチェーン市場全体としての、2021 年から 2024 年にかけての年平均成長率は 12.4%という報道もあり、成長が続いている様子が窺える。市場の拡大に伴い、2021 年から 2024 年の 3 年間で 27 の新しい冷蔵倉庫が設立され、市場規模も 2 億 200 万ドルと評価されたとのことである。コールドチェーンについては、ホーチミン市やタイニン省、ドンナイ省などの、生産・加工・輸出拠点が集まる南部地方を中心に、投資が活発化しているとされている。しかし、現状、冷蔵・冷凍輸送サービスは品質にばらつきがあり、投資コストの高さが課題となっている。特に、冷蔵倉庫の建設には、常温倉庫の 2～3 倍の費用が必要とされている。

また、現地でヒアリングした企業からは、「ベトナムの道路網が発達し、定時制が向上しなければ、コールドチェーンの実現は難しい。また、高いコストを支払ってまで、コールドチェーンを利用したいと考えている民間企業は少ない。」という声も聞かれた。

## 第21章 投資環境の優位性と留意点

### 1. 進出先としての企業の見方

#### (1) 進出先として注目を浴びるベトナム

日系企業は、事業展開先としてベトナムをどのように見ているのか。既に海外への進出経験のある企業を対象として国際協力銀行が毎年実施している「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（2024 年度）」における海外直接投資アンケート結果によると、ベトナムは、インドに次いで 2 番目に位置付けられている（図表 21-1）。回答した製造業企業の約 3 割が、今後 3 年程度を見通した場合の有望事業展開先国としてベトナムを挙げている<sup>9</sup>。人口大国が上位に名を連ねる中、ベトナムも有望な進出先の一つとして引き続き日系企業の注目を集めている。

図表 21-1 中期的に企業が進出先として有望と考えている国・地域

順位	2022年度調査結果			2023年度調査結果			2024年度調査結果		
	有望とする 事業展開先国	回答企業数 (社)	得票率 (%)	有望とする 事業展開先国	回答企業数 (社)	得票率 (%)	有望とする 事業展開先国	回答企業数 (社)	得票率 (%)
1位	インド	148	40.3	インド	192	48.6	インド	206	58.7
2位	中国	136	37.1	ベトナム	119	30.1	ベトナム	110	31.3
3位	米国	118	32.2	中国	112	28.4	米国	92	26.2
4位	ベトナム	106	28.9	米国	107	27.1	インドネシア	89	25.4
5位	タイ	85	23.2	インドネシア	97	24.6	タイ	66	18.8
6位	インドネシア	77	21.0	タイ	85	21.5	中国	61	17.4
7位	マレーシア	31	8.4	メキシコ	42	10.6	メキシコ	37	10.5
8位	フィリピン	28	7.6	フィリピン	35	8.9	マレーシア	26	7.4
9位	メキシコ	27	7.4	マレーシア	26	6.6	フィリピン	25	7.1
10位	台湾	23	6.3	ドイツ	21	5.3	ドイツ	20	5.7

（出所）JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2022 年～2024 年度調査）より作成

#### (2) ベトナムを有望視する理由と企業が指摘する課題

上記調査においてベトナムを有望と考える理由について、ベトナムを有望と回答した約 6 割の企業が「マーケットの成長性」を挙げている。次いで、有望理由として「安価な労働力」、「優秀な人材」や「他国のリスク分散の受け皿として」が続く。このように日本の製造業企業はベトナムの今後のマーケットとしての成長性に注目していることが分かるほか、近年では米中対立などの影響が長期化する中で、「他国のリスク分散の受け皿として」ベトナムを評価する声が高まっている（図表 21-2）。

<sup>9</sup> 海外現地法人を 3 社以上（うち、生産企業 1 社以上を含む）有している製造企業を対象に、中期的（今後 3 年程度）に有望な事業展開先国として上位 5 カ国を挙げてもらっている。調査名は「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」。



図表 21-2 中期的に有望と考える事業展開先国理由（上位3項目）

	ベトナム		インド		米国		インドネシア	
1	現地マーケットの今後の成長性	63.0%	現地マーケットの今後の成長性	84.7%	現地マーケットの現状規模	69.3%	現地マーケットの今後の成長性	74.7%
2	安価な労働力	46.3%	現地マーケットの現状規模	43.6%	現地マーケットの今後の成長性	68.2%	安価な労働力	48.3%
3	優秀な人材	30.6%	安価な労働力	35.6%	現地マーケットの収益性	45.5%	現地マーケットの現状規模	37.9%

（注） パーセンテージの数字は、当該国を有望と考える企業のうち、その理由を回答した企業の割合を表す。  
（出所）JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2024 年度調査）より作成

一方、ベトナムを進出先として有望と考える企業が、ベトナムに進出する上で課題と考えている項目が図表 21-3 である。上記調査では「法制的運用が不透明」と回答した企業が最多で 40.6% を占めた。ベトナムでは法律の変更や施行規則の制定・改正が頻繁に実施されることや、法律の運用に関しても担当官により解釈が異なることが多いことが、これらの回答に反映されているものと思われる。また、現地調査では、「運用方法などの詳細が検討されないまま法律が施行されるケースも多いが、粘り強く行政機関と交渉していくことが大事」とのコメントも聞かれた。次いで「労働コストの上昇」と答えた企業が 37.5% に及んだ。また、「他社との厳しい競争」についても、ベトナムを有望と考える 3 割強の企業から課題として認識されていることが示された。

図表 21-3 有望とされる国が抱える課題（上位3項目）

	ベトナム		インド		米国		インドネシア	
1	法制的運用が不透明	40.6%	法制的運用が不透明	44.2%	労働コストの上昇	69.5%	労働コストの上昇	36.6%
2	労働コストの上昇	37.5%	他社との厳しい競争	41.6%	他社との厳しい競争	51.2%	法制的運用が不透明	35.4%
3	他社との厳しい競争	30.2%	税制システムが複雑	30.5%	管理職人材の確保が困難	29.3%	他社との厳しい競争	29.3%

（注） パーセンテージの数字は、当該国を有望視する企業のうち、その理由として該当項目に回答した企業の割合を表す。  
（出所）JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2024 年度調査）より作成

## 2. 投資先としてのベトナムの優位性

### (1) 成長する国内市場

ASEAN 加盟 10 カ国の中でインドネシアとフィリピンに次ぐ約 1 億人以上の人口を有するベトナムは、消費マーケットとして魅力的である。1 人あたり所得・支出も年々増加し、2024 年の小売市場規模は 2,958 兆ドン（約 17 兆円、Euromonitor 調べ）であり、2019 年から年率 5.3%のペースで拡大している。また、ベトナムは平均年齢も 34 歳と若い国でもある。

今後、労働力確保や地代上昇などから、既に散見される外資企業の地方部への進出が加速すると想定される。地方への外資企業の進出に伴い、地方部での所得水準の向上が見込まれ、現状、都市部が牽引している消費の底上げも期待される。

小売業に対する外資規制は設けられておらず、100%外資での参入が可能である。しかし、2013 年に一旦緩和した外国企業による小売店の設立条件は、2018 年 1 月の制度改正により再び厳格化されている。具体的には、外国企業が出資する小売店については、企業登録証明取得後 30 日以内に小売店許可証を申請しなければならない義務が明確化され、また、1 号店の出店には「小売店設立の財務計画を有すること」などの条件を満たす必要があることが規定された。更に、2 号店以降についてはエコノミック・ニーズ・テスト（ENT）を受ける必要があるが、ENT が免除されるのは(1)2 店舗目の敷地が 500 m<sup>2</sup> 未満である、(2)ショッピングモール内にある、(3)コンビニエンスストアまたは小型スーパーマーケットとして指定されていない、の三つの条件を全て満たす場合に限られることになり、従前は ENT の免除対象とされていた小型スーパーやコンビニエンスストアも ENT が必要となった。

ベトナムは国土が南北に細長く、都市部が離れていることもあり、地方部でのマーケット開拓は地場企業のネットワーク活用がカギとなるなど、販路の構築にはベトナム企業との連携が求められる。

### (2) 若くて優秀な人材

前述したように、ベトナム人の平均年齢は 33 歳と若く、かつ UNESCO（国際連合教育科学文化機関）の統計では、15 歳以上の人口の識字率は 98%に及ぶ。休日が少なく実働 300 日以上で、特に定着した労働者については遅刻や無断欠勤がほとんど見られないなど、若くて優秀、真面目な人材像が浮かび上がる。先述の国際協力銀行の調査においてもベトナムを有望視する理由の 3 位にも「優秀な人材」が挙げられており、ベトナム人の一般的な特徴として、勤勉で、指示されたことを着実にこなすことができるという特徴を挙げる日本人が多い。向学心が高い労働者には、夕方の勤務時間終了後に英語学校や専門学校などに通う者も多いようだ。また、気質面については、ベトナム人は「性格は温和で、ほとんど口論はしない」と評価する声を多く聞いた。

### (3) 政治・社会の安定性

ベトナムは社会主義体制を維持しているため、政策運営に大きな振れがなく、政治的な安定感がある。また、治安は良く、仏教精神が広く行きわたり、宗教的対立もないなどから、社会的にも安定している。親日度も高い。

#### (4) 自由貿易の拡大

2000 年以降、米越通商協定の発効や WTO 加盟により、物品貿易だけでなく、ベトナム政府はインフラや法令などの整備を急ピッチで進めてきた。近年では、日本との経済連携協定 (EPA) の発効や、韓国、ユーラシア経済連合 (EEU)、EU との自由貿易協定 (FTA) の合意・発効により、繊維・衣類製品や、近年輸出主要品目となった携帯電話などの輸出増加が期待されている。2018 年 11 月にベトナム国会において「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP、いわゆる TPP11)」への批准が完了し、2019 年 1 月に正式に発効した。2020 年 11 月には、ASEAN 関連首脳会議の機会に RCEP 首脳による共同声明が発出され、RCEP 協定が署名、2022 年 1 月には発効された。また、2023 年 7 月にはベトナム・イスラエル自由貿易協定、2024 年 10 月にはアラブ首長国連邦・ベトナム包括的経済連携協定が署名された。ベトナムは繊維輸出など、同協定の恩恵を最も受けられる国と評価されており、深刻化する米中貿易摩擦を背景に、世界的企業が中国からベトナムへ生産拠点をシフトする動きも見られる。

また、ベトナムは ASEAN 諸国の中央に位置し、ASEAN 諸国の主要都市への距離は、ハノイあるいはホーチミンから 2,000 km 以内にある。ハノイから中国国境までは 200km 弱で、陸路での所要時間は 2 時間強に過ぎず、中国華南地域の産業集積や中国南西部市場へのアクセスが良いことから、特に北部への関心が高まっている。先発 ASEAN 諸国 (ブルネイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ) は既に中国との関税を撤廃済みであったが、後発 4 カ国 (ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー) についても 2018 年に 94.8% の品目の関税が撤廃された。

### 3. 投資にあたっての留意点

#### (1) 賃金

ベトナムの賃金は、タイやインドネシアと比較すると低い水準にあり、国際協力銀行の調査でもベトナムを有望とする 2 番目の理由として「安価な労働力」が挙げられている。一方、ベトナムの 2 番目の課題として「労働コストの上昇」が挙げられているが、2016 年まで 2 桁台の上昇が続いたのに対し、2017 年は 7.3%、2018 年は 6.5%、2019 年は 5.3% と、2020 年は 5.2% と、1 桁台の上昇が続いた。2021 年は、コロナ禍で経済が落ち着いていなかったこともあって最低賃金が据え置かれたが、2022 年には 5.6%、2024 年には 6.0% の改定が行われた。

なお、ベトナムドンに対するドルレートは、長期的には一貫してドン安で推移しているため、ドルベースで見ると労働コスト増加分を一部相殺している。

#### (2) 法務・税務処理の難しさ

ベトナムでは、1986 年のドイモイ以降、市場経済化に向けて各種法制度の整備が進められてきた。これに対して、日本政府は 1996 年以降、ベトナムに対して法整備支援を実施してきている。一方、日本企業は、ベトナムの法律自体の曖昧さに政府機関の動きの遅さが加わり、法律の解釈や適用をめぐる生じる法務処理、あるいは税務処理に関連した当局との行き違いが大きな問題となっていると指摘している。

進出済みの日系企業関係者によると、朝令暮改的な法律改正が多く、法律や制度が突然変更されたり、承認された事象が覆されたりすることがよくあるため、法務処理、税務処理で困惑することも少なくないとのことである。特に近年は、税務調査において不合理に指摘される金額が増加しており、関連者間取引のある企業への移転価格調査も増加しているとのことである。また、施行細則を制定したものの担当者レベルまでその細則が浸透するには時間がかかり、運用面で不必要なトラブルが発生している例も見られた。特に当局での申請や税関窓口などでは、法律が曖昧、不透明なことに起因して、正規料金以外に不透明な謝礼支払いが発生することがあるとの声も聞いた。このような経緯から、ベトナムへの進出企業は、各地域の日本商工会や日本国大使館などと連携しつつ、ベトナム政府との対話などにおいて改善に向けた要請を行っており、その結果、緩慢ながらも、規定が明確化されるなどの対応がなされているとのことである。

### (3) インフラの未整備

ベトナムのインフラ整備については、改善が進んでいるものの、物流関連やエネルギー分野で遅れが目立っている。特に、道路インフラの整備の遅れは、大都市では交通渋滞による物流の非効率化を招き、地方部では幹線道路、農道など全般的に道路インフラが未整備のままとなっている。鉄道インフラについては、老朽化がひどく運行に不安が伴い、荷物の取扱いにも不慣れであることから必要以上に時間を要している。港湾インフラについては、河川港の土砂堆積により大型船の入港が困難となるなど課題が多い。ベトナム政府はインフラ整備を積極的に進めているものの、経済成長のスピードに対して整備の遅れが見られる状況と評される。

電力インフラについては、古くは 2010 年の渇水による発電量の減少により各地で停電が頻発したことを契機に、大型の発電所建設が進められてきている。また、固定価格買取制度（FIT）導入を契機に、特に 2018 年以降、太陽光発電などの発電量が変動する再生可能エネルギーが急増し、送電網の系統運用に支障が生じたことや、南北地域間の電力融通にも対応する必要から、500 kV の基幹送電線など送電網の強化・拡充が進められている。日照・風況に恵まれた南部を中心に再生可能エネルギーの設置が進んだ一方で、特に北部では、現状では発電所の立地数が限られる中で、急速な経済成長により、今後電力需要が急増することが見込まれているものの、現時点においても既に電力不足に陥っている。今後、電力を大量に使用する産業（例：半導体、EV）が重要視される中で、国家全体での電力供給体制の早急な強化が求められている。

また、徐々に改善の方向にあるが、上記のハードインフラと並んでソフトインフラの整備も遅れが目立つ。ベトナムでは金融、会計、貿易事務などの分野において十分な経験を有する人材が不足し、国際慣行に慣れた人材も足りない状況である。特に、金融面では、為替市場、企業間信用、個人口座の未発達などの諸問題が存在し、また、ベトナム会計制度（VAS : Vietnam Accounting Standard）も国際基準対応となっていないなど制度の国際化も進んでいない。ただし、2025 年以降、国有企業や上場企業などの連結財務諸表には、IFRS が義務化されることとなっている。

### (4) 高度人材の確保の難しさ

ベトナムでは長年の戦争の影響で、中高年齢層の人口が少ない人口構成の歪みが存在し、中間管理者として期待される労働者の採用に困難が伴う。また、熟練工を新規に採用するのは事実上不可能と考えた方がよい。日系企業の間では、労働者を教育し、中間管理職に育てていくとの考

え方が一般的のようである。

一方、韓国、台湾、中国などのアジア勢のベトナム進出も加速している中で、現地調査ではしばしば労働者の流動性の高さが問題とされ、数年の間に労働者が総入れ替えとなってしまった、などの苦労話も聞かれた。

なお、近年の日本においては、中国の所得向上に伴い同国からの技能実習生の受入れが減少する一方、それを埋め合わせる形でベトナムからの技能実習生が急増している。国別の技能実習生の人数ではベトナムが現在第一位である。ベトナムからの技能実習生の受入れについては、帰国後の就職先がないことや、日本で身に付けた技術を必ずしも活かしていない実習生が多いことなどの課題も指摘されている一方、技能実習後に実習先の現地法人で採用され、将来のリーダー候補として活躍している様な事例もある。日本で技術を身に付けた技能実習生が日系企業で有効活用されることにより、日越双方の利益につながっていくことが、今後期待される。特に、医療分野では、「人材還流」という概念の促進が内閣官房によって図られており、2024年2月には「アジア健康構想下の日本における介護の広報と人材還流の促進」が開催された。アジア健康構想における「人材還流」とは、日本の介護に関心のある機関に外国人労働者を招き、働きながらノウハウを得て、帰国した後、自国に貢献してもらうという概念である。この「人材還流」における取組は、日越双方の利益につながるための関係を検討するにあたって、参考となるものであると考えられる。

#### (5) 裾野産業の未発達

ベトナムでは依然として地場産業が未発達で、裾野産業が成熟していない。外資系企業、特に日系企業は、100%外資形態で輸出加工区や工業団地に入居し、原材料、製品ともにほぼ全量輸入、全量輸出している企業が多い。一部現地調達している日系企業も見られるが、サプライヤーとともに進出し、輸出加工のクラスターを形成している例や、ベトナムに進出してきた台湾・韓国企業から部品を調達している例が多く、現地進出日系企業によるベトナム地場企業からの調達は、輸送用梱包材などが中心である。

ベトナムは(1)に前述の通り、国際経済への統合に伴う市場の開放が進むことが期待されており、今後も関税が引き下げられるとともに、非関税障壁も撤廃されていく方向にある。このため、今後、タイをはじめとした ASEAN 諸国や中国などの製品がベトナム市場に大量に流入する可能性がある。政府は各種優遇制度を設け裾野産業の育成を目指しているものの、ベトナムに技術が蓄積せず、いつまでも裾野産業が育たない懸念もある。

#### (6) 日系社会と駐在生活

2024年10月時点におけるベトナムの在留日本人数は17,410人（外務省海外在留邦人数調査統計、2024年10月時点）であり、進出企業数は2,050社（2025年3月時点、各商工会議所（ハノイ・ホーチミン・ダナン）加入企業数より）である。ベトナムは、その治安の良さなどから外国人にとっても住みやすい国として知られ、日系企業にとっても主要な海外進出先の一つとなっている。なお、2024年末時点、ベトナムでは約16,000人の外国人労働者が就労しており、その割合としては中国人が30.9%、韓国人が18.3%、台湾人が12.9%、日本人が9.5%程度となっている。特



に、韓国は、文化面でも経済面でもベトナムに大きな影響を与えている。

ホーチミンに関しては、スーパーマーケットやコンビニエンスストアも多く、食料品などの生活必需品はほとんど問題なく入手することができる。ハノイにおいても、2015 年にはイオンが進出し、コンビニエンスストアも増加している。ベトナムは日本と同じ稲作文化圏であり、食生活で大きな違和感はない。日本食や日本風レストランも多数出店しており、日本人が日常生活で困ることはほとんど無いようである。治安に関しては、日本に比べるとやや不安が伴うものの重犯罪は多くなく、一般的な海外生活の注意事項を守れば大きな問題はないとされる。

駐在員にとっては家族、特に子女の帯同の可否が関心事であるが、教育環境面で言えばハノイ、ホーチミンには日本人学校（小・中学部）があり、ホーチミンには日本人幼稚園もある。しかし、上記以外の都市には日本人学校が存在せず、インターナショナルスクールに入学することが多いようである。なお、日本人学校には高等部がないため、駐在員を残して家族が帰国、または子女のみが帰国することもあるようだ。

#### 4. 環境配慮型投資の促進と裾野産業の育成

2019 年、ベトナム共産党政治局は、「2030 年までに FDI の質と効果を高めるための法的枠組み及び政策完遂の方向性（政治局決議 50 号）」（以下、決議 50 号と言う）を決定した。本決議のもとで掲げられた指標でも重要なものとして、以下 2 点が挙げられる。

- ・ より持続的な成長を可能にする「環境配慮型の投資を呼び込むこと」
- ・ FDI を自国産業に昇華し、国力の基礎となる「裾野産業を育成すること」

上記を踏まえ、国際協力銀行ハノイ駐在員事務所では、「環境配慮型投資の促進」及び「裾野産業の育成」の 2 分野において、更なるベトナムと日本の協力可能性を検討することを目的とし、三菱総合研究所とともに調査を実施した<sup>10</sup>。以下、本調査の結果概要について紹介する。

ベトナムの FDI における日本企業の存在感は大きく、日本からの投資は、2000 年以降、右肩上がりである。全 FDI に占める割合は、20 年間で約 2 倍となっている一方で、製造業による投資には一巡感がある。ベトナムが求める「質の高い FDI」にどのように貢献していくかが課題となっている。日本企業へのアンケート調査の結果、日本企業の決議 50 号の認知度はおよそ 3 割であったが、日本企業は決議 50 号への貢献意欲は高く、特にベトナムの競争力向上や、生産性・品質の向上への意向が高い。

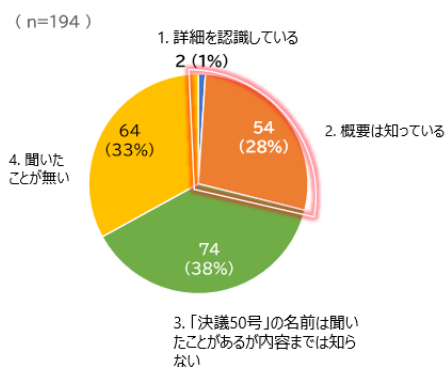
---

<sup>10</sup> 調査手法は、在ベトナム日本企業へのアンケート調査、アンケート回答企業の一部へのインタビュー調査、日系企業と取引があるベトナム中堅企業（従業員数 100～350 人程度）約 10 社にインタビュー調査である。

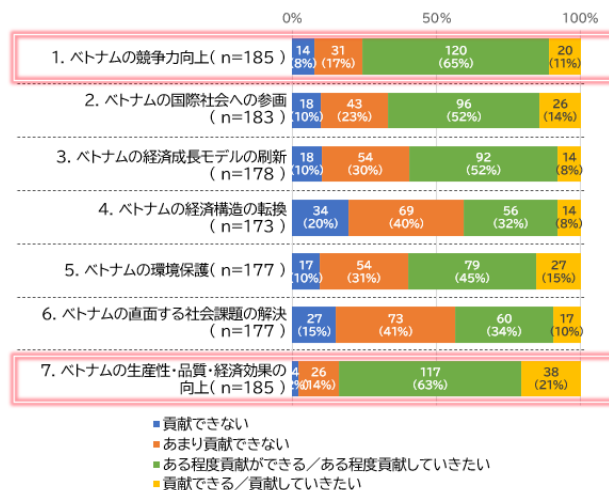


図表 21-4 決議 50 号のベトナム進出日本企業による認知度と貢献したい分野

## 決議50号の認知度



## 決議50号が目指す目標の中で貢献が可能もしくは貢献していきたい分野

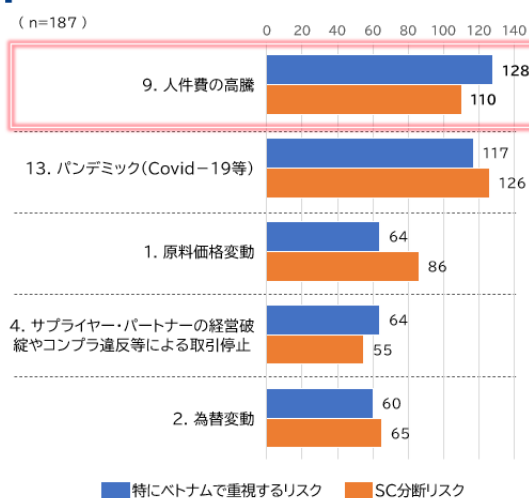


(出所) 国際協力銀行ハノイ事務所「質の高い FDI 促進に向けたベトナムの政策方針（共産党政治局決議 50 号）に係る調査」

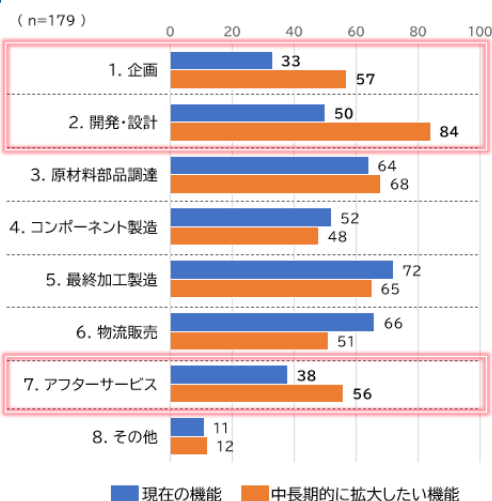
ベトナムで重視されるリスクとして「人件費の高騰」が挙げられ、多くの日本企業が懸念を有している一方で、人件費を理由に他国に移管するのではなく、ベトナム拠点の付加価値を高めることを志向していることが窺える。

図表 21-5 「グローバルサプライチェーンの分断リスクとベトナムで重視されるリスク」(左)、「ベトナム拠点が担っている機能と中長期的に拡大したい機能」(右)

## グローバルサプライチェーンの分断リスクとベトナムで重視されるリスク



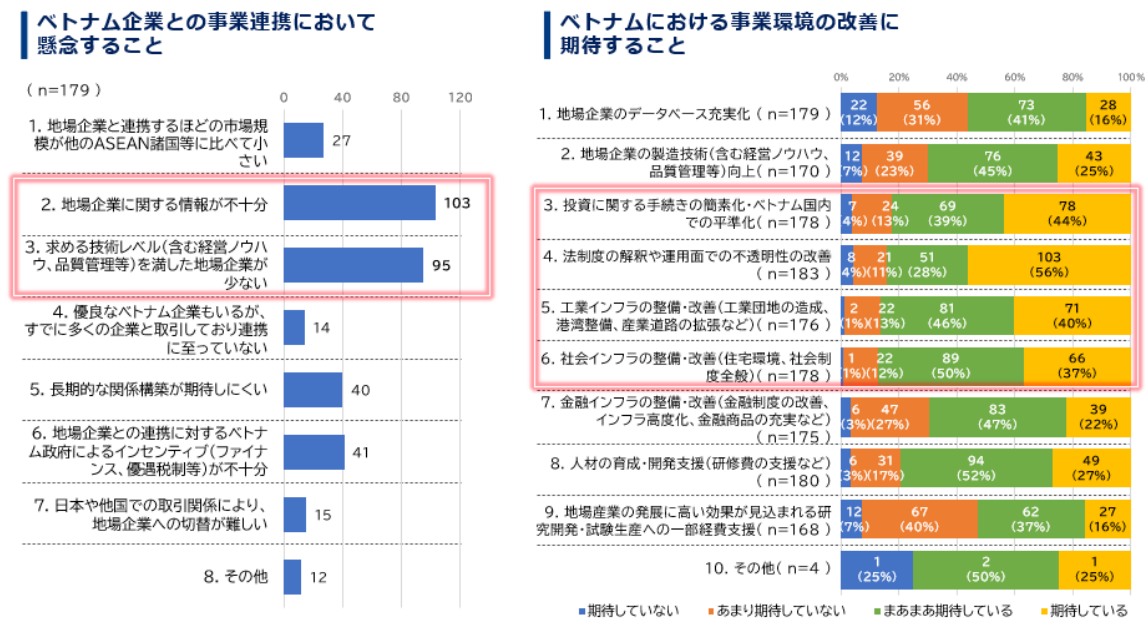
## ベトナム拠点が担っている機能と中長期的に拡大したい機能



(出所) 国際協力銀行ハノイ駐在員事務所「質の高い FDI 促進に向けたベトナムの政策方針（共産党政治局決議 50 号）に係る調査」

日系企業によるベトナム企業との連携意向は高い。ただし、企業情報が不足しており、技術レベルへの懸念がボトルネックとして挙げられる。事業環境面では、法制度の透明性向上と運用面の改善、工業・社会インフラの改善への期待が大きい。

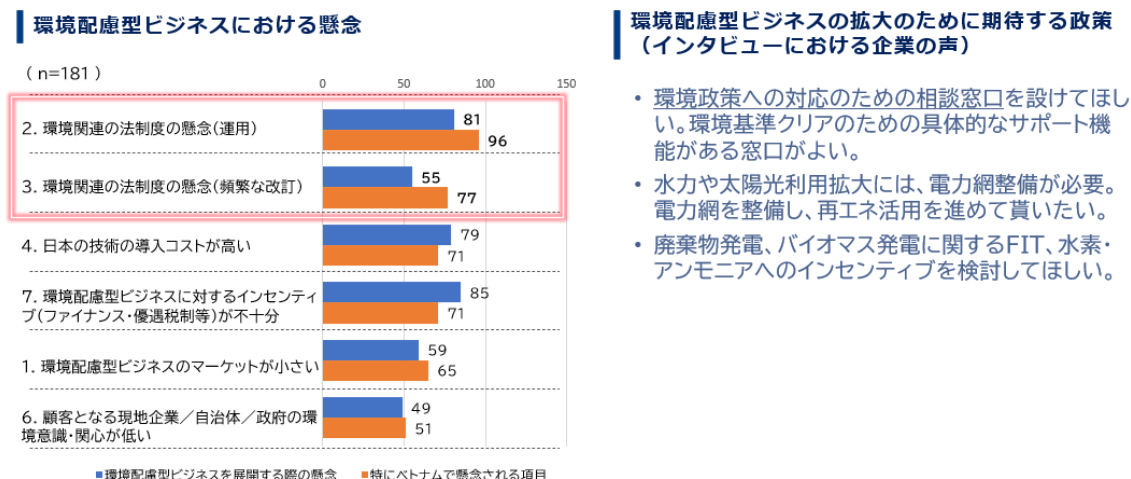
図表 21-6 「ベトナム企業との事業連携において懸念すること」(左)、「ベトナムにおける事業環境の改善に期待すること」(右)



(出所) 国際協力銀行ハノイ駐在員事務所「質の高いFDI促進に向けたベトナムの政策方針(共産党政治局決議50号)に係る調査」

環境配慮型ビジネスについては、法制度が最大の懸念であり、ビジネス拡大にはインフラ整備とともに相談窓口の設置など、“民間企業を支援する機能”が強く望まれている。

図表 21-7 「環境配慮型ビジネスにおける懸念」（左）、「環境配慮型ビジネスの拡大のために期待する政策（インタビューにおける企業の声）」（右）



（出所）国際協力銀行ハノイ駐在員事務所「質の高い FDI 促進に向けたベトナムの政策方針（共産党政治局決議 50 号）に係る調査」

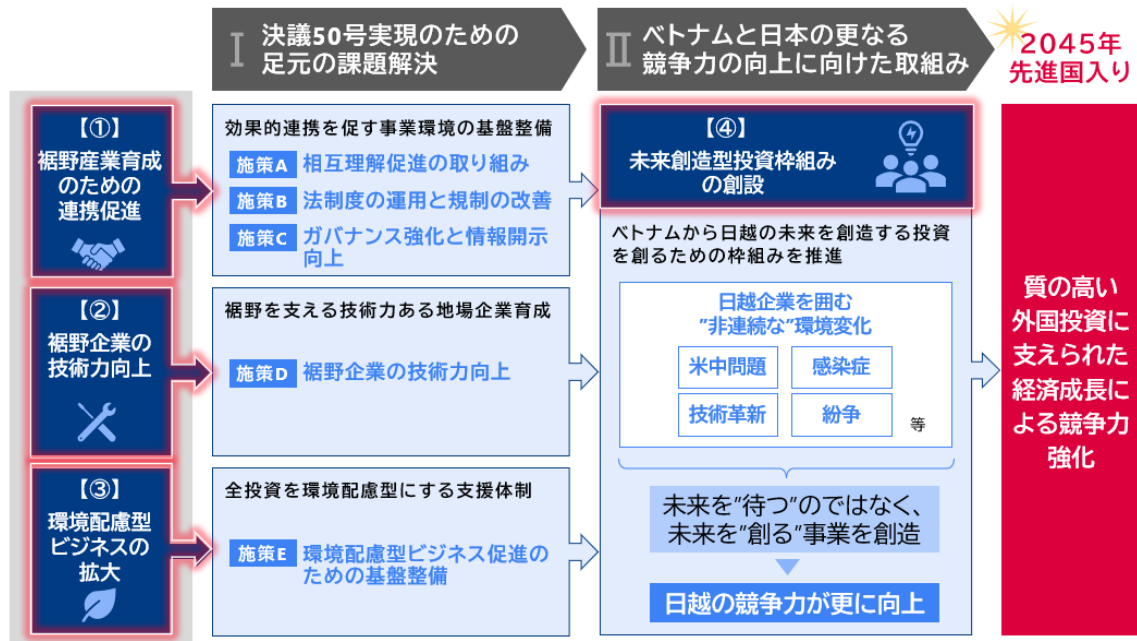
日系企業へのインタビュー調査においては、日系企業は、ベトナム事業を長期的な目線で捉えており、短期的な利益のみを追うのではなく、事業環境変化の予測が困難な中で、競争力を強化するための新たな価値創造にベトナム企業とともに取り組んでいくことに期待する声もあった。

一方、ベトナム企業へのインタビュー調査により、日系企業との連携のメリットとして、「安定的な取引」と「技術的支援」が日系企業と連携する上で最大のインセンティブであること、課題として、日系企業からの「厳格な要求」、「言語・商習慣の違い」、「スピード」が連携のボトルネックとして認識されていることが明らかになった。

また、日系企業との取引でさらなる成長を遂げ、輸出拡大やグローバルサプライチェーン参画を目指したいといった展望や、政策面では、ベトナム企業に関する情報発信や連携機会創出、支援制度の強化や法制度の改善による後押しを期待しているというコメントも得られた。

上記の調査結果を踏まえ、法制度の運用・規制の改善などの 5 つの施策を行うとともに、「未来を創る事業を生み出す＝未来創造型投資」を実現することが日越双方にとって重要であるとし、産業の再構築、新事業の創出に向けて日本企業とベトナム企業の協力を促す施策を日越共同で支援することを提言として取りまとめている。本調査結果と政策提言については、外国投資庁及びベトナム側関係者の参加を得て、報告を行っている。

図表 21-8 政策提案全体像



（出所）国際協力銀行ハノイ駐在員事務所「質の高い FDI 促進に向けたベトナムの政策方針（共産党政治局決議 50 号）に係る調査」

#### ひとくちメモ 14： 大気汚染は世界レベル？

日本本社から出向されている方々に、ベトナムの生活環境を尋ねると一様にポジティブな回答が返ってくる。食事はおいしい、治安も良い、ある程度設備の整った病院もある。重篤な病気にならない限りにおいて、生活環境に問題はないという。その反面、生活面の問題として、大気汚染に対するコメントも多く聞かれた。ハノイではようやく都市鉄道が開通したもの、人々の移動手段はまだまだバイクがメインであり、バイクの数も年々増加している。特にハノイでは、3月から4月にかけての空気が非常に悪くなり、スモッグが空を覆い、ずっと曇り状態が続く。ベトナムニュース総合情報サイトの VIET JO によれば、2024年2月2日の大気汚染を示す空気質指数は、ハノイが257となり、ワースト2位のサラエボ（208）やワースト3位のダッカ（187）と比較しても、大きく差をつけてワースト1位となった。

大気汚染の課題は、今後のベトナムの成長を考えるとボトルネックとなる。他方で、日本企業のプレゼンスが韓国企業、台湾企業、中国企業に圧されつつある中で、こうした社会課題事業をビジネスチャンスと捉え、日本企業がリードしていくこともできるのではないだろうか。

#### ひとくちメモ 15: 「ベトナム・プラスワン」はベトナム?

2000年代後半になると、それまで「世界の工場」として海外からの投資が急増した中国で人件費の上昇が危惧され、一部業種では中国以外の生産拠点を検討する「チャイナ・プラスワン」の動きが見られるようになった。この10年程度が過ぎ、ベトナムは縫製業をはじめとした労働集約産業において、「チャイナ・プラスワン」の有力候補地として、外国企業の進出が増えた。そして、今回の新型コロナウイルスによる中国でのロックダウンや激しさを増す米中対立によって中国に依存しすぎるサプライチェーンへのリスクを目の当たりにし、再考を迫られている。

他方で、ベトナムでもハノイやホーチミンなどの都市部をはじめ、全般的に最低賃金は上昇しており、日系企業は「生産拠点」としてのベトナムはどう見ているのだろうか?

「ベトナム・プラスワン」の最適地はどこになるだろうか?

勿論、より人件費の安いカンボジア、ラオスなどは有力な候補地となるだろう。繊維業であればバングラディッシュという見方もある。

まず、「生産拠点」としてのベトナムという観点に関して、最低賃金は上昇しているものの、今後も生産体制を維持、あるいは拡大していく方針であり、ベトナムから他の人件費が安い国にシフトすることは考えていないという企業ばかりであった。その理由は次の通りである。①ベトナムの人件費が上がっているとはいえ、元々の水準が低く、依然として人件費のコスト優位性はある。②所得が上がり、内需向けビジネスが台頭してきた。③共産党一党体制のもと、政治体制が周辺国に比べて政治的安定性が高く、治安も良い。④締結しているFTAが多く、特に欧州向けの輸出ビジネスに関税コストの優位性がある。

各社によって考え方は様々であるだろうが、既にベトナムに進出している企業の多くは、今後の「生産拠点」としてのベトナムの展望として、全くネガティブな印象はなく、低付加価値製品の製造から高付加価値製品へのシフトや製造工程の効率化・自動化によるコスト削減などによる生産工場の強化や拡張という未来志向的な方向性を掲げている。

また、確かに「ベトナム・プラスワン」という話は挙がるものの、これはあまり現実的ではないと言う。ベトナムの地方に行けば、依然として賃金も安く、優秀な人材もまだまだ存在する。地方でも、識字率も高く、手先が器用な人材を雇用することは可能で、ベトナムの余力はまだある。例えば、中部ゲアン省は比較的貧しい省であるが、技能実習生の多くがこの省の出身で、ホーチミンに出稼ぎに行く人もいような省である。ただし、家族のつながりが大きい文化であり、地方出身者は将来的に地方に戻りたいという意向も強い。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、手に職を付けた人材がホーチミンからゲアン省に戻っており、安いコストで技術のある人材を雇えるゲアン省に進出しようと考えている日系企業も多いと聞く。したがって、「ベトナム・プラスワンはベトナム」というのが大方の見方ではないだろうか。

## 第22章 主要産業の動向と FTA の影響

### 1. ベトナムの主要産業

実質 GDP で見たベトナムの産業構成比（2024 年）は、第 1 次産業が 10.4%、第 2 次産業が 36.5%、第 3 次産業が 44.2%、生産上の課税補助金（Products taxes subsidies on production）が 8.8% となっている（図表 22-1）。比較可能な 2010 年との比較で見ると、「製造業」（17.1%→23.6%）の構成比が相対的に上昇し、「第 1 次産業」（15.4%→10.4%）が低下している。

図表 22-1 をもとに次節以降、ベトナムの主要産業として、製造業では「二輪車」、「自動車」、「食品加工」、2008 年以降の貿易収支改善に最も貢献した「携帯電話」、米国向け輸出が増加している「縫製」、卸売・小売業ではベトナム独特のエコノミック・ニーズ・テスト（Economic Needs Test : ENT）の要件が残るものの日系企業の進出が増えた「小売業」を取り上げ、業界動向を詳述する。また、ベトナムが今後取り組んでいく予定である「半導体」についても、業界動向を詳述する。

図表 22-1 ベトナムの産業構成比（実質）

(金額：兆ドン)	2010年基準			構成比		
	2010	2024	(年率)	2010	2024	(差分)
<b>全体</b>	<b>2,740</b>	<b>6,269</b>	<b>6.1%</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(-)</b>
第 1 次産業	421	653	3.2%	(15.4%)	(10.4%)	(-5.0%)
第 2 次産業	905	2,287	6.8%	(33.0%)	(36.5%)	(+3.5%)
鉱業・採石業	186	143	-1.9%	(6.8%)	(2.3%)	(-4.5%)
製造業	469	1,482	8.6%	(17.1%)	(23.6%)	(+6.5%)
公益業	77	249	8.7%	(2.8%)	(4.0%)	(+1.1%)
建設業	172	413	6.5%	(6.3%)	(6.6%)	(+0.3%)
第 3 次産業	1,113	2,774	6.7%	(40.6%)	(44.2%)	(+3.6%)
卸売・小売	203	581	7.8%	(7.4%)	(9.3%)	(+1.9%)
運輸・倉庫	129	370	7.8%	(4.7%)	(5.9%)	(+1.2%)
ホテル・レストラン	77	156	5.1%	(2.8%)	(2.5%)	(-0.3%)
情報・通信	120	358	8.1%	(4.4%)	(5.7%)	(+1.3%)
銀行・保険	123	343	7.6%	(4.5%)	(5.5%)	(+1.0%)
不動産	141	214	3.0%	(5.1%)	(3.4%)	(-1.7%)
専門サービス	65	162	6.7%	(2.4%)	(2.6%)	(+0.2%)
公共サービス	60	125	5.4%	(2.2%)	(2.0%)	(-0.2%)
教育・訓練	80	193	6.5%	(2.9%)	(3.1%)	(+0.2%)
その他サービス	114	272	6.4%	(4.2%)	(4.3%)	(+0.2%)
生産課税補助金	301	555	4.5%	(11.0%)	(8.8%)	(-2.1%)

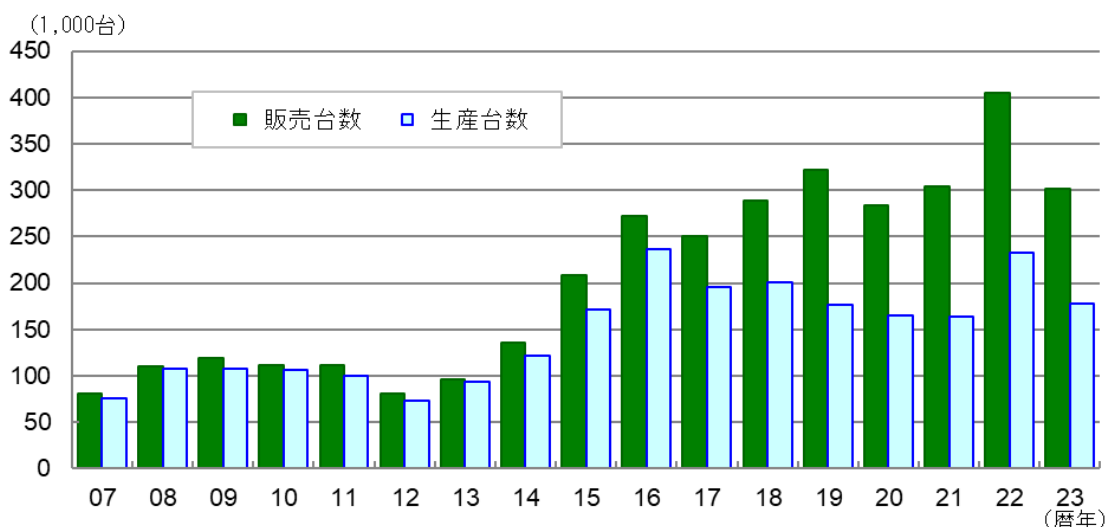
（出所）ベトナム統計総局より作成



## 2. 自動車

アジア諸国の経験則では、1人あたり GDP が 3,000 ドルから 5,000 ドルの範囲に成長すると、乗用車普及率が急拡大する傾向にある。2023 年のベトナムの 1 人あたり GDP は 4,284 ドル（世界銀行調べ）であり、ベトナムにおいては、今後乗用車普及率が急拡大する可能性がある。2023 年の自動車販売台数は 30.1 万台であるが、この中には、韓国系のヒュンダイ・タインコンと地場のビンファストが含まれていない。この 2 社が発表する販売台数を加えると、2023 年の新車販売市場は約 51 万台と推定され、インドネシア（約 100 万台）、タイ（約 78 万台）、マレーシア（約 80 万台）に比べて市場規模はまだ小さいものの、市場は継続して成長基調にある。他方、販売台数に比べ、生産台数は伸びていない。新型コロナウイルスの影響もあって、2019 年以降のベトナムの生産台数は伸び悩んでいたが、2022 年には増加した（図表 22-2）。なお、ベトナム地場のビンファストについては、全世界での EV 販売台数が公開されており、2023 年は約 3.4 万台、2024 年は約 9.7 万台納車したとのことである。

図表 22-2 完成車の販売台数と生産台数の推移



（出所）ASEAN AUTOMOTIVE FEDERATION より作成

### （1）パンデミック以降のベトナム自動車販売市場

2020 年の自動車販売市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で世界的に低迷した。ベトナムも例外ではなく、新車販売台数は前年を下回った。特に、2020 年 4 月のベトナム全土における外出制限を伴う社会隔離措置下では、自動車販売店も一時的に休業せざるを得ない状況となり、同月の販売は前年同月比 4 割以上の大幅な減少となった。それでも、国内での感染がいったん収束したのに伴い、下半期は前年を上回る伸びを見せた。政府はベトナム国内の自動車メーカーを支援するため、2020 年 6 月に政令 70 号を公布し、同日から 12 月 31 日までの期間、国内で組み立て生産された自動車の登録料を 50%減額した。これにより、輸入車に対する国産車の価格競争力が高められ、6 月以降は国産車の販売が輸入車を大きく上回る伸びが続いた。

2021 年の自動車販売市場は、4 月以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会隔離措置の適用に従い、販売台数は下降した。2021 年 7 月から 9 月にかけての、ベトナム南部を中心とした厳

格な社会隔離措置適用の結果、工場の稼働率低下が相次ぎ、生産台数も停滞した。また、前年度の自動車登録料の半減措置の反動も受け、2021 年は国内生産車の販売が伸び悩んだ。この状況も受け、政府は 2021 年 11 月に、再度国内生産車の自動車登録料を 12 月から 6 ヶ月間半減することを定めた政令 103 号を公布した。この度の政令でも優遇措置の対象から輸入車は外された。この自動車登録料の減免は、2023 年 7 月から 12 月の 6 ヶ月間も実施された。

2022 年には、4 月までに多くの主要ブランドで同年前月比 2 桁～3 桁の販売台数の伸びを記録した。しかし、2023 年には景況感の悪化や金利の高止まりなどの経済の不透明感により、販売台数は再度減少した。

## (2) 政府の自動車政策の方向性と EV 政策

ベトナム政府の自動車産業政策には、2014 年 7 月に決定した「2025 年までのベトナム自動車産業発展戦略及び 2035 年までのビジョン」(1168/QD-TTg) や、2016 年 2 月に公布・施行された「自動車産業発展計画・支援政策に関する首相決定 (229/QD-TTg)」がある。また、2022 年 7 月に公布・施行された首相決定 (876/QD-TTg) で、2040 年の内燃機関車の国内生産と輸入の停止及び 2050 年の内燃機関車の走行ゼロという目標を掲げた。その後、2023 年 12 月に、2050 年までにグリーンエネルギーへ移行し、運輸部門の二酸化炭素・メタンの排出をネットゼロにする行動計画が建設省より公表された (1679/QD-BGTVT)。

「2025 年までのベトナム自動車産業発展戦略及び 2035 年までのビジョン」には、国内自動車産業の生き残り戦略、その目標及び方向性などが含まれている。例えば、乗用車分野の戦略を「交通インフラや国民の収入に適した小型で燃費の良い車種に集中する」などと規定し、国内生産台数 (2020 年 : 約 23 万台、2025 年 : 約 47 万台、2035 年 : 約 153 万台) や自動車生産に対する国内製造加工額の比率 (乗用車の例、2020 年 : 30～40%、2025 年 : 40～45%、2035 年 : 55～60%) が具体的な目標として挙げられている。

2016 年 2 月に施行された「自動車産業発展計画・支援政策に関する首相決定」では、優遇措置を受けられる企業の条件などが規定された。優遇措置を受けられる条件は、年間 5 万台以上の優先車種の製造能力を持つ企業や、重点部品 (エンジン、ギアボックス、トランスミッション) を生産する企業とされている。優先車種には、①1,500cc 以下で 9 人乗り以下の低燃費で購入しやすい低価格の小型乗用車、②3t 以下の農業用小型多目的トラック、③農業用作業車、④近・中距離バスなどが挙げられている。優遇措置の詳細は規定されていないが、「首相が決定する割合での法人税の優遇」、「土地に関する優遇」、「機械・設備の輸入関税の優遇」、「トランスミッション、ギアボックス、スペアパーツなどの輸入関税の優遇」などが、方針として示されている。

2022 年 7 月に公布・施行された首相決定 (876/QD-TTg) では、COP26 での気候変動対策に関する国際的コミットメントを背景に、2050 年までに交通分野の温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」にすることを目指す旨が示された。具体的には、道路、鉄道、水路、海運、航空、都市交通の各分野で、電動車両やエコエネルギーの普及を進めるとともに、充電施設などの関連インフラを整備することとなっている。また、資金調達においては、国家予算、海外支援、民間投資を活用し、官民連携と国際協力を強化する方針も示された。

前述した首相決定をうけて、建設省は、2023 年 12 月に「グリーンエネルギーへの転換、二酸化

炭素及びメタン排出削減行動計画」を実施する計画を公表した（1679/QD-BGTVT）。本計画は2050年までに実質ゼロ排出を目指し、国内資源と国際協力を活用した持続可能な交通運輸産業の構築を目的としている。この計画では、道路、高速鉄道、港湾、空港といった交通インフラの「グリーン化」を推進し、再生可能エネルギーの使用を広めるための具体的な行動指針が示されている。また、国際資金調達と政策的インセンティブによる誘導を図り、交通運輸分野での電動化及びエネルギー効率向上を目指している。各機関にはそれぞれの責務が割り当てられ、実施状況の監督と評価も計画の重要な要素となる。本取組は、環境保護と経済発展を両立すべく、国際的連携を伴う具体的な施策を含むものである。

ASEANの自動車販売市場では最近、各国ともカーボンニュートラル達成に向けて各種施策を推進しており、その対策の大きな柱として自動車の電動化を加速させている。ベトナム自動車工業会（VAMA）は2021年9月、2050年までのEV化推進のロードマップを示し、具体的には、2030年まではガソリン車を中心に年間100万台の生産を目指し、その後、EVの生産を2040年までに年350万台、2050年までに年400万～450万台に引き上げるとの計画を発表した。EV向けのインフラが未整備で、利用者の利便性が確保されない段階では、環境負荷を抑えたハイブリッド車（HEV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）へのシフトも選択肢となるため、VAMAはHEVやPHEVも含めた支援を政府に要請している。

政府は、2022年3月から、EV購入時の特別消費税と自動車登録料を減免することを決めた。また、自動車登録料について、現在9人乗り以下の乗用車に対する新規登録料は原則10%であるが、EVの場合、2022年3月1日から3年間は免除することとした。3年経過後の2025年3月1日から2年間は、ガソリン車などの半額相当に減額することとなっていた。この措置は、2025年3月の政令（No.51/2025/ND-CP）によって、2027年2月28日まで延長された。

図表 22-3 自動車に係る特別消費税率

項目	EV			ガソリン車など
	現行	2022年3月	2027年3月	現行
9人乗り以下	15%	3%	11%	35～150%
10～15人乗り	10%	2%	7%	15%
16～23人乗り	5%	1%	4%	10%
貨客兼用	10%	2%	7%	15～25%

（注） ガソリン車などの9人乗り以下と貨客兼用は、排気量によって税率が変わる。

（出所） JETRO より作成

図表 22-4 9 人乗り以下の乗用車の特別消費税と自動車登録料

乗用車	項目	現行	2022 年 3 月～	2025 年 3 月～	2027 年 3 月～
EV	特別消費税	15%	3%		11%
	自動車登録料	10%	0%	5%	
ガソリン車など	特別消費税	35～150%			
	自動車登録料	10%			

(注) 自動車登録料は原則 10%だが、各省・市の人民委員会によって上限 15%まで調整可能。表上では国内生産車への優遇措置などは加味していない。

(出所) JETRO より作成

政府は国内の EV 生産に対する支援も検討している。ファム・ミン・チン首相は 2022 年 1 月、EV 関連の大型投資の誘致と今後 5 年の EV 輸出を念頭に、商工省に対して方策を検討するよう指示した。また、2024 年 12 月には、EV 充電ステーションの電気料金に関する補助制度が計画されている旨の報道もあった。政府は 2050 年までのカーボンニュートラル達成を目指し EV への期待は大きく、政府が今後どのような追加支援をしていくか、その動向が注目される。

### (3) ベトナム初の自動車メーカー「ビンファスト」

自動車に対する需要が増え、かつ ASEAN 域内からの完成車輸入の関税率が撤廃されたベトナムにおいて、2019 年に自動車市場に本格参入したビンググループのビンファスト (VINFAST) の動向が注目される。ビンファストは、2017 年に突如自動車業界に現れたベトナム初の自動車メーカーであり、ベトナムでは誰もがその名を知る国内最大コングロマリット「Vingroup JSC (ビンググループ)」の傘下企業の一つであり、アジア市場への拡大を進める方針を示している。

ビンファストは、小型車「Fadil」を 2019 年 6 月に発売し、以降、Fadil やビンファストのセダン「Lux A2.0」は、国内の月間販売台数上位 10 位に何度も入っている。ビンファストは、ガソリン車だけでなく、EV 電気自動車の製造にも力を入れ、2021 年 3 月には、初の EV 車である「VFe34」の予約受付を開始し、開始からわずか 12 時間後までに 3,692 件の注文を受付けた。

2021 年 12 月には、初の「VFe34」が顧客に引き渡されている。また、ビンファストは、2021 年 3 月に、台湾のバッテリーメーカー ProLogium と、ベトナムで EV 向け全固体電池パック製造の合弁会社を設立することで合意した。ビンファストは、ProLogium が特許を保有する電池パックの組立技術を活用し、2023～24 年に量産する EV にこの電池を搭載するとしている。

ビンファストは、2022 年 1 月には、年末までにガソリン車の生産を中止し、EV 電気自動車の生産に特化する方針を示し、2022 年 7 月にはガソリン車の新規注文の受付を停止し、既に受け付けた注文はガソリン車の生産ラインを閉鎖する前に引き渡されると表明している。世界の有力電気自動車メーカーを目指すビンファストは、国内市場だけでなく、アメリカやヨーロッパへの進出を進めている。2025 年 5 月には、ドイツの自動車ディーラーと契約し、3 つのショールームを開設する計画を公表している。また、ビンファストは、年間約 95 万台の生産能力を持つ主力工場を北部ハイフォン市に保有する一方で、2025 年 6 月にはハティン省に年間約 20 万台の生産能力を持つ工場を開設した。ビンファストは、年間 100 万台の EV を生産することを目標としており、これを踏まえ、工場を開設したものと捉えられる。

#### (4) セダン・SUV の人気が高い国内市場

ベトナムの自動車販売の特徴は、セダンの比率が高いことである。VAMA の、国内自動車販売台数の推移を見ると、2023 年以降は、乗用車の構成比が概ね 80%弱で推移しており、その中でもセダンやスポーツ・ユーティリティ・ビークル（Sport Utility Vehicle：SUV）の人気が高い。

図表 22-5 タイプ別に見た国内販売台数の推移

	2021	2022	2023	2024
合計	277,203	358,063	276,358	286,102
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
乗用車	203,766	284,317	214,600	220,284
(構成比)	73.5%	79.4%	77.7%	77.0%
セダン	75,588	90,984	52,658	47,521
(構成比)	27.3%	25.4%	19.1%	16.6%
SUV	64,091	85,903	62,234	83,002
(構成比)	23.1%	24.0%	22.5%	29.0%
クロスオーバー	28,094	34,544	37,837	28,923
(構成比)	10.1%	9.6%	13.7%	10.1%
MPV	22,051	55,288	53,062	52,723
(構成比)	8.0%	15.4%	19.2%	18.4%
ハッチバック	4,457	4,615	1,868	996
(構成比)	1.6%	1.3%	0.7%	0.3%
高級車	9,485	12,983	6,941	7,119
(構成比)	3.4%	3.6%	2.5%	2.5%
商用車	68,134	66,578	54,819	57,034
(構成比)	24.6%	18.6%	19.8%	19.9%
ピックアップ	25,325	22,762	20,122	23,163
(構成比)	9.1%	6.4%	7.3%	8.1%
バン	1,536	1,656	1,347	1,658
(構成比)	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%
小型トラック (GVM≤5,000kg)	23,272	16,439	14,542	10,666
(構成比)	8.4%	4.6%	5.3%	3.7%
軽型トラック (5,000kg<GVM≤2	11,801	10,069	8,310	10,091
(構成比)	4.3%	2.8%	3.0%	3.5%
中型トラック (10,000kg<GVM≤	1,372	141	27	276
(構成比)	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%
その他トラック	4,828	15,511	10,471	11,180
(構成比)	1.7%	4.3%	3.8%	3.9%

	2021	2022	2023	2024
バス	2,039	3,831	5,910	7,748
(構成比)	0.7%	1.1%	2.1%	2.7%
ミニバス (10-16席)	1,383	2,790	4,124	5,151
(構成比)	0.5%	0.8%	1.5%	1.8%
中型バス (17-30席)	26	116	140	158
(構成比)	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
大型バス (31-55席)	611	870	1,489	2,439
(構成比)	0.2%	0.2%	0.5%	0.9%
シティバス	19	55	157	-
(構成比)	0.0%	0.0%	0.1%	-
多目的車	3,264	3,337	1,029	1,036
(構成比)	1.2%	0.9%	0.4%	0.4%
ダンプトラック	3,219	3,276	1,007	1,008
(構成比)	1.2%	0.9%	0.4%	0.4%
その他	45	61	22	28
(構成比)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

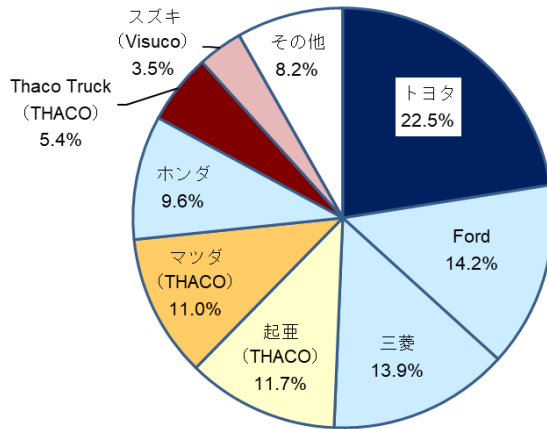
(出所) ベトナム自動車製造協会 (VAMA) より作成

#### (5) 自動車販売市場におけるメーカー各社のシェア

2024 年のブランド別の市場シェアは、トヨタが 22.5% (シェア 1 位)、次いでフォードが 14.2%、三菱が 13.9%となっている。トヨタが今のところシェア 1 位を確保しているが、トヨタに迫る勢いでフォードが追い上げてきている。また、メーカー別で見ると、地場のチュオンハイ (Truong Hai Auto Corporation：THACO) が最大手である。チュオンハイ (1997 年に前身の会社が設立された) は地場の完成車メーカーで、日本のマツダ、韓国の起亜自動車、Thaco Truck の各ブランドの乗用車の生産・販売を行っており、チュオンハイ合計の市場シェアは 28.1%と、トヨタ (トヨタ、レクサス合算) の 22.5%を上回っている。なお、以下の表は、ベトナム自動車製造協会 (VAMA) の発表値をもとにしたものであり、ビンファストやヒュンダイなどが含まれていないことに留意する必要がある。



図表 22-6 自動車販売市場の各メーカーのシェア（2024 年）



（出所）ベトナム自動車製造協会（VAMA）より作成

### 3. 二輪車

#### （1）コロナ禍におけるベトナムバイク市場

ベトナムの二輪車市場は 1990 年代の外資系メーカー進出による国内生産開始までラオス経由で輸入されるタイ製の二輪車が主だったが、1993 年に台湾の慶豊グループ（現、三陽工業）の進出を契機に、1995 年にスズキ、1996 年末に本田技研工業（以下、ホンダ）、1997 年 7 月にヤマハ発動機（以下、ヤマハ）が現地生産を開始した。

国内生産増加には、ベトナム政府の二輪車政策が大きく貢献している。1998 年の完成二輪車の輸入禁止と同年 12 月の国産化率に連動した奨励的輸入関税政策の導入により、国内二輪車生産台数は 2000 年から急増した。ベトナム統計総局によると 1999 年に 24 万台だった生産台数は、生産台数のピークである 2011 年には 407 万台と約 17 倍に拡大している（図表 22-7）。

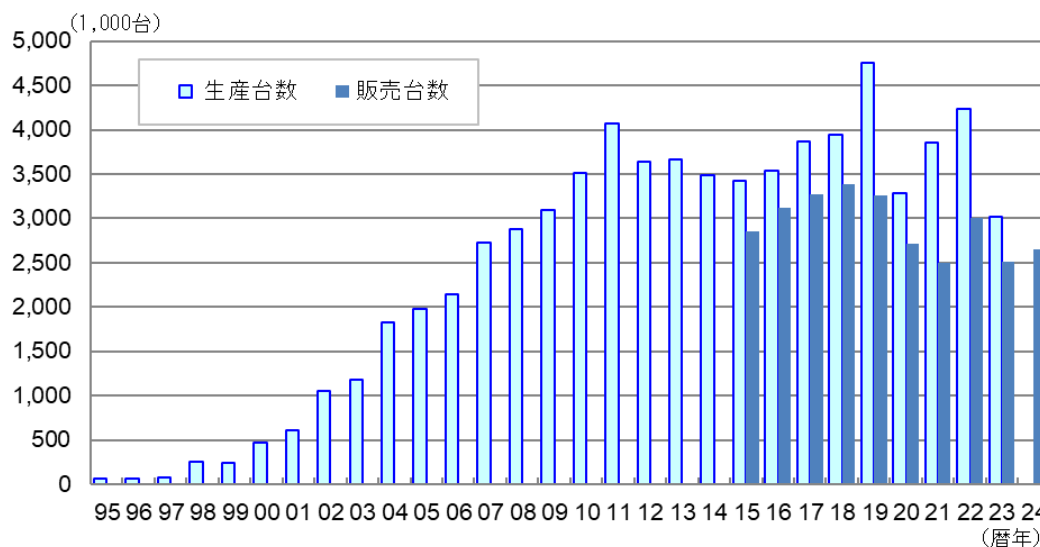
2011 年以降、二輪車生産台数は減少傾向にあったが、2015 年を境に再び増加基調に転じ、2019 年には 475.8 万台に達した。ただし、2020 年は、新型コロナウイルスの影響から、生産台数は大幅に減少した。

ベトナムの二輪車販売市場における日系メーカーの存在感は大きく、ほぼ市場を独占している。例年、ホンダが 7～8 割と圧倒的に大きなシェアを占め、ヤマハが 2～3 割、スズキが 1%弱のシェアとなっている。

2024 年の国内二輪車販売台数は、前年比 5.5%増の 265.4 万台となった。ベトナムの二輪車市場はすでに飽和状態にあり、過去には 320 万台～330 万台水準で横ばいとなっていた時期もあったが、2020 年には新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、300 万台を割り込んだ。また、2020 年から 2024 年の間において、2022 年を除いた年の国内販売台数は 300 万台を割り込んでいる。また、ベトナム政府は、2022 年 4 月に、ハノイ市やホーチミン市などの 5 つの都市を対象に、2030 年以降の二輪車通行制限に向けた検討を実施することを指示しており、このような政策も今後の二輪車の需要に影響を及ぼす可能性がある。



図表 22-7 二輪車の生産台数・販売台数（2015 年以降）の推移



(出所) 東南アジア自動車連盟 (AAF) より作成

今後の二輪車生産台数を予想する上で重要となるのが、「所得水準の向上に伴う二輪車から自動車への需要シフトの動き」となろう。ベトナムの1人あたり GDP は、3,000 ドルに到達しており、乗用車への本格的な需要シフトが到来するタイミングに入っている。その一方で、ベトナムの場合、都市部が自動車の使用を想定した設計になっておらず、駐車場の数も決して多くない。近隣のインドネシア（ジャカルタ）のように、渋滞が慢性化してしまうと元の状態には戻れないことを危惧する見方もある。

ベトナムでは、ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントーの5都市において、排気ガス軽減、渋滞対策や交通秩序の強化のために、2030年までに公共交通機関の利用率を上げつつ、一部地区におけるバイク通行の制限または禁止する計画が示されている。

ただし、公共交通やインフラの整備が進んでいないことも交通渋滞の要因の一つとして挙げられる中で、二輪を規制することは難しいと考えられる。現地企業へのヒアリングにおいても、ベトナムの道路の整備は進んでおらず、鉄道網の構築は進んでいないという意見も聞かれた。企業としては、インフラの状況も確認しつつ、EV バイクが規制の対象となるのか否かなども含め、対応を検討していく方針とのことである。

## (2) バイク市場における電動化の動向

ベトナムでも電動二輪車の市場導入に関する動きが活発化している。ビンファストは2018年11月に電動スクーター「Klara（クララ）」を発売したのに続いて、2019年9月には「Impes（インペス）」と「Ludo（ルド）」の2車種を発売、2022年2月には「Vento」を発表、2025年4月には「エボリットネオ（Evo Lit Neo）」と「エボネオ（Evo Neo）」の2車種を発売した。同社は電動バイクやEV向けに、充電ステーションを設定しており、ベトナムの全63省と市全てに設置が完了している。また、ビンファストは、2024年3月に、充電ステーションの部門を分離し、GREEN グローバル充電スタンド開発会社（V-GREEN）という新会社を立ち上げている。

また、Son Ha（ソンハー）グループは2020年8月に Bosch（ボッシュ）と提携し、10月に北部

バクニン省で電動二輪車工場の稼働を開始したと発表した。

### (3) 化石燃料を動力源とする二輪車の乗り入れ規制

2025 年 7 月に公布された首相指令第 20 号により、2026 年 7 月以降、ハノイ市の環状 1 号線に、化石燃料を動力源とする二輪車の乗り入れが禁止される。また、2028 年 1 月以降は環状 2 号線、2030 年までに環状 3 号線までも対象に加わる。なお、2028 年 1 月以降は、自家用のガソリン車も規制の対象となるとのことである。これらをうけて、ハノイ市は、EV などの環境に配慮された自動車の推進や充電ステーションの開発を推進する旨を示している。具体的には、特定の地区の住人は、化石燃料を動力源としない二輪車へ切り替える際、財政支援を受けることができる旨の決議案の草案が示されている。

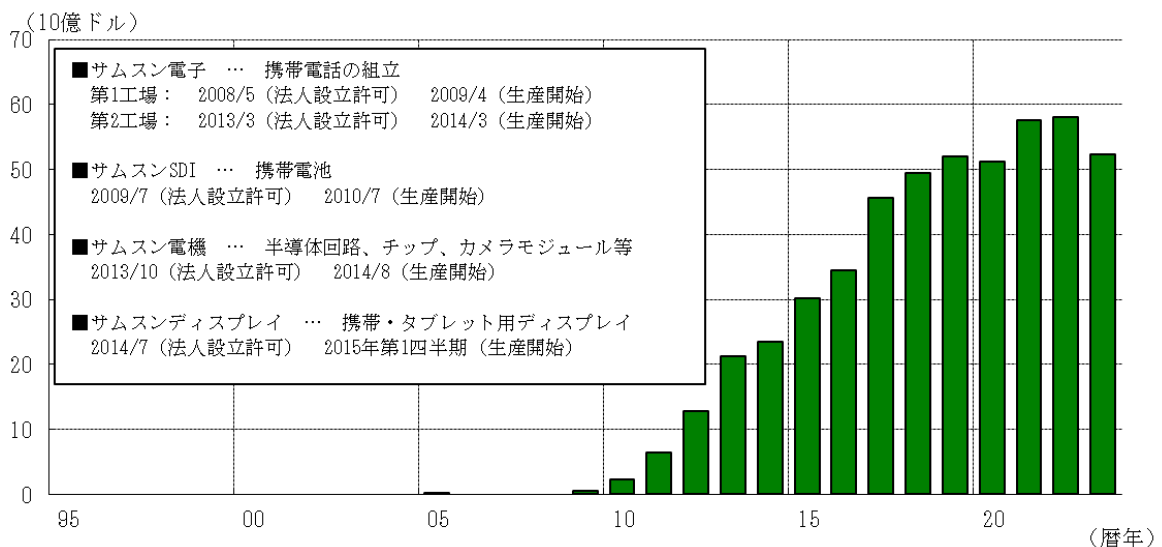
また、ホーチミン市においても、化石燃料を動力源とするバイクの乗り入れ規制が進められており、低排出ゾーン（Low Emission Zone : LMZ）として定められた特定の地域には、基準を満たさない二輪車の乗り入れが禁止される計画が公表されている。また、LMZ に居住する住民が、化石燃料を動力源とする二輪車を購入することが禁止されるようになるという計画も示されており、今後、この規制の対象に自動車も追加されるかどうかも含めて、注視が必要となる。

## 4. 携帯電話

### (1) 貿易赤字改善の主因となった携帯電話

UNCTAD 統計に基づく、ベトナムの「電話機器」分野の貿易収支は恒常的に赤字だったが、サムスン電子の携帯電話の第 1 工場が稼働した 2009 年を境に輸出が急増し、黒字に転換した（図表 22-8）。2023 年の当該分野の貿易黒字は 436 億ドルと、全体の貿易黒字（17 億ドル）を大きく上回っており、ベトナム経済における韓国企業の影響は年々高まっている。

図表 22-8 「電話機器」の輸出額



（出所）ベトナム統計総局、ブイ・ディン・タン「サムスンのベトナム進出とベトナム経済への影響」より作成

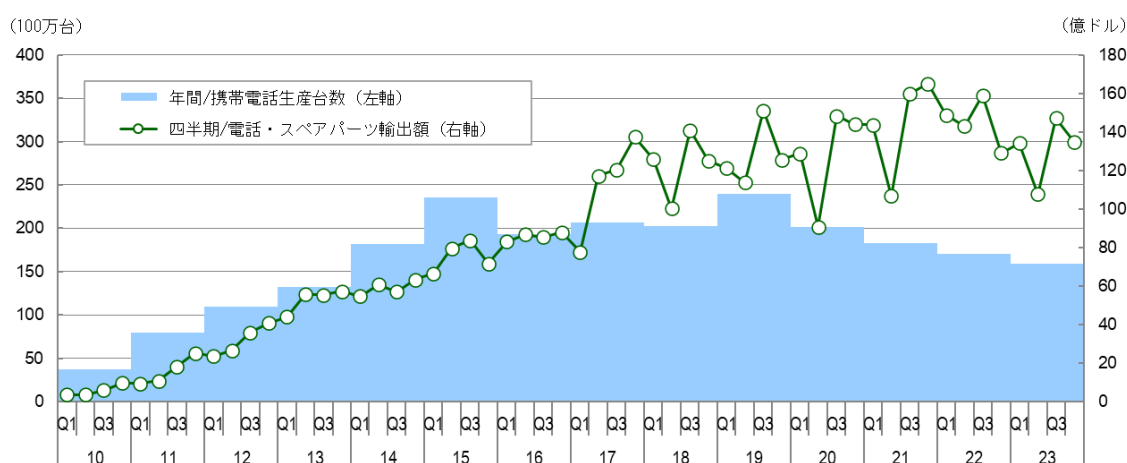
## (2) 携帯電話のベトナムへの生産シフトが進行中

ベトナム統計総局によれば、同国内での携帯電話生産台数は約1億6千万台（2023年速報ベース）であり、2019年に約2億4千万台に到達して以降、やや減少傾向にある。また、単価の高い高付加価値製品の輸出が増え、輸出金額は増加傾向にある。（図表22-9）。携帯電話の生産規模の拡大に伴い、ベトナムでは携帯電話に関わる部品メーカー数が増加している。現地報道によると、2019年時点でのサムスン電子のベトナム企業サプライヤーは、1次サプライヤーが35社、全体では308社となっている模様である。特に1次サプライヤーは2015年初の4社から着実に増加している。

このようなサプライヤー数の増加に伴い、サムスン電子（第1工場）の現地調達率は2014年の35%から2016年には51%、2017年には57%、2019年には59%へと上昇している。同工場はベトナム北部バクニン省イエンフォン工業団地に立地しているが、当工業団地には、既にカメラモジュール、プリント回路基板、レンズ、ケースなどの関連サプライヤーが既に集積している。

携帯電話の製造に関わる歴史を振り返ると2000年代に携帯電話事業をリードしてきたノキアが、スマートフォンの登場によりシェアを落としたように、サムスン電子が現在のシェア、生産台数や単価を継続的に維持・向上させることは容易ではないが、短期的にはベトナムが中国や韓国から携帯電話の生産をシフトすることで、ベトナムでの生産量は高水準で推移すると期待される。既に、サムスン電子は2018年末に中国の天津市のスマートフォン工場での生産を停止し、2019年には広東省恵州市の工場の閉鎖方針を発表した。ベトナムの貿易収支にとっても、サムスン電子への依存はリスク要因である一方、当面はベトナムへの生産移管と現地調達率の上昇で、貿易黒字が拡大する可能性が高いと予想される。なお、サムスンの2024年の利益が大幅に減少したという報道がある中で、アメリカの関税政策も影響すると考えられるため、今後の動きを注視する必要がある。

図表 22-9 携帯電話の年間生産台数と輸出額の推移



（出所）ベトナム統計総局より作成

## (3) 5G の普及

ベトナムでは現在、5G ネットワークの普及が急速に進められている。特に、5G 基地局の設

置に関しては、ベトナムの主要な通信事業者である Viettel、VNPT、MobiFone が中心となって推進している。ベトナム政府としては、2025 年末までに 68,457 の基地局を設置し、人口の 90% がアクセス可能になることを、2030 年までには全国民の 99% がアクセス可能になることを目指している。また、これを支援するために、ベトナム政府は 20,000 以上の 5G 基地局を設置し、稼働させた場合、設備費の 15% を補助金として支給することとしている。

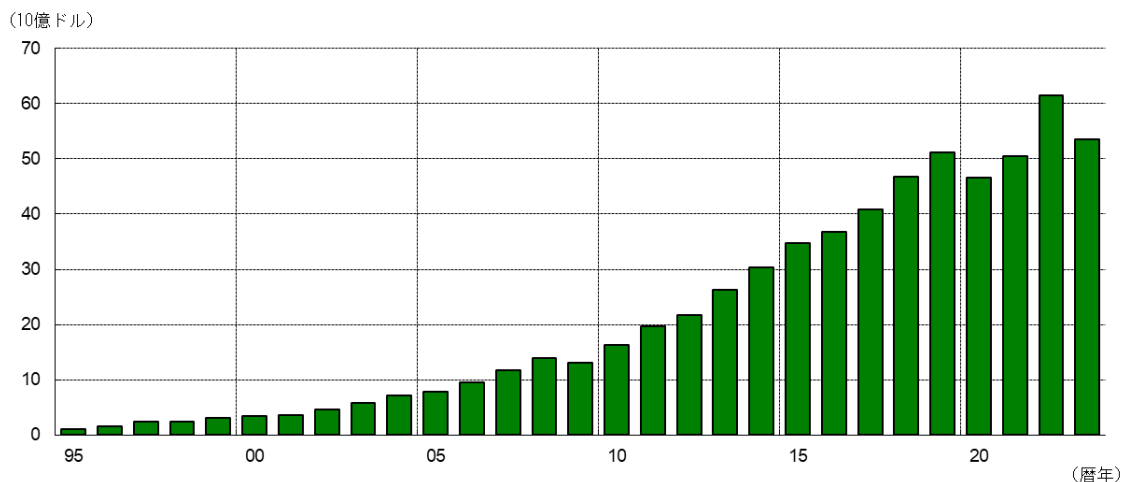
これらの動きを受けて、各通信事業者も、それぞれ異なる戦略で普及を進めている。前述の Viettel は、2025 年 7 月時点で約 600 万人の 5G 契約者数を、年末までに 1,000 万人に目指すことを目指している。また、2025 年に 5G 基地局を 20,000 局設置することも計画している。VNPT は、2025 年 7 月時点で約 300 万人の 5G 契約者数を抱えており、地方都市や空港などの交通量の多い場所におけるネットワーク西部を優先している。また、Nokia や Ericsson などのパートナーと連携し、データ伝送や AI 活用などの新たな機会を模索することとしている。MobiFone は、2025 年 7 月時点で約 250 万人の 5G 契約者数を抱えており、主要都市部や主要地方部における 5G の普及に注力している。

## 5. 縫製

### (1) 輸出増に併せて増加基調にある縫製セクターの貿易黒字

縫製業は「電話機器・音響機器」と並び、ベトナムの重要な輸出産業である。縫製関連（繊維、生地、アパレル含む）分野は 1999 年から輸出超過が続いており、多額の貿易黒字をベトナムにもたらしている。輸出額も年々拡大し、更に近年は川中・川上企業のベトナム進出が増えたため、今後、輸出拡大ペース以上に貿易黒字が増加する可能性は高い（図表 22-10）。

図表 22-10 縫製関連品目（繊維、生地、アパレル）の輸出額の推移



(注) 繊維・縫製製品、フットウェアの合算。

(出所) ベトナム統計総局より作成

ベトナムの縫製業は、新型コロナウイルスにより調達と販売の両面で打撃を受けた。ベトナムの縫製業は、2020 年初め、中国で感染が拡大し中国での素材生産や物流が止まり、生産した

くてもできない状況に陥った。その後、調達の問題は徐々に解消されたが、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことにより、世界的にアパレル製品の需要が落ち込むこととなった。2020 年 4 月のベトナム縫製業の輸出額は前年同月比 31.6%減、5 月には 31.9%減と大幅な減少を経験した。

以上の危機を経験したベトナムの縫製業であるが、2024 年の市況も好調であった。ベトナム繊維協会によると、2024 年の縫製・繊維製品輸出額は、前年比 11%増の 440 億ドル（約 6 兆 3,000 億円）と見通しを明らかにした。これにより、インドに次ぐ世界 2 位に浮上する見込みとのことである。バングラデシュの政情不安を受けて、ベトナムの受注件数が増加したことが要因と推測されている。

## (2) 日本、米国の「脱中国」のメリットを最も受けたベトナム

ベトナムの縫製関連の輸出増は、同国が他国に比べて中国のシェア奪取に成功しているためである。中国は人件費高騰の影響でアパレル産業の生産拠点としての魅力が低下している。日本の衣類（財務省「貿易統計」概況品コード：80701、80705）の輸入相手国比率を見ても、2011 年までは全体の 8 割以上を中国が占めていたが、2018 年には 6 割弱と急速に低下している。また、世界最大のアパレル消費国であり、海外からの輸入額が最大の米国でも同様の傾向が窺える。米国センサス局の統計によると、米国の縫製品（米国センサス局“International Trade Statistics”、NAICS Code: 315）輸入に占める中国品の比率は、2010 年の 40.9%から、2018 年には 34.0%と約 7%ポイント低下している。

このように「脱中国」が進む中、バングラデシュやミャンマーなどの労働コストが低い国からのシェアは上昇しているが、ベトナムのシェアの伸びはこれらの国々よりも大きい。同国は、安価で大量の労働力だけでなく、地理的にも縫製産業のサプライチェーンが構築された中国に最も近く、生地やボタンなどの副資材に関わる調達のリードタイムの点で他国よりも良い環境にある点が、最大のシフト先となった一因と考えられる。また、ベトナムの縫製関連企業の中には、売上の 8 割以上がアメリカ市場向けという企業も存在するという報道もあるなかで、今後のアメリカ政府（トランプ政権）の相互関税政策がどのように影響を及ぼすのか、注視が必要である。

中国からのシェア奪取の持続性のカギを握るのが、①供給力の拡大余地、②ドルベースで見た賃金上昇率と予想される。労働集約型の縫製業では、労働コストの低い国への生産シフトが繰り返されている。市場規模の大きい米国や日本向け輸出の増加には、安価な労働力という「量」と、川中・川上を含めたリードタイムの短縮や歩留まり率の向上などの「質」も含めた供給力向上が求められる。また、これまでのベトナムは 10%超の賃上げ率があっても、ベトナム通貨（ドン）安でドルベースの労働コストが抑制されていたが、今後、為替レートや賃上げ率次第では、ベトナムのシェア奪取のペースが鈍化するリスクがある。

## 6. 食品

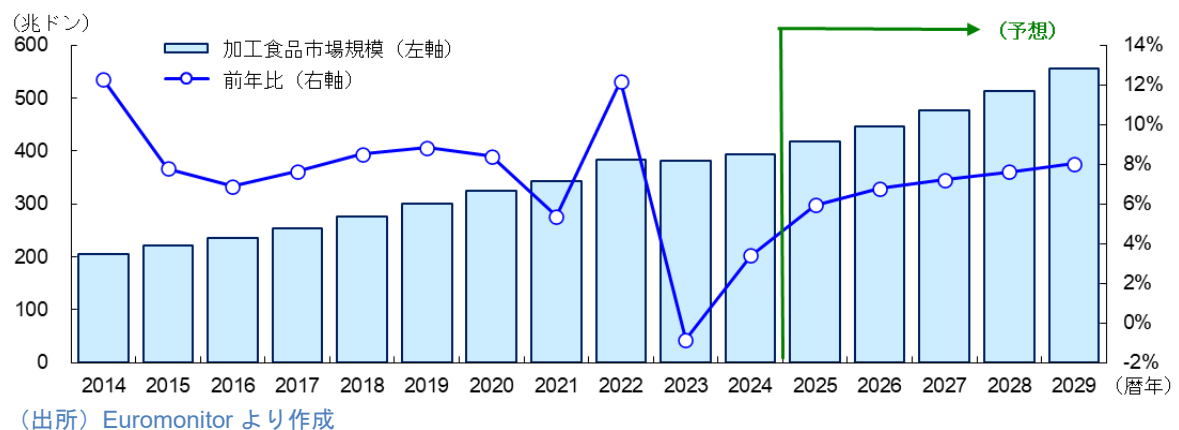
### (1) 食品加工業の市場規模とその推移

2024 年のベトナムの加工食品の市場規模は 394 兆ドン（約 164 億ドル、Euromonitor 調べ）である（図表 22-11）。ASEAN 諸国の中では、インドネシア（約 432 億ドル）、フィリピン（約 178 億

ドル)、タイ (約 164 億ドル) に次ぐ規模であり、人口が上回るフィリピン、所得水準が上回るタイと同程度となっている。2016 年から 2021 年の 5 年間の加工食品市場の成長率 (年率) は 8.0% 増と名目 GDP 成長率 (8.3%増) と同程度であったが、2021 年から 2023 年の 2 年間の成長率 (年率) は 5.5%となっており、名目 GDP 成長率 (9.8%増) よりも小さくなっている。

今後も一定の市場拡大が続くと期待される。Euromonitor が予想する 2024 年から 2029 年にかけての年率成長率は 7.1%増と、ASEAN 主要国との比較で見ても、今後 5 年間の成長率は、インドネシア (8.9%増)、フィリピン (7.4%増) に比べ低いものの、タイ (6.2%増) より高い。

図表 22-11 加工食品の売上高推移と前年比



## (2) カテゴリー別に見た加工食品の市場規模

Euromonitor 社では、加工食品市場を 4 つの大分類、16 の中分類に分けており、それぞれの下に多数の小分類・細分類を設けている。図表 22-12 は 2019 年と 2024 年の各分類の売上高と構成比を表しており、これに基づくと、当該期間中で構成比が上昇した品目は、「米・パスタ・麺類」(+1.7%)、「ナッツ・クラッカー類」(+0.7%)、「ビスケット菓子類」(+0.3%) で、低下した品目は「ベビーフード」(▲2.4%)、「ソース・ドレッシング・香辛料」(▲0.4%)、「アイスクリーム・冷凍デザート」(▲0.2%) であった。



図表 22-12 加工食品の売上高と構成比（2019 年→2024 年）

分類	金額（10億ドン）			構成比		
	2019	2024	年率成長率	2019	2024	差分
<b>加工食品</b>	<b>299,761</b>	<b>393,975</b>	<b>5.6%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>
調味料・食材	65,599	85,804	5.5%	21.9%	21.8%	-0.1%
食用油	30,972	41,047	5.8%	10.3%	10.4%	0.1%
食事・スープ	3,240	5,008	9.1%	1.1%	1.3%	0.2%
ソース・ドレッシング・香辛料	31,136	39,338	4.8%	10.4%	10.0%	-0.4%
スプレッド	251	411	10.3%	0.1%	0.1%	0.0%
乳製品など	117,208	144,063	4.2%	39.1%	36.6%	-2.5%
ベビーフード	33,067	34,123	0.6%	11.0%	8.7%	-2.4%
乳製品	78,364	104,726	6.0%	26.1%	26.6%	0.4%
植物性食品	5,777	5,214	-2.0%	1.9%	1.3%	-0.6%
菓子など	42,952	59,316	6.7%	14.3%	15.1%	0.7%
チョコレート菓子・ガム類	12,802	16,479	5.2%	4.3%	4.2%	-0.1%
アイスクリーム・冷凍デザート	4,129	4,805	3.1%	1.4%	1.2%	-0.2%
ナッツ・クラッカー類	14,684	22,067	8.5%	4.9%	5.6%	0.7%
ビスケット菓子類	11,336	15,966	7.1%	3.8%	4.1%	0.3%
主食	74,002	104,791	7.2%	24.7%	26.6%	1.9%
パン類	21,594	28,323	5.6%	7.2%	7.2%	-0.0%
朝食用シリアル	321	448	6.9%	0.1%	0.1%	0.0%
加工果物・野菜	343	400	3.1%	0.1%	0.1%	-0.0%
加工肉・シーフード・代替肉	9,406	13,264	7.1%	3.1%	3.4%	0.2%
米・パスタ・麺類	42,338	62,357	8.1%	14.1%	15.8%	1.7%

（注） 矢印は構成比でプラスマイナス 0.5 以上の差分が生じたもの。

（出所） Euromonitor より作成

### （3）ベトナムの加工食品市場の特徴

米国農務省の公表する世界食糧市場に関する報告書によると、2025 年及び 2026 年において、ベトナムは米の輸出量において、世界 2 位となると予測されている。米の年間生産量（2025-2026 年）は約 2,695 万トンに達するとも予測されており、料理にも米が使われることが多い（日本の 2025 年度のコメの生産量は約 719 万トンとなる見込み）。

また、ベトナムの食文化には、米だけでなく、「フォー」（平たい米粉麺）に代表される麺や、「バインミー」（フランスパンの中にバター、パテ、野菜、ハーブ類、肉などをはさみ、魚醤などのソースをかけるベトナム版サンドイッチ）などのパンも根付いている。特に麺の中ではインスタント麺の消費量が多く、2024 年の需要は 81 億 4,000 万食であり、世界で 4 番目に多いという報道もある。

ベトナムは米や麺などの主食での消費量が多いことが特徴に挙げられるが、加工食品の売上高構成比を ASEAN 主要国や日本、米国と比較すると、また「消費量」とは異なる特徴が見られる（図表 22-13）。

図表 22-13 2024 年における加工食品市場の売上高構成比（日本・米国・ASEAN 主要国）

分類	国名	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	日本	米国	シンガポール
	1人あたりGDP（ドル）	4,282	3,805	2,481	7,182	11,379	33,767	82,769	84,734
<b>加工食品</b>		<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
調味料・食材		21.7%	17.2%	11.9%	24.8%	14.5%	22.2%	18.9%	9.6%
食用油		10.4%	8.6%	4.9%	8.5%	7.5%	0.9%	1.0%	2.4%
食事・スープ		1.3%	1.0%	0.1%	5.2%	1.0%	12.1%	10.5%	1.6%
ソース・ドレッシング・香辛料		10.0%	7.1%	6.3%	10.4%	5.3%	8.7%	6.3%	3.5%
スプレッド		0.1%	0.5%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	1.1%	2.0%
乳製品など		36.5%	23.5%	19.3%	25.4%	22.2%	11.2%	16.9%	21.5%
ベビーフード		8.7%	5.6%	6.3%	5.4%	7.1%	0.5%	1.5%	5.6%
乳製品		26.6%	17.6%	12.6%	16.5%	14.2%	10.2%	14.7%	15.3%
植物性食品		1.3%	0.3%	0.4%	3.5%	0.9%	0.5%	0.7%	0.7%
菓子など		15.2%	22.6%	18.4%	19.6%	17.3%	19.0%	30.5%	26.1%
チョコレート菓子・ガム類		4.2%	4.7%	4.5%	5.4%	6.1%	5.3%	9.1%	9.3%
アイスクリーム・冷凍デザート		1.2%	2.4%	2.5%	2.5%	3.3%	3.5%	3.5%	4.0%
ナッツ・クラッカー類		5.6%	11.1%	5.7%	8.6%	4.6%	7.3%	12.8%	7.2%
ビスケット菓子類		4.1%	4.4%	5.7%	3.1%	3.3%	2.8%	5.1%	5.6%
主食		26.6%	36.6%	50.4%	30.2%	46.0%	47.5%	33.7%	42.8%
パン類		7.2%	7.0%	8.0%	8.3%	7.3%	14.1%	16.5%	13.7%
朝食用シリアル		0.1%	0.9%	0.4%	0.5%	1.0%	0.4%	2.2%	1.8%
加工果物・野菜		0.1%	2.0%	0.1%	0.5%	0.7%	1.5%	3.6%	0.7%
加工肉・シーフード		3.4%	17.8%	5.7%	5.6%	7.4%	21.4%	9.1%	11.7%
米・パスタ・麺類		15.8%	9.0%	36.1%	15.3%	29.6%	10.2%	2.3%	14.9%

（出所）Euromonitor より作成

例えば、ベトナムの構成比で特徴的であるのが、「乳製品など」の高さである。他の ASEAN 主要国での構成比がほぼ 2 割前後で、日本や米国では 11%～17%程度であるのに対し、ベトナムは約 4 割と高い。また、魚醤、醤油、ケチャップ、マヨネーズなどが含まれる「ソース・ドレッシング・香辛料」の比率が 10.0%と、他国に比べて高い比率となっている。また、「ベビーフード」の割合も ASEAN 主要国が 5～7%程度であるのに対し、ベトナムは約 9%となっている。

他方、「菓子など」と「主食」の構成比は低い。特に米の場合は、国によっては価格を統制していることもあり、ベトナムの「米・パスタ・麺類」の構成比は 15.8%と、生産量の割には低い。このほか、「主食」に関しては、所得水準の高いシンガポール、米国、日本に比べ、ベトナムを含めた他の ASEAN 主要国では、パン類の構成比が 7～8%程度であることから、今後は所得増加に呼応したパン市場の拡大期待が高いことが挙げられる。

#### （4）今後の見通し

Euromonitor の見通しに基づく 2024 年から 2029 年までの 5 年間の市場成長率は年率 7.1%増と高い。また、構成比では「食用油」（+1.1%）や「食事・スープ」（+0.5%）、「ナッツ・クラッカー類」（+0.5%）、などの上昇と、「米・パスタ・麺類」（▲1.0%）や「ベビーフード」（▲0.9%）の低下が見込まれている。また、これまで市場が急拡大してきた大分類の「乳製品など」では、「乳製品」（+0.2%）は上昇する一方で「ベビーフード」（▲0.9%）や「植物性食品」（▲0.2%）は下落の予想となっている（図表 22-14）。この他、主食分野では、全ての項目について、減少が見込まれている。

図表 22-14 加工食品の売上高と構成比（2024 年→2029 年）

分類	金額（10億ドン）			構成比		
	2024	2029	年率成長率	2024	2029	年率成長率
<b>加工食品</b>	<b>393,975</b>	<b>555,695</b>	<b>7.1%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>
調味料・食材	85,804	127,452	8.2%	21.8%	22.9%	1.2%
食用油	41,047	64,161	9.3%	10.4%	11.5%	1.1%
食事・スープ	5,008	9,789	14.3%	1.3%	1.8%	0.5%
ソース・ドレッシング・香辛料	39,338	52,733	6.0%	10.0%	9.5%	-0.5%
スプレッド	411	769	13.3%	0.1%	0.1%	0.0%
乳製品など	144,063	198,099	6.6%	36.6%	35.6%	-0.9%
ベビーフード	34,123	42,909	4.7%	8.7%	7.7%	-0.9%
乳製品	104,726	148,748	7.3%	26.6%	26.8%	0.2%
植物性食品	5,214	6,442	4.3%	1.3%	1.2%	-0.2%
菓子など	59,316	90,606	8.8%	15.1%	16.3%	1.2%
チョコレート菓子・ガム類	16,479	24,162	8.0%	4.2%	4.3%	0.2%
アイスクリーム・冷凍デザート	4,805	7,761	10.1%	1.2%	1.4%	0.2%
ナッツ・クラッカー類	22,067	33,718	8.8%	5.6%	6.1%	0.5%
ビスケット菓子類	15,966	24,964	9.4%	4.1%	4.5%	0.4%
主食	104,791	139,539	5.9%	26.6%	25.1%	-1.5%
パン類	28,323	38,682	6.4%	7.2%	7.0%	-0.2%
朝食用シリアル	448	589	5.6%	0.1%	0.1%	-0.0%
加工果物・野菜	400	487	4.0%	0.1%	0.1%	-0.0%
加工肉・シーフード・代替肉	13,264	17,658	5.9%	3.4%	3.2%	-0.2%
米・パスタ・麺類	62,357	82,123	5.7%	15.8%	14.8%	-1.0%

（出所）Euromonitor より作成

## 7. 小売

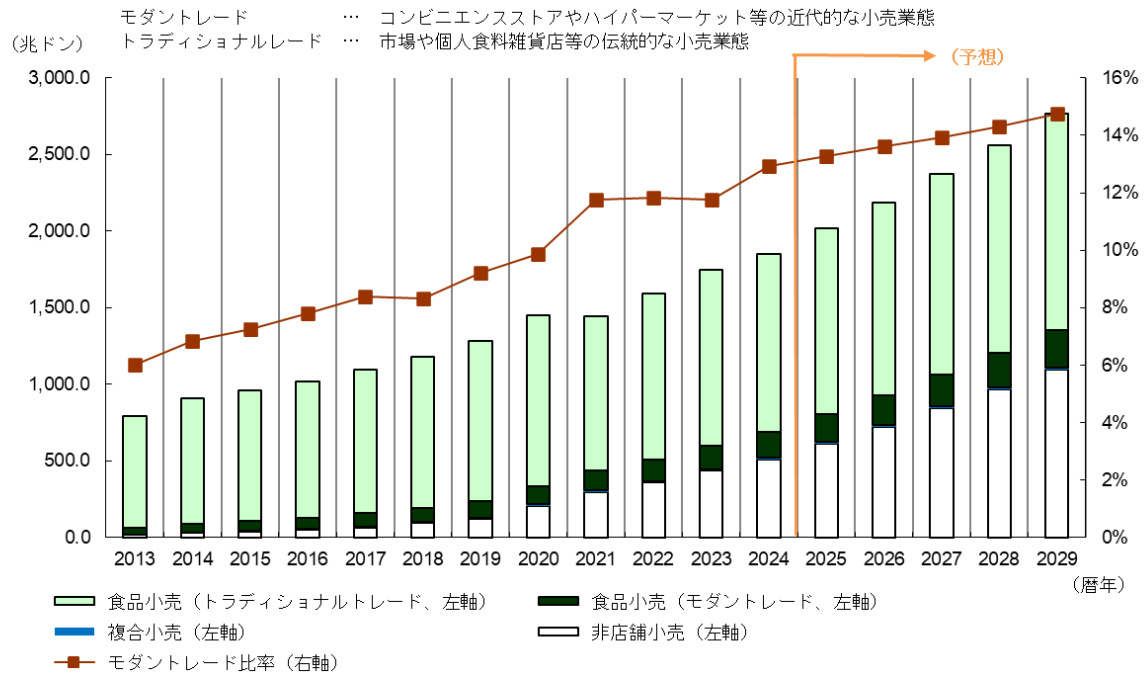
### （1）市場概況

ベトナムの 2024 年の小売市場規模は 2,928 兆ドン（約 18 兆円、Euromonitor 調べ）。2019 年からの 5 年間の市場成長率は年率 5.4% 増となっており、業態構成の変化などからは小売市場の近代化も進んでいることが窺える（図表 22-15、22-16）。

小売市場の近代化の例として、①コンビニエンスストア（CVS）やハイパーマーケット（HM）などの近代的な小売の食品小売に対する売上高比率が、2019 年の 9.2% から 2024 年には 12.9% へと上昇していること、②e-コマースに代表される非店舗型小売の市場規模が 2024 年には約 488 兆ドン（約 9,550 億円）であり、小売り全体の年率成長率（2019 年～2024 年）が 5.4% であるのに対し、34.9% の成長率となっていることが挙げられる。

e-コマース市場では、特にファッション製品の売上の伸びが大きく、2019 年の 15 兆ドンから 2024 年には 69 兆ドンと、4 倍以上に伸びている。この他、e-コマースの各項目の年率成長率は 20% 以上となっており、e-コマースへのシフトが顕著である。

図表 22-15 食品小売販売額の推移



(出所) Euromonitor より作成

図表 22-16 業態別販売額構成比（2019 年→2024 年）

分類	金額（兆ドン）			構成比		
	2019	2024	年率成長率	2019	2024	差分
<b>小売売上高</b>	<b>2,250</b>	<b>2,928</b>	<b>5.4%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>
店舗型小売	2,141	2,440	2.7%	95.1%	83.3%	-11.8% ↓
食品小売店	1,149	1,332	3.0%	51.1%	45.5%	-5.6% ↓
モダントレード	106	172	10.2%	4.7%	5.9%	1.2%
（内、コンビニエンスストア）	6	10	10.1%	0.3%	0.4%	0.1%
（内、ハイパーマーケット）	30	44	8.4%	1.3%	1.5%	0.2%
（内、スーパーマーケット）	70	117	10.9%	3.1%	4.0%	0.9%
トラディショナルトレード	1,043	1,160	2.1%	46.4%	39.6%	-6.8% ↓
非食品専門店	979	1,086	2.1%	43.5%	37.1%	-6.4% ↑
アパレル・靴専門店	70	65	-1.3%	3.1%	2.2%	-0.9%
電化製品専門店	267	231	-2.9%	11.9%	7.9%	-4.0% ↑
健康・美容関連製品専門店	218	320	7.9%	9.7%	10.9%	1.2%
（内、美容専門小売店）	14	14	-0.3%	0.6%	0.5%	-0.2%
（内、調剤薬局）	167	264	9.7%	7.4%	9.0%	1.6%
レジャー、個人用品専門店	90	96	1.2%	4.0%	3.3%	-0.7%
（内、鞆）	13	16	2.9%	0.6%	0.5%	-0.1%
（内、時計・宝飾品）	55	55	-0.2%	2.5%	1.9%	-0.6%
（内、スポーツ用品）	12	14	3.5%	0.5%	0.5%	-0.0%
その他非食品専門店	334	375	2.4%	14.8%	12.8%	-2.0% ↑
ダイレクトセールス	13	22	11.9%	0.6%	0.8%	0.2%
e-コマース小売	109	488	34.9%	4.9%	16.7%	11.8% ↑
ファッション製品	15	69	35.6%	0.7%	2.4%	1.7%
健康・美容関連製品	9	27	25.0%	0.4%	0.9%	0.5%
電化製品	26	68	21.7%	1.1%	2.3%	1.2%
飲料品・タバコ	3	12	34.1%	0.1%	0.4%	0.3%
食料品	2	10	32.3%	0.1%	0.3%	0.2%
家庭用品	5	35	46.9%	0.2%	1.2%	1.0%
その他	50	267	40.1%	2.2%	9.1%	6.9%

（注）矢印は構成比でプラスマイナス 0.5 以上の差分が生じたもの。

（出所）Euromonitor より作成

## （2）外資小売企業に係る規制の厳格化

2025 年 10 月時点では、ベトナムでは小売事業での外資比率の規制はなく、完全子会社（100% 出資）の設立が可能である。ただし、2013 年に一旦緩和した外国企業による小売店の設立条件は、2018 年の改訂で再び厳しくなっている。

2018 年 1 月に、ベトナムにおける外資系企業の商品売買活動などに関する商法及び外国貿易管理法の細則を定める政令（Decree09/2018/ND-CP）が公布・施行された。これによると、株式の保有比率に関わらず、外国企業などが直接出資するベトナム企業（外資系企業）が小売店を展開しようとする場合、企業登録証明取得後 30 日以内に、小売店許可証の申請を行うことが必要となった。また、1 号店の出店にあたっては、①小売店設立の財務計画を有する、②税金の滞納がない、③出店予定地が地域の基本計画に適合している、の三つの条件を満たすことが規定された。更に、2 店舗目以降の小売店舗の設立にあたっては、関連当局にエコノミック・ニーズ・テスト（Economic Needs Test : ENT）を受ける必要があると規定されている。

2013 年 4 月の商工省の通達（Circular08/2013/TT-BCT）では、この ENT を受ける必要がない例外を規定し、「物品取引活動のために計画され既にそのインフラ設備の建設が完了している地域においては、面積が 500 m<sup>2</sup> 未満の小売店舗であれば ENT が適用されない」ことが明示されたが、2018 年の政令により、ENT が免除されるのは、(1) 2 店舗目の敷地が 500 m<sup>2</sup> 未満である、(2) ショッピングモール内にある、(3) コンビニエンスストアまたは小型スーパーマーケットとして指定されていない、の三つの条件を全て満たす場合に限られることとなった。このような改訂により、特に小型の食品小売店の出店は厳しくなったと言える。ただし、2024 年 1 月以降、CPTPP 加盟国については、ENT を受ける必要がなくなっており、EVFTA 及び UKVUTA 加盟国に対しても、同様の緩和が予定されている。

### (3) 日本企業など外資小売チェーンの進出・撤退動向

外資系企業の多店舗化に対する制約の影響もあり、既に進出している日系コンビニエンス企業では多店舗化や収益改善に苦戦しているが、ベトナムの所得水準の向上と消費市場の拡大で、日系小売企業の進出は増えている。2008 年の 100 円ショップ「ダイソー」を展開する大創産業（バラエティ業態）の進出以降、2009 年にはファミリーマート、2009 年にはミニストップと CVS 企業が進出し、2014 年にはイオン（HM、複合業態）、2016 年にはコーナン商事（ホームセンター）と高島屋（百貨店）が、2017 年にはセブン&アイホールディングスの「セブン-イレブン」（CVS）が 1 号店をオープンしている。また、「無印良品」を展開する良品計画が 2020 年にホーチミンに無印良品 1 号店をオープン、2021 年にはハノイに旗艦店をオープン、ドラッグストアのマツモトキヨシホールディングスが現地企業と合弁会社設立。更に、2019 年にはユニクロがホーチミン市中心部に 1 号店をオープンし、開店前に 1,000 人の列ができたことが報道されるなど、進出する専門店の分野も広がってきている。2024 年 12 月時点でユニクロの店舗は、計 27 店舗に拡大している。

日本以外の外資小売チェーンでベトナムに参入している企業は、欧州のアパレル企業やタイの流通大手グループが挙げられる。また、スペインのアパレル大手インディテックスの「ZARA」が 2016 年に、スウェーデンの H&M が 2017 年に、それぞれホーチミンに初出店した。特に、H&M はベトナムへの出店を積極的に進めており、2025 年 6 月時点でのベトナム国内の店舗数は 13 店舗となっている。また、今後、ベトナム国内の店舗数を 20 店舗以上にする計画も発表している。反面、欧州系の食品卸や食品小売企業はベトナムからの撤退が続いている。

2015 年にはドイツの卸・小売大手のメトロ・グループがベトナムでの卸売型スーパーマーケット事業をタイの総合商社バーリ・ユッカー（BJC）に売却し、フランス企業では、2016 年、大手小売カジノが「Big C」の HM 事業と CVS 事業をタイの流通大手セントラル・グループに、2019 年にはオーシャンがベトナム事業を地場のサイゴンコープに売却した。

e-コマースでは中国の EC 最大手アリババがベトナムに進出しており、2021 年には地場コングロマリットのマサン・グループの小売部門に出資を行うなど、事業を拡大している。

なお、現地調査では日本ブランドに対する信頼は高いものの、日用品の購買に関してはシビアであり、日本人の感覚のみでマーケットインのビジネスをすることは難しいため、ベトナム人に参画してもらう必要があるという声もあった。また、新規出店の場合、1 店ごとに審査があるが不透明であり、この点は日系企業を含む外資系企業のハードルになっている、という声もあった。



小売店では、ベトナム人店長を日本の店舗に派遣するという工夫をしている企業もある。決済方法についてはクレジットカード保有者が少なく、現金がいまだ主流となっているということであるが、みずほ銀行も出資する電子決済スタートアップである MoMo の加盟店の開拓を進められており、キャッシュレス決済の拡大も期待される。

#### (4) 今後の見通し

Euromonitor の調べでは、2024 年から 2029 年までの 5 年間のベトナムの小売市場の成長率は年率 7.7%と予想されている（図表 22-17）。小売全体の年成長率 7.7%よりも大きな成長率が見込まれているのが、「コンビニエンスストア」（14.5%）、「スポーツ用品」（10.6%）、「靴」（8.5%）、「e-コマース」（16.9%）などである。売上高構成比では e-コマースが 2029 年には 25.1%に上昇することが見込まれており、小売市場の 1/4 が e-コマースとなると予想されている。

図表 22-17 業態別販売構成比（2024 年→2029 年）

分類	金額（兆ドン）			構成比		
	2024	2029	年率成長率	2024	2029	差分
<b>小売売上高</b>	<b>2,928</b>	<b>4,242</b>	<b>7.7%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>
店舗型小売	2,440	3,177	5.4%	83.3%	74.9%	-8.4% ↓
食品小売店	1,332	1,654	4.4%	45.5%	39.0%	-6.5% ↓
モダントレード	172	244	7.2%	5.9%	5.8%	-0.1%
（内、コンビニエンスストア）	10	21	14.5%	0.4%	0.5%	0.1%
（内、ハイパーマーケット）	44	63	7.1%	1.5%	1.5%	-0.0%
（内、スーパーマーケット）	117	161	6.6%	4.0%	3.8%	-0.2%
トラディショナルトレード	1,160	1,410	4.0%	39.6%	33.2%	-6.4% ↓
非食品専門店	1,086	1,491	6.5%	37.1%	35.1%	-1.9% ↑
アパレル・靴専門店	65	88	6.3%	2.2%	2.1%	-0.1%
電化製品専門店	231	314	6.4%	7.9%	7.4%	-0.5% ↑
健康・美容関連製品専門店	320	447	7.0%	10.9%	10.5%	-0.4%
（内、美容専門小売店）	14	19	7.1%	0.5%	0.5%	-0.0%
（内、調剤薬局）	264	365	6.7%	9.0%	8.6%	-0.4%
レジャー・個人用品専門店	96	139	7.7%	3.3%	3.3%	-0.0%
（内、靴）	16	23	8.5%	0.5%	0.6%	0.0%
（内、時計・宝飾品）	55	75	6.4%	1.9%	1.8%	-0.1%
（内、スポーツ用品）	14	24	10.6%	0.5%	0.6%	0.1%
その他非食品専門店	375	503	6.0%	12.8%	11.8%	-1.0% ↑
ダイレクトセールス	22	32	7.8%	0.8%	0.8%	0.0%
e-コマース小売	488	1,065	16.9%	16.7%	25.1%	8.4% ↑
ファッション製品	69	174	20.3%	2.4%	4.1%	1.7%
健康・美容関連製品	27	54	14.9%	0.9%	1.3%	0.4%
電化製品	68	164	19.2%	2.3%	3.9%	1.5%
飲料品・タバコ	12	25	16.6%	0.4%	0.6%	0.2%
食料品	10	32	26.9%	0.3%	0.8%	0.4%
家庭用品	35	165	36.0%	1.2%	3.9%	2.7%
その他	267	452	11.1%	9.1%	10.6%	1.5%

（注） 矢印は構成比でプラスマイナス 0.5 以上の差分が生じたもの。

（出所） Euromonitor より作成

## 8. 半導体

### (1) 現状と今後の計画

2024 年のベトナムの半導体産業の売上高は、約 180 億ドルであった。今後、ベトナムが中所得国から高所得国に変わるための手段の一つとして、半導体産業の成長が挙げられる。ベトナム政府としても、半導体産業を推進する姿勢を見せており、2024 年 9 月には、2050 年までのベトナムの半導体産業の成長戦略を概説した Decision No.1018/QD-TTg に署名した。

この Decision No.1018/QD-TTg では、世界的な市場変化と技術革新を背景に、ベトナムがより広範で安全な半導体供給チェーンの一部となることを目指す旨が記載された。戦略は「 $C=SET+1$ 」という公式を定義し、チップ (Chip) の生産に取り組んでいくために、特化型チップ (Specialized)、電子機器 (Electronics)、人材 (Talent) を強化し、ベトナムをグローバルな供給チェーンの重要な「+1」の拠点とする目標を掲げている。IoT や AI などの技術を活用し、製品開発に力を注ぎ、世界市場での競争力を高めることも狙いとして定めている。また、2050 年までの具体的な目標として、以下 3 点が設定されている。

2030 年：基礎的な生産能力を構築し、人材育成を進め、産業売上高を 25 億ドル以上に拡大

2040 年：自立性を確立し、半導体産業と電子産業を世界水準へ拡大

2050 年：技術研究と先進的製品開発でリーダー的ポジションを獲得

### (2) 課題

一般的に、半導体産業の前工程（チップの製造など）には、電力や高品質な工業用水、クリーンルームなどの技術が必要となる。しかし、電力不足が問題となるベトナムにおいて、半導体の前工程が活発化するかは不明瞭である。2025 年 8 月時点で、ベトナムに進出している日本企業としては、ルネサスやメイコーが挙げられ、それぞれ現地で半導体設計や基板組立を実施しているが、前工程を現地で実施している日本企業は確認されていない。なお、後工程は活発化しており、米国のアムコー・テクノロジーによる後工程受託製造のメモリー工場の拡張や、ベトナムの IT 最大手である FPT による後工程用の工場建設等が報道されている。

さらに、半導体産業に必要な人材の確保も課題として挙げられるが、ベトナム政府は日本の九州との連携による半導体人材の育成を進めており、この問題の改善に向けた取り組みを行っている。

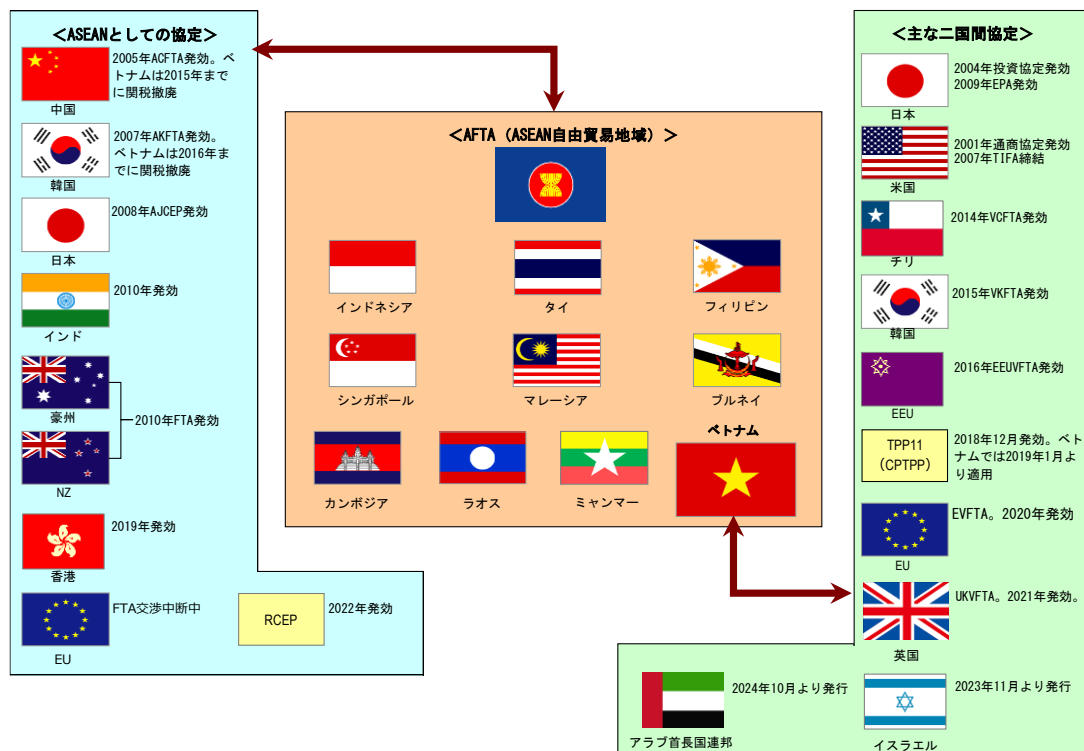
## 9. FTA、EPA の進捗状況

図表 22-18 から 22-20 にかけて、ベトナムの各国との自由貿易協定 (Free Trade Agreement : FTA) や経済連携協定 (Economic Partnership Agreement : EPA) の交渉・発効についての進捗状況をまとめた。ベトナムの FTA・EPA の特徴としては、ASEAN を通じた協定締結の後に、特定の相手国に基づく二国間協定を締結していることが挙げられる。具体的には、日本との二国間協定は 2009 年 7 月に発効しているが、日本・ASEAN 包括的経済連携協定が発効したのは 2008 年 12 月であった（注：図表 22-20 中の記載では 2018 年 3 月発効とあるが、インドネシアを除く対象 10 カ国は 2010

年中に発効済みだった)。現在の主要貿易相手国である韓国についても同様で、ASEAN と韓国との自由貿易協定が 2007 年 6 月に発効したのに対し、二国間協定は 2015 年 12 月の発効と約 8 年が経過した後となっている。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の「世界の FTA データベース」や各種報道に基づく、日本、韓国以外で既にベトナムとの二国間協定が発効している国は、チリ（2014 年 1 月発効）、EEU 諸国（ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス、2016 年 10 月発効）、CPTPP 参加国（日本、ニュージーランド、豪州、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、チリ、ペルー、メキシコ、カナダ（2018 年 2 月発効）、英国（2021 年 1 月発効）、イスラエル（2023 年 7 月署名）、アラブ首長国連邦（2024 年 10 月署名）、ASEAN としての枠組みでは中国（2005 年 7 月発効）、インド（2010 年 1 月発効）、豪州・ニュージーランド（2010 年 1 月発効）、香港（2019 年 6 月）がある（図表 22-18）。

図表 22-18 ベトナムの二国間、多国間経済・貿易協定の概要



（出所）JETRO「世界の FTA データベース」より作成

2019 年 6 月に、貿易総額の 1 割を占める EU との間で、自由貿易協定 (EVFTA) に署名された。当該 FTA では、物品貿易に関し、ベトナム側の EU 原産品に対する関税は全品目の 65%が発効と同時に撤廃され、その他も最長 10 年の段階的な逡減期間を経て、最終的に約 99%が撤廃されることとなった。また、EU 側もベトナム原産品への関税は 71%が即時撤廃、残りも最長 7 年の逡減期間を経て撤廃を目指すとしている。当該 FTA により、ベトナムからの衣類・履物、農水産物などの輸出、EU からの機械設備、自動車、医薬品などの輸入にメリットがあると見られている。EVFTA は、2020 年 8 月に発効した。

他方、中国と韓国に次ぐ貿易相手国で、特に輸出においては最大の相手国である米国との間では、FTA は交渉の段階にもあがっていない。現状、ベトナムは米国からの最恵国待遇 (Permanent Normal Trade Relations) を享受することで、輸出額を増やしている。元々、米国との国交が正常化したのが 1995 年 7 月 (経済制裁の解除は 1994 年) であることや、米越二国間通商協定が発効したのが 2001 年 12 月と比較的歴史が浅いことも、他国・地域とは異なり、FTA 交渉に進展しない要因であった。2006 年 5 月、米国通商代表部 (USTR) とベトナム商工省は、ベトナムの WTO 加盟交渉を契機として、工業製品、IT/サービス、農産品の各分野で関税・非関税障壁の撤廃ないし大幅削減、通信・金融・流通サービスを含む投資自由化・環境整備による市場アクセス改善や知的所有権保護など二国間合意に達し、2007 年のベトナムの WTO 加盟が大きく評価されたことで、ベトナムは米国からの最恵国待遇を享受できるようになった。

また、2010 年 1 月には ASEAN 自由貿易協定 (ATIGA) も発効している。このように積極的に FTA、EPA を進めた結果、ベトナムの貿易総額の 5 割以上が自由貿易協定を締結済みの国からとなっている。

2022 年 1 月には、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) が発効した。RCEP は、ベトナムを含む ASEAN10 カ国 (ベトナム・ブルネイ・カンボジア・インドネシア・ラオス・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・タイ)・日本・中国・韓国・豪州・ニュージーランドの計 15 カ国の経済連携協定であり、15 カ国の人口は 22.7 億人、GDP 合計は世界全体の 29%を占める 25.8 兆米ドル (約 2,709 兆円) にも及ぶ。特に大きなメリットと考えられているのが、累積規定 (他締結国の原産材料を自国の原産材料と見なすことができること) の活用である。RCEP 域内から輸入した原材料を使用して製品を製造した場合でも、その原材料はベトナムで生産した原材料と見なされるようになった。中国から原材料を多く輸入していたベトナムにとっては大きなメリットがあり、中国や日本と連携したサプライチェーン構築がより一層進展することが期待されている。

図表 22-19 ベトナムの交渉中の FTA・EPA の詳細

加盟国・地域	名称	交渉開始年月	経緯
EFTA スイス、ノルウェー リヒテンシュタイン アイスランド	EFTA・ベトナム 自由貿易協定	2012/5	EU非加盟国（スイス、リヒテンシュタイン、アイスランド、ノルウェー）とベトナムとの間で交渉中。2018年の第16回交渉では、知的財産保護や公共調達为重点課題として話し合われた。また、財の貿易やサービス、原産地規則、衛生と植物防疫のための措置等広域にわたるトピックスが話し合われた。2020年7月に、交渉プロセスを検討、未解決の問題のフォローアップを合意。
ASEAN・カナダ	カナダ・ASEAN自由貿易 協定	2021/11	ASEAN加盟国の経済規模は、カナダにとって第4位の商品貿易相手国であり、2018年の「カナダ・ASEANFTAのための共同実現可能性調査」によると、経済モデリングでは、FTAによってカナダのGDPは25億4,000万米ドル増加し、ASEAN諸国への輸出は26億7,000万米ドルに増加すると予測している。2025年に交渉を実質的に妥結させるよう努力するとしている。
ASEAN	ASEANデジタル経済枠組 み協定（DEFA）	2023/9	ASEAN地域のデジタル経済への変革の加速化、地域のデジタル統合や包括的な成長・発展を促進することを目的とする協定。デジタル貿易、越境EC、決済、デジタルID、越境データ移転・保護、サイバーセキュリティ等要素が含まれる見込み。2023年9月に交渉開始が宣言され、2025年中の交渉妥結を目指している。ASEANは、DEFAがASEANのデジタル経済の規模を2030年には2兆ドルまで押し上げるとしている。
オーストラリア、ブルネイ、 フィジー、インド、インドネ シア、日本、マレーシア、 ニュージーランド、フィリピン、 韓国、シンガポール、タイ、 米国、ベトナム	インド太平洋経済枠組 み（IPEF）	2023/11	インド太平洋経済枠組みは、米国が主導で立ち上げたインド太平洋地域における経済面での協力について議論するための枠組み。関税削減は盛り込まれない予定。貿易（柱1）、サプライチェーン（柱2）、クリーン経済（柱3）及び公正な経済（柱4）の4つの柱が存在し、それぞれの柱は独立して妥結、署名、発効される。2023年11月にサプライチェーン協定が署名され、発効に最低限必要な5か国による寄託を経て2024年2月に発効。なお、インドのみ柱1に不参加。2024年に柱3、4およびIPEF協定が発効。柱1は交渉中。

（出所）JETRO「世界の FTA データベース」をもとに作成

図表 22-20 ベトナムの署名済みの FTA・EPA の詳細

加盟国・地域	名称	署名年月	経緯
ベトナム・イスラエル自由貿易 協定	ベトナム、イスラエル	2023/7	2015年に交渉が開始し、2023年7月に署名。イスラエルからベトナムへは、食品や医療用工学機器、自動車用品など発効から最長で7年以内に撤廃。ベトナムからイスラエルへは、食品や自動車など発効から最長で10年以内に撤廃。
アラブ首長国連邦・ベトナム 包括的経済連携協定	アラブ首長国連邦、ベ トナム	2024/10	協定は物品貿易やサービス貿易、原産地規則、衛生植物検疫措置、関税、知的財産権などを含む18章から構成される。UAEの輸出品の99%、ベトナムの輸出品の98.5%に対する関税を両国が段階的に撤廃するとしている。また、ベトナムの主要輸出品である農産品（カシューナッツ、胡椒、はちみつ）、魚介類（エビ、魚製品）、消費財（繊維、履物、電子機器）、木製品（家具、建築資材）を含む分野で関税の即時撤廃が行われる見込み。

（出所）JETRO「世界の FTA データベース」をもとに作成

図表 22-21 ベトナムの発効済み FTA・EPA の詳細

枠組	対象国・地域	名称	発効年月	主な内容
ベトナム	日本	日本・ベトナム 経済連携協定	2009/7	【自由貿易協定】 物品貿易では、日本側は輸入額の95%を10年間で無税化。鉱工業品につき即時関税撤廃。ベトナムにとっては初めての二国間FTA。ベトナム側は同88%を10年間で無税化。自動車部品ではベトナム側はボルトネットが5年間、エンジン・エンジン部品、ブレーキが10～15年間で関税撤廃。
	チリ	チリ・ベトナム 自由貿易協定	2014/1	【自由貿易協定】 9,000品目以上が対象。チリにとっては、豚肉や乳製品などベトナムが高関税をかけている品目を関税削減の対象品目としたことは大きい。
	韓国	韓国・ベトナム 自由貿易協定	2015/12	【自由貿易協定】 当該二国間協定（VKFTA）での品目ベースでの無関税率は「韓国94.7%・ベトナム92.2%」と、ASEANとの枠組み（AKFTA）の「韓国91.7%・ベトナム86.2%」を更に踏み込んでいる。貨物車は即時、3,000cc以上の車両や自動車部品、化粧品、家電製品も追加的に関税が引き下げられる。
	EEU	ベトナム・EEU自由貿易 協定	2016/10	【自由貿易協定】 ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが加盟する関税同盟の超国家機関であるユーラシア経済委員会がベトナムとの自由貿易交渉の開始を決定。FTA発効後数年で、EEUのベトナムの貿易額が80～100億ドルに拡大と分析されている（2015年の貿易額は43億ドル）。
	ニュージーランド、 豪州、シンガポール、 チリ、ブルネイ、 ペルー、マレーシア、 メキシコ、カナダ、 日本	環太平洋パートナー シップに関する包括的 及び先進的な協定 (CPTPP)	2018/2	【自由貿易協定】 元の協定であるTPPは太平洋を囲む12カ国による包括的な自由貿易協定として2016年2月署名に至ったものの、2017年1月にトランプ大統領がTPPからの離脱に関する大統領令に署名。米国を除く11カ国でTPP11の発効に向け交渉を進め、2017年11月に、米国離脱に伴い凍結する20項目を発表。新協定CPTPPの中核について合意に達したことを閣僚声明で公表した。2018年10月までに、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州が国内手続の完了を通知したため、TPP11の発効要件が満たされた。
	EU	EU・ベトナム自由貿易 協定	2020/8	【自由貿易協定】 欧州委員会によれば、ベトナム側は、同協定の発効により最終的に双方の貿易に課されている関税の99%が撤廃される。ベトナム側は同協定の発効と同時にEUからの輸出のうち65%の関税を即時撤廃、その他の品目についても段階的に軽減され、10年程度の期間で撤廃される見通し。ベトナムはEUへの主要輸出品目は革靴製品、コーヒー、木工製品で、FTA締結により、更に輸出を拡大するのが狙い。一方、EUからの主要輸入品は機械、薬剤、鉄、肥料などで、ベトナム経済の潜在性が期待されている。
	英国	英国・ベトナム自由貿易 協定	2021/1	【自由貿易協定】 EUとベトナムとの貿易協定の内容を、EU離脱後も英国で維持するための「継続協定」として、2020年12月に署名。離脱協定の下で英国の移行期間が終了し、EUのFTAが英国に適用されなくなったため、同協定の暫定適用を2021年1月に開始、5月に正式に発効した。



枠組	対象国・地域	名称	発効年月	主な内容
ASEAN	日本	日本・ASEAN包括的 経済連携協定 (AJCEP)	2018/3 全加盟国で 発効	【自由貿易協定】 物品貿易では、日本側は輸入額の93%を無税化。ASEAN6（タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ）は10年以内に貿易額の90%（品目ベースで90%）を無税化。CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）は関税撤廃・削減のスケジュールについて、それぞれの経済発展に応じてASEAN6との差を設ける。
	ASEAN 10カ国	ASEAN物品貿易協定 (ATIGA)	1993/1：CEPT発効 2009/2：署名 2010/1：発効	【自由貿易協定】 ATIGAは、従来のAFTA-CEPT協定に盛り込まれていなかった事項やルール、措置などを一本化したもの。域内の関税・非関税障壁撤廃による自由貿易圏作りを目指す。ASEAN先行加盟6カ国（タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ）は2010年に、新規加盟4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）は2015年に域内関税を撤廃。但し、新規加盟国については総品目数の7%を上限に、2018年まで関税撤廃期間の猶予が与えられた。
	中国	中国・ASEAN自由貿易協定 (ACFTA)	2005/7	【自由貿易協定】 農産品8分野の関税引き下げを2004/1開始。現在までに農産品の関税は撤廃されている。物品貿易協定では、2005/7から関税引き下げを実施。中国とASEAN先行加盟6カ国は物品貿易の90%について2010年までに関税を撤廃し、CLMV諸国は2015年までに撤廃することを目指す。センシティブ品目は、400品目以内で、且つ総輸入の10%以内、高度センシティブ品目は、センシティブ品目の40%もしくは100品目のいずれか少ない方を指定可能。センシティブ品目は2010年末まで、高度センシティブ品目は2014年末までに現行関税を維持でき、以降、段階的に引下げ予定。2010/1からASEAN先行加盟6カ国と中国との間で約89%の品目で関税が撤廃された。2012/1からセンシティブ品目の関税が20%以下に削減された。高度センシティブ品目は2015/1から50%以下に削減された。
	韓国	韓国・ASEAN自由貿易協定	2007/6	【自由貿易協定】 物品貿易では、双方は原則として2010/1までにそれぞれ輸入の90%（輸入金額、品目数ベース、ノーマルトラック）にあたる品目について関税撤廃。2016年までに残りの7%について関税を0～5%に引き上げ、残りの3%については、当該品目に対する各国の状況を考慮して除外、長期間の関税引き下げ、関税割当設定などAからEまで5つのグループを設定。また、CLMV諸国のノーマルトラックの関税引き下げスケジュールについては、品目数の少なくとも50%を0～5%に（ベトナム：2013/1まで、CLM：2015/1まで）、品目数の90%を0～5%に（ベトナム：2016/1まで、CLM：2018/1まで）、全品目の関税の完全撤廃（ベトナム：2018/1まで、CLM：2020/1まで）等の段階を経て削減される。
	インド	ASEAN・インド包括的 経済協力枠組協定	2010/1	【自由貿易協定】 関税については、2013年末と2016年末の2つの時点で自由化・引き下げが実施される。物品貿易では、2008/8にインド側489品目のネガティブリストを含む内容で合意、2010/1に発効した。
	豪州、ニュージーランド	ASEAN・豪州・ ニュージーランド 自由貿易協定	2010/1 インドネシアは 2012/1	【自由貿易協定】 全18章からなる極めて包括的な協定で、物品貿易や投資、サービスに加えて自然人の移動、電子商取引、協力などを含んでいる。品目数（タリフライン）ベースで、豪州、NZ、シンガポールは100%自由化（関税撤廃）を実現するなど自由化率の高いFTA。
	香港	香港・ASEAN自由貿易協定	2019/6	【自由貿易協定】 両協定には物品貿易、サービス貿易、投資、経済・技術協力、紛争処理解決メカニズムに関する内容が盛り込まれたとみられる。FTAについては、調印後、ASEAN10カ国のうち4カ国が国内手続きを完了した時点で発効に向けた手続きが開始されることとなる。2019年6月発効（ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナム間）
	日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN	地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定	2022/1	【自由貿易協定】 RCEPは世界のGDP、貿易総額および人口の約3割を占めるメガFTA。域内で原産地規則が統一され、かつ累積が可能となることで、RCEP域内におけるサプライチェーンの効率化、市場アクセスの改善が期待できる。

（出所）JETRO「世界のFTA データベース」、各種資料をもとに作成

## 第23章 最近のトピックス

### 1. ベトナムの省庁再編

2025 年、ベトナムでは大規模な政治・行政機構の改革が実施された。トー・ラム書記長の主導によるこの改革では、政治や行政の効率化や合理化を目的として、中央省庁や地方行政区画の統廃合が大規模に実施された。今回の改革により、中央省庁は従来の 18 省 4 機関体制から 14 省 3 機関体制へと再編されることとなった（図表 23-8）。従来、強い立場であった計画投資省は財政省に統合されることとなった。2025 年 3 月以降、再編後の省庁体制で運営が開始されている。

また、地方行政区画においては、2025 年 7 月に、63 の省及び市が 34 へと削減され、郡レベルの行政機関が廃止され、省と社（コミューン）を基盤とする二層制へと移行した。

これらの改革の目的は、許認可手続の簡素化や、行政の透明性を向上させることにある。省庁や地方行政機構の組織規模縮小によるコスト削減、手続の迅速化、効率的な行政サービス提供に期待が寄せられている。一方で、新体制への移行が短期間に行われることにより、一時的な行政の混乱や認可の遅延が発生する懸念も存在する。計画投資省も財政省に統合されることとなったため、特に、日系企業含む外国企業においては、許認可手続の遅れや窓口の変更が問題となる可能性がある。ヒアリング調査では、投資を促進する立場の計画投資省が、支出を制限する立場を担うことの多い財政省に統合されることによる影響を懸念する声が聞かれた。

本改革を進める背景の一つとして、行政の非効率さ（例：許認可の遅れ）によるインフラ建設の遅れが挙げられる。そのため、省庁再編を実施し、行政を効率化することで、インフラ建設の遅れを解消し、海外からの直接投資を呼び込みたいと捉える声もある。ただし、本改革によって約 10 万人規模の公務員が削減される見通しであり、こうした大規模な人員削減が行政サービスの品質にどのような影響を及ぼすか懸念もある。

図表 23-1 中央省庁の再編前後の体制

再編前（18 省 4 機関）	再編後（14 省 3 機関）
内務省	内務省
労働傷病兵社会問題相	
計画投資省	財政省
財政省	
建設省	建設省
交通運輸省	
農業農村開発省	農業環境省
天然資源環境省	
科学技術省	科学技術省
情報通信省	
国防省	—（変更なし）
公安省	—（変更なし）
外務省	—（変更なし）
司法省	—（変更なし）
商工省	—（変更なし）
文化・スポーツ観光省	—（変更なし）
教育訓練省	—（変更なし）
保険省	—（変更なし）
民族委員会	民族宗教省
国家銀行	—（変更なし）
政府監査員	—（変更なし）
政府官房	—（変更なし）

（出所）JETRO より作成

## 2. 中国企業のベトナム進出

### (1) 中国企業の進出状況

ベトナムを含む AESAN 地域の国々は、中国から安価な原材料を輸入、加工し、完成品を輸出するケースが多くみられる。また、中国企業は、ベトナムにおいて、高度な産業分野における投資も積極的に実施している。中国企業がベトナム市場へ進出する主な背景には、米中貿易摩擦が挙げられる。この米中対立も一因となり、中国企業は製造拠点の分散化を進めている。分散化の一環として、中国企業は地理的にも近接し、労働力が相対的に安価で豊富なベトナムへ生産施設を移転する動きを強めている形である。また、ASEAN 加盟国であるベトナムは、自由貿易協定（FTA）などの枠組みを通じて他国と良好な通商条件を構築していることも、中国企業がベトナムへ進出する一因であると考えられる。ベトナム税関総局によると、2024 年の輸出額のうち、71%（約 2,900 億ドル）が外資系企業の輸出であるため、中国企業を含む外資系企業がベトナムで重要な役割を果たしていることが分かる。ただし、ベトナム統計総局の公表する資料によれば、中国からベトナムへの外国直接投資額は、日本よりも少ない。ただし、中国企業はシンガポールからの迂回投資を実施していることが考えられるため、実質的な中国からの投資額は、ベトナム統計総局からの公表資料よりも大きいと推測される。

図表 23-2 ベトナムの外国直接投資額

年	金額（百万ドル）					
	シンガポール	中国	韓国	日本	香港	台湾
2015	35,148.5	10,174.2	45,191.1	38,973.6	15,546.8	30,997.4
2016	38,255.4	10,527.6	50,553.5	42,433.9	17,003.1	31,885.5
2017	42,540.7	12,023.0	57,861.7	49,307.3	17,933.5	30,867.2
2018	46,718.2	13,414.2	62,630.3	57,372.1	19,845.1	31,406.2
2019	49,772.4	16,284.4	68,102.3	59,364.2	23,722.2	32,378.4
2020	—	—	—	—	—	—
2021	66,939.5	21,579.9	78,501.2	64,293.3	28,363.8	35,637.3
2022	71,304.5	23,417.6	81,283.6	69,185.5	29,540.0	36,580.0
2023	74,901.8	27,130.1	86,510.5	73,887.7	34,190.2	39,362.3

（注）2020 年の情報は確認されていない。

（出所）ベトナム統計総局

### (2) 主な進出事例と業界動向

ベトナムに進出する中国企業は大規模な資本を背景に、北部や中部の地方都市を中心に生産拠点を拡大している。例えば、中国光学製造大手であるサニー・オプティカル・テクノロジーは、中部ゲアン省に、カメラモジュールの製造施設を建設している。

前述のような製造業に加えて、EV 関連の中国企業もベトナムに進出している。同様に、中国の EV メーカーである BYD は北部フート省において、4G や 5G モデムなどの製造を行っている。また、中国車載電池大手の国軒高科は、ビンググループとの合併事業として、中部ハティン省に EV 用の電池工場を建設している。

中国企業の投資手法としては、中国から直接投資をするのではなく、シンガポールを経由して投資をするケースも多い。これには、ベトナム側の抵抗感を軽減する意図があると考えられる。

### 3. 米国・ベトナムの外交戦略

#### (1) 米国関税への対応

米国のトランプ大統領の就任に伴い、ベトナムの外交戦略は大きな転換点を迎えている。トランプ大統領は、2025年4月、ベトナムからの輸入品に対し46%という高率の関税を課す決定を下した。これは、ベトナムの対米貿易黒字が年々拡大し、2024年には1,040億ドルを超えたこと、また中国からの迂回輸出や知的財産権侵害の懸念が高まったことが背景にある。トランプ政権はベトナムを含む貿易黒字国に対して強硬な通商政策を展開しており、ベトナムとしても対応を迫られている。ベトナムは、米国市場への輸出依存度が高く、特に電子機器、繊維製品などの分野で米国向けの輸出を活発に実施してきた。また、米中貿易摩擦の影響で、ベトナムには中国企業も進出してきており、アメリカの関税政策によって、ベトナム経済が減速する可能性もある。ベトナムは、海外で価値が付加された部品を用いた財の輸出の比率が高い国であるとされており、ベトナム以外の国に対するアメリカの関税政策の影響も、今後出てくると考えられる。

このような状況下、ベトナム政府は、2025年4月以降、米国との関係維持・改善に向けて行動した。両国は、新たな二国間貿易協定の交渉開始で合意し、ベトナム側は米国製航空機やLNG、防衛装備品などの輸入拡大を提案した。2025年8月には、トランプ大統領は、ベトナムを含む69カ国を対象とした関税に関する大統領令に署名し、ベトナムからの輸入品には20%の関税が課されることとなった。なお、この税率は、同じ東南アジアのタイやカンボジアに課された税率(19%)よりも、わずかに上回る形である。また、ベトナムを通じて迂回輸出された製品に対しては、40%の関税が設定されることも決定しているため、今後、ベトナムにおいては原産地証明の必要性が増加していくものと思われる。ベトナムの総輸出額の約30%がアメリカ向けであり、繊維や木材、鉄鋼、アルミニウム、農産物といった業界は、本関税の影響が大きいという報道もある。

#### (2) 対中外交

2025年4月、中国の習近平国家主席がベトナムを訪問し、両国間の関係を強化する外交活動が行われた。この背景には前述のアメリカの関税政策が存在すると考えられる。

習近平国家主席はベトナム指導部（書記長・国家主席・首相・国会議長）と面談し、防衛や安全保障、インフラ分野での協力拡大に関する議論が行われた。その結果、ベトナムと中国をつなぐ新たな鉄道建設に中国の融資を利用することに合意が行われ、今後、二国間の貿易関係が強化される可能性がある。中国は、ベトナムを含む様々な国とインフラ建設やサプライチェーンにおける協力強化を狙い、アメリカに対抗する動きを見せているため、この動きについても、注視する必要がある。

**ひとくちメモ 16： 排出権取引市場の開始**

近年、ベトナムでは、2050 年までのカーボンニュートラル実現を目指し、排出権取引市場について、近年急速に法整備と制度設計が進められている。2020 年環境保護法（No. 72/2020/QH14）により炭素市場の設立が明記され、2022 年には Decree No. 06/2022/ND-CP が発布された。これにより、2025 年から 2027 年にかけて試験運用を実施し、2028 年から本格的な市場運用を開始するというロードマップが策定された。2025 年 6 月までに温室効果ガス排出枠やカーボンクレジット取引に関する法的枠組みの完成が予定されており、2025 年後半からは約 150 施設に排出枠を割り当てることが計画されている。市場で取引されるのは、政府が割り当てる排出枠（無償割当またはオークション）や、国内外のプロジェクトによる炭素クレジットである。これにはクリーン開発メカニズムや二国間クレジット制度などの国際的なクレジットも含まれる。

ベトナムの排出権取引市場については、2025 年 4 月時点では、法的・技術的基盤の整備段階であるため、今後、制度の詳細などを確認していく必要がある。

**ひとくちメモ 17： ベトナムの行政の効率性**

ベトナムに進出している日系企業へのヒアリング結果において、行政の効率性を懸念する声が多かった。特に、許認可プロセス全般においてスピード感が欠如しており、その遅れが企業のプロジェクト進行や事業計画に深刻な影響を与えているとのことである。また、汚職撲滅を推進したことの副作用として、公務員が許認可を出すことを避ける傾向が強まり、行政全体が停滞しているように感じるとのことであった。さらに、地域によって対応が異なることも多く、担当者が変われば要求される書類や条件が変更されるケースもあるとのことであった。



## 第24章 地域ごとの特徴

### 1. ベトナムの地域分類

南北に長い国土を持つベトナムは、その歴史、地理、気候風土に起因する発展形態の違いなどにより、北部、南部と二つの地域に分けて語られることが多い。歴史的背景から言えば、19世紀以降でも、フランス領インドシナ下で北部、中部、南部と異なった植民地体制下に置かれたり、ジュネーブ協定調印で設定された北緯17度線の軍事境界線によって南北に分割されたりするなど、幾度も地理的に分断されてきた。1976年にベトナム社会主義共和国が成立し、南北が統一される以前には、「北は社会主義体制」、「南は資本主義体制」と政治経済体制も異なっていた。南ベトナムには市場経済体制導入基盤が整備されていたため、外資の流入状況についても、南ベトナムが圧倒的にリードしてきた歴史的経緯がある。

また、北部の紅河デルタと南部のメコンデルタは、ベトナムの農業生産高の約5割を占める穀倉地帯であるが、それぞれのデルタで培われた農民の特徴が、地域の人々の気質に影響を与えているとも言われており、現地では北部の人は「我慢強く堅実」であり、南部の人は「おおらかでその日暮らし」と言われている。

このような歴史的経緯以外にも、地理的に中国に隣接する北部とASEAN（カンボジア）に隣接する南部、四季のある北部と常夏の南部、と対比して語られることも多い。なお、北部は行政都市ハノイを中心に発展し、南部は経済都市ホーチミンを中心に発展しており、両都市の関係を中国の北京と上海のそれに例えることもできる。

ベトナムの統計では、紅河デルタ、北部内陸・山間地域、北中部・中部沿岸地域、中部高原、南東部、メコン川デルタの6地域に分けられることが多い。次章より、地域編として紅河デルタと北部内陸・山間地域の「北部」、北中部・中部沿岸地域と中部高原の「中部」、南東部とメコン川デルタの「南部」に分けて、それぞれの地域の特徴などを記している。

北部と南部に次ぐ地域となる中部は、ベトナム第3の商業都市ダナンを中心に発展している地域であるが、北部と南部の目覚ましい発展に比べると、やや開発が遅れている。中部は地理的に細長い地形に山脈が走る構造により気候にも恵まれないことから農業生産量の成長も鈍く、工業基盤も脆弱となっている。しかし、近年、重工業や観光業、IT産業の投資が増加しており、今後の発展が注目されている。

2023年のベトナムの総人口は1億30万人で、北部に約3,700万人、南部に約3,600万人、中部に約2,700万人が分布している。面積は、中部が最も広く、全体（約33万km<sup>2</sup>）の45%を占める。1km<sup>2</sup>あたり人口密度の地域平均は、北部317人、中部179人、南部566人であり、全国ベースでは303人である。

図表 24-1 ベトナム各省市の面積・人口（2023 年）

(単位：1,000 ドン)	面積		人口		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
	(km <sup>2</sup> )	(構成比)	(千人)	(構成比)	
全国	331,332	100.0%	100,309	100.0%	303
北部	116,463	35.1%	36,895	36.8%	317
ハノイ市	3,360	1.0%	8,587	8.6%	2,556
ライチャウ省	9,069	2.7%	489	0.5%	54
ディエンビエン省	9,540	2.9%	646	0.6%	68
ソンラ省	14,110	4.3%	1,313	1.3%	93
ランソン省	8,310	2.5%	807	0.8%	97
クアンニン省	6,208	1.9%	1,381	1.4%	222
カオバン省	6,700	2.0%	548	0.5%	82
トゥイエンクアン省	13,796	4.2%	1,712	1.7%	124
ラオカイ省	13,257	4.0%	1,635	1.6%	123
タイグエン省	8,382	2.5%	1,677	1.7%	200
フート省	9,361	2.8%	3,623	3.6%	387
バクニン省	4,719	1.4%	3,440	3.4%	729
ハイフォン市	3,195	1.0%	4,062	4.0%	1,271
フンイエ省	2,515	0.8%	3,183	3.2%	1,266
ニンビン省	3,943	1.2%	3,790	3.8%	961
中部	150,396	45.4%	26,932	26.8%	179
タインホア省	11,115	3.4%	3,739	3.7%	336
ゲアン省	16,486	5.0%	3,442	3.4%	209
ハティン省	5,994	1.8%	1,324	1.3%	221
クアンチ省	12,700	3.8%	1,573	1.6%	124
トゥアティン＝フエ市	4,947	1.5%	1,167	1.2%	236
ダナン市	11,860	3.6%	2,771	2.8%	234
クアンガイ省	14,833	4.5%	1,839	1.8%	124
ザーライ省	21,577	6.5%	3,120	3.1%	145
ダクラク省	18,096	5.5%	2,809	2.8%	155
カインホア省	8,555	2.6%	1,862	1.9%	218
ラムドン省	24,233	7.3%	3,286	3.3%	136
南部	64,473	19.5%	36,482	36.4%	566
ドンナイ省	12,737	3.8%	4,356	4.3%	342
タイニン省	8,536	2.6%	2,938	2.9%	344
ホーチミン市	6,773	2.0%	13,468	13.4%	1,989
ドンタップ省	5,939	1.8%	3,391	3.4%	571
ビンロン省	6,296	1.9%	3,349	3.3%	532
アンザン省	9,889	3.0%	3,662	3.7%	370
カントー市	6,361	1.9%	3,186	3.2%	501
カマウ省	7,942	2.4%	2,133	2.1%	269

(注) 2023 年の情報をもとに、2025 年の地方行政区画の再編後の区分に加工して作成  
(出所) ベトナム統計総局資料より作成

## 2. 地域別の経済動向

### (1) 地域別の産業の特徴と所得水準

歴史的には、縫製業などを中心に南部への外資の進出が多く見られ、製造業の拠点としては南部が優位にあったが、北部でのバイクや完成車メーカーの進出や、韓国の携帯電話やディスプレイ製造工場進出などもあり、北部での製造業の位置付けが大きく変化してきた。中部では、ダナンを中心に、観光や IT 分野への注力に加え、クアンガイ省やタインホア省での大規模石油化学工場やハティン省での製鉄工場など、重化学工業分野での投資も多い。南部では、縫製や家電工場など多くの生産拠点が立地しているのに加え、サービス業への投資も拡大している。

図表 24-2 では、省市別の 1 人あたり月間収入（その他収入を除く）と種類を示している。全国平均は約 445 万ドンで、この内の約 6 割にあたる約 274 万ドンを「給与・賃金」から得ている。農業による収入は約 50 万ドンと全体の約 11%程度を占めている。

これに対し、外国資本による商品作物の栽培が盛んな中部地域では、給与・賃金は約 207 万ドン（約 12,000 円）と全国平均の 8 割程度だが、農業での収入が約 617 万ドンと 1.2 倍程度となっている。特に、ラムドン省では、給与・賃金の約 188 万ドンに対し農業での収入が約 118 万ドンで、やはり農業による収入の比率が比較的高く、主要な産業の一つであることが分かる。

給与・賃金についてはホーチミンを含む南部地域が約 309 万ドンと、全国平均の 1.2 倍の水準となっている。次いで北部地域が約 290 万ドンである。省市別では、ホーチミン市が最も高く約

445 万ドン（約 25,000 円）で、全国平均の約 1.6 倍の水準となっている。次いで、ハノイ市約 432 万ドン、南部のドンナイ省は約 364 万ドンである。

図表 24-2 市、省、地域別の 1 人あたり月間収入と収入の種類（2023 年）

(単位：1,000 ドン)	合計 (①~③)	①給与・賃金	②農業	③非農業
全国	4,453	2,741	502	1,210
北部	4,541	2,903	387	1,252
ハノイ市	6,157	4,316	141	1,700
ライチャウ省	2,163	1,335	550	278
ディエンビエン省	1,962	1,133	581	248
ソンラ省	2,157	943	854	360
ランソン省	2,601	1,411	636	554
クアンニン省	4,932	3,357	423	1,152
カオバン省	2,142	1,325	502	315
トゥエンクアン省	2,544	1,396	615	533
ラオカイ省	2,892	1,406	665	821
タイグエン省	4,101	2,321	583	1,197
フート省	4,052	2,546	354	1,152
バクニン省	4,499	2,756	449	1,294
ハイフォン市	5,258	3,492	344	1,422
フンイエン省	4,557	2,804	359	1,394
ニンビン省	4,607	2,780	375	1,452
中部	3,663	2,066	617	980
タインホア省	4,113	2,334	502	1,277
ゲアン省	3,462	2,042	449	971
ハティン省	2,876	1,637	534	705
クアンチ省	3,266	2,053	494	718
トゥアティン=フエ市	3,896	2,218	277	1,401
ダナン市	4,306	2,922	265	1,120
クアンガイ省	3,373	1,782	732	858
ザーライ省	3,282	1,678	723	881
ダクラク省	3,321	1,744	825	752
カインホア省	3,547	2,270	448	829
ラムドン省	4,128	1,880	1,184	1,064

(単位：1,000 ドン)	合計 (①~③)	①給与・賃金	②農業	③非農業
南部	4,959	3,085	533	1,341
ドンナイ省	5,651	3,637	589	1,425
タイニン省	4,100	2,579	546	976
ホーチミン市	6,239	4,445	116	1,677
ドンタップ省	4,153	2,109	975	1,069
ビンロン省	3,383	1,753	760	869
アンザン省	3,785	1,759	781	1,245
カントー市	3,969	2,029	740	1,200
カマウ省	3,899	1,554	1,244	1,100

(注) 2023 年の情報をもとに、2025 年の地方行政区画の再編後の区分に加工して作成  
(出所) ベトナム統計総局より作成

3. 省別競争力指数

ベトナム商工会議所による、ベトナムのビジネス環境に関する省・市の競争力指数 (PCI) が 2005 年より公表されている。エントリーコスト、土地アクセス、手続の透明性などの指標を省ごとに算出するものである。2024 年の PCI は北部のハイフォンがトップとなっており、クアンニン、ロンアンが続いている。ハノイは 24 位、ホーチミンは 29 位となっている。

図表 24-3 省市別の競争力指数（2024 年）

省、市	PCIスコア	起業の参 入コスト	土地への 容易なア クセスと 事業所の 安全	公的手続 きに透明 性・公平 性のある ビジネス 環境	公的手続 きに検査 に係る時 間の短さ	非公式 コストの 低さ	国営企 業、外国 企業、関 連企業に 対する政 策バイア ス	企業の問 題を解決 するため の積極的 かつ創造 的なリー ダーシッ プ	高品質のビ ジネスサ ポートポリ シー	労働訓練 ポリシー	紛争解決の ための公正 かつ効果的 な法的手続 き	PCI Tier
ハイフォン	74.84	8.72	7.34	6.34	8.18	7.67	6.92	7.39	7.31	7.20	8.20	Excellent
クアンニン	73.20	6.64	7.10	6.95	8.34	7.43	6.76	6.55	7.40	7.86	8.44	Excellent
ロンアン	72.64	7.09	6.97	6.63	8.16	7.39	7.37	6.81	7.10	7.12	8.29	High
バクザン	71.24	8.08	6.99	6.67	7.25	7.26	6.46	6.54	7.30	7.23	7.92	High
BRVT	71.17	8.49	6.53	6.35	8.20	7.19	6.13	5.65	8.05	7.39	8.25	High
IT-フエ	71.13	7.47	6.86	6.43	7.45	7.31	6.55	6.51	7.05	7.30	8.44	High
ハウジャン	70.54	7.81	6.65	6.04	8.79	6.94	6.01	6.94	7.72	6.12	8.03	High
フート	70.35	7.76	6.77	5.96	8.01	7.08	7.02	6.63	7.19	7.43	6.90	High
ドンタック	70.35	8.43	6.95	7.39	8.10	7.14	6.14	6.37	7.41	6.25	7.68	High
フンイエン	70.18	7.48	7.17	6.26	7.90	7.30	6.24	6.87	7.13	6.36	7.65	High
カントー	70.01	6.90	6.89	7.05	7.23	7.20	6.54	6.04	7.67	6.95	7.67	High
ベンチャー	69.82	7.83	7.86	5.99	7.61	6.99	5.57	6.53	7.94	5.26	8.21	High
ニントウアン	69.61	7.25	6.80	6.84	8.67	7.03	7.08	7.41	6.00	6.26	7.43	High
ハイズン	69.48	8.06	6.83	6.77	7.65	7.08	5.58	6.75	6.99	6.78	7.82	High
ダナン	69.24	8.05	6.47	7.00	8.07	7.10	5.57	6.33	7.66	7.10	6.91	High
ランソン	69.01	8.42	5.74	7.24	7.07	7.60	6.43	6.40	7.02	6.06	7.89	High
ニンビン	69.00	8.14	6.39	6.66	7.83	7.28	6.24	6.54	6.75	6.76	7.43	High
トラヴィン	68.94	8.15	6.58	6.17	7.37	6.88	6.98	5.67	8.10	6.59	6.98	High
ビントウアン	68.92	8.78	6.71	6.91	8.20	7.26	5.85	6.71	6.94	6.01	7.05	High
タイニン	68.78	7.44	6.82	6.39	7.03	7.26	6.79	6.56	7.04	5.94	7.52	High
タインホア	68.74	7.51	7.06	6.81	7.06	6.47	6.42	6.75	6.82	6.87	7.64	High
ハナム	68.61	7.78	7.53	5.24	6.19	7.05	6.11	6.33	7.66	6.24	7.56	High
ラオカイ	68.56	7.72	6.73	7.05	7.71	6.71	5.73	5.73	7.71	6.59	8.05	High
ハノイ	68.38	7.37	6.72	6.40	6.70	6.71	5.35	6.02	8.03	7.54	7.39	High
Vinh Phuc	68.29	7.30	6.28	6.82	7.25	6.80	6.04	6.28	7.17	7.15	7.76	High
タイグエン	68.13	7.56	6.44	6.29	7.17	6.70	5.53	6.58	7.58	6.74	7.61	High
ビンディン	68.10	7.99	6.44	7.08	7.86	6.71	5.50	6.74	6.94	6.66	7.46	High
カマウ	67.98	8.61	6.89	6.79	7.41	6.93	5.71	6.66	7.10	5.63	7.32	Mid-High
ホーチミン	67.89	6.67	6.65	6.32	7.55	6.58	5.40	6.49	7.81	7.08	7.18	Mid-High

(注) TierがHigh（トータルのCPIスコアが68以上のもの）からExcellent（トータルのCPIスコアが73以上のもの）とされる省を記載。

(注) 2025年の地方行政区画の再編後の区分は未反映

(出所) “THE PROVINCIAL COMPETITIVENESS INDEX (PCI)”より作成

#### 4. 賃金水準

JETROの「2024年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査（2025年3月）」によると、日系企業の現地給与水準は図表24-4の通りである。ハノイ、ホーチミン、ダナンの3都市での比較では、製造業のワーカーではホーチミンが高く、非製造業のワーカーではハノイが高くなっている。

法定最低賃金は、2024年7月に改正されており、ハノイ、ホーチミンの496万ドン、に対してダナンは441万ドンでハノイ、ホーチミンの約9割の水準となっている。

図表 24-4 主要 3 都市の日系企業の給与水準（月額）

（単位：ドル）		ハノイ	ホーチミン	ダナン	プノンペン （参考）	バンコク （参考）
製造業	ワーカー （一般工職）	278	329	301	243	437
	エンジニア （中堅技術者）	520	619	450	453	781
	中間管理職 （課長クラス）	1,121	1,215	666	1,049	1,622
非製造業	スタッフ （一般職）	797	759	523	656	844
	マネージャー （課長クラス）	1,688	1,537	1,240	1,398	1,709

（出所）JETRO「2024 年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査（2025 年 3 月）」より作成

**ひとくちメモ 18： インターネットによる労働者の募集も増加**

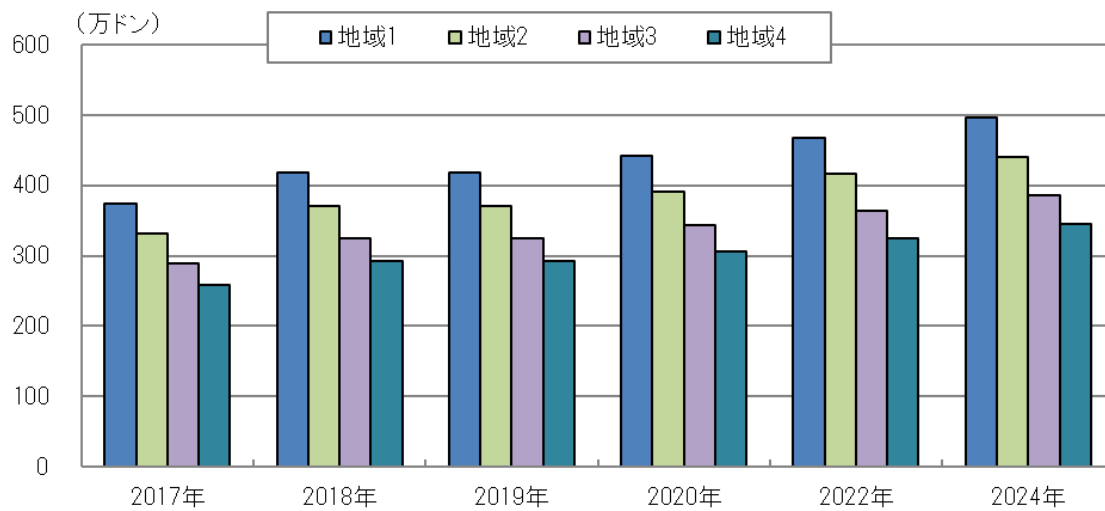
現地日系企業によると、ワーカーの求人広告の手段として、工業団地事務所の掲示板や工場の門に張り紙をする、地元情報誌への掲載、口コミなどを通して行うのが定番となっている。エンジニアや中間管理職候補となるスタッフに関しては、人材紹介会社のほかにインターネットを通じて募集をかける企業も多い。

**ひとくちメモ 19： ベトナムの労働者について**

ベトナムの賃金水準はタイ、マレーシアや中国に比べ依然として安い。しかし、日系企業からの話を総括すると、必ずしも安い労働コストだけがベトナムに生産拠点を置くことの優位性ではないと感じられた。ベトナムに進出している日系企業のヒアリング調査において、一般的にベトナム人は真面目できれい好きだという声が多かった。「人件費に対する作業者の質で言うと、スピードや真面目さに優位性があり、東アジアの労働者の質を物価の低い東南アジアで雇える」「タイの田舎であれば、ベトナムの都市部の賃金水準で雇用できるかもしれないが、ベトナムの方が質がいい」といった声も聞かれたほどである。また、作業品質・業務品質を長期間きちんと教育していけば、シニアマネジメントの層も育ってくる。日本のやり方はベトナム人には受け入れられやすく、マネジメントがしやすいという。余談ではあるが、ハノイやホーチミンでのバイク量は他国でも類を見ない数ではあるが、街のいたるところでバイクが整然と並んで駐輪されているのはベトナム人がきれい好きであることをよく表している。

一方で、国民が豊かになっていることもあり、真面目に長く同じ会社で勤めたいと考えている人は昔よりも断然減っている。離職率が上昇しており、人の流動性も高くなっている。ただし、離職率の高さをどうポジティブな方向にもっていくのかは企業の取組次第でもある。例えば、誰が作業したとしても同じ品質を維持できるような仕組み作りをすることで、人がコロコロと入れ替わっても影響が出ないようにする企業もある。あるいは、社員のエンゲージメントを上げるために、日本人とベトナム人のカラオケ大会などの交流会を企画したり、新型コロナウイルスの拡大によって工場内で衣食住を強いられた従業員に対し、ほかの外資系企業はテントの提供に留まった中で、簡易ベッドを導入したりと、従業員の労働環境に真剣に取り組むことで人材の定着率を高めている企業もある。

図表 24-5 月額法定最低賃金の推移と地域区分



地域1	<p>ハノイ市区部、Gia Lâm、Đông Anh、Sóc Sơn、Thanh Trì、Thường Tín、Hoài Đức、Thạch Thất、Quốc Oai、Thanh Oai、Mê Linh、Chương Mỹ、Sơn Tây</p> <p>クアンニン省、Hà Long、Uông Bí、Móng Cái、Quảng Yên、Đông Triều</p> <p>ハイフォン市区部、Thủy Nguyên、An Dương、An Lão、Vĩnh Bảo、Tiên Lãng、Cát Hải、Kiến Thụy</p> <p>ハイザン省、Hải Dương</p> <p>ホーチミン市区部、Thủ Đức、Củ Chi、Hóc Môn、Bình Chánh、Nhà Bè</p> <p>ドンナイ省、Biên Hòa、Long Khánh、Nhơn Trạch、Long Thành、Vĩnh Cửu、Trảng Bom、Xuân Lộc、Thống Nhất</p> <p>ビンズン省、Thủ Dầu Một、Thuận An、Dĩ An、Tân Uyên、Bến Cát、Bàu Bàng、Bắc Tân Uyên、Dầu Tiếng、Phú Giáo</p> <p>バリア・ヴァンタウ省、Vũng Tàu、Phú Mỹ</p> <p>ロンアン省、Tân An、Đức Hòa、Bến Lức、Cần Giuộc</p>
地域2	<p>上記以外のハノイ市、ラオカイ省、タイグエン省、フート省、ヴィンフック省、北寧省、ハイザン省、クアンニン省、ダナン市、ホーチミン市Can Gioなど</p>
地域3	<p>ラオカイ省の一部の地域、ニンビン省の一部の地域、タイグエン省の一部の地域、ハティン省の一部の地域など</p>
地域4	<p>上記以外</p>

(注) 2021 年、2023 年は法定賃金の改正がされていない。

(出所) Decree No. 74/2024/ND-CP などより作成

## 5. 外国投資が多い地域と工業団地の分布

2023 年 10 月現在のベトナムにおける日系企業の拠点数は 2,394 拠点であり、地域別ではハノイ市、ホーチミン市、その周辺地域が主な進出先となっている。図表 24-6 は、大使館・総領事館の管轄地域別に集計したものである。北部と南部の 2 地域に分類されている 2021 年 10 月のデータだが、全国 2,306 拠点のうち、1,018 拠点はホーチミンの総領事館の管轄区域内に立地している。



特に、サービス業（全国 325 拠点、うち南部 176 拠点）で南部への進出が多い。製造業では、全国 1,101 拠点のうち、北部が 620 拠点、南部 481 拠点で北部の拠点数が拡大している。工業団地は、特にハノイ市やハイフォン市、ホーチミン市とその周辺省のホーチミン市寄りに多数立地している。近年では、レンタル工業団地の整備が進み、中小企業の進出をサポートしている。中部では沿岸部に大型の経済開発区などが設置され、大型インフラ投資が進められている。

図表 24-6 地域別に見た日系進出企業の業種の内訳（2021 年 10 月時点）

	全地域	大使館 (ハノイ)	在ホーチミン総 領事館
全業種	2,306	1,236	1,070
農業、林業	16	8	8
漁業	2	2	0
鉱業、採石業、砂利採集業	7	2	5
建設業	178	110	68
製造業	1,101	620	481
電気・ガス・熱供給・水道業	31	16	15
情報通信業	130	72	58
運輸業、郵便業	124	43	81
卸売業・小売業	279	149	130
金融業・保険業	58	35	23
不動産業、物品賃貸業	38	16	22
学術研究、専門・技術サービス業	102	39	63
宿泊業、飲食サービス業	25	10	15
生活関連サービス業、娯楽業	23	3	20
教育、学習支援業	16	9	7
医療、福祉	10	4	6
サービス業（他に分類されないもの）	149	84	65
分類不能の産業	4	2	2
区分不明	13	12	1

（出所）外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2021 年調査結果」より作成

#### ひとくちメモ 20： 行政手続改善にむけた政府の取組

2023 年 4 月、ベトナム政府が「行政手続費用評価指数 (APCI: Administrative Procedures Compliance Costs Index) 年次報告書 2022」を公表した。APCI 報告書は、個人や企業が現行の法規に従って行政手続に費やす時間と費用を評価している。評価は 8 つの主要な行政手続について行われた（事業登録、税金、投資、事業許可、労働許可、土地、環境、建設）。

税務関連の手続が全体の項目の中で最高レベルとして評価されており、税務総局が実施した取組（AI 技術を基盤とした電子インボイスに関するチャットボットの導入など）が反映された結果であると考えられる。この報告書の中では、税務業界に対し、オンライン納税申告や納税システムの継続的な改善とアップグレードなどを推奨している。

標準的なコストモデルとベトナムの 63 都市・省（2025 年の省庁再編前）の企業における調査に基づいて構築された APCI 年次報告書は、初めて発表された 2018 年以降、企業が法律に沿って行

政手続を行うために支払わなければならないコストの分析を通じて、行政改革のレベル、ビジネス環境の改善、政策や法律の執行を客観的に反映する重要なツールとされている。

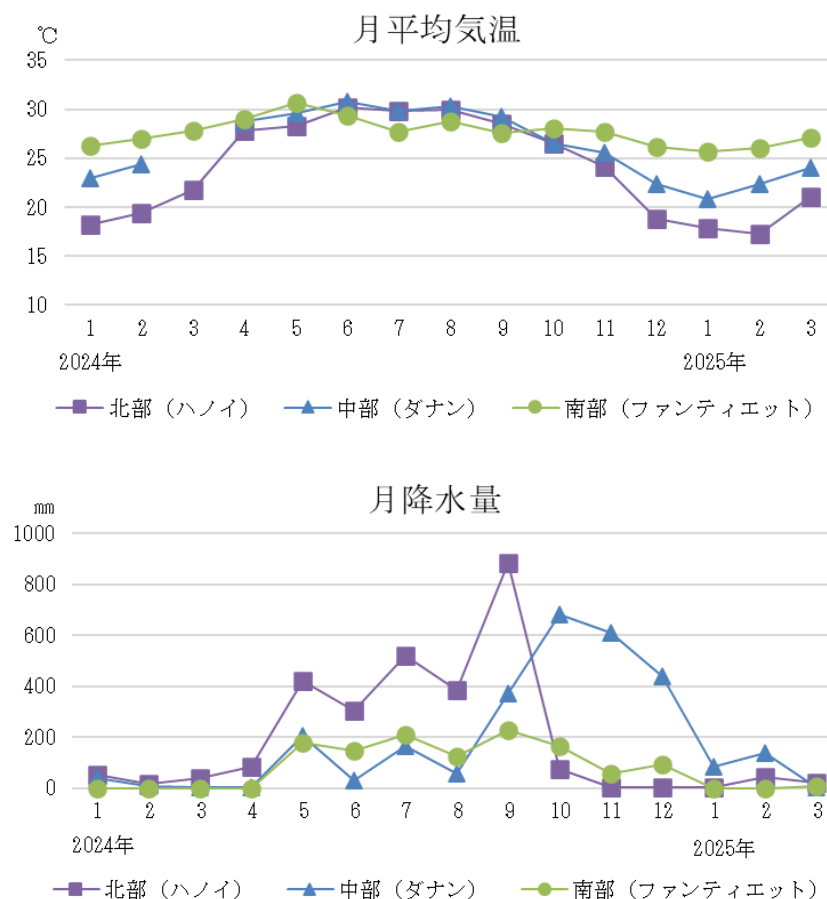
### 【参考】地域別気候

ベトナムの気候については、北部は亜熱帯気候に属し、四季が見られる。1年を通じた気温変化が大きく、1月から4月は乾季で肌寒く、気温が10℃前後まで下がることもある。5月から10月の雨季には気温は30℃を超え、スコールのような雨が多い。

南部は、熱帯モンスーン気候で、11月から4月の乾期と、5月から10月の雨季とに分かれている。年間を通じて気温が高く、5月前後が最も暑い。雨季にはスコールが見られる。

中部は、北部と南部の中間にあたる気候であるが、8月、9月には台風の上陸が多く、8月から12月にかけて降雨量も多いといった特徴がある。

図表 24-7 地域別の気温と降水量（2024年1月～2025年3月）



(注) 南部については、ホーチミンの数字の公表がなかったため、公表されている都市の中で最もホーチミンに近いファンティエットの数字で比較した。

(注) データのない月は除いている。

(出所) 気象庁「世界の天候データツール」より作成

#### ひとくちメモ 21： 日本語とベトナム語

ベトナムには日本語人材が多いため、中小企業にとって事業がしやすい環境と言える。古くは漢字を使用していたこともあるため、日本語への理解も比較的スムーズなのかもしれない。2021年12月に実施された日本語能力試験の受験者数を実施国別に見ると、ASEANで約半数を占める約8,000人がベトナムで受験している。試験はN1～N5の5段階で認定され、日本語で働いてもらうには、N2～N3以上（受験者数の半数程度）が望ましいとされている。

一方で、子供に対して英語以外で教える言語として、昔は日本語が主流であったのが、最近では韓国語を教えるということが主流になってきた。ベトナム人が韓国語を習得する一方で、韓国系企業の社員もベトナム語を習得し、流暢に話す人が多い。というのも、韓国系企業の場合、数年後には韓国本社に戻るといった出向の形態ではなく、ベトナムで長期間生活することを覚悟して来ている社員が多いためである。ベトナム語を習得、あるいは勉強しているかどうかで、交渉時における相手の反応が異なるとも言われる。特に官僚との関係性を構築するにあたっては、英語や日本語で通訳を挟むと外資系企業が来たとき身構える姿勢が見受けられるが、ベトナム語が分かっていることを示すと相手側の姿勢が和らぐ場合もある。

6つの声調を有するベトナム語は、日本人にとって習得が難しい。だが、そのハードルが高い分、語学を習得していることの優位性（あるいは、語学を学ぼうとしている姿勢）を見せることで、官僚やパートナー企業との距離を縮められる可能性も高く、本音の部分を話してくれたり、公表されていない情報の共有をしてくれるなど、ビジネス面でのメリットも大きい。

## 第25章 地域編①：北部

### 1. 北部の概要

#### (1) 北部の特徴

ベトナム北部は、首都ハノイ、港湾都市ハイフォンが立地する紅河デルタ地域、中国国境の町であるランソンやラオカイが立地する北部内陸・山間地域の2地域からなる。日本企業の投資は、日系工業団地が整備されていることなどから、首都ハノイとハイフォンを中心に紅河デルタ地域にほぼ集中している。

歴史的に北部地域への直接投資流入は、南部に比べて大きく出遅れてきた。その背景には、90年代後半までハノイ近郊に工業団地が存在せず、外資系企業の進出地の確保が容易ではなかったことや駐在員の生活面を含めたインフラが未整備だったことに加え、日本との関係で言えば、航空便のアクセスが悪かったことなどが要因として挙げられる。しかし、ハノイ近郊に商社などによる日系工業団地が整備されたほか、日本政府の援助などによる道路網の拡張や港湾整備などの産業インフラの改善が進み、近年、この地域への投資は大きく伸びている。ベトナム政府による北部への政策的な投資誘致活動や、企業による「チャイナ・プラスワン」の方針の下、中国に近いという立地面での優位性が注目され、2001年以降、北部向け投資流入額が増加しており、2024年では北部バクニン省、ハイフォン市、クアンニン省の3省・市への投資がベトナム年間投資認可額の4割近くを占めている。

北部の魅力は、ハノイから中国の広東省まで約800kmと距離的に近いことが挙げられる。中国華南地域から部品調達を行う企業の進出だけでなく、中国市場を狙うアンカー企業の進出に伴い、そのTier 1、Tier 2企業や部品産業の進出も活発である。それに対して、ハイフォンをはじめとするハノイ周辺の紅河デルタ地域では工業団地の設立などの産業インフラ整備により、輸出加工企業（EPE：Export Processing Enterprise）にとってメリットある地域となっている。特に近年米中貿易摩擦の影響によって、中国系企業による投資が際立っており、中でも発注元の要請により生産移管しているEMS（electronics manufacturing service）系企業が多い。北部地域では工業団地の建設が増えており、人材確保も難しくなっている。2024年に北部地域に投資認可を得た日本企業の大規模投資案件としては、イーレックス社によるイエンバイ省におけるバイオマス発電所の新設とクアンニン省におけるイオンモールの新設があった。

ハノイの南約40kmに位置し、ノイバイ国際空港から約70km、ハイフォン港から約90kmの場所に位置するハナム省にも大手企業から中堅・中小企業まで様々な日系企業が進出している。ハナム省の日系企業専用工業団地「ドンバンⅢ工業団地」は、ベトナム政府から裾野産業指定工業団地として認可され、裾野産業に対しては税制面などで特別優遇条件が適用される。

図表 25-1 北部の主要都市の概要

	ハノイ市	ハイフォン市
面積	3,359 km <sup>2</sup>	1,562 km <sup>2</sup>
人口	858.7 万人（2023 年）	210.5 万人（2023 年）
外国直接投資認可額	423 億ドル（2024 年 12 月までの累計）	326 億ドル（2024 年 12 月までの累計）
主要産業	機械組立製造、繊維、農林水産加工、サービス産業、観光など	非鉄金属製造業倉庫業、繊維工業、ハイテク産業など

（出所）ベトナム統計総局などより作成

## （2）ハノイ市

中央直轄市であるハノイ市はベトナムの首都であり政治の中心地である。2023 年の人口は 858.7 万人で、ベトナム総人口の約 8.5%を占める。各国政府機関、国際機関のほか、多くの外資系企業の支店、事務所が所在している。なお、日本からは、羽田・成田・関西・中部・福岡・広島の六つの空港からハノイへの直行便が就航している（2025 年 4 月現在）。

2024 年 12 月 12 日、ファム・ミン・チン首相は「2050 年までのビジョンを掲げた 2021 年から 2030 年までのハノイ首都計画」を承認する Decision No. 1569/QĐ-TTg に署名した。同計画は、ハノイ市をアジア地域や世界の先進国の首都と同等の「文明的・近代的」で、環境に優しく、スマートな都市として開発することを目標としている。経済的には、2021 年から 2030 年までの期間において名目域内総生産（GRDP）の平均成長率目標を年間 8.5～9.5%として、2030 年には GRDP の規模を 2020 年の 3.4 倍、全国 GDP の 15-16%を占め、紅河デルタの GRDP の 45-46%を占めることを掲げている。また、1 人あたりの平均 GRDP は 13,500 から 14,000 ドルに達し、2030 年までに工業化と近代化を推し進めることを表明している。

また、産業別に見ると、2030 年の GRDP 構成において第一次産業は約 1.3%、第二次産業は約 33.5%、第三次産業は約 65.2%となることを目標とし、重要なセクター開発の方向性を以下通り示している。

- ・ サービスセクター：貿易、観光、金融サービス、物流サービス
- ・ 産業・建設セクター：半導体、人工知能、精密機械工学、電子機器、新素材、医薬品加工、化粧品、バイオ・農産品、ハイテク製品
- ・ 農林水産セクター：ハイテク農産物、多値農業モデル、スマート農業
- ・ デジタル経済：通信インフラ、デジタルインフラ、電子商取引、データセンター、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどのサービスを支えるインフラとサービスの整備



ハノイ市内の景観（左）と街中の雑貨店（右）

### (3) ハイフォン市

ハノイ同様、中央直轄市の一つであるハイフォンは、ハノイの南東 102 km に位置し、北部最大の港を有する工業都市である。2023 年の人口は 210.5 万人であり、紅河デルタ地域ではハノイ市に次ぐ大都市の位置付けにある。輸出加工を目的としてベトナムに関心を寄せる企業から注目を浴び、工業団地の開発が進んでいる。

また、ハノイに通じる国道 5 号線に加え高速道路も開通したことで、2 時間程度で両都市を移動できるようになり、更にカットビ空港第 2 期建設が 2025 年に完成し、国際空港化されることで年間 800～1,300 万人の旅客処理能力を持つ予定である。その他、建設中のハイフォン・ニンビン高速道路など、交通インフラの整備も進み、利便性が増している。

## 2. 外国直接投資受入状況

ハノイ市は 2024 年 12 月 31 日までの累計で 423 億ドルの外国直接投資を受け入れ、ハイフォン市は 326 億ドルの外国直接投資を受け入れている。近年、物流インフラの整備や政府の支援もあり、周辺地域への直接投資も増加している。

### (1) ハノイ市

ハノイ市への直接投資は、港湾、道路などのインフラ整備が進展し始めた 2000 年頃から増加し始めた。2001 年以降、キャノン、TOTO などの日本企業進出に伴う大型投資がハノイで実施されている。2018 年には、住友商事が地場大手不動産開発事業者である BRG グループと合弁でハノイでのスマートシティ開発（投資総額約 41 億ドル）を行うなど大型案件もあり、ハノイでの FDI が大幅に拡大している。2020 年には、サムスン電子がハノイ市に研究開発センターを着工し、2022 年 12 月に完成した。2024 年 1 月には、シンガポールのキャピタランドが新規マンション開発で 6 億 6,200 万ドルの投資認可を取得している。



## (2) ハイフォン市

ハイフォン市は、ハイフォン港が北部の貿易拠点として活用されていることから、輸出加工型の製造業の投資案件が多い。今後、ハイフォン港よりも川下に位置するディンブー港やラックフェン港などの大規模な港湾やその周辺の開発などが進むことから、ハイフォンへの直接投資は引き続き増加するものと予想される。

ハイフォン市には 2018 年、韓国 LG 電子、LG ディスプレイが進出するとともに地場不動産大手の Vingroup、Him Lam などが新規で事業を開始している。LG ディスプレイは 2021 年に追加投資 14 億ドルの承認を得ている。また、LG イノテックは 23 年 6 月に 10 億ドル、LG エレクトロニクスは 24 年 11 月に 10 億ドルの投資認可を獲得している。日系企業については 2025 年 3 月までに市内に 169 件の FDI 認可を取得し、投資金額が 56 億ドルに及ぶ。代表する企業としてはブリヂストン、富士ゼロックス、ニプロファーマ、日本通運などが進出している。

2025 年 4 月に中央委員会によって承認された地方の再編計画案により、ハイフォン市はハイズオン省と合併する<sup>11</sup>。

## (3) その他の省

北部地域の直接投資受入は、ハノイ市が突出しているが、近年バクニン省、ハイズオン省などハノイ市の周辺省や北部内陸・山間地域のタイグエン省、ハノイ南部のハナム省においても海外企業が進出していることが注目され、2024 年ではバクニン省、ハイフォン市、クアンニン省の 3 省への投資がベトナム年間認可額の 4 割近くを占めている。

バクニン省は、サムスン電子、マイクロソフト、キヤノン電子、ペプシコなどの大手外資企業の投資により、2010 年以降外国直接投資（FDI）が増加基調にある。例えば、サムスン電子はバクニン省で携帯電話の第 1 工場を稼働しており、サムスン・ディスプレイのディスプレイ工場もバクニン省で操業している。近年米中対立などを考慮し、「チャイナ・プラスワン」の戦略の下、生産における中国への依存度を縮小しており、その一環としてベトナムでの生産拡大を行っている。例えば、2024 年にフォックスコン（鴻海精密工業）はシンガポール子会社経由でバクニン省でのプリント基板の製造拡大を発表しており、その他、中国のビクトリージャイアントテクノロジーもシンガポール子会社経由でプリント基板の製造拡大、中国のゴアテックは香港子会社の出資で家電製造を拡大、さらに中国台湾のフー・ミー・フングループはケイマン諸島経由で都市開発プロジェクトに約 11 億ドルの投資を発表している。また、米国企業のアムコー・テクノロジーが半導体メモリーの生産拡大で 10 億 7,000 万の投資を発表するなど、他国からの投資も見られる。このような背景を踏まえ、2025 年 4 月にトランプ政権が発表したベトナムへの 46%の相互関税は、サムソン電子などの電子機器関連企業に与える打撃も少なくはなく、将来的にバクニン省への投資にも影響すると思われる。

クアンニン省も近年では大型投資が相次いでおり、2022 年では受入件数が 9 件であったにも拘わらず、投資額としては北部地域の 1 位となった。また、2024 年にもフォックスコンやゴーキン

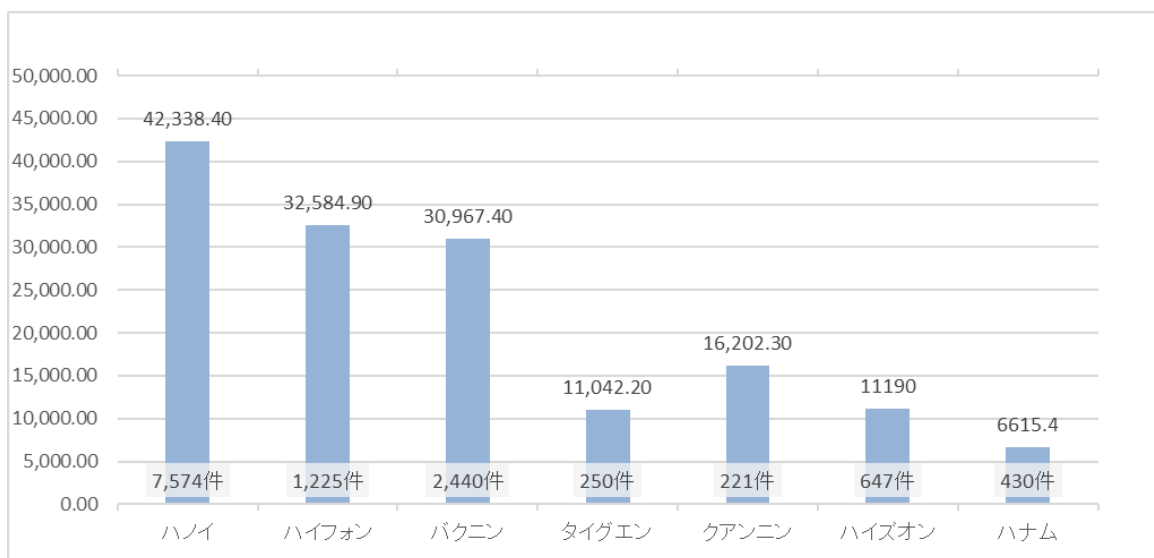
<sup>11</sup> 2025 年 5 月時点では、再編される省・市が公開されている状況で、まだ再編が実行されたわけではないため、2025 年 5 月時点の名称を記載している。

ソーラーなどによる 2 億ドル以上の投資が発表されたほか、日本企業によるイオンモール・ハロンの新設も発表された。

タイグエン省には、サムスン電子の関連会社で電子部品などを手掛けるサムスン電機の製造ラインがある。2022 年 2 月にはサムスン電機による半導体パッケージの先端基板の量産ライン整備の投資計画がベトナム政府により承認されている。投資金額は 8 億 5,000 万ドルである。

このように、北部への直接投資は、ハノイとハイフオンの 2 大都市から周辺部にも広がりを見せており、特にバクニン省とクアンニン省が勢いを見せている。

図表 25-2 北部の外国直接投資受入状況（2024 年 12 月 31 日までの累計）



（出所）ベトナム統計総局より作成 （※2024 年のデータのため、改編前の省で集計している）

### 3. 日系企業の動向

#### （1）直接投資流入の推移

日本からのベトナム向け直接投資の推移を概説すると、2001 年以降、特に北部向けが増加している。特に、2002～2005 年の期間では、件数では北部と南部は拮抗しているが、投資金額では北部が南部を大きく上回った。

北部向け直接投資の特徴の一つとして、大手企業による投資が多いことが挙げられる。個別案件を例に挙げると、2001 年のキヤノン、住友ベークライト、デンソー、2002 年の TOTO、2003 年のパナソニック（南部には 1996 年に進出済み）などがある。更に、2006 年にはブラザー工業、2012 年にはブリヂストン、ニプロファーマ、富士ゼロックスが北部へ進出した。2016 年にはダイキン工業がフンイエン省での投資を決定し、2018 年 5 月に住宅用エアコンの製造工場が同県内の第 2 タンロン工業団地で本格稼働を開始した。既進出の大手メーカーを取引先とする関連部品メーカーの進出も堅調である。

最近では、学研ホールディングスによるハノイに本社を置くエドテック企業のキディハブとの資本提携契約の締結などの事例も見られる。また、2023 年にタイビン省には九州電力、東京ガス

による火力発電所の新設が発表され、2024年にはクアンニン省にイオンモール・ハロンの新設も発表されている。

ハノイ南部のハナム省（地方再編によりニンビン省と合併予定）へは中堅・中小企業も多く進出している。ハナム省への日系企業の進出例としては、神戸製鋼、YKK、産業ガス大手のエア・ウォーター、車載アンテナ大手ヨコオなどが進出しているほか、2022年11月には海外梱包用資材の太陽紙工（岐阜県養老町）、金属加工の友和工業（愛知県小牧市）が海外初進出でハナム省にそれぞれ工場を設立するという報道がなされているが、日本での取引先である大澤ワックス（名古屋市）の現地法人が保有する工場建屋に入居して初期投資を抑えるという工夫をしているようだ。

## （2）北部進出企業のベトナム戦略（ベトナム拠点の位置付け）

日系企業の北部進出は、ベトナム政府による政策的誘導も貢献しているが、2001年以降は工業団地の整備など、本格的に外資系企業の受け皿が整備されたことが最大の要因であると言える。企業も「北部」と「南部」のそれぞれの投資環境を比較し、自社戦略に基づき北部を選択した企業が多い。2004年以降のハノイ、ハイフォンにて実施した現地ヒアリングをもとに北部への進出背景を整理すると、①中国華南地方との分業を視野に入れた、②割安な人件費を求めた、③大手メーカー（納入先）の近接地を選んだという3点に集約される。また、②では、南部に進出した企業が第2工場建設など拡張計画を実施する際、南部での労働力不足や高騰する土地代を考慮し、北部を選択するケースも出てきている。加えて、この拡張計画に合わせて、その事業に関連する周辺企業が進出するケースも見受けられる。

## 4. 主要工業団地

北部では1990年代後半以降、相次いで工業団地の開発が進められ、外資系企業による進出先の候補が格段に増えた。代表的な日系工業団地としては、タンロン工業団地Ⅰ（住友商事系、ハノイ市）、野村ハイフォン工業団地（野村證券グループ、ハイフォン市）などが挙げられる。なお、レンタル工場施設を除き、上述の工業団地における入居可能なスペースは、現状、限られている。

そのため、新規進出あるいは生産増強などのために工場を増設する企業は、ハノイの北西に位置するヴィンフック省、南部に位置するハナム省やハノイとカイラン港を結ぶ国道18号線が通過するバクニン省、国道18号線や国道5号線（ハノイ-ハイフォン港）が通過するフンエン省やハイズオン省など、幹線道路沿いの工業団地へ進出している。ハイフォン市にも三菱商事が間接出資するVSIP工業団地や、深水港に近接するディンブー工業団地などが整備されている。例えば、2001年にタンロン工業団地Ⅰへ進出したキャノンは、第2工場をバクニン省のクエボ工業団地に、さらに第3工場を同省のティエンソン工業団地に進出するなど、周辺地域へ工場を拡張している。

タンロン工業団地Ⅱはハノイ中心部より東へ33 kmのフンイエン省に位置しているが、住友商事が開発運営しており、現地の許認可手続や入居企業の情報連絡会などの手厚いサポートがあり、過去に販売終了したが、2025年3月時点の調査では再開されている。また、ハナム省の日系企業専用工業団地「ドンバンⅢ工業団地」は、ベトナム政府から裾野産業指定工業団地として認可され、裾野産業に対しては税制面などで特別優遇条件が適用される。

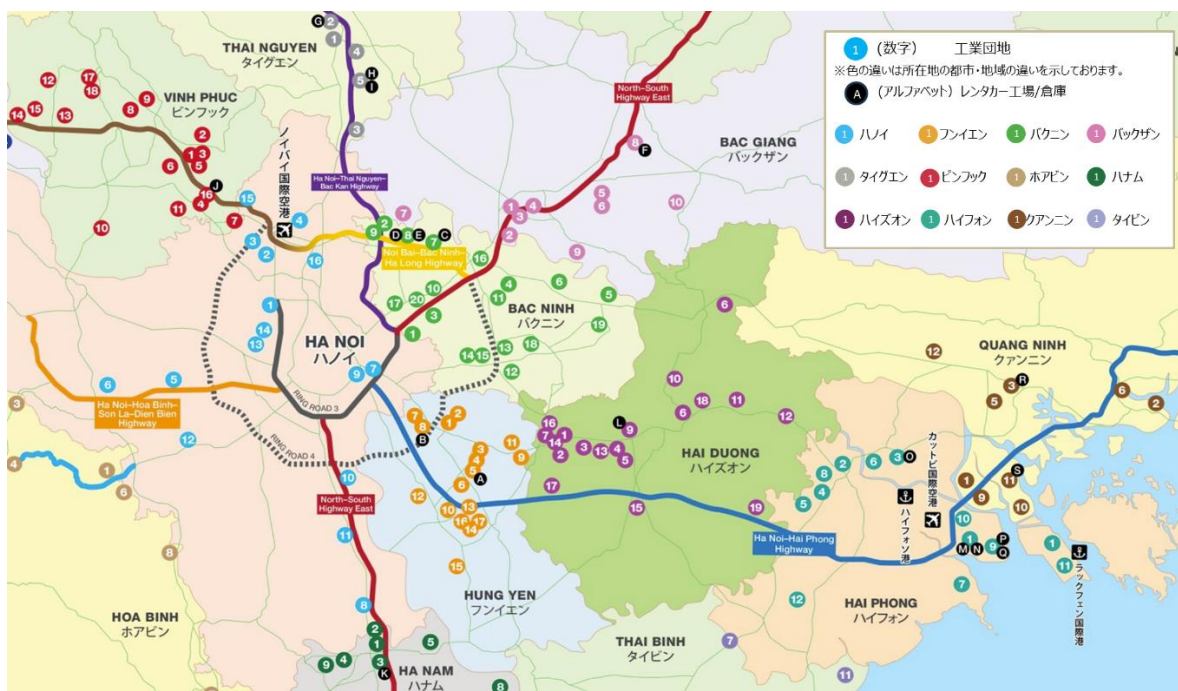
日系工業団地の場合、工業団地内の道路、電力などのインフラをはじめ、投資申請に係るサポートを含めたサービスが行き届いており、新規にベトナムへ進出する企業や中堅・中小企業には心強い。現地企業や政府が運営する工業団地は、土地賃貸料は安いものの、日系工業団地と同じレベルのインフラや各種サポートを望むのは難しい点に留意する必要がある。

なお、世界各地に工場を有し、海外事業の経験豊かな大企業の中には、既存の工業団地に入居しない企業もある。例えば、フート省に工場を有するトヨタ自動車やホンダがそれに該当し、立地メリットを優先し、自社で周辺インフラ整備を実施している。一般的には、手続面で労力を要し、かつ初期投資コストも伴う工業団地外への進出は様々な苦労が伴うことから、多くの日本企業は日系工業団地に進出している。

近年では、中小企業のニーズに対応したレンタル工場も増加している。日系事業者の提供するレンタル工場も多く、先述のタンロン工業団地のレンタル工場など日本人スタッフによるサポート体制が構築されているところもある。

このように日系企業による北部進出は多様化しており、自社の投資金額の制約、納品先との距離、輸出入の利便性など、様々な要素を考慮して最適の立地を選ぶことが大切である。そのほか、改善が進む近隣諸国の物流事情や、活発化している北部での日系物流業者の動向、現在検討・計画が進められている幹線道路や港湾、工業団地なども、進出先を決める際の考慮に入れることを推奨する。

図表 25-3 北部の主要工業団地（地図）



（出所）Invest Asia Vol. 19 Japan Edition (Sufex Trading) から抜粋（2025 年 3 月時点のため、改編前の省市で集計）

※詳細の団地名は一部「10. 主要工業団地」にて記載しております。



## 5. 投資申請・相談窓口

従来、進出を計画している企業は、省レベルの人民委員会計画投資局（DPI）あるいは輸出加工区・工業団地管理委員会にて投資手続を行ってきたが、2025年3月1日から、ベトナムの中央省庁は現在の18省4機関から14省3機関に再編され、（旧）計画投資局は財政省と統合したため、企業ライセンス（新規取得・変更）関連の手続は、今後財政局（DOF）に手続を行うことになる。ハノイ工業団地・輸出加工区管理委員会（HIZA）はハノイの工業団地に投資を希望する企業の事務手続が迅速に行えるよう、ワンストップサービス（＝ワンストップサービスに相当）に基づき運営されている。工業団地の外に投資する企業はハノイ市のDOFへ投資申請を行う（投資証明書の取得手続や施行細則の内容は、「第11章 許認可・進出手続」を参照）。また、日系工業団地では、日本人駐在員が進出企業の各種サポートを提供している。

## 6. インフラ

### （1）港湾

北部の主要港はハイフォン港、カイラン港である。ハイフォン港は河川港であり航路水深は5.5～7.2mと浅く、4万トン級の船舶の入船が限度であるため、荷物は香港、高雄（台湾）、シンガポールなどで積み替えが必要となる。ハイフォンの河口ではディンブー港の整備が進み、コンテナ取扱量が増加している。

また、ハイフォン港を補完する形で、2004年にハイフォンの北東30kmに位置する、ハロン湾に面するカイラン港が開港した。カイラン港は水深13mと深く、北部で唯一、5,000 TEU級のコンテナ船が寄港できる港であるが、アクセスが悪く輸送コスト高になることなどが原因で、コンテナ取扱量は停滞している。日本郵船が月1便、カイラン港向けサービスを提供していたが、2016年10月から寄港地をハイフォン港に変更し、月2便の完成車海上輸送サービスを提供している。

現在、ハイフォン沖のラックフェン地区に日本のODAにより国際大深水港が建設され、2018年5月に施設供用が開始された。水深は14mで、5～10万トンクラスの大型船の寄港が可能になる。2018年にはインド向け航路が開始され、2019年には初の太平洋を横断する北米向け航路が開始された。周辺地域では複数の工業団地の建設が進んでいる。

### （2）空港

北部ではハノイ・ノイバイ空港が唯一の国際空港であったため、2016年にハイフォン市のカットビ空港が国際空港化された。ノイバイ空港は、ハノイ市中心部から約45km北に位置し、車で1時間圏内にある。2025年5月時点で、ベトナム航空は成田・羽田いずれもハノイへの直行便を運営しているほか、名古屋、大阪、福岡からも運航しており、JALは成田、大阪からの直行便を運航し、ANAは成田・羽田以外にも大阪、名古屋の直行便も運航している。カットビ空港は、国際線ではソウル、バンコク、中国（南寧、麗江）を結んでいる。

### （3）道路

ハノイ市内の幹線道路はほぼ舗装されているが、地方都市あるいは都市間を結ぶ道路整備は遅

れている。ハノイーホーチミン間を走る国道 1 号線（約 1,800 km）は、主要都市を通過する区間を除き、多くが一車線のままである。また、老朽化した橋梁など未整備区間が未だ多く残っているため、現在でもハノイーホーチミンの移動には約 3 日かかる。外国の ODA や ADB の支援により、優先度の高い箇所から高速道路の整備が進められている。2015 年 1 月には、ハノイ市街地からノイバイ空港の間に位置するニャッタン橋が開通し、空港までのアクセスが大幅に改善した。

ハノイからハイフォン港までの国道 5 号線（ハノイーハイフォン間は 102 km）は日本政府の ODA により整備された道路であり（2001 年完工）、所要時間は 2～2.5 時間である。2015 年 5 月にハノイ市とハイフォン市ディンブー港を結ぶ高速道路が開通したため、両都市間の所要時間は 1.5～2 時間と約 30 分短縮された。

ハノイーバンコク間は、2006 年 12 月に第 2 メコン橋（ベトナムーラオス間）が開通したことで、従来のビエンチャン経由のルートから輸送距離が約 400 km 短縮され、通関を含めて最短 3 日で輸送可能となった。ただし、現状ではベトナムのトラックはそのままタイに入国できないため、荷物の積み替えが必要である（ラオスは入国可）。

ベトナムの首都ハノイの郊外を周回する環状 4 号線建設投資事業は、2023 年 6 月 25 日に着工した。核となる高速道路（全長 112.8km）の建設は官民連携（PPP）方式で行われ、高速道路に並行する一般道路建設や土地収用の補償、再定住支援などは公共事業として実施される。なお、全体事業の総投資額は 85 兆 8,130 億ドン（約 5,149 億円）で、2026 年までに完成し、2027 年の開通を予定している。

#### （4）鉄道

ベトナム北部の鉄道網において最も重要な路線は、南部ホーチミン行き路線と中国行きの路線である。

また、最大の鉄道幹線は、中国国境（ランソン）ーハノイーホーチミンをつなぐ総延長 1,923 km の南北統一鉄道線（うちハノイーホーチミンは 1,726 km）である。この線はフランス植民地時代に建設され 1935 年に全線開通している。しかし機関車、客車、貨車も老朽化しており、傷んだ線路や橋梁など、速度制限箇所が多数存在する。ハノイーホーチミン間は約 30 時間程度かかり、1 日 4 便である。ハノイーホーチミン間は 2016 年からは 5 つ星車両が運航している。

中国へは、ハノイ（キアラム駅）ー北京間をつなぐ直行便があり、週 2 便運行している。雲南省との国境をつなぐハノイーラオカイ線（296 km）もあるが、崩落の危険性があるため、2003 年より貨物運航のみとなっている。

この他、近年、ハノイでは都市鉄道計画が進められている。1 号線、2 号線は日本の円借款により建設され、2A 号線は中国、3 号線はフランスの支援により建設が進められている。2A 号線は 2011 年に着工して以来、開業計画を幾度も延期していたが、2021 年 11 月に開通した。3 号線は 2009 年に着工して依頼、当初 2015 年に完成予定だが、何度も延期され、2024 年に高架部分のみ開通し、地下部分は 2025 年時点ではまだ完成していない。1 号線は 2003 年の計画策定以降、2005 年に FS 実施、2008 年に円借款の契約が調印された。その後プロジェクトが国より市に移管するなどがあり、現時点 2 号線とともに完成が未定となっている。





ハノイの街中を走る線路

#### (5) 電力

日系工業団地などでは、電力は2系統で供給され、定期的にメンテナンスも実施されている。使用料金は時間帯によって異なる変動料金制である。ベトナムでは電力需給が年々ひっ迫する中、かつては水力発電が主要電源であったため、水不足により停電が頻発したことがあったが、2000年以降の電力需要増加に伴い、石炭を中心とした火力発電の開発が進められてきており、ハノイでの停電は少ないようである。他方、工業団地外のインフラは十分に整備されておらず、停電も頻繁に発生するようだ。予告無しの停電もあるため、自家発電設備を設置していない工場はそのたびに操業を停止せざるを得なくなるようだ。また、電力不足時は工業団地への電力が優先供給されることから、周辺の住宅地では停電が頻発する。

2021年、2022年には、北部地域にて雨量不足に伴う水力発電量低下との要因も加わり、日系企業が入居する工業団地でも夏場の一時期停電が発生するなど、電力需給はタイト化している。係る事態を受けて、ベトナム政府としても、電力安定供給へ万全の対策を講ずるとしている。

#### (6) ガス

現地調査時に熱処理のためにガスを利用する工場ではヒアリングを実施したところ、現時点でガス供給には特に問題はないとのことだった。現地では社員食堂などでガスを利用する企業がある程度で、熱源としてガスを利用する企業は少ない。なお、ベトナムでは都市ガスは整備されておらず、基本的にはプロパンガスが利用されている。

#### (7) 水道

ハノイ市では、工業用水の料金1 m<sup>3</sup>あたり11,615～16,000ドンとなっている（2024年）。現地調査では、工業団地への給水については、深刻な問題は聞かれなかった。排水については、無機物などは自社内で処理し、工業団地の集中処理設備にて有機物を処理、排出する必要がある。なお、

下水料金は、給水料金の 10% が自動的に徴収される仕組みになっている。ベトナムは環境問題を厳しく取り締まっており、工業団地管理委員会が月 1 回の排水サンプル提出や抜き打ちの検査などを実施している。生活面では、日本人が居住する高級サービスアパートでは断水はないものの、ローカルスタッフの居住エリアでは頻繁に断水が発生するようである。

## (8) 交通

ハノイ市内ではバイクが交通手段の中心である。交通ルールが整備順守されておらず、接触程度の事故は頻繁に起きる。交通渋滞の緩和策の一環として、ハノイ市中心部では日中、トラックなど大型車両の通行規制を導入している。また、混雑する交差点の立体化も進められている。ハノイ市内と市近郊の交通事情は悪く、道幅も狭いため、トレーラーの通行が困難な箇所も多い。2021 年 11 月に、ハノイ市中心部のドンダー区カットリン駅から、住宅開発が進むハドン区イエングア駅までを南西につなぐ高架鉄道である都市鉄道 2A 号線が開通しているが（当初は 2013 年に開通予定であったが、大幅に遅延した）、その他の都市鉄道の開発も遅れが生じている。また、工業団地付近でも車幅分のみ舗装され、路側帯は土のままという箇所も多々見受けられる。



ハノイ市街地を走る Grab（バイクの配車サービス）の運転手

## (9) 通信

ベトナムでは携帯電話が普及しており、利用料金も非常に安い。各通信会社（Viettel、Vinaphone、Mobifone など）で確認の上、用途に応じて契約することを推奨する。プリペイド方式の場合は、SIM カードを購入する。通話料はポストペイド方式と同程度で、データパッケージは街中のコンビニエンスストアや商店などで販売されている。また、無料 Wi-Fi サービスを提供する飲食店などが多く、パスワードを入力するとインターネット通信を利用できる。

また、ベトナム政府は 2022 年には 5G サービス免許の供与を開始するとしており、首都のハノイや商業都市のホーチミン市などの大都市圏のほか、工業団地などニーズが多い地域で先行導入する予定となっている。2024 年 3 月には、ベトナムでは 5G 周波数帯の入札が開始しており、VNPT が落札した。このような事業者により、今後 5G の普及に向けた動きが活発化する可能性がある。

## 7. 労働事情

### (1) 労働者の確保

現地調査では、業種によるものの中国企業も台頭し給与も高騰する中で人材の確保が難しくなっているという話を聞いた。特に、即戦力となる中間管理職や優秀な人材の確保は容易ではないとの意見であった。最近では、外資企業の大規模工場の設立により、引き抜きなど、せっかく育てた人材が流出することもしばしばあるとのことである。ちなみに、製造業の場合、ワーカーは工場周辺、スタッフは市内から通勤していることが多い。

2007年1月、ベトナム最大手のIT企業、FPT コーポレーションによって、ハノイに FPT 大学が創設された。同大学は、学生に日本語とITを教え、日本語ができるソフト技術者の養成を目指していることから、現地日系企業も注目している。2016年には、ハノイ国家大学の傘下大学として日越両政府により日越大学が設立された。修士課程は設立時点では地域研究、公共政策、企業管理、ナノテクノロジー、環境工学、社会基盤の6コースであったが、2018年に気候変動・開発、2019年にグローバル・リーダーシップのコースが開設され、全8コースとなっている。また、直近では学士課程も設立し、8コースを開設している。なお、ハイフォンにも、ベトナム海洋大学、ハイフォン薬科大学、ハイフォン大学など多くの大学が立地している。滋賀県・一般社団法人滋賀経済産業協会は、ハノイ工科大学とベトナムの技術系人材が滋賀県で活躍することを促進するための覚書を締結しており、2022年に企業と大卒技術系人材とのマッチングイベントを開催している。2023年には、大阪大学による技術や人材面で支援のもと、ハノイ工科大学が溶接技術に関する総合研究拠点を設立した。神戸製鋼所など日系企業との共同研究を深める予定である。2025年でもハノイ工科大学とJR西日本がIT・AIに関する技術連携及び人財活躍に係る協力覚書を締結している。

図表 25-4 ハノイ市に立地する主要大学

学校名	特徴
ベトナム国家大学 ハノイ校	全日制（4年）ハノイ大学として知られ、自然科学、人文社会科学、工学、教育学部を擁する。在校生約47,000人。
ハノイ工科大学	全日制（5年）、在校生約33,000人。機械、情報、電子・通信工学部など。設計は、3DのCADを使用。日本語センター（1994年設立。40～50人/2クラス）。
ベトナム国家 農業大学	全日制、在校生約38,000人。農学科、動植物科など14学部。農業系大学ではベトナムで最も古い（1956年設立）。
ハノイ貿易大学	全日制（4年半）、在校生約7,000人。日本語専攻140人/学年。基礎日本語2年間で2級程度。4年間1,200時間で検定1級に近い程度。
ハノイ国民経済大学	全日制（4年）、在校生約45,000人。経済学、経営学、会計学、金融論が中心で、卒業生は共産党、政府・官公庁、民間企業に多く輩出。

（出所）各大学ウェブサイトより作成（調査時点）

求人方法については、ワーカークラスでは、工業団地の正門や自社工場前の掲示板に募集要項

を張り出したり、工業団地管理委員会の人材紹介センターに依頼したりするケースが多い。新聞・ラジオやウェブサイトなどのメディアを通じて募集する企業もある。また、ワーカー間の口コミを通じた募集も有効とされる。スタッフレベル、エンジニアなどについては、新聞広告、インターネット、掲示板への貼り出しなどで募集する。なお、現地調査では、工業団地内のネットワークを考慮し、同じ団地内からは採用（引き抜き）はせず、ほかの日系企業から応募があった際は、その企業に確認を入れる、という声も聞かれた。離職率は企業によって差がある。給料が比較的高く福利厚生の良い企業の定着率が高い。基本的に、ベトナムではワーカーは給料が高い方に流れていく。退職理由は、多くの場合、家庭の事情（病気、誰が子供の面倒を見るか）、留学、通勤困難などである。

## （2）労働管理

ベトナムにおけるストライキの原因は、賃上げ問題か食堂の質であることが多い。会社勤めの経験が浅い社員が会社側の対応、方針を理解する前に思いつきでストライキを行うケースも多く、組織立ったものではないとのことである。工業団地内で発生するストライキはほかの入居企業に飛び火することもある。このような労働争議などの問題が起こった場合、工業団地内に進出している企業であれば、工業団地管理委員会などが社員と経営者の間に入って対応する場合もある。

組合活動についてもベトナム人の理解は十分でなく、現地ヒアリングでは、実態は親睦会イベント活動のようなものと捉えられているとの意見を聞いた。四半期に 1 回は労使協議会を行っている企業や、良好な労使関係を構築するために組合本来の在り方まで教えている企業もある。

## （3）コミュニケーション

ベトナム人労働者とのコミュニケーションは、言語の壁だけでなく、言葉が通じてもちのちの伝えたいことを正確に理解できないという問題もあり、容易ではない。問題 1 つひとつについて、理解できたか相手に確認することが必要となる。ワーカークラスの社内語はベトナム語で、事務所スタッフは英語、ベトナム語、日本語を併用するなど、社内言語については各社様々に対応している。英語ができる事務職員、エンジニアの採用は比較的容易であるが、日本語ができる人材の採用は容易ではないため、採用した後で日本語を教えている日系企業もある。ベトナム人は勉強熱心で語学習得能力は高く、日本語の習得も速いと聞く。

現地調査では、ベトナム人の性格の特徴として、あまり意見を言わず、自分から主体的に提案することは少なく、3～5 人のグループにすると互いをかばい合って更に何も言わなくなる傾向がある、と指摘する声が少なからず聞かれた。何かを聞き出したい場合は、紙に書かせるなどの工夫が必要となる。

ベトナム人は、社内旅行、運動会などのイベントを非常に好み、現地調査では「まるで 30 年前の日本のようである」との意見も聞かれた。社内イベントは特に家族の参加を可能とすると参加率が高くなるとのこと。このようなイベントを通じて企業への忠誠心を養い、離職率を低くしようと努力している企業が多い。



#### (4) 雇用契約（残業時間、有給休暇、退職、転職）

ベトナム人は一般的に残業を好む傾向にある。労働契約については3カ月の試用期間を設けている会社が多い。法律により、2回目の更新から期限のない契約での雇用となり、その場合、解雇が容易ではないこと、労働コストの上昇につながるなどから、企業の中には一旦契約を解消し、再雇用という手続をとるところもある。ベトナムは社会主義国で労働法も労働者寄りであるため、①証拠があり、②就業規則に違反していることが分かり、③本人もその事実を認めていることなどが揃わないと、解雇は非常に困難である。法律上は3回警告で解雇は可能であるが、反対に労働者から訴えられるケースもあるため、就業規則に解雇となるケースを規定し、警告についても毎回労働者のサインをもらいその事実を確認するなどの対応が必要である。

事務スタッフ、エンジニアを日本で研修させる場合、事前に「研修に参加後の退職（一定期間内）については、研修費を返金する」という契約を締結しても、実際に効果を発揮するのは限定的であり、契約違反で研修費を返金した事例は稀であるようだ。退職に際しては、法律上は退職日の45日前に雇用主宛てに報告することと定められているが、実際には事後（決定後）報告となる。また、すでに転職先を決めてしまっているケースが多いため、慰留は不可能である。

#### (5) 労働者に対する評価

ベトナムに進出した企業は一般的に、ベトナム人労働者をまじめで優秀、勤勉、手先が器用と評価することが多い。実際、上司に指示されたことは一生懸命に頑張る者が多い。ただし、自分で課題を見つけることは得意ではなく、自ら改善することも苦手であることから、日本人が細かく確認し、指示を出す必要がある。

ベトナム人は仲間意識が強く、人を批判せず、年長者の言うことを良く聞く特徴があり、同世代の従業員からリーダーを選ぶことは難しい。上を見て仕事をするというよりは、横を見て低い方に合わせる傾向が見られるため、リーダー格になりうる人材が少ないとの見方もある。ベトナム人同士は非常に仲が良いが、その一方で、仕事になると部署ごとの横の連携は悪く、チーム内部の連携も弱い。更に、自分の知見を後任や周囲に引き継ぎをしない傾向があり、このため、後継者が育たないケースもあると聞く。進出企業の中には「ベトナム人は出世意欲が低く、中国人と比較するとやや物足りないとの印象を受ける」といった声も聞かれた。

ベトナム人は権限を持つと「周りから報酬を持ってくる」ことを当然に思う傾向にあり、日系企業においても購買担当者が業者と癒着してリベートを取ることや、備品の納入数量を発注量より少なく注文し差額を着服するケースもあるようだ。

また、ベトナム人男性と女性を比較すると、概してベトナム人女性の方が勤勉で手先が器用などの理由で好まれる。ちなみに日系企業ではベトナム人女性の採用比率が圧倒的に多いが、多くの日系企業がベトナム人男性労働者を、二日酔いで休む、サッカーの日に休む、けんかをする、単調な仕事を嫌うなどの理由で採用を避けているためである。日系企業では、ベトナム人男性労働者の多くは力仕事への従事か、または単純作業とならない工程に従事させているようだ。なお、ベトナム人の衛生感覚は日本人と大きく異なる。現地調査では、掃除を教えるのも一苦労との声を聞いた。

## (6) 賃金水準

2024 年 7 月からの最低賃金は以下の通りである。年の法定最低賃金（月額）に基づき、北部では①ハノイ市とハイフォン市の区部が 496 万ドン、②区部以外のハノイ市とハイフォン市やバクニン省、クアンニン省などハノイ周辺省の中心部が 441 万ドン、③ハノイ周辺省の地方地域が 385 万ドン、④その他の地域が 345 万ドンの四段階に区分される。日系企業の高卒ワーカーの賃金は一般的に、法定最低賃金に、交通費、食事手当（現物支給の場合あり）、リーダー手当、日本語手当（一定水準に達したワーカーに対して）、皆勤手当、住居手当など各種手当を付加したものだが、その支給状況は企業によって様々である。日系企業ネットワークがある工業団地では、人件費や福利厚生は大きな関心事項であることから、日系企業間で月に 1 回など定期的に情報交換が行われているほか、日系の工業団地では賃金に関する講座などが開催されるケースもあるようだ。

## 8. 消費市場として見た北部

ハノイ市の 1 人あたり名目域内総生産（Gross Regional Domestic Product：GRDP）は 5,000 ドルを超えており、自動車などの耐久消費材の購入が増える 3,000 ドルの水準を大きく超え、消費市場としての魅力が高まっている。越僑送金が多い南部に対し、公務員の副業が認められているベトナムでは、北部には副収入を持つ官僚が多く、購買力は額面所得以上に高いとされる。

また、1 年のうちでテト（旧正月）時は消費量が最も増える。近年、ベトナムにおいても高級品を志向する購買層が増え、白物家電の販売も伸びている。二輪車は引き続き好調な売れ行きを示しており、自動車の販売台数も近年増加傾向にあり、一部日系自動車企業では 2022 年に歴代最高の販売台数を更新したが、金利政策の影響により直近では販売台数が落ち、回復まで時間がかかるそうである。なお、北部は南部と比べると四季の区別が明確であることから、気候の影響を考慮したマーケティングが必要となる。

## 9. 生活環境

### (1) ハノイ

ハノイの生活環境は、ここ数年で飛躍的に改善した。ただし、現地の駐在者からは、湿度が高く暑いため、むしろ南部のホーチミンの方が過ごしやすいといった声や、娯楽が乏しいなど一部不満も聞かれた。

治安は良いが、街灯が少ない歩道もあるので夜間外出時は注意を怠らないようにする必要がある。そのほか、衛生面、交通事故などの問題がある。また、首都といっても、街中では英語が通じないことも多い。なお、ハノイでは大気汚染がひどいようである。駐在員は、サービスアパートに住むケースが多い。日系事業者が施工、運営するサービスアパートメントや、24 時間セキュリティシステムを完備した物件も多い。





上段左：ハノイ市内のショッピングセンター、上段右：工業団地内の食堂の定食メニュー  
下段：日系サービスアパートメントの居室内（左）と食堂（右）（出所：大和ハウス工業）

ハノイでは、2015 年 11 月にイオンモール・ロンビエンが開業し、2019 年には二つめのモールであり、ベトナム最大面積であるイオンモール・ハドンが開業した。ハノイ市初出店となるスターバックスコーヒーや、日本食を扱うデリカ売り場などがある。イオンは 2030 年にベトナムで 100 店程度まで増やす予定。その他、ユニマート（旧・西友）や、韓国の Lotte Mart、タイ資本の Big C と Metro、地場 Vinmart などのスーパーマーケットがある。地場系の FIVIMART 及び Citimart はイオンと提携しており、イオンの PB 商品「トップバリュ」を購入できる。日系コンビニエンスストアはハノイにはサークル K が出店している。また、地場の Shop&Go や Vinmart、個人経営の商店が多くある。また、有機野菜や安心・安全野菜などを取り扱う事業者がおり、日系の宅配サービスも利用可能となっている。日本食レストランは、ラーメンから寿司、焼肉など幅広い種類が存在している。特に、日本食レストランは日本国大使館が立地する Kim Ma エリアに多い。また、各国料理のレストランもあり、ホーチミンほどではないが食生活におけるバラエティに富んできている。Grab Food といったフードデリバリーアプリも活用できる。生活用品については、ダイソーや無印良品も進出している。

娯楽はゴルフ、テニス、ソフトボール、カラオケなどが楽しめる。

ハノイには日本人学校があり、小学部と中学部が設置されている。また、英語教育を基本とするインターナショナルスクールも複数立地する。また、日系の幼稚園もある。医療機関では、ハ

ノイ市内には在留邦人を含め外国人が利用する外資系医療機関が複数あるが、緊急搬送を必要とする場合は、日本かシンガポールの病院に搬送されるようだ。外務省ウェブサイト「世界の医療事情ベトナム」<sup>12</sup>に医療機関の情報が掲載されているほか、在ベトナム日本大使館のウェブサイト上でも新型コロナ感染症のワクチン接種などに関連したサービスを提供している医療機関の情報を掲載している<sup>13</sup>。

## (2) ハイフォン

ハイフォンは人口規模が小さい分、ハノイに比較すると治安も良い。

駐在員の住まいとしては、サンフラワービレッジやハイフォンタワー（いずれも韓国系）、サマセット（シンガポール系）などのサービスアパートメントがある。ハノイと比べると安価であるものの、施設面では劣るため、ホテル住まいをする駐在員もいる。なお、日系事業者によるホテル・サービスアパートメントを含む複合施設の建設も進められている。大和ハウス工業とフジタにより、ハイフォンでホテル Hotel Nikko Hai Phong（株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントが運営）とロングステイホテル Roygent Parks Hai Phong（大和リビングマネジメント株式会社が運営）が 2020 年に開業している。

スーパーマーケットは地場の Co.opMart や、Metro、Big C などがある。その他、マレーシア系百貨店パークソンがある TD プラザや VincomCenter などでも買い物が可能。前述のハノイ市の日系食品宅配サービスは、ハイフォンエリアでも週 1 回の配送が可能である。日本食レストランも複数ある。ハイフォンでもフードデリバリーの Grab food も利用可能である。買い物については、2020 年にはイオンがハイフォンに出店している。

娯楽はゴルフ、サッカー、ソフトボール、テニス、カラオケなどが楽しめる。また、カットビ空港が近いこと、ホーチミンや国内のリゾート地だけでなく海外旅行もしやすい。なお、ゴルフ場で蚊に刺されてデング熱に罹患するケースがあるということである。アウトドアの活動を行う際には注意したい。

ハイフォンにはインターナショナルスクールが 1 校あるが、現在、邦人向けの学校はない。2024 年には、シンガポール企業によってインターナショナルスクールの追加建設が発表されている。ハイフォン市内にも外国人の利用できる病院が複数ある。国立総合病院 (Viet Tiep General Hospital) と地場の私立総合病院 (Hong Phuc Hospital) に加え、2014 年にはグリーン国際病院（産婦人科、小児科など 12 科）、2015 年にはハイフォン国際総合病院が開業している。

2018 年に開業したビングループのハイフォン Vinmec 国際総合病院では、日本語・英語での対応が可能である。

<sup>12</sup> <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/viet.html>

<sup>13</sup> [https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/corona\\_clinic.html](https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_clinic.html)

図表 25-5 ハノイ、ハイフォンの学校

学校名、URL	場所	対象
ハノイ日本人学校 (The Japanese School of Hanoi) URL : <a href="https://jsh.edu.vn/">https://jsh.edu.vn/</a>	Ham Nghi, My Dinh 2, Nam Tu Liem, Hanoi	小学生、 中学生
United Nations International School of Hanoi (UNIS) URL : <a href="https://www.unishanoi.org/">https://www.unishanoi.org/</a>	G9 Ciputra, Phu Thuong, Tay Ho, Hanoi	幼稚園、 小・中・ 高等部
Hanoi International School URL : <a href="https://www.hisvietnam.com/">https://www.hisvietnam.com/</a>	48 Lieu Giai St., Cong Vi, Ba Dinh, Hanoi	幼稚園、 小・中・ 高等部
British International School Hanoi URL : <a href="https://www.nordangliaeducation.com/our-schools/vietnam/hanoi/bis">https://www.nordangliaeducation.com/our-schools/vietnam/hanoi/bis</a>	Hoa Lan Road, Vinhomes Riverside, Long Bien District, Hanoi	幼稚園、 小・中・ 高等部
Concordia International School Hanoi URL : <a href="https://www.concordiahanoi.org/">https://www.concordiahanoi.org/</a>	Van Tri Golf Compound Kim No, Dong Anh, Hanoi	幼稚園、 小・中・ 高等部
QSI International School of Haiphong URL : <a href="https://haiphong.qsi.org/">https://haiphong.qsi.org/</a>	Me Linh Quarter, Km2 Pham Van Dong Road, Anh Dung Commune, Duong Kinh District, Haiphong	幼稚園、 小・中・ 高等部

(出所) 各校ウェブサイトなどより作成 (閲覧日 2025 年 5 月 15 日)

図表 25-6 ハノイ、ハイフォンの主な医療機関

病院名、URL	診察科目	住所	電話番号
ハノイ・フレンチ・ホスピタル (Hanoi French Hospital) URL : <a href="https://www.hfh.com.vn/">https://www.hfh.com.vn/</a> フランス資本による私立総合病院 3人の日本人専門医が在籍	総合診療科、内科専門科、外科、脳神経外科、小児科、産婦人科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科、整形外科、精神科、麻酔科、歯科など概ね全科	1 Phuong Mai Street, Dong Da District, Hanoi	024-3577-1100 日本語直通 0903-437-043
ファミリーメディカルプラクティス、ハノイ (Family Medical Practice Hanoi) URL : <a href="https://www.vietnammedicalpractice.com/">https://www.vietnammedicalpractice.com/</a> 日本人医師3名(診療日確認が望ましい)、日本人スタッフ1名 診療科(事前の予約が望ましい)	総合診療科、内科、小児科、産婦人科(分娩施設はないがフレンチホスピタルと連携)、理学療法、臨床心理(心療内科)。専門科(外科、耳鼻咽喉科、眼科、皮膚科、整形外科、泌尿器科など)は予約制。予防接種も可能。各種健康診断や救命救急処置の出張トレーニングも行っている	298 I Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi	024-3843-0748 (24時間救急対応) 24時間対応日本語直通 08-3822-1919
ラッフルズ メディカル ハノイ (Raffles Medical Hanoi) URL : <a href="https://rafflesmedical.vn/ja/raffles-medical-hanoi/">https://rafflesmedical.vn/ja/raffles-medical-hanoi/</a> 日本語通訳者2名	総合診療科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科、内分泌科、放射線科、呼吸器科、理学療法など。産婦人科、外科、整形外科、泌尿器科、歯科は無い。往診や予防接種可能	51 Xuan Dieu Street, Tay Ho District, Hanoi	024-3934-0666 (24時間対応) 1900545506 (日本語ホットライン)
さくらクリニック(医科・歯科) URL : <a href="https://sakurahanoi.com/">https://sakurahanoi.com/</a> 日本人医師1名、日本人歯科医師1名、日本人看護師、日本人歯科衛生士が常駐	内科、消化器科、予防接種、人間ドック、婦人科、一般歯科など	65 Trinh Cong Son St., Nhat Tan, Tay Ho Dist., Ha Noi	医科 024-3718-1000 歯科 024-3718-2000

病院名、URL	診療科目	住所	電話番号
東京インターナショナルクリニック URL: <a href="http://tokyo-clinic.tokyo/ja/">http://tokyo-clinic.tokyo/ja/</a> 日本語対応：日本人医師 1 名、日本の看護師免許を持つベトナム人看護師	内科、消化器科、予防接種、整形外科、泌尿器科、循環器科、メンタルヘルス科、小児科	10F, Hanoi Tourist Building, 18 Ly Thuong Kiet Str, Hoan Kiem District, Hanoi	024-3661-1919
日本国際眼科病院 (JAPAN International Eye Hospital) URL : <a href="https://jieh.vn/ja">https://jieh.vn/ja</a> 日本人医師常駐無し（服部医師は 2 ヶ月に一度 2 日程度診療、予約必須）、日本人スタッフ、日本語通訳者常駐	眼科全般	32 Pho Duc Chinh, Truc Back, Ba Dinh District, Hanoi	093-222-8180 (日本語直通電話)
ロータスクリニックハノイ (Lotus Clinic Hanoi) URL : <a href="https://lotus-clinic.com/clinic/">https://lotus-clinic.com/clinic/</a> 日本人医師 1 名、日本人看護師(日本の看護師資格保有)1 名、日本人スタッフ 1 名。ベトナム人スタッフは全員日本語で対応可能	総合診療科（プライマリーケア）、健康診断	No.1 +No.2、D2 bldg, Glang Vo St, Ba Dinh Dist, Hanoi	024-3817-0000

(出所) 外務省「世界の医療事情 ベトナム」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/viet.html> などより作成  
(2020 年 10 月時点、閲覧日 2025 年 5 月 27 日)

## 10. 主要工業団地

北部の主要な工業団地の概要を省ごとにまとめると、以下のようになる。

ハノイ市				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	クアンミン工業団地	Quang Minh Industrial Zone	Me Linh District, Ha Noi City	400
2	ソクソン・クリーン工業団地	Hanoi Soc Son Clean Industrial Park	Minh Tri Ward and Tan Dan Ward, Soc Son District, Ha Noi City	303
3	タックタット・クオックオアイ工業団地	Thach That - Quoc Oai Industrial Zone	Thach That District, Ha Noi City	274
4	タンロン工業団地	Thang Long Industrial Park	Kim Chung Commune, Dong Anh District, Ha Noi City	273
5	ナムハノイサポーティング工業団地	Ha Noi Southern Supporting Industrial Park - HANSSIP	Dai Xuyen, Phu Xuyen District, Hanoi City	2,000
6	ハノイ・ダイトゥ工業団地	Ha Noi - Dai Tu Industrial Zone	Long Bien District, Ha Noi City	40
7	ホアラックハイテクパーク	Hoa Lac Hi-Tech Park	Km29, Thang Long Boulevard Thach That, Hanoi City	1,586
8	サイドン A 工業団地	Sai Dong A Industrial Park	Long Bien District, Ha Noi City	197
9	サイドン B 工業団地	Sai Dong B Industrial Park	Long Bien District, Ha Noi City	94

10	ナムタンロン工業団地	Nam Thang Long Industrial Park	Thuy Phuong Village, Tu Liem District, Ha Noi City	119.5
11	ノイバイ工業団地	Noi Bai Industrial Zone	Quang Tien Village and Mai Dinh Village, Soc Son District, Ha Noi City	n/a
12	フーギア工業団地	Phu Nghia Industrial Zone	Km25, Nation Roadway 6, Phu Nghia, Chuong My, Ha Noi City	n/a
13	ハンシップ工業団地	HANSSIP Industrial Park	Huu Nghia District, Ha Noi City	559

バクニン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	イエンフォン工業団地	Yen Phong Industrial Zone	Yen Phong District, Bac Ninh Province	658
2	イエンフォン 2A 工業団地	Yen Phong II-A Industrial Park	Yen Phong District, Bac Ninh Province	151
3	クエヴォーI 工業団地	Que Vo I Industrial Zone	Que Vo District, Bac Ninh Province	640
4	クエヴォーII 工業団地	Que Vo II Industrial Zone	Km 18, Nation Road 18, Ngoc Xa Commune, Que Vo District, Bac Ninh Province	269
5	クエヴォーIII 工業団地	Que Vo III Industrial Zone	Que Vo District, Bac Ninh Province	281
6	ティエンソン工業団地	Tien Son Industrial Zone	Tu Son & Tien Du Ward, Bac Ninh Province	350
7	ナムソンハプリン工業団地	Nam Son - Hap Linh Industrial Zone	Tien Du District, Bac Ninh Province	300
8	VSIP バクニン工業団地	VSIP Bac Ninh Industrial Zone	No.1, Huu Nghi Road, VSIP Bac Ninh, Tu Son, Bac Ninh Province	700
9	VSIP バクニン 2 工業団地	VSIP Bac Ninh 2	Tam Giang Commune & Cho Town, Yen Phong District, Bac Ninh Province	273
10	トゥアンタイン I 工業団地 Viglacera Corporation	Thuan Thanh 1 Industrial Park	Thuan Thanh, Bac Ninh Province	250
11	トゥアンタイン III 工業団地	Thuan Thanh III Industrial Zone	Khai Son IZ, Bac Ninh Province	1,000
12	ダイドン・ホアンソン工業団地	Dai Dong-Hoan Son Industrial Park	Hoan Son Commune, Tien Du District, Bac Ninh Province	n/a
13	トゥアンタイン II 工業団地	Thuan Thanh District, Bac Ninh Province	Thuan Thanh District, Bac Ninh Province	n/a
14	ハナカ工業団地	n/a	Dong Nguyen Ward, Tu Son, Bac Ninh Province	n/a
15	ザービン 1 工業団地	Gia Binh Industrial Park	Gia Binh District, Bac Ninh Province	306
16	ザービン 2 工業団地	Gia Binh II Ecological Industrial Park	Gia Binh District, Bac Ninh Province	261
17	イエンルー工業団地	Yen Lu Industrial Park	Yen Dung District, Bac Giang Province	377



ハイフォン市				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	アンファット工業団地	An Phat Industrial Zone	Km47, Route 5, Viet Hoa Ward, Hai Duong City, Hai Phong City	46
2	新ダイアン工業団地	Dai An Extended Industrial Zone	Km 51, Highway 5, Tu Minh Ward, Hai Phong City	603
3	ダイアン工業団地	Dai An Industrial Zone	Km51, Nation Roadway 5, Tu Minh Ward, Hai Duong City, Hai Phong City	552
4	タンチュオン工業団地	Tan Truong Industrial Zone	Cam Giang District, Hai Phong City Province	199
5	ナムサック工業団地	Nam Sach Industrial Zone	Nam Sach District, Hai Phong City	63
6	フックディエン工業団地	Phuc Dien Industrial Zone	Cam Giang District, Hai Phong City	87
7	ライカック工業団地	Lai Cach Industrial Zone	Km48, No.5 Nation Roadway, Lai Cach Town, Cam Giang District, Hai Phong City	n/a
8	VSIP ハイズン工業団地	VSIP Hai Duong	Cam Dien Commune, Cam Giang District, Hai Phong City	150
9	キンタイン工業団地	Kim Thanh Industrial Park	Kim Thanh District, Hai Phong City	165
10	コンホア工業団地	Cong Hoa Industrial Park	Cong Hoa Ward, Chi Linh, Hai Phong City	201
11	ライブ工業団地	Lai Vu Industrial Park	Kim Thanh District, Hai Phong City	128
12	ルオンディエン・ゴックリエン工業団地	Luong Dien - Ngoc Lien Industrial Park	Cam Giang District, Hai Phong City	150
13	ザーロック工業団地	Gia Loc Industrial Park	Mall Village, Gia Loc District, Hai Phong City	198
14	チャンズエ工業団地 (Phase3)	Trang Due Industrial Park – Phase 3	An Duong District, Hai Phong City	687
15	DEEPC2 工業団地	DEEPC Haiphong 2 Industrial Park	Hai An District, Hai Phong City	513
16	DEEPC3 工業団地	DEEPC Haiphong 3 Industrial Park	Cat Hai District, Hai Phong City	520
17	ナムディンブー工業団地	Nam Dinh Vu Industrial Park	Hai An District, Hai Phong City	1,329

タイグエン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	イエンビン工業団地	Yen Binh Industrial Zone	Yen Binh Complex, Dong Tien District, Pho Yen Town, Thai Nguyen Province	400
2	クエトタン工業団地	Quyet Thang Industrial Park	Quyet Thang, Thai Nguyen Province	200
3	ソンコンⅠ工業団地	Song Cong Industrial Zone I	Bach Quang Ward, Song Cong, Thai Nguyen Province	220
4	ソンコンⅡ工業団地	Song Cong Industrial Zone II	Tan Quang Ward, Song Cong, Thai Nguyen Province	296
5	ナムフォーイエン工業団地	NamPho Yen (South Pho Yen) Industrial Zone	Thuan Thanh Commune, Pho Yen District, Thai Nguyen	200



タイグエン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
			Province	
6	ディエントウイ B 工業団地	Diem Thuy B Industrial Zone	Phu Binh, Thai Nguyen Province	n/a

ニンビン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	ドンバン I 工業団地	Dong Van 1 Industrial Zone	Dong Van Commune, Duy Tien District, Ninh Binh Province	221
2	ドンバン II 工業団地	Dong Van 2 Industrial Park	Duy Tien District, Ninh Binh Province	321
3	ドンバン III 工業団地	Dong Van 3 Industrial Park	Duy tien District, Ninh Binh Province	523
4	ドンバン IV 工業団地	Dong Van 4 Industrial Park	Kim Bang District, Ninh Binh Province	300
5	チャウソン 工業団地	Chau Son industrial park	Le Hong Phong Ward, Chau Son Commune, Phu Ly City, Ninh Binh Province	377
6	ホアマク工業団地	Hoa Mac Industrial Park	Hiagh way 38, Hoa Mac Village, Duy Tien District, Ninh Binh Province	131
7	タイムリエム 工業団地	Thanh Liem Industrial Park	Thanh liem District, Ninh Binh m Province	293
8	タイハー工業団地	Thai Ha Industrial Park	Ly Nhan district, Ninh Binh Province	200
9	キムバン工業団地	Kim Bang I Industrial Park	Kim Bang District, Ninh Binh Province	230
10	タセコ・ドンバン 3 工業団地	Taseco Dong Van 3 Industrial Park	Duy Tien Town, Ninh Binh Province	223
11	フックソン工業団 地	Phuc Son Industrial Park	Ninh Binh City, Ninh Binh Province	129
12	AURORA ランド ン工業団地	Rang Dong Textile Industrial Park	Gio Phu District, Ninh Binh Province	519
13	ミートウアン工業 団地	My Thuan Industrial Park	My Loc District, Ninh Binh Province	158

クアンニン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	ソンコアイ工業団 地ーアマタハロン	Song Khoai Industrial Zone – Amata Ha Long	Song Khoai Industrial Zone, Song Khoai Commune, Quang Yen Town, Quang Ninh Province	714
2	テクスホンハイハ 工業団地	Texhong Hai Ha Industrial Zone	Hai Ha District, Quang Ninh Province	660
3	ドンマイ工業団地	Dong Mai Industrial Zone	Dong Mai Town, Quang Yen Commune, Quang Ninh Province	160
4	ハイイエン 工業団地	Hai Yen Industrial Zone	Mong Cai City, Quang Ninh Province	182
5	クアンチェウ工業 団地	Quan Trieu Industrial Park	2 Wards, Xuan Son, Kim Son, Dong Trieu District, Quang	150

クアンニン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
			Ninh Province	
6	ナムティエンフォン工業団地	Tien Phong Industrial Park	Tien Phong, Quang Yen Town, Quang Ninh Province	487
7	バクティエンフォン工業団地	Bac Tien Phong Industrial Park	Tien Phong, Quang Yen Town, Quang Ninh Province	1,193
8	ホアンボ工業団地	Hoanh Bo Industrial Park	Le Loi Ward, Hoanh Bo District, Quang Ninh Province	681
9	カイラン工業団地	Cai Lan Industrial Zone	Bai Chay Ward, Quang Ninh Province	n/a

## 第26章 地域編②：中部

### 1. 中部の概要

#### (1) 中部の特徴

ベトナム中部は、ベトナム第3の商業都市ダナンを中心とする地域である。ハノイ、ホーチミンに比べてこれまで経済発展が遅れてきたが、「平等と公平」を国是とするベトナム政府の方針で重点的に中部開発が進められている。ハイバントネル、ダナン-クアンガイ高速道路、チューライ開放経済区（クアンナム省）、ダナン空港の近代化など、ODA 関連の大型公共投資を中心に、インフラが整備されてきている。

ダナン市は、ベトナムの中央直轄都市の一つであり、東西回廊の起点となるダナン港（ティエンサ港）を有する。また、周辺に世界遺産に指定される観光地が集中していることから、近年では観光業や ICT 産業に注力しており、工業、サービス業ともに今後の発展が期待されている（東西回廊については「第20章 物流・インフラ」を参照）。2025年2月にホアニン工業団地が着工され、総投資額は約368億円（6兆2,000億ドン）である。

ダナンの南部にあるチューライ経済区などには工業団地が整備されており、農水産品の加工、建築資材の生産などのポテンシャルがある地域として注目されている。また、クアンナム省の南に位置するクアンガイ省にはズンクワット経済区があり、2009年に商業生産が開始されたベトナム初の石油精製所が立地する。2023年にズンクワット製油所の拡張投資が承認され、2028年に稼働する予定となっている。

#### (2) ダナン市

ダナン市は中部地域の中央の沿岸地域に位置する人口124万人（2023年）の都市であり、観光業やIT産業の誘致に積極的である。ベトナム中部の経済・社会の中心地として、近年急速な発展を遂げている。2025年には公共投資資本計画として8兆7,440億ドン以上が計上され、第一四半期では11.36%という画期的な経済成長を達成した。

主要産業である観光業は、フエ（トゥアティンフエ省）、ホイアン（クアンナム省）、ミーソン聖域（同）、フォンニャ・ケバン国立公園（クアンチ省）が近く、中部各地の世界遺産への玄関としても知られている。また、長く美しい海岸線を活用し、ビーチリゾート開発も盛んである。観光業をより振興するため、2008年には環境都市宣言を行い、環境に配慮した都市づくりに取り組んでいる。またIT業界の誘致に力を入れている理由として、環境にやさしい産業であること、限られた土地を利用できることが挙げられる。加えて、ハノイやホーチミンの人材不足や人件費高騰を背景に、日系を含むIT企業がダナンに支店をつくる動きもあり、全体的に投資が増加している。ベトナム最大手のIT企業、FPTコーポレーションは2025年1月2日にFPTコンプレックスダナンオフィス複合施設の第3フェーズを稼働させ、IT部門で10,000人の従業員を擁する集中型ITパークとなった。また、同年3月27日にはダナンソフトウェアパークに面積3,000㎡のハイテク・半導体R&Dセンターを開設した。

製造業では、工業団地の整備を通じて産業誘致を図っている。ダナン港は東西経済回廊の東端窓口であり、ラオスやタイなどインドシナ半島との東西物流の拠点として発展が期待される。

図表 26-1 ダナンの概要

	ダナン市
面積	11,870 km <sup>2</sup> ※2025 年地方再編後
人口	282 万人（2025 年）
外国直接投資認可額	68 億ドル（2024 年 12 月までの累計）
主要産業	観光業、縫製業、IT、水産業

（出所）ベトナム統計総局より作成



上段左：ダナン市内、上段右：ダナンのリゾート地

下段左：ホイアン市内、下段右：ホイアンの『来遠橋（日本橋）』

## 2. 外国直接投資受入状況

中部への外国直接投資件数（累計）を見ると、ダナンが最も多く、次いでクアンタム、タインホアと続いている。ダナンへの外国直接投資（FDI）は政府の積極的な誘致のおかげで、2025 年第一四半期で 1 兆 5,440 億ドンに達し、前年同期比 80.5%増加した。

中部地域の直接投資に関しては、軽工業から重工業へ脱却を図るベトナム政府の方針を受け、重工業案件が増加している。2009 年に操業を開始したベトナム初の石油精製工場であるズンクワット製油所（クアンガイ省）に続き、出光興産と三井化学が参画するタインホア省（中部域内北部）のニソン製油所の建設が進められ、2018 年に商業運転を開始した。同じく域内北部のハティ

ン省では、台湾のフォルモサグループが一貫製鉄所を建設し、2017 年より生産を開始している。

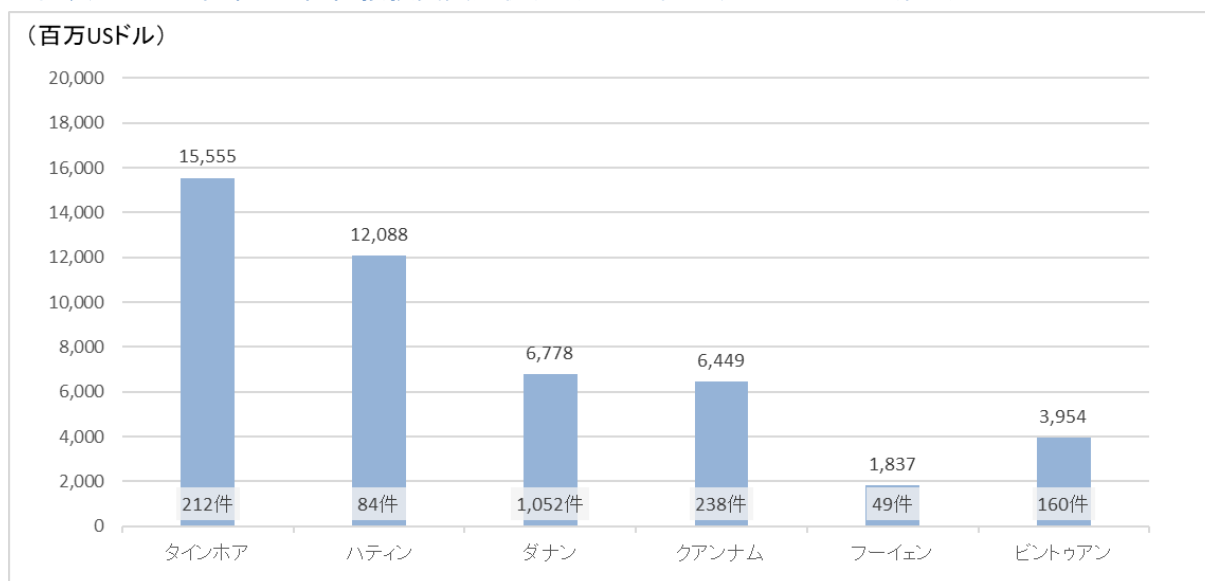
また、中部には長く美しい海岸線と四つの世界遺産（フエの建造物群、古都ホイアン、ミーソン聖域、フォンニャ・ケバン国立公園）が存在する。これらの観光資源を用いたリゾート開発が韓国やシンガポール資本などにより進められている。

韓国企業は、ゴルフ場建設プロジェクトにも関与するなど、積極的に投資を実施している。また、大型リゾート開発案件や高級住宅地開発などのプロジェクトも進められている模様である。シンガポールやバージン諸島を経由して、中国や米国からの投資資金が多く入ってきているとも言われている。

また、ダナンの南に位置するチューライ経済区などで韓国企業による繊維・染色工場が複数設立され、稼働している。

2025 年第 1 四半期にダナンの FDI による登録資本金の増加は約 4,000 万米ドルに達し、そのうち、ダナンの工業団地、ハイテクパークなどに 3,200 万米ドル以上の FDI 資本が投資され、170 万米ドルの FDI 資本が工業団地外のプロジェクトに投資されている。

図表 26-2 中部の外国直接投資受入状況（2024 年 12 月 31 日までの累計）



（出所）ベトナム統計総局より作成（※2022 年のデータのため、改編前の省で集計している）

### 3. 日系企業の動向

日本から中部地域への直接投資に関しては、ダナンへは加工系メーカーやサービス業の進出が多く、その他の省では資源・エネルギー開発プロジェクトへの投資が多い。2024 年時点のダナン商工会議所の会員数は 184 社となっている。

ダナンへの日本企業の進出は、2005 年のマブチモーターの進出を契機に加速している。既に進出している企業を見ると、縫製業、電子部品製造などの輸出加工業や、木材加工、水産物加工の製造業の進出が多い。これらの製造業企業のビジネスモデルは海外から部品を輸入するか、現地の一次産品を利用するかといったケースが多いため産業集積には至っていないが、繊維・縫製分

野で複数の企業がまとまって進出した事例や、比較的大規模な企業が部材企業に声をかけ進出している事例もある。その一方で、比較的安価な土地リース料や落ち着いた環境に着目し、原材料や製品の配送・輸出入が不要なソフトウェア開発や電子カタログの作成などを代行する IT 系企業の進出も増加している。2014 年には NTT データや富士通がオフショア開発拠点を開設している。今後期待される分野として、IT や人工知能、またはソフト開発などが人民委員会から期待され、優遇方針と合致すれば、投資手続が素早く進めることが可能となる。

その他の省では経済区における資源・エネルギー開発プロジェクトへの投資が行われている。具体的には、タインホア省のギソン経済区におけるギソンセメント（太平洋セメント、三菱マテリアル）や、ニソン（ギソン）製油所（出光興産、三井化学ほか）が稼働している。中部高原のラムドン省では、冷涼な気候を活かした農作物の栽培に日本や韓国、ドイツなどの外資事業者が参入している。

#### 4. 主要工業団地

ダナンの主要な工業団地には、ダナン工業団地、ホアカイン工業団地、リエンチュウ工業団地、ホアカム工業団地などがある。また、高度先端技術に基づく研究開発や人材育成を行うべく、ダナンハイテクパークが設立されている。

ダナン投資促進センターによれば、政府が管理する工業団地内のインフラについては必要ないものの、民間の工業団地では入居企業が排水設備を用意する必要があり、コスト高要因となっているとのことである。ダナン市は環境に配慮していることから排水アセスメント基準が厳しく、高額な排水設備を設置する必要があることには留意を要する。なお、ダナン工業団地は、ベトナムとマレーシアの合弁であることから、日系企業にとっても安心感があるが、立地面では、市内に近いホアカイン工業団地の優位性が高く、多くの日系企業が進出している。工業団地によっては土地の余力はあるものの整備が進んでいないところもあるようだ。ダナンハイテクパーク付近にはシリコンバレーや台湾の新竹サイエンスパークを参考にしたダナン IT パークが開発されている、フェーズ 1 は稼働中であり、フェーズ 2 は建設予定となっているが、2024 年には政府からの用地取得が進まないため開発が停滞していると報告されている。

ダナン市にはダナンソフトウェアパークという政府主導で造成した賃貸オフィスビルがある。ビル内にはサーバールームがあり、室内には冷房とセキュリティが完備されており、入居にあたってのサポートもあることから、日系企業も入居している。スペースが手狭になるとビルを出るケースが多いものの、空室が出にくく、入居待ちの日系企業も増えているという（注：特段の優遇税制などは設けられていない）。2025 年 1 月には三つの建物から構成されるソフトウェアパーク No.2 が開園し、92,000 m<sup>2</sup>以上の敷地で今後 6,000 人の雇用が見込まれる。

その他の省では、工業団地に加え、経済区への進出が目立つ。タインホア省のギソン経済区、ハティン省のブンアン経済区、クアンチ省のホアラ経済区、フエ市のチャンメイ・ランコ経済区、クアンガイ省のズンクアット経済区などに日系企業が進出している。なお、経済区に立地すると法人税や輸入税、付加価値税などが減免される（投資証明書の取得手続や施行細則の内容については、「第 9 章 主要投資インセンティブ」を参照）。





ダナン市内の IT パーク

図表 26-3 ダナンの工業団地



(出所) Invest Asia Vol. 19 Japan Edition (Sufex Trading) から抜粋 (2025 年 3 月時点のため、改編前の省市で集計)

※詳細の団地名は一部「10. 主要工業団地」にて記載しております。

## 5. 投資申請・相談窓口

ダナン市に進出する際、投資証明書の取得手続はダナン投資促進センター (IPA ダナン : Danang Investment Promotion Agency)、工業団地内への進出であれば工業団地管理委員会が窓口となる。

IPA ダナンは、ダナンの工業団地に投資を希望する企業の事務手続が迅速に行えるよう、ワンストップサービスの提供により、投資申請などに係る手続を簡素化している。更に IPA ダナンは、直接投資に関する情報提供、採用支援なども実施しており、投資家はダナンでプロジェクトを立ち上げる場合、これらのサービスを無料で受けることができる。なお、ダナンには JETRO のオフィスや日本商工会の常設事務所がないため、IPA ダナンが代わりの役割も担っている（投資証明書の取得手続や施行細則の内容については、「第 11 章 許認可・進出手続」を参照のこと）。

## 6. インフラ

### (1) 港湾

ダナンは、主要港のティエンサ港に加え、リエンチュウ港やハン川の港などで構成されるダナン港を有する。ティエンサ港は、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーを通過する全長 1,450 km に及ぶ「東西経済回廊」の起点にもなっている。同港は 2000 年代に日本政府の ODA により拡張工事が行われたが、更なる貨物量増加に対応するため、2016～18 年には ODA を活用せずに第二期拡張工事が行われた。水深 5～12 m のバース 7 本が稼働しており、積載能力 4,000TEU のコンテナ船や客船などの入港が可能である。最大取扱可能量は 1,200 万トンである（2018 年実績は 865 万トン）。ティエンサ港は背後地が狭く、隣接してベトナム海軍の基地もあり拡張余地がないため、中部地域の経済発展により、ダナン港の貨物取扱量は急速に増加するに伴い、リエンチュウ新港の開発も進められている。2025 年 4 月 1 日にベトナムの建設省は 2030 年以降段階的にティエンサ港を観光港に転換する計画を承認し、増大する貨物量は 2030 年から 2050 年にかけて完成予定のリエンチュウ港の 22 個の埠頭で代替する予定となっている。

ダナンから日本への海上輸送は、韓国・香港・台湾などを経由し、東京、横浜、水島、博多、神戸などへ向かう。その他、高雄、香港、シンガポール経由便なども就航している。

### (2) 空港

ダナン国際空港は市内から近く、車で 5 分程度の距離にある。2011 年 12 月に第 1 ターミナルが完成した。更に、2017 年 11 月の APEC フォーラムのダナン開催に向けて、同年 5 月に第 2 ターミナルが完成した。現在は第 1 ターミナルが国内線用、第 2 ターミナルが国際線用として使用されているが、旅客数増加に伴って旅客取扱能力が限界に近付いており、第 3 ターミナルの建設が計画されている模様である。

日本からの直行便は、ベトナム航空（全日本空輸）が成田－ダナン間を毎日運航している。更に、COVID-19 の影響により運休していた関西国際空港－ダナン間の直行便も 2025 年 7 月 3 日から再開され、月・木・金・日で週 4 便を運行する予定となっている。その他、中国本土、香港、マカオ、韓国、マレーシア、タイ、シンガポール、カンボジアの主要都市への直行便が運航していたが、COVID-19 の影響による運休状況は随時確認する必要がある。

国内線については、北部のハノイ、ハイフォン、ヴィン、中部のダラット、タインホア、南部のホーチミン、カンターへのフライトがある。ダナン－ホーチミン、ダナン－ハノイ間のフライト時間は約 1 時間 10 分～1 時間 15 分である。

### (3) 道路

ダナンは、比較的整備された道路網を有しており、市中心部の道路は年々拡張され、市外に向けての道路整備も進んでいる。経済発展に伴い、渋滞も深刻化している。なお、2022年3月にダナン国際空港と市中心部を結ぶトンネルが開通している。

ダナンからハノイは763km（車で1.5日、所要約32時間）、ダナンからホーチミンは947km（同2日弱、所要約38時間）離れている。長距離輸送はコスト高となるため、製造業における道路輸送の利用は多くないとの声も聞かれた。なお、南北高速道路の一部として、ダナンークアンガイ間の高速道路（全長139km）が日本の円借款などで建設され、2018年9月に全線開通した。従前は国道を利用した移動に3時間以上を要していたが、高速道路の開通によって1時間強に短縮された。

ダナンにはロジテムや佐川急便などの日系企業が数社進出しているが、地場の物流企業も多い。地場の物流業者を利用している日系製造業企業からは、コストは安いもののリードタイムが読めない問題があるとの声も聞かれた。例えば、ダナンーホーチミン間の輸送が2日間で届く場合と、4日間かかってしまう場合があるという。また、雨が降ると積荷が濡れるケースもある。保険を掛けるよりも再出荷した方が安いことから輸送品質の改善が行われれないなど、日系企業が求めるサービスの質には及んでいないとの声が寄せられた。

### (4) 東西回廊

2006年12月、第二メコン橋が完成し、これにより、ダナンーバンコク間の陸路輸送が大幅に短縮された。また、2015年にはラオス国境のラオバオ税関でシングルストップ検査が開始されている。（東西回廊の詳細については「第20章 物流・インフラ」を参照）。

### (5) 鉄道

ベトナム中部には、南北統一鉄道がダナンを通過している。この路線は電化されておらず、現状、ディーゼル車が通行している。ダナンーハノイ間は1日3便、ダナンーホーチミン（サイゴン駅）間は1日5便運行されている。単線であるため所要時間はやや長く、ダナンーハノイ間が15～18時間、ダナンーホーチミン間が16～20時間程度かかる。鉄道輸送はコンテナ単位の利用となるが、ダナン発の場合には陸送（トラック）の方がコスト的に割安との見方もある。

### (6) 交通

ダナンの道路整備は比較的進んでいる。自動車やバイクの通行量もハノイやホーチミンほど多くはなく、渋滞もあまりない。また、ダナン市内は積載量1.5t以上のトラックの通行制限がある。

## (7) 電力

ダナン市の電力は、ホアビン水力発電所から 50 ヲ所の変電所を経由し、南北に延びる 500 kV の高圧線により供給されている。渇水で電力不足となった 2010 年は工業団地内でも計画停電が発生し、操業日のやり繰りで調整した会社が多いようだが、調整しきれず操業停止が数日発生した例もあった。しかし、現状では電力供給はかなり改善されており、計画停電を除けば、年に数回瞬停が発生する程度である。

## (8) 水道

ダナン市内では水質は問題ないが、水量リスクがあるとの声が聞かれた。ダナン市水道公社のウェブサイトによれば、2022 年中でも地区ごとにそれなりの頻度で断水が起きているようである。雨不足や塩水遡上が発生すると水不足に陥ることがある。近年でも夏場の約 2 ヲ月間、工業団地の入居企業に対して水の使用制限が発せられた。雨量が少なかったことも重なり、ダナン市によりホアカイン工業団地への水供給量も制限され、1 日単位で入居企業に使用枠が割り当てられていたようだ。24 時間稼働の企業では、この期間、稼働率の低下を余儀なくされたとのことである。

排水についても設備が十分ではなく、雨季には道路が冠水することが度々ある。また、排水の環境査察は、事前通知がある場合と抜き打ちの場合とがあるので、留意する必要がある。

## (9) ガス

ベトナムはガス管網が整備されていないため、LP ガスを利用することが一般的である。

## (10) 通信

ダナンはインターネットの速度が国内一となったという報道もある。5G については 2019 年に Mobifone が同年 4 月に試験免許を受けハノイ、ハイフォン、ダナンで 5G 基地局を設置し試験を実施している。

ベトナムの携帯電話料金は全国統一料金であり、中部での利用も問題ない。ダナン市では 2014 年以降、市内中心部全域で無料の Wi-Fi システムが設置されている。

## (11) その他

自然災害では、中部は台風の通り道でもあることから、強風には留意が必要である。かつて、フィリピン経由でベトナムに到来した台風の強風により建屋の屋根が飛ばされた企業もあったようである。

銀行取引に関して、ダナン市には邦銀の営業拠点はなく、ハノイ、ホーチミン支店からの遠隔地取引となる。

## 7. 労働事情

### (1) 労働者の確保

ダナン市には、公立のダナン大学（工科、経済、外国語、師範）や私立のズイタン大学、ダナン建築大学などと短期大学を合わせて 25 校、19 の専門学校、コンピューター、縫製、機械、電気・電子、建設などの 59 校の職業訓練学校が開校している。特にズイタン大学は私大として政府に初めて「構成大学と学部を傘下に置く大学」と格上げされるほど、ベトナムの全ての大学の中でもランキング上位に位置付けられている。ダナン大学の外国語大学には日本語学科があり、日系企業とインターン協定を締結し、半年間のインターンが行われている。その他、外国語研修センターの日本語コースなど日本語学校が多数存在する。また、地元中学校 2 校ではテストケースとして日本語教育が開始されている。

なお、ベトナムの小学校では英語が必修科目として導入されている。IT 分野では、ダナン大学の傘下にダナン工科大学があり、多数の IT 人材を輩出している。

労働力は約 633,600 人、人口の 66%以上を占めており、労働力の安定性は同地域の強みではあるが、ダナン市においても労働者の確保が難しくなっている。日本語が話せる人材はハノイやホーチミンで就職してしまうことが多い。また、企業での勤務経験者も少ないため、技術者や中間管理職の採用は容易ではなく、現地調査では、スタッフ人材は大卒を採用し社内で教育しているとの声が多く聞かれた。また、企業によっては、優秀なワーカーをスタッフに抜擢するケースも聞かれた。

ワーカーの募集に関しては、北部と同様に、工業団地の紹介所の利用、自社工場出入口の掲示板への求人広告掲載や、市場でのビラ配り、近隣の省での呼びかけなどが行われている。従業員を通じた口コミの効果も大きく、現地調査では、新聞への求人広告の掲載は効果が薄いと考えている企業が多かった。

IT 業については、地場大手の FPT がダナンに本社を移転し、同社が同地において人材を多く採用したため、他社にとっては人材の採用が容易ではなくなった。なお、IT 分野でもアプリやウェブ開発分野は人気の職種であり高い給与を目指して転職が激しいと聞く。離職率は IT 業で年 15%程度であり、製造業では年 30%程度にも達する。しかし、比較的地元の雇用が多いため、ハノイやホーチミンと比べると離職率は低いと言われている。

製造業では、ベトナム人女性しか採用しない方針の企業もある。

### (2) 労働管理

日系企業では大きな労働争議はあまり発生していないようであるが、韓国企業や中国企業では待遇の問題などから、ストライキが発生している模様である。

ベトナムでは、テト（旧正月）明けにワーカーが職場に戻らないまま退職してしまうケースもあり、その対策を含めたワーカー流出対策として、労働組合と協調している日本企業が多い。具体的には、テトのボーナス支給日をどう設定するか協議したり、忘年会や運動会、社員旅行などを共同で企画・実施したりするなどして、労働組合と友好関係を築き、ワーカー流失を抑制している企業もある。



組合員はダナン市の上部団体に所属し、上部団体からの指示の下、組合活動を運営している。仮に組合がなかったとしても、会社は上部団体に年会費相当額を納める必要がある。社会保険料算定の基本となる給与の 2% を会社が支払い、従業員は同 1% を拠出する。ダナン市では比較的最近、上部団体が設立されたため、これまで実際に上部団体と企業が話し合った機会はほとんどないと言われている。他社の例では、組合長が組合費を横領した際に、上部団体が仲裁に入り組合長に返金させ事態を収束させた事例がある。現地調査では、トラブルのない企業からは、月 1 回の会合などは中身がなく仕事が増えるだけ、との意見も聞かれた。

社員教育は日本人駐在員から直接行うのではなく、ベトナム人リーダーを介して行わせ、かつ、ベトナム人リーダーの自尊心を損ねてしまわないように配慮する必要がある。また、現地調査では、ワーカーの結束力を高める上で、心が通じ信頼できるベトナム人の右腕を持てると良いとの意見も聞かれた。

### (3) 労働者の評価

ダナン市に住むベトナム人の気質は、どちらかというと南部のベトナム人のそれに近いと言われる。器用で熱心、素直で教育するとそれに従う。納得しないと動かないが、納得すると協力的（残業も同様）。「受け身になりやすいので、主体的に動いてほしいという期待を持つと難しいかもしれない」、「チームプレイよりも個人戦の方が得意」、「上下関係ははっきりさせた方がうまくいく」、との意見もあった。

中部では、地方の農村出身のワーカーの場合、企業で働くのが初めてというケースが多く、時間を守る、仕事はおしゃべりをしないなどの仕事をする上での基本的な心構えから教育する必要がある。このような背景もあり、日本と生産性を比較すると半分程度に過ぎないとの意見も聞かれた。

ベトナム全土に共通することであるが、ベトナム人は点数や表彰など目に見えるもので評価するのが良い。また、皆勤や無遅刻に対して特別手当を支給するなど、雇用規定、職務規定や評価基準、責任範囲を明確にしている日系会社は多く、従業員からの文句に対する説明責任の向上やトラブル防止に役立てている。

### (4) 賃金水準

政府が設定する最低賃金が上昇するとともに、ダナン市の賃金区分も上昇するため、同地においても賃金水準は大幅に上昇している。2024 年 7 月時点のダナン市区部は最低賃金の地域区分で第 2 地域に指定されており、法定最低賃金（月額）は 441 万ドンで、第 1 地域のハノイ、ホーチミンの市区部（496 万ドン）よりも 1 割程度低い。2024 年 7 月に適用された最低賃金は対前年比伸び率、第 2 地域では 6.0% であった（第 1 地域は 5.9%）。

JETRO の「2024 年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査（2025 年 3 月）」によると、ダナンの日系企業での現地従業員の給与水準は、ワーカー（一般工職）でハノイの水準を上回り、ホーチミンの 9 割程度の水準まで上昇してきたが、中間管理職（課長クラス）ではまだ両地域の 6 割程度の水準である。



図表 26-4 主要都市別月額賃金（単位：ドル）

		ハノイ	ホーチミン	ダナン
製造業	ワーカー（一般工職）	278	329	301
	エンジニア（中堅技術者）	520	619	450
	中間管理職（課長クラス）	1,121	1,215	666
非製造業	スタッフ（一般職）	797	759	523
	マネージャー（課長クラス）	1,688	1,537	1,240

（出所）JETRO「2024 年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査（2025 年 3 月）」より作成

ベトナムでは日本よりも目先の賃金で転職する人は多い。また、グループ作業をすると必ず誰かが怠けるため生産性がなかなか向上しない中、賃金が上昇していくため、賃金上昇に生産性向上を追いつかせることが進出企業の悩みとなっている。

## 8. 消費市場として見た中部

ダナン市の 1 人あたり平均月収は 620 万ドンであり、消費市場としては拡大している。従来、比較的多く現金を保有しているにも拘らず、娯楽施設が乏しく、お金の使い道がなかったが、近年、①会社勤務による定期収入、②株式投資によるキャピタルゲイン、③不動産価格の上昇により金融資産が増加するベトナム人が増加していることなどを背景にして、中間層ではバイクや家電などの購入、富裕層では自動車の購入が増加している。

ダナン市は観光地化が進んでおり、2009 年に TripAdvisor でダナン市が高く評価されたことを契機に、西洋人や韓国人の旅行者が増加している。海沿いには既に高級リゾートが立ち並んでいる。

## 9. 生活環境

ダナン市の治安は良いとされる。

ハノイやホーチミンと比較し自動車がまだ少なく渋滞も少ないなど交通事情も良い。ダナン市の駐在員は、一戸建て、あるいはホテル住まいをしていることが多く、低層ビルを共同で賃借するケースも見られる。なお、このような駐在員向けのサービスアパートメントは近年増加している。

生活用品は百貨店 Big C や LotteMart などのスーパーマーケット、ショッピングセンターで入手可能である。日本食材は、日本食材専門店のアクルヒショップなどで、価格は高いものの、日本のお菓子やカップラーメンなどの食品が購入できる。ダナン市には、日本食が供されるレストランは、居酒屋風も含めて 10 軒以上存在する模様であり、日本人が経営する日本食屋や、日本人がよく利用する店もある。2024 年 9 月にはイオンがダナン市に「イオンモール Da Nang Thanh Khe

（ダナン タンケー）」の出店計画を発表しているが、2025 年 4 月時点ではまだ正式な開店予定時期が発表されていない。

娯楽は、テニス、ゴルフ、マリンスポーツ、釣りなどが楽しめる。ゴルフ場はダナン市の周辺に 3～4 ヲ所ある。

教育面では、インターナショナルスクールが複数ある。日本の外務省は、ウェブサイト「世界の医療事情 ベトナム」で、ダナンの電話で日本語通訳可能な病院として、Family Medical Practice, DANANG 及び Family Hospital, DANANG を紹介している。その他、Da Nang General Hospital（ダナン総合病院）や Vinmec Da Nang International Hospital（ビンメックダナンインターナショナル病院）も外国人の受診が多い。

図表 26-5 ダナン市（中部地区）の学校

学校名、URL	場所	対象
シンガポール インターナショナルスクール <a href="https://danang.sis.edu.vn/">https://danang.sis.edu.vn/</a>	SIS Building, Vung Trung 3 Street, Phu My An New Urban Area, Hoa Hai Ward, Ngu Hanh Son District, Da Nang	小学校～高校
APU International School Da Nang Campus <a href="https://www.apu.edu.vn/our-campus">https://www.apu.edu.vn/our-campus</a>	299 Trần Đại Nghĩa, Phường Hòa Hải, Quận Ngũ Hành Sơn, TP Đà Nẵng	小学校～高校
St. Nicholas International School Đà Nẵng <a href="https://sns.edu.vn/en/about-us">https://sns.edu.vn/en/about-us</a>	458, 14 Nguyễn Hữu Thọ, Khuê Trung, Cẩm Lệ, Đà Nẵng	幼児～高校

（出所）各校ウェブサイトなどより作成

## 10. 主要工業団地

中部の主要な工業団地の概要を省ごとにまとめると、以下となる。

タインホア省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	ビムソン工業団地・A 区	Bim Son Industrial Zone - A Area	Bim Son Town, Thanh Hoa Province	163
2	ビムソン工業団地・B 区	Bim Son Industrial Zone - B Area	Km 289 National Highway 1A, Bim Son Town, Thanh Hoa Province	222
3	ビムソン工業団地・南 A 区	Bim Son Industrial Zone - Southern A Area	Bim Son District, Thanh Hoa Province	145
4	ラムソン・サオバン工業団地	Lam Son - Sao Vang Industrial Park	Xuan Thang, Tho Son, Xuan Phu Ward, Tho Xuan District, Thanh Hoa Province	592
5	ホアンロン工業団地	Hoang Long Industrial Park	Tao Xuyen, Thanh Hoa, Thanh Hoa Province	286
6	ギソン経済区	Nghi Son Economic Zone	Truc Lam Ward, Tinh Gia District, Thanh Hoa Province	106,000
7	ディンフオン・タイバクガー工業団地	Dinh Huong-Tay Bac Ga Industrial Zone	Thanh Hoa City, Thanh Hoa Province	176

8	レモン工業団地	Le Mon Industrial Park	Quang Hung Commune, Thanh Hoa City, Thanh Hoa Province	88
9	WHA タインホア工業団地	WHA Thanh Hoa Industrial Park	Hoang Hoa District, Thanh Hoa Province	540

ハティン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	カウチェオ経済区	Cau Treo Economic Zone	Huong Son District, Ha Tinh Province	56,600
2	ジャラック工業団地	Gia Lach Industrial Zone	Xuan An Town, Nghi Xuan District, Ha Tinh Province	300
3	ハバン工業団地	Ha Vang Industrial Zone	Can Loc District, Ha Tinh Province	250
4	ブンアンⅠ工業団地	Vung Ang I Industrial Zone	Ky Thinh Ward, Ky Anh Town, Ha Tinh Province	115
5	VSIP ハティン工業団地	VSIP Ha Tinh Industrial Park	Thach Ha District, Ha Tinh Province	190

ダナン市				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	新ホアカイン工業団地	Hoa Khanh Extended Industrial Zone	Hoa Hiep Nam Ward, Hoa Khanh Bac Ward, Lien Chieu District and Hoa Lien Commune, Hoa Son Commune, Hoa Vang District, Da Nang City	1,326
2	リエンチュウ工業団地	Lien Chieu Industrial Zone	Hoa Hiep Bac Ward, Lien Chieu District, Da Nang City	289
3	ホアカイン工業団地	Hoa Khanh Industrial Zone	Lien Chieu District, Da Nang City	395
4	ダナン水産物サービス工業団地	Da Nang Aquatic Product Service Industrial Zone	Son Tra District, Da Nang City	50
5	ホアカム工業団地	Hoa Cam Industrial Zone	Hoa Tho Tay Precinct, Cam Le District, Da Nang City	261
6	ダナンハイテクパーク	Da Nang Hi-tech Park	Hoa Lien and Hoa Ninh Commune, Hoa Vang District, Da Nang City	1,128
7	北チューライ工業団地	North Chu Lai Industrial Zone	Tam Hiep Commune, Nui Thanh District, Da Nang City	361
8	ダナン工業団地	Da Nang Industrial Zone	Son Tra District, Da Nang City	50
9	タムアイン・韓国工業団地	Tam Anh - Korea Industrial Zone	Chu Lai Open Economic Zone, Tam Anh Ward, Nui Thanh District, Da Nang City	193
10	タムタン工業団地	Tam Thang Industrial Zone	Tam Thang Commune, Tam Ky City, Quang Nam Province	197
11	タムタンⅡ工業団地	Tam Thang II Industrial Zone	Chu Lai Open Economic Zone, Thang Binh District, Da Nang City	103
12	タムヒエップ工業団地	Tam Hiep Industrial Zone	Tam Hiep Commune, Nui Thanh District, Da Nang City	417
13	チューライ・チュオンハイ港・物流工業団地	Chu Lai Truong Hai Port Logistics Industrial Zone	Tam Hiep Commune, Nui Thanh District, Da Nang City	143

ダナン市				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
14	チューライ・チュオンハイ自動車製造工業団地	Chu Lai - Truong Hai Car Manufacturing Industrial Zone	Tam Hiep Commune, Nui Thanh District, Quang Nam Province	243
15	ディエンナム・ディエンゴック工業団地	Dien Nam - Dien Ngoc Industrial Zone	Dien Ban District, Da Nang City	357
16	トゥアンイエン工業団地	Thuan Yen Industrial Zone	Hoa Thuan Ward, Tam Ky City, Da Nang City	230
17	ドンクエソン工業団地	Dong Que Son Industrial Zone	Huong An Ward, Que Son District, Da Nang City	211
18	新チューライチュオンライ工業団地	New Chu Lai-Truong Hai Industrial Zone	Tam Hiep Ward, Nui Thanh District, Da Nang City	286
19	チューライ開放経済区	Chu Lai Open Economic Zone	Nui Thanh District and Tam Ky City, Da Nang City	4,500

## 第27章 地域編③：南部

### 1. 南部の概要

#### (1) 南部の特徴

南部地域は、1990年代以降のベトナム投資ブーム期から2000年まで、海外からの直接投資のほとんどを受け入れてきた。その要因として、整備されたインフラ基盤があったことが挙げられる。南部地域は1990年頃より工業団地や輸出加工区を開発し、外国投資家が進出しやすい環境を用意してきた。

南部は、特に、ベトナム戦争中、米国による道路インフラや電力インフラの整備が行われ、産業インフラの基盤が既に構築されていた。更に、1976年のベトナム統一以前より資本主義体制であったことから、ホテル、レストラン、流通業などのサービス業も充実しており、市場経済を受け入れる事業環境が北部よりも整備されていたと言える。

2022年までの外国直接投資流入額（累積ベース）を見ても、南部への投資が約4割以上を占めている。また、WTO加盟によりサービス業の外資規制緩和が進み、経済活動が活発なホーチミンを中心に内需を狙ったサービス業による投資も増加している。

南部地域では、ホーチミンを中心に所得水準が高いため、消費意欲が強く、市場としての魅力もある。多くの日本企業が同地域に投資を実施しているが、北部と比較すると土地、労働賃金などが高騰し、コスト面での競争力が失われつつある。このためホーチミン市の周辺省であるドンナイ省、テイニン省などで開発が急速に進んでいる。従来、投資対象地域はホーチミンから車で1時間程度の範囲までであったが、投資拡大とともに、近年では、1時間半～2時間程度の範囲まで広がっている。また、南部主要経済圏（ホーチミン市、テイニン省、ドンナイ省）をつなぐ環状道路3号線の整備が2025年の竣工、2026年から運用開始を目標に進められている。

図表 27-1 南部の主要都市の概要

	ホーチミン市	ドンナイ省	テイニン省
面積	6,773 km <sup>2</sup>	12,738 km <sup>2</sup>	8,537 km <sup>2</sup>
人口	1,370 万人（2025 年）	432 万人（2025 年）	296 万人（2025 年）
外国直接投資認可額	589 億ドル（2024 年 12 月までの累計）※	375 億ドル（2024 年 12 月までの累計）※	101 億ドル（2024 年 12 月までの累計）※
主要産業	伝統的には製造業。縫製業、履物業、建設業、食品加工業などで急成長する民間企業もある。近年はサービス業も多い。	伝統的には農業、食品加工、縫製、革製品（靴など）製造などの軽工業品製造など。最近では、外資系企業の増加に伴い、化学工業、電気・電子なども盛んである。	農業・農産物加工業、繊維業、建築資材生産など。今後、循環型経済の発展も期待される。

（出所）各省市ウェブサイトなどより作成

※外国直接投資認可額は2024年までのデータのため、改編前の省で計算している。

## (2) ホーチミン市

ホーチミンは、ベトナム最大の商工業都市であるだけでなく、都市ベースで最大の人口 1,370 万人（2025 年）を擁し、かつ、ベトナムの中で最も経済基盤が整備されてきた都市である。立地や整備されたインフラなどを背景に日系企業の約 6 割がホーチミン近郊に進出しており、海外投資家からの人気も高い。2022 年のホーチミン市の 1 人あたり月収は約 639 万ドンと、他地域と比較して既に一段階高い水準にある。所得水準の高さから、ホーチミンは消費市場としての魅力が今後も一層高まると期待される一方、労賃上昇、労働力不足、進出余地（土地）の供給不足も顕在化しており、コスト高になりつつある点が懸念されている。なお、2025 年の省庁改編により、旧ビンズン省や旧バリア・ブンタウ省が吸収され、旧バリア・ブンタウ省とは直接的に接続していないが、そちらに豊富に貯蔵されている海底石油などを利用し天然資源開発も進むことが想定されている。また南部には主要港であるカイメップ・チーバイ国際港がある。



市内を流れるサイゴン川



ホーチミン市民劇場（オペラハウス）

## (3) ドンナイ省

ドンナイ省は、ホーチミン市の東側に位置し、省都のビエンホアはホーチミン市内から 30 km、約 1 時間半圏内に位置する。国道 1 号線など主要な幹線道路が複数通っており、ビエンホアからホーチミン市のブンタウを結ぶ高速道路の建設計画（2023 年 6 月着工、2025 年年末まで完工予定）や、ロンタイン国際空港の新設プロジェクトも進められており、2021 年には第 1 期建設が着工した（2026 年完成予定）。主要地区はホーチミン市と同じレベル 1 の最低賃金が設定されているが、比較的安い労働力が確保可能な上、工業団地も広く進出余地が大きいなどの魅力があり、ベトナム国内で日系企業からの投資が多く流入している。

労働者向けの住宅サービスや、投資進出支援体制としてワンストップサービスセンターも設置されている。また、ドンナイ省工業団地管理局では、日本語相談窓口として近畿経済産業局との連携の下、関西デスク及びコーディネーター組織が設置されており、日本語でのサービスが可能となっている。更に、内陸に立地することから、台風などの自然災害リスクが低い点も魅力の一つである。



#### (4) テイニン省

テイニン省はホーチミン市の西に隣接しているため、メコンデルタ地域とホーチミン市をつなぐ要衝となっている。メコンデルタ地方へと延びる高速道路が 2009 年に開通し、その沿線やホーチミンに近いエリアに工業団地が多く開発されている。西と北側はカンボジアに接しており、国境には経済区が設置されている。また、同省には広大な平野があり、農業も盛んである。

#### (5) その他

近年、主要都市部の地価や労働賃金の上昇、従業員の募集が困難になってきた点などを受け、南部地域の地方部への進出が注目されている。

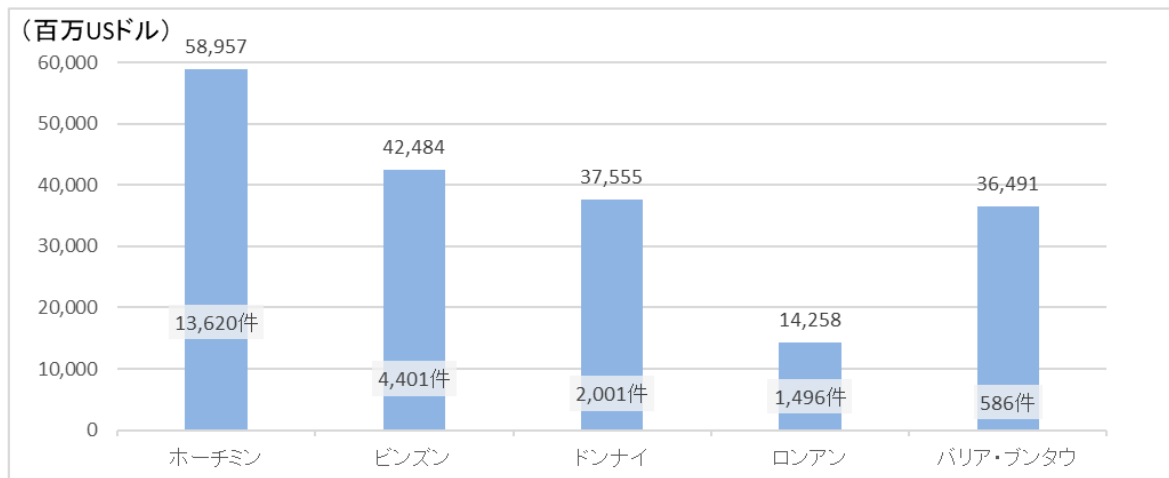
その中でも人口の多いメコンデルタ地域の最大都市であるカントーが注目を浴びている。カントーは以前ホーチミンなどへは陸路のみでは到達できなかった。しかし、橋梁の整備などにより、現在では車での往来が可能となっている。ホーチミンからの所要時間は 3 時間程度であるが、南北高速道路のホーチミンーミートゥアン（ヴィンロン省）間が開通しており、ミートゥアンーカントー市間の建設が 2025 年（予定）に完工すればホーチミンーカントー間は 2 時間で移動できることとなる。また、カントー国際空港もあり、日本との直行便は運航していないが、国際線が開設されている。2018 年には、日越外交関係樹立 45 周年を記念して、市内の工業団地内に「日越友好工業団地」が設置された。

また、市の投資促進センター傘下に「ジャパンデスク・カントー」を設置しており、東京と大阪にも「カントー市ジャパンデスク東京事務所」を開設している。なお、キエンザン省にはベトナム南西端の沖 40km の位置にフーコック島があり、伝統的な漁業・加工品製造（ヌックマム）に加え、近年ではリゾート開発や工業団地開発などが盛んに行われている。

## 2. 外国直接投資受入状況

2024 年 12 月までのホーチミンへの投資は、累計で 13,620 件、589 億ドルであった。旧バリア・ブンタウ省は 586 件で 364 億ドル、旧ビンズン省が 4,401 件で 424 億ドル、旧ドンナイ省は 2,001 件で 375 億ドルであった。

図表 27-2 南部の外国直接投資受入状況（2024 年 12 月 31 日までの累計）



（出所）ベトナム統計総局より作成 （※2024 年のデータのため、改編前の省で集計している）

ホーチミンへの投資の特徴は、ベトナム全体での FDI と同様、①製造業では大規模な進出が一巡して中小企業の投資が増えてきていること、②製造業以外ではサービス業の進出が大幅に増加していることが挙げられる。

### 3. 日系企業の動向

#### （1）直接投資流入の推移

ホーチミン日本商工会には、2025 年 5 月時点で 1,074 社が入会している（ハノイのベトナム日本商工会は 2025 年 5 月時点で 818 社が入会している）。進出時期では、2010～2015 と 2015～2020 の 5 年間でそれぞれ 250 社以上増えているが、2020 年から現在に至るまでの 5 年近くでは 80 社弱しか増えていない。

（省改編前の）ビンズン省には日本から 339 件、約 59 億ドルの投資がされており（2021 年 12 月時点）、主な投資分野はインフラ整備・都市開発、電子部品、集積回路・マイクロチップ、自動車である。電機・電子では、パナソニック、富士通、東芝が工場を操業するなど、日本でも有数の大手電機メーカーが進出している。また、このような大手組立メーカーの進出に伴い、電機・電子部品メーカーの進出も進んだ。ホーチミン市周辺では、（省改編前の）ロンアン省において、ホーチミン日本商工会のロンアン部会への加盟は 20 社（2022 年 3 月時点）であるが、実際には電機・電子部品分野の日系企業が進出している模様である。なお、ビンズン部会には同時点で 135 社の日本企業が在籍している。

エースコック、味の素、久光製薬などは 1990 年代より南部地域に進出し、ベトナムの消費市場を取り込んでいる。2010 年以降も、コイケヤ、日本ハム、日東ベストなどの食品加工企業の多くは南部に進出している。更に、南部地域ではサービス業や不動産分野への投資も増加している。例えば、2011 年と 2014 年にはイオンベトナムがそれぞれ 1 億ドル超の投資認可を受けており、2016 年までにイオンモールタンフーセラドン（ホーチミン市）、イオンモールビンズンキャナリー（旧ビンズン省）、イオンモールビンタン（ホーチミン市）をオープンしている。また、東急電鉄

は2012年からビンズン新都市（総面積約1,000ha）において、「東急ガーデンシティ」プロジェクトを推進しており、2024年の12月に5街区目の住宅が竣工され、ほかにも商業施設4施設の開発、学校・医療機関の誘致、路線バスの運行など都市開発を実施している。今後も（改編前の）ビンズン省として初のメトロ計画を進めており、トゥーザウモット市とホーチミン市のメトロ1号線「スオイティエン駅」を結ぶ全長32.4kmの路線を、2027年に着工、2031年の完成を目指して計画しており、総事業費は約25億2,000万ドルとなる予定である。

製造業の大型投資では、2012年にLIXILのアルミ工場（旧ドンナイ省、4.4億ドル、2013年稼働）、2013年には丸善食品の飲料工場（旧ビンズン省、1.1億ドル、2014年にMARUZEN FOODS VIETNAM CO., LTD. 設立）、2014年にはSMC（1.1億ドル、2014年9月SMC マニユファクチュアリング ベトナム設立）などが認可されている。2015年11月には、ニトリホールディングスが（省改編前の）バリア・ブンタウ省にて投資ライセンスを取得し、同省内のフーミー3工業団地で、2017年に工場が竣工している。2023年には（改編前の）ロンアン省において、サントリーがベトナム現地で買収したサントリーペプシコ社が1億8,500万ドルの新規投資認可を取得し、（省改編前の）ドンナイ省においては日本の自動制御機器メーカーのSMCが1億2,000万ドルの新規投資認可を取得している。また、2024年には、大手総合化学メーカーである東ソーが（省改編前の）バリア・ブンタウ省において、1億7,600万ドルの投資認可を取得している。南部地域では部品メーカーの集積も進みつつある。ベトナムやタイなど東南アジアに先行して進出している取引先を追う形や、もしくは同時に進出する部品メーカーが多く、部品メーカーの集積により現地調達率が向上し、一段のコスト削減が期待される。

エネルギー分野に関して、新電力のイーレックスは、ベトナムでのバイオマス発電所の設置やバイオマス燃料「ニューソルガム」の開発を計画しており、バイオマス燃料のベトナムにおける地産地消の生産量を2030年時点で500万トンとするというビジョンを示している。2021年には、このバイオマス燃料のニューソルガムのテスト栽培をテイニン省（省改編前のロンアン省とテイニン省）など南部の省で行っており（同社ウェブサイトより）、また、2025年4月25日よりベトナム南部ハウザン省でベトナム初の商用バイオマス発電所の竣工式を開催し、稼働し始めた。

## (2) 南部進出企業のベトナム戦略（ベトナム拠点の位置付け）

2011年以降に実施した現地ヒアリング（省改編前のホーチミン市、ドンナイ省、ビンズン省、ロンアン省にて実施）をもとに南部への進出背景を整理すると、①総じてインフラが整備されている、②納入先や調達先に近接している、③消費市場としての潜在性が高い、④住環境が良い、の4点にまとめられる。

ホーチミン市は1990年代より工業団地が整備され、日系企業の進出も同時期から進んでいる。特に、ホーチミン市やその周辺に進出する輸出加工型の企業は、港湾までの距離や周辺国などへのアクセスなど物流条件を考慮して進出している。また、進出企業の中には、季節による寒暖の差が小さく安定した気候の方が作業工程上好ましいという理由を挙げる企業もあった。また、ホーチミン市は住環境が整っており、通勤可能な距離に工業団地が立地することもホーチミン市やその周辺地域に投資が集まる大きな要因となっている。

ベトナム国内販売を意識・目的とした日本企業の進出は、南部の方に多い傾向がある。9,000万人を超える人口のうち、2割に相当する約1,600万人がホーチミン市及びその周辺省に居住してい

る。また、ホーチミン市、(省改編前の)ビンズン省の1人あたり GRDP は6,000 ドルを超え、(省改編前の)ドンナイ省も4,000 ドルを上回っている。耐久消費財を購入しはじめる3,000 ドルの水準を既に大きく超えているなど、消費市場としての潜在性も高いと言える。

#### 4. 主要工業団地

ベトナム南部には、工業団地、輸出加工区、ハイテクパークが、日系企業からの投資が多いホーチミン市、ドンナイ省、テイニン省に集中している。南部の工業団地の立地の特徴は、ホーチミンから東西に延びる国道1号線沿線、あるいはホーチミンから北に延びる国道13号線沿線、またはドンナイ省から(省改編前の)バリア・ブンタウ省に続く国道51号線沿線に多くの工業団地が建設されていることである。代表的な工業団地として、(省改編前の)ビンズン省のVSIP(1期～3期)、ドンナイ省のアマタ工業団地、ニョンチャック工業団地、(省改編前の)ロンアン省のロンハウ工業団地などが挙げられる。

なお、ホーチミン市の工業団地は空きスペースが十分でなく、残されている土地も限られ開発余地も残されていないことから、郊外での工業団地造成が進められている。その中には日系企業が開発を手掛ける工業団地もある。

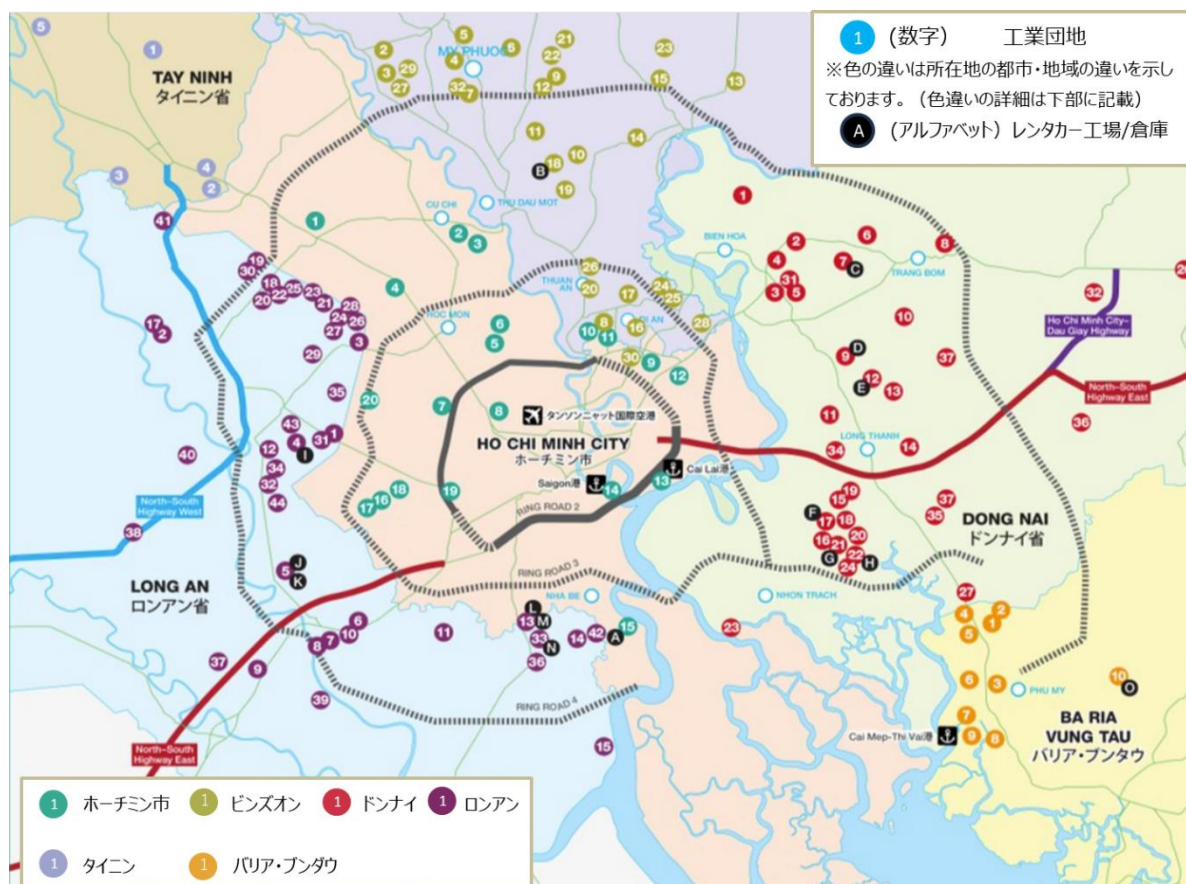
例えば、アマタ工業団地は伊藤忠商事がアマタコーポレーションに出資している工業団地である。(省改編前の)ドンナイ省のロテコ工業団地は、1996年に双日と地場企業とで開発が行われ、レンタル工場サービスも提供している日本企業が参画する工業団地として、ロンドウック工業団地(双日、大和ハウス工業、神鋼環境ソリューション)や、VSIP(シンガポール系、三菱商事が間接出資)などが挙げられる。これらの日系工業団地は、土地リース料などは地場企業が開発する工業団地と比較して高いものの、日本人スタッフによるサポートやインフラ整備の質の面で安心できる。

また、最近はレンタル工場も増加している。初期投資コストを抑制したい中堅・中小企業は、レンタル工場に入居するのも一手である。工業団地によって100 m<sup>2</sup>、500 m<sup>2</sup>など比較的小さなスペースから工場サイズを揃え、建屋と電気などの設備が予め配備され、入居企業は内装工事や生産設備の搬入だけで事業を開始できる。

さらには、自らも工具の製造企業であるユニカホールディングス(株)のグループ会社が運営する日系中小企業専用工業団地、VIE-PAN TECHNO PARK (VPTP、ホーチミン市)のように、人材の採用、通関手続、経理、環境報告の作成、駐在員の就労許可などの事務をサポートするマネージメント機能を備えるレンタル工場も存在する。レンタル工場の活用に関しては、生産規模が小さい初期段階ではレンタル工場に進出し、その後、生産体制を拡大するために郊外の工業団地に自社工場を建設、移転する事例も見受けられる。また、移転に際し、既存のワーカーやスタッフが引き続き通勤できるかどうかという点も重要視される。



図表 27-3 南部の主要工業団地



(出所) Invest Asia Vol. 19 Japan Edition (Sufex Trading) から抜粋 (2025 年 3 月時点のため、改編前の省市で集計)

※詳細の団地名は一部「10. 主要工業団地」にて記載しております。

## 5. 投資申請・相談窓口

ベトナム南部に進出する際は、北部、中部と同様に、従来は各省市の人民委員会計画投資局 (DPI) あるいは工業団地管理公社で投資証明書の取得手続きを行っていたが、2025 年の行政機関再編により計画投資局と財政局が統合され、統合後には財政局 (DOF) の所管下になる予定である。ホーチミン市の場合は、ホーチミン市財政局 (Department of Finance of Ho Chi Minh City : HCMC DOF)、ホーチミン市輸出加工区工業団地管理委員会 (Ho Chi Minh City Export Processing And Industrial Zones Authority : HEPZA)、ホーチミン市ハイテク区管理委員会 (Management Board of Saigon Hi-Tech Park) で手続きを行える。

また、DOF (旧計画投資局 DPI) ではホーチミン市の工業団地に進出を希望する企業の事務手続きが迅速に行えるよう、ワンストップサービスを提供し、最近ではインターネットによる申請が可能となるなど、手続きの簡素化を進めている。また、日系工業団地では、日本人駐在員が常駐し、進出企業に各種サポートを提供している。

## 6. インフラ

### (1) 港湾

サイゴン港はベトナム国内最大級の港であり、サイゴン川沿いにいくつもの港湾が並ぶ港湾群でもある。貨物やコンテナの取扱量は非常に多いが、いずれも河川港であるため、3 万トン級の船しか入港できない。コンテナ化などの整備を進めているが、港がホーチミン市内から 10 分程度と近接しているため交通渋滞の原因ともなっており、大型車両の交通規制が導入されるなど、物流に課題を抱える。地域経済の成長に伴う港湾貨物の増加に対応するため、ベトナム初の国際ゲートウェイを目指し、ホーチミン市の南東に位置するバリア・ブンタウ省のカイメップ・チーバイ港が日本政府の ODA や民間資金で整備されている。

既に最大水深 14m 級のコンテナターミナルが 4 ヶ所完成しており、更に複数のプロジェクトが進行中である。将来的にはカイメップ・チーバイ港内に計 14 港が開港予定である。

南部からの海運の所要日数については、日本までは約 1 週間（ダイレクトベース）を要する。ただし、多くの場合は、複数の寄港地を経由してベトナムに入港するため、寄港地などにより輸送期間は異なる。ASEAN 便については、ASEAN 域内であれば、輸送期間は通常 2～5 日である。なお、ホーチミンからタイ、シンガポールまでは 2～3 日、マレーシア・ペナン島までは 4 日程度かかる。この他、米国西海岸まで 3 週間、東海岸までは 1 ヶ月程度要する。

### (2) 空港

ホーチミンのタンソンニャット国際空港はホーチミン市内から北西約 8 km に位置する。国際航空需要の増加を受けて、日本政府の ODA により新ターミナルが建設され、2007 年 9 月から供用されている。2022 年 1 月～6 月のタンソンニャット国際空港の利用者数は 4,070 万人に達し、2022 年の年間旅客数は前年比 2.9 倍の約 8,780 万人に達すると予想されている。同空港は過負荷状態のため拡張が予定されているが、土地収用などで計画に遅れが生じている。年間旅客処理能力を増やすため、2022 年 12 月には第 3 ターミナルの建設プロジェクトが着工し、2025 年 4 月には開業されることとなった。2025 年 5 月時点で、日本からホーチミンへの直行便は、羽田、成田、関西国際空港から毎日運行しており、名古屋と福岡からも週 2 便以上運航している。

また、タンソンニャット国際空港の大幅な需要超過を受けて、国道 51 号線沿いに新たな国際空港としてロンタイン国際空港の建設が計画されている。ロンタイン国際空港は、4,000 m の滑走路 4 本を備え、現在のタンソンニャット国際空港の 4 倍の規模となる計画であり、2021 年 1 月に建設第 1 期が着工している。建設プロジェクトは第 1 期から第 3 期の 3 段階となっており、完成予定は 2025 年年末となっている。

### (3) 道路

ホーチミンでは渋滞が頻発しており、道路事情は良いとは言えない。渋滞緩和を目指し、2011 年 11 月にホーチミンを東西に走り 1 区と 2 区を結ぶ東西ハイウェイが日本政府の ODA により完成した。この東西ハイウェイに合わせて、ホーチミン市内を流れるサイゴン川の下を通行するトゥーティエムトンネルも建設された。東西ハイウェイは市内を横断する全長 22km の高速道路



で、ホーチミン市の南西部と東北部でそれぞれ国道 1 号線に接続しており、市内中心部に流入する車両の数を減少させることにより、渋滞緩和に貢献している。

ホーチミン、ドンナイ、ロンアン、ビンズンを結ぶ環状 3 号線、環状 4 号線の開発計画があるものの、用地取得や材料供給のため着工が遅れている。2025 年 3 月時点で、環状 3 号線は 2025 年 4 月に、ドンナイ省へとつながるニョンチャック橋が開通し、6 月にこの区間を車で通行可能となる。

内陸に位置するビンズン地域（省改編前のビンズン省）は港湾整備の必要がないため、道路整備に注力している。同地域は、沿線で工業団地の開発が進められる国道 13 号線を片側 3 車線に拡張し、ミーフッカータンバン間の環状道路の整備も実施したことにより、港湾へ貨物を運ぶ際にホーチミン市内の渋滞や交通規制に留意する必要がなくなった。

#### (4) 南部回廊

南部経済回廊（アジアハイウェイ 1 号線）は、ベトナムのブンタウからホーチミン、カンボジアのプノンペン、タイのバンコク、ミャンマーのダウエーまでを結ぶ計画である。ホーチミンープノンペン間の距離は約 250 km で移動時間は 6 時間程度を要する。全線が高速道路化すれば、約 2.5 時間に移動時間が短縮される見通しである。

#### (5) 鉄道

南北を縦断する南北統一鉄道は 1,726 km 全線が単線であるため、ホーチミンーハノイ間は約 30 時間を要する。1 日 5 便運行されているが、傷んだ線路や橋梁の復旧工事が行われているため、途中停車が多い。旅客と貨物を一緒に輸送するため旅客が優先される上、貨物をハンドリングする鉄道駅の運営レベルが低いことや、貨物のトレースができないなど改善点が多い。また、現地調査では、鉄道輸送は積荷の積み替え作業が多く、荷物が傷む可能性があるため、利用していないとの声も聞かれた。ただし、輸送コストが安いと、重く嵩張る貨物について鉄道を利用する日系企業もある。

2021 年 10 月、ファム・ミン・チン首相は、中長期的な鉄道システムの整備計画案である「2021～30 年の鉄道網整備計画及び 2050 年までの展望」を承認した。その後、2024 年 11 月に国会で承認され、総事業費は 670 億ドルとなるとされている。

#### (6) 交通

ホーチミン市では非常に多くのバイクが走っている。逆走や歩道の走行なども見られ、交通渋滞の原因の一つとなっている。市政府は交通渋滞緩和のため、ホーチミン市内の交通量の多い大通りにおいて、2.5 トン超のトラックに対し 6～22 時の時間帯で通行規制を導入している。更に、2.5 トン以下のトラックに対しても、交通量のピークである 6～9 時及び 16～22 時の時間帯で通行を規制している。このような交通事情を背景に、ホーチミン市では高速道路の整備や地下鉄網の建設による渋滞緩和を目指している。

合計で 8 線の地下鉄路線の建設が計画されており、うち地下鉄 1 号線の建設は日本政府の ODA

により進められ2018年営業開始とする当初の目標から遅延しているが、2024年12月に開業した。ホーチミン市中心部の都心部は地下を通り、それ以外の区間は高架となっている。

ホーチミン市都市鉄道2号線（ベントイン-タムルオン）は、同市中心部の1区ベントインから、北西に位置する12区タムルオンを結ぶ計画で、路線は全長11キロ余り（うち地下区間9.2キロ）で、10駅（地下駅9、高架駅1）で構成される。当初は2026年完成の予定だったが、計画の遅延によって2030年に完成予定となっている。

## （7）電力

ホーチミン市周辺地域では、気候などの影響を受ける水力発電などへの依存度が低く、火力発電の比率が高いため、電力事情は比較的良好である。ただし、2010年の渇水による電力不足の際には、政府関係施設が集中する北部に優先的に電力が配分されたため、南部で停電が頻発したとの不満の声が聞かれた。

場所によっては瞬間停電が発生しているようだ。停電は以前に比べればかなり頻度は少なくなっている模様だが、ホーチミン市よりも周辺省の方が停電は多いようである。停電の主な原因は、蛇や鳥による断線から工事ミス、クレーン車による断線など多岐にわたる。停電が発生すると生産中の製品が不良品となるが、電力会社からの補償は得られない。日本商工会よりベトナム電力会社に窮境を訴えたことがあるが、最終的に解決には至らず、製造業では防衛策としてバックアップ用の電源の設置や、電力安定化装置を導入している企業も多い。

南部地域周辺において、複数の発電所が新設される予定であり、2025年2月にベトナム初のLNG火力発電所が送電網に接続されたほか、日系企業のイーレックス社は2025年5月にベトナム初の商用バイオマス発電所もベトナム南部ハウザン省で稼働し始めた。

## （8）ガス

ベトナムには南東部を中心に沖合に大規模な油田があり、海底パイプラインで陸上に輸送されている。すでに発見されているガス資源も多く、長期的な増産を見据え、大型ガス田の開発が期待されている。一方、政府の政策により、ベトナムのガス需要のほとんどが発電用となっている。

2022年3月、ペトロベトナムガスは、同年第4四半期に国内初のLNGターミナルを試験操業すると発表した。南部のバリア・ブントウ州にあるチーバイLNGターミナルは、2023年10月から商業運転を開始しており、隣接するドンナイ省に建設中のガス火力発電所に供給している。同ターミナルは当初、年間100万トンの生産能力を持つが、その後3倍に拡大する予定であり、2025年後半にもEPC契約に署名する準備ができているとのことである。ペトロベトナムガスは、これまでに八つのLNGサプライヤーと売買基本契約を締結しており、ほかのサプライヤーとも交渉中であると述べている。

ホーチミン市内であっても都市ガスは整備されておらず、基本的にはガス供給はプロパンガスとなっている。南部においても日系企業のガス利用は工場では少量で、社員食堂用の利用が大半を占める。燃焼効率の観点から、生産設備のボイラーにはガスではなく石炭火力とバイオマスを併用している企業が多い。

## (9) 水道

ホーチミン市では、浄水場の増設、配水管や貯水槽の整備が進められ、2017年1月には上水道の普及率が100%となった。工業団地内に進出している企業からは、上水の質や量に関する懸念は特に聞かれなかった。排水については、工業団地ごとに排出基準が設定されており、2〜3ヵ月に1度の頻度で、環境警察による排水の抜き打ちチェックが実施されている。現在、工場設立にあたり浄化設備の設置は必須とされていないものの、近年、政府が環境問題に対して厳しくなっている状況に鑑み、将来的なリスクも考慮して自主的に浄化設備を取り付けた企業もある。

## (10) 通信

ベトナム全土において通信環境は非常に良好であり、現地調査でも、日本よりもインターネットのスピードが速いとの声が多く聞かれた。したがって、企業によってはCADやQRコードを利用するなど、工場内のIT化も進展している。日本のデータセンターなどを利用している日系企業では、光海底ケーブルのベトナムへの支線が断線すると通信速度が大幅に低下するなど障害が生じることがある。なお、ホーチミン市内には無料Wi-Fiが設置されている地点が多いとのことである。

5Gについては、地場Viettelが2019年1月に試験免許を受け、5月にハノイ及びホーチミン市での実験に成功している。Mobifoneが同年4月に試験免許を受けハノイ、ハイフォン、ダナンで5G基地局を設置し試験を実施したほか、VNPT-Vinaphoneが7月に試験免許を受けハノイ、ホーチミン市での基地局設置を進めている。

# 7. 労働事情

## (1) 労働者の確保

ワーカーの募集は、南部においても、北部、中部と同様に、工業団地内や工場前の掲示板への貼り紙、口コミ、インターネットなどで行う企業が多く、新聞広告は効果が薄いと捉える企業も多い。現状、南部において進出企業に優良な労働力として求められるのは、器用で、単純労働にも根気良く長時間従事できるワーカーであり、一般的に女性であることが多い。しかし、求める人材層が集中しているため、南部においても、労働者の確保が難しくなっている。特に都市周辺部での労働力確保が困難になりつつあり、通常、ワーカーは近辺から通勤することが多いが、地方からの出稼ぎ人材を採用する企業も増え始めている。この場合、自治体や工業団地などが寮を用意するケースもあるという。しかし、近年、北部にも工業団地が増加していることから、北部からの出稼ぎ者は減少傾向にあるという。

南部においても、スタッフクラスやマネージャークラスの採用は、ワーカーほど容易ではない。インターネットや人材派遣会社、新聞広告を通じて採用することが主である。特殊な技能については、専門のウェブサイトが存在し、企業間の引き抜きも行われている。派遣会社を利用した場合、1〜2ヵ月の試用期間の後、正社員とすかどうかを決めるが、正社員となった場合は、当該社員の2ヵ月分の給料と同額の報酬を派遣会社に支払うこととなる。南部においては、大卒者の採用は、ほとんどがホーチミン市内での採用であるという。よって、ホーチミン市周辺地域やドンナイ省の工業団地内に立地する日系企業のスタッフ、マネージャー、エンジニアクラスの従業員

員は、ホーチミン市から通勤するケースが多い。

図表 27-4 南部の主要大学

学校名	特徴
カントー大学	農業、水産、経済、工科、環境資源、情報通信、農村開発、理科など。1966 年創立。学生数 44,500 人（学部）、2,500 人（大学院生）
ベトナム国家大学 ホーチミン市校	工科、自然科学、人文社会学、国際、情報工学、経済・法学など。1995 年創立。 学部学生 82,586 人以上 大学院生 7,224 人以上
ホーチミン工科大学	全日制（4 年半）、機械、化学、電気電子、情報、土木工学など 11 学部。1957 年創立。学生数 27,000 人

（出所）国立研究開発法人科学技術振興機構ウェブサイト"<https://spap.jst.go.jp/index.html>"より作成

日本の本社で 3 年間のベトナム人技能実習生を受け入れている企業では、実習生がベトナムに帰国した際に、現地法人などに入社し、将来的に幹部候補生になって欲しいと期待している。日本語と日本人の仕事の仕方を理解しているベトナム人はどの地域でも重宝される。南部においてはカントー大学、ベトナム国家大学、ホーチミン工科大学などが有力校として優秀な人材を輩出している。

## （2）労働管理

ベトナムにおいては、企業は労働組合を結成することができ、企業内の労働組合は、上部組織であるベトナム労働総同盟と共産党の管理下にある。労使間で定期的に会合が開かれ、例えば、現地会社のマネジメントと労働組合の対話は四半期に 1 回実施される。議論の中心は賃金水準ではなく、むしろ昼食の値段や質など、就業環境に関する事項であるとのことである。また、工業団地の入居企業の中には、従業員が 1,000 人規模などになると、組合活動を扇動する者が現れることもあるため、組合との良好な関係を築くことが重要となっている。

例えば 2006 年 2 月、複数の日系企業で、賃上げを求める従業員によるストライキが発生した。参加した従業員数は数十社 1 万人以上に達する大規模なストライキとなった。同国における日系企業の大規模ストは初めてであったが、背景には、最低賃金引き上げにより賃金の上位層と下位層の格差が縮まったことに対して、もともと上位の待遇であった従業員から不満が生じたことがあると言われている。2008 年にはインフレ昂進を背景に日系企業を含む大規模なストライキに発展した。

この要因は、ベトナム人ワーカーが情報ネットワークを通じてストライキを他社に波及させたり、外部の扇動者がストライキを増幅させたりしたとも言われる。しかしながら、これらは労使交渉を経ない違法なストライキであり、3 日程度で収束することが多いと言われる。ストライキへの対応については「第 19 章 労働事情」の「8. 労働紛争の解決」を参照されたい。

### (3) 雇用契約（残業時間、有給休暇、退職、転職）

ベトナムでの残業代は、通常の残業で1.5倍、休日は2倍で、祝日は3倍となることから、ベトナム人は残業を厭わない傾向にある。有給休暇は、未消化分を買い取る制度もあり、企業によっては年末に未消化分の有給買い取りコストにより一時的に支出が増大するケースも見られる。雇用関係については、短期契約では最長3年で更新は1回のみ可能であり、2回目の更新から終身雇用が適用される。このような解雇が困難な現状の法制度下で、どのように労働者の入れ替えをしていくか、地域を問わず、十分な検討が必要とされる。

南部においても、ワーカー、スタッフクラスともに、少しでも給料の高い企業に転職する傾向が強い。また、日系企業での勤務経験を武器に転職する者も多い。なお、ホーチミンではスタッフクラスへの就職が人気であり、ほかの地域よりもオフィスで働くことを重視する傾向にある。

また、南部では家族への帰属意識が強く、遠隔地からの出稼ぎ者の場合、故郷へ帰りたいがる傾向が強い。テト（旧正月）に故郷に帰郷すると、テト明けにそのまま職場に戻らないことがあるため、企業ではその対策としてテト時に支払う賞与を、テトの前後に分割して支給などの工夫を行っている企業も多い。

また、優秀な従業員に長く在籍してもらえよう待遇面で工夫をしている日系企業も多い。更に、人材供給がタイトになりつつあるため従業員の補充時には、余剰人員になっても良い人材はバックアップ要員として多めに採用する企業もあると聞く。

### (4) 労働者の評価

進出日系企業のベトナム人ワーカーに対する評価は概して高い。ベトナム人はまじめで熱心であり、手先が器用で、作業の効率性も高く、使いやすいとの評価が多く、電気関係のトラブルシューティングは大卒レベルの能力を必要とするものの、通常の機械メンテナンスであればワーカーレベルで対応が可能であるとの声が聞かれた。エンジニアにしても、1人ひとりの技術力が高いとの評価であった。

ホーチミンの労働者の特徴としては、南部らしく明るい性格の人が多い一方、気温が高く、果物も豊富なことから、寝食に関して生命の危険に直面するリスクが低いため、計画性やハングリー精神に欠けるとも言われ、かなり上のポストに就いているベトナム人も、比較的簡単に仕事を辞める傾向にある。一方、北部の人の方が南部の人よりも勤勉で教育水準が高いと見る意見は少数であった。

ほかの地域ではベトナム人は「改善や創意工夫が苦手」との声が多かったが、南部地域では、なぜそれが必要なのかを納得させた上で教育を行うことで対処可能との意見も聞かれた。ベトナム人の特性の一つに「話をして欲しい」、「説明して欲しい」といったコミュニケーションを重視する特性があるのに対し、外資系企業はプロセスを伝えることなく、賃下げや解雇などに際しても結果のみを伝達する傾向があり、大規模なストライキを誘発することもある。特に南部においては、結果だけ伝えるのではなく、事前に考え方を詳しく説明する必要がある。

ベトナム人はプライドが高く、人前で実績について高い評価を示されるとモチベーションが高まり、仕事により懸命に打ち込む傾向がある。この性質を活用して、成果を出した労働者には、全員の前で表彰して報酬金などを渡す、反対に、ミスをした場合には反省文を書かせ次年度の給



与を引き下げるなどの成果主義に基づく人事制度を導入している企業もあると聞く。

#### (5) コミュニケーション

こちらも南部特有ではなく、ベトナム人全般に当てはまることであるが、コミュニケーションの課題として、伝えたことがどこまで理解されているかの確認が難しいことが挙げられる。また、通訳のレベルも高くないことから、ベトナム人従業員がどの程度、命令を理解しているかの確認は容易ではない。更に、現地調査では、ベトナム人は分からないことを分からないとは言わない傾向があるため、出来上がった製品を見てはじめて、彼らが理解していないことに気付くことがあると聞く。

#### (6) 賃金水準

ベトナムでは毎年最低賃金の引き上げが行われている。経済の発展度合に応じて全国を 4 地域（第 1 地域～第 4 地域）に分類し、それぞれの最低賃金を設定している。

2024 年 7 月には、2022 年 7 月以来、約 2 年半ぶりに改訂があり、平均 6% の引き上げとされている。地域区分は、南部では、ホーチミン市区部に加え、ビンズン地域及びバリア・ブンタウ地域、ドンナイ省の一部が「第 1 地域」に分類されている。

南部では、新入りのワーカーでも最低賃金での採用は困難な状況となっている。従業員が他社に引き抜かれることを防ぐためにも、給与水準を少なくとも他社と同水準とすることが必要とされる。過去の現地調査においては、日系企業では、基本給は最低賃金とするが、住宅・通勤手当など諸手当を上乗せすることで対応していると聞く。また、日系企業は、最低賃金を上回る水準で採用している企業が多いが、最低賃金が更新される度に、ベトナム人従業員より最低賃金の上昇率と同率で給与を上げてほしいと要求されるとの声もあったようである。

### 8. 消費市場として見た南部

ホーチミン市及びその周辺省には約 1,600 万人が住んでいる。ホーチミン市の 1 人あたり GRDP は 2023 年にすでに 6,500 ドルを超え、ドンナイ省でも 5,000 ドルを超えている。耐久消費材を購入し始める 3,000 ドルの水準を既に大きく上回っている。このように消費意欲の強い南部は、魅力的なマーケットと評価される。

現地では「南の人は新しいもの好きで、北の人は比較的保守的である」と、南北でのベトナム人の気質の違いが表現されるように、ベトナムでは南北で消費に対する姿勢が異なる点に留意する必要がある。例えば 2014 年にベトナムにスターバックスコーヒーが進出した際、ホーチミンでは開店時に大行列ができたが、ハノイではあまり騒がれず静かであったと言われている。

なお、ベトナムでは統計情報が正確ではなく、マーケティングやリサーチのための統計データの取得が困難な国であるため数値に基づいた市場調査がしにくい上、南北で消費動向に違いがあることから、市場調査には十分な留意が必要である。



## 9. 生活環境

南部に住む日本人からは、ホーチミンは住みやすいとの良い評価が多かった。特に、日本食店が多く食生活が充実している点の評価の声が多かった。一方で、ASEAN 諸国の首都と比較すると、ホーチミンでは公共交通手段などに未だ遅れが目立つとの声が聞かれた。また、治安が良く凶悪犯罪はないものの、スリ、置き引き、ひったくり程度の軽犯罪は頻繁にあるので注意が必要である。

日本人駐在員は、部屋の掃除、クリーニング、リネン交換、光熱費などがサービスに含まれるサービスアパートメントへの居住が中心である。サービスアパートメントの需要増に伴い賃料も上昇しつつあるため、駐在員の生活コストの算出には留意が必要である。多くの日本人は、ホーチミン市1区のレタントン通り周辺や3区に居住していたが、最近では2区や7区の開発が進み高層マンションが多く建設されており、日本人が居住するエリアが広がっている。特に、7区は治安が良く、日本人学校があるため、家族を帯同した駐在員が多く居住している。一方、単身者は1区への渋滞による通勤時間を考慮し、7区を選択する人は多くないようだ。

ビンズン地域の工業団地が多く立地するエリアは、ホーチミン市内から1~1.5時間の場所に位置する。ホーチミン市からの通勤も可能であるが、東急電鉄とBECAMEX社の都市開発によりマンション（ソラ・ガーデンズ、2014年竣工）が建設された後、同エリアに住む日本人が増加している。日本食店、コンビニなどの商業・飲食施設のほか、医療機関やインターナショナルスクール3校の開設など、家族連れでも住みやすい環境となっている。

公共交通機関はバスや鉄道があり、一部東急グループが運営する路線バスも走っている。しかしながら、都市内交通の観点で、ホーチミンはバンコクやシンガポールに劣ると言える。

食事の面では、好みにもよるが、概して日本人には合うという声が多く聞かれた。周辺国の料理と比較すると、ベトナム料理は中華料理よりあっさりしており、タイよりも甘辛くなく、パクチーなどの香草も他国よりも多くないという。また、商業施設の増加により日本食レストランも増加しており、過去の現地調査では「だいたい日本食を食べている」という駐在員を多く見かけた。日本食材は、イオンやファミリーマート、ミニストップなど日系小売店や、日本食材専門店などで入手できる。イオンが提携するCitimartでは、トップバリュの商品が売られている。野菜をはじめとした安心安全な食材や、弁当の宅配サービスも利用可能である。



ホーチミン市内のファミリーマート



日本人好みの料理を提供する  
レストランも多い

南部の娯楽は、ゴルフ、プール、テニス、フィットネスクラブ、サッカー、ラグビー、ダイビング、カラオケなど幅広く楽しめる。日本人コミュニティを中心とした各種クラブ活動も盛んである。また、子女向けに遊園地やウォーターパーク、動物園といったアトラクションも多く立地する。ショッピングセンターにも室内遊園地が併設されている。施設面で日本のショッピングセンターに匹敵する水準のショッピングセンターが増加しているが、日本人への訴求力は高くない。その一因として、ベトナムは贅沢品に対する関税及び税金が高率であり、輸入された日本品は手を出しにくい価格設定であることが挙げられる。

南部では、ホーチミンやドンナイ省などにゴルフ場がある。ホーチミン市街地から 1 時間圏内には有名ゴルフ場が 4~5 ヶ所ほど立地している。1 年間などの期間限定のゴルフ会員権が販売され、このようなゴルフ会員権を購入する日本人駐在員も多い。

また、ゴルフ会員権を会社で保有している日系企業もある。ホーチミンには現在、日本人学校、日本人補習校のほか、インターナショナルスクールがある。

病院について、ホーチミンには、日本人医師が常駐し、緊急用にも対応できる病院・クリニックが立地するものの、専門医ではないため、手術はできない。医療全般の水準は、シンガポール、バンコク、マレーシアよりも低いとの評価である。更に、過去の現地調査で現地駐在員からはホーチミンには日本の大学病院クラスの施設がなく、MRI といった高額機器はあるものの、それらの機器を使って症状を判断できる医師がいないなど、現地の医療体制を不安視する意見が寄せられた。現在、日本政府がベトナムに対して医療支援を実施しており、現地における医療サービスの改善が期待される。なお、ビンズン地域では、都市部の病院で受診する必要がある。ちょっとした手術や虫歯の治療も、問題が耳に入ってくるため、日本に帰って対応しているという声があった。

図表 27-5 ホーチミン市の学校

学校名、URL	場所	対象
ホーチミン日本人学校 (The Japanese School in Ho Chi Minh City) URL : <a href="https://jschoolhcmc.com/">https://jschoolhcmc.com/</a>	Saigon South, Block M9, Tan Phu Ward, District 7	小学生 中学生
ホーチミン日本人補習校 (Ho Chi Minh city Japanese Supplementary School) URL : <a href="https://jss-hcmc.asia/">https://jss-hcmc.asia/</a>	Block M9, TAN PHU WARD, DIST7	小学生 中学生
サイゴン・サウス・インターナショナル・スクール (Saigon South International School) URL : <a href="https://www.ssis.edu.vn/">https://www.ssis.edu.vn/</a>	78 Nguyen Duc Canh Tan Phong Ward, District 7	小学生から高校生
インターナショナル・スクール・ホーチミンシティ (International School, Ho Chi Minh City) URL : <a href="https://www.ishcmc.com/">https://www.ishcmc.com/</a>	(Primary Campus) 28 Vo Truong Toan Street, An Phu Ward, District 2 (Secondary School Campus) 01 Xuan Thuy Street, Thao Dien Ward, Thu Duc City (District 2), HCMC	2～18 歳
オーストラリアン・インターナショナル・スクール (Australian International School (AIS)) URL : <a href="https://www.aisvietnam.com/">https://www.aisvietnam.com/</a>	Thao Dien Campus (Kindergarten & Primary School):36 Thao Dien Street, District 2 Thu Thiem Campus (Kindergarten, Primary, Middle & Senior School):264 Mai Chi Tho (East-West Highway), An Phu Ward, District 2	1.5 ～ 18 歳
ブリティッシュ・インターナショナル・スクール (British International School (BIS)) URL : <a href="https://www.nordangliaeducation.com/our-schools/vietnam/ho-chi-minh-city/bis">https://www.nordangliaeducation.com/our-schools/vietnam/ho-chi-minh-city/bis</a>	(Early Years & Infant Campus) 101 Thao Dien Thu Duc City (Junior Campus) 225 Nguyen Van Huong Thu Duc City (Secondary Campus) 246 Nguyen Van Huong Thu Duc City	2～18 歳
ルネッサンスインターナショナルスクールサイゴン (Renaissance International School Saigon) URL : <a href="https://www.renaissance.edu.vn/">https://www.renaissance.edu.vn/</a>	74 Nguyen Thi Thap Street, Binh Thuan Ward, District 7	2～18 歳
シンガポールインターナショナルスクール (Singapore International School (SIS)) URL : <a href="https://bdnewcity.sis.edu.vn/">https://bdnewcity.sis.edu.vn/</a>	Lot F7, Le Loi Street, Binh Duong New City, Hoa Phu Ward, Thu Dau Mot City, Binh Duong Province	1～12 歳

(出所) 各校ウェブサイトより作成 (閲覧日 2025 年 5 月 19 日)

図表 27-6 南部の主な医療機関

病院名、URL	診療科目	住所	電話番号
Family Medical Practice, Ho Chi Minh City (ファミリー メディカル プラクティス ホーチミンシティ) <a href="https://www.vietnammedicalpractice.com/hcmc/en">https://www.vietnammedicalpractice.com/hcmc/en</a> 日本人医師 3 名、日本人スタッフ 5 名	総合診療科、内科、小児科、整形外科・外科、皮膚科、婦人科、耳鼻咽喉科、理学療法など	1 区 : Diamond Plaza 34 Le Duan Street, District 1, HCMC 2 区 : 95 Thao Dien Street, District 2, HCMC 7 区 : 41 Dang Duc Thuat, Tan Phong, District 7, HCMC	028-3822-7848 (24 時間対応) 緊急アシスタンス & 救急車サービス : *9999 (24 時間対応) 日本語直通 : 028-3822-1919
Raffles Medical Ho Chi Minh (ラッフルズ メディカル ホーチミン) <a href="https://rafflesmedical.vn/ja/raffles-medical-ho-chi-minh-city/">https://rafflesmedical.vn/ja/raffles-medical-ho-chi-minh-city/</a> 日本人医師 1 名、日本人看護師 (日本の看護師資格保有) 1 名 + 日本人カスタマーサポートスタッフ 2 名	総合診療科、小児科、産婦人科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科、外科、整形外科、泌尿器科、放射線科、精神科、呼吸器科、消化器科、歯科、整体、心理カウンセリングなど	167A Nam Ky Khoi Nghia Street, District 3, HCMC	028-3824-0777 (24 時間対応) * 救急外来は 24 時間体制。救急車の依頼も可能 (有料)
Lotus Clinic (ロータス クリニック) <a href="https://lotus-clinic.com/clinic">https://lotus-clinic.com/clinic</a> 日本人医師 2 名、日本人看護師 (日本の看護師資格) 2 名、日本人スタッフ 1 名。ベトナム人スタッフは全員日本語で対応可能。	総合診療科 (プライマリーケア)	22-22 Bis Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, HCMC	028-3827-0000
Franco-Vietnamese Hospital (フランコ ベトナムーズ ホスピタル) <a href="https://www.fvhospital.com/">https://www.fvhospital.com/</a>	総合診療科、内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科、泌尿器科、口腔外科、歯科、放射線治療など。	6 Nguyen Luong Bang Street, Tan Phu Ward, District 7, HCMC	028-5411-3333 (日本語 : 内線 1183) 日本語直通 : 096-262-7803 (24 時間救急 028-5411-3500)

(出所) 外務省「世界の医療事情 ベトナム」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/viet.html> などより作成 (最終更新日 2024 年 10 月 1 日、閲覧日 2025 年 5 月 19 日)

**ひとくちメモ 22： 南部物流についてのまとめ**

南部の物流は改善しつつある。北部、中部と比較してもその整備水準は高いものの、鉄道の利便性の低さ、港湾処理能力がひっ迫し、物流コストも高騰するなど、改善が期待される点は多々ある。特に物流コストは、ほかの東南アジア諸国と比較すると、港から港への輸送コストは特別高くはないが、工場から港までの陸路の輸送コストが高いことが分かる。また、警察、トラック車両事故、トールフィー（通行料金）など、やや不透明な物流コストが発生することも問題視されている。また、南部はすでに進出企業も多く、それ故に都市部では交通渋滞が深刻化していることには留意が必要である。

現在、日本の ODA を含む資金を活用して、ベトナム全土で道路整備が進められている。しかし、用地収用が進まず、計画が大幅に遅れているケースが散見される。ベトナムでは強権的な土地収用は実施されず、「民主的」な用地の確保が行われるため、道路建設をはじめとする大規模なインフラプロジェクトには時間がかかると言われる。

## 10. 主要工業団地

南部の主要な工業団地の概要を省ごとにまとめると、以下となる。

ドンナイ省			
No.	工業団地名	所在地	総開発面積 (ha)
1	アグテックス・ロンビン(AGTEX Long Binh)工業団地	Long Binh Ward, Bien Hoa City, Dong Nai Province	50
2	アマタシティ・ビエンホア(Amata City Bien Hoa)工業団地	Long Binh Ward, Bien Hoa City, Dong Nai Province	700
3	アマタシティ・ロンタイン(Amata City Long Thanh)工業団地	Dong Nai Province, Long Thanh District	410
4	アンフオック(An Phuoc)工業団地	An Phuoc Commune, Long Thanh District, Dong Nai Province	201
5	パウセオ(Bau Xeo)工業団地	Song Trau Commune, Trang Bom Dist., Dong Nai Province	500
6	ビエンホア 1(Bien Hoa 1)工業団地	An Binh Ward, Bien Hoa city, Dong Nai province	335
7	ビエンホア 2(Bien Hoa 2)工業団地	Long Binh Tan & An Binh Ward, Bien Hoa city, Dong Nai	331
8	ブーステッド工業団地(Boustead Industrial Park)	Street No.3, Nhơn Trạch II Industrial Park, Nhơn Trạch, Đồng Nai	19
9	ザウザイ(Dau Giay)工業団地	Bau Ham Commune & Xuan Thanh Commune, Thong Nhat District, Dong Nai Province	365
10	ニョンチャック・テキスタイル・ガーマント(Det may Nhon Trach)工業団地	Khu Cong Nghiep Det May Nhon Trach, Duong 319B, xa Hiep Phuoc, Huyen Nhon Trach, Tinh Dong Nai	n/a
11	ディンクアン(Dinh Quan)工業団地	La Nga Commune, Dinh Quan District, Dong Nai Province	54
12	ザンディエン(Giang Dien)工業団地	Xa Giang Dien, An Vien Huyen Trang Bom va Xa Tam Phuoc Tinh Dong Nai	529
13	ゴーザウ(Go Dau)工業団地	Phuoc Thai commune, Long Thanh district, Dong Nai	182
14	ホーナイ(Ho Nai)工業団地	Son Ho Nai 3, Trang Bom District, Dong Nai Province	第 1 期:226 第 2 期:270
15	ロックアン・ビンソン(Loc An Binh Son)工業団地	Xa Loc An, Long An & Binh Son, H. Long Thanh, Bien Hoa, Dong Nai	498
16	ロンドゥック(Long Duc)工業団地	Long Duc Industrial Park, Long Duc Ward, Long Thanh District, Dong Nai Province	270
17	ロンカイン(Long Khanh)工業団地	Suoi Tre Commune, Long Khanh Township, Dong Nai Province	281
18	ロテコ(LOTECO) / ロン・ビン(Long Binh)工業団地	Route 15A Long Binh Ward, Bien Hoa city, Dong Nai province	100
19	ロンタイン(Long Thanh)工業団地	Xã Tam An, Huyện Long Thành, Tỉnh Đồng Nai	488
20	ニョンチャック 1(Nhon Trach 1)工業団地	Phu Hoi, Phuoc Thien and Hiep Phuoc Communes, Nhon Trach Dist., Dong Nai Province	447
21	ニョンチャック 2(Nhon Trach 2)工業団地	25 Hoang Hoa Tham, Phuong 6, Quan Binh Thanh, Tp. Ho Chi Minh	183



ドンナイ省			
No.	工業団地名	所在地	総開発面積 (ha)
22	ニョンチャック 2-ロックカン(Nhon Trach 2 - Loc Khang)工業団地	xa Hiep Phuoc & Phu Hoi, huyen Nhon Trach,	70
23	ニョンチャック 2-ニョンフー(Nhon Trach 2 - Nhon Phu)工業団地	25 Hoang Hoa Tham, Phuong 6, Quan Binh Thanh, Tp. Ho Chi Minh	183
24	ニョンチャック 3(Nhon Trach 3)工業団地	Long Tan and Hiep Phuoc Commune, Nhon Trach District, Dong Nai	第 1 期: 337 第 2 期: 360
25	ニョンチャック 5(Nhon Trach 5)工業団地	Long Tho Commune, Nhon Trach District, Dong Nai Province	309
26	ニョンチャック 6(Nhon Trach 6)工業団地	Nhon Trach District, Dong Nai Province	314
27	オンケオ(Ong Keo)工業団地	Phuoc Khanh Commune, Nhon Trach District, Dong Nai Province	855
28	ソンマイ(Song May)工業団地	Bac Son Commune, Trang Bom District, Dong Nai Province	474
29	スオイチェー(Suoi Tre)工業団地	Suoi Tre and Bao Vinh commune, Long Khanh town, Dong Nai province	150
30	タムフオック(Tam Phuoc)工業団地	Raod no 6, Tam Phuoc Village,Bien Hoa City, Dong Nai Province	323
31	タンフー(Tan Phu)工業団地	Tan Phu Town, Tan Phu Dist., Dong Nai Province	49
32	タインフー(Thanh Phu)工業団地	Thanh Phu Commune, Vinh Cuu Dist., Dong Nai Province	177
33	スアンロック(Xuan Loc)工業団地	Xuan Tam & Xuan Hiep commune, Xuan Loc district, Dong Nai province	108
34	BECAMEX ビンフオック(Binh Phuoc)工業団地	Chon Thanh Town, Binh Phuoc Province	2,448

ホーチミン市			
No.	工業団地名	所在地	総開発面積 (ha)
1	アンハ(An Ha)工業団地	Pham Van Hai commune, Binh Chanh district, Ho Chi Minh city	124
2	ビンチエウ(Binh Chieu)工業団地	Binh Chieu Ward, Thu Duc Dist., HCMC	27
3	カットライ 2 (Cat Lai 2)工業団地	No. 936 Nguyen Thi Dinh St., Thanh My Loi Ward, Dist. 2, HCMC	137
4	コーキー・オート(Co Khi Oto)機械・自動車工業団地	Tinh lộ 8, xã Hoà Phú, xã Tân Thạnh Đông, huyện Củ Chi, TP.HCM.	99
5	ドンナム(Dong Nam)工業団地	Hoa Phu and Binh My Communes, Cu Chi Dist., HCMC	342
6	ヒエップフオック(Hiep Phuoc)工業団地	Division B, Road No.1, Hiep Phuoc Industrial Park, Hiep Phuoc Commune , Nha Be District, HCMC	2,000
7	レミンスアン(Le Minh Xuan)工業団地	Tan Nhut & Le Minh Xuan Communes, Binh Chanh Dist., HCMC	100
8	レミンスアン 3(Le Minh Xuan 3)工業団地	Binh Chanh District, HCMC	311
9	リンチュン 1(Linh Trung 1)輸出加工区	Linh Trung Ward, Thu Duc District, Ho Chi Minh City	62

ホーチミン市			
No.	工業団地名	所在地	総開発面積 (ha)
10	リンチュン 2(Linh Trung 2)輸出加工区	Binh Chieu Ward, Thu Duc District, Hochiminh City	62
11	クアンチュン・ソフトウェアシティ(Quang Trung Software City)	Hall 3, Quang Trung Software City, Tan Chanh Hiep Ward, District 12, Ho Chi Minh City	43
12	サイゴン・ハイテク・パーク(Saigon Hi-Tech Park)	"D1, Saigon Hi-Tech Park Tan Phu Ward, District 9, Hochiminh City"	913
13	タンビン(Tan Binh)工業団地	108 Tay Thanh, Ward 15, Tan Binh Dist., HCMC	129
14	タンフーチュン(Tan Phu Trung)工業団地	Highway 22, Tram Bom hamlet, Tan Phu Trung Commune, Cu Chi District, HCMC	543
15	タントオ(Tan Tao)工業団地	Tan Tao Industrial Park, Tan Tao A Ward, Binh Tan District, Ho Chi Minh City	392
16	タントイヒエップ(Tan Thoi Hiep)工業団地	No 27/40B, National Road 80, Tan Chanh Hiep Ward, Dist. 12, HCMC	215
17	タントゥアン(Tan Thuan)輸出加工区	KCX Tan Thuan, Phuong Tan Thuan Dong, Quan 7, Tp. Ho Chi Minh, Viet Nam	300
18	タイバック・クチ(Tay Bac Cu Chi) 工業団地	National Road 22, Cu Chi Dist., HCMC	150
19	ビンロック(Vinh Loc)工業団地	Lo A59/I duong so 7, KCN Vinh Loc, phuong Binh Hung Hoa Commune, District Binh Tan, Tp.HCM	207
20	ホーチミン市自動車製造工業団地(Ho Chi Minh City's Automotive Manufacturing Industrial Park)	194, Huang Mingmin, Hoa Phu Commune, Cu Chi District, Ho Chi Minh City	99
21	バウバン(Bau Bang)工業団地 / ミーフオック 5(My Phuoc 5)工業団地	Lai Hung and Lai Uyen Ward of Ben Cat District- Binh Duong Province	2,000
22	ビンアン・テキスタイル・ガーメント (Det May Binh An) 工業団地	Xa Binh Thang, thi xa Di An, tinh Binh Duong	26
23	ビンドウオン(Binh Duong)工業団地	An Binh Commune, Di An District, Binh Duong Province	17
24	ダーデン(Da Den) / ダイダン(Dai Dang)工業団地	Thu Dau Mot Township, Binh Duong Province	274
25	ダットクオック(Dat Cuoc)工業団地	Xa Dat Cuoc, huyen Tan Uyen, tinh Binh Duong	213
26	ドンアン 1(Dong An 1)工業団地	KCN Dong An, phuong Binh Hoa, thi xa Thuan An, tinh Binh Duong	140
27	ドンアン 2(Dong An 2)工業団地	KCN Dong An II, P. Hoa Phu, T.P Thu Dau Mot, tinh Binh Duong	235
28	キムファイ(Kim Huy)工業団地	Phuong Phu Tan-Thi xa Thu Dau Mot- Tinh Binh Duong	216
29	マイチュン(Mai Trung)工業団地	An Tay Commune, Ben Cat District, Binh Duong.	51
30	ミーフオック(My Phuoc)工業団地 1～3	H. Ben Cat - Binh Duong	4,200
31	ナム・タンウエン(Nam Tan Uyen)工業団地	Khanh Binh commune, Tan Uyen district, Binh Duong province	332
32	フーザー(Phu Gia)工業団地	xa Hoa Loi, huyen Ben Cat, tinh Binh Duong	33

ホーチミン市			
No.	工業団地名	所在地	総開発面積 (ha)
33	プロトレード・インターナショナル・テックパーク (Protrade International Tech Park)	Xã An Tây, Thị xã Bến Cát, Tỉnh Bình Dương	n/a
34	ラックバップーアンディエン(Rach Bap - An Dien)工業団地	An Dien – An Tay Communes, Ben Cat Dist., Binh Duong Province	279
35	ソントアン 1(Song Than 1)工業団地	63 Yersin, phường Hiep Thanh, thị xã Thu Dau Mot, tỉnh Bình Dương	178
36	ソントアン 2(Song Than 2)工業団地	Thị trấn Di An và xã Tân Đông Hiệp, thị xã Di An, tỉnh Bình Dương	279
37	ソントアン 3(Song Than 3)工業団地	Thị trấn Di An và xã Tân Đông Hiệp, thị xã Di An, tỉnh Bình Dương	534
38	タンビン(Tan Binh)工業団地	Xã Tân Bình, Huyện Bắc Tân Uyên, Tỉnh Bình Dương	352
39	タンドンヒエプ B(Tan Dong Hiep B)工業団地	Tan Dong Hiep Commune, Di An District, Binh Duong Province	164
40	トイホア(Thoi Hoa)/ミーフオック 4(My Phuoc4)工業団地	Thoi Hoa Commune, Ben Cat District, Binh Duong Province	202
41	ビエットフオン 1(Viet Huong 1)工業団地	Phuong Thuan Giao, Thị xã Thuận An, tỉnh Bình Dương	46
42	ビエットフオン 2(Viet Huong 2)工業団地	An Tay Commune, Ben Cat District, Binh Duong Province	250
43	ベトナム・シンガポール工業団地 1(VSIP-1)	8 Huu Nghi Boulevard, VSIP, Thuận An, Binh Duong province	500
44	ベトナム・シンガポール工業団地 2(VSIP-2)	8 Huu Nghi Boulevard, VSIP, Thuận An, Binh Duong province	2045
45	ベトナム・シンガポール工業団地 3(VSIP-3)	8 Dai Lo Huu Nghi, VSIP, Thuận An, Binh Duong, Vietnam	1,000
46	カイチューン(Cay Truong)工業団地・バウバン(Bau Bang)工業団地拡張	WTC Tower, Thu Dau Mot City, Binh Duong Province	1,080
47	カイメップ(Cai Mep)工業団地	Phuoc Hoa Town, Tân Thành Dist., Bà Rịa – Vũng Tàu Province	670
48	チャウドウック(Chau Duc)都市工業団地	Xã Nghĩa Thành, Xã Suối Nghe, Huyện Châu Đức, Tỉnh Bà Rịa - Vũng Tàu	2,287
49	ダー・バック(Da Bac)工業団地	Bàu Disn, Da Bac, Châu Đức, Bà Rịa-Vũng Tàu	295
50	ダットドー1(Dat Do 1)工業団地	Xã Phước Long Thọ, Huyện Đất Đỏ, Tỉnh Bà Rịa - Vũng Tàu	496
51	ドンズエン(Dong Xuyen)工業団地	Phường Rach Dua, Thành phố Vũng Tàu	168
52	ミースアン A(My Xuan A)工業団地	Tân Thành Dist., Bà Rịa – Vũng Tàu Province	304
53	ミースアン A2(My Xuan A2)工業団地	My Xuan Commune, Tân Thành Dist., Bà Rịa – Vũng Tàu Province	422
54	ミースアン B1-コナック(My Xuan B1 - CONAC)工業団地	Tân Thành Dist., Bà Rịa – Vũng Tàu Province	212
55	ミースアン B1-ダイズオン(My Xuan B1 - Dai Duong)工業団地	My Xuan Commune, Tân Thành Dist., Bà Rịa – Vũng Tàu Province	146
56	ミースアン B1-ティエンフン(My Xuan B1 - Tien Hung)工業団地	My Xuan Commune, Tân Thành Dist., Bà Rịa – Vũng Tàu Province	200
57	フーミー1(Phu My 1)工業団地	Thị trấn Phú Mỹ, Huyện Tân Thành, Tỉnh Bà Rịa - Vũng Tàu	951
58	フーミー2(Phu My 2)工業団地	Phu Mỹ Town, Tân Thành Dist., Bà Rịa – Vũng Tàu Province	620

ホーチミン市			
No.	工業団地名	所在地	総開発面積 (ha)
59	フーミー2 拡張(Phu My 2 Mo Rong)工業団地	Phu My Town, Tan Thanh Dist., Ba Ria – Vung Tau Province	400
60	フーミー3 特別工業団地(Phu My 3 Specialized IP)	Phuoc Hoa Commune, Tan Thanh District, Ba Ria – Vung Tau Province	1,046

タイニン省			
No.	工業団地名	所在地	総開発面積 (ha)
1	カウカン・フオックドン(Cau Cang Phuoc Dong)工業団地	Ap 5, duong tinh 826B, xa Phuoc Dong, huyen can Duoc, tinh Long An	129
2	カウチャム(Cau Tram)工業団地	Cau Tram Hamlet, Long Trach Ward, Can Duoc Dist., Long An	98
3	ディエヌエヌ・タンフー (DNN Tan Phu)工業団地	Tan Phu commune, Duc Hoa district, Long An province	262
4	ドンナムアー (Dong Nam A) 工業団地	Tan Tap and Phuoc Vinh Dong commune, Can Giuoc district, Long An Province	396
5	ドゥックホア 1-ハインフック(Duc Hoa 1- Hanh Phuoc)工業団地	hamlet 5, Duc Hoa Dong commune, Duc Hoa district, Long An province	255
6	ドゥックホア 3-アインホン(Duc Hoa 3 - Anh Hong)工業団地	Ap Duc Hanh 2, xa Duc Lap Ha, huyen Duc Hoa, tinh Long An	45
7	ドゥックホア 3-レスコ(Duc Hoa 3 - RESCO)工業団地	Xa My Hanh Bac, huyen Duc Hoa, tinh Long An	296
8	ドゥックホア 3-スリコ(Duc Hoa 3 - Slico)工業団地	Xã Đức Lập Hạ, Huyện Đức Hòa, Tỉnh Long An	157
9	ドゥックホア 3-タン・ア・ダイ・タン(Duc Hoa 3 - Tan Dai Thanh)工業団地	Xã Đức Lập Hạ, huyện Đức Hòa, tỉnh Long An	n/a
10	ドゥックホア 3-ビエットホア(Duc Hoa 3 - Viet Hoa)工業団地	Xa Duc Lap Ha, huen Duc Hoa, tinh Long An	832
11	ハイソン(Hai Son)工業団地	Ấp Bình Tiền 2 – Xã Đức Hòa Hạ - Huyện Đức Hòa – Tỉnh Long An	443
12	ヒュー・ティアン (Huu Thanh) 工業団地	Thị trấn Phú Mỹ - H. Tân Thành - T. Bà Rịa - Vũng Tàu.	524
13	ロンハウ(Long Hau)工業団地	Long Hau Commune, Can Giuoc District, Long An Province	373
14	ロン・ハウ 3 (Long Hau 3)工業団地	n/a	n/a
15	ロンハウ・ホアビン(Long Hau Hoa Binh)工業団地	Nga 3 Binh Anh, Quoc Lo 1A, Huyen Thu Thua, Tinh Long An	125
16	ナムテウアン (Nam Thuan) 工業団地	xã Đức Hòa Đông, huyện Đức Hòa, tỉnh Long An	300
17	ニュットチャイン(Nhut Chanh)工業団地	Hamlet 5, Nhut Chanh commune, Ben Luc district, Long An province	123
18	フーアンタン(Phu An Thanh)工業団地	Tinh Lo 830, Xa An Thanh, Huyen Ben Luc, Tinh Long An	307
19	フックロン(Phuc Long)工業団地	400, highway 1A, Area 9, Ben Luc Townlet, Ben Luc district, Long An province, Viet Nam	79
20	タンドー(Tan Do)工業団地	Lo A1, duong so 1, KCN Tan Do, xa Duc Hoa Ha, Huyen Duc Hoa, Tinh Long An	n/a

タイニン省			
No.	工業団地名	所在地	総開発面積 (ha)
21	タンドウック(Tan Duc)工業団地	Duc Hoa Ha Commune, Duc Hoa Dist., Long An Province	275
22	タンキム(Tan Kim)工業団地	Tan Kim commune, Can Giuoc district, Long An Province	104
23	タイホア(Thai Hoa)工業団地	Tan Hoa Hamlet, Duc Lap Ha Commune, Duc Hoa Dist., Long An Province	100
24	ティンファット(Thinh Phat)工業団地	tiñh lo 830, ap 3 xa Luong Binh, huyen Ben Luc, tinh Long An	200
25	トゥアンダオ(Thuan Dao)工業団地	Khu Cong Nghiep Thuan Dao, thi tran Ben Luc, huyen Ben Luc, tinh Long An	765
26	テウーテウア (Thu Thua) 工業団地	Thị trấn Thủ Thừa, huyện Thủ Thừa, tỉnh Long An	189
27	ベトファット (Viet Phat) 工業団地	Quốc lộ N2, Tân Long, Thủ Thừa, Long An	1,214
28	ビンロック-ベンルック(Vinh Loc - Ben Luc) 工業団地	National Highway No. 01, Voi La Village, Long Hiep Commune, Ben Luc District, Long An Province	226
29	スアン A(Xuyen A)工業団地	Provincial Road No. 824, My Hanh Bac Commune, Duc Hoa District, Long An Province	306
30	プロデジエコ(Prodezi Eco)工業団地	Ben Luc District, Long An Province	400
31	リンチュン 3 (Linh Trung 3)輸出加工区	Depth Street, Trang Bang Town, Tay Ninh Province	201
32	フオックドン・ボイロイ(Phuoc Dong - Boi Loi)工業団地	Go Dau District, Tay Ninh Province	2,436

## 付録 1 進出企業へのアドバイス

既に進出している日系企業から、ベトナムに進出を検討する企業へのアドバイスを以下に紹介します。

### ■ ベトナム現地の顧客・人材確保が重要

ベトナム進出に成功している会社の多くは、ベトナム現地の顧客をつかんでいたり、現地の人材を雇用して活用したりしているように思います。日系企業のみを相手にビジネスが成立する場合もあるとは思いますが、ベトナムの現地事情に適用していかなければ長期でのビジネスは成立しづらいのではないのでしょうか。

### ■ 日本の強みを生かしつつベトナムに合ったビジネスを

海岸線が長いベトナムは、アジアマーケットのハブとなる可能性があり、タイなどの他国と比較しても輸出に適した地理にあると思います。ベトナム政府からも、アジアをマーケットと捉えてベトナムに進出する方が喜ばれるのではないのでしょうか。マーケットインを行う際は、長い目で見ていく必要があります。日本ブランドや日本の強みを生かしつつ、ベトナム現地に合わせたビジネスを考えるのが重要です。

### ■ 日本の昭和～平成を感じられるベトナム

ベトナムにいと、日本の昭和から平成のような雰囲気を感じられます。現地で雇用しているベトナムの皆さんは、社員旅行や社内のチームビルディングイベント、カラオケ大会などが好きで、会社のイベントとして開催すると盛り上がります。ただし、一足飛びに成長している国でもあるので、10年前のベトナムを想像して来越するとイメージと大きく異なることも多いと思います。

### ■ 地場企業のオーナーにとって会社は「自分の子供」

地場企業のオーナーの多くは、「会社は自分の子供」という感覚を持っており、悪気なく会社資産を個人使用していることもあるようです。また、個人的に親しいことを理由にして、特定の取引先との取引が多いという事例もあります。M&Aを検討する際には、デューデリジェンスにおいて可能な限り見定めて、譲渡価格に反映する必要があります。



#### ■ 検討が進捗していることを相手に伝えることが交渉のコツ

ベトナムには多くの韓国企業などの外資系企業が進出していますが、その中でも日本企業は他国の企業に比べて意思決定が遅いと思われています。ベトナム企業側が日本の意思決定を待てず案件がクローズしてしまうこともあるほどです。ただし、実際には意思決定が遅いから待てない、ということではなく、「何もニュースがないから、私たちのことはどうでも良いのだ」と誤解してしまっているパターンが多いと聞きます。

意思決定をベトナム側のスピードに合わせる必要はありませんが、面談を頻繁に行う、全体スケジュールを可視化して都度更新し共有するなど、検討が前に進んでいることを相手に示すことが重要だと思います。

#### ■ 日本では競合でもベトナムでは協業できる可能性あり

マーケットとして急成長をしているベトナムでは、パワーゲームが展開されることもあります。株主から大量に資本調達をし、サービスの形が出来上がり次第、プロモーションで支出し、消費者を確保して市場シェアを獲得しに行く、といった方法です。このようなパワーゲームには、日本のトラディショナルなやり方に固執しては対応できません。ベトナムの財閥企業もこのようなパワーゲームに参加して、エコシステムの形成を試みているように思います。

日本企業も、日本では競合であってもベトナムでは協業し、パートナーシップを組み合わせながらエコシステムを作っていくことができるのではないのでしょうか。ベトナムは親日国です。日本の製品やサービスには良い印象を持ってもらっている今、その日本ブランドを活用しながら日本企業がベトナムマーケットでのパワーゲームに対抗できるような素地を作れたら良いと思っています。

#### ■ 輸出加工企業（Export Processing Enterprises : EPE）でも査察対応の準備を

輸出加工企業の場合、設備、建築に対しても関税がかかりません。最近では、「EPE の特性を悪用し、免税で仕入れた材料を使って国内向けに販売をしているのではないか」という疑いがかかり、EPE 企業に査察が入るケースが増えていると聞きます。

以前であれば、輸出加工企業は四半期ごとに在庫の報告義務がありましたが、半年、1年と報告期間が長くなり、最終的には報告義務がなくなりました。このため、輸出加工企業の中には在庫の管理を怠るようになってしまったところもあったようです。しかし、これでは相手（税務署）の思う壺とも言えます。査察に備えて、日常的に在庫管理をしておくことをお勧めします。

**■ 日本への留学生は多いけれど…**

現在、ベトナムから日本に多くの若者が留学しています。確かに、ベトナムの若者の間で日本に留学を希望する人は多いのですが、彼らの本当の留学希望先は米国や欧州のようです。勿論、日本の文化だけでなく、日本企業に対しても良い印象を持っている若者は多いのですが、ビジネスで成功するのであれば、留学先は日本ではなく、欧米諸国だと考える人も少なくないようです。

日本やベトナムにいと、ベトナム人の方々が親日的だと感じる機会が多いのですが、本音のところは給与水準が高い欧米企業で働きたいのかなと感じることもあります。ですので、「日本人はベトナム人から好かれている」と安易に考えるのではなく、彼らにとって「日本人や日本企業からまだまだ学ぶことが多い」と思ってもらえるように頑張らなくてはならないなと思っています。

このような意識で当地での業務に取り組んで行くことが、些細なことかもしれませんが、従業員の離職率の低下や優秀なスタッフの育成につながるのではないかと思います。

**■ ローカライズのバランスには留意。日本本社の理解を得るタフさも必要**

仕事のローカライズを進めすぎると、コンプライアンス面でリスクが大きくなります。また、優秀だからといって、特定の人に権限が集中すると、次第に情報を抱え込んだり、業者から賄賂を受け取ったりと、トラブルにつながる恐れもあります。特定の人に委任しすぎないことが重要だと思います。

また、途上国であるベトナムで発生する様々な理不尽な出来事について、シンガポールや日本本社にしっかり説明し、理解してもらうだけのタフさが必要です。

**■ 消費者の価値観に訴求できるかが重要**

近年は日系メーカーが製造拠点としてだけでなく、ベトナム市場での販売を目的に進出するケースが増えています。しかし、自社は耐久消費財メーカーですが、この分野で日本製が浸透するかは分かりません。ベトナムの風習を理解しないことには、製品を購入してもらうことはできないと思います。

例えば食に関しては、ベトナムでは若者であっても西洋食を食べず、朝から麺を食べる傾向にあります。米国系のハンバーガー・チェーンも店舗数は少ないです。彼らに、「良い」と思わせるようなものでなければ、受け入れられないということだと思います。

#### ■ 長い目で見た育成が大事

ベトナムでは法律が曖昧で、かつ頻繁に改正されます。加えて、お金を取られても授業料と思えるところがなければ、事業を継続していくことは大変だと思います（勿論、良いことではありませんが）。

ベトナムでは人材の育成が必要ですが、短絡的にアウトプットを刈り取ろうとすると失敗する確率が高くなると思います。長い目で見て、ベトナムに根差すのが良いでしょう。

ベトナムは超がつく親日国で、子供が夜に外を歩けるほどアジアの中でも治安の良い国です。政府も外資企業の進出を歓迎しており、更地からでも半年程度で工場を建設できるでしょう。ただし、ホーチミンでは会社設立の審査に時間を要する場合があるため、進出するならダナン以北の方が良いかもしれません。政府（北ベトナム）は、南ベトナムにおける資本主義経済の繁栄を苦々しく思っている節があり、ハノイの経済発展をより重視していると指摘する人もいます。

#### ■ 現場の教育は実演で

技術指導は紙に書いたマニュアルだけでは不十分で、日本人が必ず現地に赴く必要があります。ベトナムでの教育は、時間をかけ、実際に日本人が動作を見せることが重要です。

## 付録 2 よくある質問（FAQ）

### （1）ベトナムへの進出を考えていますが、まず、どこから情報を入手すれば良いでしょうか？

ベトナムの一般的な投資情報であれば駐日ベトナム社会主義共和国大使館に、中部のダナンに関する投資情報であればダナン駐日代表部で収集が可能です。

■ 駐日ベトナム社会主義共和国大使館（<http://www.vnembassy-jp.org/ja>）

所在地：〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 50-11

電話： 03-3466-3313

E-mail：vietnamembassy-japan@vnembassy.jp

■ ダナン駐日代表部（<http://www.oeri.co.jp/danang/>）

所在地：〒167-0053 東京都杉並区西荻南 1-13-15

電話： 03-6264-3655

### （2）ベトナムは世界でも少ない社会主義の国だと思いますが、労務面で気を付けるべき点について、アドバイスをください。

以前は「北部地域はこれまで一度も資本主義による経済基盤を持ったことがない地域であり、農村出身の多くの労働者は会社勤めの経験がないから、まず仕事に対する考え方や意識などから教育する必要がある」と言われていました。しかし、北部地域の社会インフラが整備され、工業団地などに多くの外資系企業が進出したことで、所謂「会社勤めとは…」などの教育の負担感は軽くなっています。

他方、ストライキなどの労働紛争は外資系企業（非日系）でしばしば発生しています。ベトナムの労働法には、法で定められた手続に従って労働者がストライキを行う権利を認めていますが、実際には決められた手順を踏まない違法スト（いわゆる山猫スト）が多いと言われています。

このようなストライキの場合、労働者側の代表者の顔が分かりにくいいため、日本人の代表者も話し合おうとしても打つ手が限られてしまいます。月並みではありますが、日ごろから組合や労働者側との良好な関係構築を図ることが重要です。ある現地進出日系企業は、月 1 回の誕生会を開催したり、年に 1 回、社員旅行を企画したりして社員と良好な関係を築いているそうです。また、従業員 100 名未満のある日系企業では、社内の人間関係を円滑にするために、朝礼・昼会・夕会において社員全員で掃除を行って連帯感を高めているとも聞いています。

**(3) ベトナムでは法令、通達が多いと聞きますが、最新情報を把握するにはどうすれば良いでしょうか？**

ベトナム語で発出される法令、通達を日本人が把握することは大変です。全てをカバーすることはできませんが、①グローバルに展開している大手監査法人のニュースレターを参考にする、②日本人商工会に入会して情報収集に努める、③ベトナム人の現地スタッフに情報収集を指示する、などの対応が考えられます。

一般的には③の現地スタッフによる情報収集が望ましいのですが、こちらが知りたい内容を本当に正しく伝えているかなどの裏取りをする必要もありますので、やはり①や②を併用するなど、多面的にあたっていくのが現実的だと思います。

**(4) ベトナムの税務面の特徴に、「外国契約者税」というものがあると聞いたことがあります、どのようなものですか？**

外国契約者税とは、外国法人や個人（外国契約者）がベトナムの個人または組織と契約などを締結し、ベトナム国内でサービスを実施・提供した際の対価に対して課される税を指します。外国契約者税は法人税と付加価値税（VAT）からなっており、みなし税率で算出された税額を、「ベトナム側当事者（サービスなどの受け手）」が支払うことになります。

例えば、日本の親会社がベトナムの子会社に対して現地スタッフのトレーニングを提供し、ベトナムの子会社がその対価を親会社に支払う場合の支払額が外国契約者税の対象となります。

みなし税率は、提供する内容によって異なりますが、最大税率は法人税が 10%、VAT が 5% となっています。サービスを受けた側が、提供した側に対価を支払ったのち、10 日以内に申告・納税する必要があります。

**(5) ベトナムでレストランや小売店を開きたいのですが、外資比率や出店に関する規制にはどのようなものがありますか？**

2025 年 4 月時点では、ベトナムでは小売事業や外食（レストラン）事業での外資比率の規制はなく、完全子会社（100%出資）の設立が可能です。ただし、小売店の場合、2013 年に一旦緩和した外国企業による小売店の設立条件が、現在では再び厳格になっています。

2018 年 1 月に、ベトナムにおける外資系企業の商品売買活動などに関する商法及び外国貿易管理法の細則を定める政令（Decree09/2018/ND-CP）が公布・施行されました。株式の保有比率に関わらず、外国企業などが直接出資するベトナム企業（外資系企業）が小売店を展開しようとする場合、企業登録証明取得後 30 日以内に、小売店許可証の申請を行う必要があります。また、1 号店の出店にあたっては、①小売店設立の財務計画を有する、②税金の滞納がない、③出店予定地が地域の基本計画に適合している、の三つの条件を満たすことが規定されました。

更に、2 店舗目以降の小売店舗の設立にあたっては、関連当局にエコノミック・ニーズ・テスト（Economic Needs Test : ENT）を受ける必要があると規定されました。

2013 年 4 月の商工省の通達「08/2013/TT-BCT」では、この ENT を受ける必要がない例外を規定し、「物品取引活動のために計画され既にそのインフラ設備の建設が完了している地域においては、

面積が 500 m<sup>2</sup>未満の小売店舗であれば ENT が適用されない」ことが明示されましたが、2018 年の政令により、ENT が免除されるのは、(1)2 店舗目の敷地が 500 m<sup>2</sup>未満である、(2)ショッピングモール内にある、(3)コンビニエンスストアまたは小型スーパーマーケットとして指定されていない、の三つの条件を全て満たす場合に限られました。

このような改訂により、特に小型の食品小売店の出店は厳しくなったと言えるでしょう。

#### (6) ベトナムの小売業での商慣行の特徴を教えてください。

ベトナムでは、メーカーと小売との間の発言力について「メーカーの方がやや強い」と言われています。小売企業が前払いを求められるケースは少なく、決済期間も 30～45 日とするケースが一般的ですが、中には 5 日、19 日といったケースもあるようです。また、テレビなどのいわゆる黒物家電では「出荷から 2 週間後に代金支払い」を求められることもあったとの声もありました。

小売店とメーカーの間に限ったことではありませんが、ベトナムでは契約書の原本（紙ベース）が重要な役割を果たします。取引先との交渉・やりとりについても、メール文書は証拠にならないので注意してください。例えば、小売店で売れ残った商品をメーカーに返品したり、値引きしたりして売り切ることが実際にはありますが、事前に取り引契約書に値引き販売や返品に係る条件を記載する必要があります。

#### (7) ベトナムの生活環境（教育、医療、娯楽）を教えてください。

教育面では、ベトナムにはハノイとホーチミンに日本人学校があります。日本人学校は小学 1 年生から中学 3 年生が対象です。

（ウェブサイト）

ハノイ日本人学校：<https://jsh.edu.vn/>

ホーチミン日本人学校：<https://jschoolhcmc.com/>

医療面では、在ベトナム日本大使館のウェブサイト上に、医療情報が掲載されています（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/viet.html>）。このサイトには、ハノイ 10 件（その他、歯科医療機関は 4 件）、ホーチミン 6 件（同 3 件）、ダナン 5 件（同 2 件）の医療機関の住所、連絡先、診療時間及び日本語対応の有無などの情報が記載されています。

ただし、現地調査では、医療の質に対する不安を感じる方も多くいらっしゃいました。特に手術を要するような病気の場合は、日本、シンガポールの病院を勧める意見がほとんどでした。

娯楽に関しては、日本人駐在員の場合はやはりゴルフが多いようです。プレーフィーは地域やコースによって異なりますが、北部ハノイ近郊で 13,000～18,000 円、南部ホーチミンで 15,000 円前後であり、プレーフィーの水準はあまり安くはないようです。

食事に関しては、人によって印象が大きく異なりますが、日本食の店舗数や種類は随分増えて



いるようです。ベトナム料理の味付けが日本食と親和性があると感じる方も多く、また、ベトナムには野菜も豊富にあるため、ほかの新興国と比べると満足されておられる方が多いように思われます。日本食を提供する店舗数は、北部、南部とも増加していますが、中部では日本食を提供する店舗数は限りがあるようです。

交通面では、公共輸送機関が実質的にない点を不満に挙げる声が多く聞かれました。現地に公共バス網はありますが、日本人の駐在員はほとんど利用していません。

#### (8) ベトナムの治安に関する情報はどこで入手できますか。

全国的な治安・災害・疾病などに関わる安全情報は、基本的に日本国外務省の海外安全ホームページ（[http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspotazardinfo\\_015.html#ad-image-0](http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspotazardinfo_015.html#ad-image-0)）または在ベトナム日本国大使館（[http://www.vn.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](http://www.vn.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)）ウェブサイトで入手可能です。また、渡航前に外務省のたびレジ（<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>）に連絡先を登録しておく、緊急時に情報提供を受けることができます。

## 付録 3 日本国内での相談窓口

名称/HP	所在地	Tel/Fax/E-mail
独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) <a href="https://www.jetro.go.jp/">https://www.jetro.go.jp/</a>	〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル (総合案内 6 階)	TEL: 03-3582-5511
日本アセアンセンター (東南アジア諸国連合貿易投資 観光促進センター) <a href="https://www.asean.or.jp/ja/">https://www.asean.or.jp/ja/</a>	〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1 階	(貿易投資クラスター) TEL: 03-5402-8006 FAX: 03-5402-8007
駐日ベトナム社会主義共和国 大使館 Embassy of The Socialist Republic of Vietnam in Japan <a href="https://vnembassy-jp.org/ja">https://vnembassy-jp.org/ja</a>	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 50-11	TEL: 03-3466-3311 FAX: 03-3466-3312
在大阪ベトナム社会主義共和国 総領事館 Consulate-General of the Socialist Republic of Viet Nam in Osaka <a href="https://vnconsulate-osaka.org/en">https://vnconsulate-osaka.org/en</a>	〒590-0952 大阪府堺市堺区市之町東 4-2-15	TEL: 072-221-6666 FAX: 072-221-6667 E-mail: vnconsulate- info@vnconsulate-osaka.org
在福岡ベトナム社会主義共和国 総領事館 Consulate-General the Socialist Republic of Vietnam in Fukuoka <a href="https://vnconsulate-fukuoka.org/ja/">https://vnconsulate-fukuoka.org/ja/</a>	〒810-0801 福岡県福岡市博多区中洲 5 丁目 3-8 アクア博多 4 階	TEL: 092-263-7668 FAX: 092-263-7676 E-mail: tlsxvn- fukuoka@mofa.gov.vn

## 付録4 ベトナム国内での相談窓口

## 1. 外国投資主要行政機関（投資関連情報の入手が可能）

名称/HP	所在地	Tel/Fax/E-mail
MINISTRY OF PLANNING AND INVESTMENT (計画投資省) <a href="https://www.mpi.gov.vn/en/Pages/default.aspx">https://www.mpi.gov.vn/en/Pages/default.aspx</a>	No. 6B, Hoang Dieu, Ba Dinh, Hanoi	TEL: 84-80-43485 84-24-38455298 (Ministry Office) FAX: 84-24-38234453 (Ministry Office) E-mail: banbientap@mpi.gov.vn
Foreign Investment Agency (FIA) (海外投資庁) <a href="http://fiajp.mpi.gov.vn/">http://fiajp.mpi.gov.vn/</a>	6B Hoang Dieu, Ba Dinh, Ha Noi. (ジャパンスク) 4F, Building D, 6B Hoang Dieu, Ba Dinh, Ha Noi	TEL: (日本語対応) ハノイ 84-4-3747-6445 ホーチミン 84-8- 39306671 Ext: 27 (ジャパンスク) TEL: 84-4-37343759 E-mail: fia.japandesk@mpi.gov.vn
Investment Promotion Center for North Viet Nam (IPCN) (北部投資促進センター) <a href="https://ipcn.vn/">https://ipcn.vn/</a>	3F&4F, New Building, 65 Van Mieu, Dong Da, Ha Noi	TEL: 84-4-38458419 E-mail: fia.japandesk@mpi.gov.vn
Investment Promotion Center for Central Viet Nam (IPCC) (中部投資促進センター) <a href="http://centralinvest.gov.vn/">http://centralinvest.gov.vn/</a>	5th Floor, Office No.3 - Ministry of Planning and Investment 103 Le Sat Str, Hai Chau Dist, Da Nang city	TEL: 84-511-3797669 FAX: 84-511-3797679 E-mail: ipcmientrung@gmail.com
Investment Promotion Center for South Viet Nam (IPCS) (南部投資促進センター)	178 Nguyen Dinh Chieu, Dist.3, Ho Chi Minh City	TEL: 84-8-39306112 E-mail: fia.japandesk@mpi.gov.vn

## 2. 地方省市の計画投資局など（投資関連情報の入手が可能）

名称/HP	所在地	Tel/Fax/E-mail
Hanoi Authority for Planning and Investment (HAPI) (ハノイ市計画投資局) <a href="https://sokehoachvadautu.hanoi.gov.vn/en-US">https://sokehoachvadautu.hanoi.gov.vn/en-US</a>	16 Cat Linh, Dong Da Hanoi	TEL: 84-4-38256637 FAX: 84-4-38251733 Email: sokhdthanoi@hapi.gov.vn
Department of Planning and Investment of Ho Chi Minh City (HCMC) (ホーチミン市計画投資局) <a href="http://www.dpi.hochiminhcity.gov.vn/">http://www.dpi.hochiminhcity.gov.vn/</a> ※ベトナム国外の IP アドレスからはアクセスできない場合があります。	32 Le Thanh Ton Street, District 1, Ho Chi Minh City	TEL: 84-28-3829-3179 84-28-3822-7495 84-28-3829-3174 FAX: 84-28-3829-5008 84-28-3829-0817
Haiphong People's Committee (ハイフォン市財政局) <a href="https://sotc.haiphong.gov.vn/japan/">https://sotc.haiphong.gov.vn/japan/</a>	Hai Phong 市、Hong Bang 区、Dinh Tien Hoang 通り、1 番。	TEL: 0225-3842614 Email: sotc.haiphong@haiphong.gov.vn
Danang Investment Promotion Agency (ダナン市投資促進支援委員会) <a href="https://investdanang.gov.vn/en/web/japanese/homejp">https://investdanang.gov.vn/en/web/japanese/homejp</a>	18th Floor Danang Administrative Centre, 24 Tran Phu Street, Danang city, Vietnam	TEL: 84-236-3886243 84-236-3810054 (ジャパニデスク：英語対応)
Dong Nai Provincial People's Committee (ドンナイ省人民委員会) <a href="https://dongnai.gov.vn/">https://dongnai.gov.vn/</a>	No. 02 Nguyen Van Tri, Thanh Binh ward, Bien Hoa city, Dong Nai province.	TEL: 0251-3847292
Binh Duong Province (ビンズン省) <a href="https://eng.binhduong.gov.vn/">https://eng.binhduong.gov.vn/</a>	14th floor Building A Integrated Administration Center, Hoa Phu Ward, Thu Dau Mot City, Binh Duong Province	TEL: 84-274-3856856 E-mail: banbientap@binhduong.gov.vn

## 3. 工業区／輸出加工区 管理機関（工業団地入居関連情報などの入手が可能）

名称/HP	所在地	Tel/Fax/E-mail
Hanoi Industrial and Export Processing Zones Authority (HIZA) <a href="http://hiza.gov.vn">http://hiza.gov.vn</a>	7-storey Building, CC02, Mo Lao Urban Area, Mo Lao Ward, Ha Dong	TEL: 84-4-3356 0426 E-mail: vanthu_bqlkcncx@hanoi.gov.vn
Hochiminh City Export Processing and Industrial Zone Authority (HEPZA) <a href="http://www.hepza.hochiminhcity.gov.vn/web/hepza-eng/home">http://www.hepza.hochiminhcity.gov.vn/web/hepza-eng/home</a>	35 Nguyen Binh Khiem St, Dist 1, HCM City, Viet nam	TEL: 84-28-38290414 38290405 FAX: 84-28-38294271 E-mail: office@hepza.gov.vn
Haiphong Economic Zone Authority (HEZA) <a href="https://heza.gov.vn/ja/2025/">https://heza.gov.vn/ja/2025/</a>	24 Cu Chinh Lan, Minh Khai, Hong Bang, Hai Phong	TEL: 84-0225-356-9170 Hotline:84-868-426-463 E-mail: banquanlykkt@haiphong.gov.vn
Da Nang Industrial and Export Processing Zones Authority (DIEPZA) <a href="https://danang.eregulations.org/Content/acts/4?l=en">https://danang.eregulations.org/Content/acts/4?l=en</a>	Floor 30th, Danang Administration Centre building, No. 24 Tran Phu Street	TEL: 84-511-3830017 E-mail: diepza@danang.gov.vn
Binh Duong Industrial Zones' Authority (BDIZA)	5th Floor, Tower A centralized administrative center of Binh Duong Province, Hoa Phu Ward, Thu Dau Mot City, Binh Duong Province	TEL : 84-274-3831-215 FAX : 84-274-3823-984 E-mail: bqlkcncx@binhduong.gov.vn
Can Tho Export Processing & Industrial Zone Authority (CEPIZA)	105 Tran Hung Dao, An Phu Ward, Ninh Kieu District, Can Tho City	Tel: (84 710) .3830773 Fax: (84 710) .3830773 Email: banqlkcncx@cantho.gov.vn
The Vietnam Singapore Industrial Park (VSIP) <a href="https://www.vsip.com.vn/">https://www.vsip.com.vn/</a>	VSIP 日本代表事務所 〒100-6208 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内8階	TEL: (81) 3 6860 8317 FAX: (81) 3 6860 8201 E-mail: vsip.japan@vsip.com.vn
Dong Nai Industrial Zones Authority (DIZA) <a href="https://diza.dongnai.gov.vn/">https://diza.dongnai.gov.vn/</a>	No.26, 2A St., Bien Hoa II Industrial Zone, Bien Hoa city, Dong Nai Province	TEL: 84-251-3892378 FAX: 84-251-3892379 E-mail: bqlkcncx@dongnai.gov.vn, diza@diza.vn

## 4. 現地政府関係機関（投資関連、生活環境などに関する情報の入手が可能）

名称/HP	所在地	Tel/Fax/E-mail
在ベトナム日本国大使館 <a href="https://www.vn.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html">https://www.vn.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html</a>	27 Lieu Giai, Ba Dinh, Hanoi	TEL: 84-24-3846-3000 FAX: 84-24-3846-3043
在ホーチミン日本国総領事館 <a href="https://www.hcmcgj.vn.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html">https://www.hcmcgj.vn.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html</a>	261, Dien Bien Phu Street, District 3, Ho Chi Minh City	TEL: 84-28-3933-3510 FAX: 84-28-3933-3520 E-mail: ryoujikan@hc.mofa.go.jp
国際協力銀行（JBIC） ハノイ駐在員事務所 <a href="https://www.jbic.go.jp/ja/about/hanoi.html">https://www.jbic.go.jp/ja/about/hanoi.html</a>	Unit 6.02, 6th Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi	TEL: 84-24-3824-8934 ~6 FAX: 84-24-3824-8937
独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO） ハノイ事務所 <a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/vn_hanoi/">https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/vn_hanoi/</a>	CornerStone Building 9th Floor, 16 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi	TEL: 84-24-3825-0630 FAX: 84-24-3825-0552
独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO） ホーチミン事務所 <a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/vn_hochiminh/">https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/vn_hochiminh/</a>	14th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, VIETNAM	TEL: 84-28-3821-9363 FAX: 84-28-3821-9362
ベトナム日本商工会議所（JCCI） <a href="https://jcci.vn/">https://jcci.vn/</a>	Room605, Sun Red River Building, 23 Phan Chu Trinh St., Hanoi	TEL: 84-24-2220-9907/8 FAX: 84-24-2220-9909 E-mail: jcci-info@jcci.vn
ホーチミンベトナム日本商工会議所（JCCH） <a href="https://jcchvn.org/">https://jcchvn.org/</a>	Room1407, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue St., Dist.1, Ho Chi Minh City	TEL: 84-28-3821-9369 FAX: 84-28-3821-9370 E-mail: info@jcchvn.org



## 5. 日系金融機関（資金調達などに係る相談、投資関連情報の入手が可能）

名称/HP	所在地	Tel/Fax/E-mail
三菱 UFJ 銀行 ハノイ支店 <a href="https://www.bk.mufg.jp/ippan/tempo/network/asa_ose.html">https://www.bk.mufg.jp/ippan/tempo/network/asa_ose.html</a>	10th Floor, Tower 1, Capital Place, 29 Lieu Giai Street, Ba Dinh District, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	TEL:84-24-3946- 0600
三菱 UFJ 銀行 ホーチミン支店 <a href="https://www.bk.mufg.jp/ippan/tempo/network/asa_ose.html">https://www.bk.mufg.jp/ippan/tempo/network/asa_ose.html</a>	21st and 22nd Floor, The Nexus, 3A-3B Ton Duc Thang St., Ben Nghe Ward, Dist. 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	TEL:84-28-3823- 1560
みずほ銀行 ハノイ支店 <a href="https://www.mizuhogroup.com/asia-pacific/vietnam/about#HN">https://www.mizuhogroup.com/asia-pacific/vietnam/about#HN</a>	4th Floor, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi	TEL:84-24-3936- 3123 /3124
みずほ銀行 ホーチミン支店 <a href="https://www.mizuhogroup.com/asia-pacific/vietnam/about#HN">https://www.mizuhogroup.com/asia-pacific/vietnam/about#HN</a>	18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City	TEL:84-28-3827- 8260
三井住友銀行 ハノイ支店 <a href="https://www.smbc.co.jp/global/network.html#Hanoi">https://www.smbc.co.jp/global/network.html#Hanoi</a>	Unit 1201, 12th Floor, Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi	TEL:84-24-3946- 1100 FAX:84-24-3946- 1133
三井住友銀行 ホーチミン支店 <a href="https://www.smbc.co.jp/global/network.html#HoChiMinh">https://www.smbc.co.jp/global/network.html#HoChiMinh</a>	15th Floor, Times Square Building, 22-36 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City	TEL:84-28-3520- 2525 FAX:84-28-3822- 7762

# 海外投資環境資料のご案内

株式会社国際協力銀行では、海外の投資環境を調査し、その結果を業務参考資料として企業の皆様にご提供しています。

現在下記の資料を刊行しており、冊子形式でご提供するとともに、株式会社国際協力銀行のウェブサイト <http://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html> でも公開しています。資料をご希望の方は、以下の資料請求先にお申し込み下さい。

(参考)



- 第1章 概観(国土、民族、社会、歴史等)
- 第2章 政治、外交
- 第3章 経済概況
- 第4章 直接投資受入動向
- 第5章 日本との経済関係
- 第6章 外資導入政策と管轄官庁
- 第7章 主要関連法規
- 第8章 投資形態
- 第9章 主要投資インセンティブ
- 第10章 外資規制業種
- 第11章 許認可・進出手続
- 第12章 税制
- 第13章 用地取得
- 第14章 知的財産権
- 第15章 環境規制 ほか

NEW	インドの投資環境	(2025. 10 月)
NEW	インドネシアの投資環境	(2025. 10 月)
NEW	タイの投資環境	(2025. 10 月)
NEW	ベトナムの投資環境	(2025. 10 月)
	フィリピンの投資環境	(2024. 2 月)
	メキシコの投資環境	(2024. 2 月)

資料請求先：株式会社国際協力銀行 産業ファイナンス部門  
中堅・中小企業ファイナンス室 総務企画ユニット（中堅・中小企業担当）  
TEL:03-5218-3579（代表）

# JBIC ホームページでは より充実した情報をご覧ください。

<https://www.jbic.go.jp/>  
最新の情報はこちらからご覧下さい。



[主な掲載情報]  
プレスリリース  
各種お知らせ  
セミナーのご案内  
海外投資環境情報  
各種寄稿・レポート  
環境への取り組み  
各種パンフレット  
年次報告書  
投資家向け情報・・・

## 株式会社国際協力銀行（本店）

〒100-8144

東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 1 号

TEL：03-5218-3100

FAX：03-5218-3955

東京メトロ東西線「竹橋駅」3b 出口

東京メトロ「大手町駅」より徒歩 5 分

（法務・コンプライアンス統括室、IT 統括・与信事務部、監査部、リスク管理部）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 2 号 経団連会館 14 階

東京メトロ「大手町駅」C2b 出口）



## 株式会社国際協力銀行（大阪支店）

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田 2 丁目 2 番 22 号

ハービス ENT オフィスタワー 23 階

TEL：06-6345-4100

FAX：06-6345-4102

JR「大阪駅」西口より 徒歩約 2 分

JR 東西線「北新地駅」西改札より 徒歩約 4 分

阪神電鉄「大阪梅田駅」西改札より徒歩すぐ

Osaka Metro 四つ橋線「西梅田駅」北改札より 徒歩すぐ

Osaka Metro 御堂筋線「梅田駅」南改札より 徒歩約 5 分

Osaka Metro 谷町線「東梅田駅」北改札より 徒歩約 6 分

阪急電鉄「大阪梅田駅」中央改札口より 徒歩約 12 分



## ベトナムの投資環境

発行日 2005 年 3 月 初版  
2006 年 9 月 第 2 版  
2007 年 11 月 第 3 版  
2011 年 4 月 第 4 版  
2012 年 8 月 第 4 版（一部改訂）  
2014 年 1 月 第 5 版（一部改訂）  
2017 年 8 月 第 6 版  
2019 年 12 月 第 7 版  
2023 年 2 月 第 8 版  
2025 年 10 月 第 9 版

発 行 株式会社国際協力銀行  
産業ファイナンス部門  
中堅・中小企業ファイナンス室  
〒100-8144 東京都千代田区大手町一丁目 4 番地 1 号  
TEL: 03-5218-3579  
FAX: 03-5218-9686

本資料は、株式会社国際協力銀行が有限責任あずさ監査法人（以下、これらを併せて「当行ら」といいます。）との協力の下、ベトナムの投資環境に関し、網羅的ではない一般的な情報を皆様に無償ベースにて提供するものです。本資料は、当行らが信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行らはその正確性・確実性を保証するものではありませんし、本資料の記載内容について、利用者に対して如何なる法的責任も負うものでもありません。本資料中の記載事項は、全て本資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、本資料中のいかなる内容も将来の投資収益等を示唆あるいは保証するものではありません。ご自身のご判断・責任においてご利用ください。